

平成 23 年 度

# 決 算 附 属 資 料

一般会計及び各特別会計

京 都 府 精 華 町

# は じ め に

本書は、平成 23 年度(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日)の一般会計及び各特別会計(地方公営企業法の適用を受ける特別会計(病院・水道)を除く)の決算状況について、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく平成 23 年度の「主要な施策の成果を説明する書類」として作成したものです。

各方面の行政執行などの資料としてご活用いただければ幸いです。

平成 24 年 9 月

精華町長 木 村 要

## 目 次

会計別決算の状況	1
翌年度繰越額の状況	4
財政状況表	7
1. 決算の状況	7
(1) 収支状況	7
(2) 普通会計における概況	8
2. 歳入内訳表	12
3. 町税収入額の状況	14
4. 経常収支表(歳入)	16
5. 歳出内訳表	18
6. 目的別歳出財源内訳表	20
7. 経常収支表(歳出)	22
8. 地方債借入先別現在高表	24
9. 地方債目的別現在高表	25
10. 地方債借入内訳表	26
11. 債務負担行為の状況	28
12. 人件費などの状況	32
(1) 職員数の推移	32
(2) 所属別職員数の推移	32
(3) 人件費の推移	33
(4) 特別職の報酬	34
13. 主要財務指標の推移	35
(参考)財政状況の推移グラフ	36
一般会計	37
1. 一般会計決算の状況	37
(1) 収支状況	37
(2) 税等の状況	38
(3) 人件費決算額	48
2. 各所管部などにおいて取り組んだ主な事業	50
3. 行政評価	114
(1) 施策評価シート	117
(2) 事務事業評価シート	224
国民健康保険事業特別会計	563
後期高齢者医療特別会計	579
介護保険事業特別会計	597
介護サービス事業特別会計	617
簡易水道事業特別会計	625
公共下水道事業特別会計	631
施設別 行政コスト報告書	639
付録1：平成23年度決算状況(決算カード)	653

# 会計別決算の状況

# 会計別決算の状況

(一般会計及び各特別会計)

(単位：円、%)

会計区分	区分	平成23年度 当初予算額	決算額 (前年度繰越分含む)	対予算額比較 増減 額内	対予算 額比率
一般会計	歳入	13,220,000,000	13,260,779,330	40,779,330	100.3
	歳出	13,220,000,000	13,131,287,068	△88,712,932	99.3
	差引	0	129,492,262	明許繰越 72,977,419 逡次繰越 2,093,000 財政調整基金編入 30,000,000 差引翌年度繰越 24,421,843	
国民健康保険事業 特別会計	歳入	2,770,286,000	2,953,932,530	183,646,530	106.6
	歳出	2,770,286,000	2,915,689,901	145,403,901	105.2
	差引	0	38,242,629	全額翌年度繰越	
介護保険事業 特別会計	歳入	1,944,228,000	1,845,543,995	△98,684,005	94.9
	歳出	1,944,228,000	1,765,667,263	△178,560,737	90.8
	差引	0	79,876,732	全額翌年度繰越	
介護サービス事業 特別会計	歳入	25,339,000	19,526,740	△5,812,260	77.1
	歳出	25,339,000	21,281,822	△4,057,178	84.0
	差引	0	△1,755,082	翌年度繰上充用金で補填	
後期高齢者医療 特別会計	歳入	265,636,000	264,116,533	△1,519,467	99.4
	歳出	265,636,000	256,708,370	△8,927,630	96.6
	差引	0	7,408,163	全額翌年度繰越	
簡易水道事業 特別会計	歳入	23,098,000	18,516,434	△4,581,566	80.2
	歳出	23,098,000	18,385,553	△4,712,447	79.6
	差引	0	130,881	全額翌年度繰越	
公共下水道事業 特別会計	歳入	1,730,206,000	1,739,336,373	9,130,373	100.5
	歳出	1,730,206,000	1,739,056,606	8,850,606	100.5
	差引	0	279,767	全額翌年度繰越	
合計	歳入	19,978,793,000	20,101,751,935	122,958,935	100.6
	歳出	19,978,793,000	19,848,076,583	△130,716,417	99.3
	差引	0	253,675,352	明許繰越 72,977,419 逡次繰越 2,093,000 財政調整基金編入 30,000,000 差引翌年度繰越 150,360,015	

※平成23年度当初予算額には、前年度からの繰越分が含まれておらず、決算額には含まれていることから、予算額に対する決算額の比率において、100%を超過する場合があります。

## (参考：地方公営企業法適用会計分)

(単位：円、%)

会計区分	区分	平成23年度 当初予算額	決算額 (前年度繰越分含む)	対予算額比較増減 繰越額内	対予算 額比率	
国民健康 保険病院 事業特別 会計	収益的 収支分	収入	11,202,000	11,212,065	10,065	100.1
		支出	40,722,000	35,663,610	△5,058,390	87.6
		差引	△29,520,000	△24,451,545	(※税込み決算額を用いている)	
	資本的 収支分	収入	129,000,000	129,000,000	0	100.0
		支出	152,000,000	143,353,450	△8,646,550	94.3
		差引	△23,000,000	△14,353,450	(※税込み決算額を用いている)	
水道事業 特別会計	収益的 収支分	収入	818,523,000	741,322,460	△77,200,540	90.6
		支出	818,523,000	725,490,412	△93,032,588	88.6
		差引	0	15,832,048	(※税込み決算額を用いている)	
	資本的 収支分	収入	517,476,000	537,971,590	20,495,590	104.0
		支出	675,389,000	655,314,165	△20,074,835	97.0
		差引	△157,913,000	△117,342,575	継続費繰越 330,900,000 (※税込み決算額を用いている)	
合計	収益的 収支分	収入	829,725,000	752,534,525	△77,190,475	90.7
		支出	859,245,000	761,154,022	△98,090,978	88.6
		差引	△29,520,000	△8,619,497	(※税込み決算額を用いている)	
	資本的 収支分	収入	646,476,000	666,971,590	20,495,590	103.2
		支出	827,389,000	798,667,615	△28,721,385	96.5
		差引	△180,913,000	△131,696,025	建設改良費繰越 330,900,000 (※税込み決算額を用いている)	



## 翌年度繰越額の状況 (一般会計分)

繰越区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
	款	項		
通次繰越	2. 総務費	1. 総務管理費	総合計画改定事業	2,093,000
明許繰越	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	道路改良事業（交付金分）	73,909,303
		5. 都市計画費	建築物耐震改修促進事業	900,000
		5. 都市計画費	粕田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）	4,433,000
	9. 消防費	1. 消防費	本部車両更新事業	90,213,000
	10. 教育費	2. 小学校費	小学校暑さ対策事業	13,600,000
		2. 小学校費	小学校空調設備整備事業	18,400,000
		3. 中学校費	中学校暑さ対策事業	7,000,000
		3. 中学校費	中学校空調設備整備事業	11,000,000
合 計				221,548,303

(単位：円)

左 既 特	の 財 源 内 訳			
	収 入 定 財 源	未 収 入 国 府 支 出 金	特 定 財 地 方 債	そ の 他
-	-	-	-	2,093,000
-	38,226,734	28,100,000	-	7,582,569
-	652,000	-	-	248,000
-	2,438,150	1,800,000	-	194,850
-	33,161,000	42,100,000	-	14,952,000
13,600,000	-	-	-	-
18,400,000	-	-	-	-
7,000,000	-	-	-	-
11,000,000	-	-	-	-

50,000,000	74,477,884	72,000,000	-	25,070,419
------------	------------	------------	---	------------

翌年度へ繰り越すべき財源 (計 75,070,419円)



# 財政状況表

以下の各表における決算額などの数値は、財政状況を示す各指標などを表すために、その算出基礎とした地方財政状況調査などの全国規模の統計報告数値を主に用いています。

このため、大半が普通会計(本町では一般会計のみ対象)を中心とした表記となっており、また各表における区分や分類の方法についても統計上の調査基準に基づくものとなっていますから、決算書の数値とは一致しませんのでご注意ください。

# 1. 決算の状況

## (1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額 ①	11,976,779	12,842,781	△866,002	△6.7%
2	歳出総額 ②	11,847,287	12,746,101	△898,814	△7.1%
3	歳入歳出差引額 ③	129,492	96,680	32,812	33.9%
4	翌年度へ繰り越すべき財源				
	(1) 継続費通次繰越額	2,093	-	2,093	皆増
	(2) 繰越明許費繰越額	72,977	22,386	50,591	226.0%
	(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	(4) 事業繰越額	-	-	-	-
	計 ④	75,070	22,386	52,684	235.3%
5	実質収支額 (③-④) ⑤	54,422	74,294	△19,872	
6	単年度収支 ⑥	△19,872	△63,547	43,675	
7	積立金 ⑦	2,266	275,923	△273,657	△99.2%
8	繰上償還額 ⑧	1,035	2,250	△1,215	△54.0%
9	積立金取崩額 ⑨	357,665	-	357,665	皆増
10	実質単年度収支 ⑩	△374,236	214,626	△588,862	

※ この表では、普通会計内での繰出・繰入や、借換債についてその償還元利金額から発行額を差引する「純計」後の数値を用いています。

## (2) 普通会計における概況

### 1. 総括について

平成 23 年度の精華町の普通会計における決算は、歳入で 11,976,779 千円、歳出で 11,847,287 千円となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が▲866,002 千円、比率にして▲6.7%、歳出が▲898,814 千円、比率にして▲7.1%とそれぞれ減少しました。

歳入歳出の差引(形式収支)額は 129,492 千円となり、翌年度に実施する事業へ繰り越すべき財源 75,070 千円を差し引いた実質収支額は 54,422 千円の黒字で、単年度収支(当年度の実質収支マイナス前年度の実質収支)は▲19,872 千円の赤字となりました。

厳しい財政事情における深刻な財源不足に対応するため、基金からの繰り入れによる実質的な赤字補てんを行っており、歳入不足を補う財政調整基金の取り崩しを 357,665 千円実施し、実質単年度収支(単年度収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額)では▲374,236 千円の赤字となりました。

平成 22 年度決算においては、地方交付税の増加や国の経済対策に伴う各種臨時交付金の影響などにより、最終的に財政調整基金の取り崩しを行わずに実質単年度収支で 214,626 千円の黒字を計上しましたが、これは臨時交付金など一過性の財源に依拠しての結果によるものであり、平成 23 年度決算においては、依然として実質的な赤字補てんを基金に依存せざるを得ない厳しい財政状況となっています。

また、基金全体の状況に関しては、平成 23 年度における積み立て 362,941 千円と、先の歳入不足補てんのための基金からの取り崩しや公債費適正化対策、事業推進のための取り崩し 720,029 千円を行ったことから、基金残高は 357,088 千円減少して、平成 23 年度決算時点で 3,164,015 千円となりました。

### 2. 歳入について

歳入での主要項目の状況を見ると、まず経常的な一般財源として町の自主財源の軸である地方税は、総額が 5,209,072 千円で、対前年度比較が 97,385 千円、1.9%の増加となりました。内訳としては、住民税個人分の増収(6,908 千円増加)及び住民税法人分の増収(30,149 千円増加)、固定資産税の増収(37,672 千円増加)となっており、法人分の増収は事業所の業績によるもの、固定資産税の増収は、「私のしごと館」の課税分(国有財産となる直前の平成 23 年度分のみ課税収入となった)が影響しています。

地方税収入が増加する反面、普通交付税が減収となっており、対前年度比較▲7,495 千円、▲0.4%の減少となりました。

国庫支出金では、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金などの経済対策交付金が平成 22 年度で終了したことや、普通建設事業費の減少に伴う国庫補助金の減少により、全体では、対前年度比較が▲377,638 千円、▲24.7%の減少となりました。

寄附金では、開発関連施設整備協力金などの減少により、対前年度比較が▲319,445 千円、▲64.8%の減少となりました。

繰入金については、平成 22 年度では、普通交付税や国府支出金など特定財源の増加もあり財政調整基金からの取り崩しを解消することができましたが、平成 23 年度では、前々年度までと同様に財源不足を補てんするために財政調整基金から 357,665 千円繰り入れるなど財源調整した結果、全体では、対前年度比較が 111,959 千円、18.4%の増加となりました。毎年、財源不足を補てんするための基金からの多額の繰り入れが、本町の財政運営上の大きな課題の一つとなっています。

地方債については、普通建設事業費の縮減及び公債費適正化対策を視点とした考え方により、年々その発行規模を縮小していく傾向にあり、地方債全体で、対前年度比較が▲313,000 千円、▲25.4%の減少となっています。地方交付税の振替一般財源である臨時財政対策債は、▲111,600 千円、▲14.3%減少していますが、国の地方財政計画上も臨時財政対策債の計画額が依然として大きなウェイトを占めているため、債務残高を減少させるための本町の公債費適正化対策との整合が困難になりつつあります。

### 3. 歳出について

#### ① 目的別歳出の状況について

歳出のうち目的別区分での変動状況等を見ると、議会費では、総額 177,002 千円で、対前年度比較が 54,745 千円、44.8%の増加です。議員年金廃止に伴う議員共済負担金の増加(46,491 千円増加)が主な増加要因です。

総務費では、総額 1,484,213 千円で、対前年度比較が▲475,488 千円、▲24.3%の減少です。これは、特定目的基金管理費や財政調整基金管理費での基金積み立て額が大きく減少したことが主な要因です。

民生費では、総額 3,767,444 千円で、対前年度比較が▲117,104 千円、▲3.0%の減少となりました。医療費や子ども手当などの扶助費が増加していますが、ほうその保育所新築工事費の減少などにより全体としては減少しています。

衛生費では、総額 965,144 千円で、対前年度比較が 111,982 千円、13.1%の増加となっています。子宮頸がんワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・ヒブワクチン接種費用の助成や、打越台環境センターの改修費用分担金などが主な要因です。

農林水産業費は、全体として 82,422 千円で、対前年度比較が▲6,567 千円、▲7.4%の減少です。平成 22 年度に実施した里山保全モデル地区基盤整備費用分が、平成 22 年度から平成 23 年度の減少要因です。

土木費は、総額 1,760,460 千円で、対前年度比較が▲213,044 千円、▲10.8%の減少です。各事業ごとの進捗状況に伴い増加と減少の変動がありますが、大きな要因としては、狛田駅東特定土地区画整理事業(▲87,677 千円減少)、煤谷川河川改修事業(▲112,921 千円減少)、などがあげられます。

教育費では、総額 1,245,898 千円で、対前年度比較が▲154,835 千円、▲11.1%の減少となっています。大きな変動要因としては、平成 22 年度に完了した精華西中学校校舎増築事業(▲129,994 千円減少)が減少要因としてあげられます。

公債費では、総額 1,699,318 千円で、対前年度比較が▲71,234 千円、▲4.0%の減少となって

います。公債費適正化対策による債務残高の圧縮効果が表れています。

## ② 性質別歳出の状況について

次に、歳出のうち性質別区分での変動状況等を見ると、まず、義務的経費のうち人件費について、職員給では1,628,569千円で、対前年度比較が15,382千円、1.0%増加しています。

同じく義務的経費である扶助費では、子ども手当給付関連事業費や小学生の通院医療費助成の町独自制度拡充により、総額1,986,177千円、対前年度比較が131,837千円、7.1%の増加となっています。

同じく義務的経費である公債費では、既述のとおり総額1,699,318千円で、対前年度比較が▲71,234千円、▲4.0%の減少となっています。

補助費等は、総額791,134千円で、対前年度比較が▲4,670千円、▲0.6%の減少です。変動要因には、京都地方税機構負担金の増加(2,881千円増加)や相楽郡西部塵埃処理組合分担金の増加(4,450千円増加)、企業立地促進助成金の減少(▲9,962千円減少)などがあります。

積立金は、総額312,941千円で、対前年度比較が▲428,272千円、▲57.8%の減少となりました。平成22年度は、普通交付税やまちづくり協力金の増加によって生じた収入を、将来の事業財源として財政調整基金や宅地開発事業に関する諸施設整備基金へ積み立てられましたが、反面、平成23年度は基金の取り崩しに依存している結果、積立金は減少しています。その中においても、新たに造成した消防庁舎建設基金に95,000千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に31,958千円を積み立てました。

投資的経費である普通建設事業費では、各事業の着手や完了、実施中の事業の推進に伴う変動により、総額で1,403,554千円、対前年度比較が▲720,838千円、▲33.9%の減少となりました。このうち、国からの補助を受ける補助事業費分での変動要因には、減少要因として精華西中学校校舎増築事業(▲106,919千円減少)や煤谷川河川改修事業(▲94,778千円減少)、増加要因として狛田駅東特定土地区画整理事業(交付金分)(150,967千円増加)や道路改良事業(交付金分)(92,925千円増加)などが挙げられます。補助事業費分だけで、315,117千円で、対前年度比較が▲52,547千円、▲14.3%の減少です。また、国からの補助を受けない単独事業費分では、減少要因として、子育て支援施設等整備事業(▲191,799千円減少)、狛田駅東特定土地区画整理事業(▲223,344千円減少)、精華西中学校校舎増築事業(▲129,994千円減少)、増加要因として、町立浴場廃止対策事業(31,647千円増加)、小中学校空調設備整備事業(1,302千円増加)、小中学校暑さ対策事業(1,050千円増加)などが挙げられます。単独事業費分だけでは、1,085,252千円で、対前年度比較が▲671,476千円、▲38.2%の減少です。

## 4. 財政指標(債務残高及び基金残高など)について

「標準財政規模」は、地方自治体の一般財源の標準規模を表す指標で、実質公債費比率や将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化判断比率の分母となる基礎的な数値です。精華町の標準財政規模は、平成23年度で7,670,632千円(臨時財政対策債発行可能額を含む)となります。

財政の健全性や弾力性を表す比率である「経常収支比率」は、経常的支出に充てられた経常一般

財源が、どの程度の割合になるかを算出するものです。この数値が 100%に近づくほど財政の硬直化が高まり財政運営上の自由度が低下することを示します。平成 22 年度は 96.3% (臨時財政対策債を經常一般財源とみなした場合は 86.9%) でしたが、平成 23 年度は 97.6% (臨時財政対策債を經常一般財源とみなした場合は 89.4%) となり、対前年度比較で 1.3% 上昇とやや悪化の傾向を示しています。厳しい町財政状況を反映して、經常収支比率は高止まりした状態を保ちながら推移していますが、財政健全化の取り組みなどにより、平成 17 年度以降は、大きく上昇・悪化することなく、一定のレベルで安定的に推移しています。

本町の財政運営上の大きな課題の一つである多額の地方債(借入金)の残高を減少させるため、計画的な公債費適正化対策を推進しています。町の地方債については、普通建設事業費の縮減に伴い、年々その発行額を縮小(平成 23 年度は 917,300 千円借入れ)して、その一方で、平成 23 年度では、地方債の償還額は利子を含めて 1,699,318 千円となりました。

地方公共団体の借入金の返済額等の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した「実質公債費比率」は、公債費による財政負担を示す指標で、本町は 3 か年平均で 15.8% となっています。対前年度比較で 0.4% 悪化していますが、公債費適正化対策により比率の上昇を抑え、国で定める早期健全化基準(25%)を下回っています。

また、本町の借入金の残高である「地方債現在高」は、平成 23 年度末で 15,514,170 千円となり、対前年度比較が▲537,561 千円、▲3.3% 減少しました。この地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」については、平成 23 年度中で地方債現在高が減少したことと、標準財政規模が増大したことから 202.3% となり、対前年度比較で▲8.7% 減少していますが、それでもなお家計でいう年収の約 2 倍の借金を抱えている現状を示しています。

「債務負担行為翌年度以降支出予定額」は、土地開発公社や公団(現 UR 都市機構)の立替施行制度などによって、過去に事業用地の取得や小中学校の建設を行ってきた債務にかかる今後の支出予定額の合計ですが、平成 23 年度末で 5,566,133 千円であり、対前年度比較で▲371,030 千円、▲6.2% 減少しています。この債務負担行為翌年度以降支出予定額と前述の地方債現在高を加えたものが「実質債務残高」となり、さらに、これを標準財政規模で除したものが「実質債務残高比率」で、平成 23 年度末では、実質債務残高比率が 274.8% で、対前年度比較で▲14.3% 減少していますが、これを見ると年収の約 2.7 倍の借金を抱えていることを示しています。

基金残高については、事業財源を財政調整基金の取り崩しに依存するなどした結果、総額 3,164,015 千円で、対前年度比較が▲357,088 千円、▲10.1% の減少となりました。

財政運営上の重点課題として、公債費適正化対策に取り組む本町の近年の特徴として、債務の残高を確実に減少させている一方で、その財源の一部として活用している基金の残高も減少させています。基金残高の現状から勘案すると、現有基金に過度に依存した財政計画を立案することは困難であり、先行して必要となる財源を基金に積み立てるなど、より計画的な財政運営が必要です。厳しい財政状況下においても、現状の行政サービス水準の確保と懸案課題の事業推進のために、行財政改革の継続に努め、選択と集中型へのより一層の強化が重要です。

## 2. 歳入内訳表

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減率
1 地方税	5,209,072	5,111,687	1.9
2 地方譲与税	100,148	102,429	△2.2
(1) 地方揮発油譲与税	27,854	30,146	△7.6
(2) 地方道路譲与税	-	-	0.0
(3) 自動車重量譲与税	72,294	72,283	0.0
3 利子割交付金	22,319	30,547	△26.9
4 配当割交付金	15,081	13,628	10.7
5 株式譲渡所得割交付金	3,476	4,897	△29.0
6 地方消費税交付金	276,936	273,729	1.2
7 特別地方消費税交付金	-	-	0.0
8 自動車取得税交付金	32,923	34,693	△5.1
9 地方特例交付金	89,741	89,940	△0.2
10 地方交付税	1,902,538	1,906,491	△0.2
(1) 普通交付税	1,762,035	1,769,530	△0.4
(2) 特別交付税	140,498	136,961	2.6
(3) 震災復興特別交付税	5	-	皆増
11 交通安全対策特別交付金	4,801	4,740	1.3
12 分担金及び負担金	17,353	17,792	△2.5
13 使用料	347,040	346,458	0.2
(1) 保育所使用料	195,162	194,170	0.5
(2) 公営住宅使用料	20,360	20,678	△1.5
(3) その他	131,518	131,610	△0.1
14 手数料	33,644	19,049	76.6
(1) 法定受託事務に係るもの	-	-	0.0
(2) 自治事務に係るもの	33,644	19,049	76.6
15 国庫支出金	1,149,367	1,527,005	△24.7
(1) 児童保護費負担金	5,491	1,761	211.8
(2) 障害者自立支援給付費等負担金	177,550	164,690	7.8
(3) 児童手当及び子ども手当交付金	658,630	606,142	8.7
(4) 普通建設事業費支出金	-	98,693	皆減
(5) 災害復旧事業費支出金	-	-	0.0
(6) 委託金	13,983	20,221	△30.8
(7) 財政補給金	-	-	0.0
(8) 社会資本整備総合交付金	160,005	250,245	△36.1
(9) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	55,244	45,277	22.0
(10) その他	78,464	339,976	△76.9

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減率
16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	92,744	92,502	0.3
17 都道府県支出金	682,943	622,690	9.7
(1) 国庫財源を伴うもの	378,339	332,964	13.6
① 児童保護費負担金	719	881	△18.4
② 障害者自立支援給付費等負担金	89,584	82,306	8.8
③ 児童手当及び子ども手当交付金	95,028	92,683	2.5
④ 普通建設事業費支出金	1,000	3,191	△68.7
⑤ 災害復旧事業費支出金	2,737	-	皆増
⑥ 委託金	2,890	28,617	△89.9
⑦ その他	186,381	125,286	48.8
(2) 都道府県費のみのもの	304,604	289,726	5.1
① 普通建設事業費支出金	13,533	-	皆増
② その他	291,071	289,726	0.5
18 財産収入	33,909	35,610	△4.8
(1) 財産運用収入	10,223	20,014	△48.9
(2) 財産売却収入	23,686	15,596	51.9
19 寄附金	173,788	493,233	△64.8
20 繰入金	720,029	608,070	18.4
21 繰越金	46,680	151,435	△69.2
(1) 純繰越金	24,494	57,841	△57.7
(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	22,386	93,594	△76.1
22 諸収入	104,947	125,856	△16.6
(1) 延滞金、加算金及び過料	4,589	4,454	3.0
(2) 預金利子	656	1,116	△41.2
(3) 貸付金元利収入	2,135	2,209	△3.3
(4) 受託事業収入	43,544	46,764	△6.9
(5) 雑入	54,023	71,313	△24.2
23 地方債	917,300	1,230,300	△25.4
合 計	11,976,779	12,842,781	△6.7

※ この表では、例えば国庫支出金の過年度分追加給付についても諸収入－雑入ではなく国庫支出金として区分するなど、本来の帰属に従って区分しています。

### 3. 町税収入額の状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 町民税	2,374,215	73,864	2,448,079	2,359,583	23,706	2,383,289
(1) 個人	2,137,817	69,812	2,207,629	2,124,801	22,247	2,147,048
(7) 均等割	48,738	1,591	50,329	48,441	507	48,948
(4) 所得割	2,089,079	68,221	2,157,300	2,076,360	21,740	2,098,100
(2) 法人	236,398	4,052	240,450	234,782	1,459	236,241
(7) 均等割	105,234	3,584	108,818	103,679	1,196	104,875
(4) 法人税割	131,164	468	131,632	131,103	263	131,366
2 固定資産税	2,285,410	74,570	2,359,980	2,264,395	21,656	2,286,051
(1) 固定資産税	2,275,704	74,570	2,350,274	2,254,689	21,656	2,276,345
(7) 土地	892,208	29,236	921,444	883,969	8,491	892,460
(4) 家屋	1,111,821	36,432	1,148,253	1,101,554	10,580	1,112,134
(9) 償却資産	271,675	8,902	280,577	269,166	2,585	271,751
(2) 国有資産等所在市町村交付金	9,706	-	9,706	9,706	-	9,706
3 軽自動車税	43,848	3,391	47,239	43,028	827	43,855
4 町たばこ税	117,447	-	117,447	117,447	-	117,447
5 特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
うち徴収猶予分除く	-	-	-	-	-	-
(1) 保有分	-	-	-	-	-	-
うち徴収猶予分除く	-	-	-	-	-	-
(2) 取得分	-	-	-	-	-	-
うち徴収猶予分除く	-	-	-	-	-	-
6 都市計画税	377,534	11,522	389,056	374,572	3,858	378,430
(1) 土地	192,826	5,885	198,711	191,313	1,971	193,284
(2) 家屋	184,708	5,637	190,345	183,259	1,887	185,146
合計	5,198,454	163,347	5,361,801	5,159,025	50,047	5,209,072
うち徴収猶予分除く	5,198,454	163,347	5,361,801	5,159,025	50,047	5,209,072

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	前 年 度 率	収入済額の対前年度増減率
1 町民税	1,713	63,077	97.4	96.9	1.6
(1)個人	787	59,794	97.3	96.8	0.3
(ア)均等割	18	1,363	97.3	96.8	0.5
(イ)所得割	769	58,431	97.3	96.8	0.3
(2)法人	926	3,283	98.2	97.8	14.6
(ア)均等割	926	3,017	96.4	96.1	5.2
(イ)法人税割	-	266	99.8	99.5	23.5
2 固定資産税	948	72,981	96.9	95.3	1.7
(1)固定資産税	948	72,981	96.9	95.3	1.7
(ア)土地	422	28,562	96.9	95.3	0.4
(イ)家屋	526	35,593	96.9	95.3	3.9
(ウ)償却資産	-	8,826	96.9	95.2	△2.7
(2)国有資産等所在市町村交付金	-	-	100.0	100.0	0.9
3 軽自動車税	184	3,200	92.8	92.0	1.7
4 町たばこ税	-	-	100.0	100.0	11.0
5 特別土地保有税	-	-	0.0	0.0	0.0
うち徴収猶予分除く	-	-	0.0	0.0	0.0
(1)保有分	-	-	0.0	0.0	0.0
うち徴収猶予分除く	-	-	0.0	0.0	0.0
(2)取得分	-	-	0.0	0.0	0.0
うち徴収猶予分除く	-	-	0.0	0.0	0.0
6 都市計画税	173	10,453	97.3	96.3	2.8
(1)土地	88	5,339	97.3	96.3	1.2
(2)家屋	85	5,114	97.3	96.3	4.5
合計	3,018	149,711	97.2	96.6	1.9
うち徴収猶予分除く	3,018	149,711	97.2	96.6	1.9

## 4. 経常収支表 (歳入)

(単位：千円)

区 分	平成23年度					
	決算額	臨時的なもの		差引 経常的なもの	左の内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地方税	5,209,072	-	378,430	4,830,642	-	4,830,642
2 地方譲与税	100,148	-	-	100,148	-	100,148
3 利子割交付金	22,319	-	-	22,319	-	22,319
4 配当割交付金	15,081	-	-	15,081	-	15,081
5 株式譲渡所得割交付金	3,476	-	-	3,476	-	3,476
6 地方消費税交付金	276,936	-	-	276,936	-	276,936
7 特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
8 自動車取得税交付金	32,923	-	-	32,923	-	32,923
9 地方特例交付金	89,741	-	-	89,741	-	89,741
10 地方交付税	1,902,538	-	140,503	1,762,035	-	1,762,035
11 交通安全対策特別交付金	4,801	-	-	4,801	-	4,801
12 分担金及び負担金	17,353	224	-	17,129	17,129	-
13 使用料	347,040	-	-	347,040	259,706	87,334
14 手数料	33,644	-	-	33,644	20,234	13,410
15 国庫支出金	1,149,367	164,665	78,805	905,897	905,897	-
16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	92,744	-	-	92,744	-	92,744
17 府支出金	682,943	186,949	933	495,061	495,061	-
18 財産収入	33,909	6,964	23,686	3,259	-	3,259
19 寄附金	173,788	8,801	164,987	-	-	-
20 繰入金	720,029	277,706	442,323	-	-	-
21 繰越金	46,680	14,381	32,299	-	-	-
22 諸収入	104,947	50,540	28,813	25,594	24,497	1,097
23 地方債	917,300	247,100	670,200	-	-	-
うち臨時財政対策債	670,200	-	670,200	-	-	-
歳入合計	11,976,779	957,330	1,960,979	9,058,470	1,722,524	7,335,946
歳入構成比	100.0	8.0	16.4	75.6	14.4	61.2

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		
	決算額 構成比	決算額 増減率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比
1 地方税	43.5	1.9	5,111,687	4,743,527	39.8
2 地方譲与税	0.8	△2.2	102,429	102,429	0.8
3 利子割交付金	0.2	△26.9	30,547	30,547	0.2
4 配当割交付金	0.1	10.7	13,628	13,628	0.1
5 株式譲渡所得割交付金	0.0	△29.0	4,897	4,897	0.0
6 地方消費税交付金	2.3	1.2	273,729	273,729	2.1
7 特別地方消費税交付金	0.0	0.0	-	-	0.0
8 自動車取得税交付金	0.3	△5.1	34,693	34,693	0.3
9 地方特例交付金	0.7	△0.2	89,940	89,940	0.7
10 地方交付税	15.9	△0.2	1,906,491	1,769,530	14.8
11 交通安全対策特別交付金	0.0	1.3	4,740	4,740	0.0
12 分担金及び負担金	0.1	△2.5	17,792	17,792	0.1
13 使用料	2.9	0.2	346,458	346,458	2.7
14 手数料	0.3	76.6	19,049	17,832	0.1
15 国庫支出金	9.6	△24.7	1,527,005	844,959	11.9
16 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	0.8	0.3	92,502	92,502	0.7
17 府支出金	5.7	9.7	622,690	486,239	4.8
18 財産収入	0.3	△4.8	35,610	3,266	0.3
19 寄附金	1.5	△64.8	493,233	-	3.8
20 繰入金	6.0	18.4	608,070	-	4.7
21 繰越金	0.4	△69.2	151,435	-	1.2
22 諸収入	0.9	△16.6	125,856	23,564	1.3
23 地方債	7.7	△25.4	1,230,300	-	9.6
うち臨時財政対策債	5.6	△14.3	781,800	-	6.1
歳入合計	100.0	△6.7	12,842,781	8,900,272	100.0
歳入構成比			100.0	69.3	

## 5. 歳出内訳表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減率
1 議会費	177,002	122,257	44.8
2 総務費	1,484,213	1,959,701	△24.3
(1) 総務管理費	1,204,645	1,678,977	△28.3
(2) 徴税費	154,388	151,620	1.8
(3) 戸籍・住民基本台帳費	101,720	78,278	29.9
(4) 選挙費	17,696	29,800	△40.6
(5) 統計調査費	4,961	20,231	△75.5
(6) 監査委員費	803	795	1.0
3 民生費	3,767,444	3,884,548	△3.0
(1) 社会福祉費	935,369	927,646	0.8
(2) 老人福祉費	599,578	629,523	△4.8
(3) 児童福祉費	2,232,467	2,327,379	△4.1
(4) 災害救助費	30	-	皆増
4 衛生費	965,144	853,162	13.1
(1) 保健衛生費	577,119	480,964	20.0
(2) 結核対策費	-	-	0.0
(3) 清掃費	388,025	372,198	4.3
5 労働費	124,174	104,793	18.5
(1) 労働諸費	124,174	104,793	18.5
6 農林水産業費	82,422	88,989	△7.4
(1) 農業費	72,795	71,488	1.8
(2) 畜産業費	20	20	0.0
(3) 農地費	7,995	8,488	△5.8
(4) 林業費	1,612	8,993	△82.1
7 商工費	77,153	86,476	△10.8
8 土木費	1,760,460	1,973,504	△10.8
(1) 土木管理費	123,035	118,791	3.6
(2) 道路橋りょう費	263,969	331,316	△20.3

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減率
(3)河川費	138,454	246,862	△43.9
(4)都市計画費	1,175,423	1,231,758	△4.6
①街路費	8	8	0.0
②公園費	43,470	41,791	4.0
③下水道費	715,489	707,824	1.1
④区画整理費等	416,456	482,135	△13.6
(5)住宅費	59,579	44,777	33.1
9 消防費	460,874	501,386	△8.1
10 教育費	1,245,898	1,400,733	△11.1
(1)教育総務費	153,335	150,513	1.9
(2)小学校費	298,254	317,304	△6.0
(3)中学校費	417,858	547,991	△23.7
(4)幼稚園費	65,203	65,734	△0.8
(5)社会教育費	144,733	154,190	△6.1
(6)保健体育費	166,515	165,001	0.9
①体育施設費等	71,483	68,780	3.9
②学校給食費	95,032	96,221	△1.2
11 災害復旧費	3,185	-	皆増
(1)農林水産施設災害復旧費	3,185	-	皆増
(2)公共土木施設災害復旧費	-	-	0.0
(3)その他施設災害復旧費	-	-	0.0
12 公債費	1,699,318	1,770,552	△4.0
13 諸支出金	-	-	0.0
合計	11,847,287	12,746,101	△7.1

※ この表では、例えば地域福祉センター運営費という目に含まれる経費の中でも広く老人福祉費にふくまれる経費は老人福祉費に区分するなど、他の地方公共団体との比較がしやすいように、個別の名称・区分を用いずにまとめています。

## 6. 目的別歳出財源内訳表

(単位：千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	165,410	712,975	460,351	123,543	4,500	62,104	17,361	195,650
うち職員給	21,329	413,573	385,168	104,794	-	49,347	14,511	166,555
扶助費	-	-	1,930,027	1,591	-	-	-	-
公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(義務的経費)	165,410	712,975	2,390,378	125,134	4,500	62,104	17,361	195,650
普通建設事業費	-	11,810	224,629	22,522	-	-	-	656,356
(7) 補助事業費	-	1,000	-	-	-	-	-	314,117
(イ) 単独事業費	-	10,810	224,629	22,522	-	-	-	304,794
(ウ) 県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	37,445
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(イ) 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(イ) 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資的経費)	-	11,810	224,629	22,522	-	-	-	656,356
物件費	9,483	350,932	345,998	401,710	119,674	8,990	1,665	161,490
維持補修費	-	11,994	11,148	439	-	899	-	26,353
補助費等	2,109	83,561	138,728	400,135	-	10,429	58,127	5,122
積立金	-	312,941	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	2,850	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	653,713	15,204	-	-	-	715,489
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	177,002	1,484,213	3,767,444	965,144	124,174	82,422	77,153	1,760,460
国庫支出金	-	436	893,333	4,466	1,350	-	-	160,950
府支出金	-	67,857	488,454	47,258	48,004	5,315	1,645	10,933
使用料・手数料	-	17,713	220,097	6,564	-	278	-	20,424
分・負担金、寄附金	-	24,067	1,751	-	-	-	-	112
財産収入	-	6,839	76	-	-	-	-	39
繰入金	-	7,000	9,545	84,808	-	666	-	128,556
諸収入	58	6,195	6,308	9,377	-	187	-	44,449
繰越金	-	-	3,467	-	-	-	-	8,484
地方債	-	-	144,000	-	-	-	-	103,100
一般財源等	176,944	1,354,106	2,000,413	812,671	74,820	75,976	75,508	1,283,413

(単位：千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上充用金	合計
人件費	375,518	248,338	-	-	-	-	2,365,750
うち職員給	306,177	167,115	-	-	-	-	1,628,569
扶助費	-	54,559	-	-	-	-	1,986,177
公債費	-	-	-	1,699,318	-	-	1,699,318
小計(義務の経費)	375,518	302,897	-	1,699,318	-	-	6,051,245
普通建設事業費	29,676	455,376	-	-	-	-	1,400,369
(ア)補助事業費	-	-	-	-	-	-	315,117
(イ)単独事業費	29,676	455,376	-	-	-	-	1,047,807
(ウ)県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	37,445
災害復旧事業費	-	-	3,185	-	-	-	3,185
(ア)補助事業費	-	-	3,185	-	-	-	3,185
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
(ア)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資の経費)	29,676	455,376	3,185	-	-	-	1,403,554
物件費	37,697	391,921	-	-	-	-	1,829,560
維持補修費	2,157	18,607	-	-	-	-	71,597
補助費等	15,826	77,097	-	-	-	-	791,134
積立金	-	-	-	-	-	-	312,941
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	2,850
繰出金	-	-	-	-	-	-	1,384,406
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
合計	460,874	1,245,898	3,185	1,699,318	-	-	11,847,287
国庫支出金	-	10,027	-	-	-	-	1,070,562
府支出金	6,009	3,798	2,737	-	-	-	682,010
使用料・手数料	60	14,804	-	-	-	-	279,940
分・負担金、寄附金	-	-	224	-	-	-	26,154
財産収入	-	10	-	-	-	-	6,964
繰入金	-	47,131	-	-	-	-	277,706
諸収入	4,454	4,009	-	-	-	-	75,037
繰越金	-	2,430	-	-	-	-	14,381
地方債	-	-	-	-	-	-	247,100
一般財源等	450,351	1,163,689	224	1,699,318	-	-	9,167,433

## 7. 経常収支表 (歳出)

(単位：千円)

区 分	平成23年度					
	決算額	左のうち臨時的なもの		差引 経常的なもの	左の内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 人件費(a)	2,365,750	6,322	7,511	2,351,917	285,951	2,065,966
2 物件費	1,829,560	161,486	433,185	1,234,889	137,019	1,097,870
3 維持補修費	71,597	-	-	71,597	18,259	53,338
4 扶助費	1,986,177	154	475	1,985,548	1,155,439	830,109
5 補助費等	791,134	90,211	259,543	441,380	59,579	381,801
(1) 一部事務組合に対するもの	229,012	59,460	2,159	167,393	24,369	143,024
(2) (1)以外のもの	562,122	30,751	257,384	273,987	35,210	238,777
6 公債費	1,699,318	-	1,035	1,698,283	-	1,698,283
(1) 元利償還金	1,699,318	-	1,035	1,698,283	-	1,698,283
(2) 一時借入金利子	-	-	-	-	-	-
7 積立金	312,941	15,640	297,301	-	-	-
8 投資及び出資金・貸付金	2,850	-	-	2,850	1,915	935
9 繰出金	1,384,406	245	251,966	1,132,195	102,247	1,029,948
10 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
小計	10,443,733	274,058	1,251,016	8,918,659	1,760,409	7,158,250
11 投資的経費	1,403,554	645,387	758,167	-	-	-
うち人件費(b)	3,207	-	3,207	-	-	-
(1) 普通建設事業費	1,400,369	642,426	757,943	-	-	-
うち単独事業費	1,047,807	380,126	667,681	-	-	-
(2) 災害復旧事業費	3,185	2,961	224	-	-	-
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
歳出合計	11,847,287	919,445	2,009,183	8,918,659	1,760,409	7,158,250
うち人件費(a)+(b)	2,368,957	6,322	10,718	2,351,917	285,951	2,065,966
歳出構成比	100.0	7.8	16.9	75.3	14.9	60.4

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度				平成22年度			
	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比率		決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	経常収 支比率
			その1	その2				
1 人件費(a)	20.0	3.2	25.8	28.2	2,292,713	1,962,465	17.9	28.0
2 物件費	15.4	3.1	13.7	15.0	1,774,733	1,055,261	13.9	14.9
3 維持補修費	0.6	37.5	0.7	0.7	52,078	44,841	0.4	0.6
4 扶助費	16.8	7.1	10.4	11.3	1,854,340	774,637	14.5	9.6
5 補助費等	6.7	△0.6	4.8	5.2	795,804	375,714	6.2	5.4
(1) 一部事務組合に対するもの	1.9	2.8	1.8	1.9	222,836	133,760	1.7	1.9
(2) (1)以外のもの	4.8	△1.9	3.0	3.3	572,968	241,954	4.5	3.4
6 公債費	14.3	△4.0	21.2	23.2	1,770,552	1,768,302	13.9	25.3
(1) 元利償還金	14.3	△4.0	21.2	23.2	1,770,552	1,768,302	13.9	25.3
(2) 一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
7 積立金	2.6	△57.8	/	/	741,213	-	5.8	/
8 投資及び出資金・貸付金	0.0	18.3	0.0	0.0	2,410	429	0.0	0.0
9 繰出金	11.7	3.5	12.9	14.0	1,337,866	1,002,744	10.5	13.9
10 前年度繰上充用金	-	0.0	/	/	-	-	-	/
小計	88.1	△1.7	89.4	97.6	10,621,709	6,984,393	83.1	97.7
11 投資的経費	11.9	△33.9	/	/	2,124,392	-	16.7	/
うち人件費(b)	0.0	△58.4	/	/	7,701	-	0.1	/
(1) 普通建設事業費	11.9	△34.1	/	/	2,124,392	-	16.7	/
うち単独事業費	8.9	△38.2	/	/	1,694,890	-	13.3	/
(2) 災害復旧事業費	-	皆増	/	/	-	-	-	/
(3) 失業対策事業費	-	0.0	/	/	-	-	-	/
歳出合計	100.0	△7.1	/	/	12,746,101	6,984,393	99.8	/
うち人件費(a)+(b)	20.0	3.0	/	/	2,300,414	1,962,465	17.9	/
歳出構成比			/	/	100.0	54.8		/

※ 経常収支比率のその1は通常の計算により、その2は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて計算しています。

## 8. 地方債借入先別現在高表

(単位：千円)

区分	借入件数	平成23年度末現在高		
		元金	利子	合計
1 政府資金	120	11,113,800	1,260,662	12,374,462
(1)財政融資資金	91	9,760,805	1,126,456	10,887,261
(2)旧郵便貯金資金	10	713,329	44,855	758,184
(3)旧簡易生命保険資金	19	639,666	89,351	729,017
2 地方公共団体金融機構資金	25	1,168,620	142,461	1,311,081
3 市中銀行	44	3,225,408	167,697	3,393,105
4 未来づくり資金(旧京都府市町村振興資金を含む)	4	6,342	190	6,532
合計	193	15,514,170	1,571,010	17,085,180

## 9. 地方債目的別現在高表

(単位：千円)

区分	平成22年度末	平成23年度	平成23年度元利償還額			平成23年度末
	現在高 (A)	発行額 (B)	元金 (C)	利子	合計	(A) + (B) - (C)
1 公共事業等債	1,076,325	36,500	111,231	21,007	132,238	1,001,594
うち財源対策債等	706,538		71,056	13,589	84,645	635,482
2 公営住宅建設事業債	268,421	-	17,124	6,213	23,337	251,297
3 災害復旧事業債	704	-	98	7	105	606
4 教育・福祉施設等整備事業債	3,236,722	144,000	178,831	60,389	239,220	3,201,891
学校教育施設等整備事業債	2,985,388	-	178,009	58,749	236,758	2,807,379
社会福祉施設整備事業債	111,134	64,000	822	678	1,500	174,312
一般補助施設整備等事業債	16,200	-	-	275	275	16,200
施設整備事業債（一般財源化分）	124,000	80,000	-	687	687	204,000
5 一般単独事業債	6,059,408	37,500	733,375	82,087	815,462	5,363,533
うち地域総合整備事業債	2,481,999	-	371,121	27,227	398,348	2,110,878
うち地域活性化事業債	487,973	-	1,798	6,335	8,133	486,175
うち地方道路等整備事業債	2,504,197	37,500	280,909	39,648	320,557	2,260,788
うち一般事業債（河川等分）	5,690	-	1,063	184	1,247	4,627
うち臨時経済対策事業債	40,663	-	29,294	405	29,699	11,369
6 厚生福祉施設整備事業債	36,448	-	8,606	874	9,480	27,842
7 地域改善対策特定事業債	36,857	-	22,886	752	23,638	13,971
8 財源対策債	773,484	29,100	67,463	13,544	81,007	735,121
9 臨時財政特例債	2,184	-	1,068	85	1,153	1,116
10 減税補てん債	862,969	-	146,383	11,165	157,548	716,586
11 臨時税収補てん債	51,104	-	6,872	988	7,860	44,232
12 臨時財政対策債	3,639,567	670,200	159,728	47,293	207,021	4,150,039
13 京都府未来づくり資金	7,538	-	1,196	53	1,249	6,342
合計	16,051,731	917,300	1,454,861	244,457	1,699,318	15,514,170

※この表には、発行額及び償還額に借換債を含んでいません。

## 10. 地方債借入内訳表

起債目的	
1	公共事業等債
	公共事業等債 (道路改良事業(交付金分)) (狛田駅東特定土地区画整理事業(交付金分))
2	教育・福祉施設等整備事業債
	社会福祉施設整備事業債(子育て支援施設等整備事業)
	施設整備事業債(一般財源化分)(子育て支援施設等整備事業)
3	一般単独事業債
	地方道路整備事業債(臨時一般分)(繰越事業分)
4	臨時財政対策債
	臨時財政対策債
5	借換債
	平成12年度地域総合整備事業債借換(むくのきセンター分)
	平成12年度地域総合整備事業債借換(図書館分)
合計	

\*ただし、臨時財政対策債については10年利率見直方式である。

(単位：千円)

起債金額	年利率	償還年限	うち据置期間	借入先
65,600				
65,600	1.000%	15年	3年	財政融資資金
144,000				
64,000	0.792%	20年	3年	南都銀行
80,000	0.792%	20年	3年	南都銀行
37,500				
37,500	1.100%	15年	3年	地方公共団体金融機構
670,200				
670,200	0.800%	20年	3年	財政融資資金
1,284,000				
926,000	0.890%	10年	-	京都銀行
358,000	0.890%	10年	-	京都銀行
2,201,300				

# 1 1 . 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	期 間	平成23年度 支出額	左の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの						
(1) 土地の購入に係るもの		336,731	-	-	30,000	306,731
(ア) 公社・協会等に係るもの		2,951	-	-	-	2,951
平成20年度公共用地先行取得	H20 ~ H29	2,951	-	-	-	2,951
子育て支援施設等整備事業	H23 ~ H27	-	-	-	-	-
(イ) その他		333,780	-	-	30,000	303,780
精華南中学校用地(都市機構)	H11 ~ H30	111,297	-	-	-	111,297
東光小学校用地(都市機構)	H15 ~ H34	119,425	-	-	30,000	89,425
精華西中学校用地(都市機構)	H7 ~ H37	103,058	-	-	-	103,058
(2) 建造物の購入に係るもの		114,347	-	-	-	114,347
(ア) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
川西小学校校舎改築事業(建設分)	H17 ~ H26	-	-	-	-	-
(イ) その他		114,347	-	-	-	114,347
精華南中学校建設(都市機構)	S63 ~ H29	32,083	-	-	-	32,083
精華西中学校建設(都市機構)	H10 ~ H38	57,296	-	-	-	57,296
山田荘小学校建設(増築)(都市機構)	H10 ~ H39	11,085	-	-	-	11,085
ひかりだい保育所建設(都市機構)	H12 ~ H42	10,058	-	-	-	10,058
東光小学校建設(増築)(都市機構)	H16 ~ H36	3,825	-	-	-	3,825
(3) 製造・工事の請負に係るもの		7,158	-	-	-	7,158
(ア) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
(イ) その他		7,158	-	-	-	7,158
精華南中学校設計委託(都市機構)	H7 ~ H29	1,072	-	-	-	1,072
いけたに保育所設計委託(都市機構)	H11 ~ H30	417	-	-	-	417
精華西中学校設計委託(都市機構)	H17 ~ H36	3,495	-	-	-	3,495
山田荘小学校設計委託(増築)(都市機構)	H11 ~ H39	1,375	-	-	-	1,375
ひかりだい保育所設計委託(都市機構)	H10 ~ H40	799	-	-	-	799
物件の購入等小計		458,236	-	-	30,000	428,236
① 五省協定に係るもの		455,285	-	-	30,000	425,285
② 共済資金に係るもの		-	-	-	-	-
③ 工事が数年度に渡るもの		-	-	-	-	-
④ 納期が後年度であるもの		-	-	-	-	-
⑤ その他		2,951	-	-	-	2,951

(単位：千円)

区 分	翌年度以降 支出予定額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの					
(1) 土地の購入に係るもの	3,567,563	-	-	-	3,567,563
(ア) 公社・協会等に係るもの	32,000	-	-	-	32,000
平成20年度公共用地先行取得	-	-	-	-	-
子育て支援施設等整備事業	32,000	-	-	-	32,000
(イ) その他	3,535,563	-	-	-	3,535,563
精華南中学校用地(都市機構)	779,076	-	-	-	779,076
東光小学校用地(都市機構)	1,313,678	-	-	-	1,313,678
精華西中学校用地(都市機構)	1,442,809	-	-	-	1,442,809
(2) 建造物の購入に係るもの	1,642,714	-	-	-	1,642,714
(ア) 公社・協会等に係るもの	193,316	-	-	-	193,316
川西小学校校舎改築事業(建設分)	193,316	-	-	-	193,316
(イ) その他	1,449,398	-	-	-	1,449,398
精華南中学校建設(都市機構)	192,496	-	-	-	192,496
精華西中学校建設(都市機構)	864,024	-	-	-	864,024
山田荘小学校建設(増築)(都市機構)	150,264	-	-	-	150,264
ひかりだい保育所建設(都市機構)	192,633	-	-	-	192,633
東光小学校建設(増築)(都市機構)	49,981	-	-	-	49,981
(3) 製造・工事の請負に係るもの	88,421	-	-	-	88,421
(ア) 公社・協会等に係るもの	-	-	-	-	-
(イ) その他	88,421	-	-	-	88,421
精華南中学校設計委託(都市機構)	5,897	-	-	-	5,897
いけたに保育所設計委託(都市機構)	2,919	-	-	-	2,919
精華西中学校設計委託(都市機構)	47,490	-	-	-	47,490
山田荘小学校設計委託(増築)(都市機構)	18,462	-	-	-	18,462
ひかりだい保育所設計委託(都市機構)	13,653	-	-	-	13,653
物件の購入等小計	5,298,698	-	-	-	5,298,698
①五省協定に係るもの	5,073,382	-	-	-	5,073,382
②共済資金に係るもの	-	-	-	-	-
③工事が数年度に渡るもの	-	-	-	-	-
④納期が後年度であるもの	-	-	-	-	-
⑤その他	225,316	-	-	-	225,316

(単位：千円)

区 分	期 間	平成23年度 支出額	左の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源等
2 その他						
(1) その他に係るもの		42,791	-	-	3,453	39,338
特別老人ホーム建設支援事業	H15 ～ H35	3,453	-	-	3,453	-
精華町コミュニティホール指定管理事業	H22 ～ H25	1,092	-	-	-	1,092
財務会計システム更新業務	H23 ～ H28	-	-	-	-	-
総合行政システム導入事業	H18 ～ H23	22,648	-	-	-	22,648
賦課徴収帳票等印刷業務	H22 ～ H23	847	-	-	-	847
賦課徴収帳票等印刷業務	H23 ～ H24	-	-	-	-	-
戸籍システム更新事業	H23 ～ H28	2,012	-	-	-	2,012
基幹業務システム更新業務	H23 ～ H28	12,739	-	-	-	12,739
人事給与システム更新事業	H23 ～ H28	-	-	-	-	-
その他小計		42,791	-	-	3,453	39,338
合計		501,027	-	-	33,453	467,574

(単位：千円)

区 分	翌年度以降 支出予定額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源等
2 その他					
(1)その他に係るもの	267,435	-	-	-	267,435
特別老人ホーム建設支援事業	20,704	-	-	-	20,704
精華町コミュニティホール指定管理事業	2,334	-	-	-	2,334
財務会計システム更新業務	50,000	-	-	-	50,000
総合行政システム導入事業	-	-	-	-	-
賦課徴収帳票等印刷業務	-	-	-	-	-
賦課徴収帳票等印刷業務	2,000	-	-	-	2,000
戸籍システム更新事業	22,136	-	-	-	22,136
基幹業務システム更新業務	160,261	-	-	-	160,261
人事給与システム更新事業	10,000	-	-	-	10,000
その他小計	267,435	-	-	-	267,435
合計	5,566,133	-	-	-	5,566,133

## 12. 人件費などの状況

### (1) 職員数の推移(地方公務員給与実態調査より)

(翌年4月1日現在、単位：人、%)

年度 区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18歳未満	-	-	-	-	-	-
18～23歳	14	4.6	19	6.3	13	4.4
24～31歳	64	21.1	57	18.9	48	16.2
32～35歳	21	6.9	20	6.6	27	9.1
36～39歳	40	13.2	44	14.6	42	14.2
40～47歳	72	23.8	68	22.5	70	23.6
48～51歳	33	10.9	34	11.3	30	10.1
52～55歳	26	8.6	24	7.9	33	11.2
56～59歳	33	10.9	36	11.9	33	11.2
60歳以上	-	-	-	-	-	-
合計	303	100.0	302	100.0	296	100.0

※町長、副町長、教育長、再任用職員及び相楽郡西部塵埃処理組合への派遣職員を除く。

### (2) 所属別職員数の推移

(翌年4月1日現在、単位：人)

部課等名称	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
総務部	2	2	1	1
企画調整課	11	11	11	12
総務課	17	18	20	18
危機管理室	1	1	-	-
財政課	8	8	8	8
民生部	-	-	1	1
住民部	1	1	-	-
住民課	-	-	18	17
総合窓口課	12	12	-	-
国保医療課	7	7	-	-
税務課	16	16	13	13
人権啓発課	8	7	6	6
健康福祉環境部	1	1	-	-
福祉課	13	12	12	13
子育て支援課	7	7	6	6
衛生課	-	-	22	20
健康推進課	17	16	-	-
環境推進室	6	6	-	-
ほうその保育所	14	14	14	13
こまだ保育所	12	14	12	13
いけたに保育所	10	10	11	12
事業部	1	1	1	1
産業振興課	11	11	11	11
監理課	6	6	6	6
建設課	9	9	9	10
都市整備課	9	9	8	8
上下水道部	1	1	1	1
下水道課	7	7	7	7
上水道課	14	13	13	14
消防本部	1	1	2	2
総務課	10	10	9	10
予防課	7	8	8	8
警防課	14	12	27	24
指令課	3	3	3	3
消防署	16	16	-	-
出納課	3	3	6	8
教育部	2	2	2	2
学校教育課	14	14	15	15
生涯学習課	9	10	10	9
議会事務局	3	3	3	3
合計	303	302	296	295

### (3) 人件費の推移(地方財政状況調査より)

(普通会計ベース、単位：千円、%)

年度 区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議員報酬	140,210	64.1	85,430	△1.3	86,596	2.9
委員等報酬	58,785	△20.2	73,631	13.5	64,864	17.6
特別職の給与	50,235	1.2	49,650	△1.5	50,386	9.2
給料	1,007,729	0.7	1,000,755	0.6	994,641	1.1
扶養手当	31,666	△6.6	33,890	1.8	33,281	3.3
地域手当	31,182	0.5	31,039	△25.1	41,442	1.7
住居手当	9,771	8.8	8,978	△3.4	9,297	△8.7
通勤手当	15,974	17.2	13,634	8.6	12,558	△1.2
特殊勤務手当	15,445	△0.9	15,593	7.0	14,567	3.5
時間外勤務手当	97,452	15.0	84,775	0.4	84,456	△7.9
宿日直手当	538	5.1	512	△3.6	531	3.4
休日勤務手当	12,807	△4.9	13,463	△1.3	13,644	△4.4
管理職手当	23,020	8.6	21,205	△4.0	22,095	22.9
期末勤勉手当	380,102	△1.6	386,408	△3.6	400,755	1.7
児童手当				△100.0	7,715	34.3
その他手当	2,883	△1.8	2,935	1.9	2,881	1.3
共済組合等負担金	336,272	5.3	319,343	4.1	306,844	2.3
退職手当組合負担金	129,641	△4.5	135,689	△1.2	137,285	4.3
災害補償費	8,868	235.7	2,642	4.5	2,529	26.8
職員厚生会・互助会補助金	6,938	0.4	6,909	△1.2	6,993	△5.1
その他	6,232	0.0	6,232	0.0	6,235	△5.4
合計	2,365,750	3.2	2,292,713	△0.3	2,299,595	2.0
事業費支弁に係る人件費	3,207	△58.4	7,701	△54.0	16,742	△52.9
職員に係る児童手当及び子ども手当	18,249	4.8	17,417			

#### (4) 特別職の報酬

(単位：円)

改定年月日	区分	平成24年4月1日	平成23年4月1日	平成21年4月1日
町長	月額	660,000	742,500	742,500
副町長	月額	655,650	655,650	655,650
収入役	月額	-	-	-
教育長	月額	581,250	581,250	581,250
議会議長	月額	345,000	345,000	310,500
議会副議長	月額	260,000	260,000	234,000
議会常任委員長	月額	250,000	250,000	226,000
議会議員	月額	240,000	240,000	216,000
教育委員会委員長	年額	230,000	230,000	230,000
教育委員会委員	年額	170,000	170,000	170,000
選挙管理委員会委員長	年額	70,000	70,000	70,000
選挙管理委員会委員	年額	50,000	50,000	50,000
公平委員会委員長	年額	19,000	19,000	19,000
公平委員会委員	年額	16,000	16,000	16,000
監査委員(代表)	年額	300,000	300,000	300,000
監査委員(議会)	年額	210,000	210,000	210,000
農業委員会会長	年額	240,000	240,000	240,000
農業委員会委員	年額	160,000	160,000	160,000
固定資産評価審査委員会委員長	年額	9,000(日額)	9,000(日額)	9,000(日額)
固定資産評価審査委員会委員	年額	8,000(日額)	8,000(日額)	8,000(日額)

### 13. 主要財務指標の推移

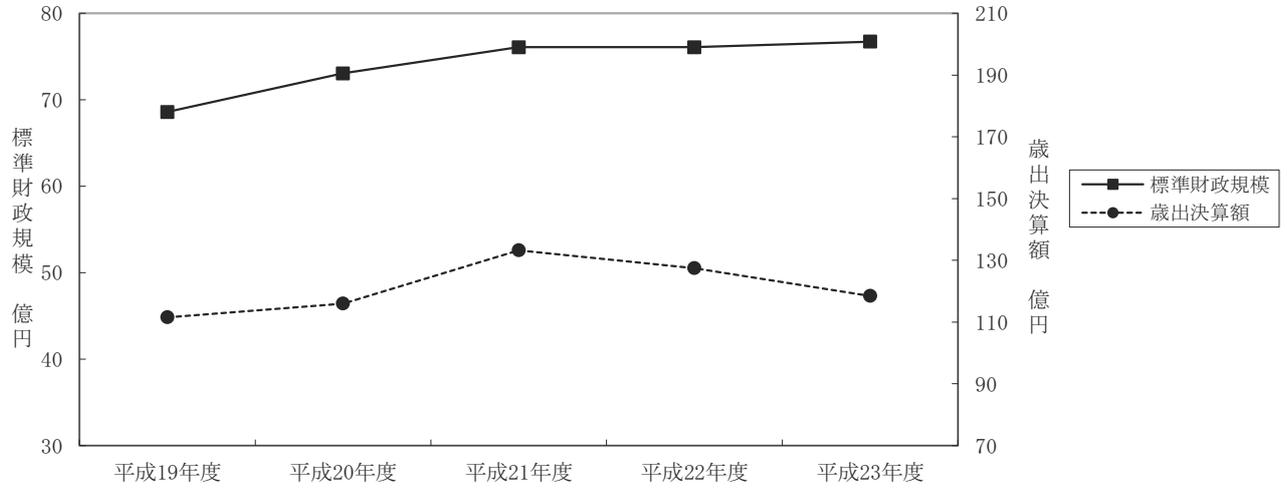
(単位：千円、%他)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
標準財政規模	7,670,632	7,607,146	7,395,654	7,305,382	6,857,540
歳入決算額	11,976,779	12,842,781	13,556,943	12,043,309	11,374,173
歳出決算額	11,847,287	12,746,101	13,325,508	11,599,581	11,152,293
実質収支	54,422	74,294	137,841	90,642	60,163
積立金現在高	3,164,015	3,521,103	3,306,022	4,734,067	5,632,417
うち財調・減債基金	899,667	1,239,418	940,390	1,632,852	2,076,298
地方債現在高	15,514,170	16,051,731	16,332,496	16,598,709	17,687,337
地方債発行額	917,300	1,230,300	1,380,600	640,200	635,100
うち臨時財政対策債等除く	247,100	448,500	896,000	328,000	301,800
公債費(歳出)	1,699,318	1,770,552	1,927,342	2,026,219	1,798,225
翌年度以降支出予定債務負担行為額	5,566,133	5,937,163	6,412,787	8,260,382	9,018,620
普通建設事業費	1,400,369	2,124,392	3,744,331	1,811,958	1,795,197
一般財源収入総額	9,296,925	9,249,828	9,409,059	9,211,628	8,640,944
經常一般財源等収入	7,335,946	7,251,834	7,110,898	7,187,183	7,081,854
臨時財政対策債等を含めた場合	8,006,146	8,033,634	7,595,498	7,499,383	7,415,154
公債費充当一般財源等	1,699,318	1,770,552	1,798,943	1,821,211	1,794,491
普通建設事業費充当一般財源等	757,943	793,299	1,246,376	578,537	518,281
經常収支比率	97.6	96.3	97.7	97.3	95.2
臨時財政対策債等を含めた場合	89.4	86.9	91.5	93.2	90.9
經常一般財源比率	95.6	95.3	96.1	98.4	103.3
臨時財政対策債等を含めた場合	104.4	105.6	102.7	102.7	108.1
実質収支比率	0.7	1.0	1.9	1.2	0.9
実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.8	15.4	14.6	13.7	16.1
公債費負担比率	18.3	19.1	19.1	19.8	20.8
実質債務残高比率	274.8	289.1	307.5	340.3	389.4
歳出決算倍率	154.4	167.6	180.2	158.8	162.6
地方債残高比率	202.3	211.0	220.8	227.2	257.9
基金残高比率	41.2	46.3	44.7	64.8	82.1
地方債歳入比率	7.7	9.6	10.2	5.3	5.6
公債費構成費	14.3	13.9	14.5	17.5	16.1
財政力指数(3ヵ年平均)	0.704	0.726	0.748	0.759	0.748
ラスパイレス指数	99.7	99.0	100.2	101.4	101.4
職員数(翌年4月1日、普通会計のみ)	270	270	263	260	265
住基人口(年度末)	36,668	36,536	36,180	35,723	35,584

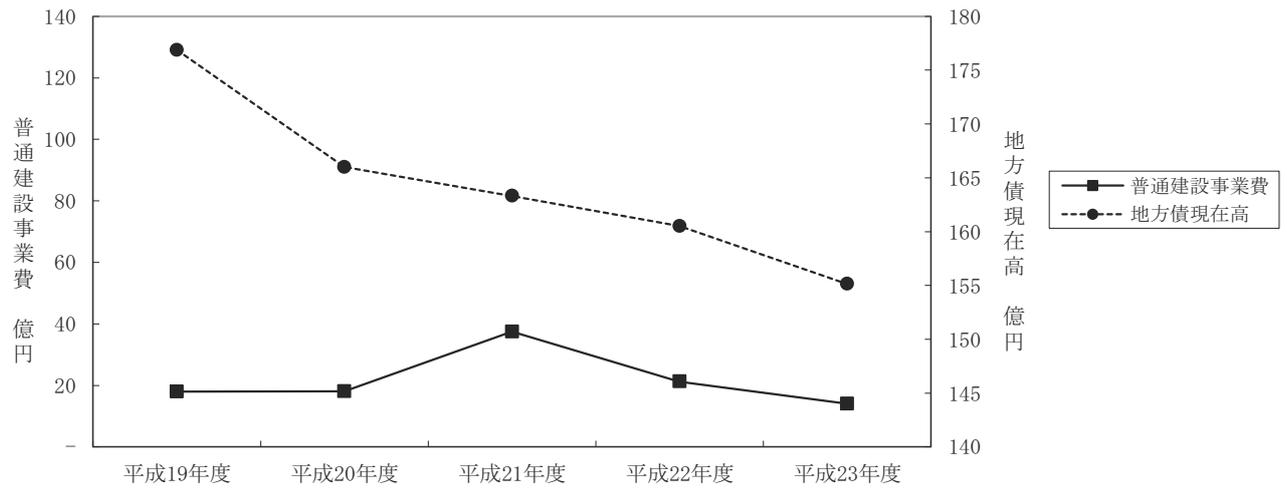
\*平成20年度より標準財政規模に臨時財政対策債が含まれるように変更になりました。

# (参考) 財政状況の推移グラフ

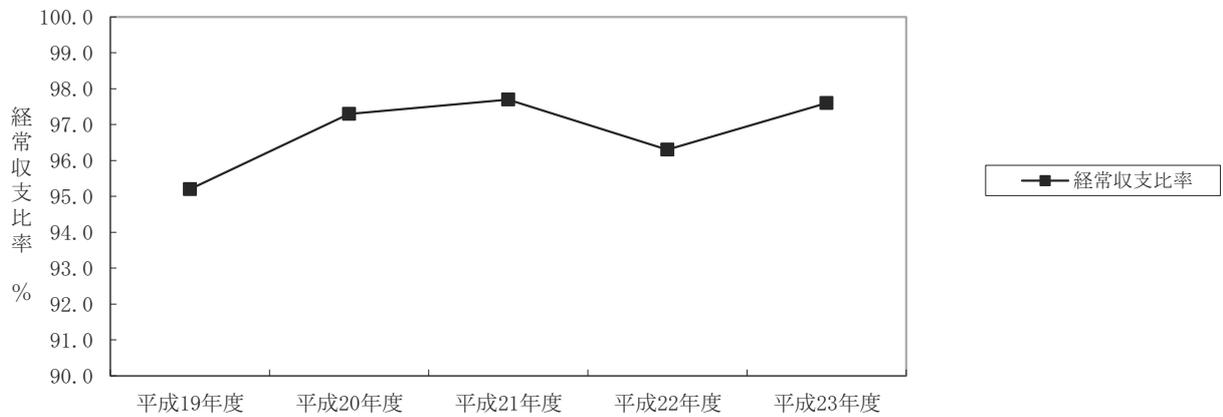
## 財政規模の推移



## 地方債現在高の状況



## 経常収支比率



# 一般会計

「各所管部などにおいて取り組んだ主な事業」では、各部課などにおいて事務分掌に従い執行した主な事業についてその成果をまとめています。特に、ここでは支出額が軽微であった事業及び歳出予算執行を伴わない業務執行についても、総合計画や施政方針に照らして重要な施策であると認められるものについては記述を行っている場合があります。

「各事業の概要説明」では、歳出予算科目の順に、各施策の概要について事業別に説明をしています。

# 1. 一般会計決算の状況

## (1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額 ①	13,260,779	13,359,012	△98,233	△0.7%
2	歳出総額 ②	13,131,287	13,262,332	△131,045	△1.0%
3	歳入歳出差引額 ③	129,492	96,680	32,812	33.9%
4	翌年度へ繰り越すべき財源				
	(1) 継続費逡次繰越額	2,093	-	2,093	皆増
	(2) 繰越明許費繰越額	72,977	22,386	50,591	226.0%
	(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	(4) 事業繰越額	-	-	-	-
	計 ④	75,070	22,386	52,684	235.3%
5	実質収支額 (③-④) ⑤	54,422	74,294	△19,872	
6	単年度収支 ⑥	△19,872	△63,547	43,675	
7	積立金 ⑦	2,266	275,923	△273,657	△99.2%
8	繰上償還額 ⑧	1,035	2,250	△1,215	△54.0%
9	積立金取崩額 ⑨	357,665	-	357,665	皆増
10	実質単年度収支 ⑩	△374,236	214,626	△588,862	

## (2) 税等の状況

科目名称 ( 款 ・ 項 ・ 目 )	決算額
1-1-1 町税-町民税-個人	2,147,048,755円
1-1-1-1 現年課税分	2,124,801,142円
1-1-1-2 滞納繰越分	22,247,613円
1-1-2 町税-町民税-法人	236,240,368円
1-1-2-1 現年課税分	234,782,000円
1-1-2-2 滞納繰越分	1,458,368円
1-2-1 町税-固定資産税-固定資産税	2,276,345,571円
1-2-1-1 現年課税分	2,254,688,836円
1-2-1-2 滞納繰越分	21,656,735円

概 要 説 明

現年課税分：2,124,801,142円

- (1) 均等割：48,441,272円  
税率：3,000円(納税義務者数：16,550人)
- (2) 所得割：2,076,359,870円  
税率：6% (納税義務者数：15,958人)

※納税義務者数は、年度末最終調定時の人数を表しています。(以下の科目で同様)

滞納繰越分：22,247,613円

現年課税分：234,782,000円

- (1) 均等割：103,678,600円、納税義務法人数：526法人(うち年度内廃止21法人)
- (2) 法人税割：131,103,400円、税率：14.7%、納税義務者数：185法人(うち年度内廃止5法人)

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	9	3
8号	2,100,000円	1	0
7号	492,000円	59	41
6号	480,000円	1	1
5号	192,000円	24	16
4号	180,000円	4	2
3号	156,000円	98	46
2号	144,000円	0	0
1号	60,000円	330	76

滞納繰越分：1,458,368円

現年課税分：2,254,688,836円

- (1) 土地：883,969,394円、税率：1.40% (納税義務者数：11,412人)
- (2) 家屋：1,101,553,797円、税率：1.40% (納税義務者数：11,061人)  
課税家屋：(木造) 11,357棟  
(非木造) 5,175棟
- (3) 償却資産：269,165,645円、税率、1.40% (納税義務者数：319人)

滞納繰越分：21,656,735円

科目名称 ( 款 ・ 項 ・ 目 )	決算額
1-2-2 町税-固定資産税- 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	9,705,700円
1-2-2-1 現年課税分	9,705,700円
1-3-1 町税-軽自動車税-軽自動車税	43,855,066円
1-3-1-1 現年課税分	43,028,300円
1-3-1-2 滞納繰越分	826,766円
1-4-1 町税-町たばこ税-町たばこ税	117,447,120円
1-4-1-1 現年課税分	117,447,120円
1-6-1 町税-都市計画税-都市計画税	378,429,562円
1-6-1-1 現年課税分	374,571,921円
1-6-1-2 滞納繰越分	3,857,641円

概 要 説 明

現年課税分：9,705,700円

- (1) 自衛隊官舎等：（土地）2,236.26㎡、（家屋）1,468.93㎡
- (2) 京都府営住宅：（家屋）187.98㎡
- (3) 京都府企業局：（土地）6,083.33㎡
- (4) 国立国会図書館官舎：（土地）4,999.97㎡、（家屋）3,704.11㎡

現年課税分：43,028,300円

- (1) 乗用：4,422台
- (2) 貨物：1,554台
- (3) ミニカー：17台
- (4) 2輪車：3,879台
- (5) 小型特殊：96台

滞納繰越分：826,766円

現年課税分：117,447,120円

- (1) 製造たばこ：1,000本につき、4,618円、25,144,740本
- (2) 旧3級品：1,000本につき、2,190円、606,720本

現年課税分374,571,921円

- (1) 土地：191,313,126円、税率0.25%（納税義務者数：9,641人）
- (2) 家屋：183,258,795円、税率0.25%（納税義務者数：9,238人）

【都市計画税の充当事業】

（都市計画税充当額）

狛田駅周辺土地区画整理事業	6,150,000円
都市計画事業充当地方債償還金	346,048,449円
公共下水道事業特別会計繰出金	26,231,113円

※都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業を行う市町村において、その事業に要する費用に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道整備などの施設整備などです。

滞納繰越分3,857,641円

科目名称 (款・項・目)	決算額
2-1-1 地方譲与税-自動車重量譲与税- 自動車重量譲与税	72,294,000円
2-1-1-1 自動車重量譲与税	72,294,000円
2-2-1 地方譲与税-地方揮発油譲与税- 地方揮発油譲与税	27,854,000円
2-2-1-1 地方揮発油譲与税	27,854,000円
2-4-1 地方譲与税-地方道路譲与税- 地方道路譲与税	122円
2-4-1-1 地方道路譲与税	122円
3-1-1 利子割交付金-利子割交付金- 利子割交付金	22,319,000円
3-1-1-1 利子割交付金	22,319,000円

概 要 説 明

※根拠：自動車重量譲与税法第1条（自動車重量税（国税）の一定部分（3分の1）の市区町村への配分）

※基礎数値（道路延長、面積）

本町の道路延長（幅員2.5m以上）：192,312m（前年の4月1日現在）

本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,223,703㎡（前年の4月1日現在）

※根拠：地方揮発油譲与税法第1条（地方揮発油税の都道府県及び市区町村への配分）

※基礎数値（道路延長、面積）

本町の道路延長（幅員2.5m以上）：192,312m（前年の4月1日現在）

本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,223,703㎡（前年の4月1日現在）

※根拠：地方揮発油税法 附則(平成21年3月31日法律第13号)（地方道路税法の一部改正に伴う経過措置により、制度改正前に課した、または課すべきであったものや、更正等があったものについては、地方道路税として徴収され、地方道路譲与税として交付）

※根拠：地方税法第71条の26（府民税利子割分（利子課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分）

※基礎数値（個人府民税額）

府内交付総額：1,372,845千円

前年度府民税町徴収額：2,932,570千円

前年度府民税徴収総額：180,534,846千円

府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）≒0.016260103761

科目名称 (款・項・目)	決算額
4-1-1 配当割交付金-配当割交付金- 配当割交付金	15,081,000円
4-1-1-1 配当割交付金	15,081,000円
5-1-1 株式等譲渡所得割交付金-株式等譲渡所得割交付金 株式等譲渡所得割交付金-	3,476,000円
5-1-1-1 株式等譲渡所得割交付金	3,476,000円
6-1-1 地方消費税交付金-地方消費税交付金- 地方消費税交付金	276,936,000円
6-1-1-1 地方消費税交付金	276,936,000円
7-1-1 自動車取得税交付金-自動車取得税交付金- 自動車取得税交付金	32,923,000円
7-1-1-1 自動車取得税交付金	32,923,000円

概 要 説 明

※根拠：地方税法第71条の47（府民税配当割分（配当課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分）

※基礎数値（個人府民税額）

府内交付総額：927,453千円

前年度府民税町徴収額：2,932,570千円

前年度府民税徴収総額：180,534,846千円

府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均） $\div 0.016260103761$

※根拠：地方税法第71条の67（府民税株式等譲渡所得割分（株式等譲渡所得課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分）

※基礎数値（個人府民税額）

府内交付総額：213,649千円

前年度府民税町徴収額：2,932,570千円

前年度府民税徴収総額：180,534,846千円

府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均） $\div 0.016260103761$

※根拠：地方税法第72条の115（地方消費税（府税、消費税（4%）の100分の25=1%）の一定割合（約2分の1）の府内市町村への配分）

※基礎数値（人口、従業者数）

府内交付総額：26,721,120千円

人口割分推計額：180,599千円、人口：35,633人（平成22年国勢調査）

※9月交付分から平成22年国勢調査結果による。

従業員割分推計額：100,924千円、従業員数：9,586人（平成21年事業所・企業統計調査）

※9月交付分から平成21年事業所・企業統計調査結果による。

※根拠：地方税法第143条（自動車取得税（府税）の一定割合（約10分の7）の府内市町村への配分）

※基礎数値（道路延長、面積）

府内交付総額：2,417,728千円

本町の道路延長（幅員2.5m以上）：192,312m（前年の4月1日現在）

本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,223,703 $\text{m}^2$ （前年の4月1日現在）

科目名称 (款・項・目)	決算額
8-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金- 国有提供施設等所在市町村助成交付金- 国有提供施設等所在市町村助成交付金	92,744,000円
8-1-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	92,744,000円
9-1-1 地方特例交付金-地方特例交付金- 地方特例交付金	89,741,000円
9-1-1-1 地方特例交付金	89,741,000円
10-1-1 地方交付税-地方交付税-地方交付税	1,902,538,000円
10-1-1-1 地方交付税	1,902,538,000円
11-1-1 交通安全対策特別交付金- 交通安全対策特別交付金- 交通安全対策特別交付金	4,801,000円
11-1-1-1 交通安全対策特別交付金	4,801,000円

概 要 説 明

※根拠：国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律第1項（自衛隊が使用する弾薬庫等の用に供する固定資産が所在する市町村に対する、固定資産の価格、財政の状況等を考慮した助成交付）

※基礎数値（固定資産価格、財政状況等）  
対象資産価格：10,413,698,515円（当該年の3月31日現在）

※根拠：地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条（児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加と恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置として交付される交付金）

1. 地方特例交付金

- ・児童手当及び子ども手当特例交付金 26,950千円
- ・減収補てん特例交付金 62,791千円

※根拠：地方交付税法（地方団体の財源の均衡化等のため、所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%、等を、都道府県及び市区町村に配分）

1. 普通交付税1,762,035,000円

- (1) 基準財政需要額：5,774,370千円
- (2) 基準財政収入額：4,012,335千円
- (3) 交付基準額=①-②=1,762,035千円

2. 特別交付税140,503,000円

※根拠：道路交通法附則第16条（道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法反則金の都道府県及び市区町村への配分）

※基礎数値（交通事故発生件数、人口集中度他）

- (1) 府内交付総額：1,346,792千円
- (2) 事故件数割：2,192千円、237件（前年、前々年の平均）
- (3) 人口集中人口割：1,256千円、19,107人（平成22年国勢調査）
- (4) 改良済道路延長割：1,491千円、129Km（前年の4月1日）

## (3) 平成23年度 人件費決算額(一般会計)

(単位：円)

	23年度決算 職員275人	対前年度		22年度決算 職員269人
		増減額	増減率(%)	
給 料	1,033,776,897	△ 43,277	△ 0.00	1,033,820,174
特別職給料	16,777,800	0	0.00	16,777,800
一般職給料	1,016,999,097	△ 43,277	△ 0.00	1,017,042,374
職員手当	788,921,578	1,504,308	0.19	787,417,270
扶養手当	31,780,022	△ 2,375,178	△ 6.95	34,155,200
地域手当	31,966,622	△ 71,448	△ 0.22	32,038,070
住居手当	9,771,193	794,173	8.85	8,977,020
通勤手当	16,182,264	2,075,338	14.71	14,106,926
特殊勤務手当	15,445,930	△ 148,170	△ 0.95	15,594,100
時間外勤務手当	100,638,251	9,863,492	10.87	90,774,759
宿日直手当	537,600	25,200	4.92	512,400
休日勤務手当	12,806,864	△ 655,573	△ 4.87	13,462,437
管理職手当	23,021,496	1,814,972	8.56	21,206,524
期末・勤勉手当	386,021,839	△ 4,549,498	△ 1.16	390,571,337
子ども手当	18,249,000	832,000	4.78	17,417,000
夜間勤務手当	2,883,027	△ 51,765	△ 1.76	2,934,792
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	139,617,470	△ 6,049,235	△ 4.15	145,666,705
共 済 費	351,443,129	15,332,868	4.56	336,110,261
共済組合負担金	343,316,141	15,495,418	4.73	327,820,723
厚生会負担金	6,316,464	25,907	0.41	6,290,557
公務災害補償基金負担金	1,810,524	△ 188,457	△ 9.43	1,998,981
合 計	2,174,141,604	16,793,899	0.78	2,157,347,705

【一般会計に含まれない会計】(合計32人)

職員数は各年度当初4月1日時点

- ・国民健康保険事業特別会計(3人)
- ・後期高齢者医療特別会計(1人)
- ・介護保険事業特別会計(4人)
- ・公共下水道事業特別会計(7人)
- ・介護サービス事業特別会計(2人)
- ・企業会計(水道事業(14人)・病院事業(1人))

## 【一般会計人件費の主な増減理由】

### (1) 給料

- ・22年度退職者17名と23年度新規採用者24名の差額  
〈△20,619千円〉
- ・育児休業者(退職者を含む)の影響によるもの 〈△3,482千円〉
- ・定期昇給や人事異動によるもの 〈24,057千円〉

### (2) 職員手当(給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ・通勤手当:自動車通勤者の算出基礎額(ガソリン市場単価)の変動によるもの
- ・時間外勤務手当:基幹業務支援システム導入、新ほうその保育所開所及び  
粕田駅東土地区画整理事業等の事業推進によるもの
- ・管理職手当:機構改革による管理職増員によるもの
- ・子ども手当:制度の変更によるもの

### (3) 共済費(給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ・共済組合負担金:負担率の改定によるもの
- ・公務災害補償基金負担金:負担率の改定によるもの

## 2. 各所管部などにおいて取り組んだ主な事業

### 議会事務局

(1) 議会活動(平成23年1月～平成23年12月)

ア 定例会・臨時会

議会活動の中心となる定例会・臨時会は、次のとおり開催した。

		期 間	提 出 議 案	
			町長提案	議員提案
定 例 会	第1回	3月2日～3月29日	37件	4件
	第2回	6月10日～6月28日	13件	3件
	第3回	9月12日～10月3日	28件	4件
	第4回	12月12日～12月22日	14件	4件
臨 時 会		(2回) 2日	5件	0件

イ 閉会中の委員会・協議会等

議会閉会中における、各常任委員会等の開催状況は、次のとおり。

委員会等名	所属委員数	開催日数
総務教育常任委員会	7名	7日
民生環境常任委員会	7名	7日
建設産業常任委員会	7名	4日
予算決算常任委員会	10名	0日
広報常任委員会	7名	4日(広報編集作業除く)
議会運営委員会	9名	12日
会派代表者会議	8名	7日
全員協議会	22名	0日

ウ 代表質問及び一般質問

各定例会において、次のとおり代表質問及び一般質問を行った。

議 会		質 問	質問議員数	備 考
定 例 会	第1回	代表質問	6名	
		一般質問	15名	
	第2回	一般質問	16名	
	第3回	一般質問	14名	
第4回	一般質問	18名		

エ 議員研修(常任委員会・会派)(平成23年4月～平成24年3月)

議員としての資質の向上と、新たな施策展開の研究をするため、次のとおり議員研修を実施及び参加した。

① 議員研修

- ・京都府町村議会議員研修会
- ・精華町議会全議員研修会
- ・市町村議会広報研修会

② 常任委員会主催の研修

委員会名	研修のテーマ
・総務教育常任委員会	防災対策、学校の食教育、中学校給食
・民生環境常任委員会	クリーンエネルギー、食育推進計画
・建設産業常任委員会	農産物の地産地消、駅周辺整備
・広報常任委員会	議会中継、議会広報誌のあり方
・議会運営委員会	議会政治倫理条例の制定経過と課題、テーマ別議会報告会、政策提言・総合計画への提言

③ 会派主催の研修

会派名	研修のテーマ
・愛精会	休耕田を有効利用した滞在型施設、消防の指令業務共同運用、地産地消の取り組みと現状、電力発電の仕組みと今後の電気事情の方向、子ども村学園の基本方針と現場研修
・日本共産党	関西に立地する原子力発電所の現状と課題を調査し、本町の防災活動の参考に、環境にやさしいエネルギーの地産地消
・精政会	議会改革
・住民派の会	議会活性化(議員定数削減、議会基本条例)、環境保全型農業のモデル事業
・民主改革クラブ	議会改革
・公明党	学校給食、食教育の取り組み、住民協働のまちづくり

オ 「議会だより」の発行

議会の審議、運営活動などの状況を町民に広く公開し、周知するために、議会だよりを年4回発行した。

カ インターネットによる議会中継の実施

議会の審議状況を広く公開し、周知するために、インターネットによる議会本会議の生中継と録画中継(平成23年第2回定例会より)を実施した。

キ 議会基本条例による議会報告会等の実施

議会報告会を町内3か所で実施した。

ク 関係規定の制定

- ① 精華町議会議員の議員報酬の月額の特例に関する条例一部改正
- ② 精華町情報公開条例一部改正
- ③ 精華町議会委員会条例一部改正

(2) 議会事務局運営に関する業務

ア 議会ホームページ

議会ホームページを活用し、議会の役割やしくみ、定例会等の会議日程及び審議結果、議員活動など幅広い情報を提供した。

イ 会議録の調製業務

定例会、臨時会ごとに会議録を調製し、町長・議員に配付した。また、町民の閲覧用として、町立図書館へ配備するとともに議会ホームページにも掲載した。

ウ 議会図書室の整備

議会活動の参考資料として、関係図書の整備をした。(17冊新規購入)

---

## 総務部

---

### 企画調整課

#### (1) 秘書に関する業務

##### ア 理事者等調整の推進

町行政の円滑な推進を図るため、毎月第2・第3月曜日などで、理事者会議(町長、副町長、教育長、総務部長、企画調整課長、秘書担当)のほか、毎月第2火曜日には定例部長会議(町長、副町長、教育長、部長級、企画調整課長、秘書担当)、同じく第3火曜日には定例部課長会議(課長級以上、秘書担当)、また、4月・7月・10月・1月の第4火曜日などで調整会議(事業調整会議・議会調整会議)(町長、副町長、教育長、部長級、総務課長、財政課長、企画調整課長、秘書担当)を定期的に行い、情報交換や方針・業務の進捗管理、協議・徹底などを行った。

また、随時、必要とされる各種課題調整のための臨時部長会議なども開催し、主要な行政課題解決への推進を図った。

##### イ 自治功労者関係

本町の発展に大きく寄与いただいた自治功労者の方々に、自治功労者の会「春秋会」総会にあわせ、移り変わる本町の状況についての報告や資料提供、町内視察、研修会などを行うとともに意見を拝聴した。

#### (2) 広報に関する業務

##### ア 「知らず、聴く、共に考える」施策の推進

町政の主要方針である「知らず、聴く、共に考える」施策を推進するため、広報誌「華創」の発行により行政内容や催し物の紹介などを「知らず」とともに、特集記事などを通じて各種の行政課題などについて情報提供を行い、住民と「共に考える」の推進に努めた。第三者による評価も積極的に受けるなかで、毎日新聞社などが主催する「第24回近畿市町村広報紙コンクール」において優秀賞を受賞した。

また、毎月定例の記者会見も開催し、「知らず」ことに努めた。町ホームページでは、各課からの情報発信の即時性向上に努めた。

#### イ 各種行事等の記録化

学研都市建設の進展に伴い、変化していくまちの様子や各種行事などを映像記録として保存するため、広報用ビデオの撮影を行った。

ウ 交流人口の増加や企業誘致などに向け、精華町の魅力と利便性をアピールするため町勢要覧の部分修正を行い、掲載情報を更新した。

エ 組織機構や制度の変化に対応するため住民手帳の部分修正を行い、転入者に対して随時配布した。

### (3) 企画に関する業務

#### ア 学研都市建設への対応

関西文化学術研究都市の京都府域三市町で組織する京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会を通じて、各機関と連携・協力しながら、中央省庁など関係方面へ学研都市建設推進にかかる要望活動を行った。

啓発活動においては、学研都市(京都府域)に多数立地している先進的な研究開発や文化・学術活動を行う各種施設の紹介とあわせて、学研都市の広域的な啓発を行い、その認知度を高めることを目的として、「てくてく MAP」の改訂を行ったほか、東京・赤坂サカスで開催された「Cool Kyoto 2011」に、財団法人関西文化学術研究都市推進機構と共同出展し、学研都市の内外への情報発信を行った。

また、「けいはんなプラザ・プチ・コンサート」や、「けいはんな学研都市活性化促進協議会」を通じた地域の各種団体の文化・学術活動への支援など、文化・学術振興事業を実施し、地域に根ざした文化振興の促進と共に、けいはんなプラザを核とした新たな文化・学術活動の拡大を図った。

#### イ 町の活性化に向けた取り組み

文化芸術の振興では、京都府立けいはんなホールメインホールにおいて、けいはんな地域の立地施設や企業、各種団体の協力を得ながら年齢制限を設けないクラシックコンサート「けいはんなふれあいコンサート 2011」を実行委員会形式で開催したほか、精華町交流ホールのパイプオルガンを使用し、同志社女子大学や特定非営利活動法人舞台芸術トレーニングセンター、けいはんな地域を代表する市民オーケストラであるけいはんなフィルハーモニー管弦楽団との協働による「精

華町交流ホールコンサート」を各々1回実施した。

せいか祭りでは、住民や町内の各種団体、企業などが一同に会し、集い、ふれあいを深めることによる地域全体の活性化を目指し、町・商工会・JAを中心とした実行委員会形式で開催した(約30,000名来場)。

## ウ 国際化の推進

豊かな地域社会と多文化共生と相互扶助による誰もが暮らしやすいまちづくりの実現のために、国際交流、国際理解、外国人生活支援などを柱に国際化の推進を行った。

住民とともに国際化への取り組みの充実を図るために、せいかグローバルネットとの共催事業として、地球っこ講座、短期ホームステイ、メッセージコンテスト、国際交流プログラムなどの諸事業を実施したほか、クロスカルチュラル・フォーラム(国際理解講座)では、特定非営利活動法人けいはんな文化学術協会、せいかグローバルネット、町の三者が協働して実施するなど、草の根レベルで活動を展開した。

また、海外体験補助制度では、多様な文化に触れる機会を促進し、実際の海外体験・国際交流を奨励した。

さらに、語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)を活用して国際交流員を雇用し、町内の小学校やかしのき苑などでの交流活動を通じて、国際理解の推進に努めたほか、生活支援として毎月発行している英語版生活情報紙「いちご」に、新しく「やさしい日本語版」を加え、町在住の外国人の世帯に配布した。

そして、米国オクラホマ州ノーマン市との姉妹都市交流においては、町行事で同市の文化を、分かりやすく住民に紹介したほか、同市や名誉友好大使との文書や情報の交換などを通して、住民レベルを含めた活動を促進した。

## エ 行財政改革

引き続きたゆまぬ行財政改革を推進し、具体的な改革の成果を積み重ねていくため、総務部長を筆頭に部内3課1室(総務課・危機管理室・財政課・企画調整課)により、行財政改革事務局会議を定期的で開催する中で、行財政体質の健全性を維持するため、行財政運営規律の維持と向上に取り組んだ。

## オ 総合計画改定

平成 24 年の(仮称)第 5 次総合計画の策定に向けて、庁内策定組織の整備、審議会の設置・諮問を行うとともに、住民意識調査(アンケート)、各方面の専門家へのヒアリング、「未来の精華町のまちづくりを考える 100 人の集い」など、各種基礎調査を実施した。

#### (4) 統計調査に関する業務

##### ア 基幹統計(旧:指定統計)調査業務の推進

統計法などに基づく国の各省庁が所管する各種の基幹統計(旧:指定統計)調査の実施により、今後の政策・施策の推進のための貴重な統計数値の収集ができたほか、これらの分析や前回数値との比較によって本町の分野別の現状や傾向が判断でき、これらの材料提供に努めた。

平成 23 年度は、経済センサス調査、学校基本調査を実施した。

##### イ 統計数値等の活用

町の現状や傾向を表す資料を得るため、国の基幹統計(旧:指定統計)調査数値や各課等所有データの数値、その分析結果を活用して町独自の統計書を作成した。また、作成した統計書を、町ホームページに掲載するなど広く関係機関へ公表し、利活用の促進に努めた。

---

## 総務課

#### (1) 庁舎維持管理等に関する業務

##### ア 庁舎管理

庁舎内の管理業務、定期・日常清掃業務、植栽管理業務の実施や観葉植物、足拭きマットの設置など庁舎を快適に利用していただけるよう維持管理を実施した。

また、2 階多目的トイレをオストメイト対応トイレに改修した。

##### イ 地球温暖化防止への取り組み

環境への負荷軽減をさらに進めるため、環境改善に向け、町職員の意識改革を通じた改善活動として、平成 20 年度に認証取得した「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の継続認証を受け、同システムと「精華町地球温暖化防止実行

計画」により、地球温暖化防止への取り組みを実施した。

(2) 文書管理に関する業務

文書事務の効率化、保存・廃棄などの文書管理システムの定着と情報公開に対応した文書管理を実施した。

(3) 職員採用及び人事異動に関する業務

ア 職員採用

平成 23 年度の職員採用は、行財政改革の一環として人件費の削減と職員数の適正化に取り組み、消防・救急や保健業務の体制強化として、職員の効果的な配置に努めるため、一般事務職員 7 名、消防職員 2 名、土木技術職員 1 名、保健師 1 名を採用(平成 24 年 4 月 1 日付)した。

イ 職員人事異動

人事異動については、体制の充実及び人事の刷新、適材適所の配置などを目的として、一般職員 52 名、消防職員 42 名の計 94 名を異動(平成 24 年 4 月 1 日発令)した。

なお、他団体への職員の派遣などについては、企業誘致の推進のため、新産業創出・交流センターに 1 名とけいはんな学研都市活性化促進協議会に 1 名を派遣し、さらに、平成 22 年 1 月より発足した京都府税機構に引き続き 2 名を派遣した。

(4) 職員研修に関する業務

地方公務員として、また精華町職員としての資質向上・能力養成を図るため、各種研修を実施した。

ア 能力養成研修

京都府職員研修・研究支援センター及び財団法人京都府市町村振興協会にて、各職制上必要とされる知識・能力の習得を目指し、府内市町村職員向けに開催された一般職員、新任係長、管理職などに対する職制別研修及び政策形成研修など、能力開発を目的とした研修を受研した。

イ 専門研修等

各種公的機関や財団法人全国市町村国際文化研究所、財団法人京都市町村振興協会あるいは業務内容に応じた民間企業などが主催する専門業務研修に参加し、スキルアップに努めた。

#### ウ 安全衛生に関する研修

健康管理に関する研修として、産業医によるメンタルヘルス、女性職員の健康問題、生活習慣病に関する研修を計6回実施した。

また、物理学の専門家を講師に迎え、管理職及び保健師などを対象に、東日本大震災による放射能汚染に対する風評被害を防ぐための基礎知識の習得を目的とした研修を実施した。

### (5) 行政 110 番に関する業務

#### ア 行政パトロールに関すること

「知らず、聴く、共に考える」施策の一環として、住民から信頼される行政の確立のため、広報誌「華創」などの配布時に意見・要望の聞き取りや道路やカーブミラーの点検の実施、また、電話・文書などによる要望について、それぞれ対応・処理を行った。

#### イ 町政協力員等、自治会に関する業務

町政協力員などの業務遂行や町政協力員協議会事業の実施に関する助成を行うと共に、自治会に対しては、精華町自治会等運営助成金交付要綱を整備し運営補助などを実施した。

また、町政協力員協議会において、自治会の在り方についての議論を活発に行い、精華町自治会連合会の設立に結び付いた。

#### ウ 交通安全対策に関する業務

交通安全対策として、交通安全灯、カーブミラー、啓発看板などの設置並びに維持管理、駅利用者の利便性確保と良好な交通環境保全のため、駅前駐輪場の借地の継続、放置禁止区域自転車移動作業委託などを実施した。

また、平成 23 年 9 月 22 日にはかしのき苑にて相楽高齢者交通安全大会を開催し、高齢者への交通事故防止の啓発に努めた。

(6) 地区集会所に関する業務

地区集会所の維持管理のため、計画的修繕及び突発的な修繕を実施した。

(7) 緊急雇用対策に関する業務

景気の悪化に伴う厳しい雇用情勢に対して、非正規労働者を対象に臨時職員を雇用した。

---

## 危機管理室

(1) 防災に関する業務

ア 緊急備蓄物資整備事業

災害時の食糧を確保するため、非常用保存食(アレルギー対応アルファ米)を継続して備蓄を進めるとともに、簡易組立式トイレやその他避難所用品などをバランスよく購入し備蓄を行った。

イ 防災パトロールの実施

梅雨や台風などの出水期の災害防止に万全を期すため、京都府や木津警察署とともに町内の危険予想箇所のパトロールを行った。

ウ 精華町防災訓練事業

町民及び職員等の防災意識の高揚と実践的な実務の習熟を図ることを目的とし、非常災害時に備え、精北小学校を訓練場所として地域住民及び各防災関係機関が一体となった地域発災型訓練を実施した。

エ 自主防災会用資器材整備事業

精華台一丁目トチノキ、南稲、精華台二丁目、柘榴の4自主防災会の防災資器材購入にかかる助成を次年度に行うための申請を行った。

(2) 防犯に関する業務

ア 木津防犯推進委員協議会の町内4支部(狛田、祝園、光台、精華台)に対し、活

動及び運営に関する助成を実施した。

イ 木津防犯協会の防犯活動運営に関する助成を実施した。

---

## 財政課

### (1) 財政運営に関する業務

#### ア 適正な予算執行管理

景気の低迷や経済的不安定な社会状況で、地方財政を取りまく情勢は、依然厳しく、本町においても、町税や国からの交付金など財源の確保に努めながら、適正な予算執行管理を行った。また、行政サービスの現行水準の維持さらには質的向上を目標に各事業に取り組み、平成 23 年度の決算に至った。

前年度処理となる平成 22 年度の決算関連事務では、平成 22 年度地方財政状況調査(決算統計)に係る事務、及び議会に提出する決算附属資料の作成を行い、決算附属資料では、決算数値データを活用しながら各事業の決算概要の説明とともに、事業の成果や課題などの分析作業に、全庁的に取り組んだ。

平成 24 年度予算編成にあたっては、重点化政策にかかる実行計画や、今後見込まれる歳入規模に基づき、事務事業の見直しや経費の削減をはじめとしたこれまでの行財政改革の取り組みを継続するなかで、政策の重点化など「選択と集中」を意識した予算編成を行った。

予算執行や財務事務の適正化などについて随時周知し、庁内における財務運用の適正化について職員間での認識の共有化を図った。

平成 25 年度予算の編成事務から、新財務会計システムを導入するため、企画提案型随意契約により契約した事業者とシステム開発調整を進めた。このことにより、契約事務や行政評価との連動性を高め、全庁的な財務会計事務の適正化と効率化を一層促進する。

#### イ 資金調達に関する業務(地方債の発行)

町立保育所や道路、区画整理事業など公共施設整備に充てる財源措置について、計画的に地方債を発行することによって、住民負担における世代間の公平化を図るとともに、縁故債の借入に際しては、複数の金融機関等から借入金利について

見積りを徴取し、金利負担の軽減を図った。

また、一般財源の補完的性格を持つ臨時財政対策債を活用することにより、不足する財源を確保した。

#### ウ 財産管理に関する業務

財政調整基金及びその他特定目的基金などの基金運用について、各基金の設置目的に沿った各種事業推進の財源として取崩し(繰入れ)を行った。

また、将来にわたる安定的な財政運営を支えるため、予算執行と決算見込みの動向から判断し、可能な範囲での基金の積立てを行い、年度間での財源調整を進めた。

普通財産の貸し付けや地元区などが管理する大字中財産など公有財産の異動管理に係る事務を行った。

町が所有する未利用地を精査するとともに、売却条件の整った物件については、競争入札による売却処分を行った。(2 物件で 21,001,345 円)

#### エ 財務研修会の開催

平成 23 年度の厳しい町財政状況を全職員で共有認識するため、平成 23 年 4 月 6 日に「平成 22 年度決算見込事務等説明会」を開催し、その中で財務研修を行った。(参加者:83 名)

平成 24 年度予算編成にあたって、平成 23 年 10 月 12 日に「予算要求等説明会」を開催し、職員研修として、職員向けに町財政状況や行政運営を取り巻く情勢について情報提供を行い、現状や課題について認識の共有を図った。(参加者:109 名)

#### オ 情報の公開

予算書、予算附属資料、決算附属資料の窓口での閲覧や販売、また町ホームページでの公開を行い、町の予算や決算の情報を広く住民等に公開することに努めた。

平成 23 年度予算については、「平成 23 年度の予算のあらまし」を発行し、平成 22 年度決算については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果とあわせて、町監査委員の審査を経て、議会に報告し、住民向けには、精華町の財政状況とあわせて、「平成 22 年度の決算のあらまし」

として冊子を発行して、積極的な町財務情報の公開に努めた。

#### カ 公会計改革への対応

総務省が公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」における地方公会計改革に対応するため、企業会計的手法として発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務 4 表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成に継続して取り組んだ。

普通会計以外の特別会計、本町が加入する一部事務組合など関係団体を連結した連結財務諸表の作成にも取り組み、地方公共団体と関係団体等を 1 つの行政サービス実施主体として捉えた財務状況の把握に努めた。

また、公会計改革の本来の目的ともいえる「資産と債務の改革」を推進するため、固定資産台帳の段階的な整備に継続して取り組んだ。

これらの財務諸表の作成と分析にあたっては、本町固有の課題の解決や財務諸表の有効な活用策を見出すため、有限責任監査法人に所属する公認会計士の専門的な立場から指導と助言を受けた。

本町の財務状況をわかりやすく説明するため、作成した財務諸表については、普通会計ベースは「平成 22 年度の決算のあらまし」で、連結財務諸表は町ホームページで公開した。

#### キ 行財政改革の推進

景気好転の兆しが見えないなかで、依然として厳しい町財政状況にあるが、現状の各種行政サービス水準の維持に努めるため、これまでの行財政改革の取り組みを継続するなかで、選択と集中型への転換をより一層強化した。

#### ク 基地対策等の取り組み

祝園弾薬庫に対する国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額要望のため、平成 23 年 7 月 28 日に所管の総務省に対して町長が要望活動を行った。

その他、町事業に対する国補助制度の適用や、基地問題に関する各種の課題対処のため、随時、祝園弾薬支処をはじめ近畿中部防衛局(大阪市)や、防衛省などの関係機関との調整協議を進めた。

#### ケ 土地開発公社の運営

「公有地の拡大の推進に関する法律(公拡法)」に基づき、京田辺市、木津川市との3市町で設立している学研都市京都土地開発公社を通じ、公有地の取得や処分などにかかる事務を行った。本町に関する長期保有土地(累積債務)は解消した。

公社の赤字決算が継続する中で、公社の経営のあり方について検討を進め、平成23年度から経営改善の方策に取り組んでいる。

[主な経営改善策]

1. 入居していた事務所を退去し、事務局を京田辺市役所内に設置
2. 専務理事、事務局長は京田辺市の職員が兼務
3. 事務局体制は、兼務の事務局長、正職員1名の体制で対応

今後も、継続的な安定経営の視点から、公社の活用のしかた、運営経費の削減、あるいは公社の存廃も含めて多角的に検討を行う。

## (2) 情報化基本計画の改訂に関する業務

### ア 情報化基本計画検討懇話会の開催について

平成22年度に引き続き、改訂予定の現行の情報化基本計画の方向性を具体化するために、住民アンケートを実施し、懇話会としての提言書をまとめるため、昨年度に引き続き3回の懇話会を開催した。

- |     |             |  |
|-----|-------------|--|
| 第4回 | 平成23年5月16日  | 平成23年度懇話会スケジュール案確認<br>住民アンケート調査について    |
| 第5回 | 平成23年10月14日 | 住民アンケート調査中間報告について                      |
| 第6回 | 平成24年2月24日  | 住民アンケート調査報告書について<br>情報化基本計画検討懇話会提言書の検討 |

## (3) 庁内情報システム管理に関する業務

### ア 行政サービスネットワーク基盤の運用管理

庁舎5階に設置している情報センターを中心とする行政サービスのネットワーク環境について、これまで構築してきた各種の情報化基盤を支障なく円滑に運用するため、適宜適切な保守管理を行った。

特に、整備時期からの年数経過やネットワークへの影響度合いなどから、委託による保守管理の範囲や内容を見直すことで低廉化を図るとともに、日常的な管理・保守・運用はもとより、軽微あるいは即時性が求められる障害・故障等事案に対しては職員自らの手による修理等対応を実施し、効率的な運用管理を行った。

また、情報処理のための事務用パソコンや映像編集用パソコン等、経年劣化が著しい86台について更新を行うとともにメーカーのサポートが切れ、更新が課題となっていたワープロ、表計算など事務に必須のビジネスソフト一式を更新した。

#### イ 基幹業務支援システムの導入

平成23年10月から、京都府と府内市町村が共同で開発した、基幹業務支援システムの運用を開始した。前年から年度前半に掛けての入念な係各課の担当者との諸調整協議が功を奏し、特に大きな混乱もなく円滑な導入を進めることができた。今後は導入団体が順次増加していくことで、より高い経済性を確保できることが見込まれる。

#### ウ 住民基本台帳ネットワークの運用管理

全国の住民データをネットワークで結び、全国統一で運用されている住民基本台帳ネットワークについて、機器やシステムの適正管理を通じて、その安全運用管理を行った。

#### エ 最適なシステム運用管理の推進

庁内業務処理のため運用している各種の情報処理システムについて、最適な運用管理のため、法律などの改正に伴う制度改正を中心にシステムの改修を行った。

#### オ 小、中学校利用環境の充実

町内小、中学校と教育委員会の有機的な連携のため、データサーバの有機的な運用を実現した。これにより、情報セキュリティが向上するとともに、ネットワーク保守の運用性も向上した。今後のさらなるセキュリティ向上のために、ネットワーク機器の更新やユーザ研修を通じたルールの徹底を図っていきたい。

特に今年度から教職員の一部を本町職員対象の情報セキュリティ研修会に参加してもらうことで、セキュリティ意識の向上と基礎的な知識の習得を目指した。

#### カ 地域ネットワークの相互接続促進

地域内のネットワークを相互接続することで、映像コンテンツなど大容量データ交換などの高速化により、住民の利便性が高まることを実証するため、けいはんなプラザメインホールで行われた敬老会や文化交流会、国民文化祭の模様をイ

インターネット網に対し、ライブ中継映像配信を行った。また、ビデオカメラ更新により高画質化を実施し、国民文化祭ではホール内の様子をフルハイビジョン信号のまま、館内 4 カ所のモニターテレビにより放映し、全国の参加者からも好評を得た。

#### キ 情報セキュリティの強化に向けて

情報セキュリティに対する注目は年々高まっており、住民の信頼感を得るためにもセキュリティ対策に積極的にあたることが求められている。平成 23 年度は全職員対象に平成 24 年 2 月 23 日、27 日の午前・午後の計 4 回で研修会を実施した。(参加者:178 名)

研修による人的対策に加えて、技術的な対策面では、USB メモリに代表される外部記憶装置の利用制限を実施した。

#### (4) 地域情報化推進に関する業務

##### ア せいか地域 IT サポーターの活動

住民の中で、情報化やマルチメディアに関心のある人に、精華町の地域 IT サポーターとして登録いただき、町などが行うさまざまな事業の企画・運営に参加していただき、グループ独自の ICT 活動を展開し、役場庁舎をはじめとする公共施設を拠点として、親しみのあるまちの情報化を推進した。

特に、町主催のパソコン教室でのサブ講師、自らのスキルアップ(能力向上)講座の開催、教育委員会ホームページでの「華のまち画廊」の撮影・編集のほか、さらには毎週水曜日と毎月第 3 土曜日の「せいか IT 基礎相談」や、自治会や各種のサークルなどからのご要望を受けて、地域の集会所を訪問して実施する「地域巡回基礎相談」を開設し、住民の皆さんから寄せられたパソコン操作に関する疑問や質問に答える活動も着実に定着化してきた。

また、せいか祭りや子どもまつりなどのイベント会場でも ICT を活用した住民参加型の取り組みを実施したほか、住民を対象としたスキルアップ(能力向上)講演会を開催するなど、地域住民の情報リテラシー(情報を使いこなす能力)向上に寄与した。

##### ①パソコン基礎相談、特別相談、地域相談の実施

・基礎相談:毎週水曜日(午後)、毎月第 3 土曜日(午後)

57回開催 相談者数 延べ569名

・地域相談:地域の各種団体やグループなどからの要請に応じて、集会所などの施設に出向いた相談会の開催

3回開催 相談者数 31名

②スキルアップ講習

・平成23年11月23日(水・祝)

納得!! 携帯電話・スマートフォンのホントのトコロ

③IT ゆう主催・共催イベントの実施

・平成23年10月22日(土) こども祭り(むくのきセンター)

写真入りうちわの製作 参加者数 397名

・平成23年11月20日(日) せいかまつり(けいはんな記念公園)

無線LAN・モバイル端末を用いた催し

・平成23年11月23日(水・祝) IT ゆうパソコン講座(交流ホール)

受講者数 66名

④生涯学習課主催 パソコン教室におけるアシスタント講師としての支援

平成24年3月14日～3月26日 (計1コース、4日開催)

⑤特別講座

・平成23年12月3日(土) 年賀状作成講座 受講者数 17名

・平成24年1月28日(土) デジタル写真でアルバムをつくろう

受講者数 24名

⑥各種事業への協力

[主な取り組み]

平成23年6月5日(日) 精華町ふれあいまつり 撮影及び編集

平成23年9月10日(土) 精華町敬老会 撮影・編集・中継配信

平成23年9月23日(日) 障害者ふれあいのつどい 撮影及び編集

平成23年11月5・6日(土・日) 国民文化祭 撮影及び編集・中継配信

平成23年11月8日(日) 小中学校文化交流会 撮影及び編集

平成24年1月29日(日) クロスカルチュラルフォーム 撮影及び編集

その他、せいか華のまち画廊の撮影・編集など

イ せいか映像サポーターの活動

せいか地域 IT サポーターに続き、平成17年度から新たに写真やビデオ撮影などに関心のある人による「せいか映像サポーター登録制度」を創設し、敬老会、小中学校文化交流会、せいか祭り、けいはんなふれあいコンサートなどの各種イベントの撮影などを行い、映像の記録保存を進めた。

むくのきセンター第一会議室に設置している映像編集用のパソコンを更新した。

#### ウ パソコンコーナーの運営

より地域に密着した情報化の推進として、庁舎 2 階交流スペースにパソコンコーナーを設置し、機器などの管理面から、事前に登録された団体に対して研修用パソコンを最大 10 台まで貸し出し、自主的な情報化活動へ支援を行った。

---

## 住民部

---

### 総合窓口課

#### (1) 住民サービスに関する業務

##### ア 証明書等自動交付機設置業務

証明書等自動交付機は、役場庁舎に 2 台、住民サービスコーナー(桜が丘地区)に 1 台設置しており、うち役場庁舎の証明書等自動交付機においては、平成 20 年 6 月より平日の稼働時間を、午前 9 時から午後 5 時までであったのを、午前 8 時から午後 7 時までまでに延長し、住民の利便性の向上を図った。

各種証明書の総発行数の内、証明書等自動交付機 3 台の利用率は、住民票の写しで約 53%、印鑑登録証明書で約 72%、税証明で約 11%であった。

証明書等自動交付機の活用により、閉庁日における各種証明書の発行だけでなく、平日の窓口業務の混雑緩和など、住民サービスの向上につながった。

##### イ 住民サービスコーナー運営等業務

南部地域の桜が丘地区内における住民サービスコーナー(平成 7 年度開設)に設置した証明書等自動交付機による各種証明書の発行、及び、北部地域の下粕郵便局における各種証明書発行業務(平成 15 年度業務開始)により住民の利便性の向上を図った。

##### ウ 戸籍システムに関する業務

戸籍システムの安定稼働、更には安定した窓口サービス提供を図るためにシステム更新を行うとともに、届出後の処理、証明書の発行、帳簿の保存及び関連業務を効率的かつ迅速に処理し、正確な戸籍を維持することに努めた。

##### エ 総合窓口に関する業務

窓口サービス向上のため、総合窓口によるワンストップ行政の充実とフロア・アシスタントによる総合案内を配置し、来庁者にわかりやすい窓口の実現を図り、また、昼休み窓口を実施し住民の利便性の向上に努めた。

## オ 住民基本台帳ネットワークに関する事業

住民基本台帳ネットワークの運用により、住民基本台帳カード及び広域交付住民票の交付などの業務を行った。

また、運転に不安を持つ高齢者が自主的に運転免許証を返納しやすい環境づくりのため、満 65 歳以上で運転免許証を自主返納した住民の方に、住民基本台帳カードの無料交付を行った。

## (2) 国民年金業務

法定受託事務として年金事務所と連携を図りながら、国民年金第 1 号被保険者の資格異動や保険料免除申請に関する事務、納付や年金受給に関する全般的な相談業務を行い、住民サービスの向上を図った。

年金に対する関心を高めていただくよう、毎月テーマを変えた記事を町広報誌「華創」や町ホームページに掲載し、周知を図った。

また、老齢・遺族基礎年金及び障害基礎年金の裁定請求書及び年金受給者の死亡時における未支給年金請求書などの受付事務を行った。

障害基礎年金については、平成 23 年 4 月より「障害年金加算改善法」が施行されたことによる制度説明及び申請受付を行った。

住民票コードを活用して、年金受給者の住所変更届の簡素化を図った。

---

## 国保医療課

### (1) 医療費助成金の支給

#### ア 福祉医療費の助成

重度の心身障害児者、母子父子家庭の 18 歳未満の子及びその親、両親のいない 18 歳未満の子に対し、健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に医療費について助成金を支給した。

医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

更新手続きの勧奨案内を郵送でも行うと同時に、窓口での医療費助成の案内を福祉課、子育て支援課と連携して行った。特に、更新手続きにおいては、視覚障害を有する方の手続き漏れを防ぐことを目的に、電話による再勧奨を行った。

また、学校管理下での負傷等に対して独立行政法人日本スポーツ振興センター

の給付金が支払われる場合など、法令等に基づき医療給付を受けられる場合は、それら制度が優先されるものであることを改めて関係各方面に通知を行い助成金の抑制に努めた。

#### イ 老人医療費の助成

65歳以上70歳未満のひとりぐらし、老人世帯及び低所得者層などの高齢者に対して、福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成した。

医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

特に、医療費助成制度利用のための申請手続きでは、対象年齢期間中に一度の申請で毎年次更新を可能とし、対象者の負担軽減を図った。

また、新たに65歳に到達する者に対して、医療費助成制度の案内を郵送し勧奨した。

#### ウ 子育て支援医療費の助成

0歳から小学生までの子どもに対し、健康の保持と増進を図るために医療費について助成金を支給した。医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

また、学校管理下での負傷等に対して独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付金が支払われる場合など、法令等に基づき医療給付を受けられる場合は、それら制度が優先されるものであることを改めて関係各方面に通知を行い助成金の抑制に努めた。

### (2) 国民健康保険事業

#### ア 国民健康保険事業特別会計繰出金

人件費及び事業事務費を一般財源として繰出すとともに、国保財政の安定化を図るため、必要な経費を繰出した。

### (3) 老人保健事業

平成22年度末の老人保健事業特別会計の廃止に伴い、一般会計において平成20年3月診療分までの老人医療費の精算のための法定負担金及び精算事務に必要な費用を支出した。

#### (4) 後期高齢者医療制度事業

##### ア 医療費負担金

後期高齢者の医療の確保に関する法律の適用を受ける高齢者(75歳以上及び65歳以上75歳未満で障害を有する高齢者で加入を希望する者)の医療費において一部負担金及び保険料を除く負担を要する費用のうち、法律で市町村が負担することが定められている費用について、医療費の支払いを行う京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出した。

##### イ 後期高齢者医療特別会計繰出金

京都府後期高齢者医療広域連合の保険料軽減措置による保険料歳入不足を補い、財政の安定化を図る目的で保険基盤安定制度負担金を繰出しするとともに、京都府後期高齢者医療広域連合及び精華町が後期高齢者医療制度を適正に運営するための費用として分賦金及び事務費を繰出した。

#### (5) 人間ドック健診等保健事業補助金返還金

平成22年度に実施した人間ドック事業に対して交付された京都府後期高齢者医療広域連合補助金を実績に基づき精算するために受入超過額を返還するための費用を支出した。

---

## 税務課

#### (1) 町民税・軽自動車税の賦課及び調定に関する業務

##### ア 適正な課税の推進

個人住民税の課税にあたっては、納税者の把握に努め、国税・府税との連携を密にしながら所得の申告漏れや重複扶養、未申告などの調査を実施し、公平・公正で適正な課税の推進に努めた。特に今年度は、平成24年度課税分から適用される税制改正において、公的年金受給者の平成23年分所得以降の所得税確定申告書の提出義務要件が変更され、所得税の確定申告は不要となるが、これに替わって住民税の申告が必要となる者が多数発生したため、この対象者への申告勧奨として、広報誌への記事掲載及び地区回覧を行った。

また、未申告者に対しては9月に申告書を郵送し、回答のなかった方について

は、臨戸訪問による所得調査を実施し申告指導を行った。

特別徴収義務者(給与支払者)に対しては、給与天引きに関する啓発と徴収方法の適正化を目的に、概ね3か月ごとに従業員の退職や転職の有無を確認し、必要に応じて異動届の提出等の指導を行った。

法人町民税では、京都地方税機構による平成24年度からの課税事務の共同化に向け、各種調整や事務事業の移管を行うとともに、法人と思われる事業所に調査書類を郵送し、各種事業所の開設に伴う設置届の提出指導などを行い、課税客体の把握に努めた。

軽自動車税では、未納の納税義務者に対して、対象となる車体の存在確認や、盗難・紛失の確認を行い、適正な手続きについて指導した。

## イ 住民税申告受付体制の強化と啓発

宇治税務署、京都府、相楽地区の市町村並びに税理士会と商工会の連携により、確定申告期間前の平成24年2月1日から2月13日までの約2週間に渡り相楽地区統一会場を開設し、宇治税務署まで行くことなく同会場で確定申告書の提出ができるよう納税者へのより一層の便宜を図った。

なお、同会場へは本町からも職員を常時1~2名配置し、確定申告書作成支援事務に従事するとともに、住民税の申告を要する者への申告受付対応を並行して実施した。

また、交流ホールに開設した申告会場では、宇治税務署の協力を受け、税務署職員が1名常駐してe-Tax(国税電子申告・納税システム)の活用による待ち時間の短縮や、自書申告指導の実施による納税意識の向上など、申告受付体制の強化に努め、平成24年2月16日から3月15日までの確定申告期間中に総数3,128件(統一会場・税務署分除く)を受付した。

さらに緊急雇用対策事業を活用し、申告会場内に派遣職員を配置して、インターネットを利用して確定申告書の提出ができるe-Taxの利用方法を紹介説明し、電子申告の推進に努めた。

また、平成24年1月25日には、宇治税務署主催による住宅借入金等特別税額控除に関する説明会を交流ホールで開催(141名対象)し啓発を図るとともに、広報「華創」や町ホームページにより確定申告の案内や主な税制の改正点等について啓発を行った。

## (2) 固定資産税・都市計画税の賦課及び調定に関する業務

### ア 課税客体・納税義務者の把握

法務局からの通知による登記簿上の異動(売買、相続などによる所有権移転、土地の分・合筆、新築家屋の表示、登記名義人の住所、氏名の表示変更など)の確認を基本に、建築確認申請、農地転用の届出、転入・転出リストなども参考にし、課税客体及び納税義務者の把握(異動の把握)に努めた。

また、登記名義人の死亡による未相続物件(相続登記未完了物件)の納税義務者特定のために相続人の調査を行った。

償却資産については、法人町民税の届出を基に、新設法人・新規事業者の調査を行い、申告書及び記載要領を送付し、適正な申告について指導した。

土地の総異動筆数 約 2,200 筆

家屋の総異動棟数 約 420 棟

### イ 現地調査、家屋調査

土地の分・合筆、現況地目の変更、宅地使用区分の変更(住宅・非住宅用途変更など)、農地転用など、現地調査の必要なものについては、航空写真なども利用し現地調査を行った。

分・合筆件数 約 700 筆

また、新・増築家屋については、評価額算定のため家屋調査を行い、滅失登記や航空写真なども利用し、滅失家屋の確認を行った。

家屋の新增築戸数 約 170 棟、家屋の滅失戸数 約 50 棟

平成 21 年度から固定資産評価ベースマップ更新委託を取止め、職員で地理情報システムを使用して、土地地番・家屋現況図を更新した。

### ウ 都市計画税の課税のあり方についての検討

目的税としての都市計画税について、公平・公正の観点から、そのあり方について検討する必要があるという認識のもと、都市計画事業と都市計画税についての課題整理と中長期的な今後の見通しについて、関係部署による検討会議を立ち上げた。

## (3) 町税の徴収等に関する業務

### ア 現年課税分の徴収等

現年課税分については、その納付状況の的確な把握のもとに、納期限までに納付されなかった納税義務者に対して、地方税法の規定に基づき原則として納期限後 20 日以内に督促状を送付(町税分 8,310 件、国保税分 5,842 件)し、早期の納付を促した。

また、京都地方税機構の発足・業務開始に伴い、督促状に平成 22 年度より同機構への移管予告を記載して早期の納付や納税相談を促すとともに、国税徴収法や地方税法等の諸規定に基づく財産調査や滞納処分などに向けて、督促状発布後には同機構への滞納案件の移管を行い、正確で速やかな移管業務の遂行により、同機構との円滑な相互連携を図ることで収納率の向上に努めた。(平成 23 年度 移管案件 9,446 件、移管額 193,768,532 円(うち本税額 192,504,332 円))

なお、納期限到来前の納税相談については従来どおり本町が実施し、納税者との電話や窓口相談で合意した内容に基づいて分割納付に関する納税計画を作成し、督促状発送後に当該納税計画と併せて事案を同機構へ移管し、同機構において履行管理や不履行者への催告を実施した。

次に、確実に安全性の高い納付方法として、地方自治法第 231 条の 2 で定められている口座振替の制度をさらに利用拡大すべく、課税担当者とも協同して制度の未利用者の納税通知書に口座振替依頼書用紙を同封して発送し、納税者への口座振替制度の周知並びに利用促進(平成 23 年度新規依頼件数 町税分 949 件、国保税分 383 件)を図った。(平成 23 年度口座振替件数 町税分 26,187 件、国保税分 19,737 件)

さらには、精華町役場や金融機関の取扱窓口など、従来の収納窓口では納税ができなかった時間帯や土・日曜日、祝日でも納税が可能となるよう、平成 24 年 4 月からの町税のコンビニエンスストアでの収納開始に向けて、収納代行業者の選定、コンビニ収納対応の納付書や新たな納税通知書の作成、システムの改修などを実施し、社会情勢の変遷に対応した収納窓口の拡充と納税者の利便性の向上に向けての準備を進めた。

#### イ 滞納繰越分の徴収等

滞納繰越分については、平成 22 年 4 月の京都地方税機構の業務本格開始を契機として、全ての滞納案件を同機構へ移管しており、現在は同機構がその滞納整理事務を所管し、業務を遂行している。業務本格開始から 1 年が経過し、本町においても納税通知書送付時の同機構に関するお知らせ文書の同封や窓口での説明な

どの周知によって、納税者においても同機構の業務内容や役割が一定浸透した。

同機構では滞納整理業務として、速やかな自主納付を促すことを目的とした電話や文書による催告、電話や窓口での納税指導や分割納付などの納税相談を実施している。また、納税も相談もなく納税の意思が明らかでない際には、国税徴収法や地方税法の諸規定に基づき、必要に応じて適時に各種財産調査の実施や滞納処分の執行なども実施しており、これらの業務を専門的に特化して実施することによって滞納整理の推進が図られた。

本町においても課税業務の適正化や滞納案件の正確な移管に努め、また同機構との連絡調整を行う中で、より一層の相互連携を図り収納率の向上を達成した。(同機構を経由した平成 23 年度における本町の収納本税額 128,596,625 円、督促手数料 631,023 円、延滞金 6,430,135 円)

#### ウ その他の徴収強化等

各種の徴収金全体での附帯金額の統一的な取り扱いについて、平成 23 年度においても継続して当該内容に基づく徴収対応を推進した。

具体的な対応事項として、①すべての徴収金において督促を実施するとともに、②法令に基づき督促手数料の徴収が必要な徴収金(町税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料)にあっては、その発布日を統一することにより手数料の徴収開始日の統一化を図ること、③さらに法令に基づき延滞金の徴収が必要な徴収金(同上)にあっても、統一した取り扱い(徴収)を図ること、などであり、住民の方々への公平・公正な負担の徹底に向けて、必要な事務処理や徴収対応を図るとともに、督促状発布ごとに町内の関係金融機関へ連絡を行い、金融機関窓口での収納時における手数料徴収などの協力要請を引き続き実施した。

---

## 人権啓発課

### (1) 人権啓発に関する業務

#### ア 各種団体に対する助成

同和問題やあらゆる人権問題の早期解決を目的とした様々な活動、並びに人権関連法の制定実現に向けた活動及び助成を行った。

## イ 啓発活動の取り組み

人権問題全般に係る啓発を推進し、あらゆる差別の解消とすべての人の基本的人権が尊重されるまちづくりをめざして、各地域や関係機関、団体と連携を図るとともに、地区住民の自立支援に努めた。

## ウ 各種研修会への参加

人権行政推進に向けて、職員の人権意識の高揚と知識の修得のため、各種研修会等へ積極的に参加した。また、全職員を対象に、人権行政の推進に向けた研修を実施した。

## (2) 人権センターに関する業務

### ア 人権センター運営の基本について

地域福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる、開かれたコミュニティセンターとして、住民の自立支援を基本に生活上の各種相談事業や人権問題解決のための各種事業を推進した。

### イ 地域交流の促進に向けて

周辺地域との交流(平成 11 年度～)を促進するため各種教室を開催し、交流を通して相互理解と資質の向上に努めた。

### ウ 共同浴場あけぼの湯に関する業務

施設が老朽化する中で保健衛生の確保及び安全対策を図るため、次亜塩素酸ソーダによる定期的な殺菌消毒やボイラー及びソーラーシステムの保守管理を行い、また利用者の安全を確保するため、浴場入口前スロープに滑り止め加工を行うなど施設の維持管理と利用者の安全管理に努めた。

また、多年度にわたり多額の運営赤字となっていた「あけぼの湯」の廃止を行財政改革の大きな柱として位置付ける中、平成 23 年度末をもって廃止するにあたり、入浴できない人が生じないように小規模浴場建設等の諸対策を講じた。

## (3) 男女共同参画社会推進に関する業務

男女共同参画社会基本法の理念に基づいて、広報掲載、展示など各種の啓発事業を行うとともに、家族・子育て・女性にまつわる相談に応じるための家庭支援総合相

談(家庭こころの相談室)事業を実施した。また、「精華町男女共同参画計画」の後期計画を策定し、計画を総合的かつ計画的に推進するため、精華町男女共同参画推進委員会を開催し、協議・検討・啓発を行うとともに、「精華町男女共同参画に関する意識・実態調査」を実施した。

---

## 健康福祉環境部

---

### 福祉課

#### (1) 高齢者福祉に関する業務

##### ア 高齢者保健福祉計画の推進

3か年に一度の計画の見直しに基づき、高齢者保健福祉審議会を4回開催し、第6次高齢者保健福祉計画を策定した。誰もが高齢期をいきいきと暮らせるように高齢福祉施策を推進するための計画づくりを行った。計画の進捗管理等については、年度ごとに高齢者保健福祉審議会を開催し、審議を図っていく。

##### イ 地域包括ケアの推進

地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図るため、京都府の地域包括ケア総合交付金を活用し、ひとり暮らし高齢者への生活支援ニーズ調査等を実施し、高齢者の居場所づくり、気軽に集える「いきいきサロン」の設置、要介護者等のいきがい対策事業を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりを行った。

##### ウ 在宅福祉サービスの充実

地域包括支援センターなどの関係機関との連携を図り、要援護高齢者などの在宅生活の支援と介護予防を進めるため、配食サービスや軽度生活援助など各種サービスの提供を行うとともに、口腔ケアや栄養指導、介護予防などに関する事業を地域のサロンなどで実施した。

##### エ 生きがい活動の推進

高齢者の生きがいと健康づくりを図るため、生きがいデイサービスやふれあいサロン活動の推進、シルバー教室の開催を契機とした自主的サークルの結成・活動を促進させ、生きがい、健康づくり活動の拡大につながった。

#### (2) 障害者福祉に関する業務

##### ア 障害者基本計画と障害福祉計画の策定

平成 18 年度に導入された障害者自立支援法に基づき、三障害の制度を一元化した新たな施策を推進している。平成 23 年度においてその計画期間を終了した精華町障害者基本計画の第 2 次計画(平成 24 年度から概ね 10 年間)と第 3 期障害福祉計画(平成 24 年度から平成 26 年度)の策定を行った。また、計画冊子には情報バリアフリーを考慮し、ルビを附し、SP コード処理の印刷物を発刊した。

#### イ 地域障害者自立支援協議会の運営

障害者自立支援法により、町は各種サービスの数値目標を設定し、計画に基づく施策の推進が求められていることから、幅広く住民や有識者の意見を聴くために、地域障害者自立支援協議会を運営し、課題の整理を行った。また、今年度は障害福祉計画策定の検討を行った。

部会活動の中で住民参加部会では、災害時における地域住民との関わり方について意見交換を行い、実際の試みとして精華町防災訓練に障害当事者や障害福祉事業所とともに参加した。

新たに、発達支援部会を設立し、障害のある児童や気になる行動のある児童の健やかな育ちのため関係機関のネットワークづくりや必要な施策の検討を始めた。

#### ウ 障害者福祉サービスの充実

障害者の日常生活の安定と社会参加活動を支援するため、障害者自立支援法を柱として、サービスの適切な利用促進と充実に努めた。

#### エ 障害児者の自立・社会参加の支援

障害者自立支援法のもと、障害児者の日常生活や社会参加活動を支えるため、補装具などの給付や、レクリエーション事業や相談事業などを行った。

### (3) 地域福祉に関する業務

#### ア 地域福祉計画の推進

地域福祉計画は、「あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずる」ことが社会福祉法に明記されていることから、多くの住民が地域福祉に関心を持ち、主体的な参加を促すため、地域福祉フォーラムやせいか隣人まつりなど、住民参加型組織等による計画策定作業を推進し、三世代が支えあうまちづくりを

めざす計画づくりを実施したことから、計画推進においても、平成 21 年度に発足した「地域福祉推進ネットワーク会議」と平成 23 年度に発足した「せいか地域福祉ドットコム」の行政組織と住民組織の両面で継続的に実施し、町内各中学校区ごとに「校区地域福祉委員会」を組織して、同計画の重点課題等を中心にその課題解決に向けて各種事業に取り組んでいる。

#### イ 災害時要配慮者への対応

一人で暮らす高齢者や介護が必要な方などが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、大規模災害の発生時には災害対策本部が登録者の安否を迅速に確認し、適切な支援を行うため、民生児童委員等の協力で、要配慮者台帳の登録・整理やマップ作り、個人の避難支援プランを進めた。また、対象範囲の未登録者を抽出し、登録申請を促した。また、町内の社会福祉法人施設との「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書」の締結では、国の指針に基づき、町内小学校区単位で一つの福祉避難所設置に向けて、各種法人との災害時での協力体制の確立に向けて協議を進めた。

#### ウ 福祉人材や福祉ボランティアの育成

町内に立地する社会福祉法人施設の人材確保や地域の福祉力向上、また、住民のボランティア活動に対する関心と正しい理解の向上や各種ボランティア活動への参加促進などを図るため、資格取得に必要な経費の一部助成や養成講座を実施した。また、近年自殺者が急激に増えている中、自殺予防対策の啓発事業として、民生児童委員に対して講演研修と該当啓発を実施した。

### (4) 地域福祉センター「かしのき苑」の管理運営

#### ア 施設の管理運営

地域の交流・ふれあいの拠点として住民に広く利用していただけるよう、施設・設備の適正な維持管理や運営を行った。

#### イ 施設利用の状況

施設名称	件数	利用者数
ふれあい大ホール、交流広間ほか	2,080 件	36,564 名
温水プール		3,287 名

ほのぼの湯  
計

1,525名  
41,376名

---

## 子育て支援課・保育所

### (1) 児童福祉に関する業務

#### ア 子ども手当等の支給

家庭生活の安定と次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上を図るため、子ども手当等の支給を行った。

#### イ 児童福祉手当の支給

遺児を養育する保護者に対し、遺児福祉手当を支給し、また、身体、知的及び精神障害を有する児童の更生を援助するため、その保護者に対し、心身障害児福祉手当を支給することで福祉の増進を図った。

#### ウ 児童遊園施設の維持管理及び整備

子どもたちが安全で、安心して利用できるよう児童遊園に設置されている遊具の安全点検を実施し、また、遊具等の修繕、改修にかかる費用について自治会に対し一部助成を行った。

遊具の安全点検の結果を踏まえ、京都府補助事業を活用し、劣化度が高い遊具について、修繕や更新を行うとともに、安全環境の整備を図った。

#### エ 放課後児童クラブの運営及び環境整備

昼間保護者のいない家庭における小学校児童を対象に、生活援助、遊びを主とする活動を行うとともに、精華町シルバー人材センターと連携し、様々な体験プログラムによる世代間交流事業を実施し、児童の健全育成を図った。民営の2つの放課後児童クラブに対して、運営委託や運営補助を行い、各々の放課後児童クラブの安定的な運営を行った。また、障害児童の受け入れについて、その指導業務の一部を町内のNPO法人に委託し、業務を推進した。放課後児童クラブの利用児童の増加への対応や、生活環境の充実を図るため、精北、東光放課後児童クラブに手洗いの増設など衛生施設環境の整備・充実を図った。

## オ 児童虐待防止の取組み

精華町要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関等と連携を図りながら、児童虐待防止対策の推進を図った。

児童虐待の早期発見・早期対応や、地域の児童虐待防止に向けた取組みとして、京都府補助事業を活用し、育児不安を抱える親などを対象とした親支援プログラムの実施や、住民向けの講演会や啓発活動など、児童虐待の未然防止の環境整備や意識の向上を図った。

## (2) 保育に関する業務

### ア 保育所の運営及び維持管理

保育に欠ける乳幼児を対象に、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図っていく保育を行った。また、障害児保育や延長保育などの特別保育サービスの提供を行うとともに、地域の子育て支援の推進を図るため地域交流活動事業を実施した。

保育所施設・設備の修繕や更新、保守点検及び維持管理を行うとともに、施設の安全衛生管理の業務委託などにより保育環境の充実・向上を図った。

### イ 保育所の運営委託

ひかりだい保育所を(福)千祥福祉会に、せいかだい保育所を(福)長尾会に運営委託し、安定かつ円滑な保育所運営を行うとともに、一時預かりや障害児保育などの特別保育事業を推進し、保育サービスの充実を図るとともに、地域交流活動事業の推進を図った。

### ウ 子育て支援事業の推進

精華町児童育成計画・精華町次世代育成支援後期行動計画に基づき「子ども」「子育て」「地域ぐるみで子ども・子育て」を応援する施策を具体的な各種事業の実施により推進した。在宅親子を対象に、子育て支援センター事業の推進と、子育てサポートセンターにおいてマイ保育所サポート事業を新たに実施した。また、民設民営による新たなつどいの広場を開設するとともに、地域の子育て支援に関する情報提供や子育て家庭の交流の場としてのつどいの広場事業の充実、推進を図った。子育て短期支援事業、病後児保育事業に加え、新たに病気中の児童も対象と

する病児保育事業を実施することで子育てと仕事の両立を支援した。

京都府子育て支援特別対策事業を活用し、子どもへの接し方や関わり方を知ってもらうために、町内の子育て支援拠点施設にほめかた絵本を常設し、また、将来親となる中学生と地域の乳幼児をもつ親のふれあい交流を通して命の大切さを学ぶ機会を提供するなど、安心して子どもを産み育てていける環境づくりを推進した。

## エ 子育て支援施設等整備の推進

平成22年度より着手したほうその保育所とほうその第2保育所の統合による新しいほうその保育所の建設工事が完成し、平成23年8月より移転開所し、保育環境の向上と充実を図ることができた。また、京都府補助事業の活用により、新しいほうその保育所に、太陽光発電設備、屋内照明の一部にLED照明及び屋外ソーラーライトなど環境に配慮した設備を設置し、環境負荷の低減と、環境活動の普及啓発活動の推進を図った。

---

# 健康推進課

## (1) 保健事業に関する事業

### ア 母子保健事業

母子の健康を守り、出産に対しての不安解消とともに、夫の育児参加を促す取り組みや育児に必要な知識の向上を図るため、各成長段階において健康診査を行い、保健指導、栄養指導、育児相談、訪問指導等を実施した。また、全ての妊婦に対し、健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、現行の妊婦健康診査の公費負担に加えて、一部検査項目の追加を行った。

### イ 成人保健に関する事業

健康に対する意識の向上、疾病の早期発見、健康保持を図るため、健(検)診(健康増進法に基づく健康診査、各種がん検診)・健康教育・栄養指導・健康相談・保健指導などの各種保健事業を実施した。また、特定健康診査実施後に、適切な保健指導が必要である方に対しては、保健指導を集団及び個別により実施した。

また、がん検診の受診率向上を目的に、乳がん、子宮がん及び大腸がんの検診

において、節目の年齢による対象者に対して無料クーポン券の配布を行った。

#### ウ 不妊治療給付事業

子を切望しながらも恵まれないため、不妊治療を受けている夫婦に対して経済的な負担の軽減を図ることを目的に助成を行った。

### (2) 感染症予防対策に関する事業

#### ア 予防接種事業

予防接種法に基づき、感染症の集団発生とまん延防止のために、予防接種を実施した。また対象者の利便性の向上のために、定期予防接種の京都府内で実施できる医療機関の拡大を図った。

更に、がん予防対策の一環として子宮頸がん予防ワクチン接種を実施し、また髄膜炎、敗血症等の感染症予防対策では、ヒブワクチン接種及び小児用肺炎球菌ワクチン接種を実施することにより、これらワクチンの接種促進、普及啓発を図るとともに、国の補助金を活用し対象者に全額公費負担で、平成 22 年度に引き続き京都府内実施医療機関で実施した。

### (3) 衛生推進に関する事業

#### ア 食生活改善推進員の活動支援

健康の源である食生活に関する意識の向上と地域への普及を目指し、健康づくりと食育活動を推進している食生活改善推進員の活動を支援した。

#### イ 献血推進

輸血を必要とされている方々へ、安全で安定した血液供給に寄与するため、役場庁舎等で献血を実施した。

#### ウ 健康増進計画実践プロジェクト事業

精華町健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の実践として、各世代の目標に沿って、生きがい等を持ち、いきいきとした生活を送るため、住民参画のもと健康づくりプロジェクトを実施し、健康づくりの増進に努めた。

### (4) 難病患者支援に関する事業

## ア 難病患者生活支援事業

居宅生活支援事業を広報誌「華創」で啓発を行うとともに、申請者である在宅の難病患者に対し、日常生活用具等を給付した。

## (5) 保健センターに関する事業

### ア 保健センター運営事業

保健センターにおいて、母子保健の健康診査事業や集団予防接種等を実施した。

また、当該施設と駐車場において、毎年実施している賃貸借契約を京都やましろ農業協同組合と締結した。

## (6) 食育の推進

精華町食育推進基本方針に基づき、関係課等で構成する精華町食育推進庁内連絡調整会議を開催し、各事業を展開している実態等を共有するとともに、京都府の動向も含め情報提供等を図った。

また、平成 23 年 7 月には京都府などと共催し、「みんなの食育フェア in やましろ」を、平成 23 年 10 月には「精華町子ども祭り」にて食育コーナーを、平成 23 年 12 月から平成 24 年 1 月にかけては、アピタ精華台店において、食育の展示を実施するなど、食育の啓発推進を図った。

## (7) 地域医療の確保に関する業務

### ア 指定管理者支援事業

地域医療を確保しつつ、精華病院の完全民間移管を進めるため、指定管理者(医療法人医仁会)の基本協定に基づく管理運営の確認を行うとともに、側面的支援を行った。

また、平成 23 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 10 年間、指定管理者(医療法人医仁会)を指定した。

---

## 環境推進室

## (1) 住民の生活環境及び公衆衛生事業

### ア 環境基本条例及び環境基本計画

環境基本条例に基づき、環境基本計画を総合的かつ計画的に進めるための推進体制を組織化し、精華町環境推進委員会を2回、精華環境プラットホームを3回開催した。また、条例及び計画の策定を記念し、環境シンポジウムを開催し、住民、環境団体そして企業との協働を図った。

#### イ まちをきれいにする条例

環境の保全及び美化の推進に関し、「ポイ捨て」「ふん放置」「落書き」を禁止した精華町まちをきれいにする条例のスタートに併せ、広報誌「華創」での啓発をはじめ、町内商業施設及び駅前街頭啓発活動を実施するとともに、各地域の掲示版やくるりんバス・奈良交通のバス停及び町内の開業獣医師等の動物関連施設や商業施設等にポスターを掲示した。

また、町内の開業獣医師の協力を得て、来院者に対し啓発ティッシュの配布を実施した。

#### ウ クリーン・リサイクル推進

自分たちの住む地域の道路、公園などに散乱しているごみを住民自らが清掃することにより快適な生活環境を保持し、ごみからの有効資源を活用することを目的として実施した。また、重点活動として、各種団体などから約130名の参加者を得ながら開橋周辺での清掃活動を実施した。

#### エ 空き地の適正管理

空き地の管理の適正化に関する条例に基づき、適正に管理されず雑草が繁茂し害虫の発生や火災の恐れがある空き地の所有者に対し指導を実施した。

#### オ 動物適正飼養管理

犬等の適正な飼養管理に向け、広報誌「華創」を利用した啓発を実施するとともに、狂犬病予防のため集合注射及び徘徊犬の捕獲を実施した。

また、連続して多年に渡り狂犬病予防注射実績の無い犬に関し、飼養状況調査を実施した。

#### カ 精華町環境ネットワーク会議

住民、各種団体、事業者及び精華町が連携・協働して、みどりのカーテン事業や

水ウォッチング、クリーンウォーク等地域における環境保全に向けた取り組みを実施した。

また、循環型社会の構築を目指すため、環境フォーラムや環境啓発映画会等を開催して環境保全活動を実践し、町全体の活性化を図った。

## (2) 公害の防止対策及び基礎調査事業

### ア 学研研究施設の環境管理

環境汚染や公害発生を未然に防止するため、化学物質等を使用する関西文化学術研究都市に立地する先端技術産業の研究施設の立入調査を実施した。

### イ 産業立地に関する環境保全審査事業

関西文化学術研究都市内に進出を希望する企業に対し、環境保全計画書の提出を義務付け、提出を受けた計画書の審査を実施した。

### ウ 河川水質調査

環境保全の観点から、町内の中小河川の水質状況について経年的に把握するため、定点での水質分析調査を実施した。

## (3) 循環型社会形成関連事業

### ア 古紙回収事業

廃棄物の減量と資源有効利用の推進を図るため、各地域の事業実施団体に対し、回収方法及び回収実績に応じ予算の範囲内で助成を実施した。

### イ 生ごみ減量事業

家庭生ごみ自家処理容器の購入に対する補助事業を実施した。

また、精華町生ごみ減量・堆肥化推進協議会へ助成を行い、有効微生物群菌(ボカシ)を利用した生ごみの堆肥化を推進した。

### ウ ごみ収集処理事業

生活系から排出されるごみを「燃やすごみ」・「燃やさないごみ(カン・鉄くず類、びん・ガラス類、ビニール・プラスチックごみ)」・「プラスチック製容器包装」・「粗大ごみ」・「ペットボトル」・「古紙類」・「使用済み乾電池」に区分し分別収集を実施し適

正に処理を行った。

また、住民の利便性を考え、12月の「粗大ごみ」の特別収集と年末の「燃やすごみ」の特別収集を実施した。

打越台環境センターの焼却炉等改修工事を平成23年・24年の2ヵ年に渡り実施し、2炉のうち1炉については改修を完了した。新クリーンセンターの早期建設に向け、相楽郡西部塵埃処理組合・木津川市・精華町で担当者会議を立ち上げた。

#### エ 廃食用油回収事業

家庭から燃やすごみとして排出されていた廃食用油のリサイクル回収を行うことにより、ごみの減量及び環境負荷の低減を図った。

---

## 事業部

---

### 産業振興課

#### (1) 農業委員会業務

##### ア 農地法許認可に関する業務

農地の権利移動や転用など、農地法に基づき許可案件等を適正かつ公正に審査を行った。そして秩序ある土地利用が図られるよう調整を行った。

農地法 3 条許可 21 件(37 筆)、農地法 4 条許可 2 件(2 筆)、農地法 5 条許可 2 件(2 筆)、農地法 4 条届出 1 件(1 筆)、農地法 5 条届出 20 件(35 筆)

##### イ 農地パトロールの実施

不適正な農地利用の防止のため農地パトロールを実施し、農地法許可後の耕作状況や転用実施状況などを把握し、違反転用など不適正な農地利用の監視に努めた。あわせて昨年把握した耕作放棄地についても実態把握に努めた。問題事案については、文書指導等を行い改善に努めた。

##### ウ 利用権設定の推進

農業委員会だより等を利用して、利用権設定の周知徹底を図り、担い手への農地集積を誘導した。

#### (2) 農業振興及び整備に関する業務

##### ア 農業者戸別所得補償制度

農業者戸別所得補償制度の円滑な推進を行い、対象農家の積極的な加入を促すことができた。

行政と生産者、農業団体などが一体となって地域で積極的に取り組み、転作目標面積を達成することができた。

米戸別所得補償金交付対象農家…110 戸、交付金額 3,405,000 円

水田利活用交付金交付対象農家…188 戸、交付金額 3,936,980 円

## イ 地域特産品開発の実施

精華町特産品開発連絡協議会を中心に、町内で生産される農産物を利用して、ふるさとの味を伝える地域食品(特産品)の開発、販路開拓などに努めた。

## ウ 農産物直売推進の実施

平成21年から22年にかけて、JA直営2店舗の改修を行い施設が拡充したことや農産物の品質が向上したことなどにより、年間の売上高が昨年に引き続き1億円を突破し、いっそう売上げを伸ばした。さらに、町内大型商業施設において農産物、花きを中心とした直売活動を行った。

農産物の販路確保・拡大の一環として学校給食への納入を継続して行い、新鮮で安全・安心な農産物を子どもたちに提供できるよう努めた。

また、安全、安心な地場農産物の生産をPRするため、精華町ブランド認証制度を創設した。

## エ 遊休地解消の実施

中山間地の耕作困難な農地の解消策の一つとして中山間地域等直接支払制度補助を引き続き行った。また、水稻農作業の受託組織を支援し、農業の構造改善を推進した。その他、不作付水田を有効活用し、周年観光を目指した黒大豆・スイカのオーナー制度や収穫体験、いちご狩りなどの支援を行い観光農業の充実を図ることで、遊休地の解消を推進した。

## オ 農業の担い手の支援

中核的担い手としての認定農業者が町農業の先導的役割を果たせるように農業生産及び流通関係の研修を実施し支援を図った。また、それらの実施と人材の育成・確保のため精華町農業経営改善支援センターに総括推進員を設置し、関係機関と精華町農業の課題等を常に協議し、認定農業者の個別相談業務や農業経営者会議(あぐり精華)の活動強化を図った。

また、農業塾を継続して開講し、非農家の新規就農への道筋の確立を図った。

## (3) 米消費拡大に関する業務

### ア 米消費拡大総合対策事業

精華町米消費拡大推進協議会を推進母体としながら、年々減少する米の消費量

の拡大を図るため、米を中心とした日本型食生活の良さを見直してもらうため、せいか祭りで米消費拡大コーナーを設置し、米消費拡大のPRに取り組んだ。

(4) 農業基盤整備事業に関する業務

ア 土地改良事業による助成等

土地改良施設の維持保全を図るため、町の単独補助事業として、地元区や水利組合などが実施する工事等に対して、助成を行い、農業基盤の整備に努めた。

また、土地改良区の運営強化を図るため、助成を行った。

・土地改良事業助成 16件 3,916,030円

・土地改良区助成額 900,000円

(5) 有害鳥獣捕獲等森林に関する業務

ア 有害鳥獣捕獲

農作物の収穫などに被害をもたらすため、猟友会に委託するなどして有害鳥獣の捕獲を行い、農作物の被害を抑えた。

・年間出動人数 延490名、イノシシ28頭、からす48羽、

アライグマ6頭、キジバト4羽、ドバト42羽、ヒヨドリ2羽

(6) 商工業の振興及び消費生活に関する業務

ア 商工業振興事業

精華町商工会が行う町内の小規模企業に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図る事業に要する経費について補助を行い、商工業者の経営の安定及び改善に努めた。

・助成額 10,450,000円

また、町内中小商工業者の経営の安定を図るため、本町独自施策として京都府の小規模企業おうえん融資にかかる保証料及び利子補給を行い商工業者の経営基盤の強化に努めた。

・保証料補給 32件 3,062,000円 利子補給 144件 4,403,700円

「学研都市就職フェア」を2回開催し、学研京都府域の企業を中心に雇用マッチングの機会を創出した。

・第8回学研都市就職フェア

平成23年7月26日 来場者 約250名 参加企業 24社

・第9回学研都市就職フェア

平成24年2月21日 来場者 約150名 参加企業 22社

イ 消費者教育、啓発等

木津川市、相楽郡4町村の消費生活相談等の常設窓口として、相楽郡広域事務組合に消費生活専門相談員3名を配置した相楽消費生活センターを平成22年3月に設立し、相談窓口の充実を図った。

なお、従前から実施していた本庁舎内での消費生活相談についても、センターからの巡回相談として、毎週火曜日に引き続き実施している。

また、相楽消費生活センターでは、消費生活講座の開催、各市町村の広報誌やホームページに啓発記事を掲載するなど啓発活動についても展開している。

・消費生活講座 座学4回 延参加者数69名(うち精華町民26名)

ウ 観光振興事業

観光パンフレットの更新を行い、関係機関などに配布し観光PRに努めた。また、シルバー人材センター「ふるさと案内人」との連携により寺社仏閣を中心とした町内の歴史関連コンテンツを町ホームページに掲載した。

エ 企業誘致事業

企業立地促進助成制度を企業立地のインセンティブとし、京都府商工労働観光部産業立地課並びに政策企画部文化学術研究都市推進室と協働、土地所有者である開発者(UR都市機構など)と調整を図りながら、学研地区を中心に企業誘致活動を展開した。

新産業の創出支援としては、ベンチャー企業に対する助成、並びに産業支援機関である「新産業創出交流センター」の運営支援を行うことで産業集積の発展及び活性化を図った。

産業集積推進策のひとつとして、(財)関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センターやUR都市機構等と協調しながら、「機械要素技術展」「スマートグリッド EXPO」に出展し首都圏にて、産業集積地としての関西文化学術研究都市のPRを行った。

・平成24年3月末現在 誘致企業 31社 左記の内 操業済み企業 26社

・企業立地促進助成金 11社 29,991,000円

・ベンチャー企業助成金 9社 3,612,000円

・(財)関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センター負担金

6,000,000円

---

## 監理課

### (1) 建設工事等に係る契約事務(入札制度)に関する業務

建設工事などの入札及び契約については、公正かつ適正な執行の確保に努め、平成23年度中における契約事務については、工事72件(当初契約38件、変更契約34件)、委託56件(当初契約43、変更契約13件)、計128件(当初契約81件、変更契約47件)の事務を行った。

また、1千万円以上の工事(建築、土木)については、一般競争入札(17件)の実施を行い公平性を高め、建設工事等入札結果や工事発注見通しの情報公開に努めた。

入札手続きの改善を図るために、3千万円以上の工事を対象に、年末に試行で電子入札システムを利用して、入札の執行を行った。

### (2) 建設工事等入札参加資格審査に関する業務

隔年毎に受付を行っている建設工事等入札参加資格申請書の補充受付の年で、平成24年度分の受付を平成23年11月7日から11月25日にかけて行った。

・建設工事等 42社 (内町内1社)

・コンサル等 31社 (内町内2社)

### (3) 登記に関する業務

事業などの補完事務として事業部及び総務部に係る登記事務をした。分筆登記24件、所有権移転登記77件のほか、これに伴う合筆、地図訂正、地積更正、相続、土地表示、保存などの登記87件を処理した。

また、道路、公園などの地目変更の登記58件を処理した。平成23年度の登記件数は246件となっている。

### (4) 用地の取得及び調整に関する業務

公共用地取得単価などの適正かつ平準化を図るため、精華町公共用地取得単価検討委員会を開催した。(新規3事業分、町有地売却10筆分、延べ3回開催)

(5) 住宅管理に関する業務

各町営住宅において、経年劣化による設備や老朽化する住戸の長寿命化を図るため修繕等を実施した。

空家となっている住戸の内 4 戸の改修工事を行い、入居者募集を実施して 3 世帯が入居した。

町営あけぼの湯の廃止方針に伴い、町営住宅佃団地における 5 棟 27 戸において、浴室未設置の住戸については浴室を設置し、設置済みの住戸については標準的な水準まで引き上げるための工事を実施した。

---

## 建設課

(1) 道路橋りょうの新設改良事業に関する業務

ア 道路新設改良事業

歩行者の通行の安全確保を図るため、菅井・菱田線及び祝園 20 号線の歩道整備工事に着手した。

また、補助幹線道路や公共施設周辺道路及び地区内道路の整備促進を図るため、京都府施行の山手幹線道路整備工事に併せた下狛・旭線、北稲・僧坊線の用地取得並びに下狛・旭線の測量設計を実施し、次年度以降に整備計画を予定している僧坊・前川線並びに下狛 10 号線の測量設計を実施した。地区内道路としては、下水道工事と併せた水路及び側溝の蓋掛けや路肩整備工事の実施により、道路の幅員を確保し、歩行者や車両の通行について改善を図った。

その他事業としては、京都府施行の一級河川煤谷川改修工事に併せた舟・滝ノ鼻線(川原橋架け替え)の整備を京都府委託工事として実施した。

(2) 河川排水路の改修事業に関する業務

河川疎通能力の向上を図るため、準用河川煤谷川改修については、上流延伸区間(L=1,970m)の整備を平成 18 年度より工事着手しており、平成 23 年度は、77.3m 区間の護岸整備を実施した。

その他事業としては、菅井雨水路整備を平成 22 年度より工事着手しており、平成 23 年度は、112.7m 区間の雨水路整備を実施した。

### (3) 道路、河川、都市公園施設等の維持管理に関する業務

#### ア 道路の維持管理

緊急雇用創出事業を活用し道路の安全管理作業委託を実施することにより、道路、公園施設の利用者の安全確保と高齢者の一時的な雇用、就業機会の確保を図った。

町内各地区における町道の除草及び修繕工事や、東西連絡通路、山田川駅前広場等の清掃管理業務委託を実施し、道路等利用者の安全確保及び環境保全を図った。

道路改良事業により整備した道路について、道路台帳の補完整備を実施した。

精華町クリーンパートナー制度を活用し、登録団体と協働した維持管理に努めた。

#### イ 河川等の維持管理

木津川堤防兼用道路や堀池川、煤谷川などの除草を実施した。また、上久保田川などの浚渫を行い、降雨時における疎通能力の確保と環境保全に努めた。

また、降雨時における内水排除対策として雨水ポンプ場における施設管理運転や修繕工事を実施した。

#### ウ 都市公園等の維持管理

鳥谷公園等の近隣公園や、各地区の街区公園等の除草、剪定作業を行うことにより、施設の環境保全が図れた。

また、緊急雇用創出事業を活用した安全点検や専門業者による遊具点検を実施し、遊具の劣化損傷箇所の早期発見に努め、危険遊具等の修繕により利用者の安全確保を図った。

精華町クリーンパートナー制度を活用し、登録団体と協働した維持管理に努めた。

---

## 都市整備課

### (1) 都市計画に関する業務

#### ア 都市計画制度の適正な運用

本町の都市計画を着実に進めていくため、地域ごとのまちづくりや、学研地区

における特別用途地区と地区計画をはじめとする諸制度の制定等について検討を行った。

## (2) 公共交通網の整備に関する業務

### ア コミュニティバスの実証運行

町内住民の移動の円滑化を図り、生活利便性の向上と町内各公共施設の利用促進、地域の活性化を目的に、引き続きコミュニティバス(精華くるりんバス)の実証運行を行った。

地域の実情に即したバス等の旅客輸送サービスの実証に必要な事項を協議するため、学識経験者や住民・事業者等で構成する精華町地域公共交通会議を平成23年12月9日に立ち上げた。

平成23年度には、合計2回の会議を開催し、その中で東畑地区における一部ルート変更を審議承認した。

## (3) 地域整備支援に関する業務

### ア 祝園駅中地区の地域整備

JR学研都市線と近鉄京都線の間位置する祝園駅中地区において、過年度に作成した地区の事業化の方向性を基に、事業を実施するための事業パートナーを選定するため、民間事業者へのヒアリングを実施した。

結果、本地区への施設需要についての民間サイドの意見収集、また事業への参加意欲を把握することが出来た。

### イ 菅井西・植田南土地地区画整理事業の推進支援

学研都市「精華・西木津地区」のエントランスゾーンとして、本町の主要幹線である山手幹線の沿道区域に位置する菅井西・植田南地区において、組合施行での土地地区画整理事業の事業化検討を進める為、過年度に実施したアンケート調査を基に、発起人の代表者の方と打合せ協議を実施した。

## (4) 開発指導に関する業務

### ア 小規模開発に関する業務

良好な居住環境を形成するため、宅地開発事業に関する指導要綱に基づく開発指導を始め、地区計画や建築確認の事前審査及び指導を行うとともに、開発指導

マニュアルに基づき、指導の統一を図った。

#### イ 大規模開発に関する業務

桜が丘、光台、精華台などの大規模開発地区内の未利用地について、地権者である都市再生機構や京阪三社と協議して、地区全体のまちづくり計画と整合した土地利用を進めるよう指導を行った。

特に、文化学術研究地区における研究開発型産業施設の誘致の際には、事業計画が地区計画と整合しているかという確認や、精華台五丁目における都市計画法第36条に定める工事完了検査を実施した。

#### (5) 地域整備に関する業務

##### ア 狛田駅東特定土地地区画整理事業

北部地域の生活拠点及び駅周辺にふさわしい良好な住環境の形成を図るため、事業区域内における道路築造及び宅地整地工事、事業の支障物件の移転補償を行い、仮換地の使用収益開始を推進した。

#### (6) 住宅・建築物の耐震化の促進に関する業務

##### ア 木造住宅耐震診断士派遣事業

平成18年度から受診希望者に対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い、昨年の東日本大震災を受けて住宅所有者の耐震検討の意識は高まった。

また、診断結果の説明と併せて、耐震診断士から改修計画の提案や概算工事費の提示や、耐震改修を行った際に受けられる補助金や税控除についても説明し、耐震改修事業の検討を促した。

##### イ 木造住宅耐震改修助成事業

耐震診断の結果、倒壊の可能性があるると判定された3棟の木造住宅を補強するための費用に対して、耐震改修に係る工事費の4分の3、最高90万円までの補助を行った。また、自治会を通じての回覧や広報誌「華創」、ホームページを通じて制度の周知を図った。

##### ウ 耐震出前講座の開催

小学生を対象に地震防災・耐震改修などの知識を深めるため、京都府が取り組む「住

宅の耐震診断・耐震改修の促進」の一環として、京都府建築士会や精華町消防本部と協力し、精北小学校で「地震につよい安全安心なまちづくり出前講座」を実施し、日ごろの地震に対する備えの大切さを伝えた。

---

## 上下水道部

---

### 下水道課

(1) 公共下水道事業特別会計繰出金

ア 維持管理業務

汚水の維持管理事務に要する経費の繰出しを行った。

イ 公共下水道建設事業

公共下水道建設事業分については、国庫補助金、地方債などを除いた下水道建設費(人件費、事務費等)の補填分の繰出しを行った。

また、流域下水道建設負担金分については、京都府が実施する木津川上流流域下水道処理場施設の建設負担金の補填分(地方債を除く)の繰出しを行った。

ウ 公債費に係る業務

公共下水道(雨水・汚水)の建設に係る地方債の元利償還金に対する繰出しを行った。

地方債償還金(元金)の繰出し

昭和 60 年度～平成 17 年度許可分 338,200,999 円

地方債償還金(利子)の繰出し

昭和 60 年度～平成 22 年度許可分 244,203,791 円

地方債償還金(繰上償還元金)の繰出し

財政融資資金 34,257,083 円

---

### 上水道課

(1) 簡易水道事業特別会計繰出金

経営の健全化を図るため繰出しを行った。

維持管理経費等分 14,603,176 円

建設改良元金償還金分 348,213 円

建設改良利子償還金分 252,159 円

---

## 会計管理者

---

### 会計課

#### (1) 会計管理に関する業務

##### ア 歳計現金の出納及び保管

一般会計のほか、地方公営企業法の適用を受ける特別会計(水道事業・病院事業)を除く 6 つの特別会計を含めた歳入歳出予算の収支にかかる現金について、財務会計システムの各種機能を活用しながら、歳入約 2 万 3 千件・総額約 201 億円、歳出約 3 万件・総額約 198 億円の出納及び保管並びに記録管理に関する事務を適正かつ確実にいき、今回の決算書作成に至った。

また、出納の執行管理において、資金計画を勘案しながら歳計現金を一時的に定期預金化(6/10～8/31 間 0.080%、3 億円、6/10～10/20 間 0.080%、2 億円、6/10～9/22 間 0.120%、5 億円)するとともに、病院事業特別会計に対する有利子(年 0.3%)による繰替運用(制度上は一時貸付金、6/10～3/16 間 1 億円)など、安全かつ有利な運用により預金利子の増収を図った。

しかし、景況の低迷などに伴う金利低下傾向の中、普通預金の金利が平成 22 年 6 月 28 日から年 0.020%に低下(改定前年 0.040%)していることなどから、預金利子全体では前年度よりさらに約 4 割減収となった。

- ・歳計平均収支額 歳入:約 15.7 億円/月、歳出:約 15.5 億円/月
- ・歳計平均現金残高 約 7.62 億円/日(定期預金除く、繰替運用資金含む)
- ・町預金利子収入額 655,749 円(平成 22 年度 1,115,938 円)  
(うち病院事業特別会計繰替運用分 229,508 円)

##### イ 物品等の出納及び保管等

上記のほか、地方自治法第 170 条に規定する会計管理者の権限に属する会計事務として、有価証券や物品等の出納及び保管並びに整理などの諸事務を適正かつ確実に行った。

特に、物品等の出納及び保管の事務においては、基金に属する現金(預金)を含む現金の一体的な保管の権限に基づき、これの有効活用として、予算の構造上から、平成 23 年 10 月末から平成 24 年 3 月末にかけての年度中で一時的に不足する

歳計現金の補てんを、条例規定に基づく基金の繰替運用により対応し、外部からの一時借入金を避けたことで、一時借入金利子負担の軽減を図った。

※基金繰替運用総額 18.9 億円余(一時最高額 16.9 億円余、無利子での運用、延運用総額 約 1,717.6 億円日、繰替運用による基金利子減少額(年 0.3%として) 約 140 万円、一時借入金の場合の利子必要想定額(年 0.8%として)約 380 万円)  
また、支出負担行為に関する確認の事務などを通じ、会計事務の細部にわたる取り扱いを随時に再整理し徹底することで、各種の会計事務処理のさらなる適正化を進めた。

## (2) 公金収納管理に関する業務

会計管理事務のうち、特に税をはじめとした各種公金収納の円滑化のため、口座振替納付制度の推進などにかかる統括的な管理事務を推進し、収入金にかかる公金管理の安定・確実性や安全性を図った。

・口座振替納付状況(出納整理期間を考慮しない平成 23 年度中取扱分)

件数:全体対象 262,568 件のうち 72,853 件納付(割合 27.7%) (以下同じ)

収納金額:全体 8,153 百万円のうち 2,015 百万円(24.7%)

※特別徴収等を除いた口座振替納付可能対象からの割合比較

件数(全体 154,645 件):47.1%、収納金額(全体 4,511 百万円):44.7%

(平成 22 年度実績:257,136 件のうち 69,977 件(27.2%) (可能対象 150,892 件、46.4%)、8,050 百万円のうち 1,899 百万円(23.6%) (可能対象 4,427 百万円、42.9%))

また、社会情勢の変化に伴い納付(収納)方法の多様化が進んでいるものの、本町では指定金融機関等の窓口での現金納付と指定金融機関等を通じた口座振替納付の方法しかなく、他市町村や類似の公共料金等での取扱い状況に比べて利便性が低いことから、新たな納付(収納)方法としてコンビニエンスストア納付(収納)の導入を進め、平成 24 年度からの町税(国保税含む)関係での取扱開始につなげた。

なお、新たな納付(収納)方法の導入には、収納システムの開発とともに関係機器の整備(今回ではプリンタのグレードアップ等)なども必要なため、単独導入では費用対効果が発揮しづらいが、今回のコンビニ納付(収納)導入にあたっては、基幹業務(住基、税)システムの更新導入と同時に行うことでの効率性や廉価性が図れたとともに、既開発システムを導入できることでの廉価性や安定性も図れた。(導入経費は包括契約のため詳細比較不明)

## 消防本部

### 1) 常備消防

#### ア 火災概要

##### 平成 23 年中火災概要

区分		平成 23 年	平成 22 年	比較増減
火 災 件 数	合計(件)	10	7	3
	建物(件)	6	3	3
	林野(件)	1	0	1
	車両(件)	0	1	△1
	その他(件)	3	3	0
焼 損 棟 数	全焼(件)	1	1	0
	半焼(件)	0	0	0
	部分焼(件)	1	2	△1
	ぼや(件)	4	0	4
り 災 世 帯	全損(世帯)	1	0	1
	半損(世帯)	0	0	0
	小損(世帯)	4	1	3
り災人員(人)		11	2	9
焼 損 面 積 等	建物(m <sup>2</sup> )	187	19	168
	林野(a)	50	0	50
	車両(台)	0	0	0
	その他(m <sup>2</sup> )	23,217	1,822.3	21,394.7
死 傷 者	死者(人)	0	0	0
	負傷者(人)	0	0	0
損 害 見 積	建物(千円)	40,736	331	40,405
	収容物(千円)	1,667	0	1,667
	林野(千円)	2	0	2
	車両(千円)	0	624	△624

額	その他(千円)	305	66	239
---	---------	-----	----	-----

イ 救急救助概要

平成 23 年中救急概要

区分		平成 23 年	平成 22 年	比較増減
事故 の 種 別 出 動 件 数	合計(件)	1,192	1,164	28
	火災(件)	0	0	0
	自然災害(件)	0	0	0
	水難(件)	0	0	0
	交通(件)	130	152	△22
	労働災害(件)	6	11	△5
	運動競技(件)	13	9	4
	一般負傷(件)	184	194	△10
	加害(件)	5	3	2
	自損行為(件)	8	11	△3
	急病(件)	706	653	53
	その他(件)	140	131	9
うち不搬送(件)		66	50	16
搬送人員		1,140	1,129	11
一日平均出動件数(件)		3.26	3.18	
一日平均搬送人員(人)		3.12	3.09	
一か月平均出動件数(件)		99.33	97.00	
一か月平均搬送人員(人)		95.00	94.08	

平成 23 年中救助概要

	平成23年			平成22年			比較増減		
	出動件 数(件)	活動件 数(件)	救助人 員(人)	出動件 数(件)	活動件 数(件)	救助人 員(人)	出動件 数(件)	活動件 数(件)	救助人 員(人)
合計	16	8	12	15	12	18	1	△4	△6
火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事故	9	2	5	11	9	15	△2	△7	△10
水難事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0

自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物事故	3	2	3	0	0	0	3	2	3
ガス事故	0	0	0	1	1	1	△1	△1	△1
爆発事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0
急病	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	4	4	3	2	2	1	2	2

## ウ 消防体制の強化

安全で災害に強いまちづくりをめざし、各種訓練や実務研修などにより職員の資質向上を図るとともに、安全・確実・迅速に災害現場活動が行えるよう資器材(空気呼吸器・ボンベなど)の整備を実施した。

昨年度に引き続き、緊急消防援助隊の装備及び備蓄食糧などの整備に取り組み、大規模災害時の応援体制の充実に努めた。

防火対象物に対する消防用設備などの設置指導・危険物の貯蔵又は取り扱いに関する許認可の実施及び建築物の新築、増築などに関する同意事務を行った。

春、秋の火災予防運動時に各保育所、幼稚園の幼年消防クラブ員(全保育所、幼稚園児)対象に幼年消防勉強会として火遊び防止などの防火指導や、地震体験車を活用して地震時の対策等について啓発を行うとともに、むくのきセンターで開催された子ども祭りにおいて、参加小学生を対象に「子ども一日消防士」体験を通じて、少年期における火に対する正しいしつけと防火意識の高揚を図った。

## エ 救急体制の強化

救命処置の際に特定の医療行為(器具を用いた気道確保・静脈路確保)を行うことのできる救急救命士を12名配置し、さらに救急救命士の処置範囲拡大に伴う気管挿管・薬剤投与の実施できる認定救急救命士について気管挿管7名、薬剤投与7名を養成し、一層の救命処置の充実に努めた。

また、山城南メディカルコントロール協議会において救急救命士の業務拡大に伴う対応を含めた救急業務及び救急医療体制の高度化を図った。

救急要請時から傷病者の状況に応じて、心肺蘇生法などの口頭指導に努めるとともに、救急隊が到着するまで患者を放置する事なく住民が応急手当をできるよ

う、応急手当(AEDを含む)の普及啓発活動を推進した。

#### オ 指令業務の強化

指令業務の円滑な活動の推進として携帯無線機の修理、住宅地図の更新などの必要な設備の維持管理を行うことで指令管制業務の強化を行った。

指令台を更新し、地図等検索装置、発信地表示システムなどを導入したことで、災害場所の的確な把握と的確に消防車両の出動をさせることで、指令業務の強化を行った。

また、消防救急無線デジタル化に向け、京都府を含む8消防本部での協議を実施した。

### (2) 非常備消防

#### ア 警備の強化

消防団各種訓練を実施し、現場活動及び規律の保持など、組織の強化、団員の確保を図ると同時に、老朽化した消防団車両の更新を行い、災害発生時の地域の防災体制の整備を行った。

春、秋の火災予防運動、年末警戒など災害予防に積極的に取り組み、火災発生の防止を図った。

#### イ 女性消防団員の育成と活動

女性部として火災予防活動を中心に、毎月の定例会、一人暮らしの老人宅の防火訪問の実施、応急手当の普及、消火訓練などによる防火指導の実施、更には町内全域の巡回広報を実施し、より一層の火災予防と消防団の活性化を図った。

#### ウ 教養訓練等

新入団員に消防の基本となる規律・放水訓練、機械器具の取扱訓練を実施し、幹部団員には指揮系統を含めた訓練を実施した。また、木津警察署の協力を得て、交通事故防止の研修を実施した。

各部においては、毎月1回ポンプ点検を実施し機械器具の整備に努めた。

また、春の火災予防運動期間に際しては、春先の山火事などを踏まえ、消防団員を対象に山林火災防御訓練を実施し、火災現場活動の強化を図った。

さらに、これまでの消防団の活動実績が認められ、財団法人日本消防協会から

特別表彰「まとい」を授与された。

住民の方々には「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を醸成するために自主防災組織の結成、育成強化に努め、地域のコミュニティのなかで、自主防災組織や精華町婦人防火クラブ連合会の活発な活動を通じて、住民と行政との連帯と積極的な協力関係に基づき災害に強いまちづくりに努めた。

### (3) 消防施設

#### ア 緊急消防援助隊装備品の整備

緊急消防援助隊として、いつ出動要請があっても災害現場で速やかに対応出来るよう、必要な資器材の整備を進めた。

#### イ 防火水槽及び消火栓の維持管理

町内の消火栓総数 1,138 基、防火水槽 307 基及び消火栓器具格納箱 564 個の維持管理を行った。

### (4) 水防対策

水防資器材の整備を実施し、水防体制の確立を図った。

消防職員と消防団員との合同水防訓練を実施し、意識の高揚と水防技術の向上を図った。

---

## 教育部

---

### 学校教育課

#### (1) 小中学校の管理運営に関する業務

ア 学校教育法第 5 条に基づき学校の管理運営に必要な一般事務経費及び施設、機器、備品などの維持管理経費を支出した。

イ 各小中学校の情報化の促進や教育の質の向上のため、学校図書管理システムを導入した。

ウ 町の独自事業として特別支援学級等に在籍する児童の学校生活や学習活動を支援するため、介助員及び学習支援員を雇用した。

#### (2) 小中学校の教育振興に関する業務

ア 学校教育法第 5 条に基づき教育活動の充実を図るため、各種教材備品などの購入のほか、さまざまな学校行事やクラブ活動等への支援を行った。

イ 学校教育法第 19 条に基づき就学困難と認められる児童生徒の要・準要保護者に対して必要な就学援助を行った。また、修学旅行の保護者負担の軽減を図るため旅行費用として、小学生 1 名当たり 6,000 円、中学生 1 名当たり 20,000 円の補助を行った。

ウ 自己能力を高め競技力向上と体力増進を目的とする小学校陸上交歓会事業の実施経費を負担した。また、各学校の創意工夫を促すため、特色ある学校づくり支援事業として必要な経費を助成した。

#### (3) 小中学校の施設整備に関する業務

ア 平成 22 年度に策定した「精華中学校校舎耐震化計画」に基づき、校舎改築に向けたさまざまな意見を幅広く取り入れるため、精華中学校生徒、精華中学校 PTA、地域住民(学校運営協議会、コミュニティ協議会)、町内 8 小中学校の教職員に対

し、精華中学校校舎改築に対するアンケートを実施し、これらを元に施設整備の基本理念(案)を定め基本構想を策定した。

イ 平成 24 年度の夏の暑さに対応するため、空調設備設置までの緊急的な対応策として、比較的安価で効果の見込めるドライミスト装置を各小中学校の普通教室に設置することとし、その設置工事に向けた設計を行った。

ウ 平成 24 年度の夏の暑さ対策として、自己の健康管理等(体温調整等体調管理)をすることが困難な児童・生徒が在籍する各小中学校の特別支援教室へ、普通教室に先行して空調設備を設置することとし、その設置工事に向けた設計を行った。

エ 各小中学校における校舎等の不具合箇所や改善が必要な箇所について、随時修繕等を実施し機能回復を図った。

#### (4) 小学校の学校給食に関する業務

ア 町内 5 小学校で自校方式による完全給食を実施するとともに、地産地消を進めるため月 2 回程度の地元野菜を利用した給食と、毎回地元産米による米飯給食を実施した。また、給食費の保護者負担軽減を図るため月 1 人当たり 100 円の補助を行った。

イ 小中学校での「食に関する指導」の充実と今後の「中学校の昼食のあり方」を検討する上での参考とするため、小中学校の児童生徒及び小学校高学年と中学校の保護者を対象とした食生活についてのアンケートを行った。

#### (5) 幼稚園に関する業務

私立幼稚園に通園する町内園児の保護者負担の軽減を目的に、保育料を軽減する就園奨励費補助や町独自制度として月 1 人当たり 3,000 円の私立幼稚園児助成を行うとともに、町内私立幼稚園に入園を希望する園児の受け入れと町内私立幼稚園の運営を支援するため私立幼稚園運営補助を行った。

### (1) 生涯学習の推進に関する業務

町民が自発的に学習活動を行えるよう、「むくのきセンター」などの施設を活用し、さまざまな団体と連携をとりながら、幼児期から高齢期までの生涯各時期や、それぞれの立場に応じた学習機会の提供に努めた。

特に、子どもたちを取り巻く今日的な課題の解決に向けた取り組みとして、多くの方々の協力のもと、「第9回精華町子ども祭り」や「精華まなび体験教室(精北教室・精華台教室・川西教室・東光教室)」、「学校支援地域本部事業(精華中学校区・精華南中学校区)」などを実施し、地域で子どもを育てるという意識の醸成を図った。

また、「精華町少年少女合唱団」についても、毎週土曜日の定期練習を続け、定期演奏会や国民文化祭の少年少女合唱フェスティバルをはじめ、町内外の様々な行事に出演するなど、その活動を充実させた。

また、新たな取り組みとして、精華町文化協会所属サークルの協力を得て、初心者を対象とした「体験教室(講座)」を開催し、これまでの、単なるサークル活動とその発表だけにとどめず、文化協会として文化の普及、振興に取り組んでいただいた。

### (2) 国民文化祭の開催に関する業務

平成23年11月6日(日)、「第26回国民文化祭・京都2011」の本町での開催事業である「少年少女合唱フェスティバル」を、京都府立けいはんなホールにおいて、全国から24団体の少年少女合唱団を迎え、盛大に開催し、成功裏に終えることができた。

### (3) 図書館活動の推進に関する業務

#### ア 図書館資料の充実と利用促進

地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)も活用し、実用書、教養書、児童書、参考図書などを積極的に購入し、住民にとって魅力ある蔵書構成となるよう資料の充実を図った。

また、貸出冊数やリクエスト(予約)件数は、全国との比較において引き続き高い水準を保っており、町民の図書館に対する期待に応えることができた。

#### イ 読書推進に関する業務

「子どもの読書環境整備5か年計画」に基づき、子どもの読書週間における子どもと本の関わりの大切さについての講座や、9・10か月検診時のブックスタート、お

はなし会など、関係各機関やボランティア団体と連携した行事を実施するとともに、精華町子どもの読書環境づくり推進協議会を開催し、「子どもの読書環境整備5か年計画」の進捗状況を確認した。

また、小・中学校との連携として、学期毎に学校図書館連絡会議を開催し、学校図書館の充実について協議するとともに、緊急雇用対策事業を活用した学校図書館司書の派遣や、団体貸出、学校を訪問してのブックトーク、移動図書館車の巡回、図書館見学や職場体験の受け入れなどを実施し、子どもの読書活動を推進した。

その他、秋の読書週間の行事として、文学講座や雑誌・本のリユース・デイを開催し、また、新館開館10周年記念事業として講演会の開催や記念冊子の発行、パネル展示等を行い、積極的な読書推進活動に努めた。

#### (4) 文化財の保護に関する業務

##### ア 指定文化財の保護

国・府・町の指定文化財など、町内にある文化財のうち重要なものについて、その保存と活用を図るための必要な措置を講じた。特に、所有者などが文化財の維持管理のために実施される事業については、事業が適正に行われるよう指導するとともに、所有者などの負担を軽減するため、事業に要する経費の一部について助成を行った。

##### イ 埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財が土木工事などによって、損傷、散逸することのないよう、文化財保護法にいう「周知の埋蔵文化財包蔵地」内での土木工事などに対し、発掘調査や工事の立会いの実施など必要な手続きをとった。

##### ウ 古文書や歴史資料、民俗文化財の保護

収集した古文書や歴史資料、民俗文化財の整理と調査を行い、その保存と活用を図った。

#### (5) 社会体育に関する業務

##### ア 社会体育事業に関する業務

町民のスポーツへの関心を高め、その普及を図り、町民の健康を保持・増進させ

るため、各年齢層に応じた各種教室の開催等の事業を展開した。

子どもを対象とするスポーツ教室では、本町の競技力向上のため、競技スポーツを中心とし、中高年者向けのスポーツ教室では、健康の保持・増進のためのニュースポーツを中心として実施した。

また、年齢を問わず、だれもが取り組める生涯スポーツの振興に向けて、スポーツ推進委員が中心となって、町立体育館のアリーナの一般開放や、小学校区ごとのスポーツ体験デーを実施するとともに、自治会や子ども会等にスポーツ推進委員を派遣して、実技指導なども行った。

さらに、生涯スポーツの振興と競技スポーツの競技力向上を図るため、特定非営利活動法人精華町体育協会との協働によるスポーツ事業を開催した。

#### イ 社会体育施設に関する業務

体育施設を使用していただくにあたっては、利用者の協力を得ながら日程調整会議などを通して利用促進を図るとともに、住民の方々が使いやすいよう諸施設の維持管理を行った。特に、老朽化が進んだトレーニング室の機器については、計画的に買い替えを進めることとし、平成23年度においては、新たにランニングマシン1台を購入した。

また、平成22年度に引き続き、むくのきセンターの窓口業務を特定非営利活動法人精華町体育協会に委託することにより、日常の施設運営事務の効率化を図るとともに、体育施設を利用される方に対し、より高いサービスの提供を図った。



### 3. 行政評価の取り組み

---

精華町では、行財政改革の一環として、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネなど)をうまく組み合わせ、より効果的・効率的に行政経営を進めていくために行政評価システムを導入しています。

#### (1) 行政評価とは

行政評価とは、「行政の活動について、ある一定の基準等により評価を行い、この結果を改善に結びつける手法」です。1980年代に英国などで発展したNPM(※ニュー・パブリック・マネジメント)の考え方をもとに、国内では、1995年に三重県ではじめて行政評価システムが導入されました。現在、全国の多くの地方自治体で、行政評価の仕組みが導入され、様々な取り組みがなされています。

#### ※NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)

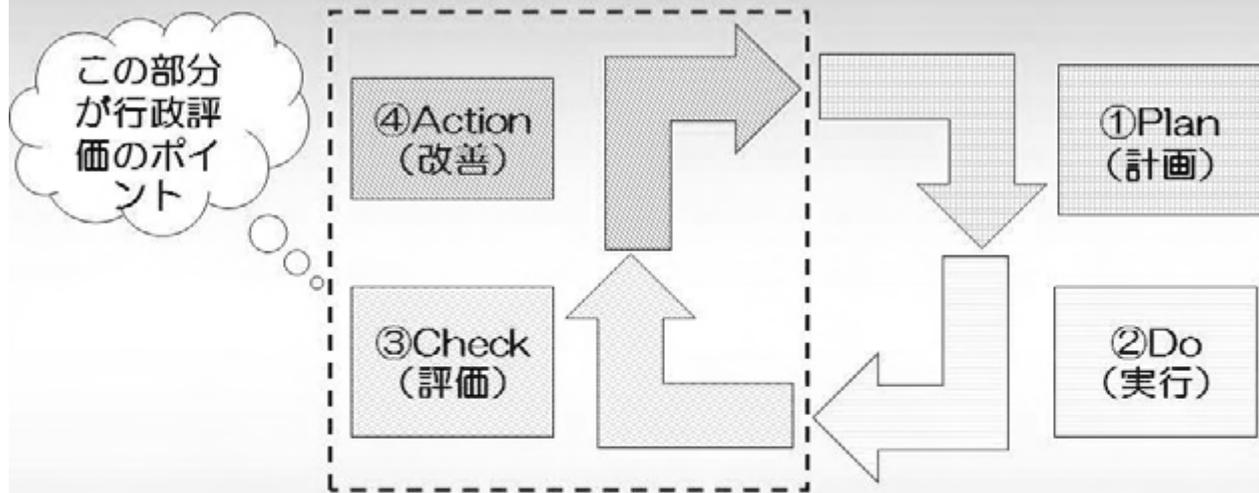
民間の企業経営手法を行政分野に導入することにより、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという考え方で、「新公共経営」ともいわれます。

#### (2) 行政評価を取り組む意義

わが国では、右肩上がりの経済成長が終焉し、これまでのような前例踏襲的な管理型の行政運営が許されなくなったなか、限られた行政資源を効果的・効率的に活用していくために、改善・改革を行いながら行政活動を実施するという考え方が必要になりました。

これまでは、「予算」によるマネジメント、つまり単年度の予算投入額によって産出や成果がコントロールされていましたが、成果という目標を設定し、その達成を目指して投入額や活動の方法を見直すという、「成果」による中期的なマネジメントが重要視されるようになってきました。このため、行政評価という考え方を導入し、「PDCA(Plan(計画)-Do(実行)-Check(評価)-Action(改善))マネジメントサイクル」(※図参照)を行政経営に組み込み、うまく進めていくことが必要になっています。

## ※PDCAマネジメントサイクル

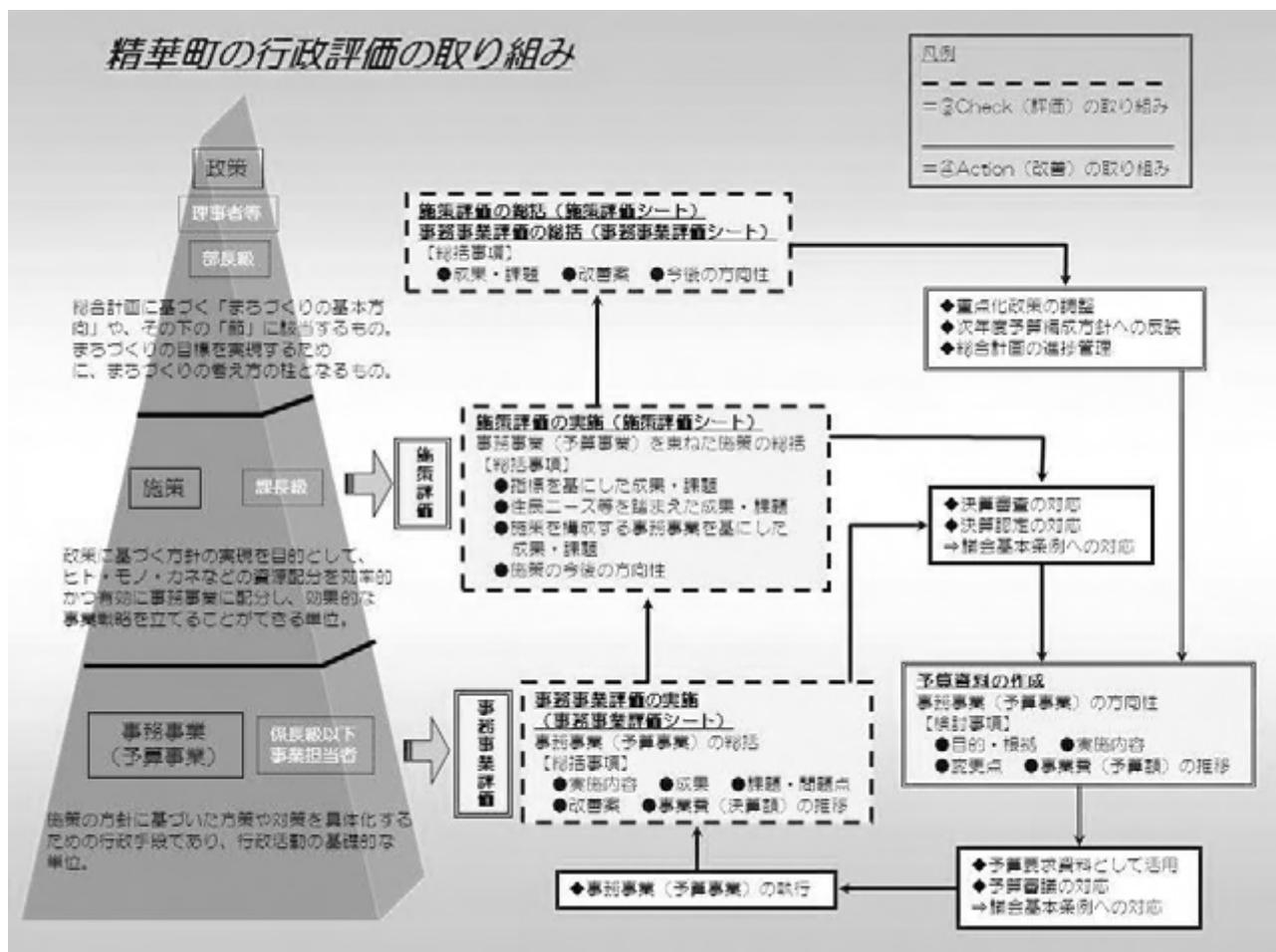


マネジメントサイクルを構成する4段階の頭文字をつなげたもので、①Plan (計画) ⇒ ②Do (実行) ⇒ ③Check (評価) ⇒ ④Action (改善) の順に進めます。1周したら、最後のAction (改善) を次のPDCA サイクルにつなげ、継続的に改善しながら行政活動を進めるという考え方です。

### (3) 精華町の行政評価の取り組み

本町の行政評価は、「活用を前提とした行政評価システム」という考え方にに基づき、実効性をより高めるべく、決算での成果の総括に留まらず、「予算編成」へも活用できるよう制度設計しています。導入の目的には、「職員の意識改革」、「説明責任遂行の向上」、「改善・改革のツール(道具)としての活用」など一般的なものに加え、「自立可能な行財政の確立」、「選択と集中の一層の強化」が挙げられます。各事務事業(予算事業)ごとの総括には、「事務事業評価」を実施し、各事務事業を束ねた施策の総括には「施策評価」を実施し、2段階の行政評価に取り組んでいます。「事務事業評価」では、行政活動の基礎的な単位である個々の事務事業について、その取り組んだ内容と成果を分析したうえで明らかとなった課題・問題点、それに対する改善案を明らかにしています。「施策評価」では、事務事業を束ねた単位である施策について、成果を測る指標からみた成果と課題を分析するとともに、施策を構成する主な事務事業の成果や事務事業の構成の妥当性を検証したうえで、施策の今後の方向性を導き出しています。「施策評価」は、中長期で達成すべき施策目標について毎年度の進捗管理や、施策を構

成する事務事業の優先順位付け、新たな事業の立案と既存事業の見直しを行う際に、より大局的な視点で施策の方向性を議論するうえでのツール(道具)として活用が期待されます。



今後も、こうした取り組みを着実に実践し、よりよい行政経営が展開できるよう、行政評価の取り組みの精度向上に努めてまいります。

## (1) 施策評価シート

### ① 施策の概要

①-1 基本理念: 当該施策の基本理念

①-2 基本方針: 当該施策の基本方針

①-3 施策名: 施策評価の対象となる当該施策の名称

①-4 方針・目標等: 当該施策の方針・目標

①-5 実施内容: 当該施策の方針・目標を実現するための手段、主な実施内容

①-6 統括課: 当該施策を実行する主な担当課

①-7 関連課: 当該施策を実行する関連課

### ② 指標の設定: 当該施策の成果等を測る指標の分析

②-1 重点点: 重点指標の表示、該当する場合「○」

②-2 指標名: 当該指標の名称

②-3 単位: 当該指標の単位

②-4 他団体比較等: 当該指標の他団体の状況

②-5 算式・引用等: 当該指標の目標及び実績数値の算出根拠等

②-6 目標: 当該指標の各年度の目標及び試算数値

②-7 実績: 当該指標の各年度の実績数値

### ③-1 指標から読み取れる成果と課題

: 当該指標の分析結果から読み取れる成果と課題、目標数値や実績数値の増減理由や要因等

### ③-2 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点

: 日常業務で多く聞かれる要望や調査結果、他自治体の事例等から当該施策に関連するもの

### ④ 施策を構成する事業: 当該施策を構成する事業の一覧

④-1 重点点: 重点事業の表示、該当する場合「○」

④-2 担当課: 当該事業の所管課

④-3 事業名: 施策を構成する事業の名称

④-4 種別: 一般事業と投資的事業の種別

④-5 決算書説明頁: 決算書の事項別明細書における当該事業の掲載頁番号

④-6 人件費含む: 当該事業の決算額と人件費(理論値)の合計額

④-7 事業費のみ: 当該事業の決算額

④-8 事業費一財: 当該事業の決算額のうち一般財源が占める金額

※平成24年度は、現時点での試算数値です。次年度予算額を確定するものではありません。

④-9 施策を構成する事業の成果と課題: 主な事業の成果や課題、重点的に取り組むべき点等

### ⑤ 施策の今後の方向性: ④までの分析を踏まえた施策全体の今後の方向性

1. <施策の概要> ①

基本理念	①-1	統括課	①-6
基本方針	①-2		
施策名	①-3	関連課	①-7
方針・目標等	①-4		
実施内容	①-5		

2. <指標の設定> ②

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等			
①	②-2	②-3	②-4	②-5			
②							
③							
④							
⑤							
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標				②-6		
	実績				②-7		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

3-1. <指標から読み取れる成果と課題> ③

③-1
-----

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

③-2
-----

4-1. <施策を構成する事業> ④

	重点	事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	④-1	④-2				④-6		
		④-3				④-7		
		④-4   ④-5				④-8		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

④-9

5. <施策の今後の方向性>

⑤

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部	総務課
基本方針	行政経営			
施策名	行政管理(総務)	関連課	総務部	企画調整課
方針・目標等	◆職員の人材育成。 ◆低炭素社会の実現。 ◆庁舎の維持管理。 ◆情報公開への対応と危機管理。			
実施内容	◆職員研修の機会提供。 ◆システムによる職員研修の受研管理。 ◆KESに係る取り組み。 ◆消耗品使用削減。 ◆庁舎管理。 ◆ファイリングシステムの徹底。			

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	〇 二酸化炭素削減率	%	宇治田原町 3.3	23	削減率(目標は19年度比)			
②	〇 住民千名あたり職員数	名	木津川市 7.12	23	職員数			
③	京都市市町村振興協会主催研修参加件数	件	木津川市 83	23	受研者数			
④	庁舎会議室稼働率	%			稼働率			
⑤	情報公開開示請求件数	件	木津川市 36	23	請求件数			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績		6.3	7.0	4.5	6.6		
②	目標		-	-	7.00	7.10	7.10	7.10
	実績		7.08	6.85	6.76	6.92		
③	目標		90	90	90	90	90	90
	実績		65	55	60	60		
④	目標		-	-	80	80	80	80
	実績		-	-	77	81		
⑤	目標		19	19	31	31	39	39
	実績		19	19	31	39		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・二酸化炭素の削減率は、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みにより、平成19年度に比べ二酸化炭素の削減を図ることができた(基準年(平成19年)からの比較)。引き続き、二酸化炭素の削減に努める必要がある。

・職員数については、平成22年度までの5年間における定員適正化計画のもと、職員の新規採用の抑制を図ってきた結果、住民千名あたりの職員数が府内の市町村の中でも、きわめて少ないものとなったが、地方分権による権限委譲や住民ニーズの多様化等による業務増大に対応しうるため、新たな適正人数を見極め、定員適正化計画を策定していく必要がある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・二酸化炭素削減への取り組みは地球温暖化の防止に寄与し、この環境改善活動を通じて行財政改革にもつなげていくことができる。

・他自治体の先進事例に見られる研修受研制度については、年齢別、階層別指名制度により運用されており、本町でも、人材育成方針に基づき運用を実施している。

・これまで、行財政改革に取り組む中で、改革プログラムに掲げる職員数の削減により、他市町村に比べ、住民千名あたりの職員数が府内市町村の中でも非常に少なく、行政サービスの維持向上のためには、府内市並と同水準の確保が必要になる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 総務課	-	23,823	62,049	56,408	58,024	58,024
	○ 一般管理費事務経費	17,750	17,223	18,060	16,899	18,515	18,515
	一般事業 63	-	14,652	15,688	14,646	18,515	18,515
2	○ 総務課	-	70,957	74,011	77,005	81,044	81,044
	○ 庁舎維持管理事業	69,839	68,106	71,045	73,075	77,114	77,114
	一般事業 69	-	65,872	68,795	69,167	75,391	75,391
3	○ 総務課	-	14,044	4,654	4,737	5,252	5,252
	○ 職員研修	1,278	1,386	1,250	1,172	1,687	1,687
	一般事業 61	-	1,171	926	788	1,686	1,686
4	○ 総務課	-	13,334	2,484	3,792	5,875	5,875
	○ 人事・給与システム維持管理事業	676	676	676	617	2,700	2,700
	一般事業 63	-	676	676	617	2,700	2,700
5	○ 総務課	-	10,104	10,027	15,941	12,050	12,050
	○ 文書広報関係	7,348	7,253	7,061	12,011	8,120	8,120
	一般事業 67	-	7,253	7,061	12,011	8,120	8,120
6	○ 総務課	-	5,284	5,478	6,347	6,705	6,705
	○ ファイリングシステム維持管理事業	2,423	2,433	2,512	2,417	2,775	2,775
	一般事業 67	-	2,433	2,512	2,417	2,775	2,775
7	○ 総務課	-	10,240	10,200	11,053	11,464	11,464
	○ 財産管理経費	7,283	7,389	7,234	7,123	7,534	7,534
	一般事業 69	-	7,311	7,234	7,123	7,534	7,534
8	○ 総務課	-	14,394	14,767	18,180	18,922	18,922
	○ 公用車管理事業	12,315	11,543	11,801	14,250	14,992	14,992
	一般事業 73	-	11,543	11,551	14,250	14,992	14,992
9	○ 総務課	-	13,866	15,729	15,290	15,930	15,930
	○ ふれあい号等バス運行委託	10,909	11,015	12,763	11,360	12,000	12,000
	一般事業 73	-	11,015	12,763	11,360	12,000	12,000
10	○ 総務課	-	89,203	97,532	99,567	92,762	92,762
	○ 人材活用事業等4事業	6,338	83,501	91,600	91,707	84,902	84,902
	-	-	80,832	89,052	91,166	84,902	84,902

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・平成20年度に認証取得したKES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みにより、二酸化炭素の排出量を削減し、この活動を通じて職員の意識改革にもつながった。しかし、これまでの二酸化炭素排出量の削減成果により、最低限必要な使用量にまで近づいてきており、気候の変化等によっては目標値を上回ることも予想される。

・職員研修の成果として、指名受研と自主的受研の併用により、職員として必要な基礎的能力の修得や専門知識の涵養と実践力の育成が図れた。一方、課題として、地方分権が進む中今後ますます専門化、複雑化する業務への対応と多様化する住民要望への対応のため、より高度な専門知識の習得が課題となる。

5. <施策の今後の方向性>

・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画による活動への取り組みを継続し、新たな削減施策などを設定し、職員の意識改革を通じた環境改善活動を進めていく。

・町独自研修の充実と受研機会を確保し、今後のまちづくりを担える職員の育成を進める。

・退職者数を上回る職員採用を実施し、住民千名あたり職員数の増加を見込む。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	行政経営		
施策名	行政管理(企画)	関連課	総務部 総務課
方針・目標等	◆行財政改革による行政効率の最大化。		
実施内容	◆行政評価の導入推進。 ◆町有財産の管理及び利活用。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 行政評価導入進捗率	%					公表状況	
②	施策評価の指標の総数	個					指標の総数	
③	未利用行政財産の活用率	%					利用面積/管理面積	
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		25	25	50	100	100	100
	実績		25	25	50	100		
②	目標		-	-	-	165	157	157
	実績		-	-	-	165		
③	目標		23.8	23.8	23.8	23.8	25.3	25.3
	実績		23.8	23.8	23.8	23.8		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・行政評価については、平成21年度決算から事務事業評価を決算附属資料として公表を行い、さらに、平成22年度決算附属資料における施策評価の公表に取り組み、行政評価の枠組みは完成した。今後は、評価の対象となる指標等、内容の充実に向けた取り組みが必要である。

・町有財産の活用率は、低調のまま推移しており、売却も含め有効活用できるよう工夫が必要である。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・次期総合計画の策定においては、住民意識調査の結果や100人の集いからの提案などを参考に、今後の精華町の方向性を見出していくこととする。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	企画調整課	-	-	1,981	17,703	14,796	5,796
	総合計画改定事業	-	-	200	12,907	10,000	1,000
	一般事業 77	-	-	200	12,907	10,000	1,000
2	企画調整課	-	5,143	6,456	5,263	4,573	4,573
	行政評価システム導入事業	1,929	1,950	1,950	1,950	1,260	1,260
	一般事業 79	-	1,950	1,950	1,950	1,260	1,260
3	企画調整課	-	3,090	2,624	4,297	4,386	4,386
	財産管理経費	4,364	511	511	511	600	600
	一般事業 69	-	511	511	511	587	587
4	企画調整課	-	4,301	4,428	4,525	4,826	4,663
	企画費事務経費	3,908	3,797	2,708	2,742	3,043	2,880
	一般事業 79	-	3,740	2,671	2,710	3,041	2,878
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・行政評価システム導入については、平成22年度決算での施策評価の公表により完了した。今後においては、このシステムを活かした、更なる行政運営の質の向上に取り組むことが必要である。  
 ・未利用地については、適正な管理を行うとともに、売却も含めた有効活用について検討する。  
 ・新聞各紙、官庁速報(i-JAMP)での情報収集により事務推進や調整を行った。  
 ・総合計画の改定については、基礎資料として、住民意識調査や100人の集いなど、各方面からの意見聴取に取り組んだ。策定作業においては、これらの意見・提案を参考とし、客観的な数値を踏まえた計画策定に臨むこととする。

5. <施策の今後の方向性>

・行政評価の活用により、行政運営の住民への説明責任能力の向上を図るとともに、日常からPDCAサイクルを意識することにより、さらに行政運営の質の向上を図る。また、次期総合計画の策定においては、評価体系を次期総合計画に合わせ、計画管理を行いやすいようにしていく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 財政課
基本方針	行政経営		
施策名	財政管理	関連課	
方針・目標等	◆健全な財政の確立。 ◆効率的・効果的な財政運営の実施。		
実施内容	◆財政の適正管理。 ◆基金の適正運用。 ◆実質債務残高の管理強化。 ◆将来負担の適正化。 ◆普通財産の有効活用。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
			府内町村平均	22				
①	○ 経常収支比率	%	府内町村平均 87.0	22	臨時財政対策債を含む			
②	○ 実質公債費比率	%	府内町村平均 13.5	22	三か年平均値			
③	○ 将来負担比率	%	府内町村平均 78.7	22	財政健全化法数値			
④	住民一名あたり実質債務残高	千円	府内町村平均 593	22	決統値/人口			
⑤	住民一名あたり基金残高	千円	府内町村平均 179	22	決統値/人口			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		90.0	90.0	90.0	86.0	86.0	86.0
	実績		93.2	91.5	86.9	89.4		
②	目標		15.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
	実績		13.7	14.6	15.4	15.8		
③	目標		150.0	165.0	160.0	155.0	150.0	145.0
	実績		169.3	164.8	154.1	150.9		
④	目標		696	629	628	584	556	550
	実績		696	629	602	575		
⑤	目標		133	91	80	74	62	65
	実績		133	91	96	86		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・経常収支比率については、行財政改革の取り組みにより改善傾向にあるものの、年度ごとの地方交付税や臨時財政対策債などの一時的な収入の増減により変動する指標であり、89.4%と昨年度と比較すると悪化した。 ・その他、財政健全化法の将来負担比率については、債務残高の圧縮に重点的に取り組んだことで、公債費や債務関係の財政状況が改善された。特に一名あたり実質債務残高については、平成22年度府内町村平均値との比較であるものの、これまでの公債費対策の取り組みにより、一つの目標であった府内町村平均水準を下回ることができた。 ・基金残高については、一名あたり基金残高に表れているとおり、公債費対策の財源や懸案事業の財源として基金活用をしたことで年々残高が減少傾向にある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・自分が居住する自治体の財政状況がどういう状況にあるかは、なかなかわかりづらい。北海道夕張市の財政破綻を契機に、住民の財政状況に対する関心は徐々に高まりつつあり、財政健全化法が施行されるなど、客観的な尺度での財政状況の判断が可能となったことから、他団体との比較可能な資料については可能な限り情報を提供する。 ・先進的に取り組む団体は、より分かりやすく財政状況を説明しており、本町においても予算・決算のあらましなどの資料の充実を図りながら、より分かりやすい説明に努めるとともに、客観的な評価基準による第三者機関の評価も受けながら、資料の質を高めていく。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 財政課	-	21,996	22,429	25,565	25,781	25,781
	財政管理経費	4,704	3,588	2,694	2,551	2,767	2,767
	一般事業 67	-	3,394	2,504	2,376	2,766	2,767
2	財政課	-	146,817	468,055	312,809	36,666	36,666
	特定目的基金管理費	345,587	144,829	465,290	310,675	34,532	34,532
	一般事業 73	-	99,650	230,000	297,301	30,000	30,000
3	財政課	-	6,491	278,688	4,400	4,054	4,054
	財政調整基金管理費	5,055	4,503	275,923	2,266	1,920	1,920
	一般事業 85	-	0	209,175	0	0	0
4	財政課	-	148,371	149,147	148,516	148,518	148,518
	ペイオフ対策事業	146,382	146,383	146,382	146,382	146,384	146,384
	一般事業 155	-	146,383	146,382	146,382	146,384	146,384
5	財政課	-	1,521,046	1,511,580	1,455,960	1,462,911	1,405,203
	公債費(長期資金償還元金)	1,523,819	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,460,777	1,403,069
	一般事業 263	-	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,460,777	1,403,069
6	財政課	-	129,743	565,015	1,287,169	-	-
	長期資金償還元金(繰上償還分)	19,110	127,755	562,250	1,285,035	-	-
	一般事業 263	-	127,755	562,250	1,285,035	-	-
7	財政課	-	281,873	262,252	246,591	245,200	196,481
	公債費(長期資金償還利子)	297,391	279,885	259,487	244,457	243,066	194,347
	一般事業 263	-	279,885	259,487	244,457	243,066	194,347
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・早稲田大学パブリックサービス研究所が主催しているパブリック・ディスクロージャー表彰において、平成22年度に引き続き、住民周知の手法として、本町が作成している「まちの羅針盤」及び「まちの家計簿」が優れた事例として評価を受けた。

・施策を構成する事業は、主体をなす財政管理経費と、基金管理費及び公債費であり、そもそも事業の成果や課題を測定しにくい事務経費である。具体的には、基金の利子積み立てや債務償還の償還元金などであるため、成果と課題を取りまとめること、そのものが課題でもある。

5. <施策の今後の方向性>

・専門的な知識が必要である財務四表の作成に継続的に取り組むためにも、資産整備を進めると共に、組織体制を確立させる必要がある。

・平成20年4月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、新たな財政指標である健全化判断比率等に基づく健全な財政水準の維持が求められている。今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、中長期的な課題解決に向けた取り組み(予算編成や財政計画作成)を行う必要がある。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	住民部 税務課
基本方針	行政経営		
施策名	税収の確保	関連課	会計管理者 会計課
方針・目標等	◆徴収率の向上。 ◆滞納分の整理促進。 ◆効率的な徴税体制の推進。 ◆税財源の確保と強化。		
実施内容	◆適正な課税処理と確実な徴収方法の推進等。 ◆督促等による新規滞納の抑制と京都地方税機構による徴収力強化。 ◆臨時職員や業務委託等の有効活用と京都地方税機構への業務共同化の推進。 ◆課税客体の的確な把握と全庁的な企業立地促進対策。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度	算式	引用等		
①	○ 徴収率(現年課税分)	%	府内市町村平均	98.62	22	収入済額/調定済額		
②	○ 徴収コスト(1万円あたり)	円	府内市町村平均	312	22	徴税費決算額/町税決算額×1万円		
③	徴収率(滞納繰越分)	%	府内市町村平均	25.98	22	収入済額/調定済額		
④	住民一名あたり調定額(滞納繰越分)	円	府内市町村平均	6,700	22	調定済額/推計人口		
⑤	住民一名あたり調定額(現年課税分)	円	府内市町村平均	150,945	22	調定済額/推計人口		
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	99.01	99.12	99.17	99.22
	実績		98.37	98.91	99.07	99.24		
②	目標		-	-	340.5	334.0	334.0	330.0
	実績		415.7	349.8	296.6	298.0		
③	目標		-	-	25.08	25.10	25.20	25.30
	実績		22.39	20.38	29.01	30.64		
④	目標		-	6,562	5,498	4,576	4,500	4,500
	実績		5,673	6,630	5,281	4,546		
⑤	目標		-	144,037	140,974	142,000	142,000	142,000
	実績		154,624	145,529	142,572	144,683		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・現年課税分徴収率は23年度99.24%と高水準でこれまでの早期納付対策が功を奏したものと考えられる。今後も口座振替制度利用の推進などの対策を継続させる必要がある。 ・滞納繰越分徴収率は23年度30.64%と前年度から向上し、京都地方税機構による滞納整理推進が功を奏したものと考えられる。今後も同機構と連携した滞納整理の推進強化が必要である。 ・税額1万円に対する徴収コストは前年度より微増しており、全体的な税額の減少傾向がある中ではコスト節減に向けたさらなる効率的な体制への検討が必要である。 ・税額人口一名あたり調定額は、前年度比較において現年課税分で増加、滞納繰越分で低下しており良化傾向にある。全体的な税額の減少傾向がある中では企業立地促進などの新たな税源の確保対策を全庁的に取り組んでいく必要がある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・生活様式の大きな変化などから納税者がさらに納めやすい環境の充実が求められていると考えられる。本町でも平成24年度からコンビニ納付の取扱いを始めたが、他自治体ではインターネットやクレジット納付なども行われており、費用対効果などを勘案しながらの導入検討が必要である。 ・ついついから累増する傾向にある滞納分も、多くの納税者からは公平公正性の観点から滞納整理による適正な処理が求められていると考えられ、全国初の全滞納案件を共同処理する京都地方税機構による適正な滞納整理推進が必要である。 ・調定額(現年課税分)の他自治体比較では町民税法人分や固定資産税償却資産分の比率が著しく低い状況であることから、これら税源の元となる企業立地の促進を全庁的な検討の中で進めていく必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 税務課	-	7,563	20,999	25,880	51,340	51,340
	税務総務費事務経費	-	1,198	1,238	1,542	27,002	27,002
	一般事業 85	-	1,189	1,238	1,542	13,002	13,002
2	会計課	-	-	-	6,512	7,195	7,426
	公金収納管理事業	-	-	-	513	1,196	1,427
	一般事業 69	-	-	-	513	1,196	1,427
3	税務課	-	97,626	74,161	76,235	98,362	98,362
	賦課徴収費事務経費	-	5,526	5,007	5,687	27,814	27,814
	一般事業 87	-	3,132	2,820	3,561	27,814	27,814
4	税務課	-	93,721	84,568	75,563	-	-
	賦課徴収費	-	49,576	41,795	40,018	-	-
	一般事業 87	-	43,853	37,733	36,529	-	-
5	税務課	-	1,536	26,481	18,460	20,691	17,596
	固定資産評価業務	-	252	16,875	9,459	11,690	8,595
	一般事業 89	-	252	16,875	9,459	11,690	8,595
6	税務課	-	3,383	7,576	3,490	3,531	3,531
	給報入力業務	-	1,212	1,161	1,124	1,165	1,165
	一般事業 89	-	1,212	1,161	1,124	1,165	1,165
7	税務課	-	2,266	4,261	3,443	-	-
	緊急雇用対策事業(確定申告書作成支援事業分)	-	579	1,037	1,077	-	-
	一般事業 129	-	0	0	0	-	-
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・徴税コストの削減を意識して、必要に応じて業務委託や人材派遣等を活用して適正に賦課処理をすることができた。 ・口座振替制度の利用促進や京都地方税機構による滞納税の徴収努力により、徴収率が0.6%向上した。また、年度中の基幹業務支援システムの更新導入に合わせて、納税方法の拡充としてコンビニ収納を導入し、平成24年度より取り扱うことができるようになった。 ・現在の複雑な税制について、特に税法改正などによって住民負担に直接影響を及ぼすような場合は、できる限り多くの住民に理解を深めてもらえるよう、広報等による周知・説明の強化、また課税業務のより効率的・効果的な執行が図れるよう、さらなる改善が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

・税制度の年々の複雑化、人口増加などにより事務量が増加してきている。その中で税の公平・公正を確保し、業務の効率化を進め経費削減を図るためには、定型業務の電算処理化や業務委託、大量の単純作業の臨時職員等の有効活用などを今後も進める必要がある。  
 ・京都府、府内市町村(京都市除く)で組織する京都地方税機構において、課税業務の共同化による業務の効率化の実現と平成22年度より実施している徴収業務のさらなる強化に向け、引き続き取り組みを進める(※平成24年度より法人関係税の課税事務の共同化開始)。  
 ・徴収率のさらなる向上に向け、確実性と効率性の観点からも引き続き口座振替制度を利用した納税の推進を図る。また、時代のニーズに応じた納税方法の拡充に対応できるよう、今後の情勢の把握に努める。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 総務課
基本方針	地域の活性化		
施策名	地域コミュニティ(総務)	関連課	総務部 企画調整課
方針・目標等	◆小学校区圏域コミュニティの実現。 ◆集会所施設適正管理。		
実施内容	◆地域コミュニティや自治会活動への支援。 ◆町政協力員等報酬支出。 ◆集会所等の管理委託及び維持修繕。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 自治会加入率	%	京田辺市	87.0	23			
②	集会所数(区立を除く)	か所	木津川市	29	23			
③								
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	-	88.0	88.0	90.0
	実績		89.4	87.7	87.6	85.1		
②	目標		37	38	38	38	38	39
	実績		37	38	38	38		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・自治会加入率が、若干低下したものの、各自治会の活動が、防犯や防災など地域力の向上につながり、住みよいまちづくりを進めることができた。一方、社会情勢が変化する中で、現状の加入率維持や向上に向けての方策の検討が必要である。

・活発な自治会活動の拠点として、各集会所が機能したが、集会所の耐用年数等を考えると、今後は計画的な建替え計画と合せて、財源確保が課題となる。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・他団体における集会所の建設では、助成制度により対応する事例が多く見られ、国や府の補助金の確保が可能な場合のみ助成を実施している。また、助成限度額を設ける団体も多数見られることから、財源が確保できた場合のみ建て替えを認めるなど運用しやすい事例もある。

・京都市では、自治会加入率向上を目指し自治会加入を奨励・推進する条例が制定された。一方で条例等に頼らず、「共助」の精神に基づく防災・防犯や地域福祉等の活発な自治会活動により高い加入率を維持する自治会も存在する。

・自治会連合会の発足に伴い、自治会を通じた町政推進のシステム構築が課題である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 総務課	-	14,189	11,001	12,673	11,195	11,238
	○ 集会所管理事業	4,673	12,050	8,714	7,435	5,957	6,000
	一般事業 71	-	12,050	8,672	6,824	5,957	6,000
2	総務課	-	21,357	21,912	24,233	25,984	27,238
	町政協力員等関係経費	19,814	18,735	18,828	18,995	20,746	22,000
	一般事業 83	-	18,735	18,828	18,995	20,746	22,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・集会所建設事業では、精華町新築等費用分担金徴収条例の見直しと精華町地区集会所の新築等費用分担金減免要綱の制定により、地元負担が軽減され、集会所の建替え要望が増加することが見込まれる。一方、設計業務や建設事業に伴う財源の確保がこれまで以上に必要になる可能性がある。 ・町政の普及徹底など、町と住民とのパイプ役としての町政協力員等の活動により、自治会を基礎としたまちづくりの推進を図るとともに、自治会に対して運営助成等を行い、自治会の自主的な活動への支援を図ることができた。

・自治会への加入率の維持向上は、防犯や防災など地域力の向上による安全で安心な住みよいまちづくりに繋がることから、自治会への加入率の維持向上が課題となる。

5. <施策の今後の方向性>

・まちづくりの基礎単位である自治会を育成しながら、小学校区を単位とした、コミュニティ圏域の形成を醸成する。コミュニティ圏域の形成により各コミュニティの活動拠点の構築が必要となる場合は、現状の各自治会集会所の位置付けについて検証が必要である。

・町政協力員制度の見直しにより、報酬を自治会への各種助成金とあわせた包括的な自治会助成への仕組みとして構築していく。

・各自治会の活動領域拡大を目指し、自主防災組織や小地域福祉委員会・防犯委員等の組織発足を支援する。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	地域の活性化		
施策名	地域コミュニティ(企画)	関連課	総務部 総務課
方針・目標等	◆住民主体のまちづくりの推進。		
実施内容	◆住民主体によるきれいなまちづくり運動の推進。 ◆コミュニティー施設の運営。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度				算式・引用等	
①	○ コンクール応募件数(活動分野)	件					応募件数実績	
②	コンクール応募件数(ポスター分野)	件					応募件数実績	
③	精華町コミュニティーホール稼働率	%					利用時間実績/ 利用可能時間	
④	コミュニティ関連助成件数	件					助成件数	
⑤	小学校区別多目的施設整備率	%					整備済校区数/ 小学校区数	
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	15	20	20	20
	実績		13	13	6	11		
②	目標		-	-	400	400	400	400
	実績		431	294	248	335		
③	目標		-	-	65.0	65.0	65.0	65.0
	実績		60.6	61.7	66.1	58.2		
④	目標		-	-	-	-	15	15
	実績		7	6	7	11		
⑤	目標		80	80	80	80	80	80
	実績		80	80	80	80		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・「きれいなまちづくりコンクール」の活動分野では、昨年度にはなかった個人での応募や、新たな地域活動からの応募など、応募数が増加し、意識の広がりがうかがえる。

・精華町コミュニティーホールについては、平成18年度の指定管理者制度導入以降、施設の稼働率が初めて前年度を下回ったが、比較的高い水準は維持できている。引き続き、住民に利用しやすい施設としての運営のために努力する必要がある。

・国や府の制度活用による住民の公共的活動に対する助成金を確保するため、コーディネート機能を果たしている。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」の取り組みとして、本町の地域コミュニティ形成の基礎である自治会をはじめとする団体や、個人が推進する花いっぱい運動・緑化活動や環境美化・清掃活動の支援策として、花の種子や球根配布、地域へのプランター設置、活動助成金の交付を実施したが、制度手続きの簡素化の要望がある。

・広域的なコミュニティの形成に向けては、総合的な助成制度の検討について、また施設が未整備の小学校区では施設整備の要望がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	企画調整課	-	2,929	2,078	1,664	1,664	1,664
	きれいなまちづくり運動推進事業	350	350	350	350	350	350
	一般事業 77	-	350	350	350	350	350
2	企画調整課	-	3,479	4,829	4,881	4,252	4,044
	コミュニティーホール運営事業	1,210	1,136	1,200	2,037	1,408	1,200
	一般事業 75	-	1,136	1,200	2,037	1,408	1,200
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・きれいなまちづくり運動は、長い歴史的経過の中で一定定着しているが、引き続き、きれいなまちづくり運動の啓発を行うとともに、地域の自主性を活かし、より効果的な支援等が行えるよう、事業の内容や方法を検討する必要がある。

・コミュニティーホール運営事業は、指定管理者制度の導入以降、初めて稼働率が前年度を下回ったが、指定管理者導入前に比べると高い水準を保っている。使いやすい施設として、運営するため、既設備品や空調設備等の経年劣化による不具合に対応していく必要がある。また、平成26年度以降の賃貸契約関係については、家主である都市再生機構と協議を進める。

5. <施策の今後の方向性>

・きれいなまちづくり運動については、地域コミュニティ活動の支援という視点から、各地域での活動のニーズを踏まえて、地域のコミュニティ活動の活性化に向けた取り組みとなるよう、他の事業との関係も含めてその内容を検討していく。

・住民主体のまちづくりに向けて、広域コミュニティ施設の確保については、実現に向けて検討する必要がある。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	住民部 総合窓口課
基本方針	地域の活性化		
施策名	窓口サービスの向上	関連課	
方針・目標等	◆ワンストップで用件が済むようにする。 ◆窓口での丁寧な対応を目指す。 ◆窓口待ち時間をなるべく短縮する。		
実施内容	◆証明書等自動交付機による証明書等の交付。 ◆総合窓口接客支援システム(接客ナビシステム)を活用した住民基本台帳及び付随する関連業務手続の受付と書類の授受。 ◆窓口での充足度を測るアンケートの実施。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度					算式・引用等
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	
①	○ 証明書等自動交付機の利用率	%						自動交付機発行部数/ 自動交付機で発行可能な証明書総発行部数
②	証明書等自動交付機の土日祝稼働状況	%						自動交付機土日祝発行部数/自動交付機発行部数
③	証明書等自動交付機の時間外稼働状況	%						自動交付機時間外発行部数/自動交付機発行部数
④	町民カード所持率	%						町民カード有効登録枚数/15歳以上人口
⑤	職員対応が良いと感じている住民の割合	%						窓口アンケート結果
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	-	-	53.0	53.3
	実績		50.1	52.5	53.0	52.7		
②	目標		-	-	-	-	15.0	15.9
	実績		-	12.8	13.2	14.1		
③	目標		-	-	-	-	5.5	6.6
	実績		-	6.6	8.0	4.3		
④	目標		-	-	-	-	56.4	57.1
	実績		53.5	54.5	55.0	55.7		
⑤	目標		-	-	-	-	83.2	87.4
	実績		86.9	77.8	83.2	74.8		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・証明書等自動交付機利用率は50%以上と高い割合にあるが伸び率は毎年度横ばい状態である、町民カードの所持率についても50%以上と高い割合にあるが毎年度横ばい、もしくは微増状態である。  
 ・平成22年度住民票の写しに係る自動交付機交付率は、50.29%で全国4位、印鑑登録証明書に係る自動交付機交付率は、72.28%で全国10位で、全国的に見て高い交付率となっている。  
 ・証明書等自動交付機の利用率を上げるためには、町民カードの普及と住民への周知が必要である。  
 ・住民アンケートの結果では、職員対応が良いと感じている住民の割合は高い値を示しており、職員の対応が悪いとされる割合は0~2%であって、一定の住民サービスが保たれている。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・町南部の住民サービス向上のため、精華町住民サービスコーナーを設け、証明書等自動交付機による住民票の写し等各種証明の発行を行っているが、同コーナーでは証明書等自動交付機の稼働時間の延長が望まれている。  
 ・同コーナーの証明書等自動交付機の稼働時間の延長と無人化に向けた調整を図る。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 総合窓口課	-	27,181	49,022	34,936	34,613	34,613
	総合窓口	1,184	1,108	605	954	631	631
	一般事業 91	-	0	0	0	5	0
2	総合窓口課	-	43,638	23,080	30,525	33,487	33,864
	戸籍住民登録事務事業	9,311	8,433	8,360	8,461	11,423	11,800
	一般事業 89	-	0	0	13	0	0
3	総合窓口課	-	6,081	8,456	11,220	11,217	11,180
	外国人登録事務事業	53	72	118	190	187	150
	一般事業 91	-	0	0	0	0	0
4	総合窓口課	-	8,199	8,433	12,563	12,803	12,801
	住民基本台帳ネットワーク事務事業	34	577	493	362	602	600
	一般事業 91	-	0	0	0	488	50
5	総合窓口課	-	9,459	6,682	12,031	9,836	8,453
	桜が丘・狛田地区証明発行事業	1,345	1,361	1,337	4,878	2,683	1,300
	一般事業 91	-	0	0	3,499	2,293	0
6	総合窓口課	-	13,199	14,828	15,172	15,247	15,247
	国民年金一般事務	460	447	511	473	548	548
	一般事業 125	-	0	0	0	0	0
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・住民異動届出時に総合窓口接客支援システム(接客ナビシステム)等を活用することにより、窓口の渡り歩きの廃止、手続き漏れの防止など、ワンストップ行政を充実し、住民の負担感を軽減することができた。  
 ・行政カード(町民・印鑑登録)の普及は、窓口を経ずして証明書等自動交付機での住民票の写し等証明の取得を可能とし、窓口の混雑緩和に大きく貢献した。 ・住民基本台帳法の一部改正を受け、住民基本台帳システムの全面改修を行うことに伴い、総合窓口接客支援システム(ナビシステム)等の改修が必要となる。  
 ・国民年金業務については、国民年金制度における適正な手続きの説明並びに受理を行う法定受託事務の確実な遂行と、国民年金相談を実施した。

5. <施策の今後の方向性>

・住民にとって目的に即した分かりやすい案内表示を心掛けるとともに、フロア・アシスタントによる的確な窓口誘導を行っていく。  
 ・住民の目線に立った、より利便性の高いサービスを効果的・効率的に提供するため、窓口業務研修等を整備・充実させ、職員のスキルアップを図る。  
 ・住民サービスコーナーの証明書等自動交付機の稼働時間の延長と無人化について、平成24年度内の実施に向け調整を図る。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	情報・管理活用		
施策名	秘書広報	関連課	
方針・目標等	◆知らず、聴く、ともに考える行政の推進。		
実施内容	◆町長・副町長による要望や交際などの諸活動。 ◆広報誌の発行などによる行政情報の発信。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 広報誌配布世帯率	%			配布数/登録世帯数			
②	○ ホームページ年間アクセス件数	件			アクセス件数			
③	町長年間要望活動件数	件			年度実績			
④	幹部会議報告項目数	件			年度実績			
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	85.9	86.0	86.0	86.0
	実績		87.6	85.9	86.1	83.9		
②	目標		502,711	534,876	566,962	590,000	512,000	512,000
	実績		502,711	534,876	587,844	495,024		
③	目標		-	-	13	14	12	12
	実績		13	11	14	12		
④	目標		-	-	210	250	250	250
	実績		221	203	246	245		
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・広報誌については、世帯分離などの特殊事情もあり住民登録上の世帯数に対する配布世帯率の頭打ちの傾向がある。ホームページへのアクセス度についても、検索エンジンを取り巻く情勢の変化など特殊な要因が重なったことで数値の低下がみられるが、行政情報等の取得方法としては定着してきたと思われる。住民への情報発信の視点に限れば、インターネットの活用により広く周知できているものと思われる。

・各種行政課題解決のため、積極的な要望活動が図られている。

・平成16年度以降、行政内部の諸会議ルールの整理に努めており、一定定着が図られてきているが、町政運営の基本方針や重要な施策等の審議手順についても、充実が必要である。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・インターネットを含む通信環境は整いつつあるが、情報取得の方法として紙媒体が依然中核を担っていることは否めず、広報誌配布の方法・体制の充実が課題である。

・映像を活用したホームページなどの例も見られる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	企画調整課	-	29,575	28,140	25,878	27,533	27,533
	広報誌、刊行物発行事業	12,580	13,544	12,812	12,073	13,728	13,728
	一般事業 67	-	10,876	10,332	9,653	11,607	11,607
2	企画調整課	-	5,206	6,277	6,454	6,672	6,672
	町長交際関係	155	84	122	222	440	440
	一般事業 63	-	84	122	222	440	440
3	企画調整課	-	6,328	10,258	7,277	7,417	7,417
	秘書業務等事務経費	1,035	1,206	580	672	812	812
	一般事業 63	-	1,206	580	672	812	812
4	企画調整課	-	2,679	3,410	3,886	4,036	4,036
	非核平和都市宣言推進	100	100	100	100	250	250
	一般事業 79	-	100	100	100	250	250
5	企画調整課	-	5,147	690	3,814	3,922	3,753
	自治功労者関係	248	25	39	158	266	97
	一般事業 83	-	25	39	158	266	97
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・広報誌制作にあつては、さらに読み易い誌面構成と効率的な編集に努めていく。  
 ・秘書業務を通じて町長・副町長が効率的に対内・対外的に諸活動の展開を図ることができたが、町長・副町長との打ち合わせ時間や執務時間を確保し、より効率的に職務を遂行できる環境を整える必要がある。  
 ・自治功労者の総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談の場を通じて、情報交換や貴重な意見・助言をいただいた。今後も総会を自治功労者と行政が一堂に会する大切な機会と位置づけていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

・「知らず、聴く、ともに考える」の姿勢で広報誌、町ホームページを軸にそれぞれの利点を生かしながら、今後も積極的な広報活動を展開していく。  
 ・要望活動については、京都府町村会、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会、相楽郡広域事務組合を通じて、より効果的な活動となるように努めていく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	情報・管理活用		
施策名	統計	関連課	
方針・目標等	◆まちづくりの基礎資料となる情報の収集と活用。		
実施内容	◆基幹統計調査の実施。 ◆町統計書の作成及び公表。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 町ホームページ内統計書ダウンロードページ年間アクセス件数	件				アクセス件数		
②	統計書記載項目数	件				統計書項目数		
③								
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	1,500	1,600	1,700	1,700
	実績		1,508	1,355	1,567	1,646		
②	目標		-	-	104	105	105	105
	実績		102	104	105	105		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・「統計でみる『せいか』」は、町ホームページに掲載し、電子データへの移行による利便性の向上を図るとともに、印刷物としては100部に止め、配布も限定したが、特に苦情などもなくスムーズな情報発信ができています。今後も、町政の推進にあたり必要なデータの収集に努め、町内外に発信していく。

・統計書の記載項目は、都度見直しを行い、変更してきているが、今後も引き続き必要とされる項目の掲載に努める。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・独自の統計書の作成は、早くから取り組んでいるが、住民ニーズに合わせた内容となるよう努める。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	企画調整課	-	1,779	646	1,717	1,793	1,793
	統計調査事務経費	103	116	130	128	204	204
	一般事業 97	-	116	93	92	169	169
2	企画調整課	-	1,744	658	389	477	477
	工業統計調査	123	81	69	3	91	91
	一般事業 99	-	0	0	0	0	0
3	企画調整課	-	1,683	607	1,020	1,022	1,022
	学校基本調査	19	20	18	18	20	20
	一般事業 99	-	0	0	0	0	0
4	企画調整課	-	2,302	205	3,288	2,573	-
	経済センサス調査	3	639	2	746	31	-
	一般事業 99	-	0	0	0	0	-
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・統計書の作成とホームページ掲載により、町の現状と傾向を示す資料として、利活用に供することができた。内容については、取り巻く環境の変化に伴い、複雑、多様化の度を増す行政事務に即応し、掲載する各種情報の見直しを行う。

・各種統計調査については、個人情報保護意識の高まりにより、統計環境が悪化する中、調査対象となる方々の理解を得ながら、円滑に実施しているが、今後も各種調査ごとに十分な周知を行い、その必要性を理解いただくとともに、調査員との密接な連携により円滑に進めていく。

5. <施策の今後の方向性>

・「統計でみる『せい』」は、本町施策の推進に係る基礎資料として活用されるものとして、また、各事業の評価に係る基礎数値として、調査項目や内容を検討し、充実させていく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	議会事務局
基本方針	議会運営		
施策名	議会運営	関連課	
方針・目標等	◆地方主権時代にふさわしい議会づくり。 ◆議員活動の活性化。		
実施内容	◆議員の管外研修。 ◆議会だよりの発行。 ◆議会事務局運営経費。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	○ 議事録公表までの準備日数	日	本津川市 60	23	定例会ごとの平均			
②	議会だより発行部数	冊	本津川市 27,600	23	全世帯数			
③	議員研修回数	回	本津川市 5	23	常任委員会別の合計実施回数			
④	議会ホームページアクセス件数	件			庁外アクセス			
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		60	60	60	60	60	60
	実績		120	55	51	37		
②	目標		13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	実績		13,000	13,000	13,000	13,000		
③	目標		6	6	6	6	6	6
	実績		6	6	8	7		
④	目標		20,000	25,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	実績		21,739	26,196	20,806	23,593		
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・議事録公表までの準備日数は平成20年度で大きく遅れたが、21・22年度においては目標内の公表を達成することができ、23年度では目標を大きく上回った。各種委員会の会議録校正量にも左右されるが、目標内公表の維持が課題である。・議会の活動状況を住民に周知するうえで、議会だよりは必要不可欠であり、見やすくするなどの充実が課題である。・議員の自己研鑽並びに所管委員会等の審議に資する上で、少なくとも1委員会で年間1回は必要である。・ホームページの充実として、議員の住所、連絡先、又政務調査費使途別一覧の掲載など改善を行った。今後、議会中継とあわせて内容の充実と強化が必要である。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・議事録公表までの日数安定化やホームページ、議会中継への対応など、事務局体制(人員増等)の充実が課題である。  
 ・議会だよりは、より見やすく、親しまれる議会広報誌として、文字を大きく、写真を多く、カラー化すること等でニーズにこたえられるが、経費との兼ね合いが課題である。  
 ・議員研修は、住民ニーズに応える見識や知識を身に付けるために必要である。  
 ・ホームページは、議会情報の発信においてさらなる多種・多様化、情報量の拡充が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 議会事務局	-	105,186	103,091	157,345	140,304	140,304
	議会運営活動費	100,031	93,088	91,125	145,634	128,593	128,593
	一般事業 59	-	93,088	91,125	145,634	128,593	128,593
2	議会事務局	-	18,538	18,977	18,329	19,117	19,417
	議会事務局運営費	5,061	6,268	6,392	6,168	6,956	7,256
	一般事業 61	-	6,267	6,361	6,110	6,956	7,256
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・議会だよりを年4回発行することができた。 ・各常任委員会等において目的の研修を実施することができた。 ・インターネットによる本会議のライブ中継に続き、平成23年6月第2回定例会の録画中継を11月より開始した。 ・議会事務局の重要任務の一つである会議録作成のほか、議会運営や議員活動の補助といった事務局運営に係る事業を実施した。  
 <定例会・委員会等の開催状況=会議録作成状況(20年度:延79回154時間、21年度:延89回215時間、22年度:延127回272時間、23年度:延100回198時間)>

5. <施策の今後の方向性>

・議会基本条例に基づき、今後、より一層議員活動を活性化し、議会活動の住民周知をさらに進めていく上で、インターネット等を利用した議会中継(ライブ、録画)の内容充実(ライブでのテロップ挿入や休憩時間表示等)、議会だよりのカラー化が課題である。  
 ・また、議会ホームページについても、より充実した内容となるよう取り組みが必要であり、議会活動のさらなる活性化とともに、それに見合う事務局体制の充実が課題である。

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 総務課
基本方針	行政委員会		
施策名	行政委員会(総務)	関連課	
方針・目標等	◆各行政委員会権能・機能の発揮。		
実施内容	◆公平委員会、選挙管理委員会の開催、監査の実施。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	投票率(参議院議員選挙)	%	木津川市 58.75	22	投票率			
②	投票率(衆議院議員選挙)	%	木津川市 73.24	21	投票率			
③	公平委員会開催回数	回	木津川市 2	23	開催回数			
④	選挙管理委員会開催回数	回	木津川市 15	23	開催回数			
⑤	監査実施日数(例月出納検査、決算審査、定期監査等)	日	木津川市 30	23	実施のべ日数			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	64.00	-	-	62.00
	実績		-	-	61.57	-	-	-
②	目標		-	75.00	-	-	-	75.00
	実績		-	74.27	-	-	-	-
③	目標		4	4	4	4	4	4
	実績		4	3	4	2	-	-
④	目標		8	8	7	7	5	5
	実績		8	8	7	7	-	-
⑤	目標		18	18	18	18	18	18
	実績		25	18	24	33	-	-

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> <li>各委員会とも定期的(選挙管理委員会については選挙時も開催)に開催されており、円滑な委員会運営ができています。</li> <li>一方で、各委員会とも事務局体制の確立と強化が必要である。</li> <li>選挙ごとに投票率が乱高下するため、選挙啓発等の取り組み方法の検討が必要である。</li> </ul>
---

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> <li>府内市並の監査委員事務局体制の確立と独立性の確保が必要である。</li> <li>一部の投票所においては、駐車場の関係、あるいは投票所が狭小であることなど、投票しやすい環境づくりが課題である。</li> </ul>
--

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	総務課	-	12,712	1,861	2,446	2,457	2,457
	公平委員会関係経費	61	54	53	52	63	63
	一般事業	79	54	53	52	63	63
2	総務課	-	3,121	3,415	4,179	4,201	4,201
	選挙管理委員会関係経費	288	270	245	249	271	271
	一般事業	93	256	245	249	271	271
3	総務課	-	-	7,409	11,180	-	-
	京都府議会議員一般選挙費	-	-	4,239	7,250	-	-
	一般事業	95	-	0	0	-	-
4	総務課	-	-	-	7,246	-	-
	町長選挙関係	-	-	-	3,316	-	-
	一般事業	95	-	-	3,316	-	-
5	総務課	-	-	-	4,153	-	-
	農業委員会委員選挙費	-	-	-	223	-	-
	一般事業	97	-	-	223	-	-
6	総務課	-	3,589	3,761	4,733	4,783	4,783
	監査委員関係経費	805	738	795	803	853	853
	一般事業	101	738	766	803	793	793
7							
8							
9							
10							

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・各行政委員会においては、府内他市町村などとの意見交換や情報収集等に努め、各委員会の円滑な運営が図れている。一方で、これまで以上に専門性が求められる中で、各委員会における事務局体制の強化が急がれる。

・投票所の基本的な考え方は、選挙時に安定的に使用できる公共施設で、その投票区のほぼ中央に位置する施設を投票所として指定してきた。しかし、一部の投票所においては、駐車場の関係、あるいは投票所が狭小であるなど、投票しやすい環境づくりが課題である。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・年々監査の重要性が増しており、監査委員事務局体制の強化が求められる。

・投票率の向上においては、期日前投票率を向上させることで全体の投票率の底上げを図る。その手立てとして、現在のマンパワーによる体制ではなく、投票所で待たす時間を少なくするなど他の先進自治体に見られるシステムの構築例を参考にすることが必要である。

・投票所を指定する基本的な考え方を踏まえ、投票所の変更なども含めた投票しやすい環境づくりに努めていく必要がある。

## 1. <施策の概要>

基本理念	各種産業を育む活力あふれるまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	学研都市		
施策名	学研都市の推進(企画)	関連課	事業部 産業振興課
方針・目標等	◆学研都市建設・運営の推進。 ◆学研都市の発展促進。		
実施内容	◆要望活動。 ◆関係機関との計画調整。 ◆町域を越えた広域的連携。 ◆都市ブランド向上に係るPR活動。 ◆文化芸術振興の取り組み。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	学研都市イベント参加者数	名			参加者数			
②	学研都市建設事業費累計額	億円			普通建設事業費累計			
③								
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		32,000	32,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	実績		26,164	36,791	40,699	36,846		
②	目標		-	-	923	939	951	963
	実績		866	903	925	939		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・学研都市に相応しい文化芸術振興の推進とともに、学研都市のPRにつながった。今後もますます、NPO団体をはじめ、文化芸術振興による学研都市の活性化を図っていく必要がある。  
 ・都市経営については、人口急増を抑えた成長管理型の成果が現れている。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・学研都市住民としての誇りを持てる文化・芸術の推進を、産学公民の連携をさらに強化し、学研都市ブランドとして定着させていく必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	企画調整課	-	4,767	5,666	6,815	6,815	6,815
	けいはんな学研都市文化振興事業	1,177	1,574	1,160	1,160	1,160	1,160
	一般事業 75	-	659	1,145	826	1,145	1,145
2	企画調整課	-	10,396	13,438	13,247	14,329	14,329
	国際交流推進事業	1,758	1,579	1,497	1,488	2,570	2,570
	一般事業 75	-	1,579	1,490	1,488	2,520	2,520
3	企画調整課	-	14,190	12,543	12,920	12,920	12,920
	せいか祭り開催負担金	10,000	8,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	一般事業 75	-	0	0	0	0	0
4	企画調整課	-	18,962	19,265	19,327	19,327	19,327
	学研都市建設推進・活性化事業	1,000	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	一般事業 77	-	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・けいはんなふれあいコンサート、交流ホールコンサートが定着してきている一方、継続実施に向けては、開催時期や内容の検討が課題である。 ・せいかグローバルネットとの共催で様々な国際交流事業を実施しているが、参加者の伸び悩み傾向があることから、京都府国際センターとの連携など幅広い参加に向けた取り組みを展開している。 ・せいか祭りは、本町を代表するイベントとして、実施体制や会場の実情に見合った内容を検討しながら、継続開催していく。 ・学研都市三市町行政連絡会では、三市町が連携して要望活動、文化振興活動、PR活動を実施した一方、「サード・ステージ」を迎え、学研都市の構成市町間での建設推進課題が分化している傾向がある。

5. <施策の今後の方向性>

・引き続き、各種団体、民間活力とタイアップしながら、各種イベントの開催を通じて、開催学研都市にふさわしい文化・芸術の振興、学研都市の魅力を広くPRするとともに、都市の活性化に向けた取り組みを行う。  
 ・各市町間における学研都市の建設推進の諸課題を整理し、効果的、効率的な活動を実施するなど、学研都市の広域的連携の一層の促進を図る。

## 1. <施策の概要>

基本理念	各種産業を育む活力あふれるまちづくり	統括課	事業部	産業振興課
基本方針	学研都市			
施策名	学研都市の推進(産業振興)	関連課	総務部	企画調整課
方針・目標等	◆学研都市建設・運営の推進。 ◆学研都市の発展促進。 ◆地域活性化。 ◆地域の持続性を確立するための産業施設の集積。			
実施内容	◆企業誘致。 ◆産学公・企業間連携など企業の事業環境の向上。			

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 研究開発型産業施設立地数	か所				累計数値		
②	研究開発型産業施設雇用者数	名				累計数値		
③	研究開発型産業施設町内在住雇用者数	名				累計数値		
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	25	27	28	30
	実績		21	24	25	26		
②	目標		-	-	530	800	820	850
	実績		-	514	750	792		
③	目標		-	-	132	145	150	160
	実績		-	-	132	141		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・平成16年度に企業立地促進条例を施行し、企業誘致に努めてきた結果、学研地区外も含め26社が立地操業した。その結果、町内在住雇用者数も増加した。  
 ・景気低迷の影響から平成21年度、平成22年度の企業誘致は停滞したが、平成23年度は景気の回復傾向が企業誘致にも現れ始め、新たに3社の立地が決定した。  
 ・学研都市就職フェアを開催し、企業と地元求職者の雇用マッチングに努めてきた結果、地元雇用は増加してきているが、企業が望む人材の不足が課題となってきた。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・立地企業からは、先端性のある研究開発型産業施設のため、求人は一定の技術を有した即戦力となりうる人を求められている。  
 ・企業の定期採用(新規採用)に合わせた求職者とのマッチングの仕組み作りが必要である。  
 ・京都府南部地域では、新たな産業施設用地の確保に向けた取り組みを進めている自治体もあり、これらの取り組みを参考に、本町でも用地確保に向けた検討を進める必要がある。

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	産業振興課	-	54,109	56,065	47,040	64,413	51,449
	企業誘致促進事業	26,583	43,307	44,183	35,091	52,464	39,500
	一般事業 181	-	42,449	42,877	33,446	52,464	39,500
2	産業振興課	-	8,737	8,309	8,546	8,546	8,546
	新産業創出交流センター事業 負担金	6,666	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	一般事業 183	-	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・京都府の優遇制度と連携した助成制度とすることで、京都府の要件を満たさない小規模企業をカバーするとともに、操業支援助成を設けることでメリット感ある助成制度となっている。
- ・京都府の優遇制度の延長に合わせて本町の制度も期間を延長し、今後も連携して企業誘致に取り組む。
- ・企業の操業までの時間的なニーズに合うよう、全庁的に行政手続き等のスムーズな進捗に努めてきた。
- ・平成23年度については景気回復の傾向が企業誘致にも現れてきており、新たに3社の立地が決定した。
- ・企業誘致の進捗に合わせて、新たな企業誘致用地の確保が課題となっている。

#### 5. <施策の今後の方向性>

- ・空き区画や未利用地への企業誘致を更に促進するため、京都府と連携して規制緩和など必要な措置について検討する。
- ・学研地区まちづくり協議会の活動との連携や支援に努めるとともに、交通アクセスの充実などについて京都府や関係機関に働きかけることにより、立地環境の改善を図る。
- ・南田辺・狛田地区の建設計画の取り組みを具体化する中で、新たな産業用地の確保に向けて取り組む。
- ・職住近接のまちづくりを促進するため、立地企業の定期採用に合わせた求職者とのマッチングの仕組み作りについて研究する。

## 1. <施策の概要>

基本理念	各種産業を育む活力あふれるまちづくり	統括課	事業部 産業振興課
基本方針	産業振興		
施策名	商工観光	関連課	
方針・目標等	◆商工業者育成による産業の活性化。 ◆観光入込客数増加による活性化。		
実施内容	◆商工会への運営助成による商工業者に対する経営支援。 ◆融資制度利用者に対する保証料・利子の補給。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 商業年間販売額	万円			商業統計(5年ごとの調査)			
②	○ 商業事業所数	か所			商業統計(5年ごとの調査)			
③	○ 製造品出荷額	万円			工業統計			
④	○ 製造事業所数	か所			工業統計			
⑤	観光入込客数	名			観光入込客数調査			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	4,000,000	4,000,000	4,500,000	4,500,000
	実績		-	-	-	-	/	/
②	目標		-	-	250	250	250	250
	実績		-	-	-	-	/	/
③	目標		-	-	1,500,000	1,500,000	2,000,000	2,000,000
	実績		1,310,976	1,013,411	978,526	-	/	/
④	目標		-	-	25	27	28	30
	実績		21	17	14	-	/	/
⑤	目標		-	-	500,000	600,000	660,000	680,000
	実績		917,601	889,047	597,061	649,617	/	/

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・商業者数は増加しているが、一部の大型商業施設内に集中している。  
 ・企業誘致に取り組んだ結果、以前と比較して製造品出荷額は増加傾向にあるが、平成21年度、平成22年度については景気低迷の影響により大幅に減少している。  
 ・「花空間けいはんな」や「私のしごと館」の閉館で入込客が減少したが、近年においては各観光施設の努力により増加傾向に転じている。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・企業誘致の更なる促進により、地域経済の活性化を図る必要がある。  
 ・保証料補給及び利子補給制度の継続により小規模・零細事業者の経営支援を図る必要がある。  
 ・観光施設間の連携や観光モデルコースの設定、新たな観光資源の発掘などによって観光振興を図る必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	産業振興課	-	11,574	11,163	11,428	11,428	11,428
	商工会助成	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450
	一般事業 181	-	10,450	10,450	10,450	10,450	10,450
2	産業振興課	-	11,902	10,990	10,831	11,862	11,862
	中小企業融資事業	9,483	8,358	7,485	7,504	8,535	8,535
	一般事業 181	-	8,358	7,485	7,504	8,535	8,535
3	産業振興課	-	2,537	2,484	2,898	2,938	5,898
	商工総務事務費	429	606	544	508	548	3,508
	一般事業 181	-	606	544	508	548	3,508
4	産業振興課	-	1,955	2,165	2,045	2,135	2,135
	商工業振興事務費	15	24	16	22	112	112
	一般事業 181	-	24	16	22	112	112
5	産業振興課	-	2,823	3,118	2,912	2,873	4,078
	観光事務費	303	86	171	234	195	1,400
	一般事業 183	-	86	171	234	195	1,400
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・相楽消費生活センターの開設により、消費生活トラブルについて常時相談できる環境が整備された。
- ・厳しい経済状況が続く中で、京都府の融資制度にかかる保証料・利子補給制度を実施することにより、中小零細企業の経営支援を図っている。
- ・観光パンフレットの作成・配布やホームページの観光情報の充実により、観光資源のPRに努めた。
- ・公益社団法人精華町シルバー人材センターの「ふるさと案内人」との連携や活動支援により、観光推進体制の整備促進を図った。
- ・狛田地区において、町北部地域の地域商業核の整備が課題となっている。

5. <施策の今後の方向性>

- ・中小零細企業の育成のため、商工会への助成や保証料・利子補給制度の経営支援を継続実施していく。
- ・観光施策について、関係機関と連携しながら、どのような仕掛けや企画などに取り組めるのか研究する。
- ・公益社団法人精華町シルバー人材センターの「ふるさと案内人」と連携を図り、お勧め情報や散策コースなどの紹介を行う。
- ・狛田駅東地区の土地区画整理事業の進捗に伴う商業施設の誘致について、必要な調整や支援を図る。

## 1. <施策の概要>

基本理念	各種産業を育む活力あふれるまちづくり	統括課	事業部 産業振興課
基本方針	産業振興		
施策名	農林業振興	関連課	
方針・目標等	◆都市農村交流による振興。 ◆農地利用集積による農業経営の効率化。		
実施内容	◆農業者グループに対する周年観光農業の事業拡大支援・育成。 ◆学校等への給食食材の提供。 ◆直売所での販売促進。 ◆都市住民に対する農業への理解促進。 ◆地産地消の推進。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等			
①	○ 農産物直売所年間販売額	千円					
②	○ 観光いちご園などの入園者数	名					
③	学校給食への食材(地元産野菜)提供量	Kg					
④	農地の利用集積	ha	京田辺市 68.00   23	平成24年活動計画			
⑤	遊休荒廃農地	ha	京田辺市 12.00   23	平成24年活動計画			
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標	-	-	100,000	110,000	140,000	150,000
	実績	-	103,000	110,000	133,000		
②	目標	-	-	30,000	38,000	40,000	42,000
	実績	30,000	30,000	35,000	38,000		
③	目標	-	-	3,200	3,500	3,500	3,800
	実績	-	3,088	3,250	3,177		
④	目標	-	-	15.00	18.00	27.00	33.00
	実績	-	13.00	16.60	21.10		
⑤	目標	-	-	10.00	10.00	1.00	1.00
	実績	-	7.75	10.69	3.20		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・農産物の地場流通促進に努めた結果JA直売所2か所における販売額は1.3億円であったが3か所の小規模直売所は高齢化等のため減少傾向となっている。今後、農産物の供給確保と販路拡大を図っていく必要がある。 ・観光いちご園を拠点とし加えて枝豆やスイカなどの収穫体験農園が充実し入園者は約38,000名であった。 ・生産者と地元消費者の交流として小学校、保育園等に対する食材を提供した。今後もさらに充実を図っていく必要がある。 ・優良農地の保全に努めてきた結果、遊休荒廃農地が減少し農地の利用集積が増加したことで農地の有効利用が図れた。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・既存施策を継続・充実させるとともに、独自施策による農業振興についても研究を進める必要がある。

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	産業振興課	-	3,931	4,760	8,759	9,047	9,047
	農産物育成・販売推進事業	338	386	375	1,145	1,433	1,433
	一般事業   173	-	386	375	1,145	1,433	1,433
2	産業振興課	-	4,820	5,579	5,058	7,094	7,094
	地域担い手育成総合支援事業	1,889	2,083	1,976	2,206	4,242	4,242
	一般事業   175	-	2,083	1,976	2,106	2,612	2,612
3	産業振興課	-	1,984	1,583	2,231	4,694	4,694
	特産品開発推進支援事業	52	53	70	52	2,515	2,515
	一般事業   175	-	53	70	52	2,215	2,215
4	産業振興課	-	-	-	5,195	6,593	6,593
	戸別所得補償制度推進事業	-	-	-	1,610	3,008	3,008
	一般事業   177	-	-	-	0	0	0
5	産業振興課	-	835,587	6,904	7,385	7,385	7,385
	里山保全モデル事業	1,401	828,817	103	120	120	120
	一般事業   179	-	351,817	103	120	120	120
6	産業振興課	-	13,990	17,957	18,746	19,654	19,021
	農業委員会活動費	4,762	5,068	4,774	4,725	5,633	5,000
	一般事業   169	-	3,846	3,256	3,441	4,338	3,705
7	産業振興課	-	4,464	2,020	1,930	1,919	1,919
	農業者年金業務委託事務費	127	113	111	165	154	154
	一般事業   171	-	0	0	0	0	0
8	産業振興課	-	7,276	5,293	5,902	5,986	5,986
	土地改良施設等の助成	5,082	4,539	4,739	4,816	4,900	4,900
	一般事業   179	-	4,539	4,739	4,816	4,900	4,900
9	産業振興課	-	2,825	6,622	5,286	5,394	5,394
	有害鳥獣捕獲事業	1,035	894	1,417	1,450	1,558	1,558
	一般事業   179	-	394	742	687	758	758
10	産業振興課	-	32,412	32,405	30,018	19,913	19,913
	農業総務事務費等14事業	7,481	8,357	8,717	11,850	5,744	5,744
	-   -	-	5,479	5,068	6,026	4,588	4,588

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・行政と生産者、農業団体などが一体となって地域で積極的に取り組み転作目標面積を達成することができた。今後も目標面積の達成を維持していくことが課題である。

・不適正な農地利用の防止のため農地パトロールを実施した。今後も農地法許可後の耕作状況や転用実施状況などを把握し、違反転用など不適正な農地利用の監視に努め指導していく必要がある。

・土地改良施設の維持保全を図るため、町の単独補助事業として、地元水利組合などが実施する工事に対して助成を行い農業基盤の整備に努めた。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・都市近郊型農業の振興策として、地産地消の推進や交流型農業の促進を図る。

・生産から加工、販売までの六次産業化を目指す。

・今後さらなる利用集積を図り、農業振興の活性化・効率化を図る。

・町内で生産される農産物をより安心・安全なものとして販売するため、ブランド認証制度を広めていく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	健康福祉環境部 子育て支援課
基本方針	子育て支援		
施策名	多様な子育て支援の展開	関連課	健康福祉環境部 こまだ保育所
方針・目標等	◆子育て支援の充実。 ◆健全育成の推進。		健康福祉環境部 いけたに保育所
実施内容	◆子育て中の親の負担感の緩和。 ◆地域の子育て支援機能の充実。 ◆子育て支援拠点施設の計画的な整備。 ◆子どもの遊び場及び交流の場の整備・充実。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	在宅児童子育て支援サービス提供施設数	か所						
②	子育て支援施設利用者数	名						
③	子育て支援センター新規利用登録者数	名						
④	子育て支援特別保育事業利用件数	件						
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		7	7	8	9	9	9
	実績		7	7	8	9		
②	目標		4,900	5,000	5,100	7,000	7,200	7,200
	実績		4,785	4,348	6,321	7,114		
③	目標		200	190	180	180	180	180
	実績		158	170	194	156		
④	目標		140	140	140	140	180	180
	実績		42	17	59	171		
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・子育て支援施設利用者数はサービス提供施設数の増設に伴い増加しているが、子育て支援センター新規利用登録者数は、毎年度横ばいの状況である。

・病児・病後児保育事業の利用対象者を町内在住者から町内在勤者まで拡大したことや事業実施施設の新築移転により施設環境がより充実したことにより、利用件数が増加した。

・子どもが安心・安全に遊ぶことができる環境づくりに向け、定期的な点検実施と遊具の修繕・更新が必要である。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・子育て中の親子が、身近なところで、気軽に安心して子育て支援サービスを受けられる環境づくりと、利用者ニーズを踏まえたサービス内容の充実を進めていく必要がある。

・児童遊園における遊具等の安全管理の強化と、計画的な遊具の更新等による遊園環境の整備・充実を図る必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	子育て支援課	-	14,460	7,735	9,711	16,974	16,974
	子育て支援事業	12,797	9,998	4,518	6,160	13,423	13,423
	一般事業 133	-	6,145	2,495	3,680	9,863	9,863
2	こまだ保育所	-	24,276	24,019	24,682	24,611	24,611
	子育て支援センター運営事業	2,614	2,766	2,601	3,203	3,132	3,132
	一般事業 133	-	835	1,635	2,505	2,957	2,957
3	子育て支援課	-	-	-	8,403	-	-
	児童虐待防止対策緊急強化事業	-	-	-	3,592	-	-
	一般事業 137	-	-	-	0	-	-
4	子育て支援課	-	2,848	3,145	5,253	6,739	6,739
	児童福祉一般経費	420	402	1,124	1,309	2,795	2,795
	一般事業 133	-	351	796	917	2,139	2,139
5	子育て支援課	-	-	22,499	17,239	-	-
	子育て支援特別対策事業	-	-	19,282	13,688	-	-
	一般事業 135	-	-	0	0	-	-
6	子育て支援課	-	-	7,824	9,620	9,775	9,775
	子育て支援特別保育事業	-	-	5,803	6,069	6,224	6,224
	一般事業 135	-	-	4,133	3,709	3,994	3,994
7	子育て支援課	-	5,168	3,956	3,372	4,098	4,098
	児童遊園施設管理事業	1,876	3,528	2,334	1,382	2,108	2,108
	一般事業 139	-	3,511	2,334	1,382	2,085	2,085
8	いけたに保育所	-	-	-	8,302	8,302	8,302
	いけたにサポートセンター運営事業	-	-	-	495	495	495
	一般事業 135	-	-	-	0	0	0
9	子育て支援課	-	-	5,513	8,647	-	-
	緊急雇用対策事業(子育て支援事業分)	-	-	4,290	7,524	-	-
	一般事業 129	-	-	0	0	-	-
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・病後児保育に加えて、病児保育事業の実施や、つどいの広場の増設など各種子育て支援事業の実施により、安心して子育てができる環境整備と子育て支援機能の充実を図ることができた。
- ・心身障害児レクリエーション事業を実施することで、心身障害児の社会参加の促進と福祉の向上を図ることができた。町内で活動するNPO法人への企画運営の委託により、効率的かつ効果的に事業を実施することができた。
- ・身近な地域で安心して子育て支援サービスが受けられる子育て支援拠点の整備充実とその子育て支援拠点の中核施設となる「子育て支援センター」整備の計画的な推進が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

- ・次世代育成支援後期行動計画の進捗状況と利用者ニーズを定期的に把握し、計画目標の達成に向け、具体的に施策の展開を検討していく。
- ・子育て親子などサービス利用者が身近なところで気軽に利用できる子育て支援施設の整備・充実と多様なサービス内容の実施により安心して子育てができる環境づくりを推進していく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	健康福祉環境部 子育て支援課
基本方針	子育て支援		
施策名	子育て環境の整備	関連課	健康福祉環境部 ほうその保育所
方針・目標等	◆保育の充実。 ◆健全育成の推進。 ◆ひとり親家庭福祉の充実。 ◆健全育成の推進。		健康福祉環境部 こまだ保育所
			健康福祉環境部 いけたに保育所
実施内容	◆保育環境の整備。 ◆保育サービスの充実。 ◆放課後児童の健全育成の推進。 ◆ひとり親家庭等に対する適切な相談支援の充実。 ◆子育てに要する経済的負担の軽減。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	保育所入所充足率	%			入所児童数/定員(750)			
②	放課後児童クラブ利用充足率	%			利用人数/定員(500)			
③	子ども手当受給件数	件			延べ児童数			
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		101.1	110.1	118.8	114.0		
②	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		111.1	112.0	86.2	86.6		
③	目標		44,000	43,000	56,000	54,000	68,000	68,000
	実績		43,226	42,756	57,560	68,915		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

- ・保育所入所希望者が年々増加傾向にあり、また、待機児童ゼロを堅持するために、施設基準と人員基準を満たした状態で可能な限り児童を受入れるため、入所児童数が定員を上回る状態が続いている保育所があることから、より一層の入所基準の明確化による適正な入所管理を行っていく必要がある。
- ・放課後児童クラブの大規模化の解消や環境の充実を図るために、定員制の導入や延長預かりなど多様なサービスの導入、民営児童クラブの新設と既存児童クラブの分割を行ったことなどにより、利用児童の分散化が図れ、適正な利用を促進することができた。
- ・ひとり親家庭に対し、児童の養育に要する経済的負担の軽減方策や相談支援体制の充実が求められている。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

- ・仕事と家庭の両立支援のために、保育サービスの拡充が求められている。
- ・保育所における保育環境や放課後児童クラブにおける生活環境の充実を図るため、計画的に施設環境の整備・充実を図っていくことが求められている。
- ・児童を養育している家庭に対して、生活実態を勘案した適切な指導・援助と、各種手当の支給拡充などが求められている。

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	子育て支援課	-	332,410	351,677	340,743	344,161	344,161
	保育所運営委託事業	313,178	328,351	348,460	337,582	341,000	341,000
	一般事業 143	-	323,611	343,967	333,557	247,390	247,390
2	ほうその保育所	-	157,760	159,620	175,147	175,915	175,915
	ほうその保育所運営費	5,153	4,981	4,695	6,415	7,183	7,183
	一般事業 145	-	4,920	4,693	6,415	7,183	7,183
3	こまだ保育所	-	137,815	126,392	148,017	148,035	148,035
	こまだ保育所運営費	6,850	6,134	6,045	6,224	6,242	6,242
	一般事業 145	-	6,091	6,041	6,224	6,242	6,242
4	いけたに保育所	-	150,350	138,336	121,805	121,991	121,991
	いけたに保育所運営費	6,230	5,700	5,437	4,909	5,095	5,095
	一般事業 147	-	5,577	5,432	4,909	5,095	5,095
5	子育て支援課	-	29,964	402,704	213,666	-	-
	子育て支援施設等整備事業 (繰越明許分含む)	-	19,421	397,120	207,347	-	-
	投資的事業 149	-	19,421	150,986	46,347	-	-
6	子育て支援課	-	114,094	93,498	96,244	101,173	101,173
	放課後児童クラブ運営事業	70,272	109,604	89,881	92,302	97,231	97,231
	一般事業 151	-	35,862	40,648	38,069	39,566	39,566
7	子育て支援課	-	287,437	811,224	866,558	776,370	776,370
	子ども手当給付事業(児童手 当給付事業)等3事業	286,121	281,307	804,364	859,589	769,401	769,401
	一般事業 137,139	-	79,282	100,961	102,312	132,463	132,463
8	子育て支援課	-	7,559	10,602	12,903	15,373	15,373
	保育所児童措置	8,164	3,500	6,587	9,047	11,517	11,517
	一般事業 143	-	2,846	3,945	6,890	6,091	6,091
9	子育て支援課	-	67,145	45,594	59,666	101,929	101,929
	保育所総務経費等3事業	45,050	57,789	37,079	51,051	93,314	93,314
	一般事業 -	-	53,312	36,771	50,341	73,114	73,114
10	子育て支援課	-	1,642	1,543	7,015	-	-
	緊急雇用対策事業(放課後児 童健全育成事業分)等4事業	-	405	405	2,523	-	-
	-	-	0	0	0	-	-

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・保育所の民間委託により円滑な保育所運営と多様な保育ニーズに応えるための特別保育事業を推進することができた。 ・老朽保育所の統廃合による施設の整備を図ることにより、保育環境と保育内容の充実を図ることができた。 ・保育所や放課後児童クラブの施設・設備等の計画的な維持管理・更新により、保育や生活環境の維持向上を図っていく必要がある。 ・子ども手当や児童福祉手当などの支給により、児童を養育する家庭の安定と福祉の増進を図ることができた。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・入所児童等保護者の多様なニーズに対応できる各種保育サービスと支援方策の更なる充実を推進する。  
 ・町内保育所における保育環境の充実と保育水準の平準化と向上を図るため、施設や設備の計画的な維持管理の実施と保育士の資質向上に向けた方策を推進する。  
 ・各種手当の受給対象者への制度周知や相談支援体制の充実強化を図る。

## 1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	健康福祉環境部 福祉課
基本方針	地域福祉		
施策名	地域福祉	関連課	
方針・目標等	◆新旧地域の交流。 ◆身近な人とのつながりと支え合い。 ◆校区圏域の支援づくり。 ◆担い手養成と連携。		
実施内容	◆担い手養成と中心組織づくり。 ◆専門職や担い手同士の連携。 ◆防災防犯の安全づくり。 ◆身近な居場所づくり。 ◆学校と地域のつながりづくり。 ◆精華ならではの環境を活かした人々のつながりづくり。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	福祉ボランティア団体数	個			ボランティア団体数			
②	福祉ボランティア数	名			ボランティア数			
③	町人口(20歳以上)の福祉ボランティア率	%			ボランティア率			
④	地域福祉センター等利用者数	名			利用者数			
⑤	災害時要配慮者登録数	名			対象者数			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		53	53	53	55	60	60
	実績		53	53	53	55		
②	目標		598	564	520	595	600	620
	実績		598	564	595	595		
③	目標		-	-	-	2.1	2.2	2.2
	実績		-	-	-	2.1		
④	目標		37,452	37,528	37,600	41,376	41,400	41,400
	実績		37,452	37,528	39,460	41,376		
⑤	目標		-	-	-	1,376	1,400	1,500
	実績		-	-	-	1,376		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・福祉ボランティアの活動範囲や年齢構成を見ると、居住地の拠点(集会所等)で活動しているケースが多く、年代は60歳代以上が大半である。  
 ・福祉ボランティアの活動拠点を担う地域福祉センターの利用者数を見ると、ボランティア活動と余暇等のサークル活動との割合が半々である。  
 ・福祉ボランティアの動向を見ると、組織的な位置づけで動くというより、小地域ごとのグループ単位で活動しているケースが多く見受けられる。今後、ボランティアの位置づけを考えていく必要がある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・現在、福祉関係ボランティアを束ねる協議会はあるが、会員数が減少している。他の自治体の動向を見ると、ボランティアや各種団体の横の連携を図る必要性が強く感じられ、それらを啓発する意味での研修活動を充実する必要がある。  
 ・地域福祉計画における課題検討から、「在宅で暮らせるサービスの充実」や「次代を担う子どもたちの福祉教育」、「身近に相談できる場所づくり」等を具体的に進める事業を構築する必要がある。

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	福祉課	-	8,936	2,841	2,676	2,597	2,597
	地域福祉計画事業	7,617	5,984	408	1,479	1,400	1,400
	一般事業 105	-	784	408	1,379	1,400	1,400
2	福祉課	-	13,991	13,116	14,367	14,487	14,487
	社会福祉推進事業	11,853	10,223	9,088	9,823	9,943	9,943
	一般事業 103	-	8,273	7,066	7,880	7,818	7,818
3	福祉課	-	2,392	2,101	2,137	2,182	2,182
	戦没者追悼式	355	247	242	237	282	282
	一般事業 103	-	247	242	237	282	282
4	福祉課	-	7,116	7,596	7,906	7,835	7,835
	民生委員・児童委員活動	4,961	4,987	5,163	5,547	5,476	5,476
	一般事業 105	-	1,729	1,767	1,950	1,857	1,857
5	福祉課	-	1,811	1,880	1,432	2,192	2,192
	福祉人材・ボランティア育成支援事業	297	480	660	200	960	960
	一般事業 105	-	306	471	80	360	360
6	福祉課	-	45,390	44,298	43,103	39,033	51,248
	地域福祉センター施設運営事業	32,371	29,690	28,611	35,201	31,131	43,346
	一般事業 125	-	26,756	26,216	31,951	28,023	40,238
7	福祉課	-	1,983	2,381	1,957	-	-
	緊急雇用対策事業(地域福祉コーディネーター補助員雇用分)	-	830	1,639	1,619	-	-
	一般事業 127	-	0	0	0	-	-
8	福祉課	-	3,457	3,734	3,331	-	-
	緊急雇用対策事業(災害時要配慮者登録簿作成支援事業分)	-	2,304	2,992	2,993	-	-
	一般事業 129	-	0	0	0	-	-
9	福祉課	-	367	-	368	448	448
	災害救助	-	20	-	30	110	110
	一般事業 151	-	20	-	30	110	110
10	福祉課	-	-	-	13,851	-	-
	地域支え合い体制づくり事業	-	-	-	11,865	-	-
	一般事業 117	-	-	-	0	-	-

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・地域福祉計画を策定することができ、今後、本計画の重点課題を最優先に取り組むベースができあがった。  
 ・今後も、ボランティアの人材教育や講座等を開催し、地域力を高めるいきいきサロンの設置事業を展開する。  
 ・また、これから、社会福祉協議会の地域福祉活動計画とともに、本町の地域福祉を推進すべき組織づくりの強化が課題である。  
 ・地域福祉センターの施設の老朽化に伴う対策が必要であることから、施設改修の年次計画を作成することが必要である。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・毎年、地域福祉計画におけるさまざまな課題を住民とともに検証しつつ、計画の見直しを図っていききたい。  
 ・具体的には、町内中学校区別で展開している委員会を通して、地域住民や事業者等との意見交換を重ね、計画の実現に向けて調整していく。  
 ・24年度並びに25年度にかけて、社会福祉協議会で策定する地域福祉活動計画や町が策定する地域福祉計画の見直し時期にあたり、現在の計画における課題等を整理し、計画の改定を行う。

## 1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	健康福祉環境部 福祉課
基本方針	地域福祉		
施策名	高齢者支援	関連課	
方針・目標等	◆高齢者の社会参加促進。 ◆在宅介護の重視。 ◆福祉サービスの充実。 ◆バリアフリーの推進。		
実施内容	◆要介護高齢者とその家族の自立生活支援。 ◆認知症のある人とその家族の自立生活支援。 ◆介護サービス提供体制の確保。 ◆地域介護支援体制の構築。 ◆高齢者の社会参加促進。 ◆介護予防事業。 ◆世代間交流の促進。 ◆権利擁護対策の推進。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較			算式・引用等		
			団体名	実績	年度			
①	高齢者人口(65歳以上)	名				人口		
②	要介護(支援)認定者率	%				認定者率		
③	老人クラブ会員数	名				会員数		
④	2次予防対象者率	%				対象者率		
⑤	シルバー人材センター受託契約金額	千円				金額		
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		5,760	5,996	6,126	6,145	6,500	6,800
	実績		5,760	5,996	6,126	6,145		
②	目標		15.0	15.2	16.2	16.2	16.5	17.0
	実績		15.0	15.2	16.2	16.2		
③	目標		2,361	2,385	2,361	2,371	2,380	2,400
	実績		2,361	2,385	2,361	2,371		
④	目標		3.0	2.1	3.7	23.4	23.5	20.9
	実績		3.0	2.1	3.7	23.4		
⑤	目標		-	-	118,714	123,742	125,000	130,000
	実績		-	-	118,714	123,742		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・老人クラブ会員数においても、約半数がクラブ会員ではないのが現状である。それだけに、まだまだ現役の働き盛りと考えている人が多いのかどうかを検証する必要がある。

・また、雇用の面では、シルバー人材センターを中心に、年々、会員数や収益が増え、順調に事業成果が表れている。今後、介護保険利用者と元気高齢者の狭間にいる高齢者に対する事業展開が課題である。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・介護予防につながる施策は展開しているものの、情報周知等、十分でないと考えているので、そのニーズ調査を細かく実施分析したいと考える。

・いきいきサロンの利用が進んでいるので、今後、未設置地域に対して、啓発等を進めていく。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	福祉課	-	11,149	9,897	8,413	9,976	9,976
	○ 精華町敬老会	9,567	9,004	7,871	5,148	6,711	6,711
	一般事業 121	-	9,004	0	0	0	0
2	福祉課	-	12,492	11,765	11,751	14,711	14,711
	○ 高齢者居宅生活支援事業	13,306	8,911	8,311	8,143	11,103	11,103
	一般事業 121	-	8,911	8,311	8,143	10,303	10,303
3	福祉課	-	248,473	262,900	276,643	281,643	281,643
	○ 介護保険事業特別会計繰出金	193,187	245,683	260,164	273,525	278,525	278,525
	一般事業 123	-	245,683	260,164	273,525	278,525	278,525
4	福祉課	-	4,380	4,002	3,869	3,705	3,705
	○ 高齢者福祉施設整備支援事業	4,310	4,025	3,739	3,453	3,289	3,289
	一般事業 123	-	0	0	0	0	0
5	福祉課	-	9,565	9,453	9,709	11,851	11,851
	老人ホーム等入所措置	8,537	8,404	8,392	8,668	10,810	10,810
	一般事業 119	-	6,883	6,892	7,242	9,010	9,010
6	福祉課	-	4,411	6,521	4,844	4,895	4,895
	老人クラブ助成	3,051	3,050	3,050	3,050	3,101	3,101
	一般事業 121	-	984	986	985	1,035	1,035
7	福祉課	-	7,667	7,062	7,370	7,370	7,370
	シルバー人材センター運営支援事業	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320
	一般事業 123	-	6,320	6,320	6,320	6,320	6,320
8	福祉課	-	1,922	1,891	1,843	2,122	2,122
	介護サービス利用支援事業	38	43	32	21	300	300
	一般事業 123	-	25	23	21	225	225
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・必要に応じた事業運営はできているが、サービス事業の啓発も含めて、まだまだ情報など周知が少ないように感じている。今後、高齢者に対する意識改革をするような新しい事業を見出す必要があると同時に、実態を踏まえたサービス展開を考えていく必要がある。

・いきいきサロンの全町域への拡大を進めていく必要がある。

・2次予防対象者の約1割が予防講座に参加している現状の中、対象者の大半の方への周知等、再考する必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

・高齢者の声に耳を傾け、サービス向上を図る必要があると感じつつも、今後、増え続ける高齢者人口と町財源が、どうバランスよく運用できるかが検討課題といえる。

・介護予防の充実に向けて、対象者が魅力を感じる予防講座等の内容修正を図る必要がある。

## 1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	住民部 国保医療課
基本方針	地域福祉		
施策名	医療費助成	関連課	
方針・目標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆医療費の一部を助成することによる経済的負担の軽減。</li> <li>◆引き続き住民周知と適正な助成金の執行に努める。</li> </ul>		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各医療保険法適用後の医療費一部負担金に対して京都府と精華町が協力して助成金を支給。</li> <li>◆対象者は、小学校卒業までの子ども、65歳から74歳の高齢者、重度の障害者、母子父子家庭等の子とその親。 ◆受給者証を交付し、府内現物給付、府外償還払いを実施。</li> </ul>		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 住民一名あたりの医療費助成金額(子育て)	円			扶助費/人口			
②	住民一名あたりの医療費助成金額(老人)	円			扶助費/人口			
③	住民一名あたりの医療費助成金額(障害母子父子家庭等)	円			扶助費/人口			
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	-	-	3,530	3,530
	実績		1,953	1,862	2,560	3,652		
②	目標		-	-	-	-	1,602	1,602
	実績		1,406	1,505	1,524	1,549		
③	目標		-	-	-	-	2,587	2,587
	実績		2,309	2,453	2,537	2,592		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・医療費の助成は、家庭への財政的支援の一環として京都府と協力し費用の折半実施と町単独で実施している2種の地方独自の施策。町が多く財政的支援を行っている反面、町の財政的負担となっている。また、医療保険制度改革などで保険給付などの法律が改正されることに伴う影響を非常に受けやすい側面を持っている。 ・住民一名あたりの助成金額に対する京都府補助金(平成23年度の実績 子育て666円、老人790円、障害母子父子家庭等1,148円)。 ・平成22年9月診療から小学生を対象としたことで、平成22年度は6か月分、平成23年度以降は12か月分を助成することとなったことから子育ての助成額が増加している。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・子育て支援事業の一環として、今まで要望が多かった小学校卒業までの入院外医療費の無料化について、平成22年9月診療から引続き継続実施した。  
 ・平成15年8月から、父子家庭の父と子を対象とした医療費助成を実施しているが、府内26市町村では精華町を含め6市町が取り組んでいる(平成24年3月31日現在)。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	国保医療課	-	74,490	103,511	145,904	142,122	181,532
	子育て支援医療費助成事業	73,785	70,949	99,161	140,372	136,590	176,000
	一般事業 139	-	46,683	74,287	115,843	110,325	150,000
2	国保医療課	-	97,037	103,541	107,863	108,080	112,001
	福祉医療費助成事業	85,279	90,617	94,682	97,362	97,579	101,500
	一般事業 105	-	51,767	54,472	55,071	55,656	58,000
3	国保医療課	-	148,813	149,088	154,638	164,917	171,679
	国民健康保険事業特別会計繰出金	139,776	147,748	148,301	152,959	163,238	170,000
	一般事業 109	-	80,886	77,698	79,299	84,922	86,000
4	国保医療課	-	1,808	1,517	2,152	-	-
	老人保健事業	1,267	339	79	28	-	-
	一般事業 119	-	339	79	28	-	-
5	国保医療課	-	60,551	62,788	64,651	66,785	67,532
	老人医療費助成事業	52,338	57,010	58,438	59,119	61,253	62,000
	一般事業 119	-	28,244	29,605	30,010	30,968	32,000
6	国保医療課	-	215,444	233,341	235,007	253,023	267,904
	後期高齢者医療制度事業	177,853	205,507	223,128	232,103	250,119	265,000
	一般事業 119	-	182,029	198,555	206,258	221,369	236,000
7	国保医療課	-	-	-	223	-	-
	人間ドック健診等保健事業補助金返還金	-	-	-	223	-	-
	一般事業 157	-	-	-	223	-	-
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・京都府と協力して自治体独自の医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減や健康の保持と福祉の向上に寄与することができた。  
 ・学校管理課等の負傷等に対する給付金が支払われる等場合は法令等を優先するよう関係各方面と協力し、助成金の抑制に努めた。  
 ・65歳からの医療費負担を、国が実施している70歳からの医療費負担と同様になるように、独自に実施しているが、平成24年4月以降70歳からの医療費一部負担金1割が継続されず2割となる場合には、京都府と精華町の負担は減るが住民負担が増えることとなる。

5. <施策の今後の方向性>

・高齢化による高齢者や身体障害者手帳所持者の増加、少子化による子育て支援策の拡充に伴う医療費助成の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれる。  
 ・現状維持をしているが、今後、京都府補助金の対象となる助成内容の見直しや、法令等の改正などにより、住民負担が増加減少する場合には、広報誌や個別案内などによる周知に努める。  
 ・法令等に基づく学校管理課等の負傷等に対する給付金と町の助成金の取り扱いをわかりやすくまとめるなどし、関係各方面と協力し、引き続き助成金の抑制に努める。

## 1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	健康福祉環境部 福祉課
基本方針	地域福祉		
施策名	障害者支援	関連課	
方針・目標等	◆自立した個性ある人間として尊重される地域社会。 ◆支援を得ながらの社会参加を促す。 ◆安心安全に暮らすための支援。		
実施内容	◆自立支援制度の実施。 ◆相談支援の充実。 ◆地域特性を考慮した地域生活支援事業の実施。 ◆住まいと日中活動の場の提供。 ◆自立支援協議会の実施。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較					算式・引用等
			団体名	実績	年度			
①	○ 日中活動事業利用率	%						日中活動決定数/ 全支給決定数
②	地域移行者数	名						施設退所して地域生活を はじめた人数
③	一般就労者数	名						通所施設を退所して 一般就労した人数
④	自立支援制度利用率	%						障害福祉サービス、補 装具、自立支援医療受 給者数/障害者手帳者数
⑤	短期入所利用率	%						利用人数/支給決 定数
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		55.97	59.29	63.27	67.00	80.00	80.00
	実績		55.97	59.29	63.27	79.12		
②	目標		1	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	0		
③	目標		3	0	1	5	1	1
	実績		3	0	1	0		
④	目標		19.01	17.82	18.76	19.50	21.50	21.50
	実績		19.01	17.82	18.76	20.58		
⑤	目標		35.71	37.29	42.19	43.50	60.00	60.00
	実績		35.71	37.29	42.19	58.57		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・障害福祉サービス利用者の内日中活動サービスを利用する方が80%近くあり、必要な方の外出機会の確保や社会参加が進んでいることが確認できる。 ・平成23年度には施設退所者がいなかったが、地域移行する計画者もある。引き続きケアホームの確保を含む退所後の生活の場と必要なサービスの確保及び、退所前からの地域との連携が重要である。 ・景気悪化等の影響により平成21年度以降、一般就労数が低迷している。障害者生活支援センターや就業・生活支援センターのさらなる活用による就業者数の増加が課題である。 ・障害者手帳の交付を受けている方の内、障害福祉サービス等の利用者は1割程度である。障害者の高齢化もあり、介護保険利用者も多く存在している。 ・短期入所は平成19年度以降、年々利用率は上昇しており、必要な方への充足率が増している。緊急時に対応できる体制も相談支援事業の活用とともに必要である。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・施設を退所又は長期入院からの退院の方や、現在は家族と同居している障害のある方が、親や家族亡き後に生活することのできる場所を確保することが必要である。グループホームやケアホームという福祉サービスのほか、アパート探しや契約について支援するなどを検討する必要がある。  
・緊急時に、一時的に預かってくれる短期入所や、親から離れて宿泊を経験するなどのため、短期入所の事業所の必要性がある。  
・中高生の放課後や、長期休暇中の保護者の介護軽減について、平成24年度から始まる放課後等デイサービス事業を有効に活用するなどにより充実する必要がある。

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	福祉課	-	303,751	347,588	374,536	386,580	386,580
	自立支援給付事業	279,485	298,799	342,858	367,805	379,849	379,849
	一般事業 115	-	78,554	89,303	95,919	97,084	97,084
2	福祉課	-	44,766	46,802	50,539	49,129	49,129
	地域生活支援事業	38,368	40,621	42,869	45,369	43,959	43,959
	一般事業 115	-	17,676	22,768	21,758	16,682	16,682
3	福祉課	-	4,247	4,304	3,370	3,421	3,421
	障害者自立支援協議会事業	1,395	1,392	1,392	1,392	1,443	1,443
	一般事業 117	-	1,392	1,392	1,392	1,443	1,443
4	福祉課	-	26,598	25,465	18,204	-	-
	障害者施設入所訓練事業	24,888	23,259	22,330	17,163	-	-
	一般事業 107	-	11,629	11,165	8,582	-	-
5	福祉課	-	37,112	35,786	36,506	38,898	38,898
	障害者在宅生活推進事業	33,630	32,967	31,853	32,117	34,509	34,509
	一般事業 107	-	31,467	28,897	32,084	30,621	30,621
6	福祉課	-	8,217	6,273	5,999	6,174	6,174
	障害者助成事業	2,206	1,329	1,144	829	1,004	1,004
	一般事業 107	-	1,329	1,144	829	1,004	1,004
7	福祉課	-	-	6,528	4,775	-	-
	障害者基本計画・障害福祉計画事業	-	-	4,414	2,485	-	-
	一般事業 109	-	-	0	2,485	-	-
8	福祉課	-	1,936	1,847	1,598	1,598	1,598
	相楽デイセンター建設資金償還元金分担金	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
	一般事業 107	-	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
9	福祉課	-	-	32,516	630	739	739
	地域福祉情報バリアフリー構築事業	-	-	31,599	57	166	166
	一般事業 117	-	-	1	57	166	166
10	福祉課	-	5,153	10,634	19,978	-	-
	生活のしづらさなどに関する調査等4事業	-	4,000	9,150	18,235	-	-
	-	-	0	0	0	-	-

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・自立支援給付や地域生活支援事業の事業費が急激に増加しており、特に日中活動事業での制度利用が進んでいる。自立支援制度の周知が進んだといえる。

・小規模共同作業所は、平成23年度末で自立支援制度への新体系事業所への移行がすべて終了している。

・地域生活支援事業で移動支援事業の需要が特に高く、事業費が増大している。町内事業所が少ない中、利用希望者の外出支援が進んでいる。移動支援、日常生活用具の給付、一時支援事業は統合補助金であり、町の支出が増加している。また、事業所の不足も課題である。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・障害のある方が地域で暮らし続けるために、施設の退所や病院からの退院などの地域移行を進め、日中活動や外出支援など必要なサービスの確保に努める。

・障害福祉サービスの中で、短期入所事業所が町内に少なく、近隣等を含めて利用できる事業所の調整を進め、利用希望量の確保に努める。

・中高生の放課後対策や、長期休暇中の保護者の介護軽減などに平成24年度から始まる放課後等デイサービス事業を適正に活用することにより、一時支援からの移行を進める。

## 1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	健康福祉環境部 健康推進課
基本方針	地域福祉		
施策名	健康づくり	関連課	
方針・目標等	◆町民の健康増進。 ◆地域医療の確保。		
実施内容	◆健康増進に係る啓発・推進事業。 ◆各種健(検)診事業。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	○ 国保加入者の特定健康診査受診率	%	府内平均 28.8	22	受診率			
②	乳幼児健康診査受診率	%	府内平均 95.5	22	3～4ヶ月、1歳6ヶ月、3歳6ヶ月の乳幼児健診の平均			
③	健康増進活動プロジェクト参加者数	名			参加者数			
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		45.0	50.0	55.0	60.0	65.0	65.0
	実績		33.7	36.6	34.6	33.9		
②	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		97.0	96.2	94.4	95.6		
③	目標		-	100	5,000	14,500	40,000	45,000
	実績		-	3,077	14,005	35,799		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保加入者の特定健康診査受診率は、平成22年度に引き続き33.9%と低調である。健診の登録制度を設け運用しているが、健診登録者数と受診率との関係を含めて、調査していく必要がある。</li> <li>・乳幼児健診においては、平均で95.6%の受診率であり、どうしても受診されない方には、電話連絡など必ず接触することで進めてきているが、できる限り目標数値に近づけることが課題である。</li> <li>・健康増進活動プロジェクト参加者数は年々増加している。新たな参加者の増加においては、新規プロジェクトの掘り起しを行っていく必要がある。</li> </ul>
---

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度に国保加入者全員にアンケート調査を実施したところ約50%の回収率であった。特に、未受診者対策として予防や早期発見の大切さを90%以上の方が理解されている結果であったことから、特定健診の重要性を理解してもらえる啓発内容が必要である。</li> <li>・乳幼児期の健診受診率では、おおむね9割以上の受診率が確保できているが、他の自治体でも就園等の理由により受診率は低下しており、育児支援や虐待予防の視点からも電話連絡などで、すべての対象者に確認を行っていく。</li> <li>・健康増進活動プロジェクトでは、各プロジェクトが自主的に活動されているため、当該活動がスムーズに運営できるよう促進していく必要がある。</li> </ul>
--

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	健康推進課	-	17,130	12,320	15,043	17,441	15,043
	健康づくり推進事業	1,400	5,451	1,580	1,350	3,748	1,350
	一般事業   153	-	1,069	1,580	1,350	1,748	1,350
2	健康推進課	-	61,081	65,945	67,613	74,099	74,099
	乳幼児健康診査等母子保健事業	16,609	33,480	36,893	35,852	42,338	42,338
	一般事業   155	-	25,393	26,357	25,464	30,020	30,020
3	健康推進課	-	62,080	67,416	71,047	84,443	84,443
	健康増進法に基づく各種保健事業	32,184	33,033	38,952	39,789	53,185	53,185
	一般事業   157	-	23,356	32,039	35,057	42,134	42,134
4	健康推進課	-	-	924	1,343	1,582	1,582
	難病患者等居宅生活支援事業	-	-	119	142	381	381
	一般事業   157	-	-	30	36	96	96
5	健康推進課	-	54,713	58,251	56,781	65,522	65,522
	感染症予防事業	37,797	41,088	52,182	50,115	58,856	58,856
	一般事業   159	-	40,596	50,937	50,115	58,856	58,856
6	健康推進課	-	-	16,952	74,960	45,619	45,619
	予防接種助成事業	-	-	10,949	67,903	38,562	38,562
	一般事業   159	-	-	7,917	33,871	19,616	19,616
7	健康推進課	-	17,027	44,815	43,701	24,091	44,539
	国民健康保険病院事業特別会計繰出金	10,184	9,877	35,734	39,162	19,552	40,000
	一般事業   165	-	9,877	35,734	39,162	19,552	40,000
8	健康推進課	-	9,512	11,566	13,803	10,958	10,958
	保健センター運営事業	8,690	8,468	8,528	11,274	8,429	8,429
	一般事業   165	-	8,113	8,146	10,827	8,214	8,214
9	健康推進課	-	6,141	5,630	7,497	8,796	8,796
	人間ドック検診等保健事業	3,334	4,532	3,904	3,641	4,940	4,940
	一般事業   157	-	4,392	1,211	1,002	2,417	2,417
10	健康推進課	-	3,272	3,866	6,407	6,303	4,211
	保健衛生一般経費等2事業	200	207	346	1,055	951	451
	-   -	-	207	253	246	351	351

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・成人期の健康づくりでは、平成23年度において国保加入者全員にアンケートを実施した際に、特定健診の登録制度の勧奨を行った結果、200名強の方が登録された。

・妊娠期及び乳幼児期の健康づくりでは、育児支援と虐待予防を推進するにあたり、養育力の弱さなど複雑な問題に対応しながら、情報共有も含め関係機関との連携を図ることができた。

・全体的な健康意識の底上げとして、計画の柱に病気予防のみでなく、元気増進をとり入れ、引き続き仲間づくりや生きがいづくりなどに取り組むことにより、個々の健康づくりの継続につながることができている。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・平成23年度において国保加入者全員にアンケートを実施した際、特定健診の登録制度の勧奨を行った結果からも、今後も他の文書発送する際には、受診率向上を目指すために必要に応じて対策を講じていく必要がある。

・乳幼児期の健康診査の受診では、育児支援や虐待予防の視点からも、未受診者の確認作業を引き続き行っていく。

・成人期や乳幼児期ともに病気予防と元気増進を目標に、健康診査における相談の充実、情報発信、仲間づくりを中心に、引き続き展開を図っていくとともに、関係部署との連携を引き続き図っていく。

・町全体の健康づくりの実態を把握しながら、第2期健康増進計画の策定を行っていく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	住民部 人権啓発課
基本方針	地域福祉		
施策名	人権啓発	関連課	健康福祉環境部 福祉課
方針・目標等	◆基本的人権の啓発。 ◆人権問題解決のための各種事業の提供及び推進。		健康福祉環境部 子育て支援課
			健康福祉環境部 健康推進課
実施内容	◆男女共同参画推進委員会の開催。 ◆人権(男女共同参画)啓発講座。 ◆人権センターの設置等に関する条例による事業。 ◆児童等の健全育成のための事業。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	○ 交流会館利用者数	名						
②	○ 児童館(教育集会所含む)利用者数	名						
③	○ 人権啓発講座、各種教室等関連事業参加者数	名						
④	各種啓発物品配布数	個						
⑤	家庭こころの相談室利用件数	件	京田辺市女性の相談室 208		22			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	2,000	2,000	1,300	1,300
	実績		-	-	1,888	1,207		
②	目標		-	-	5,500	5,500	4,900	4,900
	実績		6,876	6,330	5,715	4,897		
③	目標		3,273	3,138	3,484	3,061	2,727	2,727
	実績		2,379	2,492	2,515	2,428		
④	目標		4,850	4,850	4,850	4,500	4,400	4,400
	実績		4,850	4,850	4,850	4,400		
⑤	目標		72	144	144	144	144	144
	実績		76	102	138	133		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・平成14年3月の同和对策事業特別措置法の失効に伴ない、人権センターは交流会館、教育集会所、児童館、老人いこいの家を統合し、人権問題解決と住民交流の拠点として活用されている。  
 ・過去の同和对策事業の成果を損ねることなく、地元地域の自立支援を行っており、人権問題として広く住民に啓発している。  
 ・男女共同参画社会推進事業の相談事業である家庭こころの相談室は、子育て支援課、福祉課、健康推進課、人権啓発課の4課の総合的な事業として、月4回毎週開設が定着した。相談内容は生き方・対人関係などメンタル面の悩みが多く、どこの相談機関にも当てはまらない人の受け皿となっている。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・同和对策特別措置法失効後も残る、産業、就労、教育等の課題や差別問題への取り組みが必要である。  
 ・また、男女共同参画社会推進については、啓発事業を中心に意識改革に取り組むことが必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>						
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)	
1	○	人権啓発課	-	14,763	14,831	15,194	14,305	14,305
		人権センター運営事業(隣保館事業)	2,187	2,056	2,545	3,439	2,550	2,550
		一般事業 111	-	1,125	1,418	1,783	1,045	1,045
2	○	人権啓発課	-	1,973	1,825	1,910	1,885	1,885
		地域交流促進事業	462	462	416	446	421	421
		一般事業 113	-	88	128	117	106	106
3	○	人権啓発課	-	12,700	12,381	17,689	17,935	17,935
		人権センター運営事業(児童館運営管理事業)	1,434	1,299	1,358	1,306	1,552	1,552
		一般事業 139	-	1,299	1,358	1,306	1,552	1,552
4		人権啓発課	-	10,143	10,025	10,221	10,183	10,183
		男女共同参画社会推進事業	925	1,132	1,197	1,497	1,459	1,459
		一般事業 109	-	822	870	1,497	1,459	1,459
5		人権啓発課	-	6,268	3,714	3,700	3,884	3,884
		人権啓発事業	1,210	1,289	1,268	1,221	1,405	1,405
		一般事業 111	-	1,249	1,217	1,158	1,355	1,355
6		人権啓発課	-	6,592	6,457	6,229	6,457	6,457
		人権啓発推進委員会運営事業	1,424	1,210	1,219	1,018	1,246	1,246
		一般事業 111	-	633	631	511	464	464
7		人権啓発課	-	2,672	2,560	1,817	1,816	1,816
		社会を明るくする運動事業	107	113	114	119	118	118
		一般事業 111	-	113	114	119	118	118
8		人権啓発課	-	4,034	3,596	3,492	3,720	3,720
		地域交流活性化支援事業	1,243	1,233	910	779	1,007	1,007
		一般事業 113	-	642	492	424	538	538
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・平成14年度から一般事業として実施されることとなった各種事業では、近隣地区住民の参加を得て、住民交流の拠点である人権センターでの交流事業を実施することができた。

・講演会などのイベントを開催することで、人権に関する理解や認識が徐々に深まってきた。今後も、精華町人権教育・啓発推進計画に基づいてあらゆる人権問題に取り組むことが必要である。

・人権センター(交流会館・児童館)は大規模改修から20年が経過し老朽化が目立つ。改修に係る補助金制度もなく改修は困難。

・高齢者対象の事業は事業実施時に施設面の制約も多く、新規事業の企画で難しい点がある。

5. <施策の今後の方向性>

・同和問題の解消をはじめ、人権が尊重された社会を実現するため、人権教育や啓発、相談活動、生活環境の整備を推進し、住民とともに人権尊重のまちづくりに取り組んでいく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	事業部 監理課
基本方針	公営住宅		
施策名	公営住宅	関連課	住民部 人権啓発課
方針・目標等	◆低廉で良質な町営住宅の提供。		
実施内容	◆老朽化施設の維持修繕。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 町営住宅使用料徴収率	%	本津川市 94.0	23	徴収額/家賃額			
②	町営住宅入居率	%	本津川市 92.83	23	入居戸数/住宅戸数(152戸)			
③	町営住宅風呂設置率	%	本津川市 41.93	23	風呂設置数/住宅戸数			
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	92.0	92.0	92.5	93.0
	実績		89.9	91.6	91.7	92.0		
②	目標		-	-	95.39	96.05	96.68	97.35
	実績		97.38	95.39	94.74	96.03		
③	目標		-	-	80.13	98.68	99.34	99.34
	実績		60.13	67.76	80.13	99.34		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・町営住宅の入居率は、昨年度より上昇したが、まだ6戸の空家がある。東日本大震災の被災者用住宅等を除き、有効活用を図る必要があることから早期に空家改修を実施し入居募集を行う。  
 ・住宅使用料の徴収率は、わずかながら年々向上し今年度末現在で92%の結果となった。引き続き夜間徴収など徴収努力を行う。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・他の団体と比較すると、住宅使用料の徴収率が幾分低いことから、徴収業務の強化するとともに銀行口座等の自動払込利用の促進が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 監理課	-	24,855	22,287	36,665	38,086	37,480
	町営住宅維持管理事業	15,661	13,691	13,193	24,185	25,606	25,000
	一般事業 203	-	0	0	3,459	4,222	25,000
2	監理課	-	17,272	20,188	28,084	-	12,406
	町営住宅計画修繕事業	14,251	10,543	13,806	20,678	-	5,000
	投資的事業 205	-	10,543	13,806	20,678	-	5,000
3	監理課	-	2,332	2,248	2,801	2,809	2,822
	京都府住宅新築資金等貸付事業	171	177	174	79	87	100
	一般事業 205	-	0	0	0	0	100
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・町営住宅の住環境整備や修繕要望に対応した結果、住環境の保全や住宅の機能維持が図られた。老朽化する住戸の長寿命化を図るため、継続した取り組みが必要である。
- ・計画的修繕事業については、平成21年度より町営住宅の浴室の設置を進め、平成23年度に完了した。

5. <施策の今後の方向性>

- ・住宅の適正な維持管理のため、必要な機能維持及び改善のため継続して取り組む。
- ・計画的に住宅の修繕を行い、住環境の整備に努める。
- ・住宅使用料の徴収向上のため、引続き夜間徴収などの徴収努力を行う。

## 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	総務部 財政課
基本方針	情報通信基盤整備		
施策名	情報通信基盤整備	関連課	
方針・目標等	◆情報通信基盤の充実。 ◆地域情報化の推進。		
実施内容	◆情報システム機器の整備及び維持管理。 ◆住民の情報リテラシー向上支援。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 住民一名あたり情報化投資額	円			電子計算費決算/年度末人口			
②	○ 基礎相談受講者数	名			受講人数			
③	○ ITボランティアスタッフ登録者数	名			スタッフ人数			
④	パソコン講座(IT基礎)応募倍率	倍			応募倍率			
⑤	パソコン講座(Word, Excel)応募倍率	倍			応募倍率			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		4,700	4,600	4,400	5,000	4,000	4,000
	実績		4,614	4,430	4,052	4,040		
②	目標		300	370	400	550	570	570
	実績		350	390	525	569		
③	目標		40	40	40	40	40	40
	実績		34	34	35	36		
④	目標		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	実績		1.44	1.47	1.44	1.69		
⑤	目標		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	実績		1.81	1.79	2.10	0.00		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・情報通信基盤の充実に比例して情報関連投資が総額的には増加傾向にある。しかし、いかにコスト削減が図れるか様々な工夫をしながら経費削減に取り組んでおり、その成果が町民一名あたり情報化投資額に現れている。特に、情報化投資額が減少しているのは、システムの更新を控え既存システムへの投資を最低限に抑えたことや、安定的にシステム運用できていることなどが要因と考えられる。・地域情報化の推進においては、基礎相談を受講する方が急増しており、住民の情報化への関心の高さと、技能の底上げが図られていると推察されるが、客観的指標により定量化することが課題である。・パソコン講座のIT基礎講座の応募については、Word・Excel講座を開催しなかったため、応募倍率が一転上昇した。講座の内容については、受講者のニーズを十分に把握して見直す必要がある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・情報通信基盤の充実においては、大半が維持管理経費であるので、費用対効果の視点に立てば、可能な限り経費の削減に努める必要がある。  
 ・システム全般を見渡せば、主に行政内部のバックオフィス系のシステムが中心で、直接住民サービスに直結するフロントオフィス系システムの比率が低下している。  
 ・地域情報化の推進においては、パソコン講座は、事業開始から年数も経過しており、一度受講した方からは、さらに一歩進んだ講座を希望するニーズに柔軟に応えられておらず、抜本的な事業の再構築が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	財政課	-	2,282	2,462	3,722	3,847	3,883
	地域密着型情報化推進事業	338	213	175	339	464	500
	一般事業 77	-	213	175	339	464	500
2	財政課	-	68,326	75,028	61,690	14,154	23,744
	情報処理システム管理運営事業	64,951	65,585	71,226	55,946	8,410	18,000
	一般事業 81	-	65,525	71,166	55,886	8,350	18,000
3	財政課	-	49,985	35,681	54,801	135,610	136,383
	各種電算システム関連事業	71,585	47,916	33,394	51,418	132,227	133,000
	投資的的事业 83	-	46,353	33,394	51,418	132,227	130,000
4	財政課	-	3,638	5,182	9,221	5,976	8,383
	庁内パソコン整備事業	2,618	1,569	2,570	5,838	2,593	5,000
	一般事業 81	-	1,569	2,570	5,838	2,593	5,000
5	財政課	-	37,752	36,691	38,182	41,689	38,383
	情報通信システム管理運営事業	24,974	35,683	34,404	34,799	38,306	35,000
	一般事業 83	-	35,683	34,404	34,799	38,306	35,000
6	財政課	-	2,536	2,712	4,328	4,036	4,383
	総合行政ネットワーク管理運営事業	673	467	425	945	653	1,000
	一般事業 83	-	467	425	945	653	1,000
7	財政課	-	3,169	4,128	5,224	5,225	5,225
	住民基本台帳ネットワーク維持管理事業	34	1,100	1,841	1,841	1,842	1,842
	投資的的事业 93	-	1,100	1,841	878	1,842	1,842
8	財政課	-	-	2,458	3,824	4,260	-
	情報化基本計画策定事業	-	-	147	441	877	-
	一般事業 77	-	-	147	441	877	-
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・情報通信基盤の充実においては、効率的な管理が必要である。また、情報関連機器の陳腐化のサイクルが短く、機器整備をしても短期間で機器更新を実施しなければならないことなど、財政負担の面からは構造的な問題を抱えている。

・また、今日的な課題として、情報セキュリティの強化などにも十分留意する必要がある。

・地域情報化施策については、事業費の大幅な増額は見込めないものの、経費をかけずともボランティアスタッフが知恵をしばり、住民ニーズに合致した効果のあがる事業運営を実践できた。今後も地域情報化の推進については、安定的な活動を維持するためにも、ボランティアスタッフの確保が課題である。

5. <施策の今後の方向性>

・今日、行政サービスを効率的かつ安定的に提供するためには、電算システムの支援が不可欠である。

・情報通信基盤の充実においては、引き続き各種情報システム等の円滑な維持管理や職員の事務効率の向上や省力化などの情報化投資についての説明責任を果たす様に努める。

・地域情報化の推進においては、引き続き地域情報化のパートナーとして、ボランティアスタッフと協働して事業を推進するほか、情報関連技術の変化は速いので、ボランティアスタッフの技能向上にも積極的に取り組む。また、現在、ITサポーター団体は任意団体として活動しているが、今後はNPO法人化なども視野に入れ、自立した自主的な活動が可能となる団体運営のあり方を検討する必要がある。

## 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	事業部 建設課
基本方針	基盤整備(道路・河川)		
施策名	基盤整備(道路・橋りょう・公園)	関連課	
方針・目標等	◆新旧格差のないまちづくり。 ◆道路整備による生活環境向上。 ◆防災に強いまちづくり。 ◆住民協働による社会基盤管理。		
実施内容	◆重点化政策にかかる道路整備(祝園20号線、菅井・菱田線等)。 ◆旧市街地の下水道整備に併せて生活環境の向上を図るため、道路整備の推進。 ◆道路、都市公園管理について、クリーンパートナー制度を活用した住民協働の推進。 ◆橋りょうの適切な維持管理。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較					算式・引用等
			団体名	実績	年度			
①	道路改良率(町道全延長)	%						改良済み道路延長/道路延長
②	道路舗装率(町道全延長)	%						舗装済み道路延長/道路延長
③	道路改良率(1級町道)	%						改良済み道路延長/道路延長
④	道路舗装率(1級町道)	%						舗装済み道路延長/道路延長
⑤	クリーンパートナー制度登録団体数	団体						道路、公園、緑地の合計
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		53.0	53.5	54.0	54.5	54.5	54.5
	実績		52.8	53.1	53.3	53.5		
②	目標		79.2	79.3	79.8	80.0	80.0	80.0
	実績		79.4	79.8	79.8	79.9		
③	目標		72.2	72.4	72.7	72.8	72.8	72.8
	実績		72.3	72.3	72.7	72.7		
④	目標		99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6
	実績		99.6	99.6	99.6	99.6		
⑤	目標		3	7	9	14	15	16
	実績		3	7	9	14		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・道路舗装率の1級町道分については、舗装改良を進めてきたことにより比較的高い数字を示しているが、町道全体を見た場合、山間部などにある農道、林道的色合いの強い道路についても町道として認定していることから、高い数字とはなっていない。

・道路改良のネックとしては、本町の地理的な課題として鉄道と府道が平行していることから道路整備を行うに当たり踏切の拡幅改良は不可欠であるが、鉄道事業者から車両の滞留場所がないなどの理由で難色を示されている状況にある。

・クリーンパートナー団体の拡充により、住民と協働した公共施設の管理が進んでいる。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・生活道路整備については、新旧格差のないまちづくりの観点から、随時地元自治会等の要望を受け整備を進めているところではあるが、旧集落については人家が建ち並び道路拡幅を行うには困難な状況にあることから、拡幅可能な箇所から緊急車両等が家屋の近くまで近づけるような方向で整備を進めているところであり、また、通学路についても歩道の整備を順次進めている。

・橋りょうの維持管理について、経費縮減のため従来の橋りょうが傷んでから架け替え工事を行う「対処療法型」の維持管理から、橋りょうの老朽化が進む前に計画的な補修を行い橋りょうを長持ちさせる「予防保全型」の維持管理に移行し、併せて耐震対策の視点から、道路橋長寿命化修繕計画策定を進める。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	建設課	-	131,982	191,658	32,127	196,777	196,777
	道路改良事業(交付金分)	-	119,356	175,260	27,950	192,600	192,600
	投資的事業	189	64,041	106,867	2,777	115,070	115,070
2	建設課	-	114,361	116,204	140,747	137,807	137,807
	道路維持管理事業	99,045	94,487	99,530	123,084	120,144	120,144
	一般事業	187	94,362	99,408	122,960	120,002	120,002
3	建設課	-	50,612	48,955	49,903	57,260	57,260
	都市公園維持管理事業	33,436	41,625	41,773	43,462	50,819	50,819
	一般事業	-	41,625	41,773	43,462	50,819	50,819
4	建設課	-	2,230	3,157	3,376	4,049	-
	緊急雇用対策事業(道路・公園事業分)	-	1,390	2,437	2,947	3,620	-
	一般事業	127	0	0	0	0	-
5	建設課	-	33,787	22,704	30,245	28,864	28,864
	道路新設改良単費事業	11,363	29,640	20,607	26,381	25,000	25,000
	投資的事業	189	29,640	0	26,381	0	25,000
6	建設課	-	-	12,346	6,925	-	-
	南・中学校線道路改良事業(繰越明許)	-	-	10,967	6,027	-	-
	投資的事業	191	-	5,555	0	-	-
7	建設課	-	-	27,436	42,949	-	-
	舟・滝ノ鼻線道路改良事業(繰越明許)	-	-	25,100	37,445	-	-
	投資的事業	191	-	13,805	0	-	-
8	建設課	-	-	10,385	10,665	-	-
	僧坊・前川線道路改良事業(繰越明許)	-	-	10,385	9,240	-	-
	投資的事業	191	-	5,712	0	-	-
9	建設課	-	-	6,615	22,833	-	-
	下狛地区排水路整備事業(繰越明許)	-	-	6,615	19,925	-	-
	投資的事業	191	-	3,638	0	-	-
10	建設課	-	1,894	1,650	16,492	2,351	2,351
	土木総務事務費(建設課)等4事業	884	820	849	14,208	2,058	2,058
	-	-	801	834	11,690	2,048	2,048

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・道路新設改良の単独工事では、旧市街地の下水道工事に併せて従来からの要望があった側溝や路肩の修繕などを進めている状況にあり、事業を併せることで効率的な整備が図れ、周辺住民からの評判は良好である。

・今後道路整備事業については限られた財源で効率的な効果を発揮するため、整備路線の選択と集中を行い整備を進める必要がある。

・道路維持管理事業では、新興住宅からの要望や意見、苦情などが多くあり、それらに対する応急工事などの対応が発生している。

5. <施策の今後の方向性>

・旧市街地の道路整備、集落間道路の整備、特に山手幹線、国道163号、1級河川煤谷川整備に伴う地元要望の道路整備を重点的に推進していく。

・下水道整備と併せた道路整備を引き続き進めていく。

・道路の維持管理について、旧市街地はもとより桜が丘、光台等の新市街地についても、今後、舗装、道路照明等の各施設について老朽化が見え始めており順次修繕が必要な時期となっている。

・今後においてもクリーンパートナー制度の啓発を行い、住民と協働した維持管理の推進を図る。

・今後、橋りょうの維持管理については、交付金の活用などの財源確保に努めるとともに、維持管理経費の縮減を目指す。

### 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	事業部 建設課
基本方針	基盤整備(道路・河川)		
施策名	基盤整備(河川)	関連課	
方針・目標等	◆主要河川の整備。 ◆水路の整備。 ◆河川環境整備の推進。		
実施内容	◆河川整備(準用河川煤谷川、菅井雨水路、九百石川雨水路)。 ◆水路管理について、関係自治会や農事従事者による地域での管理。		

### 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	河川整備率(準用河川煤谷川)	%			整備済み延長/全体計画延長			
②								
③								
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		76.0	85.0	89.0	91.0	96.0	100
	実績		72.1	79.0	89.8	94.0		
②	目標							
	実績							
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

#### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・河川の整備については、概ね計画どおりに進んでいる。

#### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・河川、水路整備については、安全・安心のまちづくりから必要不可欠な事業として取り組んでいるところであるが、整備延長が長くまた相当な事業費が掛かることから整備に時間を要するものである。

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	建設課	-	320,097	260,061	145,565	162,580	169,580
	煤谷川河川改修事業(準用河川区間)	168,666	306,675	239,906	126,985	144,000	151,000
	投資的事業 193	-	220,675	186,906	102,285	144,000	151,000
2	建設課	-	39,749	21,249	48,825	33,292	42,792
	公共下水道事業特別会計雨水繰出金	16,713	34,634	17,976	42,618	27,085	36,585
	一般事業 199	-	34,634	17,976	42,618	27,085	36,585
3	建設課	-	762	515	367	818	818
	河川総務事務費	274	266	114	269	720	720
	一般事業 191	-	266	114	269	720	720
4	建設課	-	14,105	8,280	12,937	13,703	13,703
	河川維持管理事業	8,560	11,329	6,842	11,200	11,966	11,966
	一般事業 193	-	11,329	6,842	11,200	11,966	11,966
5							
6							
7							
8							
9							
10							

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・河川整備については、準用河川として指定を行う中で平成6年度より事業着手を行い、平成25年度の完成を目処に一定整備が進んでいる状況であるが、先の震災後、交付金の充当が落ち込んでいることから、今後事業の進捗に支障をおよぼす可能性がある。

・雨水路建設事業については、浸水解消に向け計画的に整備を進める必要がある。

・ポンプ場維持管理事業では、ポンプ場建設後19年を経過していることから施設の老朽化が進んでおり、今後修繕などの対応が必要である。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・町が掲げる「安全・安心のまちづくり」の観点から、町内の河川の整備、維持管理あり方などを整理し、事業推進を図っていく必要がある。

・現在実施している河川改修について、交付金の財源確保に努め事業の早期完成を図る。

・クリーンパートナー制度の啓発を行い、住民と協働した施設の維持管理推進を図る。

## 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	事業部 都市整備課
基本方針	基盤整備(その他)		
施策名	住環境整備	関連課	
方針・目標等	◆新たな都市空間と住環境の整備。		
実施内容	◆都市拠点となる狛田駅周辺整備。 ◆町の中心地・学研都市の玄関口としての新祝園駅・祝園駅のバリアフリー化。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績	年度			
①	○ 狛田駅東特定土地区画整理事業の進捗率	%					事業進捗率	
②	住民一名あたり公園面積	m <sup>2</sup>	府内市町村平均	7.16	22		公園面積/人口 (都市公園)	
③	鉄道駅周辺のバリアフリー化率	%					JR祝園駅	
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		6.75	12.40	25.94	46.92	71.51	94.86
	実績		6.75	13.01	24.57	34.02		
②	目標		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	実績		11.6	11.5	11.3	11.3		
③	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		82.5	82.5	82.5	82.5		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・町の北部拠点整備として推進している狛田駅東特定土地区画整理事業が、平成23年度は国庫補助金が要望どおりに配分されなかったため、今後事業計画の延長も検討する必要がある。 ・公園は、まちの構成要素として、住みやすさ・楽しさ・安全性などの魅力を演出するもので、住民1名あたりの公園面積は具体的には、「都市防災」、「都市環境の保全・改善」、「都市景観」、「健康・文化・交流・レクリエーション空間」、「精神的充足」等の充実度の指針として読み取れる。 ・鉄道駅周辺のバリアフリー化率は、平成32年度までに誰もが公共交通機関を利用し、安全、快適に目的地に移動することができるよう、鉄道事業者と協議していく必要がある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・昨今の経済情勢の影響を受けて学研都市の南田辺・狛田地区の開発が遅れている。今後の狛田、南田辺地区の開発動向を見通す中で駅周辺の整備計画の策定が必要となる。  
 ・大規模な市街地整備が進まない昨今にあっては、身近な都市緑地(神社周辺)の保全や児童遊園等の適正な管理が重要となってくる。  
 ・さらなるバリアフリー化を推進する為には、バリアフリー基本構想等の策定を通じた関係機関や地域住民の合意形成が有効と思われる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	都市整備課	-	2,124	2,713	3,171	3,314	3,534
	まちづくり条例に基づく補助金	447	445	505	517	660	880
	一般事業 197	-	445	505	517	660	880
2	都市整備課	-	19,812	123,996	177,152	148,953	186,099
	狛田駅東特定土地地区画整理事業(単独分)	10,164	16,761	120,486	172,053	143,854	181,000
	投資的事業 201	-	0	0	0	0	0
3	都市整備課	-	185,124	265,399	159,785	199,118	334,118
	狛田駅東特定土地地区画整理事業(交付金分)	28,839	160,782	245,700	135,667	175,000	310,000
	投資的事業 203	-	96,382	140,700	6,150	104,130	0
4	都市整備課	-	2,500	1,419	1,485	1,500	8,974
	菅井西・植田南整備事業	29	13	9	11	26	7,500
	一般事業 203	-	13	9	11	26	7,500
5	都市整備課	-	8,840	35,626	23,243	-	-
	狛田駅東特定土地地区画整理事業(交付金分)(繰越明許)	-	7,161	29,218	15,300	-	-
	投資的事業 203	-	3,939	16,070	0	-	-
6	都市整備課	-	2,656	6,293	4,556	2,666	2,666
	祝園駅中地区整備検討	17	9	3,686	1,902	12	12
	一般事業 197	-	9	1,848	957	12	12
7	都市整備課	-	3,259	2,253	2,273	2,314	2,314
	違反広告物除却事業	6	45	45	9	50	50
	一般事業 197	-	29	45	9	50	50
8	都市整備課	-	1,229	1,428	2,269	-	-
	公園事務費	35	35	18	15	-	-
	一般事業 199	-	35	18	15	-	-
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・狛田駅東特定土地地区画整理事業は、承認されている事業実施計画に基づき事業を推進しており、狛田駅東・駅西地区については、学研都市の南田辺・狛田地区の開発の動向や狛田地域まちづくり基本構想を踏まえて、検討していく必要がある。・祝園駅中地区及び菅井西・植田南地区の整備については、町の賑わいや活性化と住環境の整備ということで、組合施行での土地地区画整理事業や再開発事業等で検討されており、今後、事業計画の検討や地権者の合意形成などが必要である。・まちづくり条例に基づく補助金交付により、地域毎の課題解決に向けた協議会活動が活発に行われ、多くの成果を上げているが、協議会の認定を得るには相当な活動が必要であり、新たな協議会の設立が叶っていない。

5. <施策の今後の方向性>

・狛田駅周辺整備については、学研都市の南田辺・狛田地区の開発の動向や狛田地域まちづくり基本構想を踏まえて、今後改定予定の町総合計画と都市計画マスタープランで具体的な内容を検討していく。・祝園駅中地区及び菅井西・植田南地区の整備については、町の賑わいや活性化と住環境の整備ということで、組合施行での土地地区画整理事業や再開発事業等で検討されており、祝園駅中地区は景気低迷による保留床の処分価格が不透明であり、事業計画の成立性を再検討する必要がある。今後、菅井西・植田南地区については、アンケート調査結果を踏まえて区域等の検討を行い再事業化を目指す。・まちづくり協議会の活動団体が増えることは、団体相互の刺激となるものと思われ、協議会立ち上げを支援する為の単年度補助など新たな補助メニューの検討が必要と思われる。

## 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	事業部 都市整備課
基本方針	基盤整備(その他)		
施策名	都市計画	関連課	
方針・目標等	◆公共交通の利便性向上。 ◆計画的な都市環境の整備。		
実施内容	◆公共交通機関利便性向上に係る要望活動。 ◆地域コミュニティバスの実証運行。 ◆建築物耐震改修促進による居住環境の向上。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	くるりんバス年間乗降客数	名						
②	くるりんバス乗車密度	名/便			始点から終点まで平均して常時バスに乗車している人数			
③	くるりんバス住居カバー率	戸						
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		85,535	89,189	87,549	88,110	88,110	88,110
	実績		76,351	76,637	74,503	72,110		
②	目標		5	5	5	5	5	5
	実績		4.33	4.39	4.15	4.09		
③	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		96.8	97.7	97.8	97.8		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・くるりんバス利用者数は平成21年度をピークに減少傾向である  
 ・乗車密度からは、民間の路線バスが到底参入出来る収支を見込めない事が伺えるが、逆に一回の乗車距離が5.4kmと、比較的近距離の移動に使われ、地域の足としての役割を果たしている事が伺える。  
 ・バス住居カバー率が高い数値で推移しているものの、利用客数の増加には結びついてない。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・平成23年12月に、精華町地域公共交通会議を設置し、地域の実情に即したバス等の輸送サービスの実現のため、住民のバス交通へのニーズの解析や、コミュニティバスの定義付けを行い、運行ルートや運行ダイヤの改正の検討を行っている。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	都市整備課	-	30,381	33,443	35,059	36,219	36,719
	コミュニティバス実証運行事業	25,957	28,378	27,645	27,340	28,500	29,000
	一般事業 197	-	15,956	16,786	17,842	28,500	29,000
2	都市整備課	-	7,438	11,040	7,076	9,728	9,728
	建築物耐震改修促進事業	956	112	2,052	528	3,180	3,180
	一般事業 199	-	28	463	132	795	795
3	都市整備課	-	1,774	2,661	3,111	9,581	3,364
	都市計画総務事務費	701	578	852	847	7,317	1,100
	一般事業 195	-	305	652	660	6,215	1,100
4	都市整備課	-	1,698	1,862	1,925	1,944	1,944
	土地利用規制対策事業	70	100	53	51	70	70
	一般事業 197	-	43	7	0	24	70
5	都市整備課	-	2,197	1,999	2,093	2,093	2,094
	交通網整備に係る一般経費	227	194	190	219	219	220
	一般事業 197	-	194	190	219	219	220
6	都市整備課	-	-	-	7,296	-	-
	建築物耐震改修促進事業(繰越明許)	-	-	-	2,700	-	-
	一般事業 199	-	-	-	0	-	-
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・平成17年より、精華町のコミュニティバス「精華くるりんバス」の運行を開始して以来、利用客数の累計が50万人を達成した。感謝祭として無料乗車日を二日間設け、同時に乗車された方を対象にアンケート調査を実施した。

・都市計画マスタープランの掲げる目標等の大半は、学研都市整備とリンクした事項が多く、達成率を地域別に見ると学研開発の遅れる北部地域の達成率が極端に低いが、マスタープランの目標年度が平成27年であること、プラン策定時の予測よりも地域整備のスピードが鈍化していることを考慮すれば、概ね達成されていると考えられる。

5. <施策の今後の方向性>

・くるりんバスについては、地域公共交通会議により実証運行の評価をしたうえで、精華町内のバス運行計画(素案)を策定する必要がある。

・都市計画マスタープランについては、町総合計画の改正時に検証し、平成27年に改正をする予定である。

## 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	総務部 総務課
基本方針	基盤整備(その他)		
施策名	防犯・交通安全	関連課	
方針・目標等	◆犯罪・事故の防止。 ◆交通安全の確保。		
実施内容	◆交通安全施設(交通安全灯・カーブミラー等)の整備。 ◆各種協会等の活動を通じた啓発活動(交通安全、防犯)等の実施。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	交通安全運動等参加者数	名	木津川市	205	23			
②	事故発生件数	件	木津川市	224	23			
③								
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		120	120	120	120	120	120
	実績		137	146	132	158		
②	目標		0	0	0	0	0	0
	実績		109	123	114	96		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

- ・交通事故発生を抑止と犯罪の防止につながる方策を検討する必要がある。
- ・郡内の発生事故の傾向は、全国的傾向と類似しており、高齢者が犠牲となる事故が49%にも及ぶ。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

- ・交通安全に関しては、高齢者への注意喚起の他、ドライバー等のマナーアップの取り組みは重要である。
- ・防犯では、木津警察署及び町の連携に加え、防犯支部の拡充と支部間の横の連携が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 総務課	-	22,521	23,362	26,403	25,437	25,527
	○ 交通安全対策費事務経費	20,176	20,341	19,439	20,476	19,510	19,600
	一般事業   79	-	20,341	19,439	20,476	19,510	19,600
2	○ 総務課	-	3,782	4,656	7,449	7,927	7,927
	○ 交通安全施設整備事業	2,125	1,643	2,369	1,522	2,000	2,100
	投資的事業   81	-	1,643	2,369	1,522	2,000	2,100
3	○ 総務課	-	2,529	2,679	5,631	5,638	5,638
	○ 各種協会負担金	389	390	392	393	400	400
	一般事業   85	-	390	392	393	400	400
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・安全灯やカーブミラーの新規設置や修繕により、交通安全と犯罪の予防に努めた。又、各種協会活動を通じて、交通安全啓発や、防犯活動を推進し、交通安全と犯罪予防に努めた。

5. <施策の今後の方向性>

・安全灯やカーブミラーは引き続き必要な安全設備であるが、継続的な経費が必要となる事から、維持管理経費の軽減策の検討が必要である。  
 ・安全灯やカーブミラーの設置に際しては、自治会と協議・調整し、効果的な設置に努める。

### 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	消防本部・署
基本方針	消防・防災		
施策名	消防力の充実	関連課	
方針・目標等	◆防災拠点の建設。 ◆消火体制の強化。		
実施内容	◆消防庁舎管理費。 ◆消防団報酬等経費。 ◆消防団活動費。 ◆指令室活動費。		

### 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	消防団定員数比率(条例定数)	%	木津川市	97.3	23	消防団員数/定員数(23年度末)		
②	消防水利充足率(消防水利の基準)	%	京田辺市消防本部	86.0	23	基準水利/必要数(23年度末)		
③								
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		99.6	99.6	99.3	98.9		
②	目標		95.50	96.50	96.50	95.80	96.00	96.00
	実績		95.65	95.65	95.65	95.65		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

#### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・団員数が全国的に減少している中で、本町においては必要人員が確保されているが、今後も継続して処遇の改善等により団員の確保を図ることが重要である。  
 ・宅地開発指導にかかる水利設置指導により、消防水利の基準を充足させており、水利の充足率はほぼ100%である。

#### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・消防団との連携や自主防災組織等との協力体制が重要であり、消火訓練や救命講習の受講を啓発することで、発災時の被害を軽減できる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	消防本部・署	-	28,792	27,020	47,098	31,840	35,340
	指令室活動費	1,755	2,742	1,254	17,822	2,564	6,064
	一般事業 211	-	2,742	1,254	17,822	2,564	6,064
2	消防本部・署	-	19,695	19,867	19,682	19,553	19,553
	消防庁舎管理費	9,221	7,759	7,908	7,820	7,691	7,691
	一般事業 213	-	7,742	7,877	7,786	7,691	7,691
3	消防本部・署	-	42,823	39,630	43,415	44,050	44,050
	一般事務経費	9,052	7,807	3,275	3,927	4,562	4,562
	一般事業 207	-	7,785	3,250	3,893	4,503	4,503
4	消防本部・署	-	19,688	19,774	18,218	18,755	18,755
	消防車両管理費	5,418	5,736	5,974	6,507	7,044	7,044
	一般事業 213	-	5,736	5,974	6,507	7,044	7,044
5	消防本部・署	-	23,242	21,164	27,560	21,904	21,904
	消防団報酬等経費	13,199	13,403	13,347	19,753	14,097	14,097
	一般事業 215	-	13,384	13,347	19,753	14,097	14,097
6	消防本部・署	-	11,362	8,852	9,343	8,807	8,807
	消防団車両管理費	931	1,523	1,035	1,536	1,000	1,000
	投資的事業 215	-	1,523	1,035	1,536	1,000	1,000
7	消防本部・署	-	16,829	16,868	17,391	20,960	20,807
	消防団活動費	9,741	6,990	9,051	9,584	13,153	13,000
	一般事業 215	-	5,318	5,405	5,542	6,403	7,000
8	消防本部・署	-	11,024	8,355	8,663	8,422	8,422
	消防団施設管理費	484	1,185	538	856	615	615
	一般事業 217	-	1,171	524	512	601	601
9	消防本部・署	-	-	-	14,851	15,335	15,335
	消防団車両更新事業	-	-	-	5,092	5,576	5,576
	一般事業 217	-	-	-	4,542	5,576	5,576
10	消防本部・署	-	31,658	31,651	91,927	33,691	33,721
	消防団査閲事業等5事業	2,047	3,819	2,456	8,001	4,384	4,386
	-	-	3,819	2,456	8,001	4,384	4,386

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・庁舎の老朽箇所を中心とし、維持管理を行った
- ・消防団活動に対しての報酬等を改正し、団員の待遇改善に努めた
- ・消火栓や防火水槽の点検、修理改修などの定期的な維持管理により、消防活動に備えることができた。
- ・車両や消防機械器具の老朽化が顕著に表れてきており、機能を最善の状態に維持することが課題である。車両更新について、緊急車両は概ね計画通りであるが、他の車両更新は大幅に遅れている。
- ・消防救急無線デジタル化に向けて体制を含め、機器の整備を図る。

5. <施策の今後の方向性>

- ・庁舎改築に向けて基本設計等課題の整理が必要である。
- ・消防団が安全に的確な活動ができるよう、装備品等について一層の処遇改善に努める。
- ・「消防団協力事業所表示制度」を平成24年度中に整備し、消防団員の確保と協力事業所との協力により、地域防災力の充実強化を図る。

### 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	消防本部・署
基本方針	消防・防災		
施策名	救急・救助体制の強化	関連課	
方針・目標等	◆高度救急業務推進。 ◆救急隊員、救助隊員の知識・技術の向上。		
実施内容	◆救急救命士の養成。 ◆薬剤投与・気管挿管認定救命士の養成。 ◆住民に対する応急手当の普及・啓発。 ◆救助隊員の研修。		

### 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	出動時救急救命士搭乗率	%	相楽中部消防本部 100	23	搭乗数/出動数			
②	普通救命講習会修了者比率	%	相楽中部消防本部 17	23	修了者数/人口			
③								
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		96.0	97.0	98.0	99.0	99.0	99.0
	実績		95.0	97.0	98.5	98.7		
②	目標		17.0	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0
	実績		15.6	17.0	18.0	18.9		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・救急救命士の養成(認定救急救命士も含む)について、救急2隊体制を確立させるためには、当直勤務に12名の救急救命士が必要であり、定年退職者数等を鑑み計画的に養成計画を図る必要がある。

・心肺停止状態の傷病者に対して現場に居合わせた普通救命講習修了者が応急手当を実施するか否かによって、救命率に大きく影響する。本町においては国の指針である管内住民の20%の修了者養成を目標として取り組んでおり、目標値に近づいているが、一層の受講啓発が重要である。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・普通救命講習修了者は順調に増加しており、家族等が心肺蘇生を実施している現場に遭遇する場面も多くなってきた。普通救命講習受講の啓発、救急救命士の搭乗率を上げることが重要である。

・救急救命士を1名養成するためには概ね1年間を要し、本町のように小規模消防本部にあっては、警備人員配置上一度に複数の職員を救急救命士養成研修所に入校させることはできないため、職員の年齢構成、階級等より養成計画の樹立と実行が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	消防本部・署	-	51,500	49,329	47,329	47,391	47,391
	警防活動費	3,388	3,110	3,461	2,440	2,502	2,502
	一般事業 209	-	3,110	3,461	2,440	2,502	2,502
2	消防本部・署	-	39,183	40,149	47,226	41,391	41,391
	救急活動費	5,315	4,665	6,405	12,094	6,259	6,259
	一般事業 211	-	4,665	6,405	12,094	6,259	6,259
3	消防本部・署	-	6,314	6,026	5,955	5,978	5,978
	緊急援助隊装備購入	705	910	283	100	123	123
	一般事業 219	-	910	283	100	123	123
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・都市型災害等、災害の様相が複雑多様化している昨今、これらに対応すべく消防資器材の整備と若い隊員のスキルアップが課題であり、それらを使用する資格の取得、救助用資器材の熟知、東近畿救助指導会(救助大会)への取り組み等により一定の成果は上がっているものと思われる。

・普通救命講習修了者の増加については順調に成果を上げている。救急隊が現場に到着するまでの空白をいかに埋めることができるかが重要であり、心肺停止状態の傷病者を社会復帰させることが究極の目標である。

・緊急消防援助隊として東日本大震災の被災地に出動したが、隊員の装備品(寝袋、カイロ、携帯食料等)持参品の備蓄が不十分であった。

5. <施策の今後の方向性>

・本町における過去の災害や今後想定される現場活動において、緊急消防援助隊出動も踏まえ、持参品の備蓄、消防資器材の計画的な更新と維持管理を実施する。

・救急2隊体制による職員の増員や定年退職者による世代交代で職員が若返る中、これら職員をスキルアップさせるため現場活動等で必要な免許の取得、研修、教養、訓練を積極的に取り組む。

・救急救命を向上させるため救急救命士の増員と普通救命講習を積極的に実施する。

## 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	消防本部・署
基本方針	消防・防災		
施策名	自主防災体制の強化	関連課	
方針・目標等	◆住民の防火、防災意識の向上。 ◆自主防災体制の拡充。		
実施内容	◆防災資機材の整備。 ◆地域住民、事業所等への防火防災訓練指導。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	自主防災組織結成率	%	京田辺市	52	23	組織/自治会		
②	防火防災訓練参加者数	名	京田辺市	23,445	23	消火訓練等実数		
③								
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		49	51	55	60	70	75
	実績		49	51	56	66		
②	目標		21,000	24,000	30,000	33,000	34,000	35,000
	実績		21,130	26,991	36,743	32,529		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・各事業所や自主防災組織等の活動は、他市町村に比して活発であり、各種訓練等を通じて防火防災意識が高く、参加率が高くなっている。

・自主防災組織の活動、訓練の指導回数が増加し、火災や救急出動に対応する職員と別に訓練指導に赴く職員を配置しなければならず、今後職員の配置が困難となる。よって自主的に各種事業や訓練を行ってもらえるように自主防災組織に指導者を養成する。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・自主防災組織から訓練指導に携わる職員の派遣要請が増加している中で火災や救急出動に対応する体制が弱体化しないように災害出動隊で訓練指導もできる体制を確立する。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 消防本部・署	-	35,456	35,883	37,255	37,225	37,225
	住民防火指導事業	130	131	146	172	142	142
	一般事業 209	-	131	146	172	142	142
2	消防本部・署	-	40,421	34,652	37,347	37,428	37,428
	予防活動費	671	257	908	264	345	345
	一般事業 211	-	193	163	204	282	282
3	消防本部・署	-	21,491	15,387	15,596	15,966	15,966
	各種団体運営事業	1,461	1,570	1,667	1,934	2,304	2,304
	一般事業 217	-	1,570	1,257	1,934	2,304	2,304
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・事業所に対する消防訓練指導や地域住民に対する防火防災啓発を実施した結果、参加者数が増加し、防火防災意識の向上を図ることができた。

・「こどもを守るまち」の実践として、幼稚園・保育所、地域の児童等に対する防火映画上映、起震車による地震勉強会など防火意識啓発の実施により、知識の習熟が見られた。

・平成23年6月から住宅火災警報器の設置が義務化されており、未設置の家屋に対して更なる啓発が必要である。

・大災害発生に備え、自主防災組織の結成率をさらに進めることが必要である。

5. <施策の今後の方向性>

・自主防災組織等の地域に対する防火防災指導等について、職員の大半が消防隊、救急隊隊員を兼務している中で、実出動体制を整えと共に多くの消防職員が防火指導業務ができる体制を構築していくことが必要である。

・地域における住宅火災警報器の共同購入やインターネット等の活用、各戸訪問等、積極的な普及啓発活動を実施する。

・自主防災組織の結成率の向上を図り、未結成の地域に対し、自主防災組織の必要性等、防災意識高揚のための啓発活動を行う。

## 1. <施策の概要>

基本理念	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	統括課	総務部 危機管理室
基本方針	消防・防災		
施策名	防災対策	関連課	
方針・目標等	◆災害の予防。 ◆住民の防災意識の向上。		
実施内容	◆防災訓練の実施。 ◆非常用災害物資の備蓄。 ◆防災計画の進行管理。 ◆ハザードマップの普及。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	防災訓練参加者数	名	本津川市 40	23	参加者数			
②	非常用食糧等備蓄量	食	本津川市 12,000	23	備蓄数量			
③	災害発生件数	件	本津川市 19	23	災害発生件数(京都府への報告件数)			
④	自主防災組織率	%	本津川市 69	23	組織率(現在数/41)			
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		500	500	500	500	500	500
	実績		500	0	417	409		
②	目標		100,000	100,000	70,000	70,000	60,000	50,000
	実績		86,100	78,000	61,300	42,350		
③	目標		0	0	0	0	0	0
	実績		0	0	1	11		
④	目標		70	70	75	75	80	80
	実績		51	51	56	68		
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・防災訓練については平成20年度で全小学校区での実施が済み、23年度で2回目3回目となり災害に対する住民啓発が図れた。今後については、避難誘導を中心とした防災訓練とし、要配慮者の避難訓練や、広域避難所・福祉避難所の開設運営、災害ボランティア、関係協力機関、近隣市町村等との連携などが課題である。・備蓄物資については、平成20年度から21年度では新型インフルエンザ関係物資の備蓄を、22年度から23年度では避難所運用器材等を優先し、食糧備蓄を抑制したが、商業施設との応援協定による緊急供給体制の確立をしており、当面の間については、食糧と避難所運用器材等との平行備蓄を進める。・徐々にではあるが、各自治会に自主防災組織が設立され、防災意識の高揚と災害への備えが図れた。未設立自治会への設立勧奨が課題である。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・41全自治会において28自主防災組織が設立されることで、今後さらに自主防災組織設立等により町全域の防災力の向上が必要である。  
・災害対策においては、防災情報の住民への伝達体制の充実が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○	危機管理室	-	2,258	3,293	5,983	6,254	6,254
		防災訓練事業	823	119	1,006	634	905	905
		一般事業 221	-	119	833	182	905	905
2		危機管理室	-	2,332	5,043	7,367	5,580	5,580
		災害対策事務経費	1,065	193	2,756	2,018	231	231
		一般事業 219	-	193	2,256	448	231	231
3		危機管理室	-	7,133	7,158	10,350	10,350	10,350
		緊急備蓄物資整備事業	4,824	4,994	4,871	5,000	5,000	5,000
		一般事業 221	-	2,497	2,479	2,500	5,000	5,000
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・防災訓練は町内全小学校区(延べ2,650名参加)を対象に実施した。23年度は、要配慮者への避難訓練など防災ボランティアの運用も含め、新たな展開等手法を継続して実施・検討し成果があったが、今後は、福祉避難所との連携を充実し、自主防災組織への働きかけに努め、情報管理及び避難支援体制の充実等を図る必要がある。・備蓄物資については、21年度以降、新型インフルエンザ対応備品の備蓄や避難所の生活支援関連備品等を優先し、食糧備蓄を抑制したが、商業施設との応援協定による緊急供給体制を維持しつつ、今後は各種危機管理対応を見極めながら、備蓄物資の優先度とバランスのとれた備品の備蓄を継続して行う必要がある。・災害発件数は少ないが、大規模災害だけでなく、ゲリラ豪雨など従来とは異なる災害が発生していることから、日ごろより各種災害の予防意識高揚や減災措置・施策が重要である。

5. <施策の今後の方向性>

・防災訓練については継続的に実施していくが、対象者や手法・訓練参加機関(医療分野、ライフライン、社会福祉協議会、福祉施設、近隣の市町村)など検討が必要である。・備蓄物資については、これまでの食糧偏重備蓄から食糧、簡易トイレ、毛布、発電機、感染症対応物資、避難所運営資器材などバランスの取れた備蓄を引き続き維持していく。・災害予防対策については、国・京都府・近隣の市町村が実施する図上訓練への参加など危機管理職員の訓練や町職員の訓練参加が必要である。・防災安全点検(パトロール)等についても計画的に実施することが重要である。・また、中長期的課題としては、防災情報通信設備事業の整備、備蓄備品の保管体制及び連携企業からの緊急供給体制の充実、自主防災資材・器材の整備事業の継続や、避難所の各種災害(水害・地震等)に応じた数の拡大など近隣市町村や関係協力企業等と連携を図ることが必要である。

## 1. <施策の概要>

基本理念	人と豊かな自然環境の共生をめざすまちづくり	統括課	健康福祉環境部 環境推進室
基本方針	環境保全		
施策名	環境衛生	関連課	
方針・目標等	◆衛生環境整備による住環境の向上。 ◆住民の衛生環境意識の向上。 ◆循環型社会の実現。		
実施内容	◆ごみの収集。 ◆リサイクル事業。 ◆環境汚染対策。 ◆環境保全。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	○ 住民1名が一日に出すごみの量	g/名・日	府内平均 914	21	事業系ごみ含む			
②	○ ごみの資源化率	%	府内平均 12.9	21	(資源化量+集団回収量)/(ごみの総処理量+集団回収量)			
③	住民1名が一日に出す燃やすごみの量	g/名・日			事業系ごみ含む			
④	廃家電の不法投棄台数	台						
⑤	クリーン・リサイクル運動の参加者数	名						
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	853.6	850.2	846.8	843.4
	実績		860.2	856.2	809.9	813.4		
②	目標		-	-	31.1	31.1	31.8	31.8
	実績		28.7	29.4	28.3	28.3		
③	目標		-	-	539.9	536.7	533.5	533.5
	実績		555.2	543.2	522.5	547.2		
④	目標		-	-	50	50	40	40
	実績		41	50	28	64		
⑤	目標		-	-	14,443	15,000	15,000	15,000
	実績		15,013	12,771	14,530	14,073		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・住民1名が一日に出すごみの量は、府内及び全国の平均値を下回っており、ごみの資源化率は同平均値を上回っている。  
 ・燃やすごみは、平成20年度以降ごみ袋の透明・半透明化等により、年間1,200t超の減量効果があり、現在も家庭系では同水準を維持している。  
 ・廃家電の不法投棄は、地上デジタル放送移行に伴いテレビの不法投棄が大幅に増加したが、今後減少に転じると考えられる。  
 ・クリーン・リサイクル運動参加者数は、前年度比で若干減少したが活動は各地域に定着している。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・ごみの減量・リサイクル率の向上には、分別数を増やしさらに徹底を図ることが必要になるが、現状の9種類の分別に対しても年配の方には「わかりにくい」、「面倒」といった意見も有り、また、収集・処理に関し新たな場所や費用面でのコストアップが予想されるため、いかにこれらの向上を図っていくか十分な検討が必要である。  
 ・ルールのさらなる厳格化は、不法投棄等を招くことが予想され単純な分別方法の啓発だけではなく、住民自身のマナーや意識の向上を図ることが求められる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	環境推進室	-	16,719	13,218	11,465	13,203	13,203
	廃棄物減量・リサイクル推進事業	9,663	10,191	7,844	6,651	8,389	8,389
	一般事業 161	-	9,934	4,487	6,199	8,078	8,078
2	環境推進室	-	304,166	278,017	287,541	302,918	290,918
	ごみ収集処理	264,426	261,858	241,745	246,621	261,998	249,998
	一般事業 167	-	222,030	209,207	216,633	246,840	246,840
3	環境推進室	-	2,392	5,566	7,973	8,095	8,095
	環境衛生一般経費	202	219	192	1,597	1,719	1,719
	一般事業 159	-	190	192	1,597	1,719	1,719
4	環境推進室	-	3,156	4,332	7,122	7,355	7,355
	動物管理指導	530	418	553	690	923	923
	一般事業 161	-	0	0	0	30	30
5	環境推進室	-	9,981	9,234	10,976	11,962	11,962
	環境汚染対策事業	3,709	3,292	5,455	6,162	7,148	7,148
	一般事業 165	-	451	3,223	3,113	4,468	4,468
6	環境推進室	-	98,979	97,903	112,109	115,048	115,048
	し尿処理	100,913	97,532	96,308	107,425	110,364	110,364
	一般事業 169	-	38,072	36,848	107,425	39,527	39,257
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・クリーン・リサイクル運動は20年以上の実績があり、地域に定着している。
- ・ごみ袋の透明・半透明化等により、ごみ減量化・リサイクル率向上に一定成果が見られる。
- ・害虫駆除や空き地の除草対応、狂犬病予防集合注射等を実施し、生活環境の保全に努めた。
- ・新規進出企業や既存企業に対し騒音・排出物・使用薬品等を審査し、環境保全・公害防止に努めた。
- ・し尿処理に関し、下水道の接続が進み、し尿・浄化槽汚泥の処理実績が年々減少している。
- ・環境基本条例に基づき環境基本計画を進めるにあたり、住民・各種団体との協働体制として、環境推進委員会及び環境プラットホームを立ち上げた。

5. <施策の今後の方向性>

- ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、燃やすごみの水切り、堆肥化の推進、古紙類の分別徹底、その他の品目も一層の減量化に取り組み、平成37年度に発生抑制率5%を目指すとともに、新クリーンセンターの早期建設に向け、相楽郡西部塵埃処理組合・木津川市と協議・連携を深める。
- ・クリーン・リサイクル運動の浸透により、地域住民の自主的な環境美化運動に支援していく。
- ・生活環境の保全に向けて、浄化槽の適正利用やあき地の適正管理、そして狂犬病注射率の向上を図るほか、7月に施行した「精華町まちをきれいにする条例」の周知・啓発に努める。
- ・学研地区への新規進出企業について環境保全協定の締結し、今後も公害防止に努める。
- ・環境基本計画に基づき、住民や各種団体等との推進体制を強化を図り、様々な環境施策の推進に努める。

## 1. <施策の概要>

基本理念	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	統括課	教育部 学校教育課
基本方針	学校教育		
施策名	教育環境の整備・管理	関連課	精北小学校、川西小学校
方針・目標等	◆児童・生徒の学習、生活の場である学校施設の耐震化。◆ バリアフリー化による安全で快適な教育環境の整備と充実。		山田荘小学校、東光小学校
			精華台小学校、精華中学校 精華南中学校、精華西中学校
実施内容	◆耐震化やバリアフリー化等の計画的な施設整備。◆普通教室への空調設備の設置。◆給食室のドライシステム化。◆快適で誰もが使いやすい学校施設の整備。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等		
			団体名	実績/年度			
①	○ 学校施設耐震化率	%	京都府内平均	91.5   23	耐震化済棟数/全 学校棟数		
②	○ 普通教室空調設備設置率	%	京都府内平均※京都市除く	23.8   23	設置済み普通教室 数/全普通教室数		
③	学校施設バリアフリー化率(EV設置率)	%	京都府内平均	11.4   22	設置済み校数/全 学校数		
④	給食室ドライシステム普及率	%	京都府内平均※京都市除く	29.6   22	ドライシステム化済 み施設数/全施設数		
⑤							
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標	79.5	92.5	92.5	92.5	92.5	92.5
	実績	79.5	92.5	92.5	92.5		
②	目標	7.1	7.1	6.9	6.9	18.1	18.1
	実績	7.1	7.1	6.9	6.9		
③	目標	62.5	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	実績	62.5	75.0	75.0	75.0		
④	目標	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	実績	40.0	60.0	60.0	60.0		
⑤	目標						
	実績						

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・学校施設の耐震化対策については、児童・生徒の安全を確保し、安心できる良好な教育環境とするため、これまで順次進めてきているところであり、東日本大震災を受け、国が耐震化の完了目標と示した平成27年度までに、精華中学校の校舎3棟及び山田荘小学校屋内運動場の耐震化と、精華南中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化を完了させることが喫緊の課題となっている。

・学校施設のバリアフリー化や普通教室への空調設備の設置、さらには給食室のドライシステム化などについても、今後財政状況を勘案する中で、未実施の施設について順次改善を図り、より安全で良好な教育環境の整備に努める必要がある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・東日本大震災を受け、国の目標として、耐震性の確保されていない公立学校施設について、平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了させるという目標が示されたため、本町においても、厳しい町財政状況にはあるが、一日も早く全学校施設の耐震化を完了し、児童生徒が安全で安心して学校生活をおくれる環境整備を図る必要がある。・学校施設は、災害発生時においては、広域避難場所としての役割を果たす重要な施設でもあるため、日常の安全点検の徹底と、誰もが使いやすいユニバーサルデザインや防災機能を備えた、地域住民も安心して利用できる施設となることも要請されている。・さらに、昨今の夏場における暑さに対応するため、小中学校の普通教室への空調設備の設置による教育環境の改善も望まれている。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	学校教育課	-	-	3,872	4,449	18,084	43,084
	精華中学校校舎改築等事業	-	-	2,415	1,365	15,000	40,000
	投資的事業 243	-	-	2,415	0	0	0
2	学校教育課	-	-	-	2,679	20,265	-
	小学校空調設備整備事業	-	-	-	814	18,400	-
	投資的事業 235	-	-	-	0	18,400	-
3	学校教育課	-	-	-	1,963	12,475	-
	中学校空調設備整備事業	-	-	-	488	11,000	-
	投資的事業 243	-	-	-	0	11,000	-
4	学校教育課	-	101,845	120,392	107,620	123,007	123,007
	小学校管理運営事業(小学校5校分含む)	102,195	99,535	114,018	101,860	117,247	117,247
	一般事業 227	-	99,535	114,018	101,860	117,247	117,247
5	学校教育課	-	601,812	136,423	136,794	136,573	136,351
	都市機構等立替施行償還事業(小学校分)	220,788	600,767	135,924	135,710	135,489	135,267
	一般事業 235	-	423,148	35,924	105,710	135,489	135,267
6	学校教育課	-	-	-	2,501	15,416	-
	小学校暑さ対策事業	-	-	-	685	13,600	-
	投資的事業 235	-	-	-	0	13,600	-
7	学校教育課	-	55,957	59,789	71,193	72,112	72,113
	中学校管理運営事業(中学校3校分含む)	53,070	54,346	53,894	67,405	68,324	68,325
	一般事業 237	-	54,346	53,894	57,661	68,324	68,325
8	学校教育課	-	309,279	308,896	310,264	310,302	310,344
	都市機構等立替施行償還事業(中学校分)	308,202	308,234	308,267	308,301	308,339	308,381
	一般事業 241	-	0	83,267	308,301	108,339	308,381
9	学校教育課	-	-	-	1,791	8,426	-
	中学校暑さ対策事業	-	-	-	365	7,000	-
	投資的事業 243	-	-	-	0	7,000	-
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・昨今の夏場の暑さに対応するため、各小中学校への特別支援教室へは空調設備を設置することとし、普通教室へは緊急措置として、ドライミスト装置を設置することとし、それぞれ設置工事に向けた設計を行うことができた。
- ・精華中学校校舎の耐震化を改築で行うにあたり、学校関係者等へのアンケートにより幅広く意見を聴取し、設計のベースとなる基本構想を策定することができた。
- ・その他、学校施設、設備の老朽化に伴う修繕や、学校図書や各種管理備品等の充実を行った。

5. <施策の今後の方向性>

- ・児童・生徒が、安全で安心して快適に学校生活を過ごせる良好な教育環境を確保するため、最優先課題として学校施設の耐震化率100%を早期に目指すこととし、次の課題として、施設のバリアフリー化や普通教室への空調設備の設置、さらには給食室のドライシステム化についても、できるだけ早い時期に実施率が100%となるように進める。
- ・学校施設は災害発生時においては広域避難場所としての役割を果たすことから、今後、施設の大規模改修などを実施する際には、防災機能の強化、誰もが利用しやすいといった観点からも、できる限り充実したものとなるよう努める。

## 1. <施策の概要>

基本理念	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	統括課	教育部 学校教育課
基本方針	学校教育		
施策名	学校教育の推進	関連課	精北小学校、川西小学校
方針・目標等	◆「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の育成。		山田荘小学校、東光小学校
			精華台小学校、精華中学校
実施内容	◆学力の充実・向上と個性や能力の伸長を図る教育の推進。 ◆豊かな人間性の育成と健康や体力の向上を図る教育の充実。 ◆地域の信頼を高める学校づくり。 ◆家庭・地域社会の教育力の向上。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績	年度			
①	○ 学力テスト平均点(中学生)	点	京都府内平均	68.4	22	国、数、英の平均点		
②	○ 児童・生徒指導報告	件	山城地域平均	0.06	22	児童・生徒一人あたり の問題事象発生件数		
③	○ 体力テスト平均点(小学生)	点	全国平均	46.3	21	体力総合得点		
④	学力テスト平均点(小学生)	点	京都府内平均	75.8	22	国、算の平均点		
⑤	体力テスト平均点(中学生)	点	全国平均	45.2	21	体力総合得点		
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		74.6	74.6	74.6	74.6	74.6	74.6
	実績		69.3	69.8	73.9	69.9		
②	目標		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	実績		0.03	0.05	0.06	0.03		
③	目標		45.6	45.7	45.8	45.8	45.8	45.8
	実績		45.7	45.8	45.7	45.0		
④	目標		73.1	80.0	80.0	80.2	80.6	80.6
	実績		80.0	76.4	80.2	80.6		
⑤	目標		44.5	44.8	45.1	45.5	45.5	45.5
	実績		44.8	45.1	45.5	45.1		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・「確かな学力」の育成については、小学校は平成21年度から安定した結果が出てきており、結果を分析し、課題克服の手立てについて、検討を重ね、個に応じたきめ細かな指導を行ってきた成果である。中学校においては、平成22年度に大きく平均値が上がったが、平成23年度は、ほぼそれまで同様の平均値となった。質の高い学力を定着させるための、指導方法の交流など、小中連携の一層の質の向上を図る必要がある。 ・「豊かな心」の育成については、特に中学校で、総件数をはじめとして、すべての問題事象の減少を図ることができた。引き続き、児童生徒に寄り添った生徒指導の継続を図ることが大切である。 ・「健やかな体」の育成については、小学校ではここ数年で、一番低い値となっている。全国平均と比較しても下回っている。中学校では、平成22年度と比較して、若干の落ち込みがあるが、ほぼ全国平均値となっている。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・「確かな学力」の育成については、中学校の学力向上に向け、小学校からの学力の充実や向上を図る必要があるため、少人数教育のさらなる充実や、教師の授業力の向上のために小中連携の一層の充実を図る必要がある。 ・「豊かな心」の育成については、問題事象が減少してきており、現状の維持に努めるとともに、成果のあった取組を共有し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、協働していくためのシステムを充実させていく必要がある。 ・「健やかな体」の育成については、小学校では全国平均を若干下回る状況にある。各小学校における体育授業の充実を図るとともに、運動に対する意欲を喚起し、運動機会を増やすための取り組みが必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	学校教育課	-	23,240	28,533	37,488	29,570	29,570
	小学校教育振興関係経費(小学校5校分含む)	18,065	21,786	24,871	34,068	26,150	26,150
	一般事業 229	-	20,295	24,871	34,068	26,150	26,150
2	学校教育課	-	1,892	2,684	1,724	1,761	1,761
	特色ある学校づくり支援事業(小学校分)	1,278	1,250	1,177	923	960	960
	一般事業 231	-	830	757	770	750	750
3	学校教育課	-	108,252	112,553	112,152	115,314	115,314
	給食管理運営事業(小学校5校分含む)	29,223	26,984	29,043	32,617	35,779	35,779
	一般事業 233	-	26,984	29,043	32,617	35,779	35,779
4	学校教育課	0	26,413	25,495	29,657	33,031	33,031
	中学校教育振興関係経費(中学校3校分含む)	17,936	25,070	21,993	26,415	29,789	29,789
	一般事業 239	0	23,521	21,993	26,415	29,789	29,789
5	学校教育課	-	1,365	2,265	2,028	1,979	1,979
	特色ある学校づくり支援事業(中学校分)	804	804	758	681	632	632
	一般事業 241	-	496	450	565	450	450
6	学校教育課	-	-	2,107	1,700	1,701	1,701
	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業	-	-	600	899	900	900
	一般事業 231	-	-	300	450	450	450
7	学校教育課	-	-	3,819	7,910	-	-
	緊急雇用対策事業(特別支援員配置事業分)	-	-	1,674	6,386	-	-
	一般事業 129	-	-	0	0	-	-
8	学校教育課	-	66,099	69,304	69,812	71,203	71,203
	幼稚園就園奨励事業、私立幼稚園関係助成	59,379	63,472	65,734	65,103	66,594	66,594
	一般事業 243	-	53,994	56,269	55,611	57,928	57,928
9	学校教育課	-	45,735	48,640	58,011	46,414	46,414
	事務局一般事務経費	36,943	43,744	46,096	53,834	42,237	42,237
	一般事業 223	-	42,027	44,375	51,650	35,899	35,899
10	学校教育課	-	39,297	43,397	53,785	51,114	51,233
	教育委員会運営費等10事業	32,901	33,350	33,159	37,867	38,166	38,285
	-	-	32,799	32,548	36,907	37,257	37,376

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・「確かな学力」の育成では、学力診断テストの結果分析や、授業改善例の提示により、個々に応じた指導を展開したことで、学力診断テストの平均点は概ね上昇してきている。今後、さらに質の高い学力の定着のために、異校種間連携(もうすぐ1年生体験入学推進事業の拡充等)や教員の授業力向上を図る必要がある。 ・「豊かな心」の育成では、特に中学校での問題事象が減少している。個に応じた、きめ細かな指導を行い、一人一人を大切にする教育を家庭・地域とも協働しながら推進してきた成果である。今後も引き続き、このような取組を継続していく必要がある。 ・「健やかな体」の育成では、中学校での部活動の推進や小中学校における体育科授業の充実、特に小学校における、スポーツイベント等への参加奨励を図っていくことが肝要である。

5. <施策の今後の方向性>

・今ある事業を推進し、より充実を図っていくことが第一である。ただ、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成していくためには、一人一人に対して、きめ細やかな指導や支援を行うことが大切であり、そのためには、異校種間の連携を充実発展させる取組の強化とともに、個に応じたきめ細やかな指導や支援を行うことのできる体制を充実させる必要がある。 ・また、学校・家庭(保護者)・地域が、それぞれの役割を果たすために、物的・人的環境を整備するための支援を充実させるとともに、三者が協働できる事業推進の方策を探り、事業をより充実させていくという視点を大切にしていく。 ・食に関する教育体制のさらなる充実と中学校給食のあり方等についても協議するため「食に関する懇談会(仮称)」を設置する。

## 1. <施策の概要>

基本理念	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	統括課	教育部 生涯学習課
基本方針	生涯学習		
施策名	体育振興	関連課	
方針・目標等	◆いつでも、どこでも、だれでもが気軽にスポーツに親しめるよう、各種事業を実施し、スポーツ振興を図っていく。		
実施内容	◆ジュニアスポーツ教室、中高年向けスポーツ教室、スポーツ体験デー、むくのきセンターアリーナ一般開放、夏休み小学校プール一般開放など。 ◆体育指導委員会、NPO法人精華町体育協会等との協働による、町民体育大会、精華マラソン、スポーツサンデーなど。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ スポーツ施設利用者数	名	本津川市	1,136,465	21	統計資料		
②	○ スポーツ事業等参加者数	名	本津川市	5,179	21	統計資料		
③	スポーツクラブ会員数	名	本津川市	3,717	21	町登録者数		
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		172,000	179,000	181,000	183,000	184,000	185,000
	実績		172,459	179,806	181,785	185,000		
②	目標		11,000	13,000	17,500	18,500	18,600	18,600
	実績		11,647	16,060	13,397	13,854		
③	目標		2,300	2,400	2,500	2,600	2,700	2,800
	実績		2,476	2,535	2,772	2,888		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・体育指導委員によるスポーツ体験デー、むくのきセンターアリーナの一般開放の実施、子ども会や地域団体へのスポーツ指導などによる活動や、体育協会の各種事業、スポーツ教室等の充実によりスポーツ事業等の参加者が徐々に増えるなどの成果は出ている。 ・各スポーツ施設を使用させていただくにあたって、登録団体の利便性の向上を目的に日程調整会議を前半期分と後半期分の年2回開催し、定期的な利用促進を図ることにより、スポーツに関する関心を引き出し、スポーツをする機会の提供を図ることができた。今後は施設の稼働率の上昇を目指したい。 ・町民が日常生活のなかにスポーツを取り入れ、健康でいきいきとしたスポーツライフを実現していただくために、スポーツ事業等への参加を促す啓発活動に力を注ぐ。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・各種スポーツ事業や教室の実施にあたっては、より一層、住民のニーズを把握していく必要がある。  
 ・スポーツ振興の核となる高い資質を持った指導者の育成、発掘が課題である。  
 ・町民が身近にスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの創設も念頭に置きながら、その基盤となる各小学校区単位の体育振興会の組織化に向け、地域での指導者の発掘など、関係団体と連携を図りながら進めていく必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	生涯学習課	-	3,341	3,954	2,905	3,363	3,402
	生涯スポーツ振興事業	2,354	2,117	2,380	2,353	2,811	2,850
	一般事業 259	-	1,687	2,072	1,955	2,385	2,400
2	生涯学習課	-	11,786	11,735	11,738	11,738	11,738
	体育協会助成事業	10,560	10,560	10,560	10,560	10,560	10,560
	一般事業 259	-	10,560	10,560	10,560	10,560	10,560
3	生涯学習課	-	25,501	30,968	35,215	37,498	37,849
	町立体育館維持管理	25,228	23,471	28,596	32,866	35,149	35,500
	一般事業 259	-	11,390	16,293	20,956	27,062	27,500
4	生涯学習課	-	1,604	1,565	1,370	1,346	1,352
	体育指導委員会運営事業	790	784	789	818	794	800
	一般事業 257	-	784	789	818	794	800
5	生涯学習課	-	1,670	1,214	864	993	994
	社会体育運営事業	460	446	438	390	519	520
	一般事業 257	-	446	438	390	519	520
6	生涯学習課	-	11,489	6,621	4,358	4,220	4,286
	体育施設運営事務	5,898	9,861	5,446	3,572	3,434	3,500
	一般事業 259	-	9,861	5,446	3,572	3,434	3,500
7	生涯学習課	-	9,267	9,935	8,082	11,353	11,448
	体育施設維持管理事業	7,329	7,237	7,963	5,734	9,005	9,100
	一般事業 261	-	4,209	4,938	2,840	3,705	3,800
8	生涯学習課	-	-	-	6,472	-	-
	体育施設整備事業(きめ細かな交付金)(繰越明許)	-	-	-	4,905	-	-
	投資的事業 261	-	-	-	4,905	-	-
9	生涯学習課	-	1,869	1,747	2,422	2,630	2,667
	学校開放維持管理事業	999	1,049	971	855	1,063	1,100
	一般事業 261	-	1,049	971	855	0	0
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・各種スポーツ教室の開催や、NPO法人精華町体育協会との協働によるスポーツ事業の開催など、町民にスポーツ活動の場を提供することができた。 ・スポーツ事業等の開催の情報提供(「広報誌『華創』」やホームページ掲載等)を積極的に進めることにより、施設利用の促進や参加者の増加が図ることができた。 ・むくのきセンターの窓口業務を体育協会へ委託することにより、傘下の団体の施設に対する意識変化と、より質の高い住民サービスが実現してきた。 ・学校施設の使用料について、利用者が利用しやすい体制とする為、時間利用設定に改めた。 ・スポーツ施設の整備、改修を計画的に進め、町民が快適に利用できる環境を整える必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

・生涯スポーツの振興については、住民ニーズに応じた事業となるよう、スポーツ推進委員会や関係団体等を通じてニーズの把握に努め、より地域に根ざした取組を進める。  
 ・競技スポーツの振興については、NPO法人精華町体育協会等関係団体を通じて各種スポーツ事業や教室を実施し競技人口の拡大と、本町の競技スポーツの底上げを図る。  
 ・各種スポーツ事業や教室における関係機関や関係団体などとの連携の中から、指導者を発掘していく。  
 ・むくのきセンター及び体育施設の管理運営方法について、25年度の指定管理者制度の導入を目指した取り組みを進める。

## 1. <施策の概要>

基本理念	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	統括課	教育部 生涯学習課
基本方針	生涯学習		
施策名	生涯教育	関連課	
方針・目標等	◆生涯学習推進体制の充実と様々な学習機会の創出により、生涯学習の振興を図り、生涯学習社会の実現をめざす。		
実施内容	◆幼児期から高齢期までの生涯の各時期や、それぞれの立場に応じた学習機会の提供。 ◆社会教育委員をはじめ、関係機関や社会教育関係団体などとの連携による、生涯学習の推進体制と学習機会の充実。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 家庭教育学級のびのびコース参加者数	名				実績数値		
②	○ パソコン教室参加者数	名				実績数値		
③	○ 精華寿大学受講者数	名				実績数値		
④	○ 女性講座参加者数	名				実績数値		
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		60	60	60	60	60	60
	実績		60	60	59	60		
②	目標		80	80	80	80	80	80
	実績		78	80	80	16		
③	目標		170	170	170	170	170	170
	実績		101	88	78	86		
④	目標		120	120	120	120	120	120
	実績		134	125	114	112		
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・生涯の各時期や、それぞれの立場に応じた生涯学習活動を支援する各種講座や教室については、確実に募集定員を上回る講座等(家庭教育学級のびのびコース、パソコン教室)がある。今年度パソコン教室参加人数が減少した理由は、機器更新のため実施回数が3回から1回に減少したためである。

・一方、講師や講座内容によって参加者数が変動する講座等(精華寿大学)もある。精華寿大学は年々参加者数が減少する傾向にあり、特に、どのような講座・教室を望まれているかを把握していく必要がある。

・それぞれの講座について、内容の再検討を行い、大幅な改編や講座そのものの改廃についても検討していく必要がある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・住民からは、公開講座や一般講座として、著名人の講演等をしばしば希望されるが、講演料が高額であることから実現はしていない。しかし、毎年行う講座を積み積立を行い数年に1度の割合で著名人の講演を行うことも検討の余地はある。また、比較はこれまで行っていないが、近隣自治体における講座種類や講演者の情報を交換することによって、新しい講座や講師陣の獲得につながる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	生涯学習課	-	19,915	17,031	16,254	15,280	15,308
	生涯学習活動各種講座教室開設事業	3,030	3,167	2,893	4,146	3,172	3,200
	一般事業 247	-	1,979	2,669	3,958	2,782	2,800
2	生涯学習課	-	3,828	8,126	7,699	5,660	5,748
	社会教育担当者一般事務経費	518	2,201	4,958	5,351	3,312	3,400
	一般事業 245	-	2,201	4,958	5,351	3,312	3,400
3	生涯学習課	-	2,301	2,241	2,653	2,663	2,697
	社会教育委員会運営費	284	269	269	306	316	350
	一般事業 245	-	269	269	306	316	350
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・住民の方々の学習意欲の高まりに応え、各種講座や教室の開催により、より豊かで充実した生活を送っていただけるよう、学習機会を提供することができた。  
 ・こうした取り組みに伴い、非常勤嘱託職員を雇用することにより、日常の事務事業を円滑に進めることができ、さらに、社会教育委員からも、行政外の立場からの幅広い意見をいただき、事業に反映させていくことができた。

5. <施策の今後の方向性>

・各種講座や教室の実施にあたっては、住民のニーズにあった魅力あるものを実施していく必要がある。  
 ・社会教育委員からの意見なども取り入れ、事業の見直しや拡充・発展、新たな講師・講座の開拓などを進めていく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	統括課	教育部 生涯学習課
基本方針	生涯学習		
施策名	青少年健全育成	関連課	
方針・目標等	◆家庭や地域の教育力の向上。 ◆地域社会全体で子どもを育てる環境づくりの推進。		
実施内容	◆休日や放課後等を有効活用した、青少年の体験学習の機会の提供。 ◆家庭教育に関する講座の実施など、保護者や地域住民の学習機会の提供。 ◆学校と地域社会と精華町青少年健全育成協議会をはじめとする関係機関や団体との連携による、青少年の健全育成活動。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度				算式・引用等	
①	○ 精華町子ども祭り参加者数	名					実績数値	
②	○ 精華まなび体験教室参加者数	名					実績数値	
③	○ 精華まなび体験教室ボランティア参加者数	名					実績数値	
④	教育フォーラム参加者数	名					実績数値	
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績		2,900	2,170	2,000	1,900		
②	目標		1,400	1,250	1,950	2,850	2,300	2,500
	実績		988	925	1,413	1,949		
③	目標		380	440	580	760	940	1,000
	実績		299	462	674	866		
④	目標		170	170	170	170	170	170
	実績		150	121	102	0		
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・「精華町子ども祭り」は、毎年、多くの子どもたちや保護者の参加があり、楽しみながら体験学習をしてもらっている。参加者が減少している主な理由は、インフルエンザの流行と天候によるものであり、会場スペース・駐車場の少なさも影響している。 ・子どもの安全・安心な居場所づくりとして取り組んでいる「精華まなび体験教室」では、異学年の子どもたち、地域住民(大人)と子ども、さらには地域の大人たちの交流の場となり、当初の目的を果たしている。参加者の増加の主な理由は、川西小学校の平日水曜の午後に実施しているため、学校の延長として参加していただいているものと考えられる。 ・「教育フォーラム」は、その性質上、PTAを中心に参加者が限られ、多くの住民の参加は得にくいのが、有意義な研修の場となっているが、今年度は、準備の都合で開催できなかった。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・「精華町子ども祭り」の参加者からは、もっと多くの体験学習ができるよう、材料の増加や開催時間の延長を求められているが、ボランティアスタッフの協力によって実施している事業であり、上述の会場の条件や備品の制限から見ても、今以上の事業の拡大は困難である。しかし、一方的に提供するだけがこの事業の本旨ではないことから、今後、参加者自らが事業に参画するといった新たな段階へ進めていくことを考える必要がある。 ・「精華まなび体験教室」は、体験活動のより一層の充実のため、それを支えるボランティアの確保が必要であり、未開設の山田荘小学校での開設に向けての取り組みを進めていく。 ・教育フォーラムについては、実施方法や内容について再検討を行う。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	生涯学習課	-	3,768	3,083	4,704	5,607	5,419
	精華まなび体験教室	749	931	712	1,185	2,088	1,900
	一般事業 249	-	337	259	411	738	650
2	生涯学習課	-	3,532	3,459	4,367	4,517	4,534
	子ども祭り事業	1,467	1,500	1,487	1,433	1,583	1,600
	一般事業 251	-	1,455	1,438	1,398	1,553	1,570
3	生涯学習課	-	3,266	2,913	3,071	3,292	3,367
	成人式	1,705	1,638	1,539	1,504	1,725	1,800
	一般事業 247	-	1,638	1,539	1,504	1,725	1,800
4	生涯学習課	-	5,514	5,336	5,328	5,767	5,791
	学習支援事業	4,837	4,290	4,560	4,737	5,176	5,200
	一般事業 247	-	4,290	4,560	4,737	5,176	5,200
5	生涯学習課	-	3,348	3,900	5,838	5,760	7,434
	学校支援地域本部事業	552	1,318	1,928	2,904	2,826	4,500
	一般事業 249	-	0	201	969	826	3,000
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・「精華町子ども祭り」は、実行委員会を中心に多くの団体の協力が得られ、相互に連携した、地域全体での取り組みを進めることができ、多くの子どもたちが来場して、親子や子ども同士がふれあう良い機会となった。しかし、子どもたちがお客さん化しており、もっと主体的に関われる仕組みが必要である。

・「精華まなび体験教室」では、山田荘小学校以外のすべての教室で、子ども同士、大人と子ども、大人同士の交流がなされ、子どもたちにとって安全・安心な居場所となっている。今後は、体験活動のより一層の充実と、それを支えるボランティアの確保が必要である。また、未開設の山田荘小学校についても、24年度の開設に向けて具体的に検討を進めていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

・「精華町子ども祭り」については、より充実したものとしていくため、より多くの関係者・関係団体の協力が得られるよう取り組みを進めていく。また、子どもが主体的に取り組めるような工夫をしていく。

・「精華まなび体験教室」については、未開設の山田荘小学校での開設に向けた取り組みを進め、全ての小学校での開設を目指す。また、既開設校でも、実行委員やボランティアスタッフの意見はもちろん、参加している子どもたちの声も聞きながら、各校のPTAや、校区の自治会、老人クラブ等、地域で子どもたちと関わり深い団体の協力を得て、学校教育では体験できないことを体験できる、まなび体験教室の拡充に向け取り組みを進めていく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	統括課	教育部 生涯学習課
基本方針	生涯学習		
施策名	文化振興	関連課	
方針・目標等	◆文化財の保存と活用や、文化芸術の振興を図ることにより、住民生活の文化的向上と地域文化の発展に役立てる。		
実施内容	◆文化財の調査・研究。 ◆文化財の保存と、それに基づく活用。 ◆精華町文化協会など、住民の自主的な文化活動の推進。 ◆文化振興の担い手となる人材の発掘と支援。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 文化協会加盟人数	名					教育委員会資料	
②	文化協会加盟サークル数	団体					教育委員会資料	
③								
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		800	800	800	800	800	800
	実績		700	667	694	773		
②	目標		55	55	55	50	50	50
	実績		53	51	46	46		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・精華町文化協会の「せいか文化フェスティバル」を始めとする各種発表会や展示会など諸事業は、文化協会加盟サークルの発表の場であるとともに、文化の普及啓発という目的をもって開催されており、これらの事業をきっかけにサークルに加入される方がいるなど、文化活動の裾野の拡大につながっている。  
 ・文化協会加盟人数や文化協会加盟サークル数は、構成員の高齢化などの減少要因はあるものの、新規加入サークルが誕生するなど、今年度は若干増加した。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・精華町文化協会が自主的に行っている「せいか文化フェスティバル」をはじめとする各種発表会や展示会などの諸事業をさらに充実させるとともに、文化協会活動で得た成果を、社会に還元することによって(初心者向け体験教室など)、新たなサークルの結成や会員の増員を支援していくための方策を検討する必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	生涯学習課	-	7,213	6,726	7,244	7,249	7,249
	社会教育活動助成事業	2,562	2,562	2,560	2,555	2,560	2,560
	一般事業 249	-	2,562	2,560	2,555	2,560	2,560
2	生涯学習課	-	4,538	14,144	13,370	-	-
	国民文化祭開催経費	-	60	3,397	3,797	-	-
	一般事業 251	-	60	1,800	2,200	-	-
3	生涯学習課	-	905	889	1,254	1,386	1,386
	文化振興事業	25	85	113	78	210	210
	一般事業 249	-	85	113	78	210	210
4	生涯学習課	-	5,427	5,118	5,569	5,563	5,677
	文化財保護事業	4,188	4,202	3,744	4,392	4,386	4,500
	一般事業 255	-	4,202	3,744	4,392	4,386	4,500
5	生涯学習課	-	5,395	5,998	1,595	12,567	12,567
	町内遺跡発掘調査	1,851	3,768	4,903	28	11,000	11,000
	一般事業 255	-	0	0	28	3,000	3,000
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・第26回国民文化祭・京都2011「少年少女合唱フェスティバル」を、全国から多くの合唱団を迎えて開催した。町民あがての取り組みとなったが、この成果をいかに、次年度以降に引き継ぎ、新しい文化の創造につなぐかが課題である。 ・「精華町民文化賞」の授与、並びに「精華町文化・スポーツ振興奨励金」の交付により、それぞれの活動に対する支援、激励となるなど効果があった。 ・指定文化財や、古文書・歴史資料、民俗文化財、埋蔵文化財などの文化財については、保存のための必要な措置を講じ、また、調査・研究を進めることにより、その保存と活用が図れた。しかし、対象が多岐にわたり、それぞれに対処の仕方や作業内容が異なるため、これに関わる人員や時間の不足は否めない。

5. <施策の今後の方向性>

・国民文化祭の開催を契機に、地域住民や関係団体と連携した文化の振興を目指していく。  
 ・文化の振興を図るため、精華町文化協会の活動に対する支援を継続して行っていくが、将来的には、自立した活動が行えるよう、組織の強化を図っていく。  
 ・文化財の保護については、住民の文化的向上を支える資財として、引き続き、地道に資料の整理、調査・研究を進め、確実な保存とそれに基づく活用を図っていく。

## 1. <施策の概要>

基本理念	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	統括課	教育部 生涯学習課
基本方針	生涯学習		
施策名	図書館運営	関連課	
方針・目標等	◆「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の達成。 ◆資料の貸出と情報提供。		
実施内容	◆蔵書の拡充。 ◆児童サービスの推進。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	○ 蔵書回転率	%	全国平均 2.0	22	図書館年鑑2011			
②	○ 住民一名あたり貸出冊数	冊	全国平均 5.64	22	図書館年鑑2011			
③	貸出冊数	冊	同規模上位10館平均 545,500	22	図書館年鑑2011			
④	予約・リクエスト受付件数	件	同規模上位10館平均 26,363	22	図書館年鑑2011			
⑤	蔵書数	冊	同規模上位10館平均 260,000	22	図書館年鑑2011			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		3.08	3.04	2.99	2.90	2.90	2.90
	実績		3.04	2.99	2.86	2.78		
②	目標		12.3	12.5	12.7	12.5	12.3	12.3
	実績		12.2	12.4	12.2	12.2		
③	目標		440,000	450,000	460,000	448,000	450,000	450,000
	実績		436,163	446,842	443,149	448,052		
④	目標		14,000	15,700	19,000	20,000	21,000	22,000
	実績		14,909	18,018	19,312	20,322		
⑤	目標		143,000	148,000	154,000	159,000	164,000	169,000
	実績		143,559	149,356	154,869	161,181		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・日本図書館協会が全国公共図書館の動向をつかむために、人口規模ごとに集計している基本的なデータの中で、施策評価に欠かせない「住民一名あたり貸出冊数」、「予約・リクエスト受付件数」、「蔵書回転率」については横ばいの傾向にあり、全国の同一人口規模の自治体の中では上位10%の水準に位置している。  
・継続的に蔵書の充実に取り組んでいるところであるが、「町民の情報発信基地」、「くつろげる知的オアシス」として、暮らしに役立つ図書館活動をさらに推進していくためには、より新鮮で魅力ある蔵書を構築していく必要がある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・図書館は、生涯学習の拠点として、資料や情報、場を提供することによって、住民が自ら学び、考え、行動できるよう、サポートする必要がある。また、子どもたちが、人生をより深く生きる力を身に付けていくために必要な読書環境の整備を、学校、地域、家庭との連携により推進していく必要がある。  
・来館者から日々寄せられるニーズに丁寧に答え、潜在的なニーズにも気を配り、公立図書館の役割をしっかりと担えるサービスを展開する必要がある。さらには、本町と共通する課題に先進的に取り組んでいる自治体の優れた事例からも学び続けることが必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	生涯学習課	-	19,306	13,155	11,840	15,797	16,188
	図書等購入	12,060	11,630	8,989	7,152	11,109	11,500
	一般事業 255	-	4,124	3,924	4,096	4,109	4,500
2	生涯学習課	-	-	5,516	6,643	-	-
	緊急雇用対策事業(学校図書館 図書館司書配置事業分)	-	-	3,144	3,124	-	-
	一般事業 129	-	-	0	0	-	-
3	生涯学習課	-	40,662	48,344	45,077	45,616	45,951
	図書館運営費	28,871	33,792	34,338	33,626	34,165	34,500
	一般事業 253	-	33,721	34,262	33,549	34,165	34,500
4	生涯学習課	-	8,607	3,862	3,859	3,797	3,848
	読書推進事業	106	123	94	211	149	200
	一般事業 255	-	123	94	211	149	200
5	生涯学習課	-	-	-	8,245	-	-
	図書購入事業(光をそそぐ交 付金)(繰越明許)	-	-	-	5,898	-	-
	一般事業 255	-	-	-	5,898	-	-
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・住民の生涯学習を支える拠点として、職員の専門的な力量を高め、利用者の利便性の向上を図るとともに、安定したサービスの提供に努めた。 ・貸出冊数は前年度比1.43%とほぼ横ばいであり、住民1名あたりの貸出冊数は12.2冊と全国の同一人口規模の自治体の中でも高水準を維持している。 ・学校図書館へ司書を派遣することによって、学校や地域との連携による子どもの読書環境整備を進めることができた。 ・IT機能や図書館ネットワークを利用して、多様な資料・情報の提供ができた。今後さらに、すべての町民への利用を考え、さまざまな層を対象とした行事や展示を企画していくことが課題である。

5. <施策の今後の方向性>

・利用者の声に依拠し、郷土資料や参考図書、基本図書などさらに資料を充実させる。「住民が主体のまちづくり」に応える図書館サービスを目指す。また移動図書館の運行見直しを行うなど、社会の変化に対応した施策が必要である。  
 ・すべての町民への利用を考え、さまざまな層を対象とした行事や展示を企画していく。

施策一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>		施策名称(中分類) <基本方針>		施策名称(小分類) <施策名>					
No.	名称	No.	統括課	名称	No.	担当課	名称	方針・目標等	実施内容
住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	1	1	企画調整課	行政経営	1	総務課	行政管理(総務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆職員の人材育成。</li> <li>◆低炭素社会の実現。</li> <li>◆庁舎の維持管理。</li> <li>◆情報公開への対応と危機管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆職員研修の機会提供。</li> <li>◆システムによる職員研修の受研管理。</li> <li>◆KESに係る取り組み。</li> <li>◆消耗品使用削減。</li> <li>◆庁舎管理。</li> <li>◆ファイリングシステムの徹底。</li> </ul>
					2	企画調整課	行政管理(企画)	◆行財政改革による行政効率の最大化。	◆行政評価の導入推進。 ◆町有財産の管理及び活用。
					3	財政課	財政管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆健全な財政の確立。</li> <li>◆効率的・効果的な財政運営の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆財政の適正管理。</li> <li>◆基金の適正運用。</li> <li>◆実質債務残高の管理強化。</li> <li>◆将来負担の適正化。</li> <li>◆普通財産の有効活用。</li> </ul>
					4	税務課	税収の確保  ※会計課事業を含む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆徴収率の向上。</li> <li>◆滞納分の整理促進。</li> <li>◆効率的な徴税体制の推進。</li> <li>◆税財源の確保と強化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆適正な課税処理と確実な徴収方法の推進等。</li> <li>◆督促等による新規滞納の抑制と京都地方税機構による徴収力強化。</li> <li>◆臨時職員や業務委託等の有効活用と京都地方税機構への業務共同化の推進。</li> <li>◆課税客体の的確な把握と全庁的な企業立地促進対策。</li> </ul>
					5	会計課	税収の確保(会計)  ※単一事業の施策のため、施策評価は実施しない。 ※事務事業評価により、行政評価を実施。		
	2	総務課	地域の活性化	6	総務課	地域コミュニティ(総務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小学校区圏域コミュニティの実現。</li> <li>◆集会所施設適正管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域コミュニティや自治会活動への支援。</li> <li>◆町政協力員等報酬支出。</li> <li>◆集会所等の管理委託及び維持修繕。</li> </ul>	
				7	企画調整課	地域コミュニティ(企画)	◆住民主体のまちづくりの推進。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住民主体によるきれいなまちづくり運動の推進。</li> <li>◆コミュニティー施設の運営。</li> </ul>	
				8	総合窓口課	窓口サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ワンストップで用件が済むようにする。</li> <li>◆窓口での丁寧な対応を目指す。</li> <li>◆窓口待ち時間をなるべく短縮する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆証明書等自動交付機による証明書等の交付。</li> <li>◆総合窓口接客支援システム(接客ナビシステム)を活用した住民基本台帳及び付随する関連業務手続の受付と書類の授受。</li> <li>◆窓口での充足度を測るアンケートの実施。</li> </ul>	

No.	指標 ※着色は重点指標	施策を構成する事務事業(平成23年度)						
		No.	種別	担当課	施策を構成する事業 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 うち一般財源 (千円)
1	二酸化炭素削減率	1	一般	総務課	一般管理費事務経費	56,408	16,899	14,646
		2	一般	総務課	庁舎維持管理事業	77,005	73,075	69,167
		3	一般	総務課	職員研修	4,737	1,172	788
2	住民千名あたり職員数	4	一般	総務課	人事・給与システム維持管理事業	3,792	617	617
		5	一般	総務課	文書広報関係	15,941	12,011	12,011
		6	一般	総務課	ファイリングシステム維持管理事業	6,347	2,417	2,417
3	京都市町村振興協会主催研修参加件数	7	一般	総務課	財産管理経費	11,053	7,123	7,123
		8	一般	総務課	公用車管理事業	18,180	14,250	14,250
		9	一般	総務課	ふれあい号等バス運行委託	15,290	11,360	11,360
4	庁舎会議室稼働率	10	一般	総務課	人材活用事業	81,228	81,228	81,228
		11	一般	総務課	緊急雇用対策事業(直接雇用事業分)	540	540	0
5	情報公開開示請求件数	12	一般	総務課	図書館維持管理事業	10,299	6,369	6,369
		13	一般	総務課	移動図書館車運行業務	7,500	3,570	3,570
1	行政評価導入進捗率	14	一般	企画調整課	総合計画改定事業	17,703	12,907	12,907
2	施策評価の指標の総数	15	一般	企画調整課	行政評価システム導入事業	5,263	1,950	1,950
3	未利用行政財産の活用率	16	一般	企画調整課	財産管理経費	4,297	511	511
4		17	一般	企画調整課	企画費事務経費	4,525	2,742	2,710
5								
1	経常収支比率	18	一般	財政課	財政管理経費	25,565	2,551	2,376
		19	一般	財政課	特定目的基金管理費	312,809	310,675	297,301
2	実質公債費比率	20	一般	財政課	財政調整基金管理費	4,400	2,266	0
		21	一般	財政課	ペイオフ対策事業	148,516	146,382	146,382
3	将来負担比率	22	一般	財政課	公債費(長期資金償還元金)	1,455,960	1,453,826	1,453,826
4	住民一名あたり実質債務残高	23	一般	財政課	長期資金償還元金(繰上償還分)	1,287,169	1,285,035	1,285,035
5	住民一名あたり基金残高	24	一般	財政課	公債費(長期資金償還利子)	246,591	244,457	244,457
1	徴収率(現年課税分)	25	一般	税務課	税務総務費事務経費	25,880	1,542	1,542
		26	一般	会計課	公金収納管理事業	6,512	513	513
2	徴収コスト(1万円あたり)	27	一般	税務課	賦課徴収費事務経費	76,235	5,687	3,561
		28	一般	税務課	賦課徴収費	75,563	40,018	36,529
3	徴収率(滞納繰越分)	29	一般	税務課	固定資産評価業務	18,460	9,459	9,459
4	住民一名あたり調定額(滞納繰越分)	30	一般	税務課	給報入力業務	3,490	1,124	1,124
5	住民一名あたり調定額(現年課税分)	31	一般	税務課	緊急雇用対策事業(確定申告書作成支援事業分)	3,443	1,077	0
1		32	一般	会計課	会計管理経費	17,689	267	267
2								
3								
4								
5								
1	自治会加入率	33	一般	総務課	集会所管理事業	12,673	7,435	6,824
2	集会所数(区立を除く)	34	一般	総務課	町政協力員等関係経費	24,233	18,995	18,995
3								
4								
5								
1	コンクール応募件数(活動分野)	35	一般	企画調整課	きれいなまちづくり運動推進事業	1,664	350	350
2	コンクール応募件数(ポスター分野)	36	一般	企画調整課	コミュニティーホール運営事業	4,881	2,037	2,037
3	精華町コミュニティーホール稼働率							
4	コミュニティー関連助成件数							
5	小学校区別多目的施設整備率							
1	証明書等自動交付機の利用率	37	一般	総合窓口課	総合窓口	34,936	954	0
		38	一般	総合窓口課	戸籍住民登録事務事業	30,525	8,461	13
2	証明書等自動交付機の土日祝稼働状況	39	一般	総合窓口課	外国人登録事務事業	11,220	190	0
3	証明書等自動交付機の時間外稼働状況	40	一般	総合窓口課	住民基本台帳ネットワーク事務事業	12,563	362	0
4	町民カード所持率	41	一般	総合窓口課	桜が丘・狛田地区証明発行事業	12,031	4,878	3,499
5	職員対応が良いと感じている住民の割合	42	一般	総合窓口課	国民年金一般事務	15,172	473	0

施策一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>		施策名称(中分類) <基本方針>		施策名称(小分類) <施策名>					
No.	名称	No.	統括課	名称	No.	担当課	名称	方針・目標等	実施内容
1	住民主体による計画的な行政運営のまちづくり	3	企画調整課	情報管理・活用	9	企画調整課	秘書広報	◆知らず、聴く、ともに考える行政の推進。	◆町長・副町長による要望や交際などの諸活動。 ◆広報誌の発行などによる行政情報の発信。
					10	企画調整課	統計	◆まちづくりの基礎資料となる情報の収集と活用。	◆基幹統計調査の実施。 ◆町統計書の作成及び公表。
					11	総合窓口課	統計 (総合窓口)	※単一事業の施策のため、施策評価は実施しない。 ※事務事業評価により、行政評価を実施。	
		4	議会事務局	議会運営	12	議会事務局	議会運営	◆地方主権時代にふさわしい議会づくり。 ◆議員活動の活性化。	◆議員の管外研修。 ◆議会だよりの発行。 ◆議会事務局運営経費。
		5	総務課	行政委員会	13	総務課	行政委員会	◆各行政委員会権能・機能の発揮。	◆公平委員会、選挙管理委員会の開催、監査の実施。
					14	税務課	行政委員会 (税務)	※単一事業の施策のため、施策評価は実施しない。 ※事務事業評価により、行政評価を実施。	
2	各種産業を育む活力あふれるまちづくり	6	企画調整課	学研都市	15	企画調整課	学研都市の推進 (企画)	◆学研都市建設・運営の推進。 ◆学研都市の発展促進。	◆要望活動。 ◆関係機関との計画調整。 ◆町域を越えた広域的連携。 ◆都市ブランド向上に係るPR活動。 ◆文化芸術振興の取り組み。
					16	産業振興課	学研都市の推進 (産業振興)	◆学研都市建設・運営の推進。 ◆学研都市の発展促進。 ◆地域活性化。 ◆地域の持続性を確立するための産業施設の集積。	◆企業誘致。 ◆産学公・企業間連携など企業の事業環境の向上。
		7	産業振興課	産業振興	17	産業振興課	商工観光	◆商工業者育成による産業の活性化。 ◆観光入込客数増加による活性化。	◆商工会への運営助成による商工業者に対する経営支援。 ◆融資制度利用者に対する保証料・利子の補給。

No.	指標 ※着色は重点指標	施策を構成する事務事業(平成23年度)						
		No.	種別	担当課	施策を構成する事業 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 うち一般財源 (千円)
1	広報誌配布世帯率	43	一般	企画調整課	広報誌、刊行物発行业務	25,878	12,073	9,653
2	ホームページ年間アクセス件数	44	一般	企画調整課	町長交際関係	6,454	222	222
3	町長年間要望活動件数	45	一般	企画調整課	秘書業務等事務経費	7,277	672	672
4	幹部会議報告項目数	46	一般	企画調整課	非核平和都市宣言推進	3,886	100	100
5		47	一般	企画調整課	自治功労者関係	3,814	158	158
1	町ホームページ内統計書ダウンロードページ年間アクセス件数	48	一般	企画調整課	統計調査事務経費	1,717	128	92
2	統計書記載項目数	49	一般	企画調整課	工業統計調査	389	3	0
3		50	一般	企画調整課	学校基本調査	1,020	18	0
4		51	一般	企画調整課	経済センサス調査	3,288	746	0
5								
1		52	一般	総合窓口課	人口動態調査事業	4,814	29	0
2								
3								
4								
5								
1	議事録公表までの準備日数	53	一般	議会事務局	議会運営活動費	157,345	145,634	145,634
2	議会だより発行部数	54	一般	議会事務局	議会事務局運営費	18,329	6,168	6,110
3	議員研修回数							
4	議会ホームページアクセス件数							
5								
1	投票率(参議院議員通常選挙)	55	一般	総務課	公平委員会関係経費	2,446	52	52
		56	一般	総務課	選挙管理委員会関係経費	4,179	249	249
2	投票率(衆議院議員選挙)	57	一般	総務課	京都府議会議員一般選挙費	11,180	7,250	0
3	公平委員会開催回数	58	一般	総務課	町長選挙関係	7,246	3,316	3,316
4	選挙管理委員会開催回数	59	一般	総務課	農業委員会委員選挙費	4,153	223	223
5	監査実施日数(例月出納検査、決算審査、定期監査等)	60	一般	総務課	監査委員関係経費	4,733	803	803
1		61	一般	税務課	固定資産評価審査委員会運営費	2,004	29	29
2								
3								
4								
5								
1	学研都市イベント参加者数	62	一般	企画調整課	けいはんな学研都市文化振興事業	6,815	1,160	826
2	学研都市建設事業費累計額	63	一般	企画調整課	国際交流推進事業	13,247	1,488	1,488
3		64	一般	企画調整課	せいか祭り開催負担金	12,920	7,000	0
4		65	一般	企画調整課	学研都市建設推進・活性化事業	19,327	7,500	7,500
5								
1	研究開発型産業施設設土地数	66	一般	産業振興課	企業誘致促進事業	47,040	35,091	33,446
2	研究開発型産業施設雇用者数	67	一般	産業振興課	新産業創出交流センター事業負担金	8,546	6,000	6,000
3	研究開発型産業施設町内在住雇用者数							
4								
5								
1	商業年間販売額	68	一般	産業振興課	商工会助成	11,428	10,450	10,450
2	商業事業所数	69	一般	産業振興課	中小企業融資事業	10,831	7,504	7,504
3	製造品出荷額	70	一般	産業振興課	商工総務事務費	2,898	508	508
4	製造事業所数	71	一般	産業振興課	商工業振興事務費	2,045	22	22
5	観光入込客数	72	一般	産業振興課	観光事務費	2,912	234	234

施策一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>		施策名称(中分類) <基本方針>		施策名称(小分類) <施策名>					
No.	名称	No.	統括課	名称	No.	担当課	名称	方針・目標等	実施内容
2	各種産業を育む活力あふれるまちづくり	7	産業振興課	産業振興	18	産業振興課	農林業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市農村交流による振興。</li> <li>◆農地利用集積による農業経営の効率化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業者グループに対する周年観光農業の事業拡大支援・育成。</li> <li>◆学校等への給食食材の提供。</li> <li>◆直売所での販売促進。</li> <li>◆都市住民に対する農業への理解促進。</li> <li>◆地産地消の推進。</li> </ul>
3	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	8	子育て支援課	子育て支援	19	子育て支援課	多様な子育て支援の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子育て支援の充実。</li> <li>◆健全育成の推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子育て中の親の負担感の緩和。</li> <li>◆地域の子育て支援機能の充実。</li> <li>◆子育て支援拠点施設の計画的な整備。</li> <li>◆子どもの遊び場及び交流の場の整備・充実。</li> </ul>
					20	子育て支援課	子育て環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保育の充実。</li> <li>◆健全育成の推進。</li> <li>◆ひとり親家庭福祉の充実。</li> <li>◆健全育成の推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保育環境の整備。</li> <li>◆保育サービスの充実。</li> <li>◆放課後児童の健全育成の推進。</li> <li>◆ひとり親家庭等に対する適切な相談支援の充実。</li> <li>◆子育てに要する経済的負担の軽減。</li> </ul>

No.	指標 ※着色は重点指標	施策を構成する事務事業(平成23年度)					決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 うち一般財源 (千円)
		No.	種別	担当課	施策を構成する事業 ※着色は重点事業				
1	農産物直売所年間販売額	73	一般	産業振興課	農産物育成・販売推進事業	8,759	1,145	1,145	
		74	一般	産業振興課	地域担い手育成総合支援事業	5,058	2,206	2,106	
		75	一般	産業振興課	特産品開発推進支援事業	2,231	52	52	
		76	一般	産業振興課	戸別所得補償制度推進事業	5,195	1,610	0	
		77	一般	産業振興課	里山保全モデル事業	7,385	120	120	
2	観光いちご園などの入園者数	78	一般	産業振興課	農業委員会活動費	18,746	4,725	3,441	
		79	一般	産業振興課	農業者年金業務委託事務費	1,930	165	0	
		80	一般	産業振興課	土地改良施設等の助成	5,902	4,816	4,816	
		81	一般	産業振興課	有害鳥獣捕獲事業	5,286	1,450	687	
		82	一般	産業振興課	農業総務事務費	2,786	396	396	
3	学校給食への食材(地元産野菜)提供量	83	一般	産業振興課	緊急雇用対策事業(華工房運営事業分)	901	643	0	
		84	一般	産業振興課	国有農地管理運営事業	1,785	20	0	
		85	一般	産業振興課	数量調整円滑化推進事業	1,061	100	2	
		86	一般	産業振興課	水田利活用自給力向上事業	1,627	666	0	
		87	一般	産業振興課	農業施設管理促進事業	772	100	80	
4	農地の利用集積	88	一般	産業振興課	中山間地域等直接支払制度助成	3,152	1,387	347	
		89	一般	産業振興課	華工房管理運営事業	3,931	2,112	1,841	
		90	一般	産業振興課	畜産事業	848	20	20	
		91	一般	産業振興課	農地事務費	3,846	1,300	1,195	
5	遊休荒廃農地	92	一般	産業振興課	菱田地区他排水路等維持管理事業	1,140	546	546	
		93	一般	産業振興課	祝園地区ゲート維持管理事業	2,216	1,333	1,333	
		94	一般	産業振興課	林業総務事務費	1,807	42	42	
		95	一般	産業振興課	農業用施設災害復旧事業	4,146	3,185	224	
1	在宅児童子育て支援サービス提供施設数	96	一般	子育て支援課	子育て支援事業	9,711	6,160	3,680	
		97	一般	こまだ保育所	子育て支援センター運営事業	24,682	3,203	2,505	
2	子育て支援施設利用者数	98	一般	子育て支援課	児童虐待防止対策緊急強化事業	8,403	3,592	0	
		99	一般	子育て支援課	児童福祉一般経費	5,253	1,309	917	
3	子育て支援センター新規利用登録者数	100	一般	子育て支援課	子育て支援特別対策事業	17,239	13,688	0	
		101	一般	子育て支援課	子育て支援特別保育事業	9,620	6,069	3,709	
4	子育て支援特別保育事業利用件数	102	一般	子育て支援課	児童遊園施設管理事業	3,372	1,382	1,382	
		103	一般	いけたに保育所	いけたにサポートセンター運営事業	8,302	495	0	
5		104	一般	子育て支援課	緊急雇用対策事業(子育て支援事業分)	8,647	7,524	0	
1	保育所入所充足率	105	一般	子育て支援課	保育所運営委託事業	340,743	337,582	333,557	
		106	一般	ほうその保育所	ほうその保育所運営費	175,147	6,415	6,415	
		107	一般	こまだ保育所	こまだ保育所運営費	148,017	6,224	6,224	
		108	一般	いけたに保育所	いけたに保育所運営費	121,805	4,909	4,909	
2	放課後児童クラブ利用充足率	109	投資	子育て支援課	子育て支援施設等整備事業	195,846	190,347	46,347	
		110	投資	子育て支援課	子育て支援施設等整備事業(明許繰越)	17,820	17,000	0	
		111	一般	子育て支援課	放課後児童クラブ運営事業	96,244	92,302	38,069	
		112	一般	子育て支援課	子ども手当給付事業(児童手当給付事業)	859,435	855,493	98,322	
3	子ども手当受給件数	113	一般	子育て支援課	児童扶養手当・特別児童扶養手当	2,010	106	0	
		114	一般	子育て支援課	児童福祉手当	5,113	3,990	3,990	
		115	一般	子育て支援課	保育所児童措置	12,903	9,047	6,890	
		116	一般	子育て支援課	保育所総務経費	33,801	29,860	29,554	
4		117	一般	子育て支援課	保育所施設維持管理事業	13,468	9,917	9,513	
		118	一般	子育て支援課	保育所施設整備等公団立替施行償還事業	12,397	11,274	11,274	
		119	一般	子育て支援課	緊急雇用対策事業(放課後児童健全育成事業分)	1,615	492	0	
5		120	一般	子育て支援課	緊急雇用対策事業(子育て支援施設等環境整備事業分)	1,384	261	0	
		121	一般	子育て支援課	緊急雇用対策事業(保育所児童安全サポート事業分)	1,903	780	0	
		122	一般	子育て支援課	緊急雇用対策事業(就学前児童からだづくり推進事業分)	2,113	990	0	

施策一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>		施策名称(中分類) <基本方針>		施策名称(小分類) <施策名>					
No.	名称	No.	統括課	名称	No.	担当課	名称	方針・目標等	実施内容
3	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	9	福祉課	地域福祉	21	福祉課	地域福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新旧地域の交流。</li> <li>◆身近な人とのつながりと支え合い。</li> <li>◆校区圏域の支援づくり。</li> <li>◆担い手養成と連携。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆担い手養成と中心組織づくり。</li> <li>◆専門職や担い手同士の連携。</li> <li>◆防災防犯の安全づくり。</li> <li>◆身近な居場所づくり。</li> <li>◆学校と地域のつながりづくり。</li> <li>◆精華ならではの環境を活かした人のつながりづくり。</li> </ul>
					22	福祉課	高齢者支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者の社会参加促進。</li> <li>◆在宅介護の重視。</li> <li>◆福祉サービスの充実。</li> <li>◆バリアフリーの推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆要援護高齢者とその家族の自立生活支援。</li> <li>◆認知症のある人とその家族の自立生活支援。</li> <li>◆介護サービス提供体制の確保。</li> <li>◆地域介護支援体制の構築。</li> <li>◆高齢者の社会参加促進。</li> <li>◆介護予防事業。</li> <li>◆世代間交流の促進。</li> <li>◆権利擁護対策の推進。</li> </ul>
					23	国保医療課	医療費助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆医療費の一部を助成することによる経済的負担の軽減。</li> <li>◆引き続き住民周知と適正な助成金の執行に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各医療保険法適用後の医療費一部負担金に対して京都府と精華町が協力して助成金を支給。</li> <li>◆対象者は、小学校卒業までの子ども、65歳から74歳の高齢者、重度の障害者、母子父子家庭等の子とその親。</li> <li>◆受給者証を交付し、府内現物給付、府外償還払いを実施。</li> </ul>
					24	福祉課	障害者支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自立した個性ある人間として尊重される地域社会。</li> <li>◆支援を得ながらの社会参加を促す。</li> <li>◆安心安全に暮らすための支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自立支援制度の実施。</li> <li>◆相談支援の充実。</li> <li>◆地域特性を考慮した地域生活支援事業の実施。</li> <li>◆住まいと日中活動の場の提供。</li> <li>◆自立支援協議会の実施。</li> </ul>
					25	健康推進課	健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町民の健康増進。</li> <li>◆地域医療の確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆健康増進に係る啓発・推進事業。</li> <li>◆各種(検)診事業。</li> </ul>
26	人権啓発課	健康づくり(人権啓発)	※事務事業評価により、行政評価を実施。						

No.	指標 ※着色は重点指標	施策を構成する事務事業(平成23年度)						
		No.	種別	担当課	施策を構成する事業 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 うち一般財源 (千円)
1	福祉ボランティア団体数	123	一般	福祉課	地域福祉計画事業	2,676	1,479	1,379
		124	一般	福祉課	社会福祉推進事業	14,367	9,823	7,880
2	福祉ボランティア数	125	一般	福祉課	戦没者追悼式	2,137	237	237
		126	一般	福祉課	民生委員・児童委員活動	7,906	5,547	1,950
3	町人口(20歳以上)の福祉ボランティア率	127	一般	福祉課	福祉人材・ボランティア育成支援事業	1,432	200	80
		128	一般	福祉課	地域福祉センター施設運営事業	43,103	35,201	31,591
4	地域福祉センター等利用者数	129	一般	福祉課	緊急雇用対策事業(地域福祉コーディネーター補助員雇用分)	1,957	1,619	0
		130	一般	福祉課	緊急雇用対策事業(災害時要配慮者登録簿作成支援事業分)	3,331	2,993	0
5	災害時要配慮者登録数	131	一般	福祉課	災害救助	368	30	30
		132	一般	福祉課	地域支え合い体制づくり事業	13,851	11,865	0
1	高齢者人口(65歳以上)	133	一般	福祉課	精華町敬老会	8,413	5,148	0
		134	一般	福祉課	高齢者居宅生活支援事業	11,751	8,143	8,143
2	要介護(支援)認定者率	135	一般	福祉課	介護保険事業特別会計繰出金	276,643	273,525	273,525
		136	一般	福祉課	高齢者福祉施設整備支援事業	3,869	3,453	0
3	老人クラブ会員数	137	一般	福祉課	老人ホーム等入所措置	9,709	8,668	7,242
		138	一般	福祉課	老人クラブ助成	4,884	3,050	985
4	2次予防対象者率	139	一般	福祉課	シルバー人材センター運営支援事業	7,370	6,320	6,320
5	シルバー人材センター受託契約金額	140	一般	福祉課	介護サービス利用支援事業	1,843	21	21
1	住民一名あたりの医療費助成金額(子育て)	141	一般	国保医療課	子育て支援医療費助成事業	145,904	140,372	115,843
		142	一般	国保医療課	福祉医療費助成事業	107,863	97,362	55,071
2	住民一名あたりの医療費助成金額(老人)	143	一般	国保医療課	国民健康保険事業特別会計繰出金	154,638	152,959	79,299
		144	一般	国保医療課	老人保健事業	2,152	28	28
3	住民一名あたりの医療費助成金額(障害母子父子家庭等)	145	一般	国保医療課	老人医療費助成事業	64,651	59,119	30,010
4		146	一般	国保医療課	後期高齢者医療制度事業	235,007	232,103	206,258
5		147	一般	国保医療課	人間ドック健診等保健事業補助金返還金	223	223	223
1	日中活動事業利用率	148	一般	福祉課	自立支援給付事業	374,536	367,805	95,919
		149	一般	福祉課	地域生活支援事業	50,539	45,369	21,758
		150	一般	福祉課	障害者自立支援協議会事業	3,370	1,392	1,392
2	地域移行者数	151	一般	福祉課	障害者施設入所訓練事業	18,204	17,163	8,582
		152	一般	福祉課	障害者在宅生活推進事業	36,506	32,117	32,084
		153	一般	福祉課	障害者助成事業	5,999	829	829
3	一般就労者数	154	一般	福祉課	障害者基本計画・障害福祉計画事業	4,775	2,485	2,485
		155	一般	福祉課	相楽ダイセンター建設資金償還元金分担金	1,598	1,105	1,105
		156	一般	福祉課	地域福祉情報バリアフリー構築事業	630	57	57
4	自立支援制度利用率	157	一般	福祉課	生活のしづらさなどに関する調査	814	85	0
		158	一般	福祉課	緊急雇用対策事業(作業所支援ヘルパー事業分)	6,338	6,000	0
5	短期入所利用率	159	一般	福祉課	緊急雇用対策事業(授産活動ヘルパー事業分)	3,488	3,150	0
		160	一般	福祉課	緊急雇用対策事業(障害者スキルアップ事業分)	9,338	9,000	0
1	国保加入者の特定健康診査受診率	161	一般	健康推進課	健康づくり推進事業	15,043	1,350	1,350
		162	一般	健康推進課	乳幼児健康診査等母子保健事業	67,613	35,852	25,464
		163	一般	健康推進課	健康増進法に基づく各種保健事業	71,047	39,789	35,057
2	乳幼児健康診査受診率	164	一般	健康推進課	難病患者等居宅生活支援事業	1,343	142	36
		165	一般	健康推進課	感染症予防事業	56,781	50,115	50,115
3	健康増進活動プロジェクト参加者数	166	一般	健康推進課	予防接種助成事業	74,960	67,903	33,871
		167	一般	健康推進課	国民健康保険病院事業特別会計繰出金	43,701	39,162	39,162
4		168	一般	健康推進課	保健センター運営事業	13,803	11,274	10,827
		169	一般	健康推進課	人間ドック検診等保健事業	7,497	3,641	1,002
5		170	一般	健康推進課	保健衛生一般経費	4,100	340	241
		171	一般	健康推進課	ふるさと納税活用事業	2,307	715	5
1		172	一般	人権啓発課	共同浴場運営事業	19,931	14,060	12,615
2		173	投資	人権啓発課	町立浴場あけぼの湯廃止対策事業	37,756	31,647	31,647
3								
4								
5								

施策一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>		施策名称(中分類) <基本方針>		施策名称(小分類) <施策名>					
No.	名称	No.	統括課	名称	No.	担当課	名称	方針・目標等	実施内容
4	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	9	福祉課	地域福祉	27	人権啓発課	人権啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 基本的人権の啓発。</li> <li>◆ 人権問題解決のための各種事業の提供及び推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 男女共同参画推進委員会の開催。</li> <li>◆ 人権(男女共同参画)啓発講座。</li> <li>◆ 人権センターの設置等に関する条例による事業。</li> <li>◆ 児童等の健全育成のための事業。</li> </ul>
		10	監理課	公営住宅	28	監理課	公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 低廉で良質な町営住宅の提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 老朽化施設の維持修繕。</li> </ul>
4	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	11	財政課	情報通信基盤整備	29	財政課	情報通信基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 情報通信基盤の充実。</li> <li>◆ 地域情報化の推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 情報システム機器の整備及び維持管理。</li> <li>◆ 住民の情報リテラシー向上支援。</li> </ul>
		12	建設課	基盤整備(道路・河川)	30	建設課	基盤整備(道路・橋りょう・公園)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新旧格差のないまちづくり。</li> <li>◆ 道路整備による生活環境向上。</li> <li>◆ 防災に強いまちづくり。</li> <li>◆ 住民協働による社会基盤管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 重点化政策にかかる路整備(祝園20号線、菅井・菱田線等)。</li> <li>◆ 旧市街地の下水道整備に併せて生活環境の向上を図るため、道路整備の推進。</li> <li>◆ 道路、都市公園管理について、クリーンパートナー制度を活用した住民協働の推進。</li> <li>◆ 橋りょうの適切な維持管理。</li> </ul>
		13	都市整備課	基盤整備(その他)	31	建設課	基盤整備(河川)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 主要河川の整備。</li> <li>◆ 水路の整備。</li> <li>◆ 河川環境整備の推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 河川整備(準用河川煤谷川、菅井雨水路、九百石川雨水路)。</li> <li>◆ 水路管理について、関係自治会や農事従事者による地域での管理。</li> </ul>
		13	都市整備課	基盤整備(その他)	32	都市整備課	住環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新たな都市空間と住環境の整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 都市拠点となる狛田駅周辺整備。</li> <li>◆ 町の中心地・学研都市の玄関口としての新祝園駅・祝園駅のバリアフリー化。</li> </ul>
		13	都市整備課	基盤整備(その他)	33	都市整備課	都市計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公共交通の利便性向上。</li> <li>◆ 計画的な都市環境の整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公共交通機関利便性向上に係る要望活動。</li> <li>◆ 地域コミュニティバスの実証運行。</li> <li>◆ 建築物耐震改修促進による居住環境の向上。</li> </ul>

No.	指標 ※着色は重点指標	施策を構成する事務事業(平成23年度)						
		No.	種別	担当課	施策を構成する事業 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 うち一般財源 (千円)
1	交流会館利用者数	174	一般	人権啓発課	人権センター運営事業(隣保館事業)	15,194	3,439	1,783
		175	一般	人権啓発課	地域交流促進事業	1,910	446	117
2	児童館(教育集会所含む)利用者数	176	一般	人権啓発課	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)	17,689	1,306	1,306
		177	一般	人権啓発課	男女共同参画社会推進事業	10,221	1,497	1,497
3	人権啓発講座、各種教室等関連事業参加者数	178	一般	人権啓発課	人権啓発事業	3,700	1,221	1,158
		179	一般	人権啓発課	人権啓発推進委員会運営事業	6,229	1,018	511
4	各種啓発物品配布数	180	一般	人権啓発課	社会を明るくする運動事業	1,817	119	119
5	家庭こころの相談室利用件数	181	一般	人権啓発課	地域交流活性化支援事業	3,492	779	424
1	町営住宅使用料徴収率	182	一般	監理課	町営住宅維持管理事業	36,665	24,185	3,459
2	町営住宅入居率	183	投資	監理課	町営住宅計画修繕事業	28,084	20,678	20,678
3	町営住宅風呂設置率	184	一般	監理課	京都府住宅新築資金等貸付事業	2,801	79	0
4								
5								
1	住民一名あたり情報化投資額	185	一般	財政課	地域密着型情報化推進事業	3,772	339	339
		186	一般	財政課	情報処理システム管理運営事業	61,690	55,946	55,886
2	基礎相談受講者数	187	投資	財政課	各種電算システム関連事業	54,801	51,418	51,418
		188	一般	財政課	庁内パソコン整備事業	9,221	5,838	5,838
3	ITボランティアスタッフ登録者数	189	一般	財政課	情報通信システム管理運営事業	38,182	34,799	34,799
		190	一般	財政課	総合行政ネットワーク管理運営事業	4,328	945	945
4	パソコン講座(IT基礎)応募倍率	191	投資	財政課	住民基本台帳ネットワーク維持管理事業	5,224	1,841	878
5	パソコン講座(Word, Excel)応募倍率	192	一般	財政課	情報化基本計画策定事業	3,824	441	441
1	道路改良率(町道全延長)	193	投資	建設課	道路改良事業(交付金分)	32,127	27,950	2,777
		194	一般	建設課	道路維持管理事業	140,747	123,084	122,960
		195	一般	建設課	都市公園維持管理事業	49,903	43,462	43,462
2	道路舗装率(町道全延長)	196	一般	建設課	緊急雇用対策事業(道路・公園事業分)	3,376	2,947	0
		197	投資	建設課	道路新設改良単費事業	30,245	26,381	26,381
		198	投資	建設課	南・中学校線道路改良事業(繰越明許)	6,925	6,027	0
3	道路改良率(1級町道)	199	投資	建設課	舟・滝ノ鼻線道路改良事業(繰越明許)	42,949	37,445	0
		200	投資	建設課	僧坊・前川線道路改良事業(繰越明許)	10,665	9,240	0
		201	投資	建設課	下狛地区排水路整備事業(繰越明許)	22,833	19,925	0
4	道路舗装率(1級町道)	202	一般	建設課	土木総務事務費(建設課)	389	291	271
		203	一般	建設課	道路橋りょう総務事務費	1,251	1,056	1,056
5	クリーンパートナー制度登録団体数	204	投資	建設課	道路新設改良単費事業(繰越明許)	2,332	2,000	0
		205	投資	建設課	道路改良事業(きめ細かな交付金)(繰越明許)	12,520	10,861	10,363
1	河川整備率(準用河川煤谷川)	206	投資	建設課	煤谷川河川改修事業(準用河川区間)	145,565	126,985	102,285
2		207	一般	建設課	公共下水道事業特別会計雨水繰出金	48,825	42,618	42,618
3		208	一般	建設課	河川総務事務費	367	269	269
4		209	一般	建設課	河川維持管理事業	12,937	11,200	11,200
5								
1	狛田駅東特定土地区画整理事業の進捗率	210	一般	都市整備課	まちづくり条例に基づく補助金	3,171	517	517
		211	投資	都市整備課	狛田駅東特定土地区画整理事業(単独分)	177,152	172,053	0
2	住民一名あたり公園面積	212	投資	都市整備課	狛田駅東特定土地区画整理事業(交付金分)	159,785	135,667	6,150
		213	一般	都市整備課	菅井西・植田南整備事業	1,485	11	11
3	鉄道駅周辺のバリアフリー化率	214	一般	都市整備課	狛田駅東特定土地区画整理事業(交付金分)(繰越明許)	23,243	15,300	0
		215	一般	都市整備課	祝園駅中地区整備検討	4,556	1,902	957
4		216	一般	都市整備課	違反広告物除却事業	2,273	9	9
5		217	一般	都市整備課	公園事務費	2,269	15	15
1	くるりんバス年間乗降客数	218	一般	都市整備課	コミュニティバス実証運行事業	35,059	27,340	17,842
		219	一般	都市整備課	建築物耐震改修促進事業	7,076	528	132
2	くるりんバス乗車密度	220	一般	都市整備課	都市計画総務事務費	3,111	847	660
3	くるりんバス住居カバー率	221	一般	都市整備課	土地利用規制対策事業	1,925	51	0
4		222	一般	都市整備課	交通網整備に係る一般経費	2,093	219	219
5		223	一般	都市整備課	建築物耐震改修促進事業(繰越明許)	7,296	2,700	0

施策一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>		施策名称(中分類) <基本方針>		施策名称(小分類) <施策名>					
No.	名称	No.	統括課	名称	No.	担当課	名称	方針・目標等	実施内容
4	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	13	都市整備課	基盤整備 (その他)	34	監理課	基盤整備 (監理) ※単一事業の施策のため、施策評価は実施しない。 ※事務事業評価により、行政評価を実施。		
					35	総務課	防犯・交通安全	◆犯罪・事故の防止。 ◆交通安全の確保。	◆交通安全施設(交通安全灯・カーブミラー等)の整備。 ◆各種協会等の活動を通じた啓発活動(交通安全、防犯)等の実施。
		14	上水道課	上下水道	36	上水道課	上水道 ※特別会計決算附属資料により行政評価を実施。		
					37	下水道課	下水道 ※特別会計決算附属資料により行政評価を実施。		
		15	消防本部・署	消防・防災	38	消防本部・署	消防力の充実	◆防災拠点の建設。 ◆消火体制の強化。	◆消防庁舎管理費。 ◆消防団報酬等経費。 ◆消防団活動費。 ◆指令室活動費。
					39	消防本部・署	救急・救助体制の強化	◆高度救急業務推進。 ◆救急隊員、救助隊員の知識・技術の向上。	◆救急救命士の養成。 ◆薬剤投与・気管挿管認定救命士の養成。 ◆住民に対する応急手当の普及・啓発。 ◆救助隊員の研修。
					40	消防本部・署	自主防災体制の強化	◆住民の防火、防災意識の向上。 ◆自主防災体制の拡充。	◆防災資機材の整備。 ◆地域住民、事業所等への防火防災訓練指導。
		41	危機管理室	防災対策	◆災害の予防。 ◆住民の防災意識の向上。	◆防災訓練の実施。 ◆非常用災害物資の備蓄。 ◆防災計画の進行管理。 ◆ハザードマップの普及。			

No.	指標 ※着色は重点指標	施策を構成する事務事業(平成23年度)						
		No.	種別	担当課	施策を構成する事業 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 うち一般財源 (千円)
1		224	一般	監理課	土木総務事務費(監理課)	36,861	1,207	823
2								
3								
4								
5								
1	交通安全運動等参加者数	225	一般	総務課	交通安全対策費事務経費	26,403	20,476	20,476
2	事故発生件数	226	投資	総務課	交通安全施設整備事業	7,449	1,522	1,522
3		227	一般	総務課	各種協会負担金	5,631	393	393
4								
5								
1		228	一般	上水道課	簡易水道事業特別会計繰出金	15,204	15,204	15,204
2								
3								
4								
5								
1		229	一般	下水道課	緊急雇用対策事業(下水道普及促進事業分)	320	320	0
2		230	一般	下水道課	緊急雇用対策事業(下水道維持管理事業分)	157	157	0
3		231	一般	下水道課	公共下水道事業特別会計汚水繰出金	672,871	672,871	672,871
4								
5								
1	消防団定員数比率(条例定数)	232	一般	消防本部・署	指令室活動費	47,098	17,822	17,822
		233	一般	消防本部・署	消防庁舎管理費	19,682	7,820	7,786
		234	一般	消防本部・署	一般事務経費	43,415	3,927	3,893
2	消防水利充足率(消防水利の基準)	235	一般	消防本部・署	消防車両管理費	18,218	6,507	6,507
		236	一般	消防本部・署	消防団報酬等経費	27,560	19,753	19,753
		237	一般	消防本部・署	消防団車両管理費	9,343	1,536	1,536
3		238	一般	消防本部・署	消防団活動費	17,391	9,584	5,542
		239	一般	消防本部・署	消防団施設管理費	8,663	856	512
		240	投資	消防本部・署	消防団車両更新事業	14,851	5,092	4,542
4		241	一般	消防本部・署	消防団査閲事業	29,725	2,400	2,400
		242	一般	消防本部・署	特別表彰まとい受章記念事業	30,599	1,323	1,323
		243	一般	消防本部・署	防火水槽管理事業	12,159	2,400	2,400
5		244	一般	消防本部・署	消火栓関係整備及び維持管理事業	13,370	1,659	1,659
		245	一般	消防本部・署	水防対策関係資器材等購入	6,074	219	219
1	出勤時救急救命士搭乗率	246	一般	消防本部・署	警防活動費	47,329	2,440	2,440
2	普通救命講習修了者比率	247	一般	消防本部・署	救急活動費	47,226	12,094	12,094
3		248	一般	消防本部・署	緊急援助隊装備購入	5,955	100	100
4								
5								
1	自主防災組織結成率	249	一般	消防本部・署	住民防火指導事業	37,255	172	172
2	防火防災訓練参加者数	250	一般	消防本部・署	予防活動費	37,347	264	204
3		251	一般	消防本部・署	各種団体運営事業	15,596	1,934	1,934
4								
5								
1	防災訓練参加者数	252	一般	危機管理室	防災訓練事業	5,983	634	182
2	非常用食糧等備蓄量	253	一般	危機管理室	災害対策事務経費	7,367	2,018	448
3	災害発生件数	254	一般	危機管理室	緊急備蓄物資整備事業	10,350	5,000	2,500
4	自主防災組織率							
5								

施策一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>		施策名称(中分類) <基本方針>		施策名称(小分類) <施策名>					
No.	名称	No.	統括課	名称	No.	担当課	名称	方針・目標等	実施内容
5	人と豊かな自然環境の共生をめざすまちづくり	16	環境推進室	環境保全	42	環境推進室	環境衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆衛生環境整備による住環境の向上。</li> <li>◆住民の衛生環境意識の向上。</li> <li>◆循環型社会の実現。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ごみの収集。</li> <li>◆リサイクル事業。</li> <li>◆環境汚染対策。</li> <li>◆環境保全。</li> </ul>
6	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	17	学校教育課	学校教育	43	学校教育課	教育環境の整備・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆児童・生徒の学習、生活の場である学校施設の耐震化。</li> <li>◆バリアフリー化による安全で快適な教育環境の整備と充実。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆耐震化やバリアフリー化等の計画的な施設整備。</li> <li>◆普通教室への空調設備の設置。</li> <li>◆給食室のドライシステム化。</li> <li>◆快適で誰もが使いやすい学校施設の整備。</li> </ul>
					44	学校教育課	学校教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の育成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学力の充実・向上と個性や能力の伸長を図る教育の推進。</li> <li>◆豊かな人間性の育成と健康や体力の向上を図る教育の充実。</li> <li>◆地域の信頼を高める学校づくり。</li> <li>◆家庭・地域社会の教育力の向上。</li> </ul>

No.	指標 ※着色は重点指標	施策を構成する事務事業(平成23年度)					決算額 うち一般財源 (千円)	決算額 (千円)	決算額 うち一般財源 (千円)
		No.	種別	担当課	施策を構成する事業 ※着色は重点事業	決算額 人件費含む (千円)			
1	住民1名が一日に出すごみの量	255	一般	環境推進室	廃棄物減量・リサイクル推進事業	11,465	6,651	6,199	
		256	一般	環境推進室	ごみ収集処理	287,541	246,621	216,633	
2	ごみの資源化率	257	一般	環境推進室	環境衛生一般経費	7,973	1,597	1,597	
3	住民1名が一日に出す燃やすごみの量	258	一般	環境推進室	動物管理指導	7,122	690	0	
4	廃家電の不法投棄台数	259	一般	環境推進室	環境汚染対策事業	10,976	6,162	3,113	
5	クリーン・リサイクル運動の参加者数	260	一般	環境推進室	し尿処理	112,109	107,425	107,425	
1	学校施設耐震化率	261	投資	学校教育課	精華中学校校舎改築等事業	4,449	1,365	0	
		262	投資	学校教育課	小学校空調設備整備事業	2,679	814	0	
		263	投資	学校教育課	中学校空調設備整備事業	1,963	488	0	
		264	一般	学校教育課	小学校管理運営事業	46,393	45,563	45,563	
2	普通教室空調設備設置率	265	一般	精北小学校	小学校管理運営事業(精北小学校)	10,436	9,450	9,450	
		266	一般	川西小学校	小学校管理運営事業(川西小学校)	11,839	10,853	10,853	
		267	一般	山田荘小学校	小学校管理運営事業(山田荘小学校)	10,946	9,960	9,960	
		268	一般	東光小学校	小学校管理運営事業(東光小学校)	12,697	11,711	11,711	
3	学校施設バリアフリー化率(EV設置率)	269	一般	精華台小学校	小学校管理運営事業(精華台小学校)	15,309	14,323	14,323	
		270	一般	学校教育課	都市機構等立替施行償還事業(小学校分)	136,794	135,710	105,710	
		271	投資	学校教育課	小学校暑さ対策事業	2,501	685	0	
4	給食室ドライシステム普及率	272	一般	学校教育課	中学校管理運営事業	39,524	38,694	28,950	
		273	一般	精華中学校	中学校管理運営事業(精華中学校)	9,612	8,626	8,626	
		274	一般	精華南中学校	中学校管理運営事業(精華南中学校)	7,597	6,611	6,611	
5		275	一般	精華西中学校	中学校管理運営事業(精華西中学校)	14,460	13,474	13,474	
		276	一般	学校教育課	都市機構等立替施行償還事業(中学校分)	310,264	308,301	308,301	
		277	投資	学校教育課	中学校暑さ対策事業	1,791	365	0	
1	学力テスト平均点(中学生)	278	一般	学校教育課	小学校教育振興関係経費	33,191	32,751	32,751	
		279	一般	精北小学校	小学校教育振興関係経費(精北小学校)	958	362	362	
		280	一般	川西小学校	小学校教育振興関係経費(川西小学校)	803	207	207	
		281	一般	山田荘小学校	小学校教育振興関係経費(山田荘小学校)	790	194	194	
		282	一般	東光小学校	小学校教育振興関係経費(東光小学校)	865	269	269	
		283	一般	精華台小学校	小学校教育振興関係経費(精華台小学校)	881	285	285	
		284	一般	学校教育課	特色ある学校づくり支援事業(小学校分)	1,724	923	770	
2	児童・生徒指導報告	285	一般	学校教育課	給食管理運営事業	27,609	27,169	27,169	
		286	一般	精北小学校	給食管理運営事業(精北小学校)	16,396	577	577	
		287	一般	川西小学校	給食管理運営事業(川西小学校)	16,520	701	701	
		288	一般	山田荘小学校	給食管理運営事業(山田荘小学校)	16,950	1,131	1,131	
		289	一般	東光小学校	給食管理運営事業(東光小学校)	17,066	1,247	1,247	
		290	一般	精華台小学校	給食管理運営事業(精華台小学校)	17,611	1,792	1,792	
		291	一般	学校教育課	中学校教育振興関係経費	25,189	24,515	24,515	
3	体力テスト平均点(小学生)	292	一般	精華中学校	中学校教育振興関係経費(精華中学校)	1,373	543	543	
		293	一般	精華南中学校	中学校教育振興関係経費(精華南中学校)	1,409	579	579	
		294	一般	精華西中学校	中学校教育振興関係経費(精華西中学校)	1,686	778	778	
		295	一般	学校教育課	特色ある学校づくり支援事業(中学校分)	2,028	681	565	
		296	一般	学校教育課	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業	1,700	899	450	
		297	一般	学校教育課	緊急雇用対策事業(特別支援員配置事業分)	7,910	6,386	0	
		298	一般	学校教育課	私立幼稚園関係助成	27,251	25,103	25,103	
4	学力テスト平均点(小学生)	299	一般	学校教育課	幼稚園就園奨励事業	42,561	40,000	30,508	
		300	一般	学校教育課	事務局一般事務経費	58,011	53,834	51,650	
		301	一般	学校教育課	教育委員会運営費	3,253	1,105	1,105	
		302	一般	学校教育課	奨学金	2,075	629	475	
		303	一般	学校教育課	小学校教職員・児童健康診断実施事業	15,321	12,938	12,938	
		304	一般	学校教育課	要・準要保護児童就学援助等	11,387	8,692	8,361	
5	体力テスト平均点(中学生)	305	一般	学校教育課	学力向上等の方策に関する調査研究事業	983	182	0	
		306	一般	学校教育課	中学校教職員・生徒健康診断実施事業	8,431	6,566	6,566	
		307	一般	学校教育課	要・準要保護生徒就学援助等	7,549	5,138	5,034	
		308	一般	学校教育課	学力向上等の方策に関する調査研究事業	1,068	189	0	
		309	一般	学校教育課	小学校図書情報システム整備事業(光をそそぐ交付金)(繰越明許)	2,128	1,483	1,483	
		310	一般	学校教育課	中学校図書情報システム整備事業(光をそそぐ交付金)(繰越明許)	1,590	945	945	

施策一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>		施策名称(中分類) <基本方針>		施策名称(小分類) <施策名>					
No.	名称	No.	統括課	名称	No.	担当課	名称	方針・目標等	実施内容
6	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	18	生涯学習課	生涯学習	45	生涯学習課	体育振興	◆いつでも、どこでも、だれでもが気軽にスポーツに親しめるよう、各種事業を実施し、スポーツ振興を図っていく。	◆ジュニアスポーツ教室、中高年向けスポーツ教室、スポーツ体験デー、むくのきセンターアリーナー一般開放、夏休み小学校プール一般開放など。 ◆体育指導委員会、NPO法人精華町体育協会等との協働による、町民体育大会、精華マラソン、スポーツサンデーなど。
					46	生涯学習課	生涯教育	◆生涯学習推進体制の充実と様々な学習機会の創出により、生涯学習の振興を図り、生涯学習社会の実現をめざす。	◆幼児期から高齢期までの生涯の各時期や、それぞれの立場に応じた学習機会の提供。 ◆社会教育委員をはじめ、関係機関や社会教育関係団体などとの連携による、生涯学習の推進体制と学習機会の充実。
					47	生涯学習課	青少年健全育成	◆家庭や地域の教育力の向上。 ◆地域社会全体で子どもを育てる環境づくりの推進。	◆休日や放課後等を有効活用した、青少年の体験学習の機会の提供。 ◆家庭教育に関する講座の実施など、保護者や地域住民の学習機会の提供。 ◆学校と地域社会と精華町青少年健全育成協議会をはじめとする関係機関や団体との連携による、青少年の健全育成活動。
					48	生涯学習課	文化振興	◆文化財の保存と活用や、文化芸術の振興を図ることにより、住民生活の文化的向上と地域文化の発展に役立てる。	◆文化財の調査・研究。 ◆文化財の保存と、それに基づく活用。 ◆精華町文化協会など、住民の自主的な文化活動の推進。 ◆文化振興の担い手となる人材の発掘と支援。
					49	生涯学習課	図書館運営	◆「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の達成。 ◆資料の貸出と情報提供。	◆蔵書の拡充。 ◆児童サービスの推進。

- この一覧は、平成23年度一般会計決算を施策体系ごとに組み替えたものです。
- 「決算額人件費含む(千円)」の「人件費」は、一般会計に計上されている「職員人件費(職員1名あたり平均人件費<7,807千円※共済組合等負担金等を含む>)」と「臨時職員賃金等」により算定しています。
- 各課の事業に配当されている「人件費」及び「臨時職員賃金等」は、直接経費の一部として、「人件費」ではなく「事業費」に含まれています。

No.	指標 ※着色は重点指標	施策を構成する事務事業(平成23年度)					決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 うち一般財源 (千円)
		No.	種別	担当課	施策を構成する事業 ※着色は重点事業				
1	スポーツ施設利用者数	311	一般	生涯学習課	生涯スポーツ振興事業	2,905	2,353	1,955	
		312	一般	生涯学習課	体育協会助成事業	11,738	10,560	10,560	
2	スポーツ事業等参加者数	313	一般	生涯学習課	町立体育館維持管理	35,215	32,866	20,956	
		314	一般	生涯学習課	体育指導委員会運営事業	1,370	818	818	
3	スポーツクラブ会員数	315	一般	生涯学習課	社会体育運営事業	864	390	390	
		316	一般	生涯学習課	体育施設運営事務	4,358	3,572	3,572	
4		317	一般	生涯学習課	体育施設維持管理事業	8,082	5,734	2,840	
		318	投資	生涯学習課	体育施設整備事業(きめ細かな交付金)	6,472	4,905	4,905	
5		319	一般	生涯学習課	学校開放維持管理事業	2,422	855	855	
1	家庭教育学級のびのびコース参加者数	320	一般	生涯学習課	生涯学習活動各種講座教室開設事業	16,254	4,146	3,958	
2	パソコン教室参加者数	321	一般	生涯学習課	社会教育担当者一般事務経費	7,699	5,351	5,351	
3	精華寿大学受講者数	322	一般	生涯学習課	社会教育委員会運営費	2,653	306	306	
4	女性講座参加者数								
5									
1	精華町子ども祭り参加者数	323	一般	生涯学習課	精華まなび体験教室	4,704	1,185	411	
2	精華まなび体験教室参加者数	324	一般	生涯学習課	子ども祭り事業	4,367	1,433	1,398	
3	精華まなび体験教室ボランティア参加者数	325	一般	生涯学習課	成人式	3,071	1,504	1,504	
4	教育フォーラム参加者数	326	一般	生涯学習課	学習支援事業	5,328	4,737	4,737	
5		327	一般	生涯学習課	学校支援地域本部事業	5,838	2,904	969	
1	文化協会加盟人数	328	一般	生涯学習課	社会教育活動助成事業	7,244	2,555	2,555	
2	文化協会加盟サークル数	329	一般	生涯学習課	国民文化祭開催経費	13,370	3,797	2,200	
3		330	一般	生涯学習課	文化振興事業	1,254	78	78	
4		331	一般	生涯学習課	文化財保護事業	5,569	4,392	4,392	
5		332	一般	生涯学習課	町内遺跡発掘調査	1,595	28	28	
1	蔵書回転率	333	一般	生涯学習課	図書等購入	11,840	7,152	4,096	
2	住民一名あたり貸出冊数	334	一般	生涯学習課	緊急雇用対策事業(学校図書館図書館司書配置事業分)	6,643	3,124	0	
3	貸出冊数	335	一般	生涯学習課	図書館運営費	45,077	33,626	33,549	
4	予約・リクエスト受付件数	336	一般	生涯学習課	読書推進事業	3,859	211	211	
5	蔵書数	337	一般	生涯学習課	図書購入事業(光をそそぐ交付金)(繰越明許)	8,245	5,898	5,898	

施策別コスト一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>		施策名称(中分類) <基本方針>				施策名称(小分類) <施策名>				総務部				
No.	名称	決算額(人件費含む)合計	No.	統括課	名称	決算額(人件費含む)合計	No.	担当課	名称	決算額(人件費含む)合計	企画調整課	総務課	危機管理室	財政課
1	住民主体による計画的な 行財政運営のまちづくり	4,478,440	1	企画調整課	行政経営	4,048,390	1	総務課	行政管理 (総務)	308,320		308,320		
							2	企画調整課	行政管理 (企画)	31,788	31,788			
							3	財政課	財政管理	3,481,010			3,481,010	
							4	税務課	税収の確保	209,583				
							5	会計課	税収の確保 (会計)	17,689				
			2	総務課	地域の活性化	159,898	6	総務課	地域コミュニティ (総務)	36,906		36,906		
							7	企画調整課	地域コミュニティ (企画)	6,545	6,545			
							8	総合窓口課	窓口サービスの向上	116,447				
			3	企画調整課	情報管理・活用	58,537	9	企画調整課	秘書広報	47,309	47,309			
							10	企画調整課	統計	6,414	6,414			
							11	総合窓口課	統計 (総合窓口)	4,814				
			4	議会事務局	議会運営	175,674	12	議会事務局	議会運営	175,674				
			5	総務課	行政委員会	35,941	13	総務課	行政委員会	33,937		33,937		
							14	税務課	行政委員会 (税務)	2,004				
2	各種産業を育む活力あふ れるまちづくり	228,519	6	企画調整課	学研都市	107,895	15	企画調整課	学研都市の推進 (企画)	52,309	52,309			
							16	産業振興課	学研都市の推進 (産業振興)	55,586				
			7	産業振興課	産業振興	120,624	17	産業振興課	商工観光	30,114				
							18	産業振興課	農林業振興	90,510				
3	地域の連携による健康・福 祉・子育て支援のまちづく り	4,255,310	8	子育て支援課	子育て支援	2,136,993	19	子育て支援課	多様な子育て支援 の展開	95,229				
							20	子育て支援課	子育て環境の整備	2,041,764				
			9	福祉課	地域福祉	2,118,317	21	福祉課	地域福祉	91,128				
							22	福祉課	高齢者支援	324,482				
							23	国保医療課	医療費助成	710,438				
							24	福祉課	障害者支援	516,135				
							25	健康推進課	健康づくり	358,195				
							26	人権啓発課	健康づくり (人権啓発)	57,687				
							27	人権啓発課	人権啓発	60,252				



施策別コスト一覧表 <平成23年度一般会計決算版>

施策名称(大分類) <基本理念>			施策名称(中分類) <基本方針>			施策名称(小分類) <施策名>			総務部					
No.	名称	決算額(人件費含む)合計	No.	統括課	名称	決算額(人件費含む)合計	No.	担当課	名称	決算額(人件費含む)合計	企画調整課	総務課	危機管理室	財政課
4	快適な暮らしを支える充実した居住環境のまちづくり	2,520,494	10	監理課	公営住宅	67,550	28	監理課	公営住宅	67,550				
			11	財政課	情報通信基盤整備	181,042	29	財政課	情報通信基盤整備	181,042				181,042
			12	建設課	基盤整備(道路・河川)	563,956	30	建設課	基盤整備(道路・橋りょう・公園)	356,262				
							31	建設課	基盤整備(河川)	207,694				
			13	都市整備課	基盤整備(その他)	506,838	32	都市整備課	住環境整備	373,934				
							33	都市整備課	都市計画	56,560				
							34	監理課	基盤整備(監理)	36,861				
							35	総務課	防犯・交通安全	39,483		39,483		
			14	上水道課	上下水道	688,552	36	上水道課	上水道	15,204				
							37	下水道課	下水道	673,348				
			15	消防本部・署	消防・防災	512,556	38	消防本部・署	消防力の充実	298,148				
							39	消防本部・署	救急・救助体制の強化	100,510				
							40	消防本部・署	自主防災体制の強化	90,198				
							41	危機管理室	防災対策	23,700			23,700	
5	人と豊かな自然環境の共生をめざすまちづくり	437,186	16	環境推進室	環境保全	437,186	42	環境推進室	環境衛生	437,186				
6	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	1,241,557	17	学校教育課	学校教育	1,013,521	43	学校教育課	教育環境の整備・管理	639,254				
							44	学校教育課	学校教育の推進	374,267				
			18	生涯学習課	生涯学習	228,036	45	生涯学習課	体育振興	73,426				
							46	生涯学習課	生涯教育	26,606				
							47	生涯学習課	青少年健全育成	23,308				
							48	生涯学習課	文化振興	29,032				
							49	生涯学習課	図書館運営	75,664				
決算額(人件費含む)合計										課別	144,365	418,646	23,700	3,662,052
										部別	4,248,763			

- この一覧は、平成23年度一般会計決算を施策体系ごとに組み替えたものです。
- 各欄の決算額は、「事業費」に「人件費」を含む決算額の数値を計上しています。
- 「人件費」は、一般会計に計上されている「職員人件費(職員1名あたり平均人件費<7,807千円※共済組合等負担金等を含む>)」と「臨時職員賃金等」により算定しています。
- 各課の事業に担当されている「人件費」及び「臨時職員賃金等」は、直接経費の一部として、「人件費」ではなく「事業費」に含まれています。

住民部				健康福祉環境部				事業部				上下水道部		会計管理者 会計課	消防本部・署	教育部		議会事務局
総合窓口課	税務課	国保医療課	人権啓発課	福祉課	子育て支援課	健康推進課	環境推進室	産業振興課	監理課	建設課	都市整備課	上水道課	下水道課			学校教育課	生涯学習課	
									67,550									
										356,262								
										207,694								
											373,934							
											56,560							
									36,861									
												15,204						
													673,348					
															298,148			
															100,510			
															90,198			
							437,186											
																639,254		
																374,267		
																	73,426	
																	26,606	
																	23,308	
																	29,032	
																	75,664	
121,261	205,075	710,438	117,939	931,745	2,136,993	358,195	437,186	176,210	104,411	563,956	430,494	15,204	673,348	24,201	488,856	1,013,521	228,036	175,674
1,154,713				3,864,119				1,275,071				688,552		24,201	488,856	1,241,557		175,674

## (2) 事務事業評価シート

①款	項	目	: 決算書における該当予算科目			
②所	管	課	等: 当該事業の所管課等			
③事	業	名	: 当該事業の名称			
④決	算	書	説	明	頁	: 決算書の事項別明細書における当該事業の掲載頁番号
⑤事業費決算額の概要:	⑤-1	当初予算額	当初予算計上時点の金額			
	⑤-2	補正予算額	当初予算以降の補正予算計上により増減した金額			
	⑤-3	流 充 用 額	予算流用、予備費充用により増減した金額			
	⑤-4	予 算 現 額	決算時点における予算の最終金額			
	⑤-5	決 算 額	当該事業の決算総額			
	⑤-6	国庫支出金	当該事業の決算額に充当された国庫支出金			
	⑤-7	府 支 出 金	当該事業の決算額に充当された府支出金			
	⑤-8	地 方 債	当該事業の決算額に充当された地方債			
	⑤-9	そ の 他	当該事業の決算額に充当されたその他特定財源			
	⑤-10	一 般 財 源	当該事業の決算額から特定財源を差し引いた額			
	⑤-11	前年度決算額	当該事業の前年度決算額			
	⑤-12	増 減 額	当該事業の前年度決算額比増減額			
	⑤-13	臨時的経費	当該事業の決算額の内、臨時的な支出に係る金額			
	⑤-14	経常的経費	当該事業の決算額の内、経常的な支出に係る金額			
⑥予	算	区	分	: 現 年 現年度予算 逡 次 繰 越 継続費逡次繰越予算 繰 越 明 許 繰越明許費予算 事 故 繰 越 事故繰越し予算		
⑦特	定	財	源	内	訳	: 地方財政状況調査(決算統計)の基準に基づいて当該事業に充当された特定財源 ※充当金額の大きい5項目までを表示対象としているため、6項目以上の充当財源がある場合、事業費決算額の国庫支出金・府支出金・地方債・その他と金額が一致しない場合があります。
⑧事	業	決	算	概	要	: 当該事業の決算額に対応する執行内容等についての説明
⑨事	業	の	成	果	: 当該事業の執行結果等によって得られた成果・効果・評価できる点	
⑩課	題	・	問	題	点	: 当該事業の執行結果等に対する課題・問題点・不十分と思われる点
⑪改	善	案	等	: 当該事業の執行結果等に対する課題・問題点・不十分と思われる点の解決手段及び改善案等		
⑫事業費の推移<千円>:	⑫-1	人件費含む	当該事業の決算額と人件費(理論値)の合計額			
	⑫-2	事業費のみ	当該事業の決算額			
	⑫-3	事業費一財	当該事業の決算額のうち一般財源が占める金額			

款項目	①						
所管課等	②						
事業名	③				決算書 説明頁	④	
⑤ 事業費 決算額 の概要	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算 区分	⑥	
	⑤-1	⑤-2	⑤-3	⑤-4			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	⑤-5	⑤-6	⑤-7	⑤-8	⑤-9	⑤-10	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	⑤-11	⑤-12	⑤-13	⑤-14			
⑦ 主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額	
事業決算 概要	⑧						
事業の 成果	⑨						
課題・ 問題点	⑩						
改善案等	⑪						
⑫ 事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)		
	人件費含む			⑫-1			
	事業費のみ			⑫-2			
	事業費一財			⑫-3			

- ◆「人件費含む」には、「職員人件費(職員1名あたり平均人件費<7,807千円※共済組合等負担金等を含む>X各事業従事職員数)」と「臨時職員賃金」を事業費決算額に加え計上しています。
- ◆「職員人件費」は、一般会計で計上されている職員給与費をもとに、職員1名あたり平均人件費を算出しています。特別会計に計上されている職員給与費は、平均人件費の算出に含まれていません。
- ◆各課の事務事業に対し、配当されている人件費及び臨時職員賃金は、直接経費の一部として「事業費のみ」に含まれています。

款項目	1 議会費	1 議会費	1 議会費		
所管課等	議会事務局 議会事務局				
事業名	議会運営活動費			決算書説明頁	59
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分
	148,171	△ 2,533	0	145,638	現年
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他
	145,634	0	0	0	一般財源
	145,634	0	0	0	145,634
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	
	91,125	54,509	231	145,403	
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>
事業決算 概要	<p>議員及び議会活動を保障するため、法律・条例・規則等に定められた議会運営及び広報等の活動にかかる経費を支出した。</p> <p>委員会管外研修(7回) 行き先 (研修内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務教育常任委員会 ①静岡県掛川市、三島市②京都府城陽市 (①地域防災計画、学校における食育推進、②中学校給食)</li> <li>・民生環境常任委員会 高知県須崎市、南国市(クリーンエネルギー、食育推進計画)</li> <li>・建設産業常任委員会 愛媛県今治市、岡山県浅口市(農産物地産地消、駅周辺整備)</li> <li>・広報常任委員会 京都府木津川市(議会中継と広報誌発行)</li> <li>・議会運営委員会 ①奈良県橿原市、②三重県四日市市、静岡県藤枝市 (①政治倫理条例、②議会活性化と議会報告会、総合計画)</li> </ul> <p>議会だより発行 年4回、各戸配布にかかる作成経費          議員報酬等(議員報酬、期末手当、議員共済会、公務災害補償等組合)          政務調査費、議長交際費、京都府町村議会議長会、山城地区議長連絡協議会等の負担金</p>				
事業の 成果	<p>各委員会が管外研修を実施することで、先進例等を学び、所管の委員会活動の活性化を図る一助となった。</p> <p>議会だよりの発行により、議会の審議内容や活動状況について、住民への周知が図れた。</p> <p>議会報告会を開催し、議会の活性化と住民に開かれた議会の推進を図った。</p>				
課題・ 問題点	<p>精華町議会基本条例に基づき、より一層の議員活動の活性化や、議会活動を住民に周知する方策の充実が求められる。</p>				
改善案等	<p>議員の自己研鑽に資するうえで、積極的に研修を実施するとともに、住民への活動周知の第一として、議会だよりをより見やすく、わかりやすくする方策を研究していく。</p>				
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)
	人件費含む	105,186	103,091	157,345	140,304
	事業費のみ	93,088	91,125	145,634	128,593
	事業費一財	93,088	91,125	145,634	128,593

款項目	1 議会費	1 議会費	1 議会費		
所管課等	議会事務局 議会事務局				
事業名	議会事務局運営費			決算書説明頁	61
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分
	7,128	△ 957	0	6,171	現年
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他
	6,168	0	0	0	58
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	
	6,392	△ 224	29	6,139	
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>
	雑入	コピー料等			58
事業決算概要	<p>議会運営上において必要となる事務的な諸活動にかかる経費を支出した。</p> <p>議事録印刷代</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会4回(臨時会を含む)分について、各回冊子を5冊、CDを10枚作成</li> </ul> <p>議事録作成委託料(録音テープ反訳料、議事録検索システムデータ変換料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会(4回)や臨時会(3回)、各種委員会等(約75回)の開催ごとに録音テープの反訳を委託</li> <li>・定例会(4回)や臨時会(3回)について、議会ホームページで議事録を検索するためのデータ変換を委託</li> </ul> <p>議会中継の録画配信業務委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会(4回)や臨時会(2回)について、インターネットによる録画中継業務(6月定例会より)を委託</li> </ul> <p>議場及び委員会室の音響設備の保守点検</p> <p>管外研修報償品</p>				
事業の成果	<p>議事録の冊子を町立図書館に配置するとともに、議会ホームページに掲載することで、だれもが閲覧しやすい環境整備が図れた。</p> <p>平成23年第2回(6月)定例会から、本会議のインターネット録画中継を開始し、議会公開に係る一部環境整備が図れた。</p>				
課題・問題点	<p>精華町議会基本条例の制定に伴い、住民に開かれた議会を目指した取り組みを進めるなかで、議会のインターネット中継(ライブ、録画)やホームページの更なる内容充実が課題である。</p>				
改善案等	<p>議会のインターネット中継やホームページの内容充実に向け、先進地事例など調査を進める。</p>				
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)
	人件費含む	18,538	18,977	18,329	19,117
	事業費のみ	6,268	6,392	6,168	6,956
	事業費一財	6,267	6,361	6,110	6,956

款項目	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	職員研修				決算書説明頁	61
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,704	△ 491	0	1,213		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,172	0	0	0	384	788
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,250	△ 78	0	1,172		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	市町村職員等共同研修派遣経費助成金			384	
事業決算 概要	<p>職員の資質向上のため、専門業務研修や一般教養研修の受研のための各種経費 ・受研者合計 104名</p> <p>〔研修内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府職員研修・研究センター及び京都府市町村振興協会 55名</li> <li>・市町村職員中央研修所 2名</li> <li>・全国市町村国際文化研修所 6名</li> <li>・その他専門研修 17名</li> <li>・委託研修 24名(新規採用職員研修)</li> </ul> <p>〔手話通訳者・要約筆記者派遣〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・28件、61名、延べ140時間</li> </ul>					
事業の 成果	指名受研と自主的受研の併用により、職員として必要な基礎的能力の習得や専門知識の涵養と実践力育成が図れた。					
課題・ 問題点	今後さらに地方分権が進み、ますます専門化、複雑化する業務への対応と多様化する住民要望への対応のため、より高度な専門知識の習得が課題となる。					
改善案等	これからの自治体職員として必要な知識習得のための各種研修への受研機会を増やすことや若年層の能力底上げを目的とした職場内研修の充実必要。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	14,044	4,654	4,737	5,252	
	事業費のみ	1,386	1,250	1,172	1,687	
	事業費一財	1,171	926	788	1,686	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	人事・給与システム維持管理事業				決算書説明頁	63
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	690	△ 72	0	618		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	617	0	0	0	0	617
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
676	△ 59	0	617			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>人事・給与システムに関する制度改正への対応と安定稼働に要する管理経費及び新システム更新業務。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正に伴うプログラムの変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>税制度や給与制度に関する法改正に伴うプログラムの変更</li> <li>システムソフトウェア及びOSに関する保守</li> </ul> </li> <li>・新人事・給与システム更新業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の一部試験稼働、平成25年度本格稼働のための業者選定及び契約に関する事務</li> </ul> </li> </ul>					
事業の成果	<p>人事・給与システムにおけるプログラムの改修や保守管理により、継続的な安定稼働を確保することで、事務の合理化が図れた。</p> <p>また、新システム導入にあたり、事務の簡素化を目的に予算要求等、財務会計システムに連動可能で、本町の運用等に適合したシステム開発業者の選定、契約ができた。</p>					
課題・問題点	<p>次年度については、現在のシステムを稼働しつつ、新システムへのデータ移行作業及び試験稼働を実施し、平成25年度から遅滞なく円滑に完全移行できるように備える。</p>					
改善案等	<p>新システムの平成25年度本格稼働に向け、試験稼働中の平成24年度で課題点の洗い出しとその対策について確立する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	13,334	2,484	3,792	5,875	
	事業費のみ	676	676	617	2,700	
	事業費一財	676	676	617	2,700	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	町長交際関係				決算書説明頁	63
事業費 決算額の 概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	340	△ 117	0	223		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	222	0	0	0	0	222
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
122	100	0	222			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	町長、副町長が町を代表して、町内外で交際することにより、円滑な町行政の推進に努めた。特別叙勲受章者3名に記念品として勲記額を授与し、栄誉をたたえ、円滑な町行政の推進に努めた。					
事業の 成果	金品授与等の虚礼の廃止に努め、交際費支出の抑制を図りつつ交際活動の実施を確保できた。					
課題・ 問題点	対内・対外的に効率的な交際活動により、円滑な行政推進を図る必要がある。					
改善案等	町行政の円滑な推進を図るため、より効率的な交際活動に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,206	6,277	6,454	6,672	
	事業費のみ	84	122	222	440	
	事業費一財	84	122	222	440	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	秘書業務等事務経費				決算書 説明頁	63
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	814	△ 91	△ 50	673		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	672	0	0	0	0	672
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
580	92	0	672			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	秘書関係の一般管理業務として、町長、副町長の諸会議への出席や表敬訪問、要望活動等の他、京都府町村会及び相楽郡広域事務組合を通じた要望活動などの日程調整、さらに庁内での幹部会議の開催事務等を行った。					
事業の 成果	秘書関係の一般管理業務を通じて、町長、副町長が効率的に対内、対外的な諸活動の展開が図れた。					
課題・ 問題点	町長、副町長等の円滑な諸活動のため、より効率的な日程調整に努める必要がある。					
改善案等	会議の開始時間、移動に要する時間等を正確に把握することにより、スケジュールの効率性を高め、打ち合わせや執務時間の確保に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,328	10,258	7,277	7,417	
	事業費のみ	1,206	580	672	812	
	事業費一財	1,206	580	672	812	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	一般管理費事務経費				決算書説明頁	63
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	18,331	△ 1,791	382	16,922		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,899	0	0	0	2,253	14,646
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
18,060	△ 1,161	382	16,517			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	団体取扱生命保険料徴収事務手数料			1,720	
	雑入	コピー料等			533	
事業決算 概要	<p>一般総務関係の各種管理運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業医報酬、顧問弁護士料、応訴費用等</li> <li>・総務課職員の出張旅費</li> <li>・参考図書、加除式図書の購入</li> <li>・コピー機及び印刷機に係るインク、マスター等の消耗品及び再生紙等の購入</li> <li>・職員事務服の購入</li> <li>・職員採用試験筆記試験問題提供及び採点処理業務委託</li> <li>・職員健康診断 定期健康診断 451名(平成23年6月～7月の9日間実施:精華町国民健康保険病院) 人間ドック 39名</li> <li>・駐車場借地料の支払い等</li> <li>・スポーツ活動、職員互助会等への助成</li> </ul>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問弁護士等の助言やその活用により、適正な法解釈と業務執行などが図れた。</li> <li>・産業医及び職員健康診断については、職員の健康指導や健康管理などに効果があった。</li> <li>・事務用紙使用量の削減(前年度比▲1.2%)が図れた。</li> </ul>					
課題・ 問題点	KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みを継続して進める必要がある。					
改善案等	今後も継続して、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画の職員への周知徹底を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	23,823	62,049	56,408	58,024	
	事業費のみ	17,223	18,060	16,899	18,515	
	事業費一財	14,652	15,688	14,646	18,515	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	広報誌、刊行物発行事業				決算書説明頁	67
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,899	△ 839	△ 985	12,075		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,073	0	0	0	2,420	9,653
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
12,812	△ 739	95	11,978			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	広報誌等広告掲載料			2,328	
	雑入	後期高齢者医療制度特別対策補助金（臨特基金分）			92	
事業決算概要	<p>住民と行政をつなぐパイプ役として広報誌「華創」を発行した。掲載内容では、町政に関わるさまざまな問題を検証したり、多くの住民に参加を促す催し物を紹介するなど、A4版(34～40ページ、平均37.2ページ)を毎月13,800部発行し、きめ細やかな情報提供などを行った。また、研修への参加や専門家による第三者評価を通して、広報誌の企画・構成・デザインの向上に努めた。</p> <p>学研都市建設進展に伴い、刻々と変化するまちの様子や各種行事などを記録映像素材として保存するため、広報関係ビデオ撮影を行った(町立ほうその保育所竣工式及び内覧会、精華町防災訓練、第26回国民文化祭・京都2011国際交流事業)。撮影は3日。</p> <p>町の紹介パンフレット「町勢要覧」や新たに転入する住民のための情報誌「マイライフ(精華町住民手帳)」の時点修正を行った。</p>					
事業の成果	<p>親しみやすい誌面構成による毎月発行の広報誌と、即時性を重視したホームページ、それぞれの特性を活かしながら住民に情報を発信した。情報量を維持し、レイアウトの工夫等により記事のコンパクト化やコスト削減に努めるなか、第24回近畿市町村広報紙コンクールにおいて優秀賞を受賞した。ホームページについて掲載内容の総点検を実施し、更新モレやリンク切れなどの不具合を整理した。</p>					
課題・問題点	<p>広報誌掲載情報の増加に伴い、誌面の見やすさに加え、コスト面の観点から引き続き誌面のコンパクト化が課題である。ホームページについては、引き続き情報の見やすさ・探しやすさを追求するとともに、掲載情報の適切な更新に努める必要がある。</p>					
改善案等	<p>広報誌の編集及び印刷製本に係る掲載情報の増加傾向への対応については、引き続き研修等により、企画・編集等技能の向上に努めていく。町ホームページについては、見出し、索引のデザイン変更などで「見やすく、親しみやすい」ホームページを目指す。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	29,575	28,140	25,878	27,533	
	事業費のみ	13,544	12,812	12,073	13,728	
	事業費一財	10,876	10,332	9,653	11,607	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	文書広報関係				決算書説明頁	67
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,720	0	1,294	12,014		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,011	0	0	0	0	12,011
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,061	4,950	0	12,011			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>文書管理に係る例規集の管理や文書の受発送等の業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町例規集単行本の印刷(100部)及び例規集データベースシステムの保守管理等</li> <li>・行政手続整備、例規集内容精査業務の実施</li> <li>・一般文書の郵送による発送 29,162通(前年度:23,035通)</li> <li>・町内宛ての文書等配達業務委託による発送 23,634通(前年度:29,617通)</li> </ul>					
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町例規集データベースシステムにより、多数の法令が参照できるため、上部機関や顧問弁護士等の助言に対する法的確認、資料作成が時間短縮できることや円滑に行えることと併せて、膨大な法令集の導入経費の削減が図れた。</li> <li>・行政手続整備においては、申請処分466件、不利益処分419件の洗い出しにより、各処分ごとの個票の整備等が図れた。また、例規集の内容精査においては、98件の例規整備が図れた。</li> </ul>					
課題・問題点	町例規集データベースシステムについては、引き続きシステムの安定稼働が必要である。					
改善案等	町例規集データベースシステムの安定稼働については、保守管理を徹底する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	10,104	10,027	15,941	12,050	
	事業費のみ	7,253	7,061	12,011	8,120	
	事業費一財	7,253	7,061	12,011	8,120	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	ファイリングシステム維持管理事業				決算書説明頁	67
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,775	△ 52	△ 309	2,414		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,417	0	0	0	0	2,417
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,512	△ 95	0	2,417			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>文書管理事務能率の向上と情報の公開制度運用を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイリング(文書管理)システム保守業務委託</li> <li>・ファイリングホルダー(12,000冊)、文書保存箱(2,000箱)の購入</li> <li>・廃棄文書リサイクル処理業務委託(3回実施)</li> <li>・情報公開開示請求(35件)、個人情報開示請求(4件)</li> </ul>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開制度に対応した文書管理、保存定着を進め、事務能率の向上が図れた。</li> <li>・機密文書の細断処理や古紙回収による処理を委託し、環境に配慮したりサイクルが図れた。</li> </ul>					
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書保存定着推進への取り組みにより、事務能率の向上を追求することが必要である。</li> <li>・環境への取り組みが必要である。</li> </ul>					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も文書保存定着推進に取り組み、事務能率の向上を追求する。</li> <li>・継続して機密文書の細断処理や古紙回収による処理を委託し、環境への取り組みを行う。</li> </ul>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,284	5,478	6,347	6,705	
	事業費のみ	2,433	2,512	2,417	2,775	
	事業費一財	2,433	2,512	2,417	2,775	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	財政管理経費				決算書 説明頁	67
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,683	△ 130	0	2,553		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,551	0	0	0	175	2,376
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,694	△ 143	500	2,051			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	雑入	広報誌等広告掲載料				170
	雑入	予算書等冊子売払い				3
	手数料	共有財産境界奥書証明手数料				2
事業決算 概要	<p>予算の編成、執行管理及び決算における財務分析等を行い、費用対効果と「選択と集中」を意識した計画的で効率的な財政運営と、議会及び住民に対する財務情報の公開等を実施した。</p> <p>①予算及び決算に関する議会等提出資料の作成:平成24年度当初予算書及び予算附属資料(210部)、平成22年度決算附属資料(140部)、平成22年度専決補正予算書(130部)</p> <p>②住民向け財政状況公表冊子の作成:まちの羅針盤(平成23年度予算のあらまし、平成23年4月発行A4版2色刷り24ページ)、まちの家計簿(平成22年度決算のあらまし、平成23年10月発行A4版2色刷り24ページ)各13,500部</p> <p>③新地方公会計改革への対応:平成20年度決算より財務諸表(普通会計・連結)の作成及び公表に継続的に取り組む、作成にあたっては専門的な知識を必要とすることから、適正かつ効果的、効率的な作業の遂行のため、有限責任監査法人に所属する公認会計士の専門的な指導と助言のもと財務諸表の作成及び指標を活用して分析を行った。また、作成した財務諸表の概要について、町監査委員への報告やホームページ上での公表も行った。</p> <p>④新地方公会計改革の目的ともいえる「資産・債務改革」を推進するため、公会計の情報としても有用な固定資産台帳(土地)の整備を継続した。</p>					
事業の 成果	<p>事務効率を高めながら、財務関係資料の作成及び内容の充実に努め、議会や住民に対する情報の提供を促進した。また、公会計改革に対応した普通会計ベース及び連結ベースでの財務4表を作成することにより、財務情報を適正な手段により公表できた。</p>					
課題・ 問題点	<p>町の財政状況(中期的な財政見通し・各種財政指標・他市町村との比較検討等)について、専門的なデータを活用した資料を作成する中で、一般住民に対してよりわかりやすい情報提供を行うために、常に見直しを重ね、工夫と検討を行う必要がある。</p>					
改善案等	<p>財務4表の作成に継続的に取り組むためにも、安定したシステムの構築が必要である。また、平成20年4月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、新たな財政指標である健全化判断比率等に基づく健全な財政規律の維持が求められている。財政の健全化に向けて、中長期的な視点で、基金の計画的な積み立てや地方債の借入計画なども連動して、町行政課題の解決に向けた取り組みを実施するための予算編成を行う必要がある。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	21,996	22,429	25,565	25,781	
	事業費のみ	3,588	2,694	2,551	2,767	
事業費一財	3,394	2,504	2,376	2,766		

款項目	2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費			
所管課等	会計管理者 会計課					
事業名	会計管理経費				決算書 説明頁	69
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	481	△ 212	0	269		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	267	0	0	0	12	255
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
920	△ 653	0	267			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>地方自治法第170条に規定する会計管理者の権限に属する各種の会計事務として、一般会計並びに地方公営企業法の適用を受ける会計(水道・病院事業)を除く6特別会計の歳入歳出予算に基づく収支にかかる現金の出納及び保管の事務を中心に、その記録管理に関する事務や、基金などの物品等の出納及び保管の事務、支出負担行為に関する確認の事務などを、適正かつ確実に執行した。</p> <p>また、その事務の一環として平成22年度決算の調整・作成を行い、平成23年第3回定例議会(9月)に提案し、認定を得たほか、年度中での歳計現金の剰余に対しては定期預金や病院への繰替運用(制度上は一時貸付金)による利子収入の増収を図った半面、歳計現金の不足に対しては基金現金の効率的な繰替運用(最大16.9億円余)で借入金利子の軽減を図るなど効率的な資金運用を行った。さらに、所得税にかかる源泉徴収義務者としての源泉徴収票の作成・送付なども執行した。</p> <p>・平成22年度決算書の調整・作成(印刷) A4版1色刷り452ページ(特別会計分を含む全体量)140部</p>					
事業の 成果	<p>財務会計システムの各種機能を活用しながら歳入約2万3千件・総額約201億円、歳出約3万件・総額約198億円の会計事務を適正に効率的・効果的に執行することができた。予算構造上、下半期を中心に不足する資金需要に対しては最大で基金からの繰替運用16.9億円余のみで調整し、外部資金調達なしで経費節減とともに円滑な会計執行を行うことができた。また会計事務の取扱いを随時に再整理し徹底することで会計事務処理のさらなる適正化を進めることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>人口増などに伴い会計事務処理件数(伝票類)が増加傾向にあり、適正処理に向けての効率化や省力化への工夫の検討と実践をさらに進めていく必要がある。歳入の制度的制約として基金繰入金や町債などの収入が年度末に集中するため、年度中での歳出に対して一時的な資金不足が避けられないことから、基金残高を勘案しながら基金に属する現金の効率的運用の一環として適正な繰替運用を図っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>会計事務の適正化や効率化などに対しては、日々の支出負担行為に関する確認の事務を通じての指摘や改善指示などのほか、指摘・改善指示を類型化しながら細部取扱いをさらに全庁的に再徹底していく。年度中での資金不足に対しては、収支予定の的確な把握の下で、基金に属する現金を含む現金の一体的な保管の権限に基づき、資金需要の動向に合わせた基金の繰替運用などにより対応していく。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	23,906	23,524	17,689	17,903	
	事業費のみ	902	920	267	481	
	事業費一財	892	907	267	481	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費			
所管課等	会計管理者 会計課					
事業名	公金収納管理事業				決算書 説明頁	69
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	699	△ 186	0	513		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	513	0	0	0	0	513
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	513	0	513			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>会計管理事務のうち、特に税をはじめとした各種公金収納の円滑化のため、口座振替納付制度の推進などにかかる統括的な管理事務を推進し、収入金にかかる公金管理の安定性・確実性や安全化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替納付状況(出納整理期間を考慮しない平成23年度中取扱分) 件数:262,568件のうち72,853件(27.7%)、金額:8,153百万円のうち2,015百万円(24.7%) (平成22年度:257,136件のうち69,977件(27.2%)、8,050百万円のうち1,899百万円(23.6%))</li> <li>また、生活様式の多様性に伴う収納方法の多様性に対応するため、懸案であった新たな収納チャネル(納付方法)の取扱いとしてコンビニ収納システムの導入準備を進め、基幹業務(住基・税)システムの更新に合わせることでより効率性・廉価性・安定性のある導入が図れ、平成24年度からの町税(国保税含む)分での取扱開始につなげた。</li> <li>・コンビニ収納代行業者:三菱UFJニコス㈱(企画提案型方式(2社応募)での選定による随意契約)</li> <li>・コンビニ収納取扱条件:収納取扱手数料1件55円(税別、基本料・初期費用負担なし)</li> <li>・コンビニ納付取扱対象:年間6~7万件(窓口現金収納件数が対象、平成22年度件数66,896件)</li> </ul>					
事業の 成果	<p>これまでからの納付書送付時などを通じた口座振替納付制度利用の推進により、平成23年度中での口座振替納付の割合は全体の約4分の1(特別徴収等を除いた口座振替納付可能対象分比較では4割以上)に及び、年々増加傾向にあって各種推進方策の効果が表れた。また、コンビニ納付制度も年度中での導入準備作業を経て平成24年度からの取扱開始となったほか、基幹システム更新導入との包括対応を進めたことにより、より効率性・廉価性・安定性のある導入が図れた。</p>					
課題・ 問題点	<p>生活様式の多様性に伴う収納方法の多様化は、新規導入を進めたコンビニ納付制度にとどまらず、クレジット納付や、現在では時と場所を選ばないマルチペイメント(インターネット・ペイジー等)納付なども進んできていることから、これまでからの口座振替納付の推進とともに、これら納付者のニーズに合わせた納付制度の導入検討も必要である。また、コンビニ納付での町税以外の他の料金関係での取扱いも検討が必要である。</p>					
改善案等	<p>新たな納付制度導入検討は、クレジット納付では手数料が高いことや納付にかかる債権債務関係に流動性があるなど制度的問題に加え、マルチペイメント納付も含め何よりも導入の費用対効果からの試算が重要なため、これらを勘案しながらの検討を進めていく。また、コンビニ納付の対象拡大も関係システムの更新に合わせた検討とするものの、対象件数が町税より大幅に少ないことから費用対効果も勘案しながらの検討を進めていく。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	6,512	7,195	
	事業費のみ	-	-	513	1,196	
	事業費一財	-	-	513	1,196	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	財産管理経費				決算書説明頁	69
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	600	△ 88	0	512		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	511	0	0	0	0	511
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
511	0	0	511			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>町有地の除草行政財産用地の管理として、各々年2回草刈を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精華台一丁目地内 450㎡×2回(南稲八妻尻谷境界付近)</li> <li>・精華台三丁目地内 800㎡×2回</li> <li>・桜が丘四丁目地内 960㎡×2回</li> <li>・南稲八妻蔭山、水落地内 1,050㎡×2回</li> </ul>					
事業の成果	行政財産用地の管理において、周辺の清楚な生活環境を保持するため、当該用地の雑草等を除去し、火災、犯罪の防止及び美観維持、日照及び通風を確保することができた。					
課題・問題点	道路に隣接している一部行政財産用地で竹の繁茂が進んでいるほか、住宅地内の行政財産用地の保全設備の一部に老朽化が見られる。					
改善案等	行政財産用地における除草以外の作業など管理の強化を図る。保全設備の種類や経費を調査し、老朽施設の改修について検討する必要がある。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,090	2,624	4,297	4,386	
	事業費のみ	511	511	511	600	
	事業費一財	511	511	511	587	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	財産管理経費				決算書説明頁	69
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,584	△ 458	0	7,126		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,123	0	0	0	0	7,123
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,234	△ 111	0	7,123			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>町有財産全般に係る管理等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町有建物災害共済基金分担金(110か所)</li> <li>・町有建物の消防用設備点検委託(54か所)</li> <li>・相楽郡広域事務組合(相楽会館分)負担金</li> </ul>					
事業の成果	<p>災害等に備えるため、町の財産である町有建物に対する共済金の経費負担や、町有建物の消防用設備点検を行い、適切な管理と予算執行が図れた。</p>					
課題・問題点	<p>町有建物等については、住民の財産であり、適切な管理が必要である。</p>					
改善案等	<p>継続して、町有建物等の適切な維持管理を行う。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	10,240	10,200	11,053	11,464	
	事業費のみ	7,389	7,234	7,123	7,534	
	事業費一財	7,311	7,234	7,123	7,534	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	庁舎維持管理事業				決算書説明頁	69
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	78,402	△ 2,741	△ 2,581	73,080		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	73,075	0	1,000	0	2,908	69,167
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	71,045	2,030	1,155	71,920		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	使用料	庁舎使用料			1,653	
	府補助金	障害者自立支援対策臨時特例交付金			1,000	
	使用料	食堂施設使用料			940	
	雑入	商工会館等上下水道料			201	
	使用料	交流ホール使用料			114	
事業決算概要	<p>役場庁舎の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の維持管理に必要な消耗品や光熱水費の支払い</li> <li>・庁舎設備の修繕、電話通信料や建物災害共済基金分担金</li> <li>・交流ホールのパイプオルガンを適切に維持していくため、調律の実施(2回)</li> <li>・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1の継続認証に係る審査手数料の支払い</li> <li>・庁舎に設置している各設備を適切に維持していくため、管理業務委託及び各種設備の保守点検業務委託の実施</li> <li>・庁舎美観維持のため、清掃(日常、定期)業務委託及び植栽管理業務委託の実施</li> <li>・印刷機及び電話交換器等のリース</li> <li>・庁舎1階、6階の女子トイレに流し水擬音装置を設置</li> <li>・庁舎2階多目的トイレをオストメイト対応トイレに改修</li> </ul>					
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の財産である庁舎を長期間大切に使用するため、適切で計画的な維持管理が図れた。</li> <li>・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動において、電気使用量の削減(前年度比:▲2.1%)及び下水道使用量の削減(前年度比:▲5.2%)が図れた。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有建物等については、住民の財産であり、適切な維持管理とその継続性が必要である。</li> <li>・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みを進める中で、ガス使用量の削減(前年度比:+1.9%)が進んでいない。</li> </ul>					
改善案等	<p>今後も継続して、適切な庁舎の維持管理に努め、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画の職員への周知徹底を図る。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	70,957	74,011	77,005	81,044	
	事業費のみ	68,106	71,045	73,075	77,114	
	事業費一財	65,872	68,795	69,167	75,391	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	集会所管理事業				決算書説明頁	71
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,957	△ 26	1,507	7,438		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,435	0	0	0	611	6,824
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
8,714	△ 1,279	3,171	4,264			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	町村有建物災害共済受入金			611	
事業決算 概要	<p>地域のコミュニティ活動拠点として1自治会に1集会所を基本として整備している地区集会所の整備・管理に関する事業である。 事業概要は以下の通り。</p> <p>1)集会所計画修繕工事及び突発修繕工事 光台四丁目集会所デッキ修繕他25地区33件</p> <p>2)集会所修繕費補助 旭集会所トイレ等修繕他 2地区2件</p> <p>3)集会所等管理委託他 41自治会+下粕会館</p>					
事業の 成果	<p>快適な集会所機能を維持する事で、各自治会の活発な自治会活動に寄与した。 突発的な修繕工事により、集会所の機能維持に努めると共に、計画的な修繕工事により大規模修繕を抑制し、あわせて建替えサイクルの延伸が図れた。</p>					
課題・ 問題点	<p>集会所が建替え時期を迎えるにあたり、建替えに伴う財源確保が求められると共に、建替えサイクルの一層の延伸の為に効果的な維持管理が求められる。</p>					
改善案等	<p>計画的な修繕工事の実施については、管理運営を委託している地元自治会と町との連携により、修繕が必要な箇所等について早期発見と早期対応により、小規模修繕にとどめることでコストの削減と、集会所の活用期間を長期化することにより、建替え等に伴う費用負担を軽減する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	14,189	11,001	12,673	11,195	
	事業費のみ	12,050	8,714	7,435	5,957	
	事業費一財	12,050	8,672	6,824	5,957	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	公用車管理事業				決算書説明頁	73
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,647	△ 968	1,582	14,261		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,250	0	0	0	0	14,250
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
11,801	2,449	1,854	12,396			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>公用車管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車のエンジンオイル、バッテリーの交換その他消耗品の購入、修繕等</li> <li>・公用車の車検に伴う整備代、手数料、重量税、自賠責保険等</li> <li>・自動車損害共済基金分担金</li> <li>・公用車の更新(入れ替え):軽自動車2台(平成22年度燃費基準10%向上達成車)</li> </ul> <p>[公用車管理状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末52台管理(総務課集中管理台数23台、各課等特定台数16台、外部職場13台)</li> <li>・平成16年度以降削減台数8台(H16-1台、H17-3台、H18-1台、H19-1台、H22-2台)</li> <li>・低公害車の導入7台(ハイブリット車4台、その他低燃費車3台)</li> <li>・公用自転車の導入5台(試行H20.5～、実施H21.4～):自転車(電動アシスト付自転車含む。)3台、原動機付自転車2台</li> </ul>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の効率的な使用や経年による車両の更新(2台)が図れた。</li> <li>・使用日数:4,726日(23台換算、開庁日+閉庁日の使用日数5,723日のうち)、使用率:82.6%</li> <li>・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動において、公用車の燃料使用量の削減(前年度比:▲4%)が図れた。</li> </ul>					
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経年劣化の目立つ車両が増加しているため、日常的な点検整備や車両の更新が必要である。(13年超経過-11台、11年経過-3台、10年経過-6台)</li> <li>・公用自転車の利用促進を図る必要がある。</li> </ul>					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用時の安全確認と日常的な点検整備により、安全の確保と効率的な安定使用に努める。</li> <li>・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画の職員への周知徹底を図る。</li> </ul>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	14,394	14,767	18,180	18,922	
	事業費のみ	11,543	11,801	14,250	14,992	
	事業費一財	11,543	11,551	14,250	14,992	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	ふれあい号等バス運行委託				決算書説明頁	73
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,000	△ 137	△ 508	11,355		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,360	0	0	0	0	11,360
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
12,763	△ 1,403	0	11,360			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>町有バスの運行に係る業務委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型バス(ふれあい号) 年間走行距離24,125km、運行日数176日、運行時間1,484時間、年度末走行距離422,534km</li> <li>・マイクロバス 年間走行距離14,279km、運行日数147日、運行時間1,148時間、年度末走行距離255,696km</li> </ul>					
事業の成果	ふれあい号及びマイクロバスにより、各種事業への安定した運行が図れた。					
課題・問題点	エンジンは良好であり安全性に問題はないが、外装に劣化が見受けられる。					
改善案等	エンジンは良好なため、引き続き安全に配慮し安定した運行に努めると共に、計画的な修繕に取り組む。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	13,866	15,729	15,290	15,930	
	事業費のみ	11,015	12,763	11,360	12,000	
	事業費一財	11,015	12,763	11,360	12,000	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	特定目的基金管理費				決算書説明頁	73
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,037	307,645	0	310,682		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	310,675	0	0	0	13,374	297,301
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
465,290	△ 154,615	310,675	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	寄附金	宅地開発事業に関する指導要綱に基づく協力金			7,781	
	財産運用収入	各種基金利子			4,573	
	寄附金	精華町ふるさとづくり寄附金			1,020	
事業決算概要	<p>特定目的基金の運用管理を行い、将来的な事業展開に備えるための財源の確保のために、基金の増資積立て、及び基金運用で発生する利子の積立てを実施した。</p> <p>①関連資金等の増資積立て(利子積立て除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・振興特別基金 1,020,000円</li> <li>・宅地開発事業に関する諸施設整備基金 177,781,000円(うち、余剰金積立分170,000,000円、宅地開発指導要綱協力金分7,781,000円)</li> <li>・消防庁舎建設基金 95,000,000円</li> <li>・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 31,958,000円(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)</li> </ul> <p>②基金運用に伴う利子分の積立て</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金運用利子 4,916,434円</li> </ul>					
	事業の成果	<p>各種特定目的基金の適正な管理運用に努め、新規での資金積立て及び現有する基金の運用利子について積立てを行った。厳しい財政状況ではあるが、将来的な事業展開や財政需要に備え、振興特別基金、宅地開発事業に関する諸施設整備基金、消防庁舎建設基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金へ増資積立てを行った。</p>				
課題・問題点	<p>基金残高が年々減少していく中で、中長期的な安定した財政運営と行政課題の解決を図るために、今後も計画的な基金運用を継続していく必要がある。</p>					
改善案等	<p>町の懸案課題となっている事業の実施にあたっては、先行して必要となる財源を積み立てるなど、安定的かつ計画的な財政運営を進めていく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	146,817	468,055	312,809	36,666	
	事業費のみ	144,829	465,290	310,675	34,532	
	事業費一財	99,650	230,000	297,301	30,000	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	けいはんな学研都市文化振興事業				決算書 説明頁	75
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,160	0	0	1,160		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,160	0	319	0	15	826
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,160	0	1,160	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金			319	
	雑入	交流ホールコンサート協賛金			15	
事業決算 概要	<p>関西文化学術研究都市建設の理念をふまえ、都市ブランド発信、文化事業にふれ親しむ機会の提供のため、地元の関係団体等との協働により次の事業を開催した。</p> <p>[精華町交流ホールコンサート(入場無料)] ①「第9回けいはんなフィル室内楽の屋下がり 音楽のおもちゃ箱・主催:町、町教育委員会、けいはんなフィルハーモニー管弦楽団・日時:8月28日(日)・出演:けいはんなフィルハーモニー管弦楽団・入場者数:82名 ②「第10回バロック音楽の楽しみ」・主催:町、町教育委員会・協力:同志社女子大学・日時:10月26日(水)・出演:同志社女子大学在学学生及び卒業生・入場者数:56名 ③「第9回PATクランゲルコンサート ラプソディ・イン・マリッジ〜ある結婚の騒動記」・主催:町、町教育委員会、特定非営利活動法人舞台芸術トレーニングセンター・日時:平成24年3月18日(日)・出演:中村貴志(構成・台本・編曲・演出・指揮)、楠永陽子(スザンナ)、PATラプソディ・イン・マリッジ合唱団(一般住民で構成した合唱団)ほか・入場者数:113名</p> <p>[けいはんなふれあいコンサート]・主催:けいはんなふれあいコンサート実行委員会・日時:平成23年9月19日(月・祝)・会場:京都府立けいはんなホール メインホール・出演:京都市交響楽団・内容:フルオーケストラの生演奏・入場者数:924名・0歳児より入場可</p>					
	<p>けいはんなふれあいコンサートでは、町外からも幅広い年齢層の参加者が見られ、地元関係機関等との協働による特徴的な催しづくりを実現できた。交流ホールコンサートでは、パイプオルガンの利活用、優れた芸術文化の機会提供、学・官連携の事業展開を図り、特にPATクランゲルコンサートでは、NPO法人舞台芸術トレーニングセンターの尽力により、プロと一般住民30名で構成した合唱団の共演が実現し、特徴的なプログラムを創出することができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>今後も関西文化学術研究都市の中心地として効果的な文化振興に努める必要がある。交流ホールコンサートでは、関係団体と連携する中で、引き続きプログラムの工夫が必要である。</p>					
改善案等	<p>両公演ともに、協力機関との連携を深め、継続的にプログラムの工夫を検討する。特に、けいはんなふれあいコンサートでは、今後も学研都市全体への積極的な広報を展開していく。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,767	5,666	6,815	6,815	
	事業費のみ	1,574	1,160	1,160	1,160	
事業費一財	659	1,145	826	1,145		

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	国際交流推進事業				決算書説明頁	75
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,742	△ 1,251	0	1,491		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,488	0	0	0	0	1,488
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,497	△ 9	39	1,449		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>町の国際化への対応を図るため、せいかグローバルネット(SGN)との共催により、国際理解フェスティバル、地球っこ講座、日本語による外国人のメッセージコンテスト、クロスカル・チャルフォーラムなどの国際理解講座やホームステイ事業、国際交流プログラムなどを実施するとともに、国際交流に関心のある方のボランティアバンクとして国際活動人材バンク登録運営を行ったほか、国際感覚豊かな人づくりのために海外体験補助を実施した。また、国際交流員による外国人向け町広報誌「いちご」の「やさしい日本語版」発行を開始し、多様な言語の外国人への生活支援に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームステイ事業:参加外国人37名、ホストファミリー18世帯</li> <li>・国際理解フェスティバル:参加者60名</li> <li>・地球っこ講座:参加者30名</li> <li>・クロスカル・フォーラム:参加者45名</li> <li>・国際交流プログラム:参加者59名</li> <li>・国際活動人材バンク:登録管理数70名(平成24年3月31日現在)</li> <li>・海外体験補助:助成対象7名</li> <li>・外国人向け町広報誌「いちご」:発行部数約220部</li> </ul>					
事業の成果	<p>SGNとの共催事業により、草の根レベルでの国際交流を展開した。ホームステイ事業では、京都府国際センターと協力することで、参加外国人が前年度の約5倍に増加した。姉妹都市関係では、中学生の調査研究発表のために情報収集等の補助や、現地の写真展による啓発活動を行った。海外体験補助金受給者の体験報告文の掲載や体験発表を取り入れる等、制度の普及啓発に努めた(昨年度比2名増)。</p>					
課題・問題点	<p>国際理解講座等の行事やホームステイ活動の内容充実のほか、国際活動人材バンクの登録者の活動促進について課題がある。海外体験補助制度の利用促進に向けて、引き続き普及啓発に努める必要がある。</p>					
改善案等	<p>行事等のさらなる活性化、参加者の増加に向けたPR方法及び国際交流活動に参画する人たちの間での情報交換の仕組みについて、SGNとの協力のなかで検討する。また事業での人材の活用促進に努める。海外体験補助制度については、ホームページ等を活用し普及啓発に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	10,396	13,438	13,247	14,329	
	事業費のみ	1,579	1,497	1,488	2,570	
	事業費一財	1,579	1,490	1,488	2,520	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	せいか祭り開催負担金				決算書説明頁	75
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,000	0	0	7,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,000	0	0	0	7,000	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,000	0	0	7,000			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			7,000	
事業決算 概要	<p>「地域の活性化」や「住民の交流」を目的に、町・商工会・JAを中心とした実行委員会形式により、けいはんな記念公園を活用し、「せいか商店街(各種出店)」や「ミュージックストリート」を開催した。</p> <p>また、周辺立地機関の協力による駐車場の確保や無料巡回バスの運行により利便性の充実を図るとともに、木津警察署・消防団等との連携により警備面での充実を図り、安全・安心な祭り運営を追求した。</p> <p>日時:平成23年11月20日(日)午前9時30分～午後3時30分  場所:けいはんな記念公園  来場者数:約30,000名</p>					
事業の 成果	時期・会場ともに定着し、精華大通り周辺をはじめとする立地機関との連携のもと、来場者、出演・出展者、主催者との協働による一体的な取り組みを通じて、所期の目的が達成できた。					
課題・ 問題点	限られた会場スペースを有効に活用し、住民交流の一層の促進と、公益性のある啓発出展等を行う団体により広く参加していただけるようにする必要がある。					
改善案等	啓発出展ブースの配置レイアウトを工夫するとともに、実行委員会構成団体以外の公益的な活動を行う団体からの出展募集方法の改善を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	14,190	12,543	12,920	12,920	
	事業費のみ	8,000	7,000	7,000	7,000	
事業費一財	0	0	0	0		

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	コミュニティーホール運営事業				決算書説明頁	75
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,142	△ 104	0	2,038		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,037	0	0	0	0	2,037
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,200	837	0	2,037			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>住民のコミュニティー活動等の場を提供するため、光台近隣センター内のコミュニティー施設を独立行政法人都市再生機構から借り受けて住民の利用に供した。  施設の管理については、指定管理者制度の二期目として、平成23年4月1日から、近鉄ビルサービス株式会社と平成25年度末までの協定を締結し、近隣住民を中心とした生涯学習団体及び各種文化サークル等の利用促進を進めた。  (平成23年度:貸出1,011件、稼働率58.2%、利用者数19,343名)  (平成22年度:貸出1,137件、稼働率66.1%、利用者数19,241名)  (平成21年度:貸出1,223件、稼働率61.8%、利用者数20,957名)  本ホール設置当初より稼働している空調設備の修繕を実施した。</p>					
事業の 成果	<p>平成18年9月より指定管理者制度を導入して以降、管理委託制度採用時に比べ、貸出件数や稼働率を高い水準で維持することができている。  (平成17年度:貸出785件、稼働率51.6%、利用者数19,154名)。  空調設備を修繕したことで、過年度より不調が目立った空調設備の安定稼働を図ることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>依然として高い施設稼働率を維持しているものの、指定管理者制度導入以降、初めて前年度比の稼働率が低下した。  利用頻度が低い既設備品の中には、経年劣化が目立つものがある。  本ホールを含む光台近隣センターについて、平成26年度以降の動向が不明確である。</p>					
改善案等	<p>空調設備の定期点検、既設備品の更新等を実施し、指定管理者による安定的な管理運営環境を確保する。  平成26年度以降の賃貸契約関係について、家主である独立行政法人都市再生機構と協議を進める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,479	4,829	4,881	4,252	
	事業費のみ	1,136	1,200	2,037	1,408	
	事業費一財	1,136	1,200	2,037	1,408	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	きれいなまちづくり運動推進事業				決算書説明頁	77
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	350	0	0	350		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	350	0	0	0	0	350
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
350	0	0	350			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>町並びに各自治会長で構成する「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」により、花いっぱい運動や環境美化清掃活動の推進を通じて、住民の自主的・主体的なまちづくりの誘導、きっかけづくりを進めた。</p> <p>[きれいなまちづくりコンクール]:きれいなまちづくり運動の活動模様や、啓発ポスターを募集し、専門家による審査を経て優秀作品を選定し、せいか祭り会場での表彰後、公共施設において展示した。・活動分野(応募数:11点):家庭、地域で実践されている、きれいなまちづくり運動の活動内容を収めた書類並びに写真を募集。現地審査を経て、最優秀作品3点、優秀賞4点を選定。・ポスター分野(応募数:335点):幼児、小・中学生より、きれいなまちづくり運動を啓発するポスターを募集。美術の専門家による審査を経て、年齢別7部門でそれぞれ最優秀、優秀作品1点を選定。</p> <p>[活動支援]・花の種子・球根の配布:花いっぱい運動のきっかけづくりのため、種子や球根を配布した。6/17配布、計9,170袋 配布自治会34地域 ・プランター設置:花苗を植えたプランターを、設置し、地域で維持管理を行った。設置自治会3地域 ・花いっぱい運動活動助成金交付:地域の活動に係る経費(食料費を除く)の助成を行った。交付自治会3地域。</p>					
事業の成果	本協議会を構成している各自治会を通じて、住民の方への啓発、誘導を図ることができた。					
課題・問題点	種子・球根の配布を含めて、各自治会等の実情に応じた活動支援を実施したが、より使いやすい工夫が必要。					
改善案等	活動助成金について、各地域での活動時期などに合わせた対応と、地域の事務的な負担を軽減できるよう検討する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,929	2,078	1,664	1,664	
	事業費のみ	350	350	350	350	
	事業費一財	350	350	350	350	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	情報化基本計画策定事業				決算書説明頁	77
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	514	△ 204	139	449		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	441	0	0	0	0	441
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
147	294	441	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>平成17年に策定した精華町情報化基本計画を平成24年度に改訂するため、情報化基本計画検討懇話会を設置した。平成22年度に引き続き、懇話会を3回実施し、住民アンケート調査項目の検討や、アンケート調査報告書のとりまとめ、平成24年度に提出する提言書の検討などを行った。委員は学識経験者、町内情報関連企業代表などから構成された9名(うち一般公募2名)で、積極的なご意見をいただいた。</p> <p>第4回 平成23年5月16日 平成23年度懇話会スケジュール案確認 住民アンケート調査について</p> <p>第5回 平成23年10月14日 住民アンケート中間報告について</p> <p>第6回 平成24年2月24日 住民アンケート調査報告書について 情報化基本計画検討懇話会提言書の検討</p>					
事業の成果	住民アンケートを実施し、住民ニーズを確認することができた。懇話会としての提言書と改訂版の情報化基本計画に反映していきたい。					
課題・問題点	平成24年秋には、情報化基本計画(案)についてパブリックコメントの募集を行う予定。今後、情報化基本計画の進捗状況等の確認が課題である。					
改善案等	計画的に基本計画の進捗状況をチェックする仕組みづくりを行う。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	2,458	3,824	4,260	
	事業費のみ	-	147	441	877	
	事業費一財	-	147	441	877	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	地域密着型情報化推進事業				決算書説明頁	77
事業費 決算額の 概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	538	△ 58	△ 139	341		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	339	0	0	0	0	339
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
175	164	23	316			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>地域に密着した情報化の推進として、町のICT事業へ積極的に参加できる事業運営と活発な情報交流を実現するため、町の登録制度に基づき参加を求めている「せいか地域ITサポーター」および「せいか地域映像サポーター」の活動を支援し、マンパワーの利活用により地域の情報化の底上げ、記録映像の収録および編集などを実施した(年度末登録者数: IT36名、映像8名)。</p> <p>①住民やボランティアスタッフに対する教育および人材育成の推進: ボランティアスタッフを対象としたスキルアップ講座の開催、ICTへ親しみを感じるための子ども向けイベントの出展(子ども祭り、せいか祭り)</p> <p>②住民誰もが情報を利用しやすい環境づくりの推進: 町主催のパソコン教室(1講座4日間: 生涯学習課所管)へのサブ講師従事(全日程)</p> <p>③パソコン操作に対する相談窓口の充実: パソコン基礎相談の開設(毎週水曜日と毎月第3土曜日)や地域を巡回して実施する地域相談の実施</p> <p>④地域情報の発信の充実: 華のまち画廊(町内小中学校、保育所等の作品)・各種行事の撮影・編集、敬老会、文化交流会、国民文化祭のインターネットライブ配信</p>					
事業の 成果	ボランティア登録者の協力により、地域住民のICT技能の底上げに努めるとともに、行政の地域情報化施策の円滑な運営に寄与できた。					
課題・ 問題点	今後も地域や住民に、より密着した情報化の推進を図ると共に、ボランティアスタッフの拡充や技能向上に努め、活動内容の一層の充実により、誰もが身近に情報化を享受できる環境づくりを推進していく必要がある。また、活動の内容によっては、無報酬のボランティア活動に限界がある。					
改善案等	ボランティア団体の活動を側面支援すると共に、自立して自主的な活動が展開できるよう法人化に向けた検討を進める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,282	2,462	3,722	3,847	
	事業費のみ	213	175	339	464	
	事業費一財	213	175	339	464	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	総合計画改定事業				決算書説明頁	77
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15,000	0	0	15,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,907	0	0	0	0	12,907
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
200	12,707	12,907	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	(仮称)第5次総合計画策定に係る取組 [総合計画審議会] 条例に基づく「精華町総合計画審議会」の設置、開催 ・8月2日(火)設置・第1回会議開催 諮問 会長 吉川和弘氏 副会長 今川晃氏 委員計18人 ・3月27日(火) 第2回会議開催 基礎調査取組状況 委員計20人 [業務支援委託] 契約方法 6社による企画提案型見積徴収方式による随意契約 委託先 (株)地域計画建築研究所 委託期間 平成23年7月26日～平成25年3月19日 委託金額 21,000,000円 (平成23年度 12,600,000円、H24年度 8,400,000円) 平成23年度出来高払 12,600,000円					
事業の成果	平成23・24年度継続費による事業で、平成23年度においては、条例に基づく審議組織、庁内策定組織、住民等から意見聴取を計画策定に向けての体制整備を行い、合わせて計画策定の基礎資料となる基礎調査を実施、取りまとめを行い、計画素案策定に向けての準備が概ね整った。					
課題・問題点	全体工程が多岐にわたり、策定作業のスケジュール管理に困難さがあった。					
改善案等	事務局機能の強化を図り、策定作業の進行管理を徹底する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	1,981	17,703	14,796	
	事業費のみ	-	200	12,907	10,000	
	事業費一財	-	200	12,907	10,000	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	学研都市建設推進・活性化事業				決算書説明頁	77
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,500	0	0	7,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,500	0	0	0	0	7,500
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,500	0	0	7,500			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>[京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会] ・要望活動:近畿地方整備局及び近畿経済産業局と、国会議員及び中央省庁への要望活動を行った。 ・連絡調整活動:学研都市に関連する各機関の会議等に参加した。 ・啓発活動:学研都市PRパンフレット「てくてくMAP」の改訂、京都府や学研都市推進機構等と連携・協力した首都圏PRの実施など、学研都市のPRに努めた。また、「けいはんなプチ・コンサート」等、文化活動への協賛、後援により文化振興を図った。 ・調査活動:「けいはんなエコシティ推進会議」や「次世代エネルギー・社会システム実証事業」等に係る諸調整を行った。</p> <p>[けいはんな学研都市活性化促進協議会] 「けいはんな学研都市交流活性化助成金」制度による、地域の各種団体(7団体9事業)への活動を支援、「けいはんな赤ちゃんにやさしい都市づくりフォーラム」、「京都市交響楽団クラシックコンサート」、「けいはんなプラザ・プチコンサート出張コンサート」、「学研都市就職フェア」の継続開催、NHK全国放送公開番組の誘致、「けいはんな子ども科学工作・実験教室」を実施した。 また、「けいはんな学研都市スポーツ教室」や、「けいはんな赤ちゃん学入門講座」の新規事業を実施し、文化・学術両面でのけいはんな学研都市の交流活性化を促進した。</p>					
事業の成果	<p>学研都市の地元三市町が連携し、効果的に活動を実施することができた。また、「けいはんなエコシティ推進プラン」に基づく環境・エネルギー分野の実証実験や「けいはんなエコシティ推進会議」を通じた関西イノベーション戦略総合特区に係る取り組みが進められるなど、関係諸団体の連携による事業の進展が図れた。けいはんな学研都市活性化促進協議会による各種事業を通して、けいはんなプラザを核とした新たな文化・学術活動の拡大が図れた。</p>					
課題・問題点	<p>促進法制定から20年以上の年月を経て、「サード・ステージ」を迎えたなかで、学研都市建設における課題解決に三市町が今後も連携、協力を図る必要がある。</p>					
改善案等	<p>三市町それぞれが抱える諸課題について、絶えず把握や整理を行い、効果的、効率的な活動を実施する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	18,962	19,265	19,327	19,327	
	事業費のみ	7,500	7,500	7,500	7,500	
	事業費一財	7,500	7,500	7,500	7,500	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	企画費事務経費				決算書 説明頁	79
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,327	△ 583	0	2,744		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,742	0	0	0	32	2,710
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,708	34	50	2,692			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	雑入	町史冊子等売払い			32	
事業決算 概要	各種の情報収集及び情報収集にかかる各種資料や新聞各紙の購読契約等による事務推進や諸調整の推進等を行った。					
事業の 成果	各公共団体での事例や動向等の情報を収集して職員に提供することで、情報の活用を図ることができた。					
課題・ 問題点	今後も各方面で必要となる情報収集と、その共有について適切に対応していく必要がある。					
改善案等	新たな情報収集ツールとその共有方法について、ICT(情報通信技術)の活用等の検討を進める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,301	4,428	4,525	4,826	
	事業費のみ	3,797	2,708	2,742	3,043	
	事業費一財	3,740	2,671	2,710	3,041	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	非核平和都市宣言推進				決算書説明頁	79
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	0	0	100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	0	0	0	100
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	100	0	0	100		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>平和運動団体等と「精華町平和祭典実行委員会」を組織し、精華町非核・平和都市宣言(昭和62年12月制定)の趣旨に基づき、「精華町平和祭典2011」を開催した。</p> <p>参加型ミニコンサートや絵本の読み聞かせ、アニメ映画上映、広島や長崎、沖縄の資料館より借用したパネルの展示、ドキュメンタリービデオ上映を実施し、町民に対し平和の啓発を行った。</p> <p>・日時:平成23年8月7日(日)午前10時～午後2時55分 ・場所:精華町交流ホール、図書館前交流スペース</p> <p>※パネル展示のみ7月30日から8月15日まで、図書館前交流スペースにおいて実施。</p> <p>来場者数:午前(参加型ミニコンサートと絵本の読み聞かせ、アニメ映画上映):90名、午後(絵本の読み聞かせとアニメ映画上映):30名、ドキュメンタリービデオ上映約50名、パネル展示約2,900名</p>					
事業の成果	恒久的な平和の願いを啓発するために、参画団体との連携を図り、子どもから年配の方まで幅広く住民の方に対して「平和」の大切さを訴えることができた。					
課題・問題点	来場者数が低迷傾向にあるため、プログラムの充実を図る必要がある。					
改善案等	実行委員会構成団体の協力を得て、終戦70周年に向けて取り組み始めた「精華町戦争体験談記録・保存事業」などの活用等により、プログラムの充実を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,679	3,410	3,886	4,036	
	事業費のみ	100	100	100	250	
	事業費一財	100	100	100	250	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	行政評価システム導入事業				決算書説明頁	79
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,000	△ 50	0	1,950		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,950	0	0	0	0	1,950
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,950	0	1,950	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>平成20年度から導入を進めた行政評価システムを活用し、平成22年度決算にあわせ施策と事務事業の2階層による行政評価を実施した。施策体系の見直し、職員研修、評価シート記述演習、評価シート記述補助に係るヘルプデスクを経て、決算附属資料及び町ホームページにおいて評価結果を公表した。</p> <p>[職員研修(管理職研修)]  ・日時:平成23年5月17日(火)10時～ ・会場:庁舎6階審議会室 ・出席者:39人 ・内容:行政評価の意義、施策評価のポイントほか</p> <p>[職員研修(一般職研修)]  ・日時:平成23年5月18日(水)10時～、13時30分～ ・会場:庁舎5階501・502会議室 ・出席者:午前47人、午後46人 ・内容:行政評価の意義、事務事業評価のポイントほか</p> <p>[ヘルプデスク(評価シート記載補助)]  ・日時:平成23年6月30日(木)～7月7日(木) ・会場:庁舎5階502会議室 ・内容:評価シート記述のポイントほか</p>					
事業の成果	<p>本格導入に向けた研修を通じ、行政評価の必要性に対する職員の認識を深めることができた。管理職に対しては、研修のほか、ヘルプデスクによる施策評価シートの記述演習を通じて、指標を活用した成果の説明能力の向上に努めることができた。</p> <p>施策と事務事業の2階層による行政評価を実施し、評価結果を公表したことで、行政評価システムの素地を確立することができた。</p>					
課題・問題点	<p>PDCAサイクルの一環として、評価結果を有効活用するには、施策体系や指標の見直し、記述内容の充実が必要である。</p> <p>財務会計システムの更新とあわせ、次期行政評価システムの更新を進める必要がある。</p>					
改善案等	<p>(仮称)精華町第5次総合計画の策定に合わせて、施策体系や指標を見直す。</p> <p>決算事務と時期をあわせ効率的に実施し、PDCAサイクルの一環として行政評価システムの定着を図る。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,143	6,456	5,263	4,573	
	事業費のみ	1,950	1,950	1,950	1,260	
	事業費一財	1,950	1,950	1,950	1,260	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	7 公平委員会費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	公平委員会関係経費				決算書説明頁	79
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	63	△ 10	0	53		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	52	0	0	0	0	52
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
53	△ 1	0	52			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>公平委員会の運営にかかる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公平委員会会議 2回開催</li> <li>・京都府公平委員会連合会総会参加(八幡市)</li> <li>・京都府公平委員会連合会負担金</li> <li>・公平委員報酬(4名分)※任期満了により退任(10月、1名)</li> </ul>					
事業の成果	公平委員会の定期的な開催により、職員体制の状況及び職員の勤務条件の改正内容等について、情報把握が図れている。					
課題・問題点	職員からの不服申し立てや苦情処理に対する講じるべき措置について、迅速な対応が可能なように調査研究を進めることが必要である。					
改善案等	今後も継続して、委員会の円滑な運営や調査研究を深める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	12,712	1,861	2,446	2,457	
	事業費のみ	54	53	52	63	
	事業費一財	54	53	52	63	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	交通安全対策費事務経費				決算書説明頁	79
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,339	3,140	0	20,479		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,476	0	0	0	0	20,476
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
19,439	1,037	762	19,714			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>各種交通安全施設の維持管理にかかる経費、及び交通事故防止の為に交通安全に関する住民啓発活動等の事務経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通指導員賃金2名分</li> <li>・自転車安全無料点検（相楽自転車商協同組合6名による3中学422台の点検実施）</li> <li>・交通安全灯(4,058灯)の電気代等の維持管理費。</li> <li>・交通安全灯修繕 1,071灯(球交換等日常修繕分1,068灯、修繕工事3基)等の管理費</li> <li>・カーブミラー修繕 11基</li> <li>・駅周辺の自転車放置防止対策として <ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車等移動作業委託費</li> <li>・駅周辺自転車駐車場(7駐輪場)借地料</li> </ul> </li> <li>・自転車駐車場整備（祝園第3駐輪場の北半分返却に伴う現状復旧工事）</li> <li>・相楽郡交通安全協会負担金</li> </ul>					
事業の成果	交通安全灯及びカーブミラーの維持管理に努め、犯罪防止や交通事故防止等の機能が十分に発揮された。 駅周辺の自転車駐車場の運営・管理を適正に行う事で、駅利用者の利便性の向上が図られると共に、放置自転車の縮減につながった。					
課題・問題点	市街地整備に伴い交通安全灯の設置数が4,000灯を超え、維持管理費も増加傾向にある。					
改善案等	今後、交通安全灯の維持管理費抑制の検討。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	22,521	23,362	26,403	25,437	
	事業費のみ	20,341	19,439	20,476	19,510	
	事業費一財	20,341	19,439	20,476	19,510	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	交通安全施設整備事業		決算書説明頁 81			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,000	△ 478	0	1,522		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,522	0	0	0	0	1,522
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,369	△ 847	1,522	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	カーブミラーや交通安全灯の設置に係る工事請負費 カーブミラー新設 13地区 15基 交通安全灯新設 9地区 19基					
事業の 成果	カーブミラー・交通安全灯の設置に際しては、町設置基準に照らして地元自治会等と協議し、必要とされる箇所から効果的な設置に努め、住民の安全・安心に寄与した。					
課題・ 問題点	交通事故防止に向けた効果的・継続的な交通安全施設の設置が、安全・安心のまちづくりには必要である。					
改善案等	自治会やPTA等との協議により、交通安全灯等の効果的な設置に努め、安全安心な町づくりに取り組む。 必要とされる箇所に対しては、可能な限りカーブミラー・交通安全灯の設置に努めるが、今後開発される地区に対しては、交差点形状や交通安全灯の設置位置について事前協議等にて調整に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,782	4,656	7,449	7,927	
	事業費のみ	1,643	2,369	1,522	2,000	
	事業費一財	1,643	2,369	1,522	2,000	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	9 電子計算費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	情報処理システム管理運営事業				決算書説明頁	81
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	47,904	△ 4,698	12,742	55,948		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	55,946	0	0	0	60	55,886
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
71,226	△ 15,280	13,159	42,787			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	相楽医師会協力金			60	
事業決算概要	<p>①住民情報系を中心とする情報処理関係の機器等の賃借及びシステム保守等、全体的な情報システム基盤管理事業を通じた各種情報処理の運用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民情報(総合行政情報)システム賃借料、内部情報系・外部公開用サーバの運用、ホームページ作成支援システム運用、住民情報(総合行政情報)システム保守、総合窓口接客支援システム保守、情報資産管理システム保守、関係機器保守、機器修繕 等</li> </ul> <p>②LAN(庁内ネットワーク)及びインターネットへの接続に係る機器賃借等、住民サービスの基本となる情報基盤の構築・維持管理 等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・接続機器設置場所賃借料、庁舎・町内施設(消防、水道、かしのき苑、むくのきセンター、三保育所、人権センター、訪問看護ステーション)間の光ファイバー接続料、ドメイン名維持料、電子認証ライセンス更新、セキュリティソフト利用料等、町の情報サービスの基盤整備にかかる経費</li> </ul> <p>③全職員を対象とした情報セキュリティ研修会の実施:平成24年2月23日(火)午前・午後、2月27日(木)午前・午後、計4回開催し、178名の参加があった。</p>					
事業の成果	<p>適切な運用管理により、事故なく安定的に運営することができた。特に最小の投資で最大の効果を目指し、故障等の対応では外部委託処理を不可避なものに限定し、可能な限り職員の自前処理により即時即効の面でも効果的な運用を実施した。</p> <p>平成23年10月に基幹業務支援システム(住基・税)の導入を実施した。</p>					
課題・問題点	<p>基幹業務支援システムの福祉系について、早期の導入を進める必要がある。</p> <p>標的型攻撃への対策などの総合的なセキュリティ対策が課題である。</p>					
改善案等	<p>情報システム全般のセキュリティ対策に努めるが、永遠の課題でもあるため、今後も引き続き課題解決に取り組む。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	68,326	75,028	61,690	14,154	
	事業費のみ	65,585	71,226	55,946	8,410	
	事業費一財	65,525	71,166	55,886	8,350	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	9 電子計算費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	庁内パソコン整備事業				決算書説明頁	81
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,333	△ 2,495	0	5,838		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,838	0	0	0	0	5,838
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,570	3,268	5,838	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>庁内各種情報処理等で利用するパソコンについて、安全で快適な利用環境を維持し、円滑な事務作業を図るため、老朽化の進んだ事務用パソコンの更新を競争入札により行い、セットアップ後配置した。</p> <p>①庁内で利用する事務用パソコンのうち、利用困難な83台について更新整備を実施 ②映像編集用パソコン2台、ハードディスクコピー用パソコン1台の整備</p>					
事業の 成果	<p>事務用パソコンの配備は一定充足してきているが、機器の配置から概ね8年程度を迎えるもののうち、修繕・再利用不能なものを中心に更新している。また、修繕やセットアップ作業は委託せず、職員自前で行うことにより、経費の削減に寄与している。</p> <p>保守期限が到来しており課題となっていたワープロ・表計算などのビジネスソフトウェアの更新を実施した。</p>					
課題・ 問題点	財政状況の厳しさから機器の更新計画通りの更新が困難なものとなっている。					
改善案等	パソコンの購入にあたっては、一般競争入札により一括調達することで安価に購入する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,638	5,182	9,221	5,976	
	事業費のみ	1,569	2,570	5,838	2,593	
	事業費一財	1,569	2,570	5,838	2,593	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	9 電子計算費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	各種電算システム関連事業				決算書説明頁	83
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	92,675	△ 28,512	△ 12,742	51,421		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	51,418	0	0	0	0	51,418
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
33,394	18,024	17,370	34,048			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>現在稼働中の各種業務システムにかかる保守並びに制度改正対応や、運用上の課題解決に対する改修、さらには新たな課題に対するシステムの構築等による事務効率の向上ほか、庁内各課にまたがるシステム関連予算を集約することによる効率的運用を実施した。</p> <p>①システムの保守:財務会計、契約管理、債務負担行為、救急統計、コクホライン、障害者福祉・生活保護、滞納管理、人事給与システム等</p> <p>②システムの改修:長寿医療制度システム改修、介護保険システム改修、各種制度改正対応等</p>					
事業の 成果	<p>適時適切な各種システムの管理及び改修・導入等を行うことで、各種関係業務の円滑な執行を図れた。</p> <p>国による健康・福祉・医療施策の制度変更がめまぐるしい各種法改正等に柔軟に対応した。</p>					
課題・ 問題点	<p>制度や法改正に応じたシステム改修や、新たな需要に応じたシステム導入等にかかるコスト負担の増加が課題である。</p>					
改善案等	<p>京都府と府内市町村で共同開発した、基幹業務支援システムなど、複数の自治体間で共同運用するシステムの導入により、コスト負担を軽減させるほか、国による新制度の導入などについては所要財源の交付を要望する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	49,985	35,681	54,801	135,610	
	事業費のみ	47,916	33,394	51,418	132,227	
	事業費一財	46,353	33,394	51,418	132,227	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	9 電子計算費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	情報通信システム管理運営事業				決算書説明頁	83
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	34,800	0	0	34,800		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34,799	0	0	0	0	34,799
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
34,404	395	0	34,799			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>庁内の情報通信関係システムの管理運営の一環で庁舎内ネットワーク設備の保守管理を行うことにより、情報処理系と連携した安定的な情報基盤の運営を推進した。</p> <p>①情報通信の根幹をなす情報センター内の高速情報通信交換機、各フロアに設置している情報通信交換機、ファイアウォール等のネットワーク機器、及び庁舎内統合配線設備、庁舎交流ホール内のAV機器、インターネット動画配信システム等の機器保守</p> <p>②情報通信システムの根幹をなす情報センター内高速情報通信交換機、各フロアスイッチ、ファイアウォール等のネットワーク機器についてセキュリティを考慮した適切な運用を実施</p>					
事業の成果	安価で安全に専用的通信が可能となる技術を用いて、安定的に運用できた。					
課題・問題点	今日において、情報通信ネットワークは無くしてはならないインフラであることから、安全で安定的な運用が求められている。高価なネットワーク機器等の更新に対するコスト負担が課題である。					
改善案等	機器構成の見直し、再構築により可能な限りコスト負担を抑える。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	37,752	36,691	38,182	41,689	
	事業費のみ	35,683	34,404	34,799	38,306	
	事業費一財	35,683	34,404	34,799	38,306	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	9 電子計算費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	総合行政ネットワーク管理運営事業				決算書説明頁	83
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	988	△ 42	0	946		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	945	0	0	0	0	945
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
425	520	239	706			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>すべての地方公共団体を相互に接続する行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)や、京都府により整備された府内広域ネットワークである京都デジタル疎水ネットワークへの接続により、国と地方自治体間の安全で安定的な情報通信環境を確保するための事業を実施した。</p> <p>①総合行政ネットワーク(LGWAN)接続機器(サービス提供装置、メールサーバ等)の保守管理  ②京都デジタル疎水ネットワーク接続機器の保守管理及び接続用回線利用料  ③公的個人認証サービス・電子証明書発行機器(鍵ペア生成装置、受付用パソコン、プリンタ等)の保守管理</p>					
事業の成果	適切な運用管理により外部、特に行政組織間での情報通信環境の維持を図ることができた。					
課題・問題点	今後も安定的に運用するため、良好な管理運営に努める必要がある。国や府及び関係自治体を結ぶシステムで、本町が単独で運用判断できないシステムであるため、コスト負担の大きい仕様にも準拠せざるを得ないなどの課題がある。					
改善案等	安全性や安定運用という面と経済性コスト負担面の折り合いがうまくつく様、機会を捉えて国や関係機関へ要望していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,536	2,712	4,328	4,036	
	事業費のみ	467	425	945	653	
	事業費一財	467	425	945	653	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	10 諸費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	自治功労者関係				決算書説明頁	83
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	163	△ 54	50	159		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	158	0	0	0	0	158
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
39	119	0	158			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>本町の発展に大きく寄与された方2名を精華町自治功労者として表彰を行った。自治功労者の方々に、移り変わる本町の状況についての資料提供や研修会の実施などを通じ、町行政に対する意見などを拝聴した。春秋会(精華町自治功労者の会)の総会開催、会員又は配偶者等にかかる弔意の実施等の活動に助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精華町自治功労者表彰:平成23年10月3日(月)開催、2名表彰(谷中憲二氏、松尾清敏氏)</li> <li>・春秋会総会:平成23年11月24日(木)開催、16名参加(行政側3名含む)</li> </ul>					
事業の成果	春秋会総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談の場を通じて、情報交換や貴重な意見・助言をいただくことができた。					
課題・問題点	今後も春秋会総会を自治功労者の方々と行政が一堂に会する大切な機会と位置付けて開催する必要がある。					
改善案等	春秋会総会でより多くの意見や助言をいただき、情報交換ができるように内容の充実を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,147	690	3,814	3,922	
	事業費のみ	25	39	158	266	
	事業費一財	25	39	158	266	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	10 諸費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	町政協力員等関係経費				決算書説明頁	83
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20,486	△ 697	△ 794	18,995		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18,995	0	0	0	0	18,995
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
18,828	167	0	18,995			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>町政協力員等設置規則に基づく各自治会推薦の町政協力員等に対する活動報酬及び町政協力員協議会の運営助成の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町政協力員報酬(均等割100,000円/1地区、世帯割470円/1世帯)</li> <li>・町政協力補助員報酬(均等割28,000円/1地区、世帯割160円/1世帯)</li> <li>・町政協力員協議会助成 41名(5,700円/1名)</li> </ul> <p>各地区の自治会活動に対する運営助成の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会運営助成 41地区 (均等割61,750円/1地区、世帯割152円/1世帯、隣組(班)割3,000円/1組)</li> </ul>					
事業の 成果	<p>町政協力員を通じた広報誌・諸通知等の配布により、町政の普及並びに町行政と住民の相互連絡の体制が築けた。</p> <p>自治会活動助成により、各自治会共に活発な自主的活動が実施され、地域コミュニティの形成が図られた。また、自治会関連組織の発足につながった。</p>					
課題・ 問題点	<p>安全・安心なまちづくりの実現の為に、各自治会の活発な自治会活動が不可欠であり、その為にも自治会加入率の維持や更なる向上が不可欠である。また、自治会組織や活動の変化に呼応して、町政協力員の在り方についても検討が必要である。</p>					
改善案等	<p>自治会と町政協力員及び町とが連携し、防犯や防災など地域力の向上と自治会活動を一層推進することにより、自治会加入率の維持向上に努める。また、町政協力員制度については、町政協力員協議会において種々議論を重ねており、今後についても引き続き検討する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	21,357	21,912	24,233	25,984	
	事業費のみ	18,735	18,828	18,995	20,746	
	事業費一財	18,735	18,828	18,995	20,746	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	10 諸費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	各種協会負担金				決算書説明頁	85
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	400	△ 6	0	394		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	393	0	0	0	0	393
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
392	1	0	393			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>総務経理関係の各種協会等への加入参加などを通じた防犯対策等行政推進にかかる経費。  [各種負担]  ・木津防犯協会  ・行政相談委員連合会  [各種補助]  ・木津防犯推進委員協議会支部助成 4支部(47,500円/1支部)</p>					
事業の 成果	<p>木津警察署及び京都府並びに木津防犯推進委員協議会4支部と本町が連携し、地域の安全・安心のために地域の防犯体制を確立・維持し、啓発活動を行うことにより、住民の防犯意識を高める事が出来た。  行政相談員によるなやみごと相談を月1回開催し、住民相談の窓口の確保を図った。</p>					
課題・ 問題点	<p>町内の全域をカバーする更なる防犯組織の確立・維持が必要である。</p>					
改善案等	<p>木津警察署及び京都府並びに木津防犯推進委員協議会4支部等と町との更なる連携強化を図り、町内の全域をカバーする防犯組織の確立・維持に努める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,529	2,679	5,631	5,638	
	事業費のみ	390	392	393	400	
	事業費一財	390	392	393	400	

款項目	2 総務費	1 総務管理費	11 財政調整基金費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	財政調整基金管理費				決算書説明頁	85
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	831	1,435	0	2,266		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,266	0	0	0	2,266	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
275,923	△ 273,657	2,266	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	財産運用収入	各種基金利子			2,266	
事業決算概要	補正予算対応など年度内における財源調整や、将来の財源不足に備えた積立てを行っている財政調整基金の管理運用にかかる事業として、基金運用利子の積立てや前年度剰余金の積立てを実施した。 基金運用に伴う利子分の積立て 2,265,822円					
事業の成果	財政調整基金の適正な管理運用に努め、現有する基金の運用利子について積立てを行った。					
課題・問題点	基金残高は、年度内の財政調整を行うにも窮するほど年々減少していることから、今後の財源調整に支障をきたさないよう、財政の健全化と併せた基金の計画的な管理運用に努める必要がある。					
改善案等	町財政の健全化との整合を図り、中長期的な視点での計画的な基金運用を継続していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,491	278,688	4,400	4,054	
	事業費のみ	4,503	275,923	2,266	1,920	
	事業費一財	0	209,175	0	0	

款項目	2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費			
所管課等	住民部 税務課					
事業名	税務総務費事務経費				決算書説明頁	85
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,707	△ 162	0	1,545		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,542	0	0	0	0	1,542
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,238	304	0	1,542			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>一般事務経費として、職員の出張旅費、加除式図書などの参考図書、事務消耗品、コピー代などの課税事務に係る経費、税務協議会や(社)地方税電子化協議会などの各種協議会等への負担金を執行した。</p> <p>事業内容としては、予算編成から執行、決算見込・分析等の財務事務、決算監査事務、普通交付税基礎数値の報告や概要調書、課税状況報告などの調査表作成事務、府民税の払い込みや府民税取扱徴収交付金の請求事務、ファイリング等の文書管理事務など、一般的な管理業務やその他の庶務を執行した。</p> <p>また、協議会等の関連事務として、税に対する啓発・教育を推進するため、役場交流スペースにおける税に関するポスターの展示や作文の募集・表彰、小・中学校における租税教室の開催にあたり講師を派遣するなど積極的に協力した。</p>					
事業の成果	<p>一般事務経費については、経費の削減と適正執行に努めた。</p> <p>また、税に関するポスターや作文、租税教室を通じて、次代の担い手となる子どもたちに対して、税の役割や仕組みなど基本的な知識についての理解を深めることができた。</p>					
課題・問題点	<p>京都地方税機構での徴収業務の共同化がスタートし、平成24年度からは課税業務の一部共同化も始まる中で、移管した業務に関する必要な情報・知識の確保に努める必要がある。</p>					
改善案等	<p>効率的な税務行政の推進を図るため、京都地方税機構による課税業務共同化に向けて協力するとともに、情報連携を密にする必要がある。</p> <p>また、同機構との確実なデータの連携に向けて、電算システムの整備を図る必要がある。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	7,563	20,999	25,880	51,340	
	事業費のみ	1,198	1,238	1,542	27,002	
	事業費一財	1,189	1,238	1,542	13,002	

款項目	2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費			
所管課等	住民部 税務課					
事業名	固定資産評価審査委員会運営費				決算書説明頁	87
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	61	△ 32	0	29		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29	0	0	0	0	29
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
29	0	0	29			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>地方税法第423条の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査するため、精華町固定資産評価審査委員会を設置し、委員会の運営を進めた。平成23年度は評価替え年ではなかったことなどから審査申出はなかった。</p> <p>3名の委員の任期が年度中(平成23年9月27日)で満了となるため、再任を求め、再任された。審査申出はなかったため、委員会は、委員長の互選と町独自の委員研修を開催し、今後の委員会運営に資した。また、全国ブロック単位で開催される固定資産評価審査委員会運営研修にも参加し、固定資産税制度の現状と課題をはじめ、実務的な研鑽を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現委員(3名)任期:平成26年9月27日(任期3年)。平成23年第3回定例会で議会の同意を得て3名とも再任。</li> <li>・委員会 平成24年2月6日開会 委員長互選(再任)、委員研修(平成24年度評価替えに向けて他)</li> <li>・全国ブロック研修会 平成23年9月13日 京都市内開催 3名出席</li> </ul>					
事業の成果	町独自の委員研修の開催及び全国ブロック研修会への参加によって、委員会運営に資する有意義な研修を実施することができた。					
課題・問題点	今後も、審査申出時における公平公正な審査が可能なように、委員への研修を通じて委員会の適正な運営に努めていく必要がある。					
改善案等	審査申出発生時の円滑な対応に向け、定期的な委員研修を実施する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	428	422	2,004	2,086	
	事業費のみ	28	29	29	111	
	事業費一財	28	29	29	111	

款項目	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費			
所管課等	住民部 税務課					
事業名	賦課徴収費事務経費				決算書説明頁	87
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,469	△ 781	0	5,688		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,687	0	0	0	2,126	3,561
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
5,007	680	21	5,666			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	手数料	税関係証明手数料等			2,119	
	雑入	コピー料等			7	
事業決算概要	<p>納税通知書、納付書をはじめとする税関係通知書類の印刷、郵送経費など、賦課徴収に係る必要経費を執行した。</p> <p>事業内容としては、町税(国民健康保険税を除く。)の賦課・調定をはじめ、窓口、電話等による納税者対応として、課税に関する問い合わせ、各種税証明の発行、住民票の異動に伴う各種税に関する説明を行った。</p> <p>また、適正課税のための調査等業務として、税務署や関係機関からの税に関する調査の回答や、本町課税に係る関係機関への照会と合わせて、対象者への直接的な調査として、個人住民税や法人町民税に関しては、未申告者に対する申告指導や臨戸訪問、法人町民税や軽自動車税に関しては、課税客体把握のための現地調査、固定資産税に関しては、法務局からの登記の異動通知を基にした現地調査や新築家屋の家屋評価など、それぞれ必要に応じて実施した。</p>					
事業の成果	<p>当初賦課に係る電算帳票の印刷を一括して指名入札を行うなどにより、経費の節減に努めながら各種町税の賦課処理を執行することができた。</p> <p>税務署との個人住民税に係る課税資料の収集事務について、電子データによる国税連携を実施したことにより、課税資料の入力処理を早期に行うことができた。</p>					
課題・問題点	<p>個人住民税においては、納税義務者の増加、転勤・退職による徴収方法の変更、税額の変更に伴う通知件数が増加している。また、年金からの特別徴収制度や年少扶養の廃止、年金所得者の申告不要制度の新設などの税制改正や税制そのものが複雑なために、納税者の理解を得るのに苦慮している。</p>					
改善案等	<p>当初通知や変更通知、各種照会や照会に対する回答なども、今後はエルタックスを利用して電子化を推進し、郵送経費や印刷経費の軽減を図り、もって事務の効率化も図れるよう努める。</p> <p>また、納税者に分かりやすい通知書や広報を工夫し、税に関する住民理解を深めていく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	97,626	74,161	76,235	98,362	
	事業費のみ	5,526	5,007	5,687	27,814	
	事業費一財	3,132	2,820	3,561	27,814	

款項目	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費		
所管課等	住民部 税務課				
事業名	賦課徴収費			決算書 説明頁	87
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分
	48,146	△ 8,124	0	40,022	現年
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他
	40,018	0	2,710	0	779
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	
	41,795	△ 1,777	10,468	29,550	
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>
	委託金	個人府民税徴収取扱交付金			2,710
	手数料	督促手数料			779
事業決算 概要	<p>町税の徴収強化として、現年課税分については、納期限までに納付されなかった納税義務者に対して、20日以内に督促状を送付して早期の納付を促した。また、督促状の発布をもって滞納案件を京都地方税機構へ移管し、同機構の所管において滞納整理業務を実施し収納率の向上を図った。確実に安全性の高い納付方法である口座振替制度の推進として、未利用者の納税通知書に口座振替依頼書を同封し、制度の周知と利用促進を図った。また、口座振替結果に基づく口座振替納付済通知書や不納通知書及び納付書発送等の関係事務を適正に実施した。町税の滞納繰越分については、平成22年4月の京都地方税機構の業務本格開始を契機として、全ての滞納案件を同機構へ移管しており、現在は同機構の所管において滞納整理業務を実施し、収納率の向上を図った。確定申告などに基づき適正に課税業務を実施したものの、その後に修正申告の提出等の事由によって年度をまたがって税額の更正（減額）が生じた場合、地方税法の規定に基づき速やかに過誤納金の還付を実施した。特に法人町民税においては、各企業の決算見込みに基づく予定納税制度があることから、年度をまたがる確定又は修正申告に伴う過誤納金が制度上、発生するために迅速かつ的確に還付処理を実施した。</p> <p>・督促状(町税分8,310件) ・口座振替件数(町税分26,187件)</p>				
事業の 成果	<p>町税の各種の徴収強化に関する取り組みや、滞納繰越分の移管に伴う京都地方税機構の滞納整理業務の推進によって、現年課税分・滞納繰越分共に前年度の徴収率を上回り、町税の収納の向上を達成した。・平成23年度における税機構を経由した本税額:89,895,126円,督促手数料:404,700円,延滞金:4,805,335円 ・口座振替制度の周知並びに利用促進を図り、口座振替納付を利用を推進した。・平成23年度口座振替新規依頼件数:949件</p>				
課題・ 問題点	<p>収納の向上を図るためには、まずは新たな滞納を未然に防ぐことが重要である。大部分の納税者が納期限内に速やかな自主納付で納税されていることから、公平・公正な納税への取り組みの一環として、本税額のみならず附帯金額についても、今後さらに徴収を図っていく必要がある。また、現在の経済情勢を鑑みて、担税力のない滞納者については、税機構ともより相互連携を図ることで、公平性を損なわぬように適切に滞納処分の停止を措置していく必要がある。</p>				
改善案等	<p>早期納付に対しては、さらなる口座振替制度利用拡大のため、未利用者に対する納税通知書への申込用紙同封を継続していく。また、社会情勢の変化に対応した納付方法の拡大による利便性向上なども、システム更新に合わせ導入検討を進めていく。滞納案件に対しては、京都地方税機構への督促状発布以降の滞納整理業務の移管により、専門性を高めた業務の集中化の中での滞納整理推進をめざす。</p>				
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)
	人件費含む	93,721	84,568	75,563	-
	事業費のみ	49,576	41,795	40,018	-
	事業費一財	43,853	37,733	36,529	-

款項目	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費			
所管課等	住民部 税務課					
事業名	固定資産評価業務				決算書説明頁	89
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,561	△ 100	0	9,461		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,459	0	0	0	0	9,459
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
16,875	△ 7,416	0	9,459			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>固定資産の客体把握やシステム評価を効率的に行うため、次の業務を委託により実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋評価システム保守管理業務委託 252,000円 家屋評価システム(Hyoca-Z)の維持管理経費。平成23年中176棟をHyoca-Zによって評価した。</li> <li>・路線価評価業務委託 7,589,400円 評価替え(平成24年度)に向けて、平成21年度から平成23年度の3年で業務を計画した。</li> <li>・時点修正不動産鑑定評価業務委託 1,162,350円 平成23年1月1日から平成23年7月1日までの価格変動把握のため。123ポイント。@9,000円</li> <li>・公図修正業務委託 378,000円 賦課資料、窓口閲覧資料として毎年作成。A-1版16分冊、A-3版3分冊。</li> <li>・GISソフトウェア保守業務委託 77,700円 地番現況図、家屋図の更新に利用しているシステム(ArcView9)の保守登録料</li> </ul>					
事業の成果	Hyoca-ZやArcView9を利用することで、評価事務の適正化、省力化が図れた。路線価評価業務委託は、業務の性質上、初年度から第3年度まで一連をなす業務であることから複数年(3年)契約を締結し、経費の節減及び事務の省力化が図れた。					
課題・問題点	路線価評価業務と(時点修正)不動産鑑定評価業務は、評価の均衡と適正化を図り、複雑な固定資産の評価に対する納税者の信頼を確保するために必要な基本の業務であり、今後も適正な運用管理に努める必要がある。					
改善案等	評価の均衡と適正化を図り、複雑な固定資産の評価に対する納税者の信頼を確保するために必要な基本の業務は、専門知識を有する不動産鑑定士等を活用し今後も適正な運用管理に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,536	26,481	18,460	20,691	
	事業費のみ	252	16,875	9,459	11,690	
	事業費一財	252	16,875	9,459	11,690	

款項目	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費			
所管課等	住民部 税務課					
事業名	給報入力業務				決算書説明頁	89
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,165	△ 41	0	1,124		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,124	0	0	0	0	1,124
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,161	△ 37	0	1,124			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>個人住民税の当初賦課事務のうち、課税資料である給与支払報告書と公的年金等の支払報告書の内容を電算システムに取り込むためのパンチ入力業務について、繁忙期において短期的に発生する大量かつ単純な作業であることから、職員の時間外勤務の抑制と業務の効率化を図るため、業務委託により執行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給与支払報告書 17,281件</li> <li>・公的年金等支払報告書 3,206件</li> </ul>					
事業の成果	毎年1月末までに提出される給与支払報告書・年金支払報告書の入力処理を、確定申告書の内容と突合処理を行うまでに完了する必要がある。この入力処理を外部委託することにより、業務の集中するこの時期における職員の時間外勤務の縮減が図れた。					
課題・問題点	当初賦課業務については、一時期に事務量が大量に発生し、課税処理件数も年々増加し続けているため、季節的ではあるが時間外勤務が常態化している。					
改善案等	今後、アウトソーシングの活用や提出件数が増加すると見込まれるエルタックスにより電子データで提出された給与支払報告書を、電子データのまま税システムに取り込むなど当初賦課業務のさらなる効率化を図る必要がある。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,383	7,576	3,490	3,531	
	事業費のみ	1,212	1,161	1,124	1,165	
	事業費一財	1,212	1,161	1,124	1,165	

款項目	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費			
所管課等	住民部 総合窓口課					
事業名	戸籍住民登録事務事業				決算書説明頁	89
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,884	△ 992	△ 431	8,461		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,461	0	0	0	8,448	13
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
8,360	101	0	8,461			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料			8,448	
事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍に関する事務:届出の審査と受理、戸籍の記載、戸籍簿の管理等</li> <li>・住民基本台帳に関する事務:届出の審査と受理、住民票・戸籍の附票の記載・消除・修正、及び通知等</li> <li>・印鑑登録、町民カードに関する事務</li> <li>・取扱い件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍関係 届出件数 1,436件</li> <li>住民基本台帳関係 届出件数 2,096件</li> <li>新規印鑑登録件数 1,192件</li> <li>町民カード発行件数 1,010件</li> </ul> </li> </ul> <p>※平成23年4月1日 人口36,738名 平成24年4月1日 人口36,866名(128名増 伸率0.3%)  ※変動要因 自然増:44名(出生284名、死亡240名)  社会増:84名(転入1,378名、転出1,294名)</p>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村基幹業務支援システムの導入及び戸籍システム更新により、住民票、戸籍、印鑑登録等に伴う審査事務、証明発行業務等を正確かつ迅速に処理できた。</li> </ul>					
課題・ 問題点	住民基本台帳法一部改正(平成24年7月9日施行)に向け、法務省・総務省関係機関との連携を図りながら必要な情報の収集に努め、専門的な知識の習得に努める必要がある。					
改善案等	庁内関係課、京都府や城南戸籍住民登録事務協議会などを通じて他市町村との連携を深め、かつ、住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用し、円滑な事務処理に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	43,638	23,080	30,525	33,487	
	事業費のみ	8,433	8,360	8,461	11,423	
	事業費一財	0	0	13	0	

款項目	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費			
所管課等	住民部 総合窓口課					
事業名	外国人登録事務事業				決算書説明頁	91
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	247	△ 56	0	191		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	190	190	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
118	72	0	190			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	委託金	外国人登録事務委託金			190	
事業決算 概要	<p>外国人登録事務を正確に実施し、適正な管理と運営を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民に係る居住関係等(入国、出国、出生、転入、転出、各種変更登録等)登録に係る事務及び入国管理局への各種報告事務 登録等事務件数:361件 外国人登録記載事項証明書等発行件数:189部</li> <li>研修会への参加 中央研修(法務省)、初任者研修、新システム研修</li> </ul> <p>※外国人登録者数:198名(平成24年3月末現在)</p>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人登録法等の規程に基づき、各種の登録等事務を適切に行い、疑問等が生じたときは、法務省入国管理局等との連携を密にし、正確な外国人登録を実施することができた。</li> <li>各種研修会受講により、外国人登録制度への理解を深め、さらに事務を円滑に行うことができた。また、新制度移行(H24年7月9日施行)に向けシステム改修等の準備を進めることができた。</li> </ul>					
課題・ 問題点	入管法等改正法により、外国人登録法が廃止され、「新たな在留管理制度」が開始される。この施行に向け、現行制度における正確性の向上、新制度への円滑かつ正確な移行などの準備が必要である。					
改善案等	京都府戸籍住民登録外国人登録事務協議会等を通じて関係機関との連携を深め、外国人登録事務に係る各種研修会等を活用しながら、円滑な事務処理に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,081	8,456	11,220	11,217	
	事業費のみ	72	118	190	187	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費			
所管課等	住民部 総合窓口課					
事業名	住民基本台帳ネットワーク事務事業				決算書説明頁	91
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	349	△ 11	26	364		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	362	0	0	0	362	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
493	△ 131	0	362			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料			362	
事業決算概要	<p>住民基本台帳ネットワークシステムの正確な管理と運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域交付住民票:6部</li> <li>・住民基本台帳カード発行枚数:160枚(累積発行枚数:1,212枚)</li> </ul> <p>その内自動車運転免許証を自主返納した65歳以上の町民の方に対する住民基本台帳カードの無料交付:16枚</p>					
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳ネットワークシステムの管理及び住民基本台帳カード発行事務処理を的確かつ迅速に行うことができた。</li> <li>・自動車運転免許証を自主返納した65歳以上の町民の方に住民基本台帳カードの無料交付を行い、運転に不安を持つ高齢者が自主的に運転免許証を返納しやすい環境づくりに貢献した。</li> </ul>					
課題・問題点	住民基本台帳法一部改正(平成24年7月9日)の平成25年度適用予定分(外国人住民の住基ネット利用開始等)に向けて、必要な情報収集に努める必要がある。					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府や城南戸籍住民登録事務協議会などを通じて他市町村との連携を深めつつ、住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用しながら、円滑な事務処理に努める。</li> <li>・平成24年6月から自動車運転免許所証を自主返納した65歳以上の住民の方に、住民基本台帳カードを無料交付する際、顔写真の無料撮影実施。</li> </ul>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	8,199	8,433	12,563	12,803	
	事業費のみ	577	493	362	602	
	事業費一財	0	0	0	488	

款項目	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費			
所管課等	住民部 総合窓口課					
事業名	桜が丘・狛田地区証明発行事業				決算書説明頁	91
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,946	△ 78	12	4,880		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,878	0	0	0	1,379	3,499
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,337	3,541	3,499	1,379			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料			1,379	
事業決算概要	1.町北部地域:下狛郵便局 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平成13年法律第120号)に基づき、下狛郵便局と協定を締結し、各種証明書を交付した(平成15年9月開始)。 ・住民票の写し:27部 ・印鑑登録証明書:15部					
	2.町南部地域:精華町住民サービスコーナー(エスペロマ高の原内) 証明書等自動交付機1台を設置して、各種証明書を発行した(平成7年10月開始)。 ・住民票の写し:943部 ・印鑑登録証明書:1,167部 ・税証明:110部 ※接客数 2,555名					
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町北部地域と南部地域に、各種証明書発行拠点を確保することにより、住民サービスの向上を図った。</li> <li>・下狛郵便局の利用促進を図るため、窓口封筒を利用して周知を図った。</li> </ul>					
課題・問題点	住民サービスコーナーでは証明書等自動交付機の稼働時間(平日午前9時から午後4時30分)の延長が望まれている。					
改善案等	住民サービスコーナーの証明書等自動交付機の稼働時間の延長と無人化に向けた調整を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	9,459	6,682	12,031	9,836	
	事業費のみ	1,361	1,337	4,878	2,683	
	事業費一財	0	0	3,499	2,293	

款項目	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費			
所管課等	住民部 総合窓口課					
事業名	総合窓口				決算書説明頁	91
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	810	△ 247	393	956		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	954	0	0	0	954	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
605	349	0	954			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料			954	
事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「渡り歩きがなく、わかりやすい窓口、時間短縮」などを目的とした総合窓口を運営</li> <li>・庁舎案内等実施(フロア・アシスタントによる総合案内を実施:案内件数 25,203件)</li> <li>・総合窓口接客支援システム(接客ナビシステム)を活用して、転入・転出などの住民基本台帳に関する届出や婚姻・出生・死亡などの戸籍届出の受付、併せて関連する手続きの受付と書類の收受</li> <li>・印鑑登録や町民カードの受付と交付</li> <li>・住民票の写し、戸籍全部事項証明、印鑑登録証明、税証明など各種証明書を交付</li> <li>・円滑な窓口運営と関係課との連携を図るため、関係課で業務研修を実施(年1回)</li> <li>・窓口サービスの向上と窓口業務の改善に向け窓口アンケートを実施(年1回)</li> </ul>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接客ナビシステムを活用したワンストップ行政を進め、窓口サービスの向上を図った。</li> <li>・昼休み窓口を実施し、住民サービスの向上を図った。</li> <li>・証明書等自動交付機の活用により、窓口の待ち時間の短縮、時間外でも利用できるなどの住民サービスの向上と事務処理の軽減を図った。</li> </ul>					
課題・ 問題点	住民基本台帳法一部改正(平成24年7月9日施行)に向けた情報収集や必要な知識の習得に努める。また、住民基本台帳システムの全面改修に伴い、接客ナビシステムの円滑かつ正確な改修作業等が必要である。					
改善案等	課内を含む庁内関係各課と連携・調整を図りながら、総合窓口の運営が住民サービスの向上につながるように努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	27,181	49,022	34,936	34,613	
	事業費のみ	1,108	605	954	631	
	事業費一財	0	0	0	5	

款項目	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	住民基本台帳ネットワーク維持管理事業				決算書説明頁	93
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,842	0	0	1,842		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,841	0	0	0	963	878
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,841	0	0	1,841		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料			963	
事業決算概要	<p>全国の自治体をネットワークで結び、各行政機関で住民基本情報を共有し、また、他の自治体でも住民票を取得できることができるようにする運用管理を実施した。</p> <p>①住民台帳ネットワークシステム(住基ネット)の運用にかかる、関連機器(ファイアウォール、サーバ、カード発行機等)の賃貸借、及び機器・システムの保守委託</p>					
事業の成果	適正な保守管理の実施により問題なくネットワークの運用が図れた。					
課題・問題点	今日においては、情報通信ネットワークは無くてはならない基盤インフラであることから、安全で安定的な運用が求められている。また、国が定める保守期限(5年)を経過すると年間契約の保守が受けられない等の課題がある。					
改善案等	機会を捉えて国に対して要望していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,169	4,128	5,224	5,225	
	事業費のみ	1,100	1,841	1,841	1,842	
	事業費一財	1,100	1,841	878	1,842	

款項目	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	選挙管理委員会関係経費				決算書説明頁	93
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	271	△ 22	0	249		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	249	0	0	0	0	249
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
245	4	0	249			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>選挙管理委員会の事務運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙管理委員会委員報酬(4名)</li> <li>・出張旅費、参考図書購入、京都府町村選挙管理委員会連合会負担金</li> </ul>					
事業の成果	<p>府内町村の選挙管理委員等との意見交換や情報収集等に努め、選挙管理委員会の円滑な運営が図れた。また、京都府議会議員一般選挙など、選挙の適正かつ正確な管理執行が図れた。</p>					
課題・問題点	<p>選挙管理委員会事務局体制の強化及び選挙管理委員会における適正かつ正確な選挙の管理執行が必要である。</p>					
改善案等	<p>今後においても、府内町村の選挙管理委員等との意見交換や情報収集等により、選挙管理委員会の円滑な運営、適正かつ正確な選挙の管理執行に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,121	3,415	4,179	4,201	
	事業費のみ	270	245	249	271	
	事業費一財	256	245	249	271	

款項目	2 総務費	4 選挙費	6 京都府議会議員一般選挙費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	京都府議会議員一般選挙費		決算書説明頁 95			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,385	△ 2,131	0	7,254		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,250	0	7,250	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,239	3,011	7,250	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	委託金	府議会議員選挙費委託金		7,250		
事業決算 概要	<p>京都府議会議員の任期満了(平成23年4月29日)に伴う選挙を執行した(4月1日告示・4月10日投票)。</p> <p>《平成23年度対象分》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町投票率：45.36%</li> <li>・投票管理者等 延べ71名</li> <li>・投開票事務従事者 延べ150名</li> <li>・ポスター掲示場撤去工事 90か所</li> <li>・選挙公報配布委託 13,695部</li> </ul>					
事業の 成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。					
課題・ 問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行及び投票への参加の呼びかけ啓発をしていく必要がある。					
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行と投票への参加の呼びかけ啓発に取り組んでいく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	7,409	11,180	-	
	事業費のみ	-	4,239	7,250	-	
事業費一財	-	0	0	-		

款項目	2 総務費	4 選挙費	7 町長選挙費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	町長選挙関係				決算書説明頁	95
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,988	△ 10,668	0	3,320		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,316	0	0	0	0	3,316
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	3,316	3,316	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	町長の任期満了(平成23年10月23日)に伴う選挙を執行した(10月11日告示・10月16日投票)。 ・町投票率：無投票 ・選挙長等 4名 ・ポスター掲示場設置及び撤去工事 90か所					
事業の成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。					
課題・問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行及び投票への参加の呼びかけ啓発をしていく必要がある。					
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行と投票への参加の呼びかけ啓発に取り組んでいく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	7,246	-	
	事業費のみ	-	-	3,316	-	
	事業費一財	-	-	3,316	-	

款項目	2 総務費	4 選挙費	9 農業委員会委員選挙費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	農業委員会委員選挙費				決算書 説明頁	97
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,370	△ 3,145	0	225		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	223	0	0	0	0	223
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	223	223	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	農業委員会委員の任期満了(平成23年7月19日)に伴う選挙を執行した(7月5日告示・7月10日投票)。 ・町投票率:無投票 ・選挙長等 5名					
事業の 成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。					
課題・ 問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行及び投票への参加の呼びかけ啓発をしていく必要がある。					
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行と投票への参加の呼びかけ啓発に取り組んでいく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	4,153	-	
	事業費のみ	-	-	223	-	
	事業費一財	-	-	223	-	

款項目	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	統計調査事務経費				決算書説明頁	97
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	204	△ 65	△ 11	128		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	128	0	36	0	0	92
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
130	△ 2	0	128			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	委託金	統計調査員確保対策事業委託金			36	
事業決算概要	<p>まちづくりや各種施策の重要な基礎資料となる各種統計が円滑に進められるように啓発を図った。また、各種の統計データを収集し、町統計書としてA4版一色刷りの「統計で見る『せいか』」を100部作成した。</p> <p>町統計書については、冊子の作成のほか、ホームページへの掲載を行うなど、町の現状と傾向を示す総合的な資料として利活用の促進を図った。</p> <p>また、統計調査の円滑な遂行のため、登録調査員の研修等による調査員確保対策を行った。</p>					
事業の成果	各種計画策定、町勢を周知するための資料として利活用することができた。					
課題・問題点	年々変化する各種データを収集し、町の現状と傾向を示す資料作成や、各種統計の啓発を図る必要がある。社会情勢等による統計調査環境の変化に対応するため、調査員の確保に向けた取り組みが求められる。					
改善案等	記載項目の整理、充実により、統計書の資料的価値を高める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,779	646	1,717	1,793	
	事業費のみ	116	130	128	204	
	事業費一財	116	93	92	169	

款項目	2 総務費	5 統計調査費	2 人口統計調査費			
所管課等	住民部 総合窓口課					
事業名	人口動態調査事業				決算書説明頁	99
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	28	0	2	30		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29	0	29	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
28	1	0	29			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	委託金	人口動態調査委託金				29
事業決算 概要	<p>人口動態を調査(厚生省所管指定統計第5号)し、報告した。  平成23年度報告件数(計740件)  出生票 306件  死亡票 239件  婚姻票 140件  離婚票 50件  死産票 5件</p>					
事業の 成果	人口動態調査システムにより、漏れなく、正確、敏速に調査票を作成し報告した。					
課題・ 問題点	京都府(保健所)への報告は、作成した調査票をフロッピーディスク媒体により報告しているが、紛失や敏速性の観点から改善の余地がある。					
改善案等	京都府においてフロッピーディスクに代わる報告の方法を検討中であるため、その結果を踏まえ対応する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,814	2,783	4,814	4,813	
	事業費のみ	31	28	29	28	
	事業費一財	3	0	0	0	

款項目	2 総務費	5 統計調査費	3 工業統計調査費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	工業統計調査				決算書説明頁	99
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6	△ 3	0	3		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3	0	3	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
69	△ 66	0	3			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	委託金	工業統計調査委託金			3	
事業決算概要	工業(製造業)の実態を明らかにすること及び工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした統計調査(経済産業省所管・指定統計第10号)経済センサス-活動調査実施年度のため、調査事項は当該調査に含められ、平成24年2月1日現在で実施した。					
事業の成果	経済センサス-活動調査の結果とともに、産業構造政策や地域産業活性化政策などの工業関係の様々な計画や施策の基礎資料として利用することができる。					
課題・問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要。					
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,744	658	389	477	
	事業費のみ	81	69	3	91	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	2 総務費	5 統計調査費	4 教育統計調査費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	学校基本調査				決算書説明頁	99
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20	△ 2	0	18		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18	0	18	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
18	0	0	18			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	委託金	学校基本調査委託金			18	
事業決算 概要	<p>学校教育全般に関する最も重要な調査(文部科学省所管・指定統計第13号)を、平成23年5月1日現在で実施した。  調査対象:町内の幼稚園(3園)、小学校(5校)、中学校(3校)  調査結果:京都府から確定数値を公表済み。</p>					
事業の 成果	調査の結果は、教育行政上、教育諸問題の検討や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料として利用することができる。					
課題・ 問題点	国のオンライン調査システム活用することで、調査効率の向上が求められている。					
改善案等	引き続き、各学校等の調査担当者による迅速かつ正確な調査報告の継続を促す。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,683	607	1,020	1,022	
	事業費のみ	20	18	18	20	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	2 総務費	5 統計調査費	20 経済センサス費			
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	経済センサス調査				決算書説明頁	99
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	901	△ 155	9	755		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	746	0	746	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2	744	746	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	委託金	経済センサス委託金			746	
事業決算概要	<p>全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態調査(総務省・経済産業省所管・基幹統計)を、平成24年2月1日現在で実施した。  調査区数:34  調査員:11名  調査票回収率向上のため、郵送提出を可能とした。  調査結果:平成25年1月から順次公表予定。</p>					
事業の成果	<p>調査の結果は、事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにし、経済諸問題の検討や経済政策、中小企業政策等のための基礎資料として利用することができる。</p>					
課題・問題点	<p>学研都市開発による新規立地企業等の状況、中小規模事業所の動向の変化を捉えていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>必要に応じて時点修正等を加えることで、調査区の適正化に努める。各種の広報啓発や協力依頼に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,302	205	3,288	2,573	
	事業費のみ	639	2	746	31	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	監査委員関係経費				決算書説明頁	101
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	853	△ 50	0	803		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	803	0	0	0	0	803
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
795	8	0	803			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>監査委員活動及び監査の運営を円滑に進めることに努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査委員報酬及び研修等に係る費用弁償(旅費)</li> <li>・参考図書購入</li> <li>・京都府町村監査委員協議会会費</li> </ul>					
事業の 成果	例月出納検査や定期監査及び決算審査について、適正な監査を実施し、住民監査請求についても適切な対応に努め、監査委員の活動及び事務の円滑な運営が図れた。					
課題・ 問題点	監査委員事務局体制の確立と監査機能の充実を図り、監査委員の活動及び事務の円滑な運営を行う必要がある。					
改善案等	今後も府内他市町村等の情報収集に努め、各種研修の受研により専門性を追求し、監査委員の活動及び事務の円滑な運営に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,589	3,761	4,733	4,783	
	事業費のみ	738	795	803	853	
	事業費一財	738	766	803	793	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	人材活用事業				決算書説明頁	101
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	78,910	2,243	75	81,228		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	81,228	0	0	0	0	81,228
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
79,102	2,126	0	81,228			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>職員の時間外勤務手当等の人件費の抑制とあわせて、雇用対策として臨時職員及び非常勤嘱託職員の雇用に係る賃金及び社会保険料等の経費 また、特命事項への対応として非常勤特別職参与の雇用に係る経費。</p> <p>【実績】 ○雇用人数：17課44名（参与除く） 国際交流員：1名、電話交換：3名、保健師：1名、総合案内：6名、福祉窓口：1名、 児童相談員：1名、登記事務：1名、その他一般事務：30名</p>					
事業の 成果	専門的な業務を中心に非常勤嘱託職員として雇用の固定化を促進し、軽度な業務に対しては、幅広く臨時職員を雇用した結果、職員にかかる業務の低減と雇用の創出が図れた。					
課題・ 問題点	臨時的業務における雇用において、中長期の期間については人材が確保できたが、数週間程度の短期間については、人材の確保が困難であった。					
改善案等	臨時職員の登録募集について、任用期間が事業ごとに様々である等の内容を含め、より多くの方に登録いただけるよう、引き続き広報誌、ホームページ等で周知を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	70,904	79,102	81,228	74,410	
	事業費のみ	70,904	79,102	81,228	74,410	
	事業費一財	70,904	79,102	81,228	74,410	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	社会福祉推進事業				決算書説明頁	103
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,622	△ 2,895	128	9,855		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,823	0	0	0	1,943	7,880
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
9,088	735	0	9,823			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	貸付金元利収入	くらしの資金貸付金償還金(現年分)			1,730	
	貸付金元利収入	くらしの資金貸付金償還金(滞納繰越分)			185	
	雑入	特別障害者手当等町村事務取扱協力費			25	
	雑入	冊子売払い収入			2	
雑入	コピー料等			1		
事業決算概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉事業推進に必要な事務費を支出した(出張旅費、コピー代、事務消耗品調達費、各種法令通知集ほか)</li> <li>・各種補助金として、身体障害者協議会、遺族会、障害者育成会、社会福祉協議会への助成を行った。</li> <li>・疾病、失業、事故等により緊急に生活の資金が必要な世帯に、くらしに必要な資金の貸付けを行った。</li> </ul> 貸付け件数:平成23年度 31件、平成22年度 27件、平成21年度 26件、平成20年度 30件 平成19年度 24件、平成18年度 29件、平成17年度 17件					
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種福祉事業の効果的推進が図れた。</li> <li>・くらしの資金の貸付けも経済的自立と生活意欲の促進に寄与することができた。</li> </ul>					
課題・問題点	今後も、計画的・効果的な経費執行による継続実施が必要である。					
改善案等	各種団体と協議をしながら、必要に応じて経費節減努力を行う。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	13,991	13,116	14,367	14,487	
	事業費のみ	10,223	9,088	9,823	9,943	
事業費一財	8,273	7,066	7,880	7,818		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	戦没者追悼式				決算書説明頁	103
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	282	△ 43	0	239		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	237	0	0	0	0	237
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
242	△ 5	0	237			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>326柱の精華町戦没者の御霊に対し、追悼の誠をささげ、平和の誓いを新たにするために平成23年10月28日、地域福祉センター「かしのき苑」において追悼式を挙行了。</p> <p>参列者 平成23年度 118名(内遺族73名)  平成22年度 128名(内遺族72名)  平成21年度 136名(内遺族81名)  平成20年度 138名(内遺族81名)  平成19年度 138名(内遺族79名)  平成18年度 139名(内遺族86名)</p>					
事業の成果	戦没者の霊を慰め、遺族の慰藉激励をはかり、歴史的経過のある事業を継続するとともに、昨年同様、遺族中心の式典を実施することができた。					
課題・問題点	戦没者の遺族(妻、子)の高齢化などにより、年々、参列者が減少の傾向にある。今後、遺族関係者の減少により、式典等の実施内容の検討が引き続き必要である。					
改善案等	歴史的経過のある大切な事業を後世に伝えていくため、経費の適正化を図りながら、関係機関と調整する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,392	2,101	2,137	2,182	
	事業費のみ	247	242	237	282	
	事業費一財	247	242	237	282	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	住民部 国保医療課					
事業名	福祉医療費助成事業				決算書 説明頁	105
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	97,664	△ 298	0	97,366		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	97,362	0	42,291	0	0	55,071
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
94,682	2,680	0	97,362			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	福祉医療助成事業費補助金			32,943	
	府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費補助金			9,348	
事業決算 概要	<p>重度の心身障害児者、母子父子家庭の18歳未満の子及びその親、両親のいない18歳未満の子に対し、医療費助成金を支給した。</p> <p>【年間平均受給者数(助成対象の3月～翌年2月の1年)、証の交付枚数及び資格の届書件数】</p> <p>①重度心身障害老人:222名(府補助対象215名、町独自分7名)/286枚/325件 ②重度心身障害児者:358名(府補助対象255名、町独自分103名)/427枚/501件 ③ひとり親家庭の親子や両親のいない児童:672名(府補助対象606名、町独自分66名)/855枚/1,044件</p> <p>【種類別の助成件数及び助成金額】</p> <p>①重度心身障害老人:6,747件/20,278,042円(府補助対象6,401件/18,552,267円、1名当たり助成額86,290円/年 町独自分346件/1,725,775円、1名当たり助成額246,540円/年)</p> <p>②重度心身障害児者:8,948件/53,562,462円(府補助対象6,794件/45,806,121円、1名当たり助成額179,632円/年 町独自分2,154件/7,756,341円、1名当たり助成額75,305円/年)</p> <p>③ひとり親家庭の親子や両親のいない児童:8,570件/21,616,543円(府補助対象8,005件/19,880,197円、1名当たり助成額32,806円/年 町独自分565件/1,736,346円、1名当たり助成額26,308円/年)</p>					
	事業の 成果	<p>健康の保持と福祉の向上を図ることを目的とした医療費助成金の適正な支出をすることにより、対象者の経済的負担の軽減が図れた。一括処理により随時処理を少なくすることで事務の軽減が図れた。1名当たり助成額76,244円/年(種類別扶助費合計/種類別平均受給者数合計) 勸奨案内の申請率(年次一括処理分)①重度心身障害老人95%②重度心身障害児者94%③ひとり親家庭の親子や両親のいない児童92%</p>				
課題・ 問題点	<p>重度の障害のために医療措置の重要度が高い方や、ひとり親家庭等の健全育成に係る医療面からの経済的支援として今後も事業の継続が必要であるが、府が福祉医療費助成制度の見直しを検討しており、その動向如何では町独自の制度を検討することも含めて、その見直しの動向に注視が必要である。</p>					
改善案等	<p>関係他課との連携をとりながら、広報誌やホームページを活用する等で対象者に対して制度の周知並びに申請の勧奨を行い、対象者の必要な手続きを促して適切な事務処理に努める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	97,037	103,541	107,863	108,080	
	事業費のみ	90,617	94,682	97,362	97,579	
	事業費一財	51,767	54,472	55,071	55,656	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	民生委員・児童委員活動				決算書説明頁	105
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,547	0	0	5,547		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,547	0	3,597	0	0	1,950
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
5,163	384	0	5,547			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府負担金	民生委員・児童委員活動費負担金			3,597	
事業決算 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生児童委員協議会に対して、地域福祉推進の担い手として住民の立場に立ち、必要な援助や行政とのパイプ役としての活動、管内研修等に対して助成を行った。</li> <li>・総会1回、定例会10回、役員会を適宜開催した。</li> </ul>					
事業の 成果	前回の改選により、民生児童委員が4名、主任児童委員が2名増員となったことにより、各小中学校との連携も密にし、町と住民とのパイプ役としての役割を果たすことができた。					
課題・ 問題点	人口増や配慮を必要とする方の増加により、民生児童委員の果たす役割は大きく、今後も委員の増員を図る必要がある。					
改善案等	限られた財源の中で、配置数の少ない地区に民生児童委員を増員することにより、継続的な地域実情の把握と多様化する住民ニーズに対して迅速に対応できることから、一斉改選時に国や府に増員要望を行う。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	7,116	7,596	7,906	7,835	
	事業費のみ	4,987	5,163	5,547	5,476	
	事業費一財	1,729	1,767	1,950	1,857	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	福祉人材・ボランティア育成支援事業				決算書説明頁	105
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	960	△ 759	0	201		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	0	0	0	120	80
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
660	△ 460	0	200			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	財産運用収入	各種基金利子			76	
	基金繰入金	精華町地域福祉基金繰入金			44	
事業決算 概要	ボランティア講座としては朗読ボランティア養成講座を開催し、9名の参加があり、5回の講座を開催した。 福祉人材支援としては、介護従事者(ホームヘルパー2級ほか)資格取得に対し、助成を行った。 申請助成対象者 3名(上限40,000円)					
	事業の 成果	講座終了後、講座参加者は町内の朗読ボランティアに登録され、町の福祉事業等に参加され、活躍されている。				
課題・ 問題点	これらの講座は、社会全体で必要とされている高齢者や障害者等の福祉支援の一翼を担っており、引き続き、講座内容と参加者周知を検討する必要がある。					
改善案等	講座の開催や資格取得支援に関する広報等の周知を徹底する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,811	1,880	1,432	2,192	
	事業費のみ	480	660	200	960	
事業費一財	306	471	80	360		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	地域福祉計画事業				決算書説明頁	105
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,584	△ 104	0	1,480		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,479	0	100	0	0	1,379
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
408	1,071	0	1,479			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	府補助金	自殺対策事業費補助金				100
事業決算 概要	<p>「世代をこえて安心して住めるまちをめざして」を理念として策定した地域福祉計画をもとに、中学校区別で具体的な実践活動を進める一方で、地域福祉推進事業や社会ニーズが急速に変化する現在において時代にあったプロモーション(促進)で中学校区別事業をバックアップする地域情報拠点が必要であるとの議論が沸き起こり、地域福祉推進ネットワーク会議を開催し、検討を重ねる中で、「せいか地域福祉ドットコム」を設立し、これらの成果報告をせいか祭りで「広報ブース」を設け、住民に周知した。</p> <p>また、東日本大震災が発生する中、災害時における地域福祉のあるべき姿について考えるため、「精華町地域福祉フォーラム2012」を開催した。</p> <p>とき 平成24年3月10日  場所 精華町地域福祉センターかしのき苑ふれあい大ホール  講演 「東日本大震災を振り返って」～災害時における要援護者の対応について～  講師 同志社大学社会学部教授 立木茂雄氏  参加者 約50人</p>					
事業の 成果	各中学校区ごとの課題の掘り起し、問題点の把握が進む一方、せいか地域福祉ドットコムが設立されたことに伴い、中学校区別事業間の情報の交換や共有化が進んだ。					
課題・ 問題点	各中学校区ごとに事業が推進されているが、校区の地域性等により地域連携や人材づくりが課題である。					
改善案等	せいか地域福祉ドットコムの活動状況、校区ごとの進捗状況等、地域住民に対して広報等する必要がある。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	8,936	2,841	2,676	2,597	
	事業費のみ	5,984	408	1,479	1,400	
	事業費一財	784	408	1,379	1,400	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	相楽デイセンター建設資金償還元金分担金				決算書説明頁	107
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,105	0	0	1,105		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,105	0	0	0	0	1,105
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,105	0	1,105	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>就労が困難な知的障害者の社会参加活動を行い自立を図ることを目的とした授産施設(平成10年度完成)の建設資金の償還元金を利用対象区域の行政機関(旧山城町、旧木津町、精華町)で分担した。</p> <p>平成10年に当該施設を建設し地域の障害者福祉に貢献した法人に対し、経済的支援を行うことによりその施設の運営を円滑にし今後の障害者福祉の発展を図るため実施した。</p> <p>借入金 79,000千円のうち、補助対象基準額55,000千円、本町分22,099千円</p> <p>期 間 平成11年度～平成30年度</p> <p>平成24年度3月末現在施設利用者 22名</p>					
事業の 成果	相楽デイセンターは、山城南圏域における障害者支援の中心的役割を担っており、本町に居住する重度の障害者支援において不可欠な存在となっている。					
課題・ 問題点	平成18年12月に障害者自立支援法新体系施設へ移行済みであるが、利用定員を増加させることが困難であり、受け入れ人数に限界がある。 今後通所支援の必要な在宅の重度障害者支援への対策が必要である。					
改善案等	現在の施設利用者のうち、一般就労が可能である方や、他の施設利用希望者を調査するなど、利用者の入れ替えを検討する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,936	1,847	1,598	1,598	
	事業費のみ	1,105	1,105	1,105	1,105	
	事業費一財	1,105	1,105	1,105	1,105	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	障害者施設入所訓練事業		決算書説明頁 107			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	27,083	△ 9,919	0	17,164		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,163	0	8,581	0	0	8,582
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
22,330	△ 5,167	0	17,163			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	府補助金	障害者共同作業所入所訓練事業費補助金		8,581		
事業決算 概要	<p>心身障害者の生活適応訓練と働く場を提供する3か所の共同作業所への入所訓練事業の委託を行った。  単価等等 基本額65,000円/月 重度加算16,000円/月  施設分(年額×津署者割による案分率)1か所あたり1,000,000円  企業実習促進分6,000円×15日  職能技術者導入分6,000円×100日  事業単価は京都府障害者共同作業所入所訓練事業費補助金交付要綱に規定する補助基準額に準じている。  利用実人数：23人(平成24年3月31日現在)  延べ利用数：222人(年間)</p>					
事業の 成果	<p>地域に暮らす障害者のある方の活動場所の一つとして機能し、自立支援制度体系以外の日中活動の場として役割を果たした。  精華町内事業所については、平成24年3月31日までに、自立支援法新体系へ全て移行済みである。</p>					
課題・ 問題点	<p>精華町の方が利用する山城南圏域の共同作業所で1か所のみ移行ができず、新体系移行までの平成24年度当初は日中一時支援事業により対応することとしている。</p>					
改善案等	<p>平成23年度末で、京都府による共同作業所補助金は廃止された。  今後、本事業による新規利用者及び新規事業所は認可されないため、事業を廃止する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	26,598	25,465	18,204	-	
	事業費のみ	23,259	22,330	17,163	-	
	事業費一財	11,629	11,165	8,582	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	障害者在宅生活推進事業				決算書説明頁	107
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33,536	△ 1,147	0	32,389		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32,117	0	33	0	0	32,084
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
31,853	264	0	32,117			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	重度障害児(者)在宅生活支援事業補助金			33	
事業決算概要	<p>地域で生活する障害者に対し在宅生活を支援する施策を講じ、誰もが住み慣れた地域で暮らしていける社会の実現を目的とした各種事業を展開した。</p> <p>&lt;障害者の相談窓口の開設&gt; 開設回数12回(身体障害者相談員2名・知的障害者相談員1名・こころの健康推進員2名)</p> <p>&lt;障害児者移送サービス事業&gt; 350円×3,645単位=1,275,750円 1単位30分 車両リース代:327,600円(相楽) 470,400円(社協)</p> <p>&lt;障害者福祉タクシー運行事業&gt; 外出困難な障害者に対するタクシー料金等の一部助成 交付冊数492冊(1冊12,000円)</p> <p>&lt;心身障害者福祉手当&gt;:対象者(18歳以上の、身障手帳1、2級所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者)に1か月3,000円の福祉手当を支給した。(4か月分×年3回)支給件数述べ1,993件</p> <p>&lt;療育教室&gt;相楽1市5町村共同事業 平成23年度利用者数(前期13人・後期16人)</p>					
事業の成果	<p>各種サービスを利用することで、住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせることができることに寄与した。</p> <p>障害者福祉タクシー運用事業の交付冊数は平成22年度実績(486冊)より6冊増加した。</p> <p>障害者福祉手当の延べ支給件数は平成22年度実績(1,583件)より57件増加した。</p> <p>精神障害者福祉手当の延べ支給件数は平成22年度実績(267件)より26件増加した。</p>					
課題・問題点	福祉タクシー、福祉手当ともに対象者が年々増加しており、支出額が増加していることから、今後、適正かつ効率的な処理を図る必要がある。					
改善案等	平成23年度より、福祉タクシー券の交付枚数を1年につき120枚から、申請日の翌月から1か月につき10枚の交付としたことにより、適正な交付処理が図れた。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	37,112	35,786	36,506	38,898	
	事業費のみ	32,967	31,853	32,117	34,509	
	事業費一財	31,467	28,897	32,084	30,621	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	障害者助成事業				決算書説明頁	107
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,142	△ 261	△ 50	831		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	829	0	0	0	0	829
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,144	△ 315	0	829			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>&lt;補装具自己負担金補助&gt; 補装具制度を利用し、補装具の交付・修理を行った際に生じる利用者負担金について、補助金を支給。1件につき上限20,000円 支給件数33件</p> <p>&lt;障害者施設通所交通費助成金&gt; 障害者施設通所交通費助成 町外の障害者施設に公共交通機関を利用して通所する障害者に対し交通費の半額を助成(1か月上限10,000円) 支給人数14人</p> <p>&lt;心身扶養共済制度加入者助成&gt; 京都府心身障害者扶養共済加入者助成(年4回) 支給人数9名</p>					
	事業の成果	各種の助成により、障害のある方やそのご家族の経済的負担を軽減することができた。				
	課題・問題点	扶養共済制度に関しては、平成25年に減免制度廃止予定。				
改善案等	<p>今後、制度の改正や対象者の状況に応じ、適正な対応ができるよう、状況に応じて見直していく必要がある。</p> <p>国の補助事業を活用できるものについては、補助を受けることができるよう、国からの情報を確認していく必要がある。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	8,217	6,273	5,999	6,174	
	事業費のみ	1,329	1,144	829	1,004	
	事業費一財	1,329	1,144	829	1,004	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	障害者基本計画・障害福祉計画事業				決算書説明頁	109
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,153	△ 263	△ 94	2,796		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,485	0	0	0	0	2,485
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,414	△ 1,929	2,290	195			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>平成24年度よりおおむね10年間の計画期間となる、第2次障害者基本計画と平成24年～26年度までの第3期計画期間である障害福祉計画の策定を行った。 年間4回に渡る障害者基本計画策定委員会を開催。平成24年2月20日～3月12日までパブリックコメント実施。</p> <p>計画策定事業委託費 1,869千円 印刷製本費 411千円 策定委員会報酬 195千円 調査票郵送費 10千円</p>					
事業の成果	第2次精華町障害者基本計画及び第3期障害福祉計画の策定 情報バリアフリーに配慮し、計画全文にルビを配したほか、視覚障害者用活字読み上げ装置に対応したSPコードを附して製本した。					
課題・問題点	障害者基本計画をより実行力のあるものとするため、行動計画を策定する必要がある。					
改善案等	平成24年度において、障害者基本計画をより実行力のあるものとするため、自立支援協議会等からの意見を聴取し、行動計画を策定する必要がある。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	6,528	4,775	-	
	事業費のみ	-	4,414	2,485	-	
	事業費一財	-	0	2,485	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	住民部 国保医療課					
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		決算書説明頁 109			
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	165,316	△ 12,355	0	152,961		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	152,959	9,188	64,472	0	0	79,299
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
148,301	4,658	0	152,959			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	府負担金	保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）		64,472		
	国庫負担金	保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）		9,188		
事業決算概要	国民健康保険事業の安定した財政運営のため、一般会計から法定負担分を繰り出した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健基盤安定制度分繰出分 98,213,644円</li> <li>・財政安定化支援事業繰出分 9,402,000円(町単独)</li> <li>・出産育児一時金繰出分 8,686,666円</li> <li>・精神・結核医療付加金繰出分 2,845,000円(町単独)</li> <li>・人件費・事務費繰出分 33,811,084円</li> </ul>					
事業の成果	国民健康保険事業の安定した財政運営を図ることができた。					
課題・問題点	近年、医療費の増加と税収の低迷により実質単年度収支の赤字が続いたため、国民健康保険事業特別会計財政調整基金から補填してきた。平成17年度には基金も底をつき、平成19・20年度と続いて赤字決算となったため、平成20年度に税率改正を行った。それにより平成21・22年度には黒字決算となったが、平成23年度は単年度収支が赤字決算となり、また今後も医療費が増加傾向にあることから、国民健康保険事業の基盤を安定させるため、引き続き繰出が必要である。					
改善案等	引き続き適正執行に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	148,813	149,088	154,638	164,917	
	事業費のみ	147,748	148,301	152,959	163,238	
	事業費一財	80,886	77,698	79,299	84,922	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	男女共同参画社会推進事業				決算書 説明頁	109
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,459	△ 60	100	1,499		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,497	0	0	0	0	1,497
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,197	300	0	1,497			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>男女共同参画社会の実現に向け、啓発や相談事業、委員会の開催・住民意識調査を行った。          &lt;啓発&gt;①精華町男女共同参画講座 テーマ:怒りとつき合う 開催回数:2回 参加者延べ人数:16名 ②精華町人権・男女共同参画講座 テーマ:人を認めるコミュニケーション論 参加者数:165名 ③各種展示 ふれあいまつり、男女共同参画週間、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に行った。「ほんわかハート劇団」の協力のもと啓発劇を公演した。          &lt;相談事業&gt;家庭支援総合相談(家庭こころの相談室)事業 家族・子育て・生き方などの相談に応じた。相談実施回数:毎月4回、年間48回 相談内容別延べ件数:133件 利用延べ人数:50名          &lt;計画の推進&gt;①精華町男女共同参画推進委員会の開催 精華町男女共同参画計画を推進するため、推進委員会を開催し意見の交換、条例策定についての研修を行った。委員会委員:12名 開催回数:6回 ②条例制定の資料とするため「精華町男女共同参画に関する意識・実態調査」を実施した。調査票送付:町内男女1,000人 回収数:343人          &lt;住民との協働&gt;女性指導者養成研修(「京都府女性の船」)助成 地域社会の諸問題に取り組む女性指導者の養成のため、京都府女性の船研修参加者に対して助成を行った。研修参加者:2名</p>					
事業の 成果	講座や啓発展示では、表面化しにくい家庭内や生き方の問題をテーマにし、問題意識を高めることができた。					
課題・ 問題点	性別役割分担意識から生じる暴力や考え方が今なお残っており、男女共同参画社会についての啓発が必要である。					
改善案等	男女共同参画社会の実現のため啓発を重ねる。精華町男女共同参画推進委員会との意見の交換や提言を受けることにより男女共同参画計画の推進を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	10,143	10,025	10,221	10,183	
	事業費のみ	1,132	1,197	1,497	1,459	
	事業費一財	822	870	1,497	1,459	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	人権啓発事業				決算書説明頁	111
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,423	△ 197	△ 4	1,222		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,221	0	63	0	0	1,158
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,268	△ 47	0	1,221			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	委託金	人権啓発活動委託費			63	
事業決算 概要	<p>人権問題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる差別の撤廃を目的として街頭啓発活動や人権相談活動、人権の花運動等の各種啓発活動の実施と支援を行った。各協議会等への活動助成等や町職員等に対して研修会等への参加を要請し、人権意識の高揚と資質の向上を図った。</p> <p>&lt;啓発活動(主催:山城人権ネットワーク推進協議会)&gt;  2012山城人権フェスタ in きづがわ 実施日:2月4日 場所:木津川市加茂文化センター  内容:子ども映画上映「塔の上のラプンツェル」  記念講演 渡部陽一氏「世界からのメッセージ～希望のある明日のために～」</p> <p>&lt;研修活動&gt; 研修活動等回数:8回 参加延べ人数:48人  &lt;人権街頭啓発活動&gt; 実施日:8月1日 参加者:22人 12月5日 参加者:18人 場所:町内各駅前(4箇所)  &lt;人権相談活動&gt; 相談員:人権擁護委員 実施回数:15回 相談件数:8件  &lt;人権の花運動&gt; 期間:10月14日～3月8日 実施校:精華台小学校</p>					
事業の 成果	人権問題に対する町民の正しい理解と認識を深めるための各種啓発事業並びに町職員や各種団体に対する研修会の実施や参加、活動支援という目的は達成できた。					
課題・ 問題点	永年にわたり各種活動を通して人権問題の啓発に努めてきているが、依然として多種多様な差別事象が起き、深刻な問題となっている。					
改善案等	人権問題の啓発には、人権問題についての知識・理解を深める必要があることから、引き続き町職員等に対する研修会の実施を進め、研修を通して資質の向上を図っていく。また、山城人権ネットワーク推進協議会及び人権擁護委員等の関係団体とも連携し、今後も各種事業の継続と活性化を図るために検討を重ねていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,268	3,714	3,700	3,884	
	事業費のみ	1,289	1,268	1,221	1,405	
	事業費一財	1,249	1,217	1,158	1,355	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	人権啓発推進委員会運営事業				決算書説明頁	111
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,246	△ 127	△ 100	1,019		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,018	0	507	0	0	511
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,219	△ 201	0	1,018			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	人権問題啓発事業補助金			507	
事業決算 概要	<p>人権問題に関する住民の理解と人権尊重思想の普及、高揚を目的に以下の事業を実施した。</p> <p>&lt;第1回 人権・男女共同参画講座&gt;日時:6月27日 講師:谷口 キヨコ 氏 演題:「人を認めるコミュニケーション論～谷口の人と仲良くなる方法～」入場者数:165名 入場料:無料</p> <p>&lt;人権展2011&gt;期間:11月28日～12月14日 内容①:子育て支援講演会(後援)【第2回人権講座】(11月28日) 講師:森田 ゆり 氏 演題:「子どもたちへの贈り物」入場者数:79名 入場料:無料</p> <p>内容②:町内小・中学生が描いた人権擁護啓発ポスターの展示 展示数:71作品 展示期間:11月28日～12月14日※10日11日を除く。</p> <p>&lt;人権シネマサロン&gt;</p> <p>実施日:2月17日～19日 上映作品:「ツレがうつになりまして」入場者数:2,120名 3日間全9回上映</p> <p>&lt;人権啓発新聞&gt;①折込作業委託(8月、1月発行分)請負者:(社)精華町シルバー人材センター 委託内容:人権新聞の二つ折り作業、梱包等 ②発行部数:12,600部×2回 発行:山城人権ネットワーク推進協議会 配布先:住民(各戸配布)、人権推進委員関係団体、小中学校、町職員等</p>					
事業の 成果	<p>人権講座や人権シネマサロンでは人権啓発推進委員をはじめ、多数の来場者を得ることができ、広く効果的な啓発活動ができた。また、要約筆記や託児体制のもとで開催し、誰でも参加しやすい講座になるよう取り組んだ。参加者アンケートについて、簡易化を図ったところ、多くの回答を得ることができ、今後の参考となった。人権を考える情報誌「jinken」を各戸配布し、各市町村の取り組みや人権問題全般について、広く住民に周知できた。</p>					
課題・ 問題点	<p>人権講座等の啓発事業で町民に人権について考えてもらうきっかけを作るためには、講師の選定や演題の設定において、町民が行こうと思ってもらえる誘客効果のあるものにする必要がある。</p>					
改善案等	<p>人権講座の実施において、参加者層の幅を広げるため、他課の取り組み等に協力し、人権について考えてもらうきっかけを作る。</p> <p>人権啓発推進委員をはじめとする全ての住民の方に、より魅力的で参加したくなるような取り組み(イベント)を、アンケートをもとに研究し実施する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,592	6,457	6,229	6,457	
	事業費のみ	1,210	1,219	1,018	1,246	
	事業費一財	633	631	511	464	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	社会を明るくする運動事業				決算書説明頁	111
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	118	△ 1	4	121		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	119	0	0	0	0	119
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
114	5	0	119			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的とする運動の強調月間である7月に集中して各種の啓発事業を実施した。</p> <p>&lt;街頭啓発活動&gt;  実施日:7月1日 参加者:精華町実施委員会委員32人 場所:町内各駅前(4箇所)</p> <p>&lt;ミニ集会&gt;  ・相楽地区更生保護女性会山田荘地区  日時:7月19日 午後1時30分～ 参加者:20人 場所:東畑集会所  ・相楽地区更生保護女性会川西地区  日時:7月21日 午前10時～ 参加者:23人 場所:精華町役場</p> <p>&lt;啓発広報活動&gt;  ・広報誌掲載(華創7月号、8月号)、懸垂幕掲揚(役場庁舎、1箇所)、ポスター掲出(町内各地区掲示板等、78枚)、のぼり旗設置(町内、30本)</p>					
事業の 成果	<p>実施委員会の各委員と町職員参加のもと、町内各駅前(4箇所)で街頭啓発活動を実施するとともに、多方面にわたり、保護司や更生保護女性会の協力のもと、各種の広報活動を実施したことにより、多くの住民に運動の主旨をアピールできた。</p> <p>地域の関係機関や団体等と協力してミニ集会を開催することにより、会員の意識の高揚と犯罪予防活動に寄与できた。</p>					
課題・ 問題点	<p>社会を明るくする運動は、全国一斉に展開される運動で多くの住民に周知するため、毎年、保護司や更生保護女性会を中心に活動を行っているが、全国的にもその認知度は低く、かつ一過性のものとなっている。また、参加者の高齢化・固定化が見受けられる。</p>					
改善案等	<p>実施委員会の中心メンバーの保護司・更生保護女性会とともに他市町村の事例も参考にしながら周知方法について協議し、事業の継続と活性化を図るために検討する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,672	2,560	1,817	1,816	
	事業費のみ	113	114	119	118	
	事業費一財	113	114	119	118	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	人権センター運営事業（隣保館事業）		決算書説明頁 111			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,776	△ 330	0	3,446		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,439	0	1,381	0	275	1,783
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,545	894	0	3,439		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	隣保館運営費補助金			1,381	
	使用料	町営駐車場使用料			275	
事業決算 概要	<p>・人権センター(交流会館)の施設管理及び住民の福祉推進や自立支援のための各種相談事業等による運営を行うとともに、人権・同和問題の早期解決に向けて周辺地域住民との交流促進に努め、協力・協同関係の維持に努めた。</p> <p>・人権センター交流会館和室上部の雨漏りを改善するため、屋根の改修工事を行った。</p> <p>・また、町営駐車場の維持管理に努めるとともに、路上駐車防止対策として町営駐車場の利用促進を図った。</p> <p>・その他</p> <p>①各種協議会が開催する職員等の研修会・講習会へ積極的に参加し資質の向上を図った。</p> <p>②町営駐車場の管理運営については、迅速・確実な対処が必要であり、地元自治会に継続委託した。</p>					
事業の 成果	<p>就労相談をはじめとする各種相談窓口の運営により住民福祉の推進や自立支援に寄与できた。周辺地域の老人会合同研修会の実施により、今後、ますます高齢者の活躍が期待される中、次世代に経験豊かな知恵の財産を生かす交流の場として開催することができ、参加者からも好評価を得て、人権センター運営事業(隣保館事業)の成果はあった。</p> <p>また、町営駐車場の利用を周知し、路上駐車防止に寄与できた。</p>					
課題・ 問題点	<p>「福祉と人権のまちづくり」を目指すコミュニティづくりの施設(センター)としての役割を担うため、今後も引き続き事業を実施する必要がある。</p> <p>交流会館利用者数について、来館目的別に集計を取り分析したところ、特に地区住民の相談者数や人権センターで実施する事業の参加者数が減少している状況であり、今後はその結果を踏まえた上で事業展開を図っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>効果的な事業実施のために情報の周知を行い、関係行政機関等への連携や協力依頼をする。</p>					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	14,763	14,831	15,194	14,305	
	事業費のみ	2,056	2,545	3,439	2,550	
	事業費一財	1,125	1,418	1,783	1,045	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	地域交流促進事業				決算書説明頁	113
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	448	△ 2	0	446		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	446	0	329	0	0	117
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
416	30	0	446			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	隣保館運営費補助金			329	
事業決算概要	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる人権センターにおいて、周辺地域住民の生活の社会的・文化的改善を図るとともに、生活上の課題や様々な人権問題の速やかな解決に資するため、地域住民相互の理解と交流の促進を図る教室事業を実施した。</p> <p>&lt;茶道教室&gt;  対象者：川西小学校区内住民 実施日：6月～3月の月曜日14時～15時30分  実施回数：32回 参加者数：延べ189名 受講料：無料</p> <p>&lt;習字教室&gt;  対象者：川西小学校区内小学生 実施日：6月～3月の土曜日10時30分～11時30分  実施回数：33回 参加者数：延べ244名 受講料：無料</p>					
事業の成果	両教室とも参加者は熱心に取り組んでおり、参加者も校区内の広範囲に広がってきた。					
課題・問題点	茶道教室への地元住民の参加者がなく、事業の目的である地域住民相互の交流が十分に果たせなかった。					
改善案等	茶道教室には、数年来地元住民の参加がないため、講座内容を再検討する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,973	1,825	1,910	1,885	
	事業費のみ	462	416	446	421	
	事業費一財	88	128	117	106	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	地域交流活性化支援事業				決算書説明頁	113
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,007	△ 225	0	782		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	779	0	354	0	1	424
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
910	△ 131	0	779			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	地域交流活性化支援事業補助金			354	
	雑入	各種教室等個人負担金			1	
事業決算概要	<p>人権センターを積極的に利用した地域住民の交流促進や地域住民の自主的な力の活用による地域活性化の取り組みを通じて、人権が真に尊重される地域コミュニティーの形成を図るため、教室事業等を実施。</p> <p>&lt;生け花教室&gt; 対象者:川西小学校区内住民 実施日:6月～3月の水曜日午後 実施回数:29回 参加者数:延べ280名 受講料:無料 材料費として1回500円</p> <p>&lt;書道教室&gt; 対象者:川西小学校区内住民 実施日:6月～3月の火曜日午後 実施回数:30回 参加者数:延べ173名 受講料:無料</p> <p>&lt;小学生体験学習&gt; 対象者:近隣3地区小学生 実施日:3月28日 参加費:小学生100円 参加者数:小学生13名・実施場所:精華町人権センター児童館</p> <p>&lt;ははその森文化祭&gt; 実施日:11月26日(土)10時～15時 実施場所:人権センター(交流会館・児童館) 実施内容:実行委員会が実施する文化祭に、各教室参加者の作品展示や住民・児童の作品展示などを行った。</p>					
事業の成果	<p>・各教室の参加者は熱心で意欲的に受講しており、広範囲に広がってきた。</p> <p>・小学生体験学習では、精華町シルバー人材センターより講師を依頼し万華鏡作りを行った。高学年の児童が低学年の児童に自ら手伝いをしたりと、自主性・協調性を養うことができた。文化祭では各教室参加者が作品展示や茶席で受講成果を発表するとともに、積極的に住民交流を行うことができた。</p>					
課題・問題点	小学生体験学習の参加人数が13人だったので、参加人数が増加するように児童の興味の持つ内容にするなど、様々な工夫を考えていく。					
改善案等	参加者の意見等を参考に、参加しやすい内容の講座等となるよう検討する。平成22年度の小学生体験学習は野外活動だったが、体験学習中に児童の1人が暑さにより体調が悪くなったので、児童の安全・体調面を考慮し野外活動から室内での体験学習に変更した。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,034	3,596	3,492	3,720	
	事業費のみ	1,233	910	779	1,007	
	事業費一財	642	492	424	538	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	自立支援給付事業				決算書 説明頁	115
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	355,299	12,727	16	368,042		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	367,805	177,566	94,320	0	0	95,919
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	342,858	24,947	4,068	363,737		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金			168,164	
	府負担金	障害者自立支援給付費負担金			84,957	
	国庫負担金	障害者医療費国庫負担金			9,115	
	府負担金	障害者医療費府費負担金			4,627	
	府補助金	障害者自立支援対策臨時特例交付金			2,922	
事業決算 概要	<p>障害児・者がある有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行いその福祉の増進を図った。          自立支援認定審査会開催 開催回数10回 医師意見書作成 35人分 認定調査委託 33人分          介護給付費・訓練等給付費(在宅におけるヘルパー派遣、施設入所・通所、グループホーム等に係る費用)受給者証交付数 182人(平成24年3月利用対象受給者証交付者数)          &lt;自立支援医療(更生医療)費&gt;給付決定者数 66人          &lt;自立支援医療特別対策費&gt; 給付決定者数(平成23年度末現在) (呼吸器)5人・(ぼうこう及び直腸)1人          &lt;障害者・障害児補装具交付費&gt; 申請件数 79件          &lt;障害者福祉サービス等利用支援&gt;補装具費利用者負担緩和事業 対象者延人数 9人          自立支援医療利用者負担緩和事業(更生医療) 対象者延人数294人</p>					
事業の 成果	<p>新法へ体系移行する事業所の利用者と新規利用者や区分認定更新者の程度区分認定を計画的に実施できた。          障害程度区分認定調査を相楽地域障害者生活支援センターへ委託することにより、新規利用者へのサービス利用計画を作成しながら、実態にあった支給決定が可能となった。</p>					
課題・ 問題点	<p>国の臨時特別対策により、事業所救済措置である特別対策費が今年度も継続して実施されたこと、サービス利用実績の増加などにより扶助費の支出が増大した。          障害程度区分認定審査会開催が1月に1回しか確保できず、新規利用者にかかる迅速な対応に問題がある。</p>					
改善案等	<p>適正な支給決定を実施できるよう、聞き取り調査及びケース会議などを通じ状況把握と利用者との調整を綿密に行う。          審査会に関しては、現状のままでの開催となるが、申請から決定までの迅速な決定に努力する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	303,751	347,588	374,536	386,580	
	事業費のみ	298,799	342,858	367,805	379,849	
	事業費一財	78,554	89,303	95,919	97,084	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	地域生活支援事業				決算書説明頁	115
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	46,713	△ 1,312	0	45,401		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45,369	15,741	7,870	0	0	21,758
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	42,869	2,500	0	45,369		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	障害者地域生活支援事業補助金			15,741	
	府補助金	障害者地域生活支援事業補助金			7,870	
事業決算概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者日常生活用具給付(給付実績 98件)</li> <li>・障害者移動支援(支給決定者数 124名)</li> <li>・障害者一時支援(支給決定者数 86名)</li> <li>・障害児者ふれあいのつどい事業(総参加人数400名)</li> <li>・聴こえのコミュニケーション事業(派遣回数 28回)</li> <li>・障害者日常生活訓練・指導事業:委託先-NPO法人プラッツ。内容-精神障害者を対象とし、グループワーク等により社会復帰の促進と日常生活上の向上を図った(実施回数24回、参加者延べ86名)</li> <li>・障害者相談支援事業(1か所、相談件数 1082件)</li> <li>・地域活動支援センター(1か所 利用回数 196件)</li> <li>・自動車運転免許取得費助成事業(1件)</li> <li>・自動車改造費助成事業(1件)</li> <li>・福祉ホーム事業(1件)</li> </ul>					
事業の成果	障害のある方々が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活や社会参加を営むことができるよう、障害福祉サービスの増進が図れた。特に、障害者相談支援事業では、地域の障害のある方やその家族からの相談があり、必要な情報の提供や助言を行うことにより、福祉の向上と精神的負担の軽減等を図ることができた。					
課題・問題点	精華町内での一時支援事業所、移動介護事業所の新規参入がなく、事業所及び利用定員の不足は継続している。共働き家庭が増えていることから、一時支援等の放課後対策が求められており、平成24年度より開始する放課後デイサービスの新規事業所の参入が必要である。					
改善案等	平成24年度より、児童発達支援と放課後デイサービス事業は児童福祉法により実施することとなった。従来の障害者一時支援事業所から放課後デイサービス等への新体系移行を進めることにより、事業所の安定的な経営を進め、定員増の検討を働きかけるなど、利用定員不足の改善を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	44,766	46,802	50,539	49,129	
	事業費のみ	40,621	42,869	45,369	43,959	
	事業費一財	17,676	22,768	21,758	16,682	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	障害者自立支援協議会事業				決算書説明頁	117
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,443	△ 51	0	1,392		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,392	0	0	0	0	1,392
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,392	0	0	1,392			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>同協議会では、障害福祉計画などの進行管理などを担っていることから、日頃、町と協働して障害児者の相談内容に応じ、個々の利用計画を作成し、有効な福祉サービスができるよう障害者生活相談支援事業を行っている社会福祉法人相楽福祉会「相楽地域障害者生活支援センター」に事業委託し、協議会の運営を行った。</p> <p>平成23年度において新たに発達支援部会を設立した。</p> <p>障害児や発達上気になる行動のある子どもの支援を中心に、その支援の在り方や関係機関のネットワークを構築し、発達に係る支援を他機関により協議検討することを方針とする。</p> <p>他に、精華町障害者基本計画及び障害福祉計画の策定に係る報告を行い、意見交換した。</p> <p>全体会2回 精神障害者部会3回 住民参加部会3回 権利擁護部会5回 発達支援部会1回</p>					
事業の 成果	<p>住民参加部会では発足当初から災害時の対応等について協議してきており、精華町防災訓練に部会で障害当事者と障害福祉サービス事業所と連携し初めて参加した。</p> <p>発達支援部会ではその発足に向けた準備会から、精華町「つながりファイル」の独自様式を提案し、気になる行動のある児の支援のツールを考案した。権利擁護部会では、成年後見制度や地域福祉利用援助事業を研究し、精華町独自相談システム構築に向け提言を作成した。</p>					
課題・ 問題点	<p>各部会の継続年度や協議するテーマについて、全体会においても共有し協議することが必要である。</p> <p>山城南圏域自立支援協議会との連携やその役割分担について協議していく必要がある。</p>					
改善案等	各部会の在り方や、協議するテーマの決め方などについて検討する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,247	4,304	3,370	3,421	
	事業費のみ	1,392	1,392	1,392	1,443	
	事業費一財	1,392	1,392	1,392	1,443	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	地域福祉情報バリアフリー構築事業				決算書説明頁	117
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	166	△ 109	0	57		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	57	0	0	0	0	57
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
31,599	△ 31,542	0	57			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	平成22年度に開発したICT技術(京都府・市町村共同統合型地理情報システム、ユビキタスucodeQR、ライブカメラ・電子会議システム等)を活用した利用者目線での福祉関連情報発信・交流サービスのシステムの運営協議会への概要説明及び今後の事業の運営について協議した。					
事業の 成果	前年度に開発したバリアフリー情報配信システムがWeb及び携帯電話で利用できるようになった。					
課題・ 問題点	バリアフリー情報の周知(アクセス数等)と更新作業の頻度に関して、関係機関と検証しながら協議する必要性がある。					
改善案等	総務省の補助金を活用する条件として、5年間、運営協議会において、情報のアクセス数やシステム構築に伴う雇用創出等を毎年、検証することになっているので、その機会を通じて、関係機関と求められているニーズや新たな展開等を協議する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	32,516	630	739	
	事業費のみ	-	31,599	57	166	
	事業費一財	-	1	57	166	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	地域支え合い体制づくり事業				決算書説明頁	117
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	11,865	0	11,865		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,865	0	11,865	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	11,865	11,773	92		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京都府地域包括ケア総合交付金			11,865	
事業決算 概要	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりを構築し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを確立するため、ひとり暮らしの高齢者への生活支援ニーズ調査などを実施し、高齢者の居場所づくり、気軽にみんなで集える「いきいきサロン」の設置や要介護者などの生きがい対策事業を行うなど、地域ぐるみでの支え合いの体制づくりに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要配慮者等避難支援調査事業 4,305千円</li> <li>・暮らしのサポート体制づくり調査事業 1,155千円</li> <li>・居場所づくり設置調査事業 1,365千円</li> <li>・いきいきサロン設置事業 945千円</li> <li>・要介護者等生きがい対策事業 4,095千円</li> </ul>					
事業の 成果	要配慮者(高齢の方や障害のある方など)の生活を地域ぐるみで支え合うサポート体制の必要性など、地域住民の方々に理解を深めていただくことができた。また、高齢者の方々の生きがい対策に役立ててもらうことができた。					
課題・ 問題点	今後、調査に基づき、要配慮者の生活を支えるサポート体制や日頃の見守り、安否確認などの体制整備、高齢者の生きがい対策を継続して実施する必要がある。					
改善案等	各事業において、府交付金を活用して、より効果的な事業推進や経費の有効活用が求められる。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	13,851	-	
	事業費のみ	-	-	11,865	-	
	事業費一財	-	-	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	生活のしづらさなどに関する調査		決算書説明頁 117			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	85	0	85		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	85	0	85	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	85	85	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	委託金	生活のしづらさなどに関する調査委託金		85		
事業決算 概要	厚生労働省による全国的な調査で、京都府からの委託による調査。本調査について5年毎に身体障害児(者)等実態調査及び知的障害児(者)基礎調査を行っており、今年は全国より約4,500国勢調査調査区が無作為に選ばれ、本町についても1地区対象となった。制度の谷間を生まない新たな福祉法制の実施等の検討基礎資料を得るため、在宅の障害児(者)の生活実態やニーズを把握することを目的とした調査として実施した。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象者 障害者手帳所持者及び障害者手帳を所持していない者のうち、発達障害児(者)、難病、慢性疾患などの長引くけが等により日常生活のしづらさが生じている者。</li> <li>本町調査対象地区 光台六丁目地区のうち54世帯</li> <li>調査員 光台六丁目地区の民生委員2名及び福祉課職員4名</li> <li>調査員活動日数 延17人日</li> </ul>					
事業の 成果	調査対象として調査に協力いただけた人数は4名であった。					
課題・ 問題点	5年ごとの調査ではあるが、調査が円滑に実施できるよう諸準備を行う必要がある。					
改善案等	スムーズな調査ができるよう、早期に京都府からの説明があることが望まれる。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	814	-	
	事業費のみ	-	-	85	-	
事業費一財	-	-	0	-		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	住民部 国保医療課					
事業名	老人保健事業				決算書説明頁	119
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	23	0	7	30		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	28	0	0	0	0	28
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
79	△ 51	0	28			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>平成23年3月31日をもって老人保健事業特別会計を廃止したことにより、平成23年度から一般会計において平成20年3月診療分以前の旧老人保健法に規定する費用の過誤調整等による精算に係る費用の負担と事務経費を支出した。</p> <p>①平成20年3月診療以前の医療費の支給 20,994円  ②特別会計閉鎖に係る決算書等事務経費 6,933円</p>					
事業の成果	平成20年3月診療分以前の旧老人保健法に規定する老人医療費の適正な精算事務と必要な事務処理を円滑に行うことができた。					
課題・問題点	平成23年3月31日をもって老人保健事業特別会計を廃止したことにより、平成23年度以降は、平成20年3月診療分以前の旧老人保健法に規定する費用の過誤調整等による精算が発生した場合には、一般会計において費用負担が発生することとなる。					
改善案等	平成20年3月診療分以前の旧老人保健法に規定する費用の過誤調整等による精算が発生した場合には、一般会計において費用負担を適正に行う。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,808	1,517	2,152	-	
	事業費のみ	339	79	28	-	
	事業費一財	339	79	28	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	住民部 国保医療課					
事業名	老人医療費助成事業				決算書説明頁	119
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	60,964	△ 1,836	△ 7	59,121		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	59,119	0	29,109	0	0	30,010
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
58,438	681	95	59,024			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	老人医療助成事業費等補助金			29,109	
事業決算概要	<p>ひとり世帯や高齢者世帯等の低所得者層の高齢者(65歳以上70歳未満)に対し、医療費助成金を支給した。また、平成22年度に交付を受けた、京都府老人医療助成事業費等府補助金について、補助対象経費の実績額確定に伴う受入超過額を返還した。</p> <p>【年間平均受給者数(助成対象の3月～翌年2月の1年)、証の交付枚数及び資格の届書件数】 1,029名 1,324枚 2,451件</p> <p>【助成件数及び助成金額】 20,381件 57,029,482円、1名当たり助成額55,422円/年</p> <p>【京都府老人医療助成事業費等府補助金過年度返還金】 94,576円(交付額確定時期と事業費実績の把握時期に差異があることから生じる年度間調整。)</p>					
事業の成果	<p>健康の保持と福祉の向上を図ることを目的とした医療費助成金の適正な支出をすることにより、対象者の経済的負担の軽減が図れた。一括処理により随時処理を少なくすることで事務の軽減が図れた。</p> <p>1名当たり助成額55,422円/年(扶助費/平均受給者数)</p> <p>勸奨案内の申請率(月次一括処理分)72%</p>					
課題・問題点	<p>国の高齢者医療制度改革の動向及び府が福祉医療費助成制度の見直しを検討しており、その動向如何では町独自の制度を検討することも含めて、その見直しの動向に注視が必要である。</p>					
改善案等	<p>広報誌やホームページを活用する等で対象者に対して制度の周知並びに申請の勸奨を行い、対象者の必要な手続きを促して適切な事務処理に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	60,551	62,788	64,651	66,785	
	事業費のみ	57,010	58,438	59,119	61,253	
	事業費一財	28,244	29,605	30,010	30,968	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	住民部 国保医療課					
事業名	後期高齢者医療制度事業				決算書説明頁	119
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	230,030	2,076	0	232,106		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	232,103	0	25,600	0	245	206,258
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
223,128	8,975	7,176	224,927			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府負担金	保険基盤安定負担金（後期高齢者医療制度）			25,600	
	雑入	後期高齢者医療制度特別対策補助金（臨特基金分）			245	
事業決算 概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)(以下、「高齢者医療確保法」という。)による、後期高齢者に対する適切な医療の給付や保険料徴収等を行うための一般事務経費と、高齢者医療確保法に基づき京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する経費の繰出及び高齢者医療確保法に基づく負担金を支出した。また、平成22年度負担金について、医療費確定に伴う精算金について追加負担額を支出した。</p> <p>【高齢者医療確保法第98条に基づく医療費負担金(医療費の12分の1)】176,309,688円  【平成22年度医療費負担金精算金】7,176,328円  【繰出金】</p> <p>①高齢者医療確保法第99条に基づく保険基盤安定制度補てん金(保険料軽減額の4分の1が町、4分の3が府) 34,132,370円(精華町分8,533,094円、京都府分25,599,276円)  ②分賦金 8,514,583円 ③事務費 1,900,447円 ④人件費 4,069,921円</p>					
	事業の 成果	後期高齢者医療特別会計において適正な事業が実施できるよう必要な経費を繰り出すことにより、事業の円滑な運営が図れた。				
課題・ 問題点	高齢者医療確保法により、後期高齢者医療の事務を適切に行う経費として負担が必要な法定負担金であり、適切な事務処理を迅速に行う必要がある。					
改善案等	京都府後期高齢者医療広域連合及び府との連携をとりながら、適切な事務処理に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	215,444	233,341	235,007	253,023	
	事業費のみ	205,507	223,128	232,103	250,119	
	事業費一財	182,029	198,555	206,258	221,369	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	老人ホーム等入所措置				決算書説明頁	119
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,010	△ 342	0	8,668		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,668	0	0	0	1,426	7,242
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
8,392	276	0	8,668			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	負担金	老人保護措置費個人負担金			1,426	
事業決算概要	65歳以上で、環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため老人ホームへの入所措置を行った。 ○入所者数：養護老人ホームへの入所 5名(平成23年12月28日新規入所により1名増) 特別養護老人ホームへの入所 1名(前年度と同数)					
事業の成果	入所措置の継続により、入所者の心身の健康保持及び生活の安定が図れた。毎年、被措置者からの収入申告書等の提出に基づき、その負担能力に応じて措置に要する費用の一部を個人負担金として徴収することにより、本人の主體的な利用意識を高めることにつながっている。					
課題・問題点	施設と空き状況等の情報交換を密にし、対象者が生じた場合、即座に対応できる体制が必要である。					
改善案等	月ごとに施設と情報交換の場を設ける。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	9,565	9,453	9,709	11,851	
	事業費のみ	8,404	8,392	8,668	10,810	
	事業費一財	6,883	6,892	7,242	9,010	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	精華町敬老会				決算書説明頁	121
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,721	△ 1,570	0	5,151		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,148	0	0	0	5,148	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,871	△ 2,723	0	5,148			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			5,148	
事業決算 概要	<p>平成23年9月10日(土)  京都府立けいはんなホールで開催  午前・午後の二部制  対象者4,320名  (75歳以上:2,558名、75歳未満:1,762名)  参加人数 午前:約490名 午後:約630名  ボランティア等 約80名</p> <p>第一部 式典  第二部 演芸(江州音頭・演劇・合唱)</p>					
事業の 成果	長寿を祝福し、多年の労に報いるため、町内にお住まいの対象の高齢者に式典とアトラクションなどを催すことにより、楽しい時間を過ごしていただくことが出来た。					
課題・ 問題点	本事業のあり方を段階的に改善する必要がある。					
改善案等	<p>精華町敬老会検討委員会からの提言をふまえ以下の点について変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象年齢の引き上げ 数え70歳以上→満75歳以上(ただし、昨年までの対象者で対象年齢の引き上げに伴い対象外となる方については経過措置として対象者に含める)</li> <li>第二部のアトラクションについて、プロ芸人の廃止</li> <li>賀寿記念品について、満年齢77、88、100歳の方、101歳以上の方、最高齢の方のみとした</li> </ul>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	11,149	9,897	8,413	9,976	
	事業費のみ	9,004	7,871	5,148	6,711	
	事業費一財	9,004	0	0	0	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	老人クラブ助成				決算書説明頁	121
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,053	△ 2	0	3,051		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,050	0	2,065	0	0	985
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,050	0	0	3,050			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	在宅福祉事業費補助金			2,065	
事業決算 概要	健康、奉仕、交流、趣味文化、生きがい健康づくり等の地域社会活動をしている精華町老人クラブ連合会の運営に対する助成支援をする。 28クラブ 2,371人 地域老人健康・生きがい対策事業助成 クリーンリサイクル運動 28地区 159回 延べ3,760名 シルバーヘルプ活動 22地区 対象者145名 活動者56名 訪問回数1,095回					
	【参考】 平成22年度 28クラブ 2,361人 平成21年度 28クラブ 2,385人 平成20年度 27クラブ 2,361人 平成19年度 27クラブ 2,354人 平成18年度 27クラブ 2,340人					
事業の 成果	年々、会員数は増加の傾向にあり、高齢化しているものの、会員のほとんどは、健康で活発な活動をされている。各単位クラブごとに、地域の実情に合った工夫ある取り組みを实践され、奉仕、交流、生きがいと健康づくり等の活動において、地域貢献度は高い。					
課題・ 問題点	組織運営に関して、人材が固定しており、役員等の育成が必要である。					
改善案等	町老人クラブ連合会の規約を改正する等、時代に即した会の運営等を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,411	6,521	4,844	4,895	
	事業費のみ	3,050	3,050	3,050	3,101	
	事業費一財	984	986	985	1,035	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	高齢者居宅生活支援事業				決算書説明頁	121
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,564	△ 3,416	0	8,148		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,143	0	0	0	0	8,143
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
8,311	△ 168	0	8,143			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>町独自事業として要援護高齢者やひとり暮らし高齢者及びその家族等の在宅生活を支援し、高齢者等の自立と生活の質の確保を図り、健やかで活力ある地域づくりを推進し、総合的な保健福祉の向上を図った。</p> <p>生きがい活動支援通所事業(延利用者18名)、紙おむつ等給付事業(延利用者301名)、軽度生活援助事業(延利用者74名)、外出支援サービス事業(延利用者13名)、配食サービス事業(延配食数6,211食)、高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成(300部印刷、220名交付、延675回)、緊急時通報装置設置(新規3名、電池交換7名、修繕0名)、介護者激励金(94名支給)、高齢者日常生活用具給付(4件(火災警報器(煙)2件)、火災警報器(熱)2件)、ふれあいサロン運営事業(新規3団体サロン運営費、初年度備品費、2年目1団体交付)</p>					
事業の成果	ふれあいサロン運営事業については、平成22年度(20団体)より3団体増加の23団体となった。要援護高齢者やひとり暮らし高齢者及びその家族等の在宅生活を支援し、高齢者等の自立と生活の質の確保を図ることができた。					
課題・問題点	各事業の対象者について、介護保険事業と一定の整理を図ることができたが、委託業者や介護保険事業所間での各事業に対する制度の認識の一致に努める必要がある。					
改善案等	各制度は介護保険ができる以前の事業であり、今後、各制度の見直しも含め、介護保険事業と調整を図りながら、事業実施に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	12,492	11,765	11,751	14,711	
	事業費のみ	8,911	8,311	8,143	11,103	
	事業費一財	8,911	8,311	8,143	10,303	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	シルバー人材センター運営支援事業				決算書説明頁	123
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,320	0	0	6,320		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,320	0	0	0	0	6,320
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,320	0	0	6,320			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	(社)精華町シルバー人材センターの高齢者の就労機会の確保や、生きがいづくり、地域貢献等の公益的事業の一般運営経費に補助をした。 国庫補助基準:Bランク 年度末会員数:345名 前年度比△40名 前年度補助金実績:6,300千円					
事業の 成果	契約件数や契約額も順調に伸び、独自で人材育成の養成講座等を行い、能力の向上等の成果があった。					
課題・ 問題点	独自の事業も開拓しており、今後においても順調な事業展開が望めるが、国庫補助の見直しも含めて、今後、財政的支援について検討が必要である。					
改善案等	組織としての成熟度を見極めながら、今後の関わり方について検討していく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	7,667	7,062	7,370	7,370	
	事業費のみ	6,320	6,320	6,320	6,320	
	事業費一財	6,320	6,320	6,320	6,320	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	介護サービス利用支援事業				決算書説明頁	123
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	300	△ 278	0	22		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21	0	0	0	0	21
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
32	△ 11	0	21			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	低所得者の介護保険のサービス利用を支援するための経費。 ・低所得者世帯の居宅サービス利用で該当 1件 ・低所得者世帯を対象に社会福祉法人が行う軽減措置に対する助成 認定者5名					
事業の 成果	低所得者の自己負担額の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	対象となる利用者への周知が必要である。					
改善案等	対象となる社会福祉法人から利用者へ周知を行うよう要請する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,922	1,891	1,843	2,122	
	事業費のみ	43	32	21	300	
	事業費一財	25	23	21	225	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	介護保険事業特別会計繰出金				決算書説明頁	123
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	290,735	△ 17,207	0	273,528		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	273,525	0	0	0	0	273,525
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
260,164	13,361	0	273,525			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	精華町介護保険事業にかかる一般会計からの法定負担を行い、同事業の円滑な運営を図るための繰り出しを行った。 制度上の公費負担として、保険給付の町負担分12.5%、介護予防事業の町負担分12.5%、包括的支援事業の町負担分20%。人件費、事務費。					
事業の成果	介護保険制度の安定的な運営ができた。					
課題・問題点	高齢者の増加や制度の浸透により、認定率も上昇しており要介護認定者が増加している。これにより、給付費が増加し、町の法的負担額は、今後も増加することが考えられる。					
改善案等	健康で暮らす期間を少しでも長くし、要介護にならないよう介護予防事業を強化し、計画的に積極的に実施する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	248,473	262,900	276,643	281,643	
	事業費のみ	245,683	260,164	273,525	278,525	
	事業費一財	245,683	260,164	273,525	278,525	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	高齢者福祉施設整備支援事業				決算書説明頁	123
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,586	△ 133	0	3,453		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,453	0	0	0	3,453	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,739	△ 286	3,453	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町地域福祉施設整備基金繰入金			3,453	
事業決算概要	福祉法人による介護老人福祉施設整備にかかる建設資金借入金償還補助 補助総額48,786千円 期間 平成16年度～平成35年度まで 償還利子相当分を補助(京都府補助分を除く)					
事業の成果	支援に関する事業効果として、入所者数の7割強が精華町民枠として設定されている中で、現在、入所定員枠の約8割は町民の方が入所されている。					
課題・問題点	支援を囿る福祉法人の経営状況等を調べる必要がある。					
改善案等	今後、情報交換を積極的に囿るよう努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,380	4,002	3,869	3,705	
	事業費のみ	4,025	3,739	3,453	3,289	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	3 国民年金事務費			
所管課等	住民部 総合窓口課					
事業名	国民年金一般事務		決算書説明頁 125			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	548	△ 73	0	475		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	473	473	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	473	0	473			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	委託金	国民年金等事務取扱交付金			473	
事業決算 概要	<p>国民年金業務(法定受託事務)の確実な事務執行と、国民年金の相談に対する窓口対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「年金確保支援法」の交付による第3号被保険者期間の取扱い等の相談</li> <li>・高齢基礎年金等の受給及び未支給請求の受付</li> <li>・「障害年金加算改善法」の施行による障害基礎年金における子加算の制度説明及び申請受付</li> <li>・毎月テーマを変え、年金制度の改正や年金受給、年金保険料の納付等をとり上げた年金シリーズ版の記事を広報誌やホームページに掲載</li> </ul> <p>※国民年金第1号被保険者数:4,653名(平成24年3月末現在)</p>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年金事務所と連携を図りながら国民年金事務の確実な遂行と、国民年金相談における窓口対応を行った。</li> <li>・住民票コードを活用して年金受給者の住所変更届の簡素化を図った。</li> </ul>					
課題・ 問題点	老後の生活に不可欠な制度であるため、制度への理解や関心を深めるため周知に努める必要がある。					
改善案等	年金に対する意識や興味をさらに高めていただくよう、引き続き広報誌及びホームページ等で周知を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	13,199	14,828	15,172	15,247	
	事業費のみ	447	511	473	548	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	4 地域福祉センター運営費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	地域福祉センター施設運営事業		決算書説明頁 125			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,349	△ 132	0	35,217		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,201	0	630	0	2,620	31,951
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	28,611	6,590	2,993	32,208		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	使用料	かしのき苑施設使用料			1,720	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			900	
	府補助金	市町村高齢化対策推進事業費補助金			630	
事業決算 概要	<p>地域福祉センターかしのき苑における運営管理支援補助、施設管理、プール監視、清掃、剪定・消毒・施肥等、施設保守管理、浴場循環配管洗浄などの業務委託、保守点検並びに、維持管理及び施設設備や施設機器等の修繕等を行った。ボランティア活動を通じて、町民と高齢者、障害児者がともに楽しみ、交流を図り、行政・社協・住民との協働で福祉の輪をさらに広げることを目的とし、平成23年6月5日(日)に「精華町ふれあいまつり」を開催した。平成23年度は、東日本大震災による被害の復興支援も兼ねて「東日本大震災復興支援チャリティーイベント」と銘打って、講演会、ボランティア活動・作業所授産製品紹介や販売、被災地物産品の販売、老人クラブ趣味の会発表会や作品展等の内容で実施し、売り上げを義援金として寄付した。</p> <p>参加人数 約2,000人 高齢者の健康生きがいづくり啓発普及助成 900千円          高齢者の生きがいと社会参加を促進し、健康づくり及び寝たきり予防のため、趣味や興味を通じて、健やかに参加できる概ね60歳以上の町民を対象としたシルバー教室を実施した。</p> <p>①水中エアロビクス教室 受講者数17名 実施回数5回 ②男性の料理教室 受講者数20名 実施回数8回 ③ゲートボール教室 受講者数8名 実施回数18回 ④ジオラマ創作教室 受講者28名 10回</p>					
事業の 成果	かしのき苑の施設設備及び機器等の故障や緊急時において、各々の業者に運営管理等を委託するよりも、一括管理委託することにより、緊急時の対応を迅速にすることができ、利用者の利便性及びかしのき苑の効率的な運営に資することができた。					
課題・ 問題点	今後の施設老朽化に対応した施設整備計画等を作成し、改修等を進めていく必要がある。					
改善案等	施設利用者が安心して安全に利用できるよう、アンケートやヒアリング等を通じて維持管理に努め、施設整備や利用計画の再構築を図る必要がある。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	45,390	44,298	43,103	39,033	
	事業費のみ	29,690	28,611	35,201	31,131	
	事業費一財	26,756	26,216	31,951	28,023	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	緊急雇用対策事業（道路・公園事業分）		決算書説明頁 127			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,255	△ 307	0	2,948		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,947	0	2,947	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,437	510	2,947	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金		2,947		
事業決算 概要	<p>緊急雇用創出事業を活用し、高齢者の一時的な雇用、就業機会を確保した。道路、公園の安全管理作業委託を実施することにより、道路、公園施設利用者の安全確保に努めた。</p> <p>・道路・公園安全管理作業委託:2,947,350円  (社)精華町シルバー人材センターへ委託。24名の雇用創出が図れた。  道路、公園における安全点検巡視業務(11か月)10日/月  ○道路路面状況、排水施設の確認及び補修等の軽作業  ○公園施設の安全確認及び都市公園駐車場の施錠管理</p>					
事業の 成果	<p>京都府の緊急雇用対策事業を活用した効率的な道路、公園の安全管理作業委託の実施により、施設利用者の安全確保が図れた。また、緊急雇用対策事業の目的である雇用の確保についても、安全管理作業委託を実施することにより、24名の雇用の創出が図れた。</p>					
課題・ 問題点	<p>国の経済危機対策と連動した緊急雇用対策事業を活用した委託事業であるため、今後の事業の継続性に課題が残ることから、管理コスト縮減に向け委託事業に頼らない公共施設の管理体制の構築が必要と考える。</p>					
改善案等	<p>今後、維持管理施設が増える中、委託事業に頼らない公共施設の管理体制構築に向け協議等に取り組む。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,230	3,157	3,376	-	
	事業費のみ	1,390	2,437	2,947	-	
事業費一財	0	0	0	-		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	緊急雇用対策事業（直接雇用事業分）		決算書説明頁 127			
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,497	△ 956	0	541		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	540	0	540	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,548	△ 2,008	540	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金		540		
事業決算概要	<p>京都府の緊急雇用対策事業を活用し、非正規労働者を対象に臨時職員を雇用した。</p> <p>○児童問題等に関する巡回相談・指導支援事業:1名 児童相談員が町内の子育て拠点施設等を巡回訪問し、それぞれの機関が抱える問題等を把握し、解決に向けた相談・指導・支援の実施</p>					
事業の成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで、臨時職員としての雇用とその経費の削減が図れた。					
課題・問題点	緊急雇用対策事業を利用し、本町の抱えている課題解決のため事業を実施したが、緊急雇用対策事業の終了後においても、国や府に対し課題事業の必要性とあわせ、補助事業の対象となるよう要望していく必要がある。					
改善案等	緊急雇用対策事業補助金は時限的なものであるが、今後このような補助事業があれば、今回の問題点を踏まえ率先して活用していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,669	2,548	540	-	
	事業費のみ	2,669	2,548	540	-	
	事業費一財	0	0	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	緊急雇用対策事業（地域福祉コーディネーター補助員雇用分）				決算書説明頁	127
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,619	0	0	1,619		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,619	0	1,619	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,639	△ 20	1,619	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金				1,619
事業決算概要	地域福祉活動の推進を図るため、地域福祉コーディネーター人材を育成するための緊急雇用対策経費。 地域福祉コーディネーターの専任化に向けて、委託先(社会福祉協議会)に補助員を配置。 業務内容は、災害ボランティアセンターの運営業務、高齢者等の実態把握業務、小地域福祉委員会及びふれあいサロン等の地域福祉活動支援業務など、地域福祉コーディネーター活動全般。 配置人数は1人を配置。					
事業の成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、町と社会福祉協議会が進める地域福祉推進事業全般における事務局の人材として、機能を果たした。					
課題・問題点	今後、ますます地域福祉コーディネーターの必要性が増大するため、人材育成を図る必要性がある。					
改善案等	事業終了後も関係機関との連携を図り、専門性の向上等を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,983	2,381	1,957	-	
	事業費のみ	830	1,639	1,619	-	
	事業費一財	0	0	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	緊急雇用対策事業（作業所支援ヘルパー事業分）		決算書説明頁 127			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,000	0	0	6,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000	0	6,000	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,000	0	6,000	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金		6,000		
事業決算 概要	<p>作業所に通所する障害のある方への支援や、援助を行うヘルパー人材を育成する為の緊急雇用対策経費。          障害のある方の作業所における事業の充実化に向けて、委託先(相楽福祉会)に専任指導員を配置。          業務内容は、障害のある利用者への日中活動支援及び生活支援で具体的には、障害のある利用者への作業支援、余暇活動等の生活支援に関する業務、その他日中活動支援および生活支援で必要な業務で、配置人数は4名配置した。</p>					
事業の 成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、福祉法人の人材不足を補うことができた。					
課題・ 問題点	今後、ますます、支援や援助を行うヘルパーの必要性が増大するため、人材育成を図る必要性がある。					
改善案等	事業終了後も関係機関との連携を図り、専門性の向上を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,153	6,742	6,338	-	
	事業費のみ	4,000	6,000	6,000	-	
事業費一財	0	0	0	-		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	緊急雇用対策事業（放課後児童健全育成事業分）		決算書説明頁 129			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	492	0	0	492		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	492	0	492	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
405	87	492	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			492	
事業決算 概要	町内放課後児童クラブにおいて、町内在住者で様々な知識や技術を有する経験豊富な人材を活用し、工作や詩吟、デッサン、竹細工など各種体験プログラムの出張教室開催による世代間交流事業を長期休暇中に実施することにより、児童の健全育成を図った。 委託先:(社)精華町シルバー人材センター 実施回数:40回					
事業の 成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、創作的、文化的な各種体験プログラムを実施することで、子どもたちの健全育成を図ることができた。					
課題・ 問題点	緊急雇用対策事業を活用した事業であるため、今後の事業継続にあたり、財源確保も含めて事業実施方法を検討する必要がある。					
改善案等	他の補助事業の活用による実施等の検討を進める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,642	1,543	1,615	-	
	事業費のみ	405	405	492	-	
	事業費一財	0	0	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	緊急雇用対策事業（災害時要配慮者登録簿作成支援事業分）				決算書説明頁	129
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,993	0	0	2,993		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,993	0	2,993	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,992	1	2,993	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金				2,993
事業決算 概要	<p>緊急災害時に向けた取組みを、効率よく運用するための人材活用にかかる経費。災害時要配慮者名簿の作成や維持管理、対象者居住位置図作成等の作業を、管理システム作成業者から補助員を派遣した。</p> <p>業務内容は、要配慮者地図情報システムで利用する要配慮者自宅位置や本業務に関連する地図情報データの整備で、配置人数は1名を配置した。</p>					
事業の 成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、手書き台帳や地図の電子化を図ることができ、わかりやすく見やすくなった。					
課題・ 問題点	今後、災害時要配慮者の対象者すべての方が登録するように周知する必要がある。					
改善案等	システムの啓発等も含め、登録申請の啓発を広報する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,457	3,734	3,331	-	
	事業費のみ	2,304	2,992	2,993	-	
	事業費一財	0	0	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	緊急雇用対策事業（華工房運営事業分）		決算書説明頁 129			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	644	0	0	644		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	643	0	643	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,458	△ 815	643	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			643	
事業決算 概要	華工房における地域特産品開発の食品衛生確保のため、(社)精華町シルバー人材センターに清掃業務を委託した。					
事業の 成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、日常清掃業務を行うことにより、食品衛生面の安全性が確保できた。					
課題・ 問題点	府費での財源がなくなった場合、今後も引き続き実施できるかが問題である。					
改善案等	緊急雇用対策事業として引き続き実施できるよう、財源確保に向けての要望を行っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,256	2,572	901	-	
	事業費のみ	324	1,458	643	-	
	事業費一財	0	0	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	住民部 税務課					
事業名	緊急雇用対策事業（確定申告書作成支援事業分）		決算書説明頁 129			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,644	△ 565	0	1,079		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,077	0	1,077	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,037	40	1,077	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			1,077	
事業決算 概要	<p>本町でも確定申告期間(2月16日～3月15日)に合わせ、交流ホールに特設の確定申告会場を設置しているが、同会場では多数の申告者が訪れ毎年混雑を極めている状況である。 この対策として、待ち時間をできるだけ短縮させ申告者の利便性を向上するようe-Tax(国税電子申告・納税システム)や国税庁ホームページの確定申告書等を作成する機能を利用した申告書の作成を促進することとして緊急雇用対策事業を活用して8名を派遣職員として雇用した。 雇用した派遣職員は、町職員の実施する2日間の研修を経た後、税務署職員及び町職員の指導の下、申告会場内でパソコン端末による申告作業の支援や申告書の整理作業等に従事し、申告受付作業の処理と併せて納税者自身による申告書の作成や電子申告の普及促進を図った。</p> <p>・派遣職員による申告書作成支援件数:1,608名分</p>					
事業の 成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、申告会場における待ち時間を短縮するとともに、サラリーマンの医療費控除や年金受給者の生命保険料控除など簡易な申告については、翌年度以降納税者が自宅で入力し申告書の提出ができるよう誘導を図れた。					
課題・ 問題点	確定申告は、納税者の多くが毎年必要となる作業であり、申告会場は多数の申告者が訪れるため、状況によっては待ち時間が長いケースもある。また、電子申告の推進を図るうえで、インターネットを利用できない世代や家庭の申告作成についての支援が必要である。また、定着しつつある当申告書作成支援事業は住民サービスとして成果も現れている。この財源について、事業費補助制度の打ち切り後も事業実施できるよう予算確保が必要である。					
改善案等	引き続き確定申告書の作成支援のための人材を確保し、納税者自身が自宅で確定申告書の作成と提出ができるよう誘導して申告会場の受付件数の削減と待ち時間の短縮に努める。また、事業が継続実施できるよう新たな補助制度を模索するとともに経費の節減に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,266	4,261	3,443	-	
	事業費のみ	579	1,037	1,077	-	
事業費一財	0	0	0	-		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	緊急雇用対策事業（学校図書館図書館司書配置事業分）				決算書説明頁	129
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,653	△ 529	0	3,124		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,124	0	3,124	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,144	△ 20	3,124	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			3,124	
事業決算概要	<p>学校図書館は、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成するという、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であるとの認識にたち、その健全な発達を図り、学校教育を充実させるために、昨年度に引き続き、緊急雇用対策事業を活用して、図書館司書(臨時職員)を3名雇用し、各学校に派遣した。</p> <p>派遣は、町内の小・中学校8校のうち、別に学校支援地域本部事業により図書館司書を派遣している2校(山田荘小学校・精華南中学校)を除く6校に対して行い、1人が2校を担当した(各校、1日7時間、週2日の派遣)。</p> <p>コンピュータによる図書館資料の管理や整理(選書、除籍、配架など)、図書館運営、読書PR活動(図書館だよりの発行、本の紹介などのチラシ・ポスターの掲示やコーナーの設置など)、児童・生徒の読書相談や調べもの学習に対する援助、教諭の授業づくりの援助、図書委員会の活動指導、図書館利用に係るオリエンテーションの実施、おはなし会やブックトークの開催などボランティア活動の援助、図書館運営に関わる教職員研修の実施、などに取り組んだ。</p>					
事業の成果	<p>各校週2回の派遣ではあるが、引き続き「人のいる図書室」が実現でき、児童・生徒の学習や教諭の授業づくりの援助、図書委員との協力によるさまざまな手法での読書PR活動などにより、子どもたちの読書活動を推進する環境整備を進めることができた。また、コンピュータによる図書館資料のデータ化もほぼ完了し、図書館システムを活用した貸出・返却などの資料管理を適切に、効率よく行うことができた。</p>					
課題・問題点	<p>学校毎に学校の意向やボランティアグループの活動状況が異なるため、各校一律に作業を進めることができなかったり、学校間に取り組みの差が生じたりしてきている。</p>					
改善案等	<p>子どもの読書活動を推進していくために、引き続き、学校・ボランティア・町立図書館の3者が連携、協力して、定期的に担当者会議を開催するなど情報交換を行うことにより、学校図書館機能の一層の充実を図っていく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	5,516	6,643	-	
	事業費のみ	-	3,144	3,124	-	
	事業費一財	-	0	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	緊急雇用対策事業（授産活動ヘルパー事業分）		決算書説明頁 129			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,150	0	0	3,150		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,150	0	3,150	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,150	0	3,150	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			3,150	
事業決算 概要	<p>障害のある方の授産活動における「作業支援」、生活領域における「地域生活支援」、一般就労可能性を探る「就労支援」に関して、施設利用者の作業スキル・社会生活スキル等の向上を図るため、委託先(相楽福祉会)に専任指導員を配置した。</p> <p>業務内容は、障害のある利用者への日中活動支援及び生活支援で、具体的には、地域の公園や公共施設の管理、清掃、草刈のほか、資源ごみ回収、園芸等、作業時間も内容もより「労働」に近いプログラムの業務で、配置人数は1名。</p>					
事業の 成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、福祉法人の人材不足を補うことができた。					
課題・ 問題点	今後、ますます、支援や援助を行うヘルパーの必要性が増大するため、人材育成を図る必要性がある。					
改善案等	事業終了後も関係機関との連携を図り、専門性の向上等を図る					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	3,892	3,488	-	
	事業費のみ	-	3,150	3,150	-	
事業費一財	-	0	0	-		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	緊急雇用対策事業（子育て支援事業分）		決算書説明頁 129			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,524	0	0	7,524		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,524	0	7,524	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,290	3,234	7,524	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			7,524	
事業決算 概要	<p>発達気になる子どもが生活を営む上で必要とする力を身につけることができる療育的支援と、その家族に対する支援・助言等の家族支援を一体的に実施した。</p> <p>委託先:NPO法人そら 実施場所:旧ほうその第2保育所 実施回数:延べ102回(週3回) 対象児童数:18名</p>					
事業の 成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、実施回数及び対象児童数を増やし、心理士や作業療法士など、多角的かつ専門性の高いスタッフが高い水準のアセスメント及び療育指導を行うことができた。					
課題・ 問題点	保護者・関係者の発達障害に対する理解の促進や発達障害児への早期対応を行っていくため、その支援策や環境整備の充実を図っていく必要がある。					
改善案等	事業終了後においても関係機関との連携を図り、財源の確保と専門性の維持向上を図っていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	5,513	8,647	-	
	事業費のみ	-	4,290	7,524	-	
	事業費一財	-	0	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	上下水道部 下水道課					
事業名	緊急雇用対策事業（下水道普及促進事業分）			決算書説明頁	129	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	402	△ 81	0	321		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	320	0	320	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	366	△ 46	320	0		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			320	
事業決算 概要	<p>公共下水道への接続の普及活動を行った。          ・各戸訪問による啓発を実施し、早期接続PRチラシの広告配布を行った。514戸</p>					
事業の 成果	<p>京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、水洗化人口33,703人(平成23年度末水洗化率91.5%、前年度比0.7%増)となり、水洗化の促進が図れた。</p>					
課題・ 問題点	<p>数年経過している未接続箇所については、その理由等を検証し今後の啓発活動に反映する必要がある。</p>					
改善案等	<p>今後も引き続き下水道の普及活動を継続的に行い、未接続箇所の問題点等を検証しその対策を検討していく。</p>					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	366	320	-	
	事業費のみ	-	366	320	-	
	事業費一財	-	0	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	緊急雇用対策事業（特別支援員配置事業分）		決算書説明頁 129			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,666	△ 279	0	6,387		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,386	0	6,386	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,674	4,712	6,386	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金		6,386		
事業決算 概要	<p>特別支援教室の教育体制充実のため、特別支援員を配置した。</p> <p>精北小学校に特別支援員1名、山田荘小学校に特別支援員1名、介助員1名、東光小学校に特別支援員1名を配置。</p>					
事業の 成果	<p>京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、特別支援を必要とする児童に対して個の状況に応じた充実した支援を実施することができ、特別支援教育の向上につながった。</p>					
課題・ 問題点	<p>個に応じた継続的な支援が必要なため、特別支援員などの専門的な人材の確保が必要となるが、緊急雇用対策事業を活用し財源を確保しているため、緊急雇用対策事業終了後の財源捻出が課題である。</p>					
改善案等	<p>緊急雇用創出事業終了後も、個に応じた継続的な特別支援教育は必要となるので、そのための財源確保に努める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	3,819	7,910	-	
	事業費のみ	-	1,674	6,386	-	
事業費一財	-	0	0	-		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	上下水道部 下水道課					
事業名	緊急雇用対策事業（下水道維持管理事業分）				決算書説明頁	129
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	200	△ 43	0	157		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	157	0	157	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
122	35	157	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			157	
事業決算 概要	公共下水道施設の維持管理業務 ・精華町内における、歩道及び車道上の下水道施設の安全点検巡視 L=43.8km					
事業の 成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、安全点検巡視を実施することにより、危険箇所の把握を行い補修等を実施したことにより、下水マンホールの段差等による転倒事故等を未然に防止することが出来た。					
課題・ 問題点	年々維持管理施設が増加している事や、古い施設の老朽化が始まる事から、今後は維持管理体制を構築していく必要がある。					
改善案等	施設の維持管理体制構築に向け、検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	122	157	-	
	事業費のみ	-	122	157	-	
	事業費一財	-	0	0	-	

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	緊急雇用対策事業（子育て支援施設等環境整備事業分）				決算書説明頁	131
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	262	0	0	262		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	261	0	261	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	261	261	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			261	
事業決算概要	<p>子育て支援事業(発達支援事業)を実施する施設の衛生環境等を維持するための清掃作業を実施した。</p> <p>実施場所:旧ほうその第2保育所  実施日時:毎週月・水曜日  実施日数:延べ96日  委託先:(社)精華町シルバー人材センター</p>					
事業の成果	京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、子育て支援事業の実施施設において、定期的に清掃作業を行うことにより、施設の衛生環境の維持・向上を図ることができた。					
課題・問題点	子育て支援事業の実施施設での感染症予防等の観点も踏まえ、継続的に施設の衛生環境の維持管理を行っていく必要がある。					
改善案等	子育て支援事業の実施施設の衛生環境等の維持管理を継続的に図るため、財源の確保に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	1,384	-	
	事業費のみ	-	-	261	-	
事業費一財	-	-	0	-		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	緊急雇用対策事業（保育所児童安全サポート事業分）		決算書説明頁 131			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	780	0	0	780		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	780	0	780	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	780	780	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額〈千円〉		
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金		780		
事業決算 概要	<p>新しいほうその保育所敷地内において、安全サポート要員を配置し、保育所への送迎時における入所児童とその保護者の安全確保と安全誘導を行った。</p> <p>実施時期：平成23年8月～9月          実施日数：53日          実施時間：①午前7時～午前11時、②午後4時～午後7時          委託先：(社)精華町シルバー人材センター</p>					
事業の 成果	<p>京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、ほうその保育所の新築移転に際し、保育所敷地内に安全サポート要員を配置したことで、入所児童の送迎時において交通混乱を招くことなく、児童とその保護者の安全対策を図ることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>新築移転による初期対応のみであったため、今後は保護者に対し敷地内の利用ルール of 徹底と交通安全への意識啓発を行っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>保育所での入所児童への交通安全指導や保護者向けお便りを活用し、利用ルールの徹底と意識啓発を図る。また、敷地内に注意喚起の看板などを設置していく。</p>					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	1,903	-	
	事業費のみ	-	-	780	-	
事業費一財	-	-	0	-		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	緊急雇用対策事業（就学前児童からだづくり推進事業分）		決算書説明頁 131			
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	990	0	0	990		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	990	0	990	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	990	990	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金		990		
事業決算概要	<p>就学前(保育所入所児童及び在宅家庭の児童)の子どもを対象として、基礎的な運動能力の向上を図るための運動遊びを計画的に実施した。</p> <p>実施場所:ほうその保育所、こまだ保育所、いけたに保育所          実施日時:保育所分 60回(3保育所×20回)          子育て支援センター事業分 15回 合計75回          委託先:NPO法人フットスポーツアカデミー</p>					
事業の成果	<p>京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、保育所では、4・5歳児が、自発的に運動に取り組む姿勢を学び、運動やコミュニケーション能力の向上が図れた。子育て支援センターでは、親子で運動することを取り入れ、子どもの発育に応じた運動能力の発達を保護者が理解し、運動を通じて親と子どものコミュニケーションが図れた。</p>					
課題・問題点	<p>運動遊びを活用し、幼児の運動能力の向上と親子のコミュニケーションを深めるために、保育や子育て支援事業へ積極的に運動遊びを取り入れていくことが効果的である。</p>					
改善案等	<p>保育や子育て支援事業においても運動遊びを積極的に取り入れ、適切な指導が行えるよう、保育士への研修等も実施していく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	2,113	-	
	事業費のみ	-	-	990	-	
事業費一財	-	-	0	-		

款項目	3 民生費	1 社会福祉費	11 緊急雇用創出事業費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	緊急雇用対策事業（障害者スキルアップ事業分）				決算書説明頁	131
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	9,000	0	9,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,000	0	9,000	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	9,000	9,000	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金				9,000
事業決算 概要	<p>失業者の雇用促進、生活の安定を図るための施策として、緊急雇用対策事業を活用し、障害のある利用者へのICTを活用した日中活動支援及び生活支援を行った。 業務内容は、地域福祉情報バリアフリーに関する作業で、施設に通う障害のある利用者への作業支援、余暇活動等の生活支援に関する業務、その他事業の運営に関して必要な業務や活動でICT技術を有する人材を雇用。配置人数は3名。</p>					
事業の 成果	<p>京都府の補助事業である緊急雇用対策事業を活用することで本事業を推進し、NPO法人ソーシャルアクション・パートナーシップに事業委託し、新たに3人の雇用を創出し、事業内容の遂行ができ、法人の人材不足を補うことができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>地域福祉情報バリアフリーに関する作業を継続するため、今後、施設に通う障害のある利用者に対するスキルアップや人材育成を図る必要性がある。</p>					
改善案等	<p>事業終了後も関係機関との連携を図り、専門性の向上等を図る。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	9,338	-	
	事業費のみ	-	-	9,000	-	
	事業費一財	-	-	0	-	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	児童福祉一般経費				決算書説明頁	133
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,375	△ 63	0	1,312		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,309	0	390	0	2	917
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,124	185	0	1,309			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業補助金			390	
	雑入	コピー料等			2	
事業決算 概要	児童福祉全般にかかる事務経費及び母子会活動等への助成を行った。 ・精華町むつみ会(会員98名) 役員会、学習会や交流会の実施など					
事業の 成果	児童福祉の推進にかかる経費の適正な執行に努めた。					
課題・ 問題点	計画的、効率的な経費執行による継続実施が必要である。					
改善案等	効果的な経費削減対策を検討する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,848	3,145	5,253	6,739	
	事業費のみ	402	1,124	1,309	2,795	
	事業費一財	351	796	917	2,139	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	子育て支援事業				決算書説明頁	133
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,582	△ 736	△ 685	6,161		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,160	2,480	0	0	0	3,680
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,518	1,642	0	6,160			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	子育て支援交付金			2,480	
事業決算概要	<p>安心して子育てができるよう、子育て中の親の負担感の緩和や地域の子育て支援機能の充実を図る事業を実施した。</p> <p>&lt;ここに子育て応援事業&gt;1歳未満の児童を養育している保護者を対象とした乳児用品の貸出。 品目:チャイルドシート(16台)、ベビーベッド(14台)、ベビーカー(15台)、ベビーラック(10台)、ベビースケール(3台)、ベビーモニター(2台)</p> <p>&lt;つどいの広場事業&gt;主に0~3歳児とその親を対象として、交流・相談・援助等の子育て支援を週3~4日開設した。委託先:NPO法人そら、延べ利用者数:4,715名 補助先:(福)千祥福祉会、延べ利用者数:2,399名</p> <p>&lt;おもちゃの広場事業&gt;親子がおもちゃ等を使って遊んだり交流できる場を月2回(第2・第4水曜日)設けた。委託先:子育て支援サークルさくらんぼ、延べ利用者数:646名</p> <p>&lt;心身障害児レクリエーション事業&gt;心身障害児の社会参加の促進と福祉の向上を図ることを目的として各種レクリエーション活動を実施した。委託先:NPO法人そら、実施回数:5回、参加者数:延べ133名</p>					
事業の成果	<p>乳児用品の貸出により、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。</p> <p>新たに民設民営での「つどいの広場(ひかりだい交流広場)」を増やすことで子育て支援拠点の整備と育児中の親の子育て不安の解消や負担軽減が図れた。</p>					
課題・問題点	<p>利用実態や利用者ニーズを把握し、より利用しやすい環境づくりと子育て支援事業の充実を継続的に図っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>各種補助事業の研究や情報収集、積極的活用により効果的な事業実施に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	14,460	7,735	9,711	16,974	
	事業費のみ	9,998	4,518	6,160	13,423	
	事業費一財	6,145	2,495	3,680	9,863	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 こまだ保育所					
事業名	子育て支援センター運営事業				決算書 説明頁	133
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,512	△ 296	0	3,216		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,203	575	0	0	123	2,505
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,601	602	0	3,203		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	子育て支援交付金			575	
	雑入	広告掲載料			80	
	雑入	子育て支援センター事業利用者負担金			43	
事業決算 概要	子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する専任職員を配置し、育児相談をはじめ、子どもへの遊びの関わり方や子ども遊び等の援助、親同士のネットワークづくりへの支援を行った。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者登録者数:平成23年度156名</li> <li>・延べ利用者数:8,083名</li> </ul> <主な実施事業> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児相談192件・赤ちゃんサロン(1,203名/24回)・マタニティーサロン(116名/12回)・すくすくプレールーム(2,136名/毎週月、火)・すくすくいけたに(878名/毎週月)・親子のつどい(469名/12回)・お誕生日のつどい(320名/12回)・食育講座(168名/8回)・発達応援プレールーム(711名/24回)・にこにこ相談(435名/15回)・出前保育(36回)・子育てふれあい教室(わらべうた、音楽リズム、子育て講座733名/15回)親のための子育て応援講座(107名/2回)・パパママハッスル講座(198名/3回)</li> </ul> 子育て地域パートナーの養成講座を実施した。また、町子育て地域パートナー連絡協議会と連携し事業を行った。					
事業の 成果	地域の在宅児童とその親を対象に子育て支援活動や育児サークル等の支援事業を実施し、親同士の出会いと交流の場や子育て情報を提供することで、子育て力の向上や子育て不安解消など精神的負担の軽減を図れた。事業を進めるにあたり、他機関と連携することにより親の子育て不安の解消に繋ぐことができた。子育て地域パートナー連絡協議会との連携を深め、ボランティア力の発揮により事業の充実に効果があった。					
課題・ 問題点	町内全域の子育て家庭を対象に実施しているが、他機関との連携を図りながら進めている中、まだまだ対象の全家庭参加までには至っていない状況である。子育て中の親が身近に利用しやすい場所、利用しやすい場づくりを考えながら、虐待予防、子育て不安の軽減に取り組めるよう支援事業の展開を考えていく必要がある。					
改善案等	これまでの子育て支援事業を継続して実施しながら、子育て支援団体や他機関との連携の一層の充実に図り、共同した子育て支援の取り組みを検討する。 町内子育て家庭の親が事業情報を得て参加できるよう、広報誌やホームページを充実したり、子育て支援者の研修や充実に図るよう努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	24,276	24,019	24,682	24,611	
	事業費のみ	2,766	2,601	3,203	3,132	
	事業費一財	835	1,635	2,505	2,957	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	子育て支援特別対策事業				決算書説明頁	135
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	13,519	170	13,689		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,688	0	13,688	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
19,282	△ 5,594	13,306	382			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	子育て支援特別対策事業費補助金			13,688	
事業決算概要	<p>京都府子育て支援特別対策事業を活用し、子育て支援環境の整備充実及び円滑な事務処理システムの構築を図った。</p> <p>&lt;地域子育て創生事業分&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生と母子のふれあい交流事業(交流会、講演会の実施)</li> <li>・ほめてほめられニコニコ育児推進事業(ほめかた絵本購入) 12施設(保健センター、5保育所、6子育て支援拠点)</li> <li>・放課後児童クラブ環境整備運営事業:賃貸物件の賃料補助(補助先:(福)千祥福祉会)</li> <li>・大型遊具の安全対策推進事業:大型遊具等更新(ほうその、こまだ保育所)、遊具更新・部分修繕(18児童遊園)</li> <li>・保育料等に係る計算システム改修</li> <li>・子ども手当システム改修</li> <li>・保育の質の向上のための研修</li> </ul>					
事業の成果	町内の子育て支援拠点等への絵本常設により、絵本を活用した子育て支援活動の促進や遊具の更新・修繕等による安全対策の実施などにより、子育て、子育て環境の整備充実を図ることができた。					
課題・問題点	特別対策事業を活用して整備充実を図った事業について、今後も継続的・効果的に事業実施が図れる方法等について、財源確保も含め検討していく必要がある。					
改善案等	各種補助事業の研究や活用により、継続的な事業実施を検討する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	22,499	17,239	-	
	事業費のみ	-	19,282	13,688	-	
	事業費一財	-	0	0	-	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	子育て支援特別保育事業				決算書説明頁	135
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,186	△ 105	0	6,081		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,069	260	2,100	0	0	3,709
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
5,803	266	0	6,069			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	保育対策促進事業補助金			2,100	
	国庫補助金	子育て支援交付金			260	
事業決算概要	<p>子育てと仕事の両立支援のため、特別保育事業を実施した。</p> <p>&lt;子育て短期支援事業&gt;          ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業(一時的に児童を預る事業)を実施          委託先:(福)盛和福祉会 京都大和の家、利用実人数:8名、利用実績日数:137日</p> <p>&lt;病児・病後児保育事業&gt;          病气中や病気の回復期で集団保育や家庭での保育が困難な期間、専用スペースでの保育を実施          委託先:医療法人社団医聖会 学研都市病院、利用実人数:13名、利用実績日数:34日</p>					
事業の成果	<p>特別保育事業の実施により、児童とその保護者の子育て支援と負担軽減が図れた。病气中も保育を行う病児保育を新たに実施することで、病児・病後児保育事業の充実を図ることができた。また、在勤者も利用できるようにしたため、子育てと仕事の両立支援を促進できた。</p>					
課題・問題点	<p>より利用しやすい条件整備を図るため、利用者のニーズを把握していくとともに、事業の利用促進のための周知を行っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>事業の利用促進と周知を図るために、広報誌「華創」の活用やニーズ把握、アンケート調査の実施、企業への事業案内などの取組みを検討する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	7,824	9,620	9,775	
	事業費のみ	-	5,803	6,069	6,224	
	事業費一財	-	4,133	3,709	3,994	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 いけたに保育所					
事業名	いけたにサポートセンター運営事業				決算書説明頁	135
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	495	0	495		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	495	0	0	0	495	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	495	0	495			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	子育てサポートセンター事業補助金			495	
事業決算概要	<p>各種の子育て支援事業を展開することにより、町内の在宅親子の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポッポランド(12回/延べ292名)：表現遊びや製作活動を実施。</li> <li>・ぽかぽか土曜広場(24回/延べ491名)：運動遊び等を実施し父親が参加しやすいよう工夫した。</li> <li>・食育サポート講座「げんきにパッくん」(3回/延べ79名)：親子で楽しめるクッキングやメニューを紹介し食育に興味をもてるような内容で実施した。</li> <li>・一時保育事業(7月から事業実施 16回)登録制(12名登録)によりぽかぽか土曜広場開催日に実施した。</li> </ul>					
事業の成果	<p>各事業を実施する中で、在宅親子が安心して一緒に遊び、友達づくりの場として活用してもらうことにより多くの参加があった。</p> <p>事業の中で、相談を受け、虐待や育児不安の解消につなげることができた。</p>					
課題・問題点	<p>事業の内容により参加人数の増減がみられた。</p> <p>ぽかぽか土曜広場において父親の参加促進を図るために継続して事業を周知することが必要である。</p> <p>参加人数の増加が図れるよう内容を充実し、また安心して参加できる場所として事業を推進していく必要がある。</p>					
改善案等	<p>内容の充実を図るために、参加者の声やアンケートを実施していく。</p> <p>父親の参加促進のためにホームページ等で事業の様子や内容を知らせていく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	8,302	8,302	
	事業費のみ	-	-	495	495	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業				決算書説明頁	137
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	3,593	0	3,593		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,592	0	3,592	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	3,592	3,557	35			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	子育て支援特別対策事業費補助金			3,592	
事業決算概要	<p>京都府の補助事業を活用し、児童虐待防止や早期発見のための取組、要保護児童地域対策協議会の活動強化促進を図った。</p> <p>&lt;要保護児童対策地域協議会の活性化に資する取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の開催(8月、11月、2月 計3回)</li> </ul> <p>&lt;児童虐待の早期発見のための取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親支援プログラムの実施(1月25日～3月14日の毎週水曜日、計8回 参加者13人)</li> </ul> <p>&lt;地域の児童虐待防止に向けた取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発活動の展開 (庁舎に懸垂幕、公用車に啓発用ステッカーの掲示、せいか祭りでの啓発用品の配布)</li> <li>・講演会の開催(11月28日、交流ホール、参加者80人)</li> </ul>					
事業の成果	親支援プログラムの実施により、要支援家庭や育児不安を抱える親の健康性や養育力を向上させることができ、児童虐待の未然防止につながった。また、初めて町民を対象として、児童虐待防止に関する子育て支援講演会を開催したことにより、児童虐待問題への意識高揚を図ることができた。					
課題・問題点	児童虐待問題へのより一層の住民意識啓発の推進と要保護児童対策地域協議会の活動強化を図っていく必要がある。					
改善案等	広報誌「華創」やリーフレットを活用した啓発活動の推進や研修会等の充実を検討していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	8,403	-	
	事業費のみ	-	-	3,592	-	
	事業費一財	-	-	0	-	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	子ども手当給付事業（児童手当給付事業）				決算書説明頁	137
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	952,497	△ 96,574	△ 386	855,537		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	855,493	662,143	95,028	0	0	98,322
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
800,542	54,951	168	855,325			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫負担金	子ども手当負担金			658,630	
	府負担金	子ども手当負担金			95,028	
	委託金	子ども手当事務取扱交付金			3,513	
事業決算 概要	<p>家庭における生活の安定、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図った。</p> <p>〈つなぎ法〉</p> <p>○支給時期：平成23年6、10月</p> <p>○支給額(所得制限なし)：一律 月額13,000円</p> <p>○支給人数(延べ人数)：3歳未満(被用者5,765名、非被用者1,274名)</p> <p>3歳以上(被用者24,233名、非被用者4,917名)</p> <p>小学校修了後中学校修了前(9,825名)</p> <p>〈特別措置法〉</p> <p>○支給時期：平成24年2月</p> <p>○支給額(所得制限なし)：3歳未満 月額15,000円、3歳以上 月額10,000円(第3子以降15,000円)</p> <p>○支給人数(延べ人数)：3歳未満(被用者2,830名、非被用者614名)</p> <p>3歳以上[第1子・第2子](被用者10,964名、非被用者2,128名)</p> <p>3歳以上[第3子以降](被用者1,167名、非被用者313名)</p> <p>小学校修了後中学校修了前(4,885名)</p>					
	事業の 成果	子ども手当の継続実施により、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することができた。				
課題・ 問題点	平成24年4月より改正児童手当法が施行されることにより、6月支給分より所得制限が設けられるなど、ここ近年において制度改正が頻繁に行われたことから、今後は安定した制度運営が求められている。					
改善案等	改正児童手当に対応するためのシステム改修や制度の周知を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	281,204	804,158	859,435	768,857	
	事業費のみ	277,951	800,542	855,493	764,915	
	事業費一財	75,985	97,250	98,322	128,117	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当				決算書説明頁	139
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	130	△ 24	0	106		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	106	106	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
111	△ 5	0	106			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	委託金	特別児童扶養手当事務取扱交付金			106	
事業決算概要	児童扶養手当、特別児童扶養手当の円滑な事務及び受給者への制度周知等に要した経費。 ○児童扶養手当受給権者 268名(ひとり親家庭等) ○特別児童扶養手当受給権者 93名(障害児扶養家庭)					
事業の成果	児童扶養手当・特別児童扶養手当の申請等にかかる事務経費の適正な執行と節減を図った。					
課題・問題点	ひとり親家庭等へのより一層の手当制度申請促進の周知が必要である。					
改善案等	申請に対する適正な事務執行と相談等に対応が出来るよう事務改善を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,699	2,132	2,010	2,044	
	事業費のみ	59	111	106	140	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	児童福祉手当				決算書説明頁	139
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,806	△ 26	216	3,996		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,990	0	0	0	0	3,990
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,711	279	0	3,990			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>障害児の更生援助、健全育成の助長と福祉の増進、また遺児を養育する保護者の福祉の増進を図るため、町独自制度として児童福祉手当給付事業を実施した。</p> <p>○身体障害児等福祉手当 対象者：身体障害者手帳1級～3級、療育手帳を有する18歳未満の児童を養育している保護者 手当額：1名あたり月額3,000円、支払期日：毎年7月、12月、3月の年3回 支給者数：102名</p> <p>○遺児福祉手当 対象者：義務教育をさせられている遺児を養育している保護者 手当額：1名あたり月額3,000円、支払期日：毎年7月、12月、3月の年3回 支給者数：8名</p>					
事業の 成果	児童福祉手当の支給により障害児及び遺児を養育する保護者の福祉増進を図ることができた。					
課題・ 問題点	手当給付事業を継続して実施していく一方で、手当給付事業の効果を検討していく必要がある。					
改善案等	申請や相談等に適切に対応できるよう事務改善に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,534	4,934	5,113	5,469	
	事業費のみ	3,297	3,711	3,990	4,346	
	事業費一財	3,297	3,711	3,990	4,346	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費			
所管課等	住民部 国保医療課					
事業名	子育て支援医療費助成事業				決算書説明頁	139
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	128,781	11,592	0	140,373		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	140,372	0	24,529	0	0	115,843
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
99,161	41,211	0	140,372			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京都子育て支援医療費助成補助金			24,529	
事業決算概要	<p>0歳から小学校卒業前の乳幼児並びに児童に対し、医療費助成金を支給した。  【年間平均受給者数(助成対象の3月～翌年2月の1年)、証の交付枚数及び資格の届書件数】</p> <p>①京都府補助対象制度  (0歳～12歳)5,295名 687枚 1,462件</p> <p>②町独自制度  (3歳～就学前 1,404名)(小学生 2,796名) 630枚 1,292件</p> <p>【種類別の助成件数及び助成金額】</p> <p>①京都府補助対象制度 20,272件 49,517,128円  (0歳～12歳)16,370件 40,529,260円、1名当たり助成額7,655円/年  (3歳～就学前通院3,000円超過分)3,902件 8,987,868円、1名当たり助成額6,402円/年</p> <p>②町独自制度  54,839件 84,980,797円  (3歳～就学前)21,703件 19,663,217円、1名当たり助成額14,006円/年  (小学生)33,136件 65,317,580円、1名当たり助成額23,362円/年</p>					
事業の成果	<p>健康の保持と福祉の向上を図ることを目的とした医療費助成金の適正な支出をすることにより、子育て世代の経済的負担の軽減が図れた。特に、重点施策である小学生の通院医療費助成を平成22年9月1日から引続き実施できた。一括処理により随時処理を少なくすることで事務の軽減が図れた。1名当たり助成額25,401円/年(種類別扶助費合計/0～12歳平均受給者数合計) 勧奨案内の申請率(月次一括処理分)99%</p>					
課題・問題点	<p>子育て世代への経済的支援策として今後も継続が必要であるが、府が福祉医療費助成制度の見直しを検討しており、その動向如何では町独自制度の見直しが必要であることや、近隣市町村も子育て支援に対する制度の充実を掲げており、よってその動向にも注視が必要である。</p>					
改善案等	<p>広報誌やホームページを活用する等で対象者に対して制度の周知並びに申請の勧奨を行い、対象者の必要な手続きを促して適切な事務処理に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	74,490	103,511	145,904	142,122	
	事業費のみ	70,949	99,161	140,372	136,590	
	事業費一財	46,683	74,287	115,843	110,325	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	児童遊園施設管理事業				決算書説明頁	139
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,028	△ 1,644	0	1,384		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,382	0	0	0	0	1,382
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,334	△ 952	0	1,382			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>町内各地域の児童遊園において、子どもたちが安全に、安心して遊べるよう維持管理業務の委託、各自治会を対象に修繕等に係る費用の一部助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童遊園維持管理の各自治会への委託(19自治会)</li> <li>・ほうその運動公園維持管理の東・中・西北地区老人クラブへの委託</li> <li>・児童遊園遊具等修繕費用の自治会への助成 助成先(中久保田・西北・南・菅井の4自治会)</li> </ul>					
事業の成果	定期的な遊具等の安全点検や自治会等の協力連携のもと日常点検を実施することで子どもが安全・安心に利用できる遊び場環境の維持管理を行うことができた。					
課題・問題点	遊具の老朽化等に伴う計画的な修繕・更新が必要となるなかで、各自治会の費用負担の軽減や財源の確保の方法などを検討する必要がある。					
改善案等	各種補助制度などを活用した計画的な児童遊園の整備について継続的に検討を行うとともに、費用負担の軽減についても研究を進めていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,168	3,956	3,372	4,098	
	事業費のみ	3,528	2,334	1,382	2,108	
	事業費一財	3,511	2,334	1,382	2,085	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	人権センター運営事業（児童館運営管理事業）				決算書説明頁	139
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,570	△ 259	0	1,311		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,306	0	0	0	0	1,306
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,358	△ 52	0	1,306			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	<p>子どもの人権の尊重とその心身にわたる福祉の増進、保護に向けた取り組みとして、子どもの居場所と遊びを提供する活動拠点とするため、児童館を管理運営した。  年間来館児童・生徒数：小学生3,316名、中学生757名、その他824名</p>					
事業の 成果	<p>子どもたちが気軽に来館し遊ぶ中で、それぞれにルールを守るなどの規範意識が育ちつつある。  子どもたちの居場所・ふれあいの場として定着している。</p>					
課題・ 問題点	<p>年々施設の老朽化が進み補修が必要な箇所が増えてきている。  また、児童数が年々減少する中、限られたスペースでの室内遊びが中心となり、低学年児はよく来館するものの、スポーツなど体を使った遊びに対応できないため、高学年になると来館する児童が激減している状況にある。</p>					
改善案等	<p>雨漏りする箇所が増えてきたが、水濡れによる被害を少なくするよう努力する。職員が補修できるところはこまめに補修し、できるだけ清潔で居心地の良い環境を整える。</p>					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	12,700	12,381	17,689	17,935	
	事業費のみ	1,299	1,358	1,306	1,552	
	事業費一財	1,299	1,358	1,306	1,552	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	保育所児童措置				決算書説明頁	143
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,606	0	△ 2,557	9,049		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,047	1,438	719	0	0	6,890
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,587	2,460	0	9,047			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫負担金	保育所運営費負担金			1,438	
	府負担金	保育所運営費負担金			719	
事業決算 概要	<p>保育所入所及び保育料決定等に要した事務経費。 保護者の就労地など他市の保育所で保育を実施するため、他市との委託契約により広域入所を行った。</p> <p>委託人数:16名 委託先:奈良市、木津川市、大阪市</p>					
	<p>保育所入所決定や保育料徴収等にかかる事務を適正に執行することができた。 広域入所措置を行うことで、子育て家庭の継続的な就労支援を図ることができた。</p>					
事業の 成果	<p>保育所入所決定や保育料徴収等にかかる事務を適正に執行することができた。 広域入所措置を行うことで、子育て家庭の継続的な就労支援を図ることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>広域入所にあっては受入側市町村の状況によるが、子育てと仕事の両立支援を図る観点から今後も経費の計画的な確保と円滑な入所調整に努めていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>可能な限り、広域入所の希望に応じられるよう、京都府の市町村における保育所広域入所に関する実施要領に基づき、関係市町村と協議及び調整を行っていく。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	7,559	10,602	12,903	15,373	
	事業費のみ	3,500	6,587	9,047	11,517	
	事業費一財	2,846	3,945	6,890	6,091	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	保育所運営委託事業				決算書説明頁	143
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	339,000	1,256	△ 2,673	337,583		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	337,582	2,525	1,500	0	0	333,557
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
348,460	△ 10,878	0	337,582			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	子育て支援交付金			2,525	
	府補助金	福祉施設人材確保・サービス向上補助金			1,500	
事業決算概要	民間委託による円滑な保育所運営と多様な保育ニーズに応えるための一時預りなどの特別保育事業の推進に要した経費。					
	<p>○ひかりだい保育所の運営委託に係る経費 委託先:社会福祉法人千祥福祉会 入所児童数:乳児80名、幼児127名 計207名(障害児12名) 一時預り利用件数:792件</p> <p>○せいかだい保育所の運営委託に係る経費 委託先:社会福祉法人長尾会 入所児童数:乳児66名、幼児119名 計185名(障害児7名) 一時預り利用件数:2,626件</p>					
事業の成果	通常保育と一時預りなどの特別保育事業、在宅家庭向けの子育てサポート事業の実施など多様な保育サービスを提供することで、子育てと仕事の両立支援の環境づくりや子育て支援事業の推進を図ることができた。					
課題・問題点	通常保育においては、年度当初から定員超過の状態が続いており、適正かつ円滑な入所措置について、検討・調整していく必要がある。					
改善案等	適正かつ円滑な入所措置を行うために、入所判断基準のより一層の明確化を図っていく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	332,410	351,677	340,743	344,161	
	事業費のみ	328,351	348,460	337,582	341,000	
	事業費一財	323,611	343,967	333,557	247,390	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	保育所総務経費				決算書説明頁	143
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,021	△ 2,150	△ 2,983	29,888		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29,860	0	0	0	306	29,554
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
28,755	1,105	0	29,860			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金(保育所)			209	
	雑入	保育所保育実習費			88	
	雑入	保育所給食試食会保護者負担金			9	
事業決算 概要	町立保育所(民間委託保育所除く)運営の円滑化や職員の資質向上の研修、児童・職員の安全衛生管理に要した経費。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所嘱託医・嘱託歯科医報酬(3保育所分)</li> <li>・保育士研修等(町主催による集合研修及び中堅保育士研修を7回実施、保育協会等外部の各種研修会への参加)</li> <li>・職員・児童の検便等による保健衛生管理業務の委託</li> <li>・園外保育用バスの一括借上経費他</li> </ul>					
事業の 成果	計画的に保育士研修を実施及び受講することで職員の資質向上を図ることができた。また、児童・職員の安全衛生管理及び指導により保育環境のより一層の充実を図ることができた。					
課題・ 問題点	より実践的で効果的な内容による研修実施・受講により、職員の更なる資質向上を図っていく必要がある。					
改善案等	町独自研修と保育協会等の外部研修を効果的に組み合わせ、研修内容のより一層の充実に努めていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	34,127	32,771	33,801	38,254	
	事業費のみ	29,664	28,755	29,860	34,313	
	事業費一財	28,415	28,447	29,554	34,113	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 ほうその保育所					
事業名	ほうその保育所運営費				決算書説明頁	145
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,944	△ 75	567	6,436		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,415	0	0	0	0	6,415
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,695	1,720	0	6,415			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>ほうその保育所において、保護者等が安全で安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、地域交流活動事業の積極的な推進、児童の健康管理や給食等の提供を行った。</p> <p>入所児童数:132名(年度当初)⇒155名(年度末)</p> <p>地域交流活動事業:卒園児とのふれあい(年1回参加延人数20名)祖父母との交流(年3回参加延人数224名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リズムで遊ぼう:音楽講師によるリズム遊び2・3歳児 在宅親子(年5回参加延人数193名)</li> <li>・体育で遊ぼう:体育講師による体育遊び4・5歳児(年20回) 在宅親子(年4回参加延人数107名)</li> <li>・英語で遊ぼう:国際交流員による異文化交流5歳児(年5回)</li> <li>・げんきっこ広場:毎週水曜日(4・8月除く)在宅親子(参加延人数646名)</li> </ul>					
事業の成果	<p>安定した保育所運営により児童に対し安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。地域交流活動事業を通じて卒園児や地域の高齢者、在宅親子等と交流を図るとともに、保育所機能の理解を得ることができた。</p>					
課題・問題点	<p>今後もより充実した保育や施設環境を提供し、地域との交流を深めていくため、引き続き事業を推進していく必要がある。</p>					
改善案等	<p>地域や小学校との連携を深め、世代間交流等を通して児童の健全な育成に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	157,760	159,620	175,147	175,915	
	事業費のみ	4,981	4,695	6,415	7,183	
	事業費一財	4,920	4,693	6,415	7,183	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 こまだ保育所					
事業名	こまだ保育所運営費			決算書説明頁	145	
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,472	△ 245	0	6,227		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,224	0	0	0	0	6,224
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,045	179	0	6,224			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>こまだ保育所において保護者が安全で、安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、地域交流活動事業の積極的な推進、児童の健康管理や給食等の提供を行った。</p> <p>入所児童数:142名(年度当初)⇒161名(年度末)</p> <p>地域交流活動事業:世代間交流として祖父母や地域の高齢者サロンとのふれあいを深めた。また、リズムで遊ぼうや体育遊び、園庭開放等を通して在宅親子との交流を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・祖父母との交流事業(年2回):全園児と祖父母(参加延べ人数251名)</li> <li>・高齢者サロンとの交流(年1回):5歳児と菱田ふれあいサロン参加者(約50名)</li> <li>・リズムで遊ぼう(年9回)参加:2歳児、4歳児及び在宅親子(参加延べ人数242名)</li> <li>・体育遊び(年20回)参加:4、5歳児 在宅親子(参加延べ人数199名)</li> <li>・園庭開放(毎週水曜日10時～11時30分)(利用者延べ人数344名)</li> <li>・南京都高校福祉・保育コース生徒との保育実習交流(見学1回14名・実習7日間10名)</li> </ul>					
事業の成果	<p>安定した保育所運営により児童に対し安心・安全・快適な保育環境を提供することが出来た。地域交流活動事業を通して、祖父母、在宅親子と交流を図るとともに、保育所機能の理解を得ることが出来た。</p>					
課題・問題点	<p>今後もより充実した保育や施設環境を提供し、地域との交流や保幼小の連携を深めていくため引き続き事業を推進していく必要がある。</p>					
改善案等	<p>児童に快適な施設環境を提供していくために計画的な改修と機器設備の更新に努める。地域や小学校との連携を深め、世代間交流等を通して児童の健全な育成に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	137,815	126,392	148,017	148,035	
	事業費のみ	6,134	6,045	6,224	6,242	
	事業費一財	6,091	6,041	6,224	6,242	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 いけたに保育所					
事業名	いけたに保育所運営費				決算書 説明頁	147
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,816	△ 904	0	4,912		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,909	0	0	0	0	4,909
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
5,437	△ 528	0	4,909			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>保護者が安心して預けられる保育所運営を推進し、保育内容の向上に努めるとともに児童の健康管理や給食等の提供を行った。また、地域交流活動事業の推進を行った。</p> <p>入所児童数:128名(年度当初)⇒144名(年度末)</p> <p>地域交流活動事業:地域の老人会、祖父母、卒園児との交流を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リズムで遊ぼう(9回):在宅親子(145組延べ311名)4・5歳児(58名)</li> <li>・園庭開放(毎週水曜日):在宅親子(延べ659名)</li> <li>・体育遊び(年10回):4・5歳児(58名)</li> <li>・桜が丘三丁目いきいきサロンとの交流(15名)</li> <li>・もうすぐ1年生事業(7回)山田荘小学校生徒と5歳児(36名)との交流</li> <li>・祖父母との交流(3回):3・4・5歳児とその祖父母(延べ298名)</li> <li>・南京都高校1年生との交流(15名)</li> <li>・南陽高校2年生保育体験交流9回(361名)</li> </ul>					
事業の 成果	<p>安定した保育所運営により児童に安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。</p> <p>地域交流活動事業を通じて、卒園児や地域の高齢者、在宅親子等と交流を図る中で保育所機能の理解を得ることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>今後もより充実した保育や施設環境を提供し、地域との交流を深めていくため、引き続き事業を推進していく必要がある。</p>					
改善案等	<p>児童に快適な施設環境を提供していくために、計画的な改修と機器設備の更新を実施する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	150,350	138,366	121,805	121,991	
	事業費のみ	5,700	5,437	4,909	5,095	
	事業費一財	5,577	5,432	4,909	5,095	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	保育所施設維持管理事業				決算書説明頁	147
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,543	△ 31	1,415	9,927		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,917	0	404	0	0	9,513
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,108	2,809	3,730	6,187			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	障害者自立支援対策臨時特例交付金			404	
事業決算 概要	<p>保育所施設及び設備の維持管理として、エレベーター、ガスヒーポン、浄化槽、植栽、保育室及び給食室消毒等の保守点検業務の委託を行った。 また、保育施設環境の整備及び充実、安全確保等のために施設の改修等工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•いけたに保育所:0・1歳児室空調機取替工事、保育室床修繕工事</li> <li>•各保育所各種修繕工事</li> </ul>					
事業の 成果	<p>保育所施設の修繕や改修、適切な安全衛生環境の保持を図るために定期的及び計画的な保守点検・維持管理を行い、保育環境や施設環境の更なる充実、安全対策を図ることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>保育の環境や施設の環境のより一層の充実を図るため、計画的に施設・設備の更新や改修等を図っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>適切な保育環境や施設環境を維持管理していくために年次計画に基づく財源確保と施設・設備の保守点検や更新を図っていく。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	11,932	10,724	13,468	51,252	
	事業費のみ	8,276	7,108	9,917	47,701	
	事業費一財	8,260	7,108	9,513	27,701	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	保育所施設整備等公団立替施行償還事業				決算書説明頁	149
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,276	0	0	11,276		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,274	0	0	0	0	11,274
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,216	10,058	11,274	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>独立行政法人都市再生機構による立替施行に係る償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•いけたに保育所 設計業務委託分(第25、26回) 契約日:平成元年5月31日 償還期間:平成11年9月～平成31年3月(40回・20年償還) 償還金総額:8,293,370円 償還残高:2,918,580円</li> <li>•ひかりだい保育所 設計業務委託分(第5、6回) 契約日:平成11年3月31日 償還期間:平成21年9月～平成41年3月(40回・20年償還) 償還金総額:16,047,720円 償還残高:13,652,799円</li> <li>•ひかりだい保育所 施設譲渡分(第2、3回) 契約日:平成11年7月6日 償還期間:平成23年9月～平成43年3月(40回・20年償還) 償還金総額:380,939,175円 償還残高:192,632,671円</li> </ul>					
事業の 成果	立替施行制度を活用することで人口急増に備えた早期の基盤整備を行うとともに、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。					
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで財政負担の均衡化を図ることができたが、将来的な債務負担となっており、早期の計画的な債務解消が必要である。					
改善案等	計画的な弁済により債務負担行為残高を圧縮する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	21,086	2,099	12,397	12,423	
	事業費のみ	19,849	1,216	11,274	11,300	
	事業費一財	16,637	1,216	11,274	11,300	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	子育て支援施設等整備事業				決算書説明頁	149
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	184,602	△ 1,135	6,916	190,383		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	190,347	0	0	144,000	0	46,347
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
348,886	△ 158,539	188,269	2,078			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	町債	子育て支援施設等整備事業			144,000	
事業決算 概要	<p>ほうその保育所とほうその第2保育所の統合による新設保育所整備事業に係る本体建築工事、電気設備工事、機械設備工事を施工するとともに、設計監理業務の委託を行った。</p> <p>○ほうその保育所新築工事 敷地面積:5,627.00㎡ 建築面積:1,234.59㎡ 延床面積:1,695.74㎡ 建築構造:鉄筋コンクリート造 2階建</p> <p>○ほうその保育所新築工事監理業務委託</p> <p>○工期:平成22年7月30日～平成23年6月30日</p>					
事業の 成果	平成23年8月に開所し、旧保育所から新保育所へ円滑に移行を図ることができた。新保育所への新築移転により、保育環境の向上と充実を図ることができた。					
課題・ 問題点	同敷地内に併設を予定している子育て支援の拠点となる「子育て支援センター」の建設を計画的に推進していく必要がある。					
改善案等	計画の実現に向け、財源確保や基本・実施計画を具体的に策定していく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	29,964	353,018	195,846	-	
	事業費のみ	19,421	348,886	190,347	-	
	事業費一財	19,421	125,686	46,347	-	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	子育て支援施設等整備事業				決算書説明頁	149
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	17,000	0	0	17,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,000	0	13,533	0	3,467	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
48,234	△ 31,234	17,000	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業補助金			13,533	
	繰越金	繰越明許費繰越金			3,467	
事業決算概要	京都府の補助事業を活用し、新しいほうその保育所施設に環境負荷低減を図るための設備を設置した。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備(定格出力 7.6kW)</li> <li>・屋内LED照明器具(ダウンライト 82基)</li> <li>・屋外ソーラーライト(LED照明付き 6基)</li> </ul>					
事業の成果	太陽光発電設備など環境に配慮した設備を導入したことにより、低炭素社会に対応した安全な地域づくりに寄与することができた。					
課題・問題点	設備設置を契機として、環境活動への取り組みを継続的に実施していく必要がある。					
改善案等	太陽光発電設備などを活用しての児童等への環境学習や活動を推進する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	49,686	17,820	-	
	事業費のみ	-	48,234	17,000	-	
	事業費一財	-	25,300	0	-	

款項目	3 民生費	2 児童福祉費	5 放課後児童対策事業費			
所管課等	健康福祉環境部 子育て支援課					
事業名	放課後児童クラブ運営事業				決算書説明頁	151
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	101,296	△ 8,659	0	92,637		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	92,302	0	31,293	0	22,940	38,069
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	89,881	2,421	13,147	79,155		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	のびのび育つこども応援事業補助金			28,293	
	使用料	放課後児童クラブ利用料			22,940	
	府補助金	子育て支援特別対策事業費補助金			3,000	
事業決算概要	<p>昼間保護者のいない家庭における小学校1～6年生を対象として、小学校区単位に放課後児童クラブを設置し、遊びを主とする児童の健全育成活動を行った。</p> <p>○全放課後児童クラブ年間平均利用児童数合計:433名(うち障害児6名)</p> <p>精北放課後児童クラブ:75名(うち障害児1名),川西放課後児童クラブ:49名(うち障害児3名),山田荘放課後児童クラブ:72名(うち障害児1名),東光放課後児童クラブ:64名(うち障害児0名),精華台放課後児童クラブ:89名(うち障害児1名)</p> <p>かしのき放課後児童クラブ:34名(運営委託先:(福)長尾会)</p> <p>ひかりだい放課後児童クラブ:50名(運営補助先:(福)千祥福祉会)</p> <p>○直営放課後児童クラブ指導員数:33名</p> <p>精北放課後児童クラブ(7名) 川西放課後児童クラブ(5名) 山田荘放課後児童クラブ(8名)</p> <p>東光放課後児童クラブ(5名) 精華台放課後児童クラブ(8名)</p> <p>○放課後児童クラブ運営に伴う事務経費(指導員研修講師謝礼、備品購入他)</p> <p>○放課後児童クラブ施設整備(精北・東光・かしのき放課後児童クラブ 手洗い等衛生環境整備)</p>					
事業の成果	利用児童数の多い放課後児童クラブの生活環境の改善を図るため、手洗いの増設や分割に対応するための出入口の整備等の改修を行うことにより、生活の利便性と環境の向上を図ることができた。					
課題・問題点	放課後児童クラブの安定的な運営を図るための指導員の確保と活動の充実を図るために、研修等の実施により指導員の資質向上を図る必要がある。 利用児童数の増加に伴う施設整備を計画的に進める必要がある。					
改善案等	放課後児童クラブの生活環境の整備充実を図るため、クラブの分割や老朽施設の改修等を計画的に実施していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	114,094	93,498	96,244	101,173	
	事業費のみ	109,604	89,881	92,302	97,231	
	事業費一財	35,862	40,648	38,069	39,566	

款項目	3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費			
所管課等	健康福祉環境部 福祉課					
事業名	災害救助				決算書説明頁	151
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	110	△ 80	0	30		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30	0	0	0	0	30
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	30	0	30			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>災害時における救済措置のための費用である。  (精華町災害見舞金給付規則第3条により見舞金を給付)  平成21年度 住宅火災(半焼)見舞金 20,000円  平成22年度 該当者なし  平成23年度 住宅火災(全焼)見舞金 30,000円</p>					
事業の成果	災害時の救済措置として、即対応できた。					
課題・問題点	災害における対応策を、関係機関に周知しておく必要がある。					
改善案等	災害等に向けて、平常時から手続き等の流れの確認作業や訓練等が必要である。制度の広報や関係機関等への周知を定期的にする必要がある。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	367	0	368	448	
	事業費のみ	20	0	30	110	
	事業費一財	20	0	30	110	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	保健衛生一般経費				決算書説明頁	153
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	449	△ 102	△ 6	341		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	340	0	0	0	99	241
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
346	△ 6	0	340			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	献血協力金			96	
	雑入	コピー料等			3	
事業決算概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務経費は、京都府庁等での説明会や保健業務に携わる職員への研修に要した旅費、また、国の動向等を得るための書籍等購入を行った。</li> <li>・安定した血液供給に寄与するため年5回献血を実施した(受付者:平成23年度343名、平成22年度344名)。</li> <li>・生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進に取り組む精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)の活動に対して、助成を行った。</li> <li>・食中毒予防啓発活動を行う精華町食品衛生協会へ助成を行った。</li> </ul>					
事業の成果	<p>職員の資質向上を図ることにより、保健予防業務に対して活かすことができた。休日による大型商業施設での実施や役場来庁者等から献血協力が得られた。精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)の活動を通じて地域での生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進が図れた。精華町食品衛生協会の活動により、住民や会員への知識向上が図れた。</p>					
課題・問題点	<p>今後、住民からの相談内容等、多様化したニーズに対応していく必要がある。精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)の体制面の強化を図る必要がある。</p>					
改善案等	<p>健康づくり事業の充実を図る上で、資質向上は必要不可欠であり、積極的な研修等への参加を図っていく。引き続き地域での食生活改善活動を行うため、体制面の強化では近隣状況を調査研究するとともに、この活動を通じて食育の充実を図っていく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,272	3,866	4,100	4,211	
	事業費のみ	207	346	340	451	
	事業費一財	207	253	241	351	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費			
所管課等	上下水道部 上水道課					
事業名	簡易水道事業特別会計繰出金				決算書説明頁	153
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	19,161	0	0	19,161		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,204	0	0	0	0	15,204
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,584	11,620	0	15,204			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
事業決算 概要	簡易水道事業の経営健全化を図るため繰出しを行った。					
	繰出金の決算額 ・維持管理経費等分 14,603,176円 ・地方債償還元金償還金分 348,213円 ・地方債償還利子償還金分 252,159円					
事業の 成果	簡易水道事業は、安心・安全な水を安定して供給することができた。					
課題・ 問題点	昭和55年に供用開始していることから、施設が老朽化してきている。現在、水道の安定供給の為に施設更新を進めており、耐震化等の危機管理のため、今後も計画的な施設の更新が必要。					
改善案等	簡易水道事業は、給水人口も少なく、水道料金収入だけで事業が賄えないことから、今後も安定給水のため繰出金は必要である。また、安定給水、水源確保の面からも上水道事業との統合を検討している。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,762	3,584	15,204	24,135	
	事業費のみ	6,762	3,584	15,204	24,135	
	事業費一財	6,762	3,584	15,204	24,135	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	健康づくり推進事業				決算書説明頁	153
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,679	△ 327	0	1,352		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,350	0	0	0	0	1,350
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,580	△ 230	0	1,350			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>・健康と食生活の意識向上のため、精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)とともに、かしのき苑等において伝達講習会(年6回)、地域講習会(年10回)、学習会(年2回)を実施した。</p> <p>・平成20年3月に策定した精華町健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の各世代の目標に沿って、平成23年度は、5つの「精華町健康づくりプロジェクト」が発足し、住民参画での健康づくり活動の推進に努めた。</p> <p>プロジェクト名(総参加人数)</p> <p>①わくわく健康里山の会(349名) ②さあ!これから塾(288名)</p> <p>③いきいき健康ウォーク(225名) ④せいか食育劇団もぐもぐ(1,928名)</p> <p>⑤せいかいちご体操(8,842名)</p> <p>・「せいか健康づくり宣言」のマスコットキャラクターとして「いちごくん」と「いちごちゃん」を他の催し会場や広報誌「華創」等において、周知強化を図った。</p> <p>・歯科の健康管理の意識を高めるため、せいか祭り会場にて、歯の広場を設け、フッ素塗布と相談事業を行った(来場者数241名)。</p>					
事業の成果	<p>・精華町食生活改善推進員協議会の活動を通じて、各世代・地域に健康と食生活の意識向上が図れた。</p> <p>・各プロジェクトにおいて住民参加・参画の推進、マスコットキャラクターによる周知により、精華町健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の目標である健康づくりが図れた。</p> <p>・う歯予防のため、フッ素塗布の機会を設けることにより啓発が図れた。</p>					
課題・問題点	<p>・精華町健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の推進期間が平成25年3月末であり、計画内容における総括を図っていく必要がある。</p> <p>・歯の健康づくりにおいては、歯の大切さを啓発していく必要がある。</p>					
改善案等	<p>・精華町健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の総括を踏まえ、国、京都府との整合性を図りつつ、新たな計画策定を図っていく。</p> <p>・乳幼児健康診査等において、歯の大切さを啓発していく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	17,130	12,320	15,043	17,441	
	事業費のみ	5,451	1,580	1,350	3,748	
	事業費一財	1,069	1,580	1,350	1,748	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	乳幼児健康診査等母子保健事業				決算書 説明頁	155
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	43,106	△ 7,246	0	35,860		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,852	210	10,178	0	0	25,464
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
36,893	△ 1,041	517	35,335			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	府補助金	妊婦健康診査補助金				8,087
	府補助金	不妊治療費給付事業補助金				713
	府補助金	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業補助金				600
	府補助金	障害者自立支援対策臨時特例交付金				511
	府補助金	フッ素による子どもの虫歯予防事業費補助金				250
事業決算 概要	<p>&lt;妊娠期&gt;不妊症のため、子を切望しながらも恵まれない夫婦への支援を図るため、不妊治療に要する経費の医療保険適用分の一部を助成した(限度額年度内、人工授精(有)10万円、人工授精(無)6万円)。H23年度申請92件(うち人工授精30件)申請額1,426,093円(うち人工授精598,123円)。妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため妊婦健診を14回分(一名あたり90,080円)公費負担した。</p> <p>妊娠・出産・育児について、学習・仲間づくり・父親の育児参加を目的に、パパママ教室(年12回、延156名)、パパママ教室両親編(休日に開催、年4回、参加者数延61名)を実施した。</p> <p>&lt;乳幼児期&gt;子どもの心身の発達援助、育児支援を目的に訪問・健診等を実施した。</p> <p>*新生児訪問指導:274名/287名(95.5%) *3~4ヶ月健診(年12回):306名/313名(97.8%)  *9~10ヶ月健診(年12回):321名/327名(98.2%) *1歳6ヶ月健診(年12回):325名/334名(97.3%)  *2歳歯科健診(年13回):348名/376名(92.6%) *3歳6ヶ月健診(年12回):346名/377名(91.8%)</p>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各目的に沿った内容から、不妊治療や妊婦健診の受診者へ支援が図れた。</li> <li>新生児訪問や乳児健診では、9割を超える受診者と、健診未受診者には連絡対応により、子どもの心身の発達援助、育児支援が図れた。</li> <li>発達支援を必要とする子どもに対しては、発達相談や教室の実施を行うことで発達・育児支援が図れた。</li> </ul>					
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療助成事業の啓発及び患者の精神的負担軽減のために不妊専門相談センターの周知に引き続き努める必要がある。</li> <li>妊婦健診については、継続的な事業実施が望まれるが、国等の財政支援は必要である。</li> </ul>					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療助成事業及び不妊専門相談センターについては、引き続き広報誌「華創」に掲載し、周知を図っていく。</li> <li>各種相談業務の活用により、発達の支援を必要とする子供に対して、他課との連携を含め、協議調整を図っていく。</li> <li>引き続き妊婦健診受診勧奨の周知を図っていくとともに、国や京都府への財政支援を要望していく。</li> </ul>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	61,081	65,945	67,613	74,099	
	事業費のみ	33,480	36,893	35,852	42,338	
	事業費一財	25,393	26,357	25,464	30,020	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	ペイオフ対策事業				決算書説明頁	155
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	146,385	0	0	146,385		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	146,382	0	0	0	0	146,382
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
146,382	0	146,382	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	水道事業財政調整基金のペイオフ対策として行った資金運用先の一般会計からの返済金経費 ①山田荘小学校用地に係る公団立替施行の平成15年度繰上償還充当資金 契約日:平成15年9月18日 契約期間:13年、26回償還(初回:平成16年3月25日、最終:平成28年9月25日) 契約額:876,794,141円(平成23年度末元金残高316,453,881円) 契約条件:金利1.0%、半年賦元利均等償還 平成23年度返済(元金)68,414,810円、(利子)3,678,070円 ②旧東畑住宅用地の一部に係る平成16年度買戻し充当資金 契約日:平成17年3月7日 契約期間:10年、20回償還(初回:平成17年9月25日、最終:平成27年3月26日) 契約額:720,000,000円(平成23年度末元金残高220,546,960円) 契約条件:金利0.6%、半年賦元利均等償還 平成23年度返済(元金)72,639,200円、(利子)1,650,320円					
事業の 成果	約定に基づく計画的な返済を行った。 借入契約時点における将来的な負担見込の比較では、山田荘小学校用地分で、13年間で約3億4,000万円の金利相当分の軽減となり、1年あたり約2,600万円の負担軽減効果があり、旧東畑住宅用地分では、10年間で約1億円の金利相当分の軽減となり、1年あたり約1,000万円の負担軽減効果がある。					
課題・ 問題点	2件の償還元利金について、平成26年度までは、毎年約1億4,600万円の支出経費が必要であるため、一般会計を圧迫する一因となり得る。					
改善案等	約定に基づき計画的な返済を行っていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	148,371	149,147	148,516	148,518	
	事業費のみ	146,383	146,382	146,382	146,384	
	事業費一財	146,383	146,382	146,382	146,384	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	難病患者等居宅生活支援事業				決算書説明頁	157
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	381	△ 238	0	143		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	142	0	106	0	0	36
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
119	23	0	142			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	難病患者等居宅生活支援事業費補助金			106	
事業決算 概要	在宅難病患者に対して、生活の安定に寄与するとともに、その福祉の増進を図ることを目的として実施した。日常生活用具給付事業において申請が3件あり、難病患者の日常生活の支援が図れた。 事業内容について、広報誌「華創」やホームページの掲載を年3回行い啓発を図った。					
事業の 成果	啓発を行ったことで、事業に対して相談内容も増え、利用につながった。					
課題・ 問題点	引き続き啓発を行っていく必要がある。					
改善案等	引き続き広報誌「華創」等により、在宅の難病患者に対しての制度啓発を図っていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	924	1,343	1,582	
	事業費のみ	-	119	142	381	
	事業費一財	-	30	36	96	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	ふるさと納税活用事業				決算書説明頁	157
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	710	0	6	716		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	715	0	0	0	710	5
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	715	715	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			710	
事業決算概要	平成22年度に受けたふるさと納税寄付金を活用し、健康づくりに関する備品の整備を図った。 尿検査機器(1台):乳幼児健診、成人健診において尿検査時に活用 歩数計(34個):特定保健指導や健康教育などの運動指導に活用 自動血圧計(1台):各種健診や教室、健康づくりのイベント時に活用 軽量な血圧計(2台):軽量なため、地域での健康講座など持ち運びが必要な時に活用 聴診器(1台):血圧測定時に活用 血管年齢測定器(1台):健康講座・イベント等で血管年齢を測定することにより、健康づくりへの意識付けに活用					
事業の成果	各種健診事業やイベント時に当該備品を活用し、健康づくりの知識の普及や意識付けが図れた。					
課題・問題点	各種事業を行う際に、当該備品を活用し、健康意識の向上を図るとともに、受診率や参加率の向上へとつなげていく必要がある。					
改善案等	各種事業における啓発周知内容等の工夫による、当該備品の利活用を推進していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	2,307	2,092	
	事業費のみ	-	-	715	500	
	事業費一財	-	-	5	0	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	健康増進法に基づく各種保健事業				決算書説明頁	157
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	50,686	1,114	△ 11,756	40,044		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	39,789	0	1,259	0	3,473	35,057
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	38,952	837	0	39,789		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	保健事業個人負担金			1,841	
	雑入	後期高齢者医療保健事業補助金			1,632	
	府補助金	健康増進事業費補助金			1,259	
事業決算概要	<p>健康増進法に基づき、役場等において健康診査(後期高齢者医療保険被保険者や生活保護受給者など)、各種がん検診、健康教育などを実施した。</p> <p>《健康教育》医師の講演会 全6回 参加者数220名/個別健康教育 講義全6回、実参加者数18名</p> <p>《各種健康診査事業(委託事業)》(集団)5月～6月中の12日間 (個別)6月1日～8月31日</p> <p>肝炎ウイルス検診 518名[19.2%]:H23年度は40歳以上70歳未満で5歳刻みに勧奨通知実施(2,810名)</p> <p>肺がん・結核検診(集団)1,515名[16.8%]、胃がん検診(集団)1,108名[12.3%]、大腸がん検診(集団)2,349名[26.0%]、乳がん検診1,102名(集団774名,個別328名)[17.6%隔年実施]、子宮がん検診2,046名[24.8%]</p> <p>特定健診 後期高齢者等479名[18.2%]</p>					
事業の成果	<p>各種がん検診事業では、早期がんが発見され治療に繋がっている。大腸がん検診では無料クーポン券の配布で、前回実施時より6%の受診率を引き上げた。健康診査の結果、保健指導の必要な人に対して、個別に継続的な指導を実施し、生活習慣の改善を促すことができた。後期高齢者へのアンケート調査と同時に特定健診(24年度分)の申し込みをとることで登録者が増えた。</p>					
課題・問題点	<p>登録制度は徐々に浸透してきているが、受け忘れ等を無くすためにも登録者を増やすよう周知を図っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>登録制度の登録者を増やすよう、がん検診無料クーポンの送付時に、健診の登録用紙を同封するなど工夫しながら受診率の向上を目指していく。</p> <p>京都府と連携して、がん検診の受診機会の増設を図っていく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	62,080	67,416	71,047	84,443	
	事業費のみ	33,033	38,952	39,789	53,185	
	事業費一財	23,356	32,039	35,057	42,134	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	人間ドック検診等保健事業				決算書説明頁	157
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,940	△ 1,298	0	3,642		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,641	0	0	0	2,639	1,002
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,904	△ 263	0	3,641			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金			2,639	
事業決算概要	<p>疾病を早期発見し、発病予防を図るための事業経費。  後期高齢医療被保険者は、人間ドック36,000円の内25,200円補助、脳ドック33,000円の内23,100円補助、セットドック61,000円の内42,700円の補助。  社会保険被保険者の方は、人間ドック及び脳ドックは各5,000円補助、セットドックは10,000円補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人間ドック日帰り:全体85名(社保65名,後期高齢者20名)</li> <li>脳ドック:全体58名(社保分29名,後期高齢者29名)</li> <li>セットドック:全体54名(社保分25名,後期高齢者29名)</li> <li>骨密度測定事業:全体239名(社保211名,後期高齢者28名)</li> <li>前立腺がん検診:全体195名(社保70名,後期高齢者125名)</li> </ul>					
事業の成果	ハガキ等での申込み方法による簡便化が定着してきたことで、利便性の向上につながった。					
課題・問題点	自己負担金の表示を記載するなどにより、わかりやすく表示する必要がある。					
改善案等	自己負担金の表示等、容易にわかるように掲載していく。 制度向上に向けて、近隣状況も含め、調査研究していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,141	5,630	7,497	8,796	
	事業費のみ	4,532	3,904	3,641	4,940	
	事業費一財	4,392	1,211	1,002	2,417	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費			
所管課等	住民部 国保医療課					
事業名	人間ドック健診等保健事業補助金返還金				決算書説明頁	157
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	223	0	223		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	223	0	0	0	0	223
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	223	223	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	健康福祉環境部健康推進課で実施をした人間ドックに対して平成23年度に交付を受けた京都府後期高齢者医療広域連合補助金（特別調整交付金算定省令第6条第8号分）について、補助対象経費の実績額確定に伴う受入超過額を返還した。 【京都府後期高齢者医療広域連合補助金（特別調整交付金算定省令第6条第8号分）過年度返還金】 222,460円(交付額確定時期と事業費実績の把握時期に差異があることから生じる年度間調整。)					
事業の成果	事業実績に基づき正しく補助金受入済み額の精算事務が執行できた。					
課題・問題点	引き続き補助金の適正な精算事務に努める。					
改善案等	引き続き補助金の適正な精算事務に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	223	-	
	事業費のみ	-	-	223	-	
	事業費一財	-	-	223	-	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	感染症予防事業				決算書説明頁	159
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	56,551	△ 6,232	0	50,319		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50,115	0	0	0	0	50,115
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
52,182	△ 2,067	0	50,115			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>予防接種法に基づき、感染症の蔓延防止のため定期予防接種を集団接種及び個別接種で実施した。</p> <p>&lt;集団接種:保健センターで実施&gt;  BCG:年12回(月1回)実施、被接種者数318名(集団316名、個別2名)  ポリオ:年2回(各5日間)実施、被接種者数560名</p> <p>&lt;個別接種:町内8医療機関(季節性高齢者インフルエンザは町内14医療機関)で実施&gt;  三種混合:被接種者数1,196名、二種混合:被接種者数426名、麻しん風しん:被接種者数1,471名  日本脳炎:被接種者数1,761名  季節性高齢者インフルエンザ(実施期間:H23.10.17~H23.12.26):被接種者数3,472名</p>					
事業の成果	定期予防接種に関して、利便性の向上等からも、予防接種実施医療機関を町内だけでなく京都府内の広域とすることで、かかりつけ医での接種ができるよう接種体制の整備が図れた。					
課題・問題点	国の動向から、制度の改正等情報を住民へわかりやすく提供していく必要がある。					
改善案等	正確な情報を広報誌「華創」やホームページ、各種事業の際でも啓発を行っていく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	54,713	58,251	56,781	65,522	
	事業費のみ	41,088	52,182	50,115	58,856	
	事業費一財	40,596	50,937	50,115	58,856	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	予防接種助成事業				決算書説明頁	159
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,104	33,766	11,756	80,626		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	67,903	0	34,032	0	0	33,871
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
10,949	56,954	0	67,903			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	子宮頸がん予防ワクチン等接種事業費補助金			34,032	
事業決算概要	<p>・子宮頸がんワクチン がん予防対策の一環として、京都府内実施医療機関で実施した。 子宮頸がんワクチン被接種者数:2,469名(中学1年:638名、中学2年:483名、中学3年:470名、高校1年:594名、高校2年:284名)</p> <p>・ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン 髄膜炎、敗血症等の感染症予防対策として、京都府内実施医療機関で実施した。 ヒブワクチン被接種者数:1,394名(2~7ヵ月未満:478名、7~12ヵ月未満:330名、1歳:238名、2歳:115名、3歳:116名、4歳:117名) 小児用肺炎球菌ワクチン被接種者:1,683名(2~7ヵ月未満:426名、7~12ヵ月未満:392名、1歳402名、2歳:184名、3歳:142名、4歳:137名)</p>					
事業の成果	子宮頸がんワクチン接種率8割以上、またヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種率1歳以下で8割以上となり、これらワクチンの接種促進及び普及啓発が図れた。					
課題・問題点	引き続き接種率の向上を図るとともに、今後、定期予防接種化による国の動向に注目していく必要がある。					
改善案等	引き続き広報誌「華創」・ホームページの活用、新たな対象者に対して個別案内通知等により啓発を図っていく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	16,952	74,960	45,619	
	事業費のみ	-	10,949	67,903	38,562	
	事業費一財	-	7,917	33,871	19,616	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費			
所管課等	健康福祉環境部 環境推進室					
事業名	環境衛生一般経費				決算書説明頁	159
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,302	△ 702	0	1,600		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,597	0	0	0	0	1,597
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
192	1,405	177	1,420			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>衛生的な生活基盤整備に係る事業経費。  蜂の防護服貸出依頼件数37件  蜂等の駆除に関し広報誌「華創」で啓発を実施。  快適な住環境保全に向け、各協議会へ参加し負担金の支払いを実施。  京都府廃棄物処理対策協議会  相楽犬の適正飼養推進協議会  関西文化学術研究都市環境保全連絡会  精華町環境基本計画の推進に向け、精華町環境推進委員会（2回）及び精華環境プラットホーム（4回）を開催</p>					
事業の成果	<p>不快害虫の駆除の啓発及び蜂の駆除用防護服の貸出を行い住環境保全に寄与した。  精華町環境基本計画の推進組織となる精華町環境推進委員会及び精華環境プラットホームを立ち上げた。</p>					
課題・問題点	<p>環境基本計画の推進組織となる環境プラットホームの運営体制の強化。  各リーディングプロジェクトの推進に向け、計画的・継続的な取り組みが求められる。</p>					
改善案等	<p>精華環境プラットホームの運営に関し、効率的な運営に向け、分科化や対象の絞り込みを検討する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,392	5,566	7,973	8,095	
	事業費のみ	219	192	1,597	1,719	
	事業費一財	190	192	1,597	1,719	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費			
所管課等	健康福祉環境部 環境推進室					
事業名	動物管理指導				決算書説明頁	161
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	923	△ 232	0	691		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	690	0	109	0	581	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
553	137	0	690			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	手数料	狂犬病予防手数料			581	
	府補助金	動物管理指導費補助金			109	
事業決算概要	<p>犬の適正飼養に関する啓発活動の実施。          犬の登録・狂犬病予防注射実施のお知らせ(13,500部)を広報誌「華創」3月号に折込配布。          犬のふん害啓発看板を作成(100枚)し、希望者に対し配布。          平成23年度末の犬の登録頭数 2,762頭、平成23年度の狂犬病予防注射接種頭数 1,438頭</p>					
事業の成果	<p>平成23年7月1日に施行した精華町まちをきれいにする条例の周知・広報活動として7月及び8月に啓発ビラを各戸配布するとともに、町内の商業施設や主要駅利用者及び町内の開業獣医師への来院者に対し啓発用ポケットティッシュを配布(5,000個)し、周知を図った。</p>					
課題・問題点	<p>平成24年7月で精華町まちをきれいにする条例が1年を迎えるため、一層の周知が必要である。</p>					
改善案等	<p>犬の適正飼養及び精華町まちをきれいにする条例の周知広報に向け、住民に対する啓発活動の充実に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,156	4,332	7,122	7,355	
	事業費のみ	418	553	690	923	
	事業費一財	0	0	0	30	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費			
所管課等	健康福祉環境部 環境推進室					
事業名	廃棄物減量・リサイクル推進事業				決算書説明頁	161
事業費 決算額の 概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,866	△ 2,211	0	6,655		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,651	0	0	0	452	6,199
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,844	△ 1,193	0	6,651			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	古紙回収事業有償拠出金			312	
	雑入	廃食用油有償拠出金			140	
事業決算 概要	河川や公園等に散乱しているゴミをなくし快適な生活環境の確保に向け、関係団体の協力を得て町内各地でクリーン・リサイクル運動を展開した。 クリーン・リサイクル運動7～10月にかけて実施。(参加 41自治会、14,072人) 開橋周辺で重点清掃活動を実施(参加 11団体、約130人) ごみ収集の日程・排出方法の徹底及び適正処理、減量リサイクルに向けた啓発の実施。 ごみの収集日程表を作成し、各戸配布を実施。(16,000部) ごみの分別辞典を作成し、各戸配布を実施。(14,000部) 廃棄物の減量に向けた事業を展開した。 廃棄食用油回収事業を実施。(回収拠点18カ所、回収量6,360リットル) 家庭用生ごみ自家処理容器購入補助 EMボカシ用容器(2個まで)(4件)、電気式処理機(14件) 過去の家庭用生ごみ自家処理容器購入補助制度利用者に対し、現在の利用状況等の調査を実施(180世帯) 古紙回収事業実施補助 参加45団体、回収量1,961 t					
	事業の 成果					
ごみの排出適正化に向け、ごみの分別辞典の改訂を実施し分別排出の周知を図った。 ごみの減量リサイクルに対する意識向上に向け、家庭用生ごみ自家処理容器購入補助及び古紙回収事業実施団体に対する補助を実施。 過去の家庭用生ごみ自家処理容器補助制度利用者に対し調査を実施し、調査結果を広報誌面を通じて公表した。						
課題・ 問題点						
家庭用生ごみ自家処理容器購入補助の利用者数は、前年に比べ若干増加したものの横ばい傾向である。						
改善案等						
家庭から排出される廃棄物の減量及び資源の再利用を目指し、家庭用生ごみ自家処理容器購入補助要綱を見直し、対象品目の追加等を検討する。						
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	16,719	13,218	11,465	13,203	
	事業費のみ	10,191	7,844	6,651	8,389	
	事業費一財	9,934	4,487	6,199	8,078	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	共同浴場運営事業				決算書説明頁	161
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15,615	△ 1,549	0	14,066		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,060	0	0	0	1,445	12,615
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	17,274	△ 3,214	0	14,060		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	使用料	あけぼの湯入浴料			1,445	
事業決算 概要	<p>住民の保健衛生・生活環境の改善向上に努め、健康と勤労力の増進を図るとともに、健全なる文化生活の育成を期することを目的に、あけぼの湯の管理運営を行った。  なお、あけぼの湯の運営及び施設管理は、万一の場合の迅速・確実な対処が必要なため、地元自治会に委託した。</p> <p>○年間入浴者:14,990名 1日平均:約48名  ○浴場施設の老朽化による維持管理(ボイラーとソーラー付属機器の整備)及び、浴場入り口前のスロープに滑り止め加工を行い利用者の安全管理に努めた。  ○平成23年度末で閉館することを利用者に周知し、より一層の経費節減対策(電気代他)を図った。</p>					
事業の 成果	<p>住民の衛生管理が図れ、健康と勤労力の増進という目的は達成できた。地元自治会と協働することで、安全・確実な浴場運営ができた。  あけぼの湯が平成23年度末で閉館することが決定し、住民へ閉館することの周知徹底を図るとともに、町営住宅の浴室整備を進めた結果、あけぼの湯の入浴利用者が減少し、運営経費の削減が図れた。</p>					
課題・ 問題点	<p>平成24年3月31日をもって廃止するにあたり、解体するまでの間、防犯等の観点から施設の管理を実施する必要がある。</p>					
改善案等	<p>あけぼの湯の施設の解体までの間、地元自治会等と協調して協議・検討し、解体時期が決まり次第、調整し情報提供を行う。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	22,688	24,737	19,931	-	
	事業費のみ	15,165	17,274	14,060	-	
	事業費一財	12,009	14,431	12,615	-	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費			
所管課等	住民部 人権啓発課					
事業名	町立浴場あけぼの湯廃止対策事業				決算書説明頁	163
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	31,651	0	31,651		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	31,647	0	0	0	0	31,647
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	31,647	28,482	3,165			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>毎年度に渡り多額の運営赤字となっていた町立浴場あけぼの湯の廃止を行財政改革の大きな柱として位置付け、地元住民にとって癒し・安らぎの場、コミュニティの場として一入の思いのある、文化的で歴史的なこの浴場を廃止するにあたり、町として入浴できない人が生じないように課題を解決し、問題をなくすための諸対策を講じた。</p> <p>①東集会所浴室増築工事(小規模浴場) (構造)木造 合金メッキ鋼板葺 平屋建 (面積)29.26㎡ (内容)浴室(男性浴槽1人用、女性浴槽2人用)、脱衣室(男女各1室)、多目的便所1室、給湯システム(電気方式 エコキュート)</p> <p>②東集会所浴室増築工事設計業務委託及び施工監理業務委託</p> <p>③水道給水分担金</p> <p>④倉庫等移転補償(2棟)</p> <p>⑤東集会所浴室維持管理(運営)安定化基金設置の一部補償及び主要機器類の更新基金設置の一部補償、東集会所浴室(代替施設)の自治会管理運営費の一部負担補償</p> <p>⑥その他関連経費(消耗品費、光熱水費、各種手数料他)</p>					
事業の 成果	平成20年4月よりあけぼの湯の運営改善対策(入浴料金値上げ、管理委託料改定等)を講じた結果、年間約1,800万円あった赤字は、年間約1,200万円まで減少したが、多額の運営赤字が生じている。一時的に小規模浴場建設や補償等の費用は生じるが、今後、赤字相当額の財源負担が生じないこととなる。					
課題・ 問題点	永年に渡って地元と共に取り組んできた「あけぼの湯廃止対策事業」も解体工事をもって、事業が完全終了となるもので、平成24年度にあけぼの湯解体工事と併せて解体後の跡地の整備を図っていく予定である。(人権センター駐車場として跡地整備予定)					
改善案等	解体工事及び跡地整備工事にあたっては、地元自治会及び近隣住民と十分に調整を行い、執行していくことが必要不可欠である。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	37,756	26,802	
	事業費のみ	-	-	31,647	20,693	
	事業費一財	-	-	31,647	20,693	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	4 公害対策費			
所管課等	健康福祉環境部 環境推進室					
事業名	環境汚染対策事業				決算書説明頁	165
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,054	△ 890	0	6,164		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,162	0	0	0	3,049	3,113
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
5,455	707	0	6,162			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	条例に基づく草刈代			3,049	
事業決算概要	<p>C02排出削減及び省エネルギーを目的として、精華町環境ネットワーク会議と協働でみどりのカーテンの普及促進を図った。          ゴーヤの種(2リットル)を購入し、希望者200世帯に配布。          町内の河川水質を経年的に把握し水質悪化防止につなげるため、河川水質調査を秋季及び冬季の年2回17地点で実施。          住民の清潔な生活環境保持のため、土地所有者に対しあき地の適正管理を要請。          平成23年度除草受託実績 除草件数 111件 147筆 面積38,656㎡          関西文化学術研究都市に立地する先端技術産業の研究施設と既に締結している環境保全協定に基づき、良好な生活環境の保全に向け研究所への立入調査を実施。          産業立地促進により学研施設内に進出してくる企業等に対し、環境保全計画書の提出を義務付け、環境汚染や不慮の事故等の防止に向け、書類審査や現地調査を実施するとともに、環境保全協定を締結した。          省エネルギー・節電を呼びかけるため精華町商工会青年部と協働で、打ち水の啓発イベントを実施するとともに町内各地区に対し回覧を配布。</p>					
事業の成果	<p>C02排出削減及び省エネルギーを目的としたみどりのカーテンの設置も3年目となり、各公共施設でも実施されるなど事業として定着しつつある。          あき地所有者に対し適正管理を要請し、清潔な生活環境の保全に努めた。          進出企業に対し環境保全協定を締結するとともに締結企業に対し立入検査を実施し、廃棄物の適正処理や使用薬品の適正管理に繋がり公害等は発生していない。</p>					
課題・問題点	<p>自然エネルギー及び省エネルギーに関する関心が集まる中、みどりのカーテンや打ち水のイベントに多くの参加を得たが、今後の継続した活動計画が求められる。</p>					
改善案等	<p>自然エネルギー及び省エネルギーに関する関心が集まる中、みどりのカーテン、打ち水そしてライトダウンキャンペーン等を実施し、一定の周知を得たが、今後の取組継続に繋がるよう情報発信に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	9,981	9,234	10,976	11,962	
	事業費のみ	3,292	5,455	6,162	7,148	
	事業費一財	451	3,223	3,113	4,468	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	5 病院費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	国民健康保険病院事業特別会計繰出金				決算書説明頁	165
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	39,162	0	0	39,162		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	39,162	0	0	0	0	39,162
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
35,734	3,428	29,000	10,162			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>地方公営企業法適用の国民健康保険病院事業特別会計に対し、繰出基準に基づく繰出しや、当該会計安定化のため人件費等の管理に係る経費分の繰出し及び病院改修工事に係る建設改良費の経費分の繰出しを行った。</p> <p>1.人件費等の管理に係る経費分(国民健康保険病院事業特別会計 収益的収入及び支出に対する繰出金)10,162,000円</p> <p>2.建設改良に係る経費分(国民健康保険病院事業特別会計 資本的収入及び支出に対する繰出金)29,000,000円</p>					
事業の成果	<p>指定管理者制度により、従前の直営方式による経常的経費への町負担金の軽減が図れた。建設改良に係る経費分の繰出金を財源として病院改修工事を実施したことにより、患者の療養環境の改善が図れた。</p>					
課題・問題点	<p>病院施設老朽化による施設改修・改良工事の実施が引き続き必要な状況であり、このため投資的経費に係る繰出金が必要となり、財政的な負担が今後も必要となる。</p>					
改善案等	<p>病院施設老朽化等による必要な改修箇所等を把握し、建設改良に係る経費分の繰出金では、一般会計の急激な財政負担にならないよう、計画的に行う。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	17,027	44,815	43,701	24,091	
	事業費のみ	9,877	35,734	39,162	19,552	
	事業費一財	9,877	35,734	39,162	19,552	

款項目	4 衛生費	1 保健衛生費	6 保健センター運営費			
所管課等	健康福祉環境部 健康推進課					
事業名	保健センター運営事業				決算書説明頁	165
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,786	△ 509	0	11,277		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,274	0	0	0	447	10,827
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	8,528	2,746	2,480	8,794		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	保健センター経費負担金			425	
	使用料	保健センター使用料			22	
事業決算概要	住民の健康づくり推進を図るため、保健サービスの総合的な拠点である保健センターにかかった運営経費。施設敷地等賃貸借料、定期清掃、光熱水費等の維持管理費。 ・光熱水費(電気・水道) 2,515,037円 ・定期清掃(年12回清掃実施) 264,600円 ・施設敷地等賃貸借料 4,804,000円					
事業の成果	・乳幼児健診、集団予防接種、子育て支援事業など、保健活動や育児支援活動を保健センターで実施し、保健予防事業の円滑な運営ができ、来館者に対して病気予防の啓発や育児支援が図れた。 ・賃貸人である京都やましろ農業協同組合との協議を行い、保健センターの賃貸借料の減額を図った。					
課題・問題点	施設の老朽化等に伴い、状況に応じて修繕等を行っていく必要がある。					
改善案等	安全に来館いただけるように、施設の維持管理を継続して図っていく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	9,512	11,566	13,803	10,958	
	事業費のみ	8,468	8,528	11,274	8,429	
	事業費一財	8,113	8,146	10,827	8,214	

款項目	4 衛生費	2 清掃費	2 塵埃処理費			
所管課等	健康福祉環境部 環境推進室					
事業名	ごみ収集処理				決算書 説明頁	167
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	304,703	△ 58,078	0	246,625		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	246,621	0	0	0	29,988	216,633
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
241,745	4,876	45,808	200,813			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			24,290	
	雑入	再商品合理化拋出金			2,512	
	雑入	(財)日本容器包装リサイクル協会有償拋出金			2,276	
	手数料	一般廃棄物特別収集手数料			604	
	手数料	犬、猫死体引取手数料			152	
事業決算 概要	<p>廃棄物リサイクルに向け、9種類の分別収集を実施することで、適正で効率的な処理を実施。回収実績 燃やすごみ(5,484 t)、燃やさないごみ(767 t)、粗大ごみ(383 t)、プラスチック製容器包装(573 t)、ペットボトル(54 t)</p> <p>公益財団法人日本容器包装リサイクル協会によるリサイクル処理 プラスチック製容器包装(500 t)、ペットボトル(48 t)、その他ガラス(35 t)</p> <p>蛍光灯の再資源化を推進するためリサイクル処理委託を実施。回収実績 990kg</p> <p>地上デジタル放送への切替に伴うテレビの更新に併せ不法投棄されたテレビを含む廃家電の処理を実施。 テレビ(56台)、冷蔵庫(7台)、衣類乾燥機(1台)</p> <p>役場閉庁時の動物死体の引き取りに係る回収委託を実施。回収実績16頭</p> <p>精華町まちをきれいにする条例の周知啓発に向け、ポスター200枚、のぼり旗20枚、マグネット40枚を作成。</p> <p>相楽郡西部塵埃処理組合分担金及び負担金 48,832,306円 ごみ焼却炉補修等工事の補修工事費及び工事に伴うごみの持出し処理の負担金 45,794,000円</p>					
事業の 成果	<p>分別収集の実施によりリサイクルに寄与するとともに、適正処理を行った。</p> <p>役場閉庁時に路上などで発見された動物の死体を速やかに回収することができ、衛生的な生活基盤の保全に貢献した。</p> <p>不法投棄された廃家電の適正処理に処理した。</p>					
課題・ 問題点	<p>収集処理に関し現時点では大きな問題は生じていないが、今後、精華台五丁目や粕田駅東地区の人口が増加した場合に支障が出ないよう計画的な対応が求められる。ごみステーションの修繕に関し、緊急対応で簡易な修繕を実施しているが、地域によっては経年劣化も見られ、今後、地域全体的としての修繕の可能性もある。新クリーンセンターの早期建設に向け、相楽郡西部塵埃処理組合・木津川市と協議・連携を図る必要がある。</p>					
改善案等	<p>排出されるごみの減量には、住民の協力による分別徹底が不可欠であるため、広報誌面等を通じて協力を求める。修繕要望を受けたごみステーションに関しては、点検後緊急性の高いものから順次対応を行う。新クリーンセンター建設に向け、相楽郡西部塵埃処理組合・木津川市・精華町で担当者会議を立ち上げ協議・連携を進めていく。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	304,166	278,017	287,541	302,918	
	事業費のみ	261,858	241,745	246,621	261,998	
	事業費一財	222,030	209,207	216,633	246,840	

款項目	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費			
所管課等	健康福祉環境部 環境推進室					
事業名	し尿処理				決算書説明頁	169
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	115,716	△ 8,218	0	107,498		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	107,425	0	0	0	0	107,425
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
96,308	11,117	0	107,425			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>相楽郡広域事務組合が運営する大谷処理場でし尿・浄化槽汚泥の処理を実施。  し尿収集量 1,240キロリットル、浄化槽汚泥収集量 1,520キロリットル  し尿くみ取り券の販売等に関する事務が相楽郡広域事務組合から移譲されたことに伴う事務を実施。  相楽郡広域事務組合が収集したし尿の処理等に係る委託料 10,961,500円  下水道接続により不要となった購入済し尿くみ取り券の還付金 348,650円</p>					
事業の成果	し尿・浄化槽汚泥の安定した処理の実施。					
課題・問題点	年々減少を続けるし尿・浄化槽汚泥の効率的な処理					
改善案等	相楽郡広域事務組合に対し、し尿・浄化槽汚泥の計画的、効率的な処理に向けた運営を求めている。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	98,979	97,903	112,109	115,048	
	事業費のみ	97,532	96,308	107,425	110,364	
	事業費一財	38,072	36,848	107,425	39,527	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農業委員会活動費				決算書説明頁	169
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,721	△ 938	△ 54	4,729		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,725	0	1,275	0	9	3,441
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,774	△ 49	0	4,725			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	手数料	農業関係証明手数料				7
	雑入	農地法申請用紙等売払代				2
	府補助金	農業委員会交付金等				1,275
事業決算 概要	農地法に基づく法令事務(農地の権利移動、転用に係る許可等)及び農地の利用集積等の調整を行うなど、農地及び農業者に対する施策を行った。 農業委員23名 委員報酬合計 3,682,222円 報酬年額 会長 240,000円、副会長 180,000円、委員 160,000円					
事業の 成果	①総会議事録をホームページ、図書館で公表し、審議過程の透明性の確保を図った。 ②農地パトロールの実施、農地の利用集積の調整、遊休農地への指導等により、耕作放棄地の解消を図った。					
課題・ 問題点	農業者の高齢化と後継者不足等により、依然として耕作放棄地が発生している。					
改善案等	認定農業者や集落営農組織などへ農地利用集積を図ることにより耕作放棄地を解消し、農地の再生利用を促進する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	13,990	17,957	18,746	19,654	
	事業費のみ	5,068	4,774	4,725	5,633	
	事業費一財	3,846	3,256	3,441	4,338	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農業者年金業務委託事務費				決算書説明頁	171
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	112	0	54	166		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	165	0	0	0	165	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
111	54	0	165			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	農業者年金業務委託料			165	
事業決算概要	<p>農業者年金受給者の諸届等の受付処理及び「農業委員会だより」において、農業者年金制度への新規加入推進に係る啓発等を行った。</p> <p>農業者年金受給者 38名 農業者年金被保険者 1名</p>					
事業の成果	農業者年金基金電子情報提供システムの利用者登録を行うことにより、最新の受給者情報を迅速に閲覧することができ、事務の効率化に寄与できた。					
課題・問題点	加入者の拡大を図る必要がある。					
改善案等	青年就業者を中心に、個別に農業年金制度の周知、加入推進活動を行う。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,464	2,020	1,930	1,919	
	事業費のみ	113	111	165	154	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	国有農地管理運営事業				決算書説明頁	171
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20	0	0	20		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20	0	20	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
20	0	0	20			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金			20	
事業決算 概要	国有農地(自作農創設特別措置法により、国が買収した農地で、農林水産省が所管し、都道府県に管理委託しているもの)についての管理調整を行った。					
事業の 成果	精華町大字祝園小字出森20-1(畑)99㎡、20-8(畑)122㎡の2筆について、雑草刈取(年3回)を実施した。					
課題・ 問題点	将来的には売払い処分を行う必要がある。					
改善案等	今後の状況に応じ、国、府とともに処分に向けた境界確定実施の調整を行う。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,265	1,930	1,785	1,785	
	事業費のみ	20	20	20	20	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農業総務事務費				決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	495	△ 96	0	399		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	396	0	0	0	0	396
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
392	4	0	396			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>農業総務関係での各種管理運営に係る事務経費、各種負担金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農家代表者報酬…288,000円(16,000円×農家代表者18名)</li> <li>○各種負担金・分担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・京のふるさと産品価格流通安定協会…42,400円</li> <li>・山城産米改善運動推進本部…7,540円</li> <li>・山城地域農業振興協議会…10,000円</li> </ul> </li> </ul>					
事業の 成果	本町の農業振興の推進と農家代表者等との連絡・調整に寄与した。					
課題・ 問題点	事務的経費として必要なもののほか、マンパワーの活用も必要である。					
改善案等	マンパワーによる効果的な振興を図っていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,710	2,304	2,786	2,885	
	事業費のみ	427	392	396	495	
	事業費一財	427	392	396	495	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農産物育成・販売推進事業				決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,433	△ 286	0	1,147		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,145	0	0	0	0	1,145
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
375	770	0	1,145			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>○精華町園芸振興連絡協議会の7つの生産部会(JA青壮年部、JA女性部、JA青ト部会、JA花菜部会、JAみず菜部会、JAえびいも部会、JA花き部会)に対する助成 30,000円×7部会=210,000円</p> <p>○施設園芸拡大振興助成 JA京都やましる精華町支店 川西観光苺園</p> <p>○廃ビニール回収事業助成 15,380kg×10円=153,800円</p> <p>○学校給食への地元農産物供給のPR、新メニュー開発の材料費など</p> <p>○農産物直売連絡協議会(町内の地域の直売所で組織)のPRパンフレット作成や先進地視察等の活動に助成。</p>					
事業の 成果	<p>学校給食への地元農産物の供給に対する理解を深め、地産地消の推進を行うことができた。また、生産部会や直売所等への助成により、町奨励作物などの出荷奨励、直売所等の活性化を図った。</p> <p>新規事業では、安全・安心な農産物であることをPRするために精華町ブランド認証制度を導入した。また、廃ビニールの回収に対する補助を行い、廃ビニールの適正な処理を促進した。</p>					
課題・ 問題点	生産部会の会員の高齢化による作付面積の減少が課題である。					
改善案等	後継者不足を解消するための対策を各団体などと調整を図っていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,931	4,760	8,759	9,047	
	事業費のみ	386	375	1,145	1,433	
	事業費一財	386	375	1,145	1,433	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	数量調整円滑化推進事業				決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	562	△ 462	0	100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	98	0	0	2
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
180	△ 80	100	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	数量調整円滑化推進事業費補助金			98	
事業決算 概要	生産調整に係る事務費を支出した。 ・現地確認に係る事務経費					
事業の 成果	地域役員や生産農家の協力により円滑に生産調整を達成することができた。					
課題・ 問題点	戸別所得補償制度が本格的に始まり、その施策の中、生産調整等を引き続き行うことになるが、不作付け水田の有効活用を図らなければならず、また、ほ場によっては転作に適さない水田が多いため保全水田が多くなる。					
改善案等	新制度の結果を注視し、米の需給安定の為にどのような方法が最も適しているのか、事業の見直しを進める必要がある。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,879	2,993	1,061	-	
	事業費のみ	517	180	100	-	
	事業費一財	393	82	2	-	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	水田利活用自給力向上事業				決算書説明頁	173
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	910	△ 243	0	667		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	666	0	0	0	666	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
681	△ 15	666	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			666	
事業決算概要	<p>米の生産調整の推進を図るため、生産者や集落の主体的な取り組みに対し集落助成や、町やJAが独自の奨励作物について町独自の助成金として、対象農業者に助成金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落推進助成金 387,834円(農業集落 18地区)</li> <li>・水田利活用自給力向上事業町上積助成金 278,360円 (えびいも:55.47a、花卉:212.55a、とうがらし:242.86a、花菜:15.98a、水菜:29.86a)</li> </ul>					
事業の成果	地域役員や生産農家の協力により円滑に生産調整を達成することが出来た。また推奨作物への上積み助成を行うことにより本町の特産物生産奨励が出来た。					
課題・問題点	高齢化、担い手不足により本町の奨励作物の作付面積が減少傾向であり、より一層の奨励が必要である。					
改善案等	町独自助成により、作付面積の減少には、歯止めがかかっているが、今後、更なる高齢化により一層の減少が懸念されるため、交付単価の見直しや新たな担い手の発掘などを行っていく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,754	5,220	1,627	-	
	事業費のみ	829	681	666	-	
事業費一財	0	0	0	-		

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農業施設管理促進事業				決算書説明頁	175
事業費 決算額の 概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	132	△ 31	0	101		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	0	0	20	80
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
101	△ 1	0	100			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	農業施設管理電力料他			20	
事業決算 概要	東区農事作業所・共同利用農機具保管庫における農業生産活動に伴う電気代・水道代の基本料金の補助を行った。					
事業の 成果	農業施設の適正な維持管理に努めた。					
課題・ 問題点	今後、老朽化により、修繕費など費用負担が生じてくる可能性がある。					
改善案等	今後も農業施設の適正な維持管理に努めていく必要がある。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,230	1,611	772	804	
	事業費のみ	106	101	100	132	
	事業費一財	82	82	80	92	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	地域担い手育成総合支援事業				決算書説明頁	175
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,280	△ 73	0	2,207		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,206	0	100	0	0	2,106
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,976	230	593	1,613			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	地域担い手育成総合支援交付金			100	
事業決算概要	<p>地域農業の仕組みづくりや担い手農業者(町認定農業者等)への経営・研修指導等を総合的に支援し、毎月定例会を開催した。また、先進地視察(亀岡市：旭地区エコファーマー)の研修会を実施した。それぞれの農業団体の共通する課題の実現に向けて必要な助成を行った。</p> <p>1.地域担い手育成総合支援協議会への助成 200,000円  2.楽農体験ツアー支援(田植え、サツマイモ植付け、草刈り作業、稲刈り、サツマイモ掘り等) 延56名の参加。  3.総括推進員賃金  4.担い手農家・農業施設費用等助成 4件 392,560円</p>					
事業の成果	農業の担い手となる認定農業者候補者の把握や新規就農者発掘等、町の農業振興として各関係機関が共通問題として認識することができた。					
課題・問題点	農業の担い手の高齢化や後継農業者の確保が課題である。					
改善案等	現在、関係機関と連携し後継農業者の把握に努めるとともに、農業経営者会議(あぐり精華)を組織している。(会員20名) 今後さらに、都市近郊の利点を活かした農業経営が図れるよう、情報提供等を行う。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,820	5,579	5,058	7,094	
	事業費のみ	2,083	1,976	2,206	4,242	
	事業費一財	2,083	1,976	2,106	2,612	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	中山間地域等直接支払制度助成				決算書説明頁	175
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,387	0	0	1,387		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,387	0	1,040	0	0	347
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,387	0	0	1,387			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	中山間地域等直接支払交付金			1,040	
事業決算概要	<p>山田荘地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、傾斜地等により生産条件が不利な農振農用地を対象として集落協定を締結した集落(乾谷、柘榴)へ助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○協定集落 乾谷地区・柘榴地区</li> <li>○協定加入者 乾谷地区26戸・柘榴地区41戸 計67戸</li> <li>○急傾斜地面積 60,009㎡</li> <li>○緩傾斜地面積 58,930㎡</li> <li>○助成金 1,386,748円(乾谷地区248,256円、柘榴地区1,138,492円)</li> </ul> <p>(中山間地域等直接支払制度:国庫補助金1/2、府・町補助金1/4)</p>					
事業の成果	農道等の整備、維持管理の強化を図り、耕作放棄地の発生防止を行った。					
課題・問題点	協定参加者の高齢化が進む中、活動継続の不安が深刻化してきており、今後、担い手の減少や耕作放棄地の増加が懸念される。					
改善案等	耕作放棄地の防止はもとより農地の有効利用に向けた事業の取り組みを推進する。その為に中山間地域直接支払制度第3期(平成22年度より5年間)を実施していく。今後も引き続き効果的に活用してもらうように働きかけたい。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,388	4,094	3,152	3,152	
	事業費のみ	1,457	1,387	1,387	1,387	
	事業費一財	364	347	347	347	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	特産品開発推進支援事業				決算書説明頁	175
事業費 決算額の 概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	110	△ 47	0	63		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	52	0	0	0	0	52
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
70	△ 18	0	52			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>特産品開発連絡協議会をはじめとする特産品開発活動を支援することにより地産地消の推進を図った。</p> <p>○商品品質表示シールの一部助成や衛生管理講習会等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャム部会: 苺ジャム、ブルーベリージャム等</li> <li>・味噌部会: こうじ味噌、青豆味噌等</li> <li>・米加工ルピナス部会: 炊込みご飯、三色団子等</li> <li>・華の精グループ: おかき等</li> <li>・HANA・みつばグループ: スイートポテト、たけのこ佃煮等</li> <li>・モンブーケ: クッキー、マフィン等</li> <li>・四期生: 漬物等</li> </ul>					
事業の 成果	<p>本町の特産品加工を支えている特産品開発連絡協議会に支援を行うことで、地産地消活動を推進することが出来た。今後においても地産地消と共に特産品開発の次代を担う新規加工メンバーの発掘・育成をさらに推進していく。</p>					
課題・ 問題点	<p>特産品開発連絡協議会の初期からのメンバーについては、高齢化が進み、部会の存続が難しくなっている。</p>					
改善案等	<p>これまでの部会からの技術の伝承を進め、新たなメンバーを募集・育成していく必要がある。6次産業化を進めるために農家の参加を促しつつ、新興地域の住民の参加による交流型農業としての特産品開発を検討していく必要がある。</p>					
事業費の 推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,984	1,583	2,231	4,694	
	事業費のみ	53	70	52	2,515	
	事業費一財	53	70	52	2,215	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	華工房管理運営事業				決算書説明頁	175
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,166	△ 82	31	2,115		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,112	0	0	0	271	1,841
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,638	474	390	1,722			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	使用料	華工房施設使用料			271	
事業決算 概要	<p>精華町地域資源総合管理センター華工房の施設管理業務や町特産品開発研究事業に伴う必要な備品の整備及びメンテナンス、そして同施設の防犯・火災異常の監視及び連絡の業務委託を行った。また、施設老朽化に伴う雨漏り修繕工事を実施した。</p> <p>・雨漏り修繕工事 389,550円</p>					
事業の 成果	<p>特産品開発活動の拠点である華工房の施設維持管理及び破損箇所などの修繕を行うことで、本町の地産地消活動及び消費者への安心・安全な農産加工品の提供を支援することができた。また、可能な限り施設管理維持費の抑制に努め、適正な施設管理を行った。</p>					
課題・ 問題点	<p>経年による老朽化が進んでおり、多くの箇所の修繕が必要となっている。</p>					
改善案等	<p>単発的な修繕に留まらず、建物全体を考えた修繕を行う必要がある。管理に関しては、指定管理者制度を含む様々な方法を検討していく。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,625	3,549	3,931	-	
	事業費のみ	1,694	1,638	2,112	-	
	事業費一財	1,328	1,361	1,841	-	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	戸別所得補償制度推進事業				決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,000	△ 389	0	1,611		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,610	0	1,610	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,610	1,610	0		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	戸別所得補償制度推進事業費			1,610	
事業決算 概要	<p>農業者戸別所得補償制度に係る方針の作成、また現地確認のデータ入力における臨時職員賃金及び現地立会人謝礼金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地確認データ入力における臨時職員賃金</li> <li>・精華町農業再生協議会委員謝礼金(16,000円×5人=80,000円)</li> <li>・現地確認立会人謝礼金(5,000円×39人=195,000円、3,000円×17台=51,000円)</li> <li>・生産調整に係る事務等経費</li> </ul>					
事業の 成果	地域役員や生産農家の協力により円滑に生産調整を達成することができた。					
課題・ 問題点	生産農家の高齢化や、水稲作付に適さない水田があるため、保全水田が多くなる。					
改善案等	本制度の効果を注視、考慮し本町に適する部分については積極的に活用し、適さない部分については改善等の要望を出していく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	5,195	6,593	
	事業費のみ	-	-	1,610	3,008	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	畜産事業				決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26	△ 6	0	20		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20	0	0	0	0	20
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
20	0	0	20			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	畜産農家の伝染病巡回検査と防疫体制の確立、環境指導等を京都府家畜保健所と連携を取り実施した。 ・京都府畜産会負担金 20,000円					
事業の 成果	鳥インフルエンザの発生予防に努めることができた。					
課題・ 問題点	鳥インフルエンザ等、緊急の想定外事態に対応できる体制・仕組みが必要である					
改善案等	鳥インフルエンザ等、想定外の事態に対応できる体制・仕組みを構築していく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	636	524	848	854	
	事業費のみ	21	20	20	26	
	事業費一財	21	20	20	26	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農地事務費				決算書説明頁	177
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	865	402	35	1,302		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,300	0	105	0	0	1,195
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,089	211	939	361			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	農地・水・農村環境保全共同活動等推進交付金			105	
事業決算概要	土地改良事業に係る事務経費及び関係団体への負担金 ・京都府農地・水・環境保全向上対策協議会負担金 939,180円 ・京都府土地改良事業団体連合会賦課金 29,700円 ・積算システム運用負担金 166,630円 ・農道台帳管理分担金 12,500円					
事業の成果	農業用施設の維持管理や環境保全の取り組みを支援することができた。					
課題・問題点	京都府農地・水保全対策事業の取り組みについては、採択要件から全ての農家団体が取り組めないことが問題である。					
改善案等	農家団体と地域住民が一体となるような環境作りを行う。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,841	3,398	3,846	3,767	
	事業費のみ	910	1,089	1,300	1,221	
	事業費一財	812	1,033	1,195	1,165	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	菱田地区他排水路等維持管理事業				決算書説明頁	177
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	456	△ 3	96	549		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	546	0	0	0	0	546
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
354	192	0	546			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	菱田地内の排特水路の除草等を行い、適切な農業施設管理を行った。 ①農道等の管理 ・菱田地区他排水路等除草業務 A=1,760㎡ 236,250円 ②樋門の管理 ・江津地区樋門管理負担金(京田辺市) 52,000円					
事業の成果	適切な農業施設の管理を行い、安定した農業経営を支援することができた。					
課題・問題点	農業関連施設の老朽化や高齢化などにより継続的な支援を必要としていることが課題である。					
改善案等	農業施設の機能保持にかかる費用負担のあり方について検討を必要とする。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,454	1,227	1,140	1,050	
	事業費のみ	523	354	546	456	
	事業費一財	523	354	546	456	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	祝園地区ゲート維持管理事業				決算書説明頁	179
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,423	△ 15	△ 75	1,333		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,333	0	0	0	0	1,333
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,356	△ 23	0	1,333			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	大雨等による災害を防止するため、祝園地区ゲートの電動化により遠方監視設備を消防本部に設置している。これらの保守点検及び維持管理を行った。 ①ゲート点検委託 1,188,600円 ②NTT回線専用料等の支払い(6月～9月)					
事業の 成果	災害防止に向けて、ゲートの遠隔装置等の適正な維持管理を行うことができた。					
課題・ 問題点	毎年、故障が発生し修理を実施している。施設の老朽化により改善を必要とする。					
改善案等	故障が発生すると緊急的な対応が必要なため、修理を行うための予算を常時確保する。川西土地改良区や消防とも連携を図り、災害防止に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,639	2,229	2,216	2,746	
	事業費のみ	1,515	1,356	1,333	1,863	
	事業費一財	1,515	1,356	1,333	1,863	

款項目	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	土地改良施設等の助成				決算書説明頁	179
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,900	0	△ 84	4,816		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,816	0	0	0	0	4,816
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,739	77	0	4,816			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>地元区、水利組合及び川西土地改良区の要望に基づき、土地改良施設の修繕や改良に対し、また、認定外の災害発生時に工事復旧及び資材購入補助を行った。</p> <p>○土地改良施設の修繕及び改良に対する土地改良事業等補助16件 3,916,030円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農道補修 4件</li> <li>・水路補修 5件</li> <li>・ポンプ等補修 3件</li> <li>・災害復旧 4件</li> </ul> <p>○川西土地改良区に対して運営費助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営助成金900,000円</li> </ul>					
事業の成果	土地改良事業等の補助や土地改良区に助成することで、土地改良施設の維持保全を図ることができた。					
課題・問題点	農道や水路の修繕要望は毎年多く、特に老朽化による修繕要望は一層増加している。					
改善案等	地元からの要望に対し、優先順位を設けて計画的に補修するための予算確保に努めたい。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	7,276	5,293	5,902	5,986	
	事業費のみ	4,539	4,739	4,816	4,900	
	事業費一財	4,539	4,739	4,816	4,900	

款項目	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	林業総務事務費				決算書説明頁	179
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	44	△ 1	0	43		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	42	0	0	0	0	42
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
41	1	0	42			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	地球温暖化防止等の対策としてクローズアップされている森林再生等環境保全への取り組みとして、森と緑の振興会及び森林振興会の負担金を支出した。 ・京都府林業振興会負担金 2,000円 ・相楽地方森と緑の振興会負担金 16,300円 (緑の募金活動等を実施)					
事業の 成果	緑の募金活動を通して、生徒会の活性化や緑の大切さの認識が図れた。					
課題・ 問題点	現在、小・中学校、保育所、幼稚園、高校等で募金活動をしてもらっており、今後は、企業等を対象に広げていく必要がある。					
改善案等	募金活動範囲の拡大を図り、森林再生等環境保全の取り組みを進める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	735	754	1,807	1,809	
	事業費のみ	14	41	42	44	
	事業費一財	14	41	42	44	

款項目	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	有害鳥獣捕獲事業				決算書説明頁	179
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,460	△ 9	0	1,451		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,450	0	763	0	0	687
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,417	33	0	1,450			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	府補助金	有害鳥獣捕獲関係事業費補助金				763
事業決算 概要	<p>農産物被害を最小限に防止し、鳥獣の保護と適正管理を行うため、町猟友会有害鳥獣捕獲班に委託を行い、農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を行った。</p> <p>○年間出動延人数 490名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ 62頭</li> <li>・カラス 48羽</li> <li>・アライグマ 6頭</li> <li>・キジバト 4羽</li> <li>・ドバト 42羽</li> <li>・ヒヨドリ 2羽</li> </ul>					
事業の 成果	有害鳥獣を捕獲することで農作物への被害の軽減が図れた。					
課題・ 問題点	継続して有害鳥獣駆除を実施しているが、作物被害は毎年発生している。特に、イノシシによる被害が大きく生じており、捕獲等の対策に苦慮している。					
改善案等	農作物への被害を最小限に抑えるためには、継続して有害鳥獣捕獲の取り組みが必要である。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,825	6,622	5,286	5,394	
	事業費のみ	894	1,417	1,450	1,558	
	事業費一財	394	742	687	758	

款項目	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	里山保全モデル事業				決算書説明頁	179
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	120	0	0	120		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	120	0	0	0	0	120
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
103	17	0	120			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>里山が持つ豊かな自然を保全・再生するため、京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金を活用した取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営助成 120,000円</li> <li>・定例保全活動 9回(参加人数437名)</li> <li>・総会 1回</li> <li>・行事 2回</li> <li>・せいか祭りで活動PR</li> <li>・世話人企画運営会議 14回</li> </ul>					
事業の 成果	<p>里山の魅力である自然を生かした保全活動の取り組みを呼びかけ、多数の参加者とともに保全活動を実施した。 他の活動グループの活動フィールドとしても里山を利用していただき、団体間の交流やイベントでの連携を図ることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>徐々に参加者は増えてきており、他の活動グループとの連携も始まってはいるが、さらに広く住民からの参加者を募る必要がある。</p>					
改善案等	<p>里山における活動内容や企画情報を町のホームページをさらに活用することで広く住民にも呼びかける。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	835,587	6,904	7,385	7,385	
	事業費のみ	828,817	103	120	120	
	事業費一財	351,817	103	120	120	

款項目	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	商工総務事務費				決算書説明頁	181
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	627	△ 119	0	508		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	508	0	0	0	0	508
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
544	△ 36	0	508			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>商工関係の総務、庶務経費並びに相楽消費生活センターの運営にかかる負担金を支出した。</p> <p>①商工関係での業務運営に係る事務経費</p> <p>②相楽郡広域事務組合に消費生活相談窓口を常設し、消費生活専門相談員による相談業務を実施。相談員3名体制。相楽会館には2名の相談員が常駐。1名は各市町村を巡回して相談業務にあたる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相楽消費生活センター 相談件数:473件(精華町民:129件)</li> <li>精華町巡回相談(毎週火曜日) 48回開催 相談件数:延15件</li> </ul> <p>消費に関する正しい知識の普及・啓発のため住民を対象に講座を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講座:4回</li> <li>参加者:23名(精華町民:8名)</li> <li>延べ参加人数:69名(精華町民:26名)</li> </ul>					
事業の 成果	<p>平成22年3月1日から相楽消費生活センターが開設され、常設の消費生活相談窓口が身近できたことにより、住民にとって利用しやすい相談体制となった。</p> <p>消費者への啓発講座についても相楽消費生活センターが実施することとなり、より時節に合った効果的な内容の講座を実施することができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>開設3年目となる相楽消費生活センターが、住民にとって身近で気軽に相談できる消費生活センターとなるようPRの充実に努める必要がある。</p> <p>消費生活上のトラブルが発生した際には消費生活センターの相談で対応可能であるが、トラブル発生未然防止に努める必要がある。</p>					
改善案等	<p>広報誌やホームページにおいて消費生活の啓発記事掲載や相楽消費生活センターのPRをより充実させる。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,537	2,484	2,898	2,938	
	事業費のみ	606	544	508	548	
	事業費一財	606	544	508	548	

款項目	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	商工業振興事務費				決算書説明頁	181
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	112	△ 89	0	23		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22	0	0	0	0	22
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
16	6	0	22			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	商工振興業務にかかる事務経費 公的制度融資にかかる借入者(事業者)の要件認定事務 平成23年度 認定件数 31件					
事業の 成果	商工振興にかかる庶務事務を適正に執行した。 セーフティネット融資利用にかかる要件認定において、迅速な事務処理により利用者の借り入れ希望時期を逸しない対応が図られている。					
課題・ 問題点	公的融資制度にかかる借入者の要件認定事務については、現在のところ特段の問題はない。					
改善案等	融資制度の改正や緊急時の新たな制度創設など、要件認定に大きな変更のある際には、信用保証協会との連携や情報交換を緊密にし、迅速な対応を行う。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,955	2,165	2,045	2,135	
	事業費のみ	24	16	22	112	
	事業費一財	24	16	22	112	

款項目	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	商工会助成				決算書説明頁	181
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,450	0	0	10,450		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,450	0	0	0	0	10,450
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10,450	0	0	10,450		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>町内の商工業の振興と安定を図るため、商工会が行う経営支援や経営指導などに要する経費について、助成を実施した。  平成23年度助成実績 10,450,000円  ※京都府においても補助制度あり  名称:京都府小規模事業経営支援事業費補助金  平成23年度実績 27,493,270円</p>					
事業の 成果	<p>商工会の事業運営については、収入の構造上、京都府の補助並びに本町の運営助成が必要不可欠であるのが実情であり、商工業の安定と振興の基盤である商工会の活動を支援することは、商工業振興にかかる行政の役割といえる。  しかし、事業者(会員)で構成する団体である商工会が自ら地域産業の安定と振興のために活動を行うことに意義があり、商工業の振興の源は、事業者自身にある。</p>					
課題・ 問題点	守りの経営支援から、社会ニーズに対応した攻めの経営支援を誘導する必要がある。					
改善案等	商工会の各部会の活動において、積極経営への材料探しを行う。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	11,574	11,163	11,428	11,428	
	事業費のみ	10,450	10,450	10,450	10,450	
	事業費一財	10,450	10,450	10,450	10,450	

款項目	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	中小企業融資事業				決算書説明頁	181
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,850	△ 1,345	0	7,505		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,504	0	0	0	0	7,504
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,485	19	0	7,504			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>中小企業の経営安定を図るため、京都府の制度融資(小規模企業おうえん融資:ベース枠)に必要な信用保証料、並びに償還利子の補給を行った。</p> <p>平成23年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保証料補給 32件 3,062,000円</li> <li>利子補給 144件 4,403,700円</li> </ul>					
事業の 成果	事業者にとって事業資金の調達は、必要不可欠かつ重要な課題であり、事業資金の調達経費の軽減を図る本事業は、中小零細企業の経営安定に資するものであり、事業者にとって直接的な効果がある。					
課題・ 問題点	補給対象融資が限られており、景気や経済状況の急激な変化に対し、きめこまやかに即応できるものとなっていない。					
改善案等	京都府の融資制度の改編時に近隣市町の動向をみながら、町の財政体力とバランスを視野に入れつつ検討を加え、施策展開していく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	11,902	10,990	10,831	11,862	
	事業費のみ	8,358	7,485	7,504	8,535	
	事業費一財	8,358	7,485	7,504	8,535	

款項目	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	企業誘致促進事業				決算書説明頁	181
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	39,343	△ 4,251	0	35,092		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,091	0	1,645	0	0	33,446
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
44,183	△ 9,092	35,091	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金			1,645	
事業決算 概要	<p>地域経済の持続的発展と職住近接のまちづくりを具体化するため、また、本町のまちづくりの柱の一つである学研都市の発展・熟成を推進するために、産業集積(企業誘致)を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致実績 平成23年度末現在 31社立地決定 うち操業済 26社</li> <li>・助成金交付実績(平成23年度) 11社 29,991,000円</li> <li>・ベンチャー助成実績(平成23年度) 9社 3,612,000円</li> </ul>					
事業の 成果	<p>本町の地域経済の活性化と学研都市の発展には、産業集積が必須である。助成制度は企業誘致の際のインセンティブとして有効に活用できている。企業立地促進条例が平成23年度末で失効予定であったが、引き続き積極的な企業誘致を図るため適用期間を延長した。平成23年度においては、徐々にではあるが景気が回復傾向になってきたことから、企業誘致に動きが出てきており、下期において3件の企業立地が決定した。</p>					
課題・ 問題点	<p>平成24年度においては、ユーロ不安などの外的不確定要素もあるが、震災復興とならんで国内投資も動きつつあると考えられることから、この機会に一層の誘致促進を図る必要がある。そのためには、企業の要望や現在の状況に応じた規制緩和等が課題である。また、企業誘致の進展状況によっては今後用地が不足する可能性があり、新たな用地確保が課題となる。</p>					
改善案等	<p>京都府や関係機関と協議・連携し、規制緩和や柔軟な対応によって企業誘致の促進を図る。新たな企業誘致用地の確保に向けた検討を進める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	54,109	56,065	47,040	64,413	
	事業費のみ	43,307	44,183	35,091	52,464	
	事業費一財	42,449	42,877	33,446	52,464	

款項目	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	新産業創出交流センター事業負担金				決算書説明頁	183
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,000	0	0	6,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000	0	0	0	0	6,000
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,000	0	6,000	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>新産業創出交流センター負担金6,000,000円を支出した。          新産業創出交流センター(以下、「センター」という。)は、平成21年度に任意団体から(財)関西文化学術研究都市推進機構の一部門に統合され、学研都市の建設にかかる総合調整と立地企業に対する産業支援機能の両輪によって、学研都市の建設推進に取り組む体制となった。          センターは、関係自治体、大学、金融機関、産業支援機関、経済団体などの官民共同で設置され、学研都市の立地企業に対する産業支援機能を担っており、ワンストップサポート機関として関係機関との連携の下、企業等の経営・技術の両面から企業を総合的に支援している。運営経費については、センター参画企業や関係自治体が共同で負担。</p>					
事業の成果	<p>センターの産業支援機能を活かし、国や府の補助金申請に対する支援、企業によるまちづくり協議会の活動に対するアドバイス・支援など、立地企業の事業拡大・継続に寄与している。企業誘致においても、企業側との調整や支援に役割を果たした。</p>					
課題・問題点	<p>センターの支援を積極的に活用する企業がある一方で、立地企業全体としてのセンターの活用はまだまだ十分とは言えず、センターの産業支援機能に対する認識を浸透させる必要がある。</p>					
改善案等	<p>立地企業への情報発信を充実するとともに、立地企業のニーズに合致した事業を展開し、センターの有用性を認識してもらえるような取り組みを実施するよう働きかける。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	8,737	8,309	8,546	8,546	
	事業費のみ	6,000	6,000	6,000	6,000	
	事業費一財	6,000	6,000	6,000	6,000	

款項目	7 商工費	1 商工費	3 観光費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	観光事務費				決算書説明頁	183
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	495	△ 259	0	236		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	234	0	0	0	0	234
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
171	63	0	234			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>観光振興にかかる経費を支出した。          観光連盟を窓口とした観光情報の提供、発信を行った。          観光案内所等へ観光パンフレットやいちご狩りのチラシの配布を行った。          (社)精華町シルバー人材センター「ふるさと案内人の会」(以下、「ふるさと案内人の会」という。)と連携し、観光事業の充実を図っている。</p>					
事業の 成果	<p>町内で歴史のある観光農園の集客は、好調に推移している。また、周年観光として、華やぎ観光農園も着実に実力を伸ばしている。京都総合観光案内所へ配架した観光パンフレットやいちご狩りのチラシは好評で、観光PRとして効果のあるものであるといえる。          ふるさと案内人の会と連携し、観光案内事業の実施にかかる支援や町ホームページでの観光情報の充実に向けたPRが必要である。</p>					
課題・ 問題点	<p>いちご狩りは精華町の観光資源として内外に広く定着しているが、いちご以外の観光農園の取り組みについても定着化に向けたPRが必要である。          新たな観光資源の発掘や関係機関との連携等に取り組む必要がある。</p>					
改善案等	<p>観光資源の掘り起こしとともに観光ニーズとしての可能性・成長性等を検討する。          ふるさと案内人の会などと連携し、町ホームページでの観光案内等の充実を図る。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,823	3,118	2,912	2,873	
	事業費のみ	86	171	234	195	
	事業費一財	86	171	234	195	

款項目	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費			
所管課等	事業部 監理課					
事業名	土木総務事務費（監理課）				決算書説明頁	185
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,053	△ 842	0	1,211		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,207	0	0	0	384	823
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,260	△ 53	5	1,202		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	積算用図面売払代			379	
	雑入	コピー料等			5	
事業決算概要	事業部をはじめ庁内全体に係る工事・委託業務の入札執行及び用地関係事務にかかる一般事務経費、入札にかかる積算用青焼き図面の印刷代、土木積算システムデータ利用料、電子入札システムの利用料、工事等実績情報サービス検索システムなどの事務経費を支出した。また関係機関との調整業務については、国土交通省関係の国道163号精華拡幅工事及び京都府関係の一級河川煤谷川改修事業、山手幹線事業、枚方山城線、山田川環境整備事業を進める為に、関係自治会等と調整を図り、各事業の推進に努めた。					
事業の成果	入札及び契約事務については、建設工事等の工事発注見通し、入札情報や結果の公開に努める中で、年末に電子入札システムによる入札を執行することで、更なる透明性の向上が図れた。また用地関係の事務については、公共用地取得単価検討委員会を開催し、用地取得単価等の適正化、平準化が図れた。					
課題・問題点	今後も引続き入札手続きの公平性、透明性、競争性の向上が図れるように、諸手続きの改善に努めていく必要がある。					
改善案等	更なる入札手続きの公平性、透明性、競争性の向上を図るために、電子入札の拡充を行うと共に入札制度の改革に取り組んでいきたい。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	32,917	38,786	36,861	37,079	
	事業費のみ	1,167	1,260	1,207	1,425	
	事業費一財	497	557	823	1,124	

款項目	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	土木総務事務費（建設課）				決算書説明頁	185
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	386	△ 94	0	292		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	291	0	0	0	20	271
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
204	87	0	291			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
	手数料	官民境界明示奥書証明手数料			17	
	雑入	コピー料等			3	
事業決算 概要	土木事業における円滑な事業推進のため、土木工事積算にかかる関係図書の購入や事業調整に必要な旅費、官民境界立会にかかる報償費を支出した。					
事業の 成果	土木関係事業の適切な推進が図れた。					
課題・ 問題点	今後も引き続き、土木技術情報の収集など土木技術職員の技術向上に努めていく必要がある。					
改善案等	土木技術情報を得ることにより、少ない予算でより効果が上がる事業推進に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	816	604	389	484	
	事業費のみ	239	204	291	386	
	事業費一財	220	189	271	376	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路橋りょう総務事務費				決算書説明頁	187
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,692	0	△ 635	1,057		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,056	0	0	0	0	1,056
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
645	411	0	1,056			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	道路関係各種協議会負担金及び同協会総会等への旅費の支出と、土木積算システムの使用料を支出した。					
事業の 成果	道路関係事業の情報収集が図れた。また、土木積算システムを利用することにより適正な工事費の積算と事務の効率化が図れた。					
課題・ 問題点	国土交通省や京都府による施工歩掛や施工単価の改正に合わせ、土木積算システムのデータ更新を行う必要がある。					
改善案等	引き続き適正な工事費の積算と事務の効率化を図るため、土木積算システムの更新に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,078	1,046	1,251	1,867	
	事業費のみ	581	645	1,056	1,672	
	事業費一財	581	645	1,056	1,672	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路維持管理事業				決算書説明頁	187
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	124,726	0	△ 1,638	123,088		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	123,084	0	0	0	124	122,960
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
99,530	23,554	46,401	76,683			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	負担金	山田川駅前広場管理負担金			112	
	雑入	東西連絡通路電気利用料			12	
事業決算概要	<p>道路施設における安全確保と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内道路除草等委託(年2回) 6件:43,769,250円 除草A=95,294㎡、低木剪定A=44,411㎡、中木・高木剪定4,145本</li> <li>・東西連絡通路等施設維持管理業務委託 4件:8,149,260円 日常清掃、定期清掃、エレベータ点検、電気設備点検</li> <li>・道路台帳補正業務委託 9路線の台帳補正:882,000円</li> <li>・舗装修繕工事 2件:15,855,250円 舗装修繕A=1,798㎡(5路線) 区画線設置L=6,451m(6路線)</li> <li>・道路修繕工事 4件:13,070,400円 道路排水施設等整備(17路線)</li> <li>・町道等緊急対応維持修繕工事 2件:14,582,400円 歩道修繕、道路側溝等修繕 111箇所</li> <li>・道路照明灯修繕工事 3件:1,220,100円 不点灯箇所の修繕(球交換等) 129箇所</li> <li>・下狛地区他歩道等用地借地料:3,001,228円(3箇所 A=1,894.39㎡)</li> </ul>					
事業の成果	<p>道路除草を実施することにより、利用者の安全確保と施設の環境保全を図った。 道路及び東西連絡通路等の施設点検業務や修繕工事を実施することにより、歩行者や通行車両の安全確保と施設の機能確保が図れた。</p>					
課題・問題点	<p>道路施設の老朽化により、維持管理コストが増える中、計画的に修繕を行う必要がある。 道路管理施設が増大する中、維持管理コストの縮減が課題である。</p>					
改善案等	<p>道路の老朽施設の更新に努めると共に、精華町クリーンパートナー制度を通じて住民と協働した施設の維持管理を推進し、町の美化に努め、適切な維持管理に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	114,361	116,204	140,747	137,807	
	事業費のみ	94,487	99,530	123,084	120,144	
	事業費一財	94,362	99,408	122,960	120,002	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路新設改良単費事業				決算書説明頁	189
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,900	0	△ 519	26,381		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,381	0	0	0	0	26,381
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
20,607	5,774	26,381	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>集落内等の道路環境整備を図るため、下記の内容を実施した。</p> <p>◎工事費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○下水道関連道路改良工事(東畑)(17,980,200円) N=1件 側溝工、函渠工、擁壁工、舗装工</li> <li>○町道改良工事(5,280,450円) N=5路線 側溝工、舗装工、路肩整備工</li> </ul> <p>◎用地費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○北稻・僧坊線道路用地取得(3,120,617円) N=2筆 A=111.36㎡</li> </ul>					
事業の成果	<p>下水道事業と合わせた工事の実施により舗装復旧などの経費が節減できた。また、集落内の道路整備を進めることにより、住環境と利便性の向上が図れた。</p> <p>下水道工事などと併せた水路及び側溝の蓋掛けや路肩整備工事の実施により道路の幅員を確保し歩行者や車両の通行について改善が図れた。</p>					
課題・問題点	各自治会などからの道路整備の要望が増加している。					
改善案等	地元自治会、関係権利者の理解が得られるよう働きかけ、地域の住環境整備に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	33,787	22,704	30,245	28,864	
	事業費のみ	29,640	20,607	26,381	25,000	
	事業費一財	29,640	0	26,381	0	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路改良事業 (交付金分)				決算書説明頁	189
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	101,250	△ 2,182	2,792	101,860		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,950	14,473	0	10,700	0	2,777
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
175,260	△ 147,310	27,950	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金			14,473	
	町債	地方道路等整備事業			10,700	
事業決算概要	◎祝園20号線 当該路線の歩行者の安全確保を図るため、用地取得済み箇所への歩道整備工事を実施した。 ○祝園20号線歩道整備工事(工事費5,967,150円)L=46.3m 道路側溝工、舗装工など					
	◎菅井・菱田線 当該路線の歩行者の安全確保を図るため実施する歩道整備工事の前払金を支出した。 ○菅井・菱田線歩道整備工事(工事費15,500,000円)L=130.0m U型水路工、BOXカルバート工など					
	◎僧坊・前川線(2工区) 当該路線の歩行者の安全確保を図るため実施する歩道整備区間の測量設計を実施した。 ○下粕10号線他測量設計業務(委託費2,473,800円)L=150m 路線測量、道路詳細設計など					
	◎下粕10・11号線 粕田こぼし架替に伴う拡幅整備を図るため、下粕10号線について測量設計を実施した。 ○下粕10号線他測量設計業務(委託費1,096,200円)L=50m 路線測量、道路詳細設計など					
	◎下粕地区排水路:粕田地域の道路等の冠水を防ぐため、排水路築造工事を実施した。 ○下粕排水路築造工事(工事費2,555,547円)L=7m カルバート工、水路工など					
	◎下粕地区排水路:下流部の一部工事着手に伴い、周辺地権者等の事業への理解が深まった。					
事業の成果	◎祝園20号線:歩道整備工事の実施により、歩行者の通行の安全確保が図られた。 ◎菅井・菱田線:歩道整備工事の実施により、歩行者の通行の安全確保が図られた。 ◎僧坊・前川線(2工区):下粕10号線と併せて実施することにより、一連の整備計画ができた。 ◎下粕10・11号線:僧坊・前川線と併せて実施することにより、一連の整備計画ができた。 ◎下粕地区排水路:下流部の一部工事着手に伴い、周辺地権者等の事業への理解が深まった。					
課題・問題点	◎祝園20号線:未買収地の用地権利者の理解協力を得る必要がある。 ◎菅井・菱田線:事業用地の取得及び水利関係者への協議が必要である。 ◎僧坊・前川線(2工区):建物等の移転補償について、権利者の理解協力を得る必要がある。 ◎下粕10・11号線:建物等の移転補償について、権利者の理解協力を得る必要がある。 ◎下粕地区排水路:周辺農地の営農環境維持のため、地元水利組合等との調整が必要となる。					
改善案等	◎祝園20号線:用地権利者に協力依頼を実施する。 ◎菅井・菱田線:事業用地の権利者並びに用水路の管理者に協力依頼を実施する。 ◎僧坊・前川線(2工区):土地建物の権利者に協力依頼を実施する。 ◎下粕10・11号線:土地建物の権利者に協力依頼を実施する。 ◎下粕地区排水路:水利組合及び地権者と綿密な調整を図りながら工事を施工する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	131,982	191,658	32,127	196,777	
	事業費のみ	119,356	175,260	27,950	192,600	
	事業費一財	64,041	106,867	2,777	115,070	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路新設改良単費事業				決算書説明頁	191
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	2,000	0	0	2,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	0	0	0	2,000	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	2,000	2,000	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	繰越金	繰越明許費繰越金			2,000	
事業決算概要	<p>集落内等の道路環境整備を図るため、下記の内容を実施した。</p> <p>◎工事費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○下水道関連道路改良工事(菅井)(947,100円) N=1件 側溝工、舗装工</li> <li>○町道舗装改良工事(1,052,900円) N=1路線 舗装工</li> </ul>					
事業の成果	下水道事業と合わせた工事の実施により舗装復旧などの経費が節減できた。また、集落内の道路整備を進めることにより、住環境と利便性の向上が図れた。					
課題・問題点	各自治会などからの道路整備の要望が増加している。					
改善案等	地元自治会、関係権利者の理解が得られるよう働きかけ、地域の住環境整備に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	2,332	-	
	事業費のみ	-	-	2,000	-	
	事業費一財	-	-	0	-	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	南・中学校線道路改良事業				決算書説明頁	191
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	6,027	0	0	6,027		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,027	0	0	2,570	3,457	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
10,967	△ 4,940	6,027	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	繰越金	繰越明許費繰越金			3,457	
	町債	地方道路等整備事業			2,570	
事業決算概要	当該路線の歩行者の安全確保を図るため、JR踏切部の歩道整備工事を実施した。 ◎負担金 ○南・中学校線JR踏切部拡幅等工事にかかるJR工事委託負担金(6,026,993円) 区画線工、舗装カラー塗装工、側溝蓋設置工など					
事業の成果	当該路線の府道から国保病院までの間の歩道整備が完成したことにより、歩行者の通行の安全確保と車の円滑な通行を確保することができた。					
課題・問題点	歩道整備が完了していない第二期整備区間(国保病院から菅井・菱田線間)の歩行者の通行の安全確保と車の円滑な通行を確保するため、早期の歩道整備が必要である。					
改善案等	地元自治会並びに隣接住民への事業協力依頼を実施し、交付金などの財源確保を行うことにより、事業の推進を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	12,346	6,925	-	
	事業費のみ	-	10,967	6,027	-	
	事業費一財	-	5,555	0	-	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	舟・滝ノ鼻線道路改良事業				決算書説明頁	191
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	57,881	0	△ 20,435	37,446		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	37,445	20,595	0	15,980	870	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
25,100	12,345	37,445	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金			20,595	
	繰越金	繰越明許費繰越金			870	
	町債	地方道路等整備事業			15,980	
事業決算概要	京都府が実施する一級河川煤谷川改修の事業進捗に合わせ、川原橋架け替え工事負担金の一部を京都府へ支出した。					
	◎負担金 ○舟・滝ノ鼻線「川原橋」の改築工事にかかる費用負担金 (全体契約額54,545,147円の内、平成23年度支出額37,445,147円) 橋梁上部工 一式、取付河川護岸工 一式					
事業の成果	住環境と利便性の向上を図るため、京都府が実施する一級河川煤谷川改修工事に合わせて施工する橋梁改築工事の負担金の一部を支出し、「川原橋」架け替えの橋梁上部工並びに取付河川護岸工を実施することができた。					
課題・問題点	河川護岸整備並びに橋梁の架け替えに伴い、橋梁取付道路部の高さなどについて、隣接地住民の理解と協力が必要である。					
改善案等	地元自治会並びに隣接地住民への事業協力依頼を行い、理解と協力が得られるよう働きかける。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	27,436	42,949	-	
	事業費のみ	-	25,100	37,445	-	
	事業費一財	-	13,805	0	-	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課 (事業部 都市整備課)					
事業名	僧坊・前川線道路改良事業				決算書説明頁	191
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	6,230	0	3,010	9,240		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,240	5,082	0	3,945	213	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
10,385	△ 1,145	9,240	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金			5,082	
	繰越金	繰越明許費繰越金			213	
	町債	地方道路等整備事業			3,945	
事業決算 概要	<p>狛田地域における安全で快適な交通動線の形成を図るため整備を進める町道僧坊・前川線の道路改良事業について、JR踏切部における設計業務を実施した。</p> <p>◎委託費</p> <p>○狛田踏切移設詳細設計業務委託(9,240,000円)</p> <p>踏切移設詳細設計 一式</p>					
事業の 成果	当該道路の改良に伴う踏切移設について、鉄道事業者の理解を得ることができた。					
課題・ 問題点	2箇所の踏切移設や府道八幡木津線への取付工事が必要となるため、整備工事の実施にあたり、鉄道事業者や京都府と工事計画等の調整が必要となる。					
改善案等	鉄道事業者や京都府との連携を強化し、工事の工程などについて調整を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	10,385	10,665	-	
	事業費のみ	-	10,385	9,240	-	
	事業費一財	-	5,712	0	-	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課 (事業部 都市整備課)					
事業名	下粕地区排水路整備事業				決算書説明頁	191
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	2,500	0	17,425	19,925		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,925	10,959	0	8,505	461	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,615	13,310	19,925	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金			10,959	
	繰越金	繰越明許費繰越金			461	
	町債	地方道路等整備事業			8,505	
事業決算概要	<p>粕田地域における道路等の冠水を防ぎ、安全で快適な居住空間の形成を図るため下粕地区排水路の築造工事を実施した。</p> <p>◎工事費</p> <p>○下粕排水路築造工事(その1)(19,924,953円)</p> <p>L=53m カルバート工、水路工など</p>					
事業の成果	下流部の一部工事着手に伴い、周辺地権者の事業への理解が深まった。					
課題・問題点	排水路周辺農地の営農環境の維持及び利便性を確保するため、地元水利組合と土地改良区及び地権者との調整が必要となる。					
改善案等	水利組合や土地改良区及び地権者と排水路周辺農地の営農環境の維持及び利便性の確保について、綿密な調整を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	6,615	22,833	-	
	事業費のみ	-	6,615	19,925	-	
	事業費一財	-	3,638	0	-	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路改良事業（きめ細かな交付金）				決算書説明頁	191
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	16,800	0	0	16,800		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,861	0	0	0	498	10,363
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	10,861	10,861	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	繰越金	繰越明許費繰越金			498	
事業決算概要	<p>道路環境整備を図るため、用地の取得及び道路の設計業務を実施した。</p> <p>◎用地費 ○下狛・旭線道路用地取得(8,078,313円) N=3筆 A=379.62㎡</p> <p>◎委託費 ○下狛・旭線測量設計業務委託(2,782,500円) L=190m 道路詳細設計、路線測量、用地測量</p> <p>(地域活性化交付金・きめ細かな交付金充当事業)</p>					
事業の成果	道路環境整備を図るための事業用地を取得することができた。また、道路の測量設計を実施した。					
課題・問題点	各自治会などからの道路整備要望が増加している。					
改善案等	地元自治会並びに関係権利者の理解の中、地域の住環境整備に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	12,520	-	
	事業費のみ	-	-	10,861	-	
	事業費一財	-	-	10,363	-	

款項目	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	河川総務事務費				決算書説明頁	191
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	681	△ 411	0	270		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	269	0	0	0	0	269
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
114	155	0	269			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	河川関係各種負担金及び同協会総会等への旅費を支出した。 河川、災害関係図書購入					
事業の 成果	所属団体を通じ情報収集を図ると共に、研修会に参加し、治水事業の重要性や技術の向上が図れた。また、国等への要望活動ができた。					
課題・ 問題点	治水、防災団体への負担金について、負担金の軽減が求められている。					
改善案等	従前より負担金の軽減を求めているところであるが、引き続き負担金の軽減に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	762	515	367	818	
	事業費のみ	266	114	269	720	
	事業費一財	266	114	269	720	

款項目	8 土木費	3 河川費	2 河川維持費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	河川維持管理事業				決算書説明頁	193
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,316	△ 114	0	11,202		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,200	0	0	0	0	11,200
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,842	4,358	2,492	8,708			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>降雨時における河川の疎通能力の確保と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。</p> <p>町内河川除草委託:2,673,300円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木津川堤防道路他除草(年2回) A=41,500㎡(延べ面積)</li> <li>・煤谷川他除草(年2回) A=9,410㎡(延べ面積)</li> </ul> <p>町内河川浚渫委託:5,720,400円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上久保田川他浚渫 16河川等 L=2694m</li> </ul> <p>河川等緊急対応維持修繕工事:2,492,700円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水路修繕等 11か所</li> </ul>					
事業の成果	河川等の除草や浚渫作業などの維持管理を実施することにより、降雨時における河川の疎通能力確保と環境保全が図れた。					
課題・問題点	河川維持管理コストの縮減が課題である。					
改善案等	精華町クリーンパートナー制度を通じて、住民と協働した施設の維持管理を推進することにより、適切な維持管理に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	14,105	8,280	12,937	13,703	
	事業費のみ	11,329	6,842	11,200	11,966	
	事業費一財	11,329	6,842	11,200	11,966	

款項目	8 土木費	3 河川費	3 河川改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	煤谷川河川改修事業(準用河川区間)				決算書説明頁	193
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	141,000	△ 14,014	0	126,986		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	126,985	24,700	0	0	0	102,285
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
239,906	△ 112,921	126,985	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金			24,700	
事業決算概要	<p>準用河川煤谷川の治水機能の向上を図るため、下記の内容を実施した。</p> <p>◎工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○煤谷川改修工事(その1)(56,781,900円) L=33.0m 落差工 N=1基、護岸ブロック積工 A=64㎡</li> <li>○煤谷川改修工事(その2)(36,583,050円) L=44.3m 護岸ブロック積(張)工 A=260㎡</li> </ul> <p>◎委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○煤谷川他現場技術業務委託(その1)(2,079,000円) N=1か月 現場管理</li> <li>○煤谷川他現場技術業務委託(その2)(25,200,000円) N=11か月 現場管理</li> </ul>					
事業の成果	流域の大規模開発に対応した河川改修整備を行うことにより、治水機能の向上が順次図れた。					
課題・問題点	河川工事であることから、渇水期内的での工事施工が基本となり、工期の制約がある。					
改善案等	隣接農地耕作者の理解を得ながら工程管理を行い、渇水期内的での施工に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	320,097	260,061	145,565	162,580	
	事業費のみ	306,675	239,906	126,985	144,000	
	事業費一財	220,675	186,906	102,285	144,000	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	都市計画総務事務費				決算書説明頁	195
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,032	△ 138	0	894		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	847	0	0	0	187	660
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
852	△ 5	1	846			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	都市計画図等売払い			135	
	手数料	屋外広告物手数料			47	
	雑入	コピー料等			5	
事業決算 概要	都市計画事業全般における円滑な事務執行を図るための経費を支出した。 都市計画に関連する協会などの会費等を支出した。					
	関連協議会会費 京都府都市計画協会負担金 近畿地方都市美協議会負担金 (財)都市計画協会会費					
事業の 成果	都市計画法、中心市街地活性化法、景観法、都市計画に関連する法的な事務推進に必要な旅費及び需用費、都市計画に関連する各種協議会への負担金について、適正に進行を行い、町都市計画行政の推進に大きく寄与した。					
課題・ 問題点	地方分権の推進により、従来京都府の事務所管であったものが市町村へ移管されるに際し、必要となる条例整備をはじめ、事務引き継ぎのための協議を、緻密に進める必要がある。					
改善案等	あらゆる機会を利用して、都市計画法や関連法令の改正について情報収集に努め、町の都市計画行政に反映させる。 今後、用途地域や地区計画等に関する情報を、webページで公開する事を検討する必要がある。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,774	2,661	3,111	9,581	
	事業費のみ	578	852	847	7,317	
	事業費一財	305	652	660	6,215	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	土地利用規制対策事業				決算書説明頁	197
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	0	△ 48	52		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	51	0	51	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
53	△ 2	0	51			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	土地利用規制対策費交付金			51	
事業決算概要	<p>土地取引の規制に関する措置、その他土地利用を調整するための措置を講ずることにより、総合的かつ計画的な国土の利用を図るための国土利用計画法に基づく土地利用規制対策にかかる事務経費を支出した。  (一定面積以上の土地取引を行った場合は国土利用計画法に基づく届出が必要。)</p> <p>平成23年度 届出0件</p>					
事業の成果	<p>土地利用規制対策にかかる関係法令集等の書籍購入などにより、適正な対策事務に備えた。引き続き国土利用計画法の主旨に基づき、適正かつ合理的な土地利用の確保を図っていく。</p>					
課題・問題点	<p>長引く地価の低迷の影響により、平成23年度は届出を要する取引は無かったが、今後も引き続き適正な事務に努める。</p>					
改善案等	<p>届出件数が少ないものの、京都府の委任事務であることから、今後も現状の事務体制を維持する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,698	1,862	1,925	1,944	
	事業費のみ	100	53	51	70	
	事業費一財	43	7	0	24	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	祝園駅中地区整備検討				決算書説明頁	197
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,229	△ 2,326	0	1,903		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,902	945	0	0	0	957
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,686	△ 1,784	1,902	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	都市環境改善支援事業補助金			945	
事業決算 概要	JRと近鉄の線路間に位置する祝園駅中地区において、中心市街地としての土地利用を促進するため、土地所有者からなる「祝園駅中地区市街地再開発準備組合」と事業を実施するための事業パートナーを選定するため、民間事業者へのヒアリングを行った。					
事業の 成果	本地区への施設需要について、民間事業者の意見収集、または事業への参加意欲を事前に把握することが出来た。					
課題・ 問題点	景気低迷による保留床の処分価格が不透明であり、事業手法や事業計画の成立性を再検討する必要がある。					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画事業に見合った事業手法や補助金の導入検討を目指す。</li> <li>景気動向を見極めるために、複数年をかけて事業の検討を実施する。</li> <li>準備組合の段階から意思決定等を的確に行える組織作りを指導し、組合設立時に備える。</li> </ul>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,656	6,293	4,556	2,666	
	事業費のみ	9	3,686	1,902	12	
	事業費一財	9	1,848	957	12	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	違反広告物除却事業				決算書説明頁	197
事業費 決算額の 概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	△ 40	△ 48	12		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9	0	0	0	0	9
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
45	△ 36	0	9			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	美しい街並みの形成、美観風致の維持及び公衆に対する危害を防止することを目的に、違反して掲出された立看板、貼り紙等を除却するため、広告物の除却作業に必要な事務経費を計上している。 平成23年度 違反広告物除却数 33件					
事業の 成果	迅速・厳正な違反広告物除却や広告掲出業者への指導を行うことで、違反件数は年々減少し、街並みの保全に効果が出ている。					
課題・ 問題点	予定されている宅地開発に関連して違反件数の増加も懸念される。					
改善案等	今後も委託及び定期的なパトロールや業者指導等を実施しながら、美観維持に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,259	2,253	2,273	2,314	
	事業費のみ	45	45	9	50	
	事業費一財	29	45	9	50	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	まちづくり条例に基づく補助金				決算書説明頁	197
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	660	0	△ 105	555		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	517	0	0	0	0	517
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
505	12	0	517			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>精華町まちづくりに関する条例に基づき認定を行ったまちづくり協議会(3地区)における地域の景観・文化・コミュニティの形成等、地域の活性化を図るための事業に対して、一部事業費の助成を実施した。</p> <p>(助成団体)</p> <p>北ノ堂まちづくり協議会 祝園みなみまちづくり協議会 北稲八間区むらづくり推進委員会</p>					
事業の 成果	各団体とも助成目的に即した事業に取り組み、地域の景観形成、文化育成、コミュニティ形成に成果があった。					
課題・ 問題点	他団体への普及・拡大が問題である。					
改善案等	各団体の取り組み宣伝や交流、先進地区3団体による他団体の組織立上げ指導等の実施。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,124	2,713	3,171	3,314	
	事業費のみ	445	505	517	660	
	事業費一財	445	505	517	660	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	交通網整備に係る一般経費				決算書説明頁	197
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	220	△ 1	0	219		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	219	0	0	0	0	219
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
190	29	0	219			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>本町の公共交通網の確立のため、各協議会への負担金や要望活動の旅費等を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・片町線複線化促進期成同盟会負担金</li> <li>・京縦新名神等整備促進協議会負担金</li> <li>・一般国道163号整備促進期成同盟会負担金</li> <li>・京都府国道連絡会負担金</li> <li>・国道163号整備促進協議会負担金</li> </ul>					
事業の成果	要望活動により、精華学研都市連絡道路国道163号の平成24年度予算確保など、着実に成果があがっている。					
課題・問題点	今後も引き続き、本町公共交通網の整備・確立に向け、要望活動を推進していく必要がある。					
改善案等	時代に合った要望活動の実施。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,197	1,999	2,093	2,093	
	事業費のみ	194	190	219	219	
	事業費一財	194	190	219	219	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	コミュニティバス実証運行事業		決算書説明頁 197			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	28,244	△ 614	0	27,630		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,340	0	9,498	0	0	17,842
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
27,645	△ 305	27,242	98			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金			9,498	
事業決算 概要	町内住民の移動の円滑化を図り、町内各公共施設の利用促進、生活利便性の向上及び地域の活性化を目的に、コミュニティバスを運行した。平成23年度には精華町地域公共交通会議を設置し、道路運送法に基づく地域の実情に即したバス等の輸送サービスの実現を目指し、活力ある地域社会を実現するため、学識経験者、バス事業者、住民の代表者、所管行政の職員により、運行の形態、コミュニティバスの必要性、運賃・料金、路線や運行時刻表などについて、協議をおこなっている。					
	精華くるりんバス実証運行業務委託 27,064,000円 ・午前8時台～午後6時台において、 北ルート 10.85km 1日6便 南ルート 16.70km 1日2便、17.10km 1日10便 ・乗降実績 72,110名/年 200人/日					
事業の 成果	バス利用者の約7割が公共施設、商業施設等への利用であり、公共施設の利用促進、生活の足としての運行目的が果たされている。平成23年度では、精華町地域公共交通会議を2回開催した。第1回地域公共交通会議では、会議の目的の確認や、構成委員の意思統一を図った。第2回地域公共交通会議では、精華町内バス交通の状況把握、会議の進め方の決定、住民のバス交通へのニーズを解析した。					
課題・ 問題点	今後、コミュニティバスの定義・目的や受け持つ範囲を検討する必要がある。その中で、コミュニティバスのルート変更や適正単価の見直し、又は、精華町内バス運行計画の素案を検討する。					
改善案等	・バス利用による環境への効果などの啓発も行き、更なる利用促進に取り組む。 ・今後、地域公共交通会議で、コミュニティバスの定義目的を明確にし、これまでの実施運行を検証し、路線バスとの役割分担等について、交通計画(案)を立案する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	30,381	33,443	35,059	36,219	
	事業費のみ	28,378	27,645	27,340	28,500	
	事業費一財	15,956	16,786	17,842	28,500	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	上下水道部 下水道課					
事業名	公共下水道事業特別会計汚水繰出金		決算書説明頁 197			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	693,074	△ 13,661	△ 4,834	674,579		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	672,871	0	0	0	0	672,871
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
689,848	△ 16,977	557,015	115,856			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>公共下水道事業の事業推進と経営健全化を図るため繰出しを行った。</p> <p>①公共下水道(汚水分)の維持管理事務経費に対する繰出金(6,689,832円) ・下水道維持管理業務に従事する職員の人件費</p> <p>②公共下水道(汚水分)建設事業費分に対する繰出金(49,519,588円) ・公共下水道建設事業に従事する職員の人件費及び事務費等 ・木津川上流流域下水道の建設負担金の補填分(地方債を除く)</p> <p>③公共下水道(汚水・雨水)の建設に係る地方債元利償還金分に対する繰出金(582,404,790円) ・昭和60年度～平成17年度許可債に係る償還元金 ・昭和60年度～平成22年度許可債に係る償還利子</p> <p>④公共下水道(汚水・雨水)の建設に係る地方債繰上償還金分に対する繰出金(34,257,083円)</p>					
事業の 成果	精華町公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出して、公共下水道施設(汚水)の円滑な整備推進及び良好な維持管理を図った。					
課題・ 問題点	地方債の元利償還金に対する繰出しが大半を占め、償還が後年度にも及ぶため今後も継続して繰出しが必要である。					
改善案等	公共下水道への接続の普及啓発を行い水洗化率の向上に努め、使用料収入を増加させることにより、一般会計からの繰出しの減少を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	608,461	689,848	672,871	725,854	
	事業費のみ	608,461	689,848	672,871	725,854	
	事業費一財	608,461	689,848	672,871	725,854	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	公共下水道事業特別会計雨水線出金				決算書説明頁	199
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	37,823	△ 39	4,834	42,618		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	42,618	0	0	0	0	42,618
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
17,976	24,642	19,051	23,567			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>公共下水道(雨水)事業における各種施設の適正な維持管理を図るため繰出しを行った。  水路維持管理経費分に対する繰出金:5,044,200円  ・九百石川他除草及び浚渫にかかる経費  ポンプ場維持管理経費分に対する繰出金:18,522,461円  ・祝園ポンプ場、下粕ポンプ場の電気設備点検や光熱水費等の施設維持管理にかかる経費  水路建設経費分に対する繰出金:19,051,292円  ・菅井雨水路整備にかかる経費</p>					
事業の成果	<p>精華町公共下水道特別会計へ繰出金を支出して、公共下水道施設(雨水)の維持管理を行うことにより、降雨時における雨水路の疎通能力の確保と緊急時におけるポンプ場の安定稼働を図った。また、水路建設において、浸水解消を図るため、雨水路の整備を行った。</p>					
課題・問題点	<p>ポンプ場施設の老朽化による施設の維持管理が課題である。</p>					
改善案等	<p>国の交付金を活用し、老朽施設の改善と雨水路建設を推進する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	39,749	21,249	48,825	33,292	
	事業費のみ	34,634	17,976	42,618	27,085	
	事業費一財	34,634	17,976	42,618	27,085	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	建築物耐震改修促進事業				決算書説明頁	199
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,280	948	0	3,228		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	528	264	132	0	0	132
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,052	△ 1,524	528	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	建築物耐震改修促進事業国庫補助金			264	
	府補助金	建築物耐震改修促進事業府補助金			132	
事業決算 概要	<p>既存木造住宅の耐震対策の一環として、一定の要件を満たした木造住宅所有者のうち、希望者に対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い耐震診断を実施した。 平成22年度から木造住宅の耐震改修を促進するため、最高90万円まで助成する制度を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断実施戸数 平成18年度 10戸 平成19年度 12戸 平成20年度 6戸 平成21年度 4戸 平成22年度 9戸 平成23年度 11戸</li> <li>・木造住宅耐震改修助成実施戸数 平成22年度 2戸</li> </ul>					
事業の 成果	<p>平成18年度より引き続き、受診希望者全てに対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い、家屋所有者の耐震検討の意識が高まった。 耐震診断や耐震改修助成のPRについては、広報誌「華創」又は回覧の配布、ホームページへの掲載、出前講座の実施を通じて、幅広い世代へ認識してもらえるようにした。</p>					
課題・ 問題点	<p>町内には昭和56年以前の耐震基準で建築された木造住宅が2千戸以上存在するが、その家屋所有者の多くが高齢者であるため、診断希望者は減少傾向にある。</p>					
改善案等	<p>平成22年度より木造住宅耐震改修助成制度をスタートさせたことから、この改修助成と併せて耐震対策の重要性について啓発を進めていく。また、平成23年度から耐震診断結果の説明の際に、耐震改修の提案や改修した場合の概算額の提示を行うことによって、耐震改修に対する啓発を行っている。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	7,438	11,040	7,076	9,728	
	事業費のみ	112	2,052	528	3,180	
	事業費一財	28	463	132	795	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	建築物耐震改修促進事業		決算書説明頁 199			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	3,600	0	0	3,600		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,700	900	1,200	0	600	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	2,700	2,700	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	建築物耐震改修促進事業府補助金			1,200	
	国庫補助金	建築物耐震改修促進事業国庫補助金			900	
	繰越金	繰越明許費繰越金			600	
事業決算 概要	既存木造住宅の耐震対策の一環として、一定の要件を満たした木造住宅所有者のうち、希望者に対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い耐震診断を実施した。 平成22年度から木造住宅の耐震改修を促進するため、最高90万円まで助成する制度を実施した。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断実施戸数 平成18年度:10戸、平成19年度:12戸、平成20年度:6戸 平成21年度:4戸、平成22年度:9戸、平成23年度:11戸</li> <li>木造住宅耐震改修助成実施戸数 平成22年度:2戸、平成23年度:3戸(繰越)</li> </ul>					
事業の 成果	平成18年度より引き続き、受診希望者全てに対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い、家屋所有者の耐震検討の意識が高まった。 耐震診断や耐震改修助成のPRについては、広報誌「華創」又は回覧の配布、ホームページへの掲載、出前講座の実施を通じて、幅広い世代へ認識してもらえるようにした。					
課題・ 問題点	町内には昭和56年以前の耐震基準で建築された木造住宅が2千戸以上存在するが、その家屋所有者の多くが高齢者であるため、診断希望者は減少傾向にある。					
改善案等	平成22年度より木造住宅耐震改修助成制度をスタートさせたことから、この改修助成と併せて耐震対策の重要性について啓発を進めていく。また、平成23年度から耐震診断結果の説明の際に、耐震改修の提案や改修した場合の概算額の提示を行うことによって、耐震改修に対する啓発を行っている。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	7,296	-	
	事業費のみ	-	-	2,700	-	
事業費一財	-	-	0	-		

款項目	8 土木費	5 都市計画費	2 公園費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	公園事務費				決算書説明頁	199
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16	△ 1	0	15		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15	0	0	0	0	15
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
18	△ 3	0	15			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	公園事業に関連する協議会の負担金を支出した。 ・淀川上流域国営公園推進行政連絡会負担金					
事業の 成果	連絡会の活動が情報の収集に寄与した。					
課題・ 問題点	連絡会が掲げる要望範囲が広く、単年度の成果が見え難い。					
改善案等	要望活動への参加の他、各種協議会活動を通して本町の情報発信等に努め、付加的成果の獲得に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,229	1,428	2,269	-	
	事業費のみ	35	18	15	-	
	事業費一財	35	18	15	-	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	2 公園費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	都市公園維持管理事業				決算書説明頁	199
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	49,090	△ 5,626	0	43,464		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	43,462	0	0	0	0	43,462
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
41,773	1,689	0	43,462			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>公園利用者の安全確保と施設環境保全を図るため、下記業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園遊具等修繕工事:4,671,450円 遊具修繕公園数 17公園 遊具修繕数36基</li> <li>・公園照明灯修繕工事:367,500円 不点灯箇所の修繕(球交換等) 28箇所</li> <li>・都市公園遊具点検業務委託:735,000円 遊具点検公園数 22公園 遊具点検数111基</li> <li>・桜が丘他地区公園・緑地維持管理委託業務:17,781,750円 除草A=118,452㎡、剪定(低木)A=30,202㎡</li> <li>・池谷公園他除草委託業務:4,095,000円 除草A=74,928㎡</li> <li>・光台地区緑地除草業務委託:7,378,350円 除草A=64,395㎡ 低木剪定A=3,092㎡ 中木・高木剪定334本</li> <li>・春日の森公園管理作業委託:157,500円 公園清掃作業、植栽管理作業</li> </ul>					
事業の 成果	<p>専門業者による遊具点検を実施し、遊具の劣化損傷箇所の早期発見に努め危険遊具等の修繕を行うことにより利用者の安全確保が図れた。</p> <p>公園における除草作業等を行うことにより、施設の環境保全が図れた。</p>					
課題・ 問題点	<p>施設維持管理のコスト縮減が課題である。</p> <p>老朽した遊具の改善が必要である。</p>					
改善案等	<p>精華町クリーンパートナー制度を通じて、住民と協働した施設維持管理を推進することにより、適切な維持管理に努める。</p> <p>遊具の定期点検を実施し、安全確保に努める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	50,612	48,955	49,903	57,260	
	事業費のみ	41,625	41,773	43,462	50,819	
	事業費一財	41,625	41,773	43,462	50,819	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	4 区画整理費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業（単独分）				決算書説明頁	201
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	171,909	△ 48	201	172,062		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	172,053	0	0	0	172,053	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
120,486	51,567	171,990	63			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町狛田駅周辺整備基金繰入金			128,509	
	受託事業収入	上水道工事受託事業収入			43,544	
事業決算概要	<p>北部地域の生活拠点及び駅周辺の良い住環境形成のため、土地区画整理事業において、道路及び宅地の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狛田駅東線道路築造等工事(その8)(26,098,800円の内、1,141,350円) 道路築造工 L=190m</li> <li>・8.5-3号線道路築造等工事(12,027,750円の内、2,943,150円) 道路築造工 L=41m 宅地造成工 A=1,393㎡</li> <li>・狛田駅東線道路築造等工事(その9)(46,692,450円の内、4,747,900円) 道路築造工 L=337m 宅地造成工 A=2,500㎡</li> <li>・8.5-1号線他道路築造等工事(73,360,350円の内、1,640,100円) 道路築造工 L=419m 宅地造成工 A=4,939㎡</li> <li>・画地確定(測設)測量他業務委託(4,389,000円の内、1,071,000円)</li> <li>・水道管布設補償金(46,157,223円)</li> <li>・ガス供給施設の設置等に関する費用負担(454,200円)</li> <li>・上水道施設整備分担金(60,000,000円) ・電柱移設に係る損失補償費(1,410,486円)</li> </ul>					
事業の成果	<p>早期の事業完成に向け、道路や宅地の整備、事業の支障物件の移転補償を進め、一部道路や宅地整備が完了した。また、まちづくりだより発行や定期的に行っている区域内の清掃活動などを通して、地権者や周辺住民と良好な関係を保っている。</p>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区域内の一部で使用収益を開始している中、工事施工におけるより一層の安全対策が必要である。</li> <li>・交付金の配分が減額の傾向にある中、早期事業完成に向けた効率的な工事の施工計画の検討が必要である。</li> </ul>					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事車両の安全運転の徹底、立入禁止区域の周知徹底などにより、一層の安全対策を行う。</li> <li>・事業の実施計画の見直し等、残事業の精査を行う中で、効率的な工事施工計画の策定を行う。</li> </ul>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	19,812	123,996	177,152	148,953	
	事業費のみ	16,761	120,486	172,053	143,854	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	4 区画整理費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）				決算書説明頁	203
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	205,000	△ 64,900	0	140,100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	135,667	74,617	0	54,900	0	6,150
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	245,700	△ 110,033	135,667	0		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金			74,617	
	町債	地方道路等整備事業			54,900	
事業決算概要	<p>北部地域の生活拠点及び駅周辺の良い住環境形成のため、土地区画整理事業において、道路及び宅地の整備を実施、また、事業の支障物件に対する移転補償を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狛田駅東線道路築造等工事(その8)(26,098,800円の内、6,606,600円) 道路築造工 L=190m</li> <li>・8.5-3号線道路築造等工事(12,027,750円の内、7,088,550円) 道路築造工 L=41m 宅地造成工 A=1,393㎡</li> <li>・狛田駅東線道路築造等工事(その9)(46,692,450円の内、27,241,400円) 道路築造工 L=337m 宅地造成工 A=2,500㎡</li> <li>・8.5-1号線他道路築造等工事(73,360,350円の内、41,505,450円) 道路築造工 L=419m 宅地造成工 A=4,939㎡</li> <li>・移転補償 3件(35,753,000円)</li> <li>・現場技術業務委託(12,075,000円)</li> <li>・画地確定(測設)測量他業務委託(4,389,000円の内、3,318,000円)</li> <li>・2号公園基本設計業務委託(2,079,000円)</li> </ul>					
事業の成果	<p>早期の事業完成に向け、道路や宅地の整備、事業の支障物件の移転補償を進め、一部道路や宅地の整備が完了した。また、まちづくりだよりの発行や定期的に行っている区域内の清掃活動などを通して、地権者や周辺住民と良好な関係を保っている。</p>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区域内の一部で使用収益を開始している中、工事施工におけるより一層の安全対策が必要である。</li> <li>・交付金の配分が減額の傾向にある中、早期事業完成に向けた効率的な工事の施工計画の検討が必要である。</li> </ul>					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事車両の安全運転の徹底、立入禁止区域の周知徹底などにより、一層の安全対策を行う。</li> <li>・事業の実施計画の見直し等、残事業の精査を行う中で、効率的な工事施工計画の策定を行う。</li> </ul>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	185,124	265,399	159,785	199,118	
	事業費のみ	160,782	245,700	135,667	175,000	
	事業費一財	96,382	140,700	6,150	104,130	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	4 区画整理費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	菅井西・植田南整備事業				決算書説明頁	203
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	31	△ 20	0	11		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11	0	0	0	0	11
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
9	2	11	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学研都市「精華・西木津地区」のエントランスゾーン、本町の主要幹線である山手幹線の沿道区域に位置する菅井西・植田南地区において、組合施行での土地区画整理事業の事業化の検討、土地所有者の合意形成を図るため、土地所有者に対する技術的支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施行調査地区 面積=16ha</li> <li>・地権者アンケート結果の配布</li> </ul>					
事業の成果	平成22年度に実施したアンケート調査の結果を配布することにより、引き続き土地区画整理事業への合意形成を維持することが出来た。					
課題・問題点	これまでの当該土地区画整理事業の事業経過から、再度組合施行による土地区画整理事業に向けた全地権者の合意形成は、以前に計画の施行区域が約16haの状況では困難であるため、施行区域の縮小の検討など地権者の合意形成を図る必要がある。					
改善案等	これまでも地権者で組織するまちづくり研究会を中心に、地区のまちづくりに関する検討を実施して来ており、今後も土地区画整理組合の準備委員会設立に向けて、事業の必要性や区域等について検討し、新たな組織作りを進め、合意形成を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,500	1,419	1,485	1,500	
	事業費のみ	13	9	11	26	
	事業費一財	13	9	11	26	

款項目	8 土木費	5 都市計画費	4 区画整理費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）				決算書説明頁	203
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	15,300	0	0	15,300		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,300	8,415	0	6,500	385	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
29,218	△ 13,918	15,300	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金			8,415	
	繰越金	繰越明許費繰越金			385	
	町債	地方道路等整備事業			6,500	
事業決算概要	北部地域の生活拠点及び駅周辺の良い住環境形成のため、土地区画整理事業において、事業の支障物件に対する移転補償を実施した。（平成22年度から平成23年度への繰越分）。 ・移転補償 2件(15,300千円)					
事業の成果	早期事業完成に向け、道路や宅地の整備、事業の支障物件の移転補償を進め、一部道路や宅地整備が完了した。また、まちづくりだよりの発行や定期的に行っている区域内の清掃活動などを通して、地権者や周辺住民と良好な関係を保っている。					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域内の一部で使用収益を開始している中、工事施工におけるより一層の安全対策が必要である。</li> <li>交付金の配分が減額の傾向にある中、早期事業完成に向けた効率的な工事の施工計画の検討が必要である。</li> </ul>					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事車両の安全運転の徹底、立入禁止区域の周知徹底などにより、一層の安全対策を行う。</li> <li>事業の実施計画の見直し等、残事業の精査を行う中で、効率的な工事施工計画の策定を行う。</li> </ul>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	8,840	35,626	23,243	-	
	事業費のみ	7,161	29,218	15,300	-	
	事業費一財	3,939	16,070	0	-	

款項目	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費			
所管課等	事業部 監理課					
事業名	町営住宅維持管理事業				決算書説明頁	203
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15,301	9,568	△ 679	24,190		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	24,185	0	0	0	20,726	3,459
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	13,193	10,992	7,936	16,249		
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	使用料	町営住宅家賃			19,474	
	使用料	町営住宅家賃(滞納分)			874	
	雑入	町営住宅共益費			366	
	使用料	町営住宅使用料			12	
事業決算概要	<p>町営住宅(管理戸数152戸:片山団地9戸、塚本団地24戸、出森団地67戸、佃団地30戸、味噌柿団地22戸)の施設保全及び施設整備に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集合住宅(中層)における加圧給水ポンプ、エレベータ保守管理委託(出森団地A・B棟、塚本団地)</li> <li>・集合住宅(中層)における受水槽清掃、消防用設備点検(出森団地A・B棟、塚本団地)</li> <li>・住宅空家除草委託(2回/年、合計面積2,964㎡)</li> <li>・排水路浚渫委託(味噌柿団地内排水路L=320m)</li> <li>・入居者募集に向けた空家住戸の改修(出森団地A棟1戸、佃団地2戸、味噌柿団地1戸)</li> <li>・各団地管理住戸における小規模の修繕及び修繕用材料購入等</li> <li>・各団地共用部の光熱水費、加圧ポンプ設備監視用通信費の支払</li> <li>・各団地火災共済保険(152戸分)</li> <li>・公営住宅管理システムの保守管理(ハードウェア、ソフトウェア、システムサポート)</li> <li>・電波障害対策用電柱添架料の支払</li> </ul>					
事業の成果	<p>町営住宅の住環境保全及び住環境整備に努め、また、町営住宅入居者からの要望等に対応したことにより、適切な維持管理が図れた。</p> <p>入居者からの要望件数155件への対応を行い、機能維持や改善が実施できた。</p>					
課題・問題点	<p>経年劣化する設備関係や老朽化の進む住戸の長寿命化を図り、適切な維持管理に努めるため継続した取り組みが必要となる。</p>					
改善案等	<p>適切な維持管理を進めるため、住宅の機能維持及び改善について積極的に実施していく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	24,855	22,287	36,665	38,086	
	事業費のみ	13,691	13,193	24,185	25,606	
	事業費一財	0	0	3,459	4,222	

款項目	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費			
所管課等	事業部 監理課					
事業名	町営住宅計画修繕事業				決算書説明頁	205
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20,000	0	679	20,679		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,678	0	0	0	0	20,678
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
13,806	6,872	20,678	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	町営あけぼの湯の廃止方針に伴い、町営住宅における浴室未設置の住戸への浴室の設置及び設置済の住戸の浴室の改修を実施した。 ・佃団地1・2・3・4・5棟(27戸)を改修					
事業の 成果	浴室が設置されていなかった住戸には浴槽を設置し、設置済みの住戸については標準的な水準まで引き上げることができ、住環境の整備を行うことができた。					
課題・ 問題点	町営住宅の浴室改修が完了したが、町営住宅の長寿命化を図るための住環境改修等が今後も必要となる。					
改善案等	・計画的に設備の維持及び改善に取り組んでいく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	17,272	20,188	28,084	-	
	事業費のみ	10,543	13,806	20,678	-	
	事業費一財	10,543	13,806	20,678	-	

款項目	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費			
所管課等	事業部 監理課					
事業名	京都府住宅新築資金等貸付事業				決算書説明頁	205
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	79	0	0	79		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	79	0	0	0	79	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
174	△ 95	0	79			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町住宅新築資金等貸付事業基金繰入金			40	
	財産運用収入	各種基金利子			39	
事業決算概要	住宅新築資金等の貸付金の回収事務を継続していくにあたり、人的及び金銭的な軽減を図り、適正かつ効率的に行うことを目的に、京都府内の市町が事務を共同処理するための専門機関として、平成11年に設立された一部事務組合の運営経費に係る負担金を支出した。					
事業の成果	組合として貸付金の回収率の向上を図るために、催告書の定期発送、訪問による徴収や返済相談及び保証人の調査等の取り組みを行っている。 町としても組合の構成員であることから訪問催告を実施し、組合に対して報告を行った。					
課題・問題点	貸付金の回収の目処が立たない者への取り組み方法について検討していく必要がある。					
改善案等	貸付金の回収率の向上を図るため、今後も組合・町が一体となり取り組みを継続していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,332	2,248	2,801	2,809	
	事業費のみ	177	174	79	87	
	事業費一財	0	0	0	0	

款項目	9 消防費	1 消防費	1 常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	一般事務経費				決算書説明頁	207
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,174	△ 111	△ 78	3,985		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,927	0	0	0	34	3,893
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,275	652	46	3,881			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額<千円>
	雑入	各種保険・共済制度等に係る事務手数料				34
事業決算 概要	<p>消防業務の推進に係る研修費、各種団体(全国消防長会、全国消防協会、学研地区防災連絡協議会)への負担金、作業服等を補充した。</p> <p>京都府立消防学校入校  ・初任教育第38期(3名)  ・専科教育救急科第15期(3名)  ・専科教育火災調査科17期(1名)  ・専科教育特殊災害科第6期(1名)  ・専科教育予防査察科第6期(1名)  ・専科教育危険物科第2基(1名)  ・専科教育警防科第16期(2名)  ・幹部教育中級幹部科第15期(3名)  ・特別教育特別講座(6名)</p>					
事業の 成果	消防学校等で各研修を受講し、全職員にフィードバックすることで、知識を共有し、災害現場活動を有効に実施することができた。また新規採用職員に作業服等を貸与した。					
課題・ 問題点	当直勤務者が効率よく研修に出席できるよう研修計画を立てる必要があり、新規採用職員が増加する中で消防力の維持と向上に努める。					
改善案等	研修に参加した職員はこれまで以上に他の職員に研修内容を周知し、全体のレベルアップを図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	42,823	39,630	43,415	44,050	
	事業費のみ	7,807	3,275	3,927	4,562	
	事業費一財	7,785	3,250	3,893	4,503	

款項目	9 消防費	1 消防費	1 常備消費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	警防活動費				決算書説明頁	209
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,542	△ 98	0	2,444		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,440	0	0	0	0	2,440
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,461	△ 1,021	695	1,745			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>災害現場活動に必要な研修や資格などを取得した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型移動式クレーン運転技能講習(3名)</li> <li>・玉掛け技能講習(3名)</li> <li>・ガス溶接技能講習(1名)</li> </ul> <p>空気呼吸器用ボンベの補充を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空気ボンベ(5本)、呼吸器レギュレーター(2基)</li> </ul> <p>空気呼吸器の定期点検</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空気呼吸器保守点検(31基)</li> <li>・空気ボンベ耐圧試験(15本)</li> </ul>					
事業の 成果	各種研修や講習を受講することにより、職員のスキルアップが図れた。また災害現場で使用する資器材を良好な状態で管理し、補充することで円滑な消防活動を行うことが期待でき、住民の安心と安全に資することができた。					
課題・ 問題点	複雑多様化する災害に対応し、住民から寄せられる期待も多くなると予想される中で新たな資器材を補充し、併せて職員のレベルアップが要求される。					
改善案等	いつ発生するかわからない災害に対応するため、職員は各種資機材に精通し、創意工夫により、安全で確実な現場活動ができるよう、訓練を重ねて消防隊、救助隊としての機能強化を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	51,500	49,329	47,329	47,391	
	事業費のみ	3,110	3,461	2,440	2,502	
	事業費一財	3,110	3,461	2,440	2,502	

款項目	9 消防費	1 消防費	1 常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	住民防火指導事業				決算書説明頁	209
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	194	△ 20	0	174		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	172	0	0	0	0	172
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
146	26	42	130			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>地域住民が平時から防火防災意識を持つことは重要であり、消火器や消火栓による初期消火訓練等の各種防火防災指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消火器、消火栓、防災資器材取扱訓練(44回、2,994回)</li> <li>・防火防災研修会(16回、477名)</li> <li>・起震車による地震体験会(8回、585名)</li> <li>・自主防災組織結成(新たに4地域が発足し、合計27地域が活動中。)</li> </ul>					
事業の成果	消火器や各種防災資器材の取扱訓練を通じて初期消火体制や防災活動能力、防火防災意識の向上に資することができた。					
課題・問題点	自主防災組織が未結成の地域があり、地域間で防火防災意識、防災力に格差がある。全町的に防災力を向上させるために、今後さらに自主防災組織の設立を進める必要がある。また、既結成の地域に対して一層防災力を向上させ、自主的な活動をしてもらえるよう指導する必要がある。					
改善案等	全地域で自主防災組織が組織化されるよう、自治会に結成を働きかける。また既結成地域に対しては防火防災意識が継続するよう指導が必要である。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	35,456	35,883	37,255	37,225	
	事業費のみ	131	146	172	142	
	事業費一財	131	146	172	142	

款項目	9 消防費	1 消防費	1 常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	救急活動費				決算書説明頁	211
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,464	△ 361	0	12,103		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,094	0	0	0	0	12,094
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,405	5,689	6,623	5,471			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>救急業務に対する住民のニーズは高まり、また高度救急業務推進として救急救命士の処置範囲も拡大され、一層の高度な知識と技術が求められる中、これらに伴う気道確保のための気管挿管の資格取得や各種講習受講のため病院研修を行った。さらに自動体外式除細動器(AED)の普及に伴う普通救命講習の開催、年々増加する救急出動に伴う資器材の整備・補充や救急現場活動に起因する事故に対応する救急救命士賠償責任保険及び消防業務賠償責任保険への加入した。また、救急救命士の救急活動中に医師の指示を受ける体制(センター方式)の負担金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士の気管挿管実施認定のための病院実習(医聖会学研都市病院1名)</li> <li>・平成24年3月31日現在 気管挿管・薬剤投与認定救命士 7名</li> <li>・普通救命講習I・II開催(21回開催、350名受講)</li> <li>・救急救命士現任病院研修(精華町国民健康保険病院、医聖会学研都市病院延べ28日・14名)</li> <li>・救急救命士国家試験合格(1名)</li> <li>・自動体外式除細動器(AED)の更新(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)</li> </ul>					
事業の成果	救急救命士国家試験合格により、救命士数が合計12名となり、救急出動に対する体制が強化され、また各種講習の受講により、救急医学的知識を習得でき、救急活動現場での処置が充実し、適切なプレホスピタルケアの提供が図れた。					
課題・問題点	今後も救急出動の増加及び救急に対する住民のニーズが高まる中で救急救命士新規養成及び気管挿管・薬剤投与認定救命士の養成が必要である。また平成23年度にJRC(日本蘇生協会)心肺蘇生法ガイドラインが改正されたことから、これを踏まえ住民に対する改正に適合した救急訓練人形や普通救命講習を普及啓発しなければならない。					
改善案等	気管挿管及び薬剤投与が実施できる認定救急救命士の計画的な増員、各種資器材の整備が必要。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	39,183	40,149	47,226	41,391	
	事業費のみ	4,665	6,405	12,094	6,259	
	事業費一財	4,665	6,405	12,094	6,259	

款項目	9 消防費	1 消防費	1 常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	予防活動費				決算書説明頁	211
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	345	△ 80	0	265		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	264	0	0	0	60	204
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
908	△ 644	0	264			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	手数料	危険物関係手数料			60	
事業決算概要	<p>「安全で、安心して暮らせるまちづくり」の方策として、事業所等の防火体制の強化、並びに火災予防意識の促進を図るため、予防業務に関する研修の参加、住民向けの火災予防啓発活動、防火対象物の査察、危険物施設の検査、建築確認に係る消防同意に伴う審査等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・査察(防火対象物87回、危険物施設22回)</li> <li>・建築確認同意(50件)</li> <li>・防火映画会(24回、3,276回)</li> <li>・消防器具取扱説明会(20回、763名)</li> <li>・地震体験会(21回、2,524名)</li> <li>・事業所避難訓練等(59回、10,017名)</li> <li>・消防署見学会(18回、2,368名)</li> </ul>					
事業の成果	各事業所に対する査察や自衛消防訓練実技指導、地域住民等に対する各種防火防災啓発を実施し、事業所や危険物施設はもとより、地域住民の防火意識の高揚に資することができ、火災予防に大きな成果を上げた。					
課題・問題点	事業所等に対する消防訓練は予防課員が担当しており、訓練指導要請が増加する中で予防課員が消防・救急隊を兼任しているため、日々の警備配置人員の確保を行いつつ、予防課員の事業所への派遣に苦慮している。					
改善案等	職員を派遣して火災予防指導を行うことはもちろんであるが、今日まで事業所の訓練指導に当たってきたノウハウを事業所の防火担当者に徹底することにより、主体的に効果のある訓練が実施できる。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	40,421	34,652	37,347	37,428	
	事業費のみ	257	908	264	345	
	事業費一財	193	163	204	282	

款項目	9 消防費	1 消防費	1 常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	指令室活動費				決算書説明頁	211
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	21,961	△ 4,122	0	17,839		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,822	0	0	0	0	17,822
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,254	16,568	15,540	2,282			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>指令業務に係る全ての有無線を取り扱うとともに、地図検索装置、発信地表示システム等を活用して、災害場所の確定から出動指令を迅速・的確に行った。</p> <p>消防救急無線のデジタル化に向けて、精華町は山城グループに属し、グループ共同での消防救急無線デジタル化推進を重視し、統一的な設計を実施するため、協議を重ねた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3級特殊無線技士養成(2名)</li> <li>・主任無線従事者講習(1名)</li> <li>・消防救急指令台更新(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)</li> </ul>					
事業の成果	指令台の更新により、地図検索機能が備わり、これを駆使することにより的確な出動が可能となった。					
課題・問題点	地図検索装置は約3万件弱の情報が入力されているが、更新が困難な状態にあり、宅地開発や消防水利の新設個所は情報として入力されていなければ出動に時間を要する要因になる。また消防救急無線デジタル化について山城グループとして検討を行った結果、共同整備・共同利用は地理的または地形的理由により、実現できないものと判断されたため、単独整備をするための財源確保が課題である。					
改善案等	地図検索装置のデータ書き換え装置の導入をする必要がある。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	28,792	27,020	47,098	35,377	
	事業費のみ	2,742	1,254	17,822	2,564	
	事業費一財	2,742	1,254	17,822	2,564	

款項目	9 消防費	1 消防費	1 常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防車両管理費				決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,946	△ 429	0	6,517		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,507	0	0	0	0	6,507
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
5,974	533	0	6,507			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>消防車両の維持管理(燃料、法定点検、検査、保険料等)、消防車両の装備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成2年式(赤バイク1号)</li> <li>・平成7年式(水防車/防火広報車)</li> <li>・平成8年式(救助工作車)</li> <li>・平成9年式(査察車/指令車)</li> <li>・平成10年式(ポンプ車2号/婦防連絡車/赤バイク2号)</li> <li>・平成11年式(団指揮広報車)</li> <li>・平成12年式(水槽車)</li> <li>・平成15年式(救急車1号/赤バイク3号)</li> <li>・平成17年式(水防資機材搬送車)</li> <li>・平成18年式(軽ダンプ/救急車2号)</li> <li>・平成20年式(指揮車/消火通報訓練指導車)</li> <li>・平成22年式(ポンプ1号)</li> </ul>					
事業の 成果	車両19台(バイク3台含む)が円滑に稼働できるよう法定点検、車両整備を実施し、適正に維持管理を行うことができた。また車両の現在の状況から判断し、更新計画の見直しを行った。					
課題・ 問題点	財政上の観点から計画通りに車両の更新を行うことは困難である。					
改善案等	消防車両が災害出動に支障を来たすことなく業務を果たすため、今後も適正な維持管理に努める。また登録から17年間使用している消防車両もある中で、日常整備を徹底して運行管理を行う。車両更新計画を見直し効果的に計画を検討する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	19,688	19,774	18,218	18,755	
	事業費のみ	5,736	5,974	6,507	7,044	
	事業費一財	5,736	5,974	6,507	7,044	

款項目	9 消防費	1 消防費	1 常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防庁舎管理費				決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,145	△ 1,322	0	7,823		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,820	0	0	0	34	7,786
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,908	△ 88	850	6,970			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	自動販売機設置に伴う電気使用料			34	
事業決算 概要	消防庁舎の維持管理 ・施設保守点検、光熱水費、下水道使用料、事務機器等賃借 施設保守点検 ・消防用設備等点検、自家用電気工作物保安管理、消防庁舎清掃 当直勤務者の衛生管理 ・寝具貸貸借 ・仮眠室害虫駆除					
事業の 成果	消防庁舎の維持管理、隔日勤務者39名が生活する場所(炊事場、浴室、仮眠室等)の管理を行った。また、KES環境マネジメント活動を推進し、電気やガス等の使用量削減に取り組んだ。					
課題・ 問題点	建設から35年以上が経過した消防庁舎は多くの修理箇所が発生し、新消防庁舎建設まで維持管理を要する。					
改善案等	適切な修繕を行い、改築に向けた建設費の確保に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	19,695	19,867	19,682	19,553	
	事業費のみ	7,759	7,908	7,820	7,691	
	事業費一財	7,742	7,877	7,786	7,661	

款項目	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団報酬等経費				決算書説明頁	215
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,515	6,239	0	19,754		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,753	0	0	0	0	19,753
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
13,347	6,406	0	19,753			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	精華町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき、消防団員278名に対して報酬、費用弁償を支給した。また退職報奨金掛金、消防団員等公務災害補償責任共済掛金、消防団福祉共済制度掛金を負担した。					
事業の成果	消防団員の業務は危険性が高く、全国的にも公務上の災害が少なくない。当該事業により後顧の憂いなく消防活動に従事してもらえものとなった。					
課題・問題点	全国的に地域防災の中核的な担い手である消防団員の減少の続く中、消防団員の確保が問題となっており、本町は条例定数281名に対して278名(充足率98.9%)を確保しているが、引き続き処遇改善に努める必要がる。					
改善案等	地域の防火防災のリーダーとして期待される中、引き続き消防団員の処遇改善に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	23,242	21,164	27,560	21,904	
	事業費のみ	13,403	13,347	19,753	14,097	
	事業費一財	13,384	13,347	19,753	14,097	

款項目	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団車両管理費				決算書 説明頁	215
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,690	△ 98	△ 45	1,547		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,536	0	0	0	0	1,536
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,035	501	0	1,536			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>消防団は地域防災の要であり、本町全域を13の部が管轄しそれぞれ小型動力ポンプ付積載車を配置している。これらの維持管理(法定点検、検査等)を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成3年式(第1分団第4部/第2分団第5部/第3分団第3部)</li> <li>・平成10年式(第3分団第1部/第3分団第4部)</li> <li>・平成12年式(第1分団第1部/第2分団第1部)</li> <li>・平成13年式(第1分団第2部)</li> <li>・平成16年式(第1分団第3部/第2分団第2部)</li> <li>・平成20年式(第2分団第3部/第3分団第2部)</li> <li>・平成23年式(第2分団第4部)</li> </ul>					
事業の 成果	法定点検、点検整備等、適正な維持管理ができた。					
課題・ 問題点	平成3年式の消防団車両が3台(第1分団第4部、第2分団第5部、第3分団第3部)存在するため、更新の必要がある。					
改善案等	車両更新計画は遅れており、確実な整備体制を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	11,362	8,852	9,343	8,807	
	事業費のみ	1,523	1,035	1,536	1,000	
	事業費一財	1,523	1,035	1,536	1,000	

款項目	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団活動費				決算書説明頁	215
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,153	△ 3,435	△ 128	9,590		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,584	0	0	0	4,042	5,542
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
9,051	533	4,040	5,544			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	消防団員退職報償金受入金			4,040	
	雑入	各種保険・共済制度返戻金			2	
事業決算概要	<p>非常勤の特別地方公務員として、消防団員が危険な業務に従事されることに対して作業服等の貸与品、消火用ホース等の資器材の充実、出初式や消防訓練を実施した。また京都府立消防学校の消防団員専科教育の入校、消防防災訓練掛け金、京都府消防協会相楽支部分担金を支出した。</p> <p>また、多年の苦勞に報いる功勞として退職報償金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員専科教育警防科第21期(2名)</li> <li>・消防団員幹部教育初級幹部科第4期(4名)</li> <li>・女性消防隊員課程第19期(10名)</li> <li>・退団者(13名)</li> </ul>					
事業の成果	消防団年間事業計画に基づき、各種訓練(新入団員訓練、水防訓練、山林火災防ぎょ訓練等)、住宅火災警報器設置指導、春秋季と年末火災予防運動に伴う巡回広報を行い、地域の防火防災力の強化を図った。また、消防団の出動に対し、費用弁償を支出した。					
課題・問題点	地域防災の重要な位置にある消防団員は毎年新入団員と退団者が存在し、知識と技術の伝承が行われているが、消防学校等における入校を促し、消防団の知識と技術の向上を図る必要がある。また消防団の象徴である団旗が劣化し、消防団本部からも更新の要望がある。					
改善案等	生業を割いての消防団活動に対して、消防学校での休日の研修開催を依頼する等、参加を促し、さらなる消防団活動の活性化を図る。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	16,829	16,868	17,391	20,960	
	事業費のみ	6,990	9,051	9,584	13,153	
	事業費一財	5,318	5,405	5,542	6,403	

款項目	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団施設管理費				決算書説明頁	217
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	615	△ 88	332	859		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	856	0	0	0	344	512
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
538	318	331	525			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	全国町村会総合賠償補償保険金			331	
	雑入	ふれあいセンター併設に伴う電気使用料			13	
事業決算 概要	地域防災の拠点として消防ポンプ庫等の管理を通じて消防団等の活動が円滑に行うことができるように主として光熱水費、下水道使用料を支出した。					
事業の 成果	消防団員が防火防災活動を行うためのポンプ庫等の管理を適切に行った。					
課題・ 問題点	昭和40年代に建設された消防ポンプ庫(2棟)が老朽化し、地域から建替え要望がある。計画的に順次建替えを実施しているが、第2分団第4部、第3分団第3部の建替えが必要である。					
改善案等	必要な財源を確保し、計画的な建替えに努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	11,024	8,355	8,663	8,422	
	事業費のみ	1,185	538	856	615	
	事業費一財	1,171	524	512	601	

款項目	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	各種団体運営事業				決算書説明頁	217
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,874	△ 8	69	1,935		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,934	0	0	0	0	1,934
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,667	267	0	1,934			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>精華町で災害が発生すれば、地域や各組織における協力体制が必要であり、これらの防火防災機関の一層の活動を助成する必要があり、諸事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防支援ボランティア保険、婦人防火クラブ福祉共済制度掛金</li> <li>・防火委員会運営助成</li> <li>・自主防災組織(27団体)</li> <li>・各種訓練等の参加</li> </ul> <p>婦人防火クラブ(186名) 自主防災組織(1,789名) 幼年消防クラブ(13,524名)</p>					
事業の 成果	<p>「こどもを守る町」宣言の実践として、保育所と幼稚園に幼年消防クラブを結成し、防火勉強会や防火パレード等を行い、更には婦人防火クラブによる地域住民対象の防火啓発事業により、全町として防火防災意識の高揚が図れた。また、各自主防災組織では消火器や消火栓を用いた訓練、地震体験会、管外研修等に積極的な参加があり、同じく防火防災意識と技術の向上を図ることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>訓練や行事が画一的なものになってしまわないように、変化と工夫が必要である。</p>					
改善案等	<p>各種行事について、他市町の例を参考にする等、指導内容を企画する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	21,491	15,387	15,596	15,966	
	事業費のみ	1,570	1,667	1,934	2,304	
	事業費一財	1,570	1,257	1,934	2,304	

款項目	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団車両更新事業				決算書説明頁	217
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,573	△ 480	0	5,093		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,092	0	550	0	0	4,542
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	5,092	5,092	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金			550	
事業決算概要	平成2年式の第2分団第4部の小型動力ポンプ付積載車を更新した。 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)					
事業の成果	21年間使用した車両を更新し、確実な災害活動が期待できる。					
課題・問題点	平成3年式の消防団車両が3台(第1分団第4部、第2分団第5部、第3分団第3部)存在するため、更新の必要がある。					
改善案等	車両更新計画は遅れているため、維持管理を確実に行う必要がある。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	14,851	15,335	
	事業費のみ	-	-	5,092	5,576	
	事業費一財	-	-	4,542	5,576	

款項目	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団査閲事業				決算書説明頁	217
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,227	△ 8	182	2,401		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,400	0	0	0	0	2,400
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	2,400	2,400	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	町長査閲を受けるため、5月から9月の開催日に向けて消防団員が休日や夜間を利用し、日々訓練を重ねた。 26回の訓練(中隊訓練、小隊訓練、行進訓練)を行い、延べ1,360名が訓練出動した。					
事業の成果	平成23年9月4日の開催日は荒天で警報が発令されていたため、中止となったが、平成24年1月の出初式で訓練を披露し、的確な活動に対して来賓から喝采を受けた。					
課題・問題点	休日等の都合で全団員が一斉に集合することが困難な状況下での訓練であった。					
改善案等	一つの目標に向かって訓練を積み重ねた結果、次第に士気が高まった。実災害活動に申し分なく反映されると思われる。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	29,725	-	
	事業費のみ	-	-	2,400	-	
	事業費一財	-	-	2,400	-	

款項目	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	特別表彰まとい受章記念事業				決算書説明頁	219
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	1,323	0	1,323		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,323	0	0	0	0	1,323
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	1,323	1,323	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	暮れも押し詰まった平成23年12月28日付けで京都府消防協会相楽支部長から第64回日本消防協会定例表彰「特別表彰まとい」受章決定通知があり、これを防火防災を訴える好機と捉え、防火防災啓発パレード、記念式典を開催した。 ・来賓147名 ・団員129名					
事業の成果	祝園駅から役場までパレードを開催し、多くの住民の見学の中、防火防災意識の啓発を訴えることができた。また消防団の全体士気が高揚し、今後消防団活動に大きな励みとなった。併せて住民が参画した実行委員会を設け、事業を進めたことで地域一体型の事業として好評であった。					
課題・問題点	最高の栄誉を授与したことで、大きな責任を背負い、今後は京都南部地域の消防団の見本となり、活動することが期待される。					
改善案等	今後も両輪のごとく消防団と協力体制を敷き、防火防災に対応する。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	30,599	-	
	事業費のみ	-	-	1,323	-	
	事業費一財	-	-	1,323	-	

款項目	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	防火水槽管理事業				決算書説明頁	219
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,045	△ 644	0	2,401		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,400	0	0	0	0	2,400
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	395	2,005	2,305	95		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>火災発生に備え、防火水槽がいかなる時も確実に使用できる状態に置くため、定期点検に努め、文字不鮮明で劣化した標識版の交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防火水槽用地取得 滝ノ鼻で貸借していた防火水槽埋設地を購入</li> <li>・防火水槽補修設計委託業務 植田にある防火水槽の擁壁補修</li> </ul>					
事業の 成果	定期点検により、要補修箇所が発見され、今後も確実な点検を継続する。また防火水槽周囲の違法駐車抑制を行い、円滑な消防活動の実現をした。					
課題・ 問題点	桜が丘、光台地域の開発から約20年が経過し、劣化する標識版の交換時期が重なってくる。					
改善案等	これからも定期的な維持管理を実施し、不測の事態を未然に防止する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	13,274	12,121	12,159	13,009	
	事業費のみ	1,418	395	2,400	3,250	
	事業費一財	1,418	395	2,400	3,250	

款項目	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消火栓関係整備及び維持管理事業				決算書説明頁	219
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,227	△ 567	0	1,660		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,659	0	0	0	0	1,659
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,819	△ 160	0	1,659			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	消防隊や付近住民が消防活動に必要な消火栓及び消火栓器具格納箱について、火災発生時に適切に活用できるよう、交換や修繕等保全を行った。 ・消火栓器具格納箱等購入(格納箱8基、ホース12本、消火栓開閉キー18本) ・消火栓維持管理費、消火栓修繕工事費として水道事業特別会計へ支出した。					
事業の 成果	消火栓、消火栓器具格納箱の定期点検を実施し、火災発生時に円滑な消防活動ができるよう努めた。適切な維持管理により、付近住民による初期消火活動が期待でき、被害軽減が図れる。					
課題・ 問題点	桜が丘、光台の開発時に設置した消火栓器具格納箱や消火用ホースの交換が時期が重なってくる。					
改善案等	老朽劣化した消火栓用ホースの更新については、ホース耐圧試験により長期的な計画で順次更新を行う。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	12,771	13,545	13,370	16,691	
	事業費のみ	2,192	1,819	1,659	4,980	
	事業費一財	2,192	1,819	1,659	4,980	

款項目	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	緊急援助隊装備購入				決算書説明頁	219
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	123	△ 22	0	101		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	0	0	0	100
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
283	△ 183	100	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>緊急消防援助隊は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災を教訓として同年6月に整備されたものであり、災害対策基本法、地域防災計画及び近畿2府7県の相互応援に関する協定に基づき、緊急消防援助隊の出動要請に迅速に対応するため、各資器材の整備、備蓄食料等の整備を図ることを目的として経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動用資器材の整備を図った。</li> <li>・緊急消防援助隊の現地持参用飲食物を更新した。</li> </ul>					
事業の成果	東日本大震災での緊急消防援助隊の派遣した経緯から隊員の持参用飲食物の重要性を再認識し、今後の災害発生に十分な体制で備えることができた。					
課題・問題点	緊急消防援助隊の出動の実績は少ないが、平時から資器材の整備等を確実にを行い、災害の状況に適合した資器材の整備が必要である。					
改善案等	全国の消防隊2万7千隊、延べ10万7千隊が出動した東日本大震災の活動を検証し、今後の出動体制や資器材の整備を行う。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,314	6,026	5,955	5,978	
	事業費のみ	910	283	100	123	
	事業費一財	910	283	100	123	

款項目	9 消防費	1 消防費	4 水防費			
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	水防対策関係資器材等購入				決算書説明頁	219
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	286	△ 67	0	219		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	219	0	0	0	0	219
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
242	△ 23	0	219			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	地球温暖化等の影響で、全国で風水害の被害が多発しており、本町においてもこれらの災害発生に対応するため、水防倉庫に水防用資器材を備蓄し、更新等の維持管理を行った。 ・鉄製杭、土のう補充 ・レインウェア9着更新					
事業の 成果	消防職員・団員が雨季に備え、土のうの作成から積土のう工法等の水防訓練を実施、知識と技術を確認し、災害発生に備えた。また水防資器材の更新と補充を行い、的確な水防活動体制が行えるよう努めた。					
課題・ 問題点	土のう等の資器材は経年劣化するため、継続的な資器材の充実を図る必要がある。					
改善案等	現在多く保有している木製杭は、長期の保有で劣化しており、計画的に鉄製単管杭に更新する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,613	5,985	6,074	6,141	
	事業費のみ	209	242	219	286	
	事業費一財	209	242	219	286	

款項目	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費			
所管課等	総務部 危機管理室					
事業名	災害対策事務経費		決算書説明頁 219			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	231	△ 19	1,812	2,024		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,018	0	0	0	1,570	448
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	2,018	542	1,476			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	負担金	災害救助法による災害救助費負担金			1,570	
事業決算 概要	<p>災害対策にかかる事務経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災への救援活動経費</li> <li>・防災用消耗品(長靴等)</li> <li>・電気施設設備資料印刷製本費</li> <li>・ほうその運動公園備蓄倉庫電気代</li> </ul> <p>〔東日本大震災への救援活動〕          応急給水支援活動          ・3月15日からの活動に引き続き、現地活動を行う。(日本水道協会京都府支部から要請)          ・計5回、のべ15人(5月16日までの活動実績)の水道職員・一般職員          ・岩手県陸前高田市、大槌町へ派遣</p>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災による被災地へ水道職員及び一般職員を派遣し、給水支援を実施した。</li> <li>・防災用消耗品の備蓄により、災害時における職員活動に必要な備蓄物資の充実が図れた。</li> <li>・電気施設設備資料を活用した広域避難所の緊急時の電力復旧の検討を実施した。</li> </ul>					
課題・ 問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地支援に対する職員派遣について、長距離移動の想定や自前食糧の確保など災害想定に伴う整備が必要。</li> <li>・防災用作業服やヘルメットなど、消耗品の計画的な備蓄が必要である。</li> <li>・電気設備の災害時の復旧要領について関係機関との協定に関して、具体化を図り、災害時の広域避難所及び福祉避難所等の緊急時の電力供給体制を含む、避難所等運営要領の設定と具体化が必要。</li> </ul>					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の震災を様々な角度から検証し、地域防災計画の見直し時に盛り込むなどの取り組みを進める。</li> <li>・防災用作業服やヘルメット、長靴など、備蓄の優先順位を検討しながらバランスの取れた備蓄に努める。</li> <li>・電力復旧における災害時の応援協定の早期具体化と取り組みを進める。</li> </ul>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,332	5,043	7,367	5,580	
	事業費のみ	193	2,756	2,018	231	
	事業費一財	193	2,256	448	231	

款項目	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費			
所管課等	総務部 危機管理室					
事業名	緊急備蓄物資整備事業				決算書説明頁	221
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,000	0	0	5,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000	0	2,500	0	0	2,500
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	5,000	5,000	0		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金			2,500	
事業決算 概要	<p>大規模災害発生時における食料品等備蓄物資の整備にかかる経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用食糧の購入 5,000食(アレルギー対応品)</li> <li>・非常用保存水の購入 2,500本(500ml/1本)</li> <li>・防災用組立式トイレの購入 5台</li> <li>・災害対策用毛布の購入 450枚</li> <li>・ブランケットの購入 1,000枚</li> <li>・災害用テントの購入 2基 等</li> </ul>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災用組立式トイレの備蓄を進めることにより、福祉避難所を含む各避難所において、車椅子対応型トイレの配備が可能となった。</li> <li>・震災時の上水道管破損による一時的な対策として、飲料水の確保を引き続き進めた。</li> <li>・災害用テント等の購入により、避難所用品の備蓄を進めた。</li> </ul>					
課題・ 問題点	東日本大震災を期に備蓄品目の見直しがなされており、これまで購入の備蓄物資に加えて避難所用品等、新たな備蓄が求められている。					
改善案等	災害時の物資供給に関する応援協定を踏まえ、備蓄の優先順位を検討しながら量・質におけるバランスの取れた備蓄に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	7,133	7,158	10,350	10,350	
	事業費のみ	4,994	4,871	5,000	5,000	
	事業費一財	2,497	2,479	2,500	5,000	

款項目	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費			
所管課等	総務部 危機管理室					
事業名	防災訓練事業				決算書説明頁	221
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	905	△ 15	△ 256	634		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	634	0	452	0	0	182
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	634	634	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金			452	
事業決算概要	<p>大規模災害に備え、精華町地域防災計画に基づき、地域住民や防災関係機関が一体となり、地域発災型の訓練を、精北小学校区の住民を対象とし開催。          訓練実施日：平成23年8月28日精北小学校          参加人数：7自治会・自主防災会：174名          10防災関係機関：130名          町議会議員：5名          町職員：100名</p>					
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民による避難訓練や応急救護、消火訓練及び物資供給訓練や要配慮者の避難訓練を実施し、防災意識の高揚・地域防災力の向上に努めた。</li> <li>町職員を対象とした災害対策本部の設置運用訓練を行い、町職員の初動対応能力の向上に努めた。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの避難訓練を中心にした防災訓練に加え、要配慮者の避難訓練や災害ボランティア等を含む関係機関との連携が課題である。</li> <li>災害時の緊急情報の伝達及び各避難所の受入れ要領等の実効性の向上が課題である。</li> </ul>					
改善案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>要配慮者の避難訓練や災害ボランティアの活動訓練などによる、関係機関との更なる連携の充実を図る。</li> <li>災害情報伝達要領の改善及び避難所の開設運営要領の具体化と訓練及び検証に努める。</li> </ul>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,258	3,293	5,983	6,254	
	事業費のみ	119	1,006	634	905	
	事業費一財	119	833	182	905	

款項目	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	教育委員会運営費				決算書説明頁	221
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,344	△ 238	0	1,106		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,105	0	0	0	0	1,105
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
963	142	0	1,105			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>精華町教育委員会基本規則に基づいた教育委員会の運営経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●教育委員4名の報酬 委員長1名 230,000円/年・名 委員3名 170,000円/年・名</li> <li>●管外研修を実施 中学校給食について管外研修を実施 兵庫県三木市(親子校方式)、播磨町(民間調理場での給食調理方式)を視察研修</li> <li>●会議録作成委託等 教育委員会13回開催</li> </ul>					
事業の成果	<p>計画的に教育委員会を開催することにより、教育行政の適正な運営を図ることができた。視察研修により、中学校給食についての理解を深めることができた。</p>					
課題・問題点	<p>今後も教育委員会の開催を通じ、付議事件の審査を行うとともに、時代の変化に応じた学校、家庭、地域社会等の教育行政の適正な運営を図っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>教育委員会を適切かつ円滑に運営し、豊かな心と創造性に満ちた教育行政に努める。また、より開かれた教育委員会の開催を目指す。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,951	3,427	3,253	3,373	
	事業費のみ	1,163	963	1,105	1,225	
	事業費一財	1,163	963	1,105	1,225	

款項目	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	事務局一般事務経費				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	59,143	△ 5,253	0	53,890		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	53,834	0	0	0	2,184	51,650
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
46,096	7,738	27,556	26,278			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金(学校分)			1,714	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			470	
事業決算 概要	教育委員会事務局運営のために必要な事務経費を支出した。また教育課程や学習指導その他学校教育に関する専門的指導のため教育現場経験者(指導主事及び人事主事)や臨時職員を雇用了。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教職員研修会講師謝礼</li> <li>●各種団体負担金及び研究等助成</li> <li>●事務経費</li> <li>●臨時職員賃金</li> </ul> 指導主事3名、介助員4名、特別支援員9名、情報教育アドバイザー2名、外国語指導助手1名、スクールカウンセラー2名					
事業の 成果	各学校運営や児童生徒の教育に関し、適切な指導、助言が行われ、教育活動の充実を図ることができた。また、教職員の指導や人事面での対応を適切に行うことができた。試行的にスクールカウンセラーを任用し、小学校で支援を必要とする相談体制の整備を行った。					
課題・ 問題点	今後も教育活動の充実のため、引き続き専門職の雇用が必要であり、そのための財源確保が必要である。スクールカウンセラーの小学校への配置については、次年度においても引き続き可能な範囲で配置し、さらに検証を進めていく。					
改善案等	専門職員の確保、充実に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	45,735	48,640	58,011	46,414	
	事業費のみ	43,744	46,096	53,834	42,237	
	事業費一財	42,027	44,375	51,650	35,899	

款項目	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	奨学金				決算書説明頁	225
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	640	△ 11	0	629		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	629	0	0	0	154	475
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
560	69	629	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町社会福祉奨学基金繰入金			144	
	財産運用収入	各種基金利子			10	
事業決算 概要	<p>精華町奨学金条例に基づき奨学金の交付を行った。</p> <p>精華町奨学金(年間30,000円)及び精華町社会福祉奨学金(年間10,000円) 支給決定者 1年生6名、2年生4名、3年生6名 計16名</p>					
事業の 成果	<p>高校生活の経済的な援助を通して、学生の学業への意欲向上と向学心をあげることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>引き続き不況の影響で、今後も奨学金を必要とする生徒を支援するため同制度の継続が必要である。</p>					
改善案等	<p>勉学に意欲を持つ若者が、教育の機会を逸することのないよう、給付対象者や経済事情を把握し、奨学金の財源確保に努める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	839	1,508	2,075	2,086	
	事業費のみ	600	560	629	640	
	事業費一財	450	420	475	480	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校管理運営事業				決算書説明頁	227
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	50,730	△ 6,161	1,313	45,882		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45,563	0	0	0	0	45,563
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
56,191	△ 10,628	0	45,563			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>町内5小学校の施設、設備の管理・運営経費、児童・教諭の健康診断等の実施、管理備品の購入並びに施設の点検・修繕等を行った。</p> <p>学校維持管理費等:突発的修繕費、インターネット回線(光ケーブル)、各小学校印刷機賃貸借料等、石灰等の原材料費</p> <p>学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、植栽管理(除草を含む)等</p> <p>機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等</p> <p>電算システム管理点検業務委託:各小学校に設置しているパソコン教室の保守点検等</p>					
事業の成果	<p>経費削減に努めるとともに、施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。また、計画的に必要な管理備品や学校図書等を購入することにより、教育活動の充実を図ることができた。</p>					
課題・問題点	<p>学校施設の維持管理経費を削減しながら、効率・効果的に安全・安心な学校管理運営を行っていく必要があるが、施設設備等の経年劣化等により、年々維持管理費用が増加することが懸念される。</p>					
改善案等	<p>教職員をはじめ児童にも、エコ意識を高め省エネに努めるとともに、施設設備等の維持管理業務を充実させ、故障箇所を早期発見、早期修繕することで維持管理費の削減につなげる。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	47,073	62,165	46,393	61,894	
	事業費のみ	45,168	56,191	45,563	61,064	
	事業費一財	45,168	56,191	45,563	61,064	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 精北小学校					
事業名	小学校管理運営事業（精北小学校）				決算書説明頁	227
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,913	△ 457	0	9,456		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,450	0	0	0	0	9,450
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
9,255	195	0	9,450			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持管理費用等</li> </ul> <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室に必要な医薬材料費、飼料(鯉の餌、うさぎの餌)等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●学校だよりを配布した。(自治会長、スクールヘルパー等地域の方へも配布)</li> <li>●ブラインド、トイレ、防犯受信機等の修理を行った。</li> <li>●教職員研修経費補助を行った。</li> </ul>					
事業の成果	<p>経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>また、学校の教育活動を地域に知らせることで、地域との連携が図れた。</p>					
課題・問題点	<p>学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。</p> <p>また、地域との連携をさらに密にし、開かれた学校運営に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	9,104	9,335	10,436	10,642	
	事業費のみ	9,023	9,255	9,450	9,656	
	事業費一財	9,023	9,255	9,450	9,656	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 川西小学校					
事業名	小学校管理運営事業 (川西小学校)				決算書説明頁	227
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,583	△ 724	0	10,859		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,853	0	0	0	0	10,853
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
13,329	△ 2,476	0	10,853			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持管理費用等</li> </ul> <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室に必要な医薬材料費、飼料(うさぎの餌)等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●楽器、印刷機、プールバルブ、ファンヒーター、ドア等の修理を行った。</li> <li>●教職員研修経費等補助を行った。</li> </ul>					
事業の成果	<p>経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>また、教職員が消耗品等の経費節減に努力したことで、各種経費の節約につながった。</p>					
課題・問題点	<p>学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。</p> <p>特にミสปrintの裏面使用の徹底や内部資料についてインク節約モードでの印刷の徹底を図る。</p> <p>節電を常に心がける。(待機電力をカット等)</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	10,366	13,409	11,839	12,062	
	事業費のみ	10,285	13,329	10,853	11,076	
	事業費一財	10,285	13,329	10,853	11,076	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 山田荘小学校					
事業名	小学校管理運営事業（山田荘小学校）				決算書説明頁	227
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,252	△ 288	0	9,964		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,960	0	0	0	0	9,960
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
9,908	52	0	9,960			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持管理費用等</li> </ul> <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律、保健室毛布のクリーニング等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ミシン、ワイヤレスアンプ、トイレ、引戸、吊戸、掲示板、体育館側壁、プロジェクター、ブラインド等の修理を行った。</li> <li>●教職員研修経費補助を行った。</li> </ul>					
事業の成果	施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、健康的で良好な教育環境の維持、改善を図ることができた。					
課題・問題点	学校施設の維持管理経費の予算内の執行に努め、また厳しい財政の中、消耗品や燃料の節約を行い、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	日々の日常点検を欠かさず行い、早期修繕を行うとともに、無駄を省き、経費節減に努め、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	9,901	9,988	10,946	10,778	
	事業費のみ	9,820	9,908	9,960	9,792	
	事業費一財	9,820	9,908	9,960	9,792	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 東光小学校					
事業名	小学校管理運営事業（東光小学校）				決算書説明頁	227
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,947	△ 176	0	11,771		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,711	0	0	0	0	11,711
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
11,270	441	0	11,711			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持管理費用等</li> </ul> <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律・保健室布団毛布クリーニング等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●石油ストーブ、オルガン、トイレ、教室出入口扉、プール洗眼栓、外部照明取替、児童通用門付近排水口及びグレーチング設置等の修理を行った。</li> <li>●教職員研修費補助を行った。</li> </ul>					
事業の成果	<p>経費節減ということで、消耗品費や修繕・原材料費等の学校現場で努力する部分について、教職員が前向きに取り組むことができた。</p> <p>様々な修理を実施することで、児童の安全、快適な学校生活が実現された。</p>					
課題・問題点	<p>授業に必要な児童へ提示する資料・ワークシート・理科実験薬品等で節減する必要があるが、授業の質の低下につながらないように工夫する必要がある。</p> <p>日中、不必要な箇所の照明が点いたり水道の蛇口が閉まり切っていないケースも見受けられるため、教師・児童への意識づけが必要である。</p>					
改善案等	<p>光熱水費等の経費節減に努め、節約した予算を授業に必要な予算に回すなどの工夫が必要である。また、教職員だけでなく児童への指導も徹底が必要である。(東日本大震災による節電の取組とも関連させる)</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	11,048	11,350	12,697	12,609	
	事業費のみ	10,967	11,270	11,711	11,623	
	事業費一財	10,967	11,270	11,711	11,623	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 精華台小学校					
事業名	小学校管理運営事業（精華台小学校）				決算書説明頁	227
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,732	△ 404	0	14,328		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,323	0	0	0	0	14,323
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
14,065	258	0	14,323			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持管理費用等</li> </ul> <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律、保健室布団のクリーニング等の手数料、石灰、床用ワックス等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●児童・保護者への配布物の作成(学校だより、生徒指導だより、給食だより、保健だより等)</li> <li>●印刷機、ミシン、トイレ、コンセント、電気関係、校舎の扉等の修理を行った。</li> <li>●教職員研修経費等補助を行った。</li> </ul>					
事業の成果	<p>経費節減に努め、安全管理、在庫管理、施設設備の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>また、学校だより等を通じて、保護者と学校の連携を密にし、児童に対しても、指導内容を周知することができた。</p>					
課題・問題点	<p>学校施設の維持管理経費の削減に努め、施設内の整備・点検に努力すると共に、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。</p> <p>また、児童、教職員の数が多いため、教育活動に支障がないよう、適確に物品等の調達、在庫管理を進める必要がある。</p>					
改善案等	<p>節電・節水の意識を大切にし、経費節減に努める。</p> <p>また、児童、教職員がものを大切にする意識を持ち、その実践に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	14,353	14,145	15,309	15,022	
	事業費のみ	14,272	14,065	14,323	14,036	
	事業費一財	14,272	14,065	14,323	14,036	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校教職員・児童健康診断実施事業				決算書説明頁	229
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,607	△ 1,667	0	12,940		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,938	0	0	0	0	12,938
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
12,986	△ 48	0	12,938			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●校医等報酬等 学校医:学校割219,000円/年+900円/名×児童数2,732名 学校歯科医:学校割219,000円/年+900円/名×児童数2,732名 学校薬剤師:学校割154,000円/年</li> <li>●児童健診（平成23年5月1日現在児童数2,732名） 眼科医報酬:受診者2,723名 耳鼻科医報酬:受診者2,714名 尿、ぎょう虫卵検査:受診者2,715名 心臓健診:受診者(1年及び4年)981名</li> <li>●教職員健康診断 定期健康診断、胃部検査、心電図検査 受診者72名</li> </ul>					
事業の成果	<p>児童、教職員の健康診断や保健指導を実施することにより、健康保持の増進を図ることができた。</p> <p>また、早期発見、早期治療により、児童、教職員の適正な健康管理を行うことができた。教職員の健康診断では、夏季休業期間に実施することにより、受診意識も高まっている。</p>					
課題・問題点	<p>健康管理の一環として、健診をはじめ保健指導を継続して実施する必要がある。日常的な健康管理の必要性をさらに周知していく必要がある。</p>					
改善案等	<p>児童の健康診断はほぼ全員受診しており、健診後の健康管理が重要である。今後も継続的に健康管理するよう努める。</p> <p>教職員の健康診断は、定期健康診断および人間ドックの受診により90%の職員が受診しているが、今後は受診勧奨し、全員受診となるよう受診率の向上に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	13,787	14,892	15,321	16,814	
	事業費のみ	13,145	12,986	12,938	14,431	
	事業費一財	13,145	12,986	12,938	14,431	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校図書情報システム整備事業（光をそそぐ交付金）				決算書説明頁	229
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	1,998	0	0	1,998		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,483	0	0	0	0	1,483
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	1,483	1,483	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	<p>児童の読書活動を推進するため、学校図書室に図書システムを導入し、学校図書室の図書資料のデータベース化を行った。(小学校5校)  図書室資料の検索、貸出、返却等の事務の効率化が図れた。</p> <p>(地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金充当事業)</p>					
事業の 成果	<p>各校図書室の資料のデータベース化が行えた。  児童・教諭等が蔵書検索が容易にできるようになった。  貸出・返却等の事務の効率化が図れた。</p>					
課題・ 問題点	<p>教職員、司書、図書委員等が交代となった場合でも、図書システムを円滑に運用する必要がある。  システムを有効に運用することにより、児童の読書意欲のさらなる向上と、学校図書館運営の充実につなげていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>司書教諭・司書が図書システムの管理等をし、新任の者への指導などを行う。</p>					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	2,128	-	
	事業費のみ	-	-	1,483	-	
	事業費一財	-	-	1,483	-	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校教育振興関係経費				決算書説明頁	229
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	36,483	△ 3,697	△ 31	32,755		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32,751	0	0	0	0	32,751
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
23,557	9,194	16,490	16,261			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。  教材費用、情報等各種教材備品、学校行事補助、卒業記念品、体力テスト診断委託、クラブの講師派遣委託、小中文化交流会などの教育振興関係費  外国人指導助手の派遣(5年生、6年生)  修学旅行費補助(1名、6,000円)、芸術鑑賞補助(1名、300円)  教科書改訂に伴う指導書の購入</p>					
事業の成果	<p>教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。また、各種教材備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができ、学校教育を円滑に推進することができた。  さらに、修学旅行費補助等により保護者負担の軽減を図ることができた。</p>					
課題・問題点	<p>多様な教育活動が必要となり、教員以外の専門的な講師等が必要となり人材確保が重要である。  教育のさらなる充実、推進を図るために、今後もさまざまなソフト事業に取り組んでいく必要がある。</p>					
改善案等	<p>教育のさらなる充実、推進を図るために、学校、家庭、地域との連携強化に努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	21,619	26,819	33,191	25,223	
	事業費のみ	20,570	23,557	32,751	24,783	
	事業費一財	19,079	23,557	32,751	24,783	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 精北小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費（精北小学校）				決算書説明頁	229
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	371	△ 8	0	363		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	362	0	0	0	0	362
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
351	11	0	362			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。  教育振興に係る経費  運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品等、クラブの講師派遣委託料等(4・5・6年の大正琴指導)  大正琴の老朽化に伴い、一部買い換えをし、教育活動の推進を図った。</p>					
事業の成果	<p>児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。</p>					
課題・問題点	<p>これからの教育は児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。  また、特色ある取り組みとして、大正琴をより効果的に取り組んでいくためには、指導回数を増やす必要がある。</p>					
改善案等	<p>校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。  また、教職員が大正琴を学び、講師不在でも指導できるよう研修等の実施が必要である。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	430	431	958	980	
	事業費のみ	349	351	362	384	
	事業費一財	349	351	362	384	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 川西小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費 (川西小学校)				決算書説明頁	229
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	210	△ 3	0	207		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	207	0	0	0	0	207
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
203	4	0	207			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。  教育振興に係る経費  来入児・入学・卒業記念品や特別支援に係る消耗品、クラブ等の講師派遣委託料(金管バンド指導、合唱指導)等</p>					
事業の 成果	<p>児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。  講師派遣により、金管バンドクラブや6年生の歌唱の技術が向上した。</p>					
課題・ 問題点	<p>これからの教育は児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。</p>					
改善案等	<p>校内研修や他校との情報交換等を行い、夏季校内研修等で教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	264	283	803	858	
	事業費のみ	183	203	207	262	
	事業費一財	183	203	207	262	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 山田荘小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費 (山田荘小学校)				決算書説明頁	229
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	210	△ 15	0	195		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194	0	0	0	0	194
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
215	△ 21	75	119			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。  教育振興に係る経費  運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブの講師派遣委託料(合唱指導)等</p>					
事業の 成果	<p>学力の充実・向上、豊かな人間性の育成、体力の向上のための教育を推進し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を身につけるため教育を効果的に進めることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>児童の実態を分析し、課題を明確にし、育成すべき力に応じ、個別指導、グループ指導、反復指導、習熟度別指導等のいろいろな指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。また、言葉の学習の一層の充実を図るため、指導方法の工夫と開発が必要である。</p>					
改善案等	<p>校内研修や他校の実践を学ぶことによって、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。  また、重点研究において、思考力、判断力、表現力の育成を図るプログラムを改善するとともに単元を貫く言語活動を設定し、考える力を育成する指導方法を開発する。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	272	295	790	802	
	事業費のみ	191	215	194	206	
	事業費一財	191	215	194	206	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 東光小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費（東光小学校）				決算書説明頁	229
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	270	0	0	270		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	269	0	0	0	0	269
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
264	5	0	269			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。  教育振興に係る経費  運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブの講師派遣委託料等  アンサンブルクラブ講師の派遣を行った。  アンサンブルクラブの大会出場  楽器(トロンボーン・サクソフォン)を購入し、教育活動の推進を図った。  電子黒板等のデジタル教材を導入し、教育環境の充実を図った。</p>					
事業の成果	<p>児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。  行事等において、行事の目的を果たすと共に、児童に生きる力やけじめをつける、人と交わる等の力を育成する場となった。  アンサンブルクラブにおいては、発表機会の充実、演奏力量の向上が見られた。</p>					
課題・問題点	<p>アンサンブルクラブの楽器の傷みが激しく、修理や補充が必要となっている。  クラブ員の大幅な増加により楽器が不足している。  電子黒板、大型テレビの台数が少なく、更なる教育効果の向上のためにはさらなる充実が望まれる。</p>					
改善案等	<p>学校と地域とのつながりを一層強めるために、アンサンブルクラブにおいては、地域での活動(老人会等での演奏)も行っていく予定である。  各種企業との連携によるデジタル機器の拡充を目指す。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	271	344	865	876	
	事業費のみ	190	264	269	280	
	事業費一財	190	264	269	280	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 精華台小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費（精華台小学校）				決算書説明頁	229
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	340	△ 54	0	286		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	285	0	0	0	0	285
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
281	4	0	285			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・入学祝品・卒業記念品や特別支援学級で必要な各種消耗品等					
事業の 成果	京都府教育振興プランの具現化を図り、「包み込まれているという感覚」を児童が実感できる教育を目指して進めていくことができた。					
課題・ 問題点	地域・児童の実態の即した特色ある教育活動を追求し、地域に開かれ、信頼を高める学校づくりにさらに努力する必要がある。					
改善案等	地域の声を積極的に取り入れ、学校教育に寄せられた期待に応えられるよう校内研修を充実させ、教職員の資質向上に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	384	361	881	831	
	事業費のみ	303	281	285	235	
	事業費一財	303	281	285	235	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	要・準要保護児童就学援助等				決算書説明頁	231
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,071	782	0	8,853		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,692	331	0	0	0	8,361
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
8,021	671	0	8,692			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金			331	
事業決算概要	<p>経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、必要な援助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●要保護児童、準要保護児童に対する就学援助 要保護児童就学援助費 支給対象者20名 準要保護児童就学援助費 支給対象者145名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費</li> <li>●特別支援児童に対する就学援助 特別支援教育就学奨励費 支給対象者30名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費</li> </ul>					
事業の成果	支給対象費目を増やし、要保護、準要保護の児童の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
課題・問題点	厳しい社会、経済事情等により生活に困窮している世帯が増加している。					
改善案等	義務教育に必要な経費を援助するため、広報誌やホームページ等で広く制度の周知を図るよう努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	8,681	9,528	11,387	11,463	
	事業費のみ	8,228	8,021	8,692	8,768	
	事業費一財	7,961	7,739	8,361	8,348	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	特色ある学校づくり支援事業				決算書説明頁	231
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,023	△ 100	0	923		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	923	0	153	0	0	770
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,177	△ 254	846	77			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	KY0発見仕事・文化体験活動推進事業費補助金			153	
事業決算概要	<p>学校の創意工夫による特色ある学校づくりに取り組むために必要な経費を助成した。  「KY0発見 仕事・文化体験活動」推進事業に係る事業費(講師謝礼、消耗品費、使用料及び賃借料等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●特色ある学校づくり支援事業補助金 精北小学校(農業体験学習推進事業)</li> <li>川西小学校(米づくり体験)</li> <li>山田荘小学校(国際交流活動・農業体験)</li> <li>東光小学校(アンサンブル)</li> <li>精華台小学校(農業体験・昔遊び体験・和太鼓演奏)</li> </ul>					
事業の成果	学校の伝統や校風を生かし、地域の人々との交流を図りながら、各校が特色のある教育を実施することができた。					
課題・問題点	学校の伝統や校風は継続した教育活動から育まれるものであり、各校がそれぞれの個性・特色を確認し、教育に生かすことが必要である。					
改善案等	各校の地理的、歴史的背景を考慮し、児童の多様な興味や関心を引き出す。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,892	2,684	1,724	1,761	
	事業費のみ	1,250	1,177	923	960	
	事業費一財	830	757	770	750	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業				決算書説明頁	231
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	900	0	900		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	899	0	449	0	0	450
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
600	299	849	50			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業補助金			449	
事業決算概要	<p>幼稚園や保育所等の幼児が小学校へ体験入学をすることで、小学校入学後の生活習慣や学習習慣の変化にスムーズに対応できるようになることを目的に、精北小学校、川西小学校、山田荘小学校において実施した体験活動等に要した事業費に対し助成を行った。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動会への競技参加、見学</li> <li>・オープンスクール時の学校行事への参加や授業体験、親子交流</li> <li>・給食試食体験など</li> </ul>					
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新1年生とその保護者の小学校入学への不安が取り除かれ、小学校に対する興味・関心を高めることができた。</li> <li>・学校として、新1年生児童を理解する機会となった。</li> <li>・新1年生とふれあう中で、小学校の児童も新しい仲間を迎える気持ちをはぐくむことができ、リーダーとしての自覚のもと、生き生きと活動することができた。</li> </ul>					
課題・問題点	今回実施した保育所、幼稚園と小学校との連携だけでなく、町内の全小学校間の連携を密にすることにより、情報を共有することで充実した保幼小連携の充実を図る必要がある。					
改善案等	日常的に、保育所・幼稚園・小学校職員間で合同研修会等を行うことにより、スムーズな保幼小の連携に努める。 また、これからは小学校1年生の教育課程(カリキュラム)に位置づけるなど、教科・領域等を通じての計画的で組織的な連携へと充実させていく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	2,107	1,700	1,701	
	事業費のみ	-	600	899	900	
	事業費一財	-	300	450	450	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	学力向上等の方策に関する調査研究事業				決算書説明頁	233
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	182	31	213		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	182	0	182	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	182	182	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	委託金	確かな学力育成に係る実践的調査研究委託金			182	
事業決算概要	<p>新学習指導要領の円滑な実施のために、「習得した力を活用し、思考力・判断力・効果的な表現力を身に付け、主体的に学びあう生徒の育成」についての調査研究を行った。</p> <p>●新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究 山田荘小学校 研究内容「論理的思考力・効果的な表現力を身に付け主体的に学び、育ち合う子どもの育成」</p>					
事業の成果	指導方法や指導体制の工夫に取り組むことができ、授業への活用が進められ、児童の言語活動力や活用力を高めつつ、学力の向上と人間関係力の育成がみられた。					
課題・問題点	子どもたちに「生きる力」をつけるには、効果的な指導、学級経営の充実だけでなく、学校・家庭・地域が相互に協力・協働して取り組むことが不可欠である。					
改善案等	論理的に思考し、効果的に表現する「ことばの力」を育成する授業改善に引き続き取り組む。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	983	-	
	事業費のみ	-	-	182	-	
	事業費一財	-	-	0	-	

款項目	10 教育費	2 小学校費	3 学校給食費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	給食管理運営事業				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	29,139	△ 1,957	0	27,182		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,169	0	0	0	0	27,169
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
23,665	3,504	3,717	23,452			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>安全、安心な給食の実施に係る施設整備等の管理運営及び給食費補助を行った。 給食実施に向け、適切な調理員の配置を行うため、臨時職員(給食調理員)の雇用を行った。 臨時職員:18名 学校給食運営 週5日(米飯3.6回、パン1.4回)実施 修繕費:突発的修繕等 委託料:給食調理員等の検便委託、給食室内の消毒、フード清掃、グリーストラップ清掃等 備品購入費:給食設備機器等(フードスライサー、ステンレス製台、食缶、調理用具等)購入 相楽郡学校給食研修会負担金 保護者負担軽減補助:給食費補助及び地元産米購入補助の実施 せいか祭りで食育と学校給食の啓発・紹介の実施</p>					
事業の 成果	<p>必要な修繕、点検、清掃等、経年劣化により更新の必要な調理備品の購入を行うことにより、円滑な給食業務を行うことができた。また、給食費補助を行うことにより保護者負担の軽減を図ることができた。</p>					
課題・ 問題点	<p>安全、安心な給食を提供するため、より一層の衛生管理及び作業管理等が必要である。 議会での決議も踏まえ、中学校の給食のあり方についても検討していく必要がある。 さらに、現在、小学校給食においては、給食調理員(正職員)の退職不補充で運営しているため、調理の民営化についても具体化を図る必要がある。</p>					
改善案等	<p>子どもを取り巻く食の環境は、食生活の乱れをはじめ、生活習慣病の若年化など、近年深刻化しているため、学校給食を通じて日常の食に関する指導、啓発に努める。 中学校の給食も含めた子どもの食のあり方や小学校給食の調理の民営化については、平成24年度から具体的な検討を進めていく。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	22,555	27,405	27,609	30,778	
	事業費のみ	21,538	23,665	27,169	30,338	
	事業費一財	21,383	23,665	27,169	30,338	

款項目	10 教育費	2 小学校費	3 学校給食費			
所管課等	教育部 精北小学校					
事業名	給食管理運営事業（精北小学校）				決算書説明頁	233
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	693	△ 116	0	577		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	577	0	0	0	0	577
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
683	△ 106	0	577			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。  給食に係る経費  食洗機用洗剤、ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等  精北小学校 12+3学級、342食(平成24年3月末現在)</p>					
事業の成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。					
課題・問題点	<p>ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。  また、調理時間の適正な進行管理と、徹底した衛生管理の両立が必要不可欠であるため、調理員の良好なチームワークは欠かすことはできない。</p>					
改善案等	<p>効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。  また、給食調理員の効率・効果的な役割分担を調理にあわせて行う。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	16,812	16,637	16,396	16,470	
	事業費のみ	682	683	577	651	
	事業費一財	682	683	577	651	

款項目	10 教育費	2 小学校費	3 学校給食費			
所管課等	教育部 川西小学校					
事業名	給食管理運営事業 (川西小学校)				決算書説明頁	233
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	730	△ 29	0	701		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	701	0	0	0	0	701
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
704	△ 3	0	701			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。  給食に係る経費  ポリ袋、洗剤、手袋等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等  川西小学校 13+2学級、441食(平成24年3月末現在)</p>					
事業の成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。					
課題・問題点	<p>ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。  また、食器類の洗浄にあたっては、丁寧な扱いに心がけ、破損しないように努める必要がある。  殺菌灯・グロー球等の消耗品の交換時期に入っているため適正管理に努める。</p>					
改善案等	<p>効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。  また、食器洗浄の方法、回数を一定基準を設けて洗剤等の使用量の削減を目指す。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	16,826	16,658	16,520	16,519	
	事業費のみ	696	704	701	700	
	事業費一財	696	704	701	700	

款項目	10 教育費	2 小学校費	3 学校給食費			
所管課等	教育部 山田荘小学校					
事業名	給食管理運営事業（山田荘小学校）				決算書説明頁	233
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,132	0	0	1,132		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,131	0	0	0	0	1,131
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
979	152	0	1,131			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。  給食に係る経費  ポリ袋、食洗機用洗剤、エタノール、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等  山田荘小学校 13+2学級、460食(平成24年3月末現在)</p>					
事業の成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。					
課題・問題点	調理作業が変わるごとに手洗い、消毒、使い捨て手袋の使用、エプロンの交換を行うため、消耗品の経費がかさむ。また燃料を効率よく使用することで燃料費を削減する必要がある。					
改善案等	効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。 また、衛生面、安全面で一人ひとりが常に自覚を持った心構えで調理に臨む。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	17,139	16,933	16,950	16,919	
	事業費のみ	1,009	979	1,131	1,100	
	事業費一財	1,009	979	1,131	1,100	

款項目	10 教育費	2 小学校費	3 学校給食費			
所管課等	教育部 東光小学校					
事業名	給食管理運営事業（東光小学校）				決算書説明頁	233
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,280	△ 32	0	1,248		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,247	0	0	0	0	1,247
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,261	△ 14	0	1,247			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。  給食に係る経費  洗剤、ポリ袋、除菌手袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等  東光小学校 22+2学級、730食(平成24年3月末現在)</p>					
事業の成果	<p>効率のよい運営と適正な衛生管理を行い、安全で美味しい給食を1年間提供することができた。</p>					
課題・問題点	<p>ガス単価等の高騰に伴い、燃料費の増加が見込まれる。  また、安全・安心を優先して対応していることから、洗剤等について安価なものもあるが、より安全で衛生的なものを購入する必要があり、ある程度、品質の良いものを購入する必要がある。</p>					
改善案等	<p>食器や器具を大切に使い、耐久期間を長くする。  また、効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	17,486	17,215	17,066	17,069	
	事業費のみ	1,356	1,261	1,247	1,250	
	事業費一財	1,356	1,261	1,247	1,250	

款項目	10 教育費	2 小学校費	3 学校給食費			
所管課等	教育部 精華台小学校					
事業名	給食管理運営事業（精華台小学校）				決算書説明頁	233
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,793	0	0	1,793		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,792	0	0	0	0	1,792
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,751	41	0	1,792			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校給食調理に必要な経費を支出した。  給食に係る経費  洗剤、ポリ袋、タオル、スポンジ等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等  精華台小学校 24+4学級、937食(平成24年3月末現在)</p>					
事業の成果	<p>給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。  また、児童数が多いため、相当量の食数を毎日調理する必要があったが、時間どおり提供することができた。</p>					
課題・問題点	<p>ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。  また、安全・安心な給食を提供するための衛生用品等は必要なため、一定水準の品物を購入する必要がある。  開校12年目をむかえ、施設・器具の故障・劣化が心配される。</p>					
改善案等	<p>効率よく調理できるように、給食設備の維持管理に努め、調理方法等を工夫する。  設備の変化に注意を払い、早めの点検に心がける。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	17,833	17,705	17,611	17,559	
	事業費のみ	1,703	1,751	1,792	1,740	
	事業費一財	1,703	1,751	1,792	1,740	

款項目	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	都市機構等立替施行償還事業（小学校分）				決算書説明頁	235
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	135,712	0	0	135,712		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	135,710	0	0	0	30,000	105,710
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
135,924	△ 214	135,710	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			30,000	
事業決算 概要	学校施設等立替施行により整備した小学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。					
	通常償還分 <ul style="list-style-type: none"> <li>山田荘小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成23年度償還額 12,459,444円(平成23年度末残高:168,726,424円)</li> <li>東光小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成23年度償還額 3,825,115円(平成23年度末残高:49,981,219円)</li> <li>東光小学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成23年度償還額 119,425,232円(平成23年度末残高:1,313,677,552円)</li> </ul>					
事業の 成果	開発地内の児童数の増加に対応した学校建設費を、計画的に償還することができた。					
課題・ 問題点	償還利子が、現在の利率より高いため財政圧迫の一因となっている。					
改善案等	計画的な弁済により債務負担行為残高を圧縮する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	601,812	136,423	136,794	136,573	
	事業費のみ	600,767	135,924	135,710	135,489	
	事業費一財	423,148	35,924	105,710	135,489	

款項目	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校空調設備整備事業				決算書説明頁	235
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,500	14,714	0	19,214		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	814	0	0	0	814	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	814	814	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町学校建設基金繰入金			814	
事業決算 概要	<p>学校現場における夏の暑さにより、自己で体温調整等が困難な児童等が学習する特別支援教室に空調設備を設置し、平成24年度の夏の暑さに対応するために、特別支援教室に空調設備設置に向けた設計を行った。</p> <p>委託料 各小学校特別支援教室空調設備設置工事設計業務委託</p>					
事業の 成果	<p>平成24年度の夏の暑さに向け、特別支援教室への空調設備設置のため各小学校毎の設計を行うことができた。</p> <p>【内訳】 小学校ー精北小学校:3教室、川西小学校:2教室、山田荘小学校:2教室、東光小学校:2教室、精華台小学校:1教室(合計10教室)</p>					
課題・ 問題点	<p>夏場における児童の健康保持のため、平成24年度の夏までに特別支援教室に空調設備設置工事を完了させる必要がある。</p>					
改善案等	<p>空調設備の運転には児童の健康管理に最大限配慮を払いながら運用を行い、夏の節電にも対応した運用に心がけ適切な教育環境の維持に努める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	2,679	20,265	
	事業費のみ	-	-	814	18,400	
	事業費一財	-	-	0	18,400	

款項目	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校暑さ対策事業				決算書説明頁	235
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	14,286	0	14,286		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	685	0	0	0	685	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	685	685	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町学校建設基金繰入金			685	
事業決算概要	<p>学校現場における夏の暑さ対策のために、空調設備設置に対し国の交付金が見込めない昨今の情勢から、普通教室への空調設備設置までの緊急的な対応策として、先進地視察を行い比較的安価で効果の見込めるドライミスト装置を普通教室に設置することとし、平成24年度の夏の暑さに対応するため、ドライミスト設備設置に向けた設計を行った。</p> <p>委託料 各小学校暑さ対策工事設計業務委託</p>					
事業の成果	<p>平成24年度の夏の暑さ対策に向け、ドライミスト設備設置のため各小学校毎の設計を行うことができた。</p> <p>【内訳】 小学校ー精北小学校:17教室、川西小学校:19教室、山田荘小学校:18教室、東光小学校:25教室、精華台小学校:19教室(合計98教室)</p>					
課題・問題点	<p>夏場における児童の健康保持のため、平成24年度の夏までにドライミスト設備設置工事を完了させる必要がある。</p>					
改善案等	<p>空調設備設置までの間の緊急的な対策となるが、空調設備設置後についてもドライミスト設備と併用して適切な教育環境を維持するよう努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	2,501	15,416	
	事業費のみ	-	-	685	13,600	
	事業費一財	-	-	0	13,600	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校管理運営事業				決算書説明頁	237
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	40,100	△ 1,618	204	38,686		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	38,694	0	0	0	9,744	28,950
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
27,285	11,409	9,744	28,950			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			9,744	
事業決算概要	<p>町内3中学校の施設、設備の管理・運営経費、児童・教諭の健康診断等の実施、管理備品の購入並びに施設の点検・修繕等を行った。</p> <p>学校維持管理費等:突発的修繕費、インターネット回線(光ケーブル)、各中学校印刷機賃貸借料等、石灰等の原材料費</p> <p>学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、植栽管理(除草を含む)等</p> <p>機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等</p> <p>電算システム管理点検業務委託:各中学校に設置しているパソコン教室の保守点検</p> <p>精華西中学校コンピュータ教室の機器の更新等(パソコン生徒機40台、教師機1台、サーバー1台他)</p>					
事業の成果	<p>経費削減に努めるとともに、施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。また、計画的に必要な管理備品や学校図書等を購入することにより、教育活動の充実を図ることができた。</p>					
課題・問題点	<p>学校施設の維持管理経費を削減しながら、効率・効果的に安全・安心な学校管理運営を行っていく必要があるが、施設設備等の経年劣化等により、年々維持管理費用が増加することが懸念される。</p>					
改善案等	<p>教職員をはじめ生徒にも、エコ意識を高め省エネに努めるとともに、施設設備等の維持管理業務を充実させ、故障箇所の早期発見、早期修繕することで維持管理費の削減につなげる。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	29,330	32,940	39,524	43,168	
	事業費のみ	27,962	27,285	38,694	42,338	
	事業費一財	27,962	27,285	28,950	42,338	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 精華中学校					
事業名	中学校管理運営事業（精華中学校）				決算書説明頁	237
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,706	△ 72	0	8,634		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,626	0	0	0	0	8,626
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,667	959	0	8,626			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持管理費用等</li> </ul> <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室に必要な医薬材料費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●楽器修理(ティンパニー・ボンゴ・クラリネット・ホルン・フルート・トロンボーン・サクソ等)</li> <li>●空調修理、トイレ修理、窓ガラス修理等</li> <li>●チャイム修理</li> <li>●体育館天井補修、水銀灯の補修・交換</li> <li>●相談室クーラー設置</li> <li>●野球マウンド補修</li> <li>●教職員研修経費等補助</li> </ul>					
事業の成果	紙・印刷・電気・水などの経費削減に努め、経年劣化による施設、設備等の痛みが激しいが維持管理に必要な業務を実施することにより、生徒が安全に生活できるよう、少しでも良好な教育環境の充実に努めることができた。					
課題・問題点	<p>学校施設の維持管理経費の削減に努めるとともに、計画的に改修を行い、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。</p> <p>また、数年先には校舎の改築を予定していることから、生徒の安全と教育環境を確保するための必要最小限の維持管理に努め、経費節減を図る必要がある。現在使用の楽器の多くが購入後長い期間が経過しており、調整及び修理が必要となってきた。</p>					
改善案等	<p>経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。</p> <p>また、施設の老朽化が激しいため、日常の安全点検の強化に努め、生徒の学校生活での安全確保を図る。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	7,404	7,747	9,612	8,566	
	事業費のみ	7,323	7,667	8,626	7,580	
	事業費一財	7,323	7,667	8,626	7,580	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 精華南中学校					
事業名	中学校管理運営事業（精華南中学校）				決算書説明頁	237
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,854	△ 236	0	6,618		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,611	0	0	0	0	6,611
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
5,927	684	0	6,611			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持管理費用等</li> </ul> <p>学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室に必要な医薬材料費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●楽器修理(ティンパニー・ボンゴ・クラリネット・ホルン・フルート・トロンボーン・サクソ等)</li> <li>●空調修理、トイレ修理、窓ガラス修理等</li> <li>●教職員研修経費等補助</li> </ul>					
事業の成果	開校後24年が経過し、大規模改修を必要としている状況であるが、設備の維持管理業務を適宜実施し、教育環境の維持、改善が図れた。					
課題・問題点	良好な教育環境を維持するよう努めてきているが、施設の老朽化に伴い改修を要する箇所が多く見受けられるようになってきている。特に管理棟・教室棟・特別棟・体育館のアルミ製ドアの取り付け部の改善や、体育館の天井及び照明器具の改善、グラウンドやテニスコートの改修・メンテナンスを行うなど、施設面での課題がある。					
改善案等	毎年、予算の範囲内で優先順位をつけながら、施設の維持、改善を順次図っていく。また、将来的には財源確保を行い、抜本的な大規模改修を実施する必要がある。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,650	6,007	7,597	7,031	
	事業費のみ	6,569	5,927	6,611	6,045	
	事業費一財	6,569	5,927	6,611	6,045	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 精華西中学校					
事業名	中学校管理運営事業（精華西中学校）				決算書説明頁	237
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,731	△ 251	0	13,480		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,474	0	0	0	0	13,474
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
13,015	459	0	13,474			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等、楽器修理(トロンボーン・フルート・ピッコロ・バスクラリネット・サクソ等)</li> <li>●ドア錠修理、窓ガラス修理等</li> <li>●教職員研修経費等補助</li> </ul>					
事業の成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。					
課題・問題点	生徒数の増加による光熱費等の経費の増が今後も見込まれる状況にはあるが、限りある予算の中で学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。 また、生徒自らが学校への愛着感を持ち、自分たちの生活の場である学校において、良好な教育環境の維持改善を意識した取り組みができるよう働きかける。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	12,573	13,095	14,460	13,347	
	事業費のみ	12,492	13,015	13,474	12,361	
	事業費一財	12,492	13,015	13,474	12,361	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校教職員・生徒健康診断実施事業				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,115	△ 548	0	6,567		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,566	0	0	0	0	6,566
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,064	502	0	6,566			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●校医等報酬等 学 校 医:学校割219,000円/年+900円/名×生徒数1,231 学校歯科医:学校割219,000円/年+900円/名×生徒数1,231 学校薬剤師:学校割154,000円/年</li> <li>●児童健診（平成23年5月1日現在生徒数1,231名） 眼科医報酬:受診者1,220名 耳鼻科医報酬:受診者1,216名 尿検査:受診者1,174名 心臓健診:受診者489名</li> <li>●教職員健康診断 定期健康診断、胃部検査、心電図検査 受診者66名</li> </ul>					
事業の 成果	<p>生徒・教職員の健康診断や保健指導を実施することにより、保健保持の増進を図ることができた。 また、早期発見、早期治療により、生徒、教職員の適正な健康管理を行うことができた。教職員の健康診断では、夏季休業期間に実施することにより、受診意識も高まっている。</p>					
課題・ 問題点	<p>健康管理の一環として、健診をはじめ保健指導を継続して実施する必要がある。日常的な健康管理の必要性をさらに周知していく必要がある。</p>					
改善案等	<p>児童の健康診断はほぼ全員受診しており、健診後の健康管理が重要である。今後も継続的に健康管理するよう努める。 教職員の健康診断は、定期健康診断および人間ドックの受診により90%の職員が受診しているが、今後は受診勧奨し全員受診となるよう受診率の向上に努める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,302	7,970	8,431	9,517	
	事業費のみ	5,930	6,064	6,566	7,652	
	事業費一財	5,930	6,064	6,566	7,652	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校図書情報システム整備事業（光をそそぐ交付金）				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	1,200	0	0	1,200		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	945	0	0	0	0	945
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	945	945	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	<p>生徒の読書活動を推進するため、学校図書室に図書システムを導入し、学校図書室の図書資料のデータベース化を行った。 図書室資料の検索、貸出、返却等の事務の効率化が図れた。</p> <p>(地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金充当事業)</p>					
事業の 成果	<p>各校図書室の資料のデータベース化が行えた。 生徒・教諭等が蔵書検索を容易にできるようになった。 貸出・返却の事務の効率化が図れた。</p>					
課題・ 問題点	<p>教職員、司書、図書委員等が交代となった場合でも、図書システムを円滑に運用する必要がある。 システムを有効に運用することにより、生徒の読書意欲のさらなる向上と、学校図書館運営の充実につなげていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>司書教諭、司書が図書システムの管理等をし、新任の者への指導等を行う。</p>					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	1,590	-	
	事業費のみ	-	-	945	-	
	事業費一財	-	-	945	-	

款項目	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校教育振興関係経費				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	27,294	△ 2,737	△ 41	24,516		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	24,515	0	0	0	0	24,515
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
20,051	4,464	3,645	20,870			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。各種教材備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができ、学校教育を円滑に推進することができた。 また、各種補助金の交付により保護者負担の軽減に努めた。					
事業の 成果	教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。各種教材備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができ、学校教育を円滑に推進することができた。 各種補助金の交付により保護者の負担軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	多様な教育活動が必要となり、教員以外の専門的な講師等が必要となり人材確保が重要である。 また、教育のさらなる充実、推進を図るため、今後もさまざまなソフト事業に取り組んでいく必要がある。					
改善案等	教育のさらなる充実、推進を図るために、学校、家庭、地域との連携強化に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	24,231	23,313	25,189	28,508	
	事業費のみ	23,131	20,051	24,515	27,834	
	事業費一財	21,582	20,051	24,515	27,834	

款項目	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 精華中学校					
事業名	中学校教育振興関係経費（精華中学校）				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	563	△ 18	0	545		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	543	0	0	0	0	543
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
554	△ 11	0	543			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 ブラスバンド講師謝礼、卒業記念品、特別支援学級消耗品等					
事業の 成果	学校の活性化の推進とともに、生徒に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。生徒育成のための授業や行事のための資材・教材の教育環境の整備により、授業や学校生活の充実を図ることができた。吹奏楽講師を活用した指導により、コンクール等での成績も良くなってきている。					
課題・ 問題点	これからの教育は生徒の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。 吹奏楽部員の技術向上のため、専門家による指導が必要である。					
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	630	634	1,373	1,418	
	事業費のみ	549	554	543	588	
	事業費一財	549	554	543	588	

款項目	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 精華南中学校					
事業名	中学校教育振興関係経費（精華南中学校）				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	580	0	0	580		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	579	0	0	0	0	579
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
636	△ 57	0	579			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	<p>教育活動の振興を図るための経費を支出した。  教育振興に係る経費  ブラスバンド講師謝礼、卒業記念品等</p>					
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育の目標の確かな学力、豊かな人間性、健康などの「生きる力」をそなえた生徒の育成を図るため、短期及び中期経営目標達成の実現に向け教育活動の充実を図ることができた。</li> <li>吹奏学部において外部講師の指導により生徒の意識の高揚及び技術の向上が図れ、京都府吹奏楽コンクール中学校小編成において金賞を受賞した。</li> </ul>					
課題・ 問題点	<p>習得・探究の喜び、共に生きる喜び、共感感動の喜びなど「生きる力」の喜びを実感させる取り組み及び、新学習指導要領の学力の3要素を向上させる研究の推進、質の高い学力の育成を目指すための指導及び指導方法の工夫改善を一層推進する必要がある。</p>					
改善案等	<p>校内研修や総合教育センター等の講座に積極的に参加させ、教職員のスキルアップを図り、指導技術等の向上を図る。特に、若手教員の資質・指導力向上が急務である。</p>					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	741	716	1,409	1,427	
	事業費のみ	660	636	579	597	
	事業費一財	660	636	579	597	

款項目	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 精華西中学校					
事業名	中学校教育振興関係経費（精華西中学校）				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	770	0	10	780		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	778	0	0	0	0	778
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
752	26	0	778			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 吹奏楽講師謝礼、卒業記念品等					
事業の 成果	生徒に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。 吹奏楽部に講師を招き、指導等の充実が図れた。					
課題・ 問題点	これからの教育は生徒の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。					
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	811	832	1,686	1,678	
	事業費のみ	730	752	778	770	
	事業費一財	730	752	778	770	

款項目	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	特色ある学校づくり支援事業				決算書説明頁	241
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	681	0	0	681		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	681	0	116	0	0	565
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
758	△ 77	534	147			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	KY0発見仕事・文化体験活動推進事業費補助金			116	
事業決算 概要	<p>学校の創意工夫による特色ある学校づくりに取り組むために必要な経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「KY0発見 仕事・文化体験活動」推進事業に係る事業費(講師謝礼、消耗品費) 精華中学校(マナー教室、職場体験) 精華南中学校(マナー教室、職場体験) 精華西中学校(職場体験)</li> <li>●特色ある学校づくり支援事業補助金 精華中学校(はないっぱい運動、交流・進路・人権・キャリア学習、コミュニティ交流学習) 精華南中学校(国際交流教育、環境教育・農業体験・食育、地域との交流学習) 精華西中学校(職場体験活動、福祉体験活動)</li> </ul>					
事業の 成果	学校の伝統や校風を生かし、地域の人々との交流を図りながら、各校が特色のある教育を実施することができた。					
課題・ 問題点	学校の伝統や校風は継続した教育活動から育まれるものであり、各校がそれぞれの個性・特色を確認し、教育に生かすことが必要である。					
改善案等	各校の地理的、歴史的背景を考慮し、児童の多様な興味や関心を引き出す。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,365	2,265	2,028	1,979	
	事業費のみ	804	758	681	632	
	事業費一財	496	450	565	450	

款項目	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	要・準要保護生徒就学援助等				決算書説明頁	241
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,193	△ 54	0	5,139		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,138	104	0	0	0	5,034
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4,565	573	0	5,138		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金			104	
事業決算 概要	<p>経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●要保護生徒、準要保護生徒に対する就学援助 要保護生徒就学援助費 支給対象者12名 準要保護生徒就学援助費 支給対象者81名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、医療費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、通学用品費、体育実技用具費</li> <li>●特別支援生徒に対する就学援助 特別支援教育就学奨励費 支給対象者7名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、通学費</li> </ul>					
事業の 成果	支給対象費目を増やし、要保護、準要保護の生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	厳しい社会、経済事情等により生活に困窮している世帯が増加している。					
改善案等	義務教育に必要な経費を援助するため、広報誌やホームページ等で広く制度の周知を図るよう努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,737	6,072	7,549	7,861	
	事業費のみ	4,284	4,565	5,138	5,450	
	事業費一財	4,150	4,376	5,034	5,121	

款項目	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	学力向上等の方策に関する調査研究事業				決算書説明頁	241
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	189	31	220		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	189	0	189	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	189	189	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	委託金	確かな学力育成に係る実践的調査研究委託金			189	
事業決算概要	<p>新学習指導要領の円滑な実施のために、「習得した力を活用し、思考力・判断力・効果的な表現力を身に付け、主体的に学びあう生徒の育成」についての調査研究を行った。</p> <p>●新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究 精華南中学校 研究内容「習得した力を活用し、思考力・判断力・効果的な表現力を身に付け、主体的に学びあう生徒の育成」</p>					
事業の成果	様々な角度から生徒の学力の実態把握ができ、授業や教育活動への活用ができた。					
課題・問題点	基礎的・基本的な知識や技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成とともに、主体的に学習に取り組む態度を育成することが重要。					
改善案等	主体的に学習に取り組む態度を育成するための学習支援、生徒指導を充実させ、学校経営の向上に努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	1,068	-	
	事業費のみ	-	-	189	-	
	事業費一財	-	-	0	-	

款項目	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	都市機構等立替施行償還事業（中学校分）				決算書説明頁	241
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	308,306	0	0	308,306		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	308,301	0	0	0	0	308,301
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
308,267	34	308,301	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	学校施設等立替施行により整備した中学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。					
	通常償還分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・精華南中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成23年度償還額 33,154,720円(平成23年度末残高:198,392,250円)</li> <li>・精華西中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成23年度償還額 60,791,784円(平成23年度末残高:911,514,858円)</li> <li>・精華南中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成23年度償還額 111,296,560円(平成23年度末残高:779,075,920円)</li> <li>・精華西中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成23年度償還額 103,057,820円(平成23年度末残高:1,442,809,480円)</li> </ul>					
事業の 成果	開発地区の生徒数の増加した学校建設費を、計画的に償還することができた。					
課題・ 問題点	償還利子が、現在の利率より高いため財政圧迫の一因となっている。					
改善案等	計画的な弁済により債務負担行為残高を圧縮させる。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	309,279	308,896	310,264	310,302	
	事業費のみ	308,234	308,267	308,301	308,339	
	事業費一財	0	83,267	308,301	108,339	

款項目	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	精華中学校校舎改築等事業				決算書説明頁	243
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,500	△ 135	0	1,365		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,365	0	0	0	1,365	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,415	△ 1,050	1,365	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町学校建設基金繰入金			1,365	
事業決算 概要	平成22年度に策定した「精華中学校校舎耐震化計画」に基づき、校舎改築に向け幅広く意見を取り入れるため、精華中学校生徒、精華中学校PTA、地域住民(精華中学校学校運営協議会、精華中学校コミュニティ協議会)、町内3中学校の教職員、町内5小学校の教職員に対し、精華中学校校舎改築に対するアンケートを実施し、これを基に施設整備の基本理念に関する代表的な意見を取り入れ、基本理念(案)を定め、基本構想を作成した。 委託料 精華中学校校舎改築基本構想策定業務委託料					
事業の 成果	精華中学校校舎改築にあたり、広く住民の方々の意見を聞くこととし、アンケートの内容を基に施設整備の基本理念に関する代表的な意見を取り入れ、基本理念(案)を定めることができた。					
課題・ 問題点	耐震化の確保できていない精華中学校の校舎について、早期に耐震化を図る必要がある。					
改善案等	国から示された公立教育施設の耐震化完了目標年次である平成27年度までに、国の交付金等を最大限活用しながら財源確保に努め、平成27年度末までに精華中学校校舎の改築が図れるよう、平成24年度は基本設計、平成25年度は実施設計を進めることとする。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	3,872	4,449	18,084	
	事業費のみ	-	2,415	1,365	15,000	
	事業費一財	-	2,415	0	0	

款項目	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校空調設備整備事業				決算書説明頁	243
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,000	9,489	0	11,489		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	488	0	0	0	488	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	488	488	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町学校建設基金繰入金			488	
事業決算 概要	<p>学校現場における夏の暑さにより、自己で体温調整等が困難な生徒等が学習する特別支援教室に空調設備を設置し、平成24年度の夏の暑さに対応するために、特別支援教室に空調設備設置に向けた設計を行った。</p> <p>委託料 各中学校特別支援教室空調設備設置工事設計業務委託</p>					
事業の 成果	<p>平成24年度の夏の暑さに向け、特別支援教室への空調設備設置のため各中学校毎の設計を行うことができた。</p> <p>【内訳】 小学校ー精華中学校:2教室、精華南中学校:1教室、精華西中学校:3教室(合計6教室)</p>					
課題・ 問題点	<p>夏場における生徒の健康保持のため、平成24年度の夏までに特別支援教室に空調設備設置工事を完了させる必要がある。</p>					
改善案等	<p>空調設備の運転には生徒の健康管理に最大限配慮を払いながら運用を行い、夏の節電にも対応した運用に心がけ適切な教育環境の維持に努める。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	1,963	12,475	
	事業費のみ	-	-	488	11,000	
	事業費一財	-	-	0	11,000	

款項目	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校暑さ対策事業				決算書説明頁	243
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	7,365	0	7,365		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	365	0	0	0	365	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	365	365	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町学校建設基金繰入金			365	
事業決算概要	<p>学校現場における夏の暑さ対策のために、空調設備設置に対し国の交付金が見込めない昨今の情勢から、普通教室への空調設備設置までの緊急的な対応策として、先進地視察を行い比較的安価で効果の見込めるドライミスト装置を普通教室に設置することとし、平成24年度の夏の暑さに対応するため、ドライミスト設備設置に向けた設計を行った。</p> <p>委託料 各中学校暑さ対策工事設計業務委託</p>					
事業の成果	<p>平成24年度の夏の暑さ対策に向け、ドライミスト設備設置のため各中学校毎の設計を行うことができた。</p> <p>【内訳】 中学校ー精華中学校:18教室、精華南中学校:9教室、精華西中学校:25教室(合計52教室)</p>					
課題・問題点	<p>夏場における生徒の健康保持のため、平成24年度の夏までにドライミスト設備設置工事を完了させる必要がある。</p>					
改善案等	<p>空調設備設置までの間の緊急的な対策となるが、空調設備設置後についてもドライミスト設備と併用して、適切な教育環境を維持するよう努める。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	1,791	8,426	
	事業費のみ	-	-	365	7,000	
	事業費一財	-	-	0	7,000	

款項目	10 教育費	5 幼稚園費	1 幼稚園費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	私立幼稚園関係助成				決算書説明頁	243
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,594	△ 1,491	0	25,103		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25,103	0	0	0	0	25,103
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
25,110	△ 7	0	25,103			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>私立幼稚園通園児童の保護者負担の軽減、町内私立幼稚園への園児入園を勧めるため必要な支出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●私立幼稚園助成 園児一名当り 月額3,000円 支給園児数:月平均633名</li> <li>●幼稚園運営費 均等割200,000円+人数割3,000円×園児数(5月1日現在) 園児数566名(マリア幼稚園229名、光が丘幼稚園124名、星の光幼稚園213名)</li> <li>●私立幼稚園児大会助成 城南地区私立幼稚園大会参加の町内私立3幼稚園在園の5歳児を対象に助成一名100円の参加賞×350名</li> </ul>					
事業の成果	私立幼稚園通園児童の保護者負担の軽減を図ることができた。					
課題・問題点	幼稚園の安定的な運営のため継続的な事業の実施が必要である。小学校入学後の学校生活を円滑にするため、保幼小の連携が重要となっており、幼稚園と小学校の連携を引き続き深める必要がある。					
改善案等	保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園の安定的な運営を図るため、継続的な補助を実施する。小学校との交流等を実施し、幼稚園と小学校の連携を深める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	27,499	26,855	27,251	28,742	
	事業費のみ	26,320	25,110	25,103	26,594	
	事業費一財	26,320	25,110	25,103	26,594	

款項目	10 教育費	5 幼稚園費	1 幼稚園費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	幼稚園就園奨励事業				決算書説明頁	243
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	40,000	101	0	40,101		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	40,100	9,592	0	0	0	30,508
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
40,624	△ 524	0	40,100			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	幼稚園就園奨励費補助金			9,592	
事業決算概要	幼稚園教育の振興を図るため、町内に居住する幼稚園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免するための奨励費を所得に応じて支出した。 ●私立幼稚園就園奨励費 支給者:418名(第1子238名、第2子175名、第3子5名)					
事業の成果	世帯の所得状況により補助額は変動するが、保護者の所得状態に応じて補助をすることにより、保護者の経済的な負担軽減が図れたとともに、幼児教育に関する関心が高まり、保幼小連携事業の推進など幼児教育の振興につながった。					
課題・問題点	保護者の負担軽減を図りながら、就学前の幼稚園教育を推進させるため、継続した事業の実施が必要とされている。また、小学校就学前の幼稚園教育の充実が課題となっている。					
改善案等	国の補助制度を活用しながら保護者の負担軽減を図り、小学校就学前の幼稚園教育を推進させ、保幼小連携の事業を拡充させ、就学後の児童の教育推進のため、継続的に補助し事業を実施することに努める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	38,600	42,449	42,561	42,461	
	事業費のみ	37,152	40,624	40,100	40,000	
	事業費一財	27,674	31,159	30,508	31,334	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会教育担当者一般事務経費				決算書説明頁	245
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,302	△ 949	0	5,353		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,351	0	0	0	0	5,351
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,958	393	4,804	547			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	非常勤嘱託職員2名(社会教育関係事業全般対応1名、国民文化祭対応1名、いずれも週4日勤務)を雇用し、それぞれの事業を進めた。また、社会教育関係事業に関わる担当職員の旅費や研修会等参加負担金、事務事業に係る用品やコピー代等の諸経費を執行した。					
事業の 成果	各種社会教育関係事業の実施に伴う日常的な事務事業について、円滑な推進が図れた。					
課題・ 問題点	事業等が重なると、窓口業務要員の確保と併せて、人員の調整に苦心することが多く、十分な体制を取れないことが度々あった。特に、外部の関係機関や団体などに関わりのある場合はより深刻で、業務の総合的な調整を進める一方で、職員の増員についても検討する必要がある。					
改善案等	引き続き、各種社会教育関係事業の実施に伴う日常的な事務事業が円滑に進められるよう、努力していく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,828	8,126	7,699	5,660	
	事業費のみ	2,201	4,958	5,351	3,312	
	事業費一財	2,201	4,958	5,351	3,312	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会教育委員会運営費		決算書説明頁 245			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	367	△ 60	0	307		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	306	0	0	0	0	306
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
269	37	0	306			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>教育委員会が行う社会教育行政に対して、行政外の立場から広く町民の意向を反映した意見をもらい、社会教育活動の拡充や振興を図っていくために、学校教育や社会教育の関係者、学識経験者などから委嘱している社会教育委員(12名、任期は2年、平成22年4月1日～平成24年3月31日)の活動に係る経費、及び報酬や費用弁償、研究大会の参加負担金などを支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育上の課題事項について審議・提言する「定例会」を年間5回開催し、また、第53回全国社会教育研究大会京都大会(近畿地区社会教育研究大会・京都府社会教育研究大会を兼ねる)の分科会でのポスターセッション(子ども祭りの取り組みについて)の実施に向けた取り組みを行った。</li> <li>・山城地方社会教育委員連絡協議会総会や同研修会、京都府社会教育委員連絡協議会総会、全国社会教育研究大会などに参加し、より広い見識と経験を積んだ。</li> </ul>					
事業の 成果	定例会を中心に、社会教育上の課題事項について幅広い意見をもらうとともに、研修会などへの参加によって、他市町(組合)との交流を深め、本町の社会教育について考察し、本町の各種社会教育関係事業に反映させていくことができました。また、教育委員会の諸行事にも、社会教育委員として積極的に参加、協力した。					
課題・ 問題点	定例会での意見などを参考に、社会教育事業の拡充や見直しを進めていく必要がある。また、社会教育委員の活動をより多くの方々に知ってもらうため、広く情報発信していく必要がある。					
改善案等	引き続き、定例会の開催や研修会への参加を通して、本町の社会教育事業の拡充や振興を図っていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	2,301	2,241	2,653	2,663	
	事業費のみ	269	269	306	316	
	事業費一財	269	269	306	316	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	生涯学習活動各種講座教室開設事業				決算書 説明頁	247
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,658	△ 1,508	0	4,150		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,146	0	0	0	188	3,958
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,893	1,253	1,130	3,016			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	生涯学習各種講座教室等参加者負担金			188	
事業決算 概要	<p>生涯学習の充実と推進を目的に、様々な講座や教室を開催するための、講師謝礼(報償金)や材料費(消耗品費)などの経費。</p> <p>家庭の教育力向上の支援として、親子がふれあう遊びを通して家庭教育のあり方を学ぶ「家庭教育学級ののびのびコース」(委託、全10回3コース、延べ60組受講)や、「子ども議会」(小学校6年生、16名参加)、障害のある子どもたちの学外活動の充実を図る障害児放課後週末支援事業(ふれあい体験教室。委託、全10回、延べ178名参加)、パソコンの基本的な操作の習得を目標とした「パソコン教室」(委託、全1種1コース、16名受講)、高齢者を対象とした「精華寿大学」(全7講座、延べ337名受講)、女性自らの資質の向上と女性指導者の育成をめざした「女性講座」(全4講座、延べ112名受講)、などを開催した。また、新たな取り組みとして、精華町文化協会所属サークルの協力を得て、初心者を対象とした「体験教室(講座)」(サークルの学習成果の社会還元、全3講座、延べ64名受講)を開催した。</p> <p>また、精華町青少年少女合唱団(対象、小学3年生～中学3年生)は、毎週土曜日午前中の定期練習を続け、国民文化祭の青少年少女合唱フェスティバルや敬老会、成人式など、町内外の様々な行事に出演するなど、その活動を充実させた(3月末日での団員数、91名)。</p>					
事業の 成果	住民の学習意欲の高まりに応え、より豊かで充実した人生を送ってもらえるよう各種講座などを開催し、学習機会を提供することができた。					
課題・ 問題点	実施した講座等は、数年来継続しているものが多いため、比較的安定した受講状況のものもあれば、講座によっては、受講者数が減少してきているものもある。住民のニーズを把握し、より魅力ある講座等にしていく必要がある。					
改善案等	幅広い学習機会の提供のため、引き続き、文化協会や文化サークルなどとの連携を深め、それぞれの活動の成果などを講座として還元できるように努める。また、受講生等にアンケートを行うなどして住民のニーズを把握し、より充実した講座を開催できるよう進める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	19,915	17,031	16,254	15,280	
	事業費のみ	3,167	2,893	4,146	3,172	
	事業費一財	1,979	2,669	3,958	2,782	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	成人式	決算書説明頁	247			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,895	△ 389	0	1,506		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,504	0	0	0	0	1,504
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,539	△ 35	0	1,504			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>まちづくりの担い手となる新成人の新しい門出を祝福するとともに、大人として社会的責任を担ったことへの自覚を促す機会として「成人式」を開催した。</p> <p>開催日：平成24年1月9日(月・祝)13時30分～16時00分</p> <p>会 場：けいはんなプラザ</p> <p>対象者：397名(平成3年4月2日～平成4年4月1日までに生まれた者)</p> <p>出席者：290名(73%)</p> <p>内 容：第1部 式典(アトラクション・町長式辞・来賓祝辞・成人代表謝辞)、記念撮影</p> <p>第2部 成人の集い(ビンゴゲーム、懇談など)</p>					
事業の 成果	「式典」、「成人の集い」とともに、一部の成人に規律を乱す行為が見られたが、全体としては、大きな混乱もなくスムーズに進めることができ、新成人にも有意義なひとときを過ごしてもらうことができた。					
課題・ 問題点	成人式は、毎年、新成人による自主運営をめざして実行委員会委員を募っているが、平成23年度も応募者がいなかったため、実行委員会の結成には至らなかった。引き続き、実行委員会による成人式の実施をめざし、効果的な取り組みを進める必要がある。また、式典等における規律が保たれるよう、適切な措置を講ずる必要がある。					
改善案等	成人式の実施にあたっては、「自分たちで自分たちの成人式を作る」という意識の啓発を進め、小中学校の協力も得ながら、実行委員の募集を行い、実行委員会による運営をめざす。また、他地域での実施事例などを参考にしながら、より充実したものとなるよう努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,266	2,913	3,071	3,292	
	事業費のみ	1,638	1,539	1,504	1,725	
	事業費一財	1,638	1,539	1,504	1,725	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	学習支援事業		決算書説明頁 247			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,256	△ 518	0	4,738		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,737	0	0	0	0	4,737
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,560	177	4,737	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>児童、生徒に学校外での学習の場を提供し、学習習慣を身に付けさせるための支援事業として、教育集会所で自主学習会を開催した。指導者人件費(賃金)や教材などの購入費(消耗品費)。</p> <p>中、東、西北区の児童、生徒を対象として(教育集会所への行き帰りの安全面から教育集会所に近い3地区を対象としている)、毎週火曜日と木曜日、小学生は16時から18時まで、中学生は19時から21時までを原則として学習会(定例学習会)を開催し、これとは別に、長期休暇時や試験前などには必要に応じて集中学習会を開催した。学習会では宿題への取り組みを中心に行いつつ、随時学習プリントへの取り組みを促したり、パソコン指導なども行った。非常勤嘱託職員1名、臨時職員1名、学習会開催時のみの臨時職員8名(1回あたりの平均出勤者数は約4名)で対応した。</p> <p>参加者数 小学生の部:延べ85回開催、延べ700名参加 中学生の部:延べ91回開催、延べ716名参加</p>					
事業の 成果	教育集会所を児童、生徒の学校外での学習の場として提供し、学習を支援したことにより、子どもたちには、次第に学習習慣が身につくなど、成果が出てきている。					
課題・ 問題点	成果が上がっている一方で、学力や学習習慣に課題があり、根気よく指導を続ける必要のある子どももいる。					
改善案等	今後も、学校との連携を深めながら、家庭への働きかけなども含め、子どもたちへの学習支援を充実させていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,514	5,336	5,328	5,767	
	事業費のみ	4,290	4,560	4,737	5,176	
	事業費一財	4,290	4,560	4,737	5,176	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	精華まなび体験教室				決算書 説明頁	249
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,609	△ 420	0	1,189		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,185	0	774	0	0	411
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
712	473	1,185	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京のまなび教室推進事業費補助金			774	
事業決算 概要	<p>○精北教室(月1回、土曜日午前中、年間10回開催)では、体育館やプレイホール、図工室などを使用して、折り紙ヒコーキ教室やサイエンス教室、手話体験、地域内散策、お話し会(読書)などの活動に取り組み、PTA行事の夏祭りへも参加した。参加児童 延べ551名。</p> <p>○精華台教室(月1回、日曜日午前中、年間9回開催。特定非営利活動法人精華町体育協会に委託)では、運動場や体育館を使用して、「ニュースポーツ」や「競技スポーツ」の体験活動を中心に取り組んだ。参加児童 延べ253名。</p> <p>○川西教室(月1回、水曜日放課後、年間9回開催)では、多目的ホールを主会場として、毎回、まず自主学習(宿題)を行い、その後、絵手紙教室や工作教室、手話体験、影絵体験、ニュースポーツなどの活動に取り組んだ。登録児童 125名、参加児童 延べ889名。</p> <p>○東光教室(月1回、日曜日午前中、年間9回開催。特定非営利活動法人精華町体育協会に委託)では、運動場や体育館を使用して、「ニュースポーツ」や「競技スポーツ」の体験活動を中心に取り組んだ。参加児童 延べ256名。</p>					
事業の 成果	それぞれの教室において、子どもたちと地域のボランティアの方々(大人)との交流が深まってきており、当初の目的が達成できつつある。特に、川西教室では、非常に多くの児童の登録、参加が得られたが、保護者を始め、地域の学生や高齢者等がボランティアとして協力していただけたことで、スムーズな運営ができた。					
課題・ 問題点	体験活動のより一層の充実と、それを支えるボランティアの確保が必要である。しかし、一方で、精華台教室や東光教室では参加児童数よりも、ボランティアスタッフ数の方が多いという日もあることから、子どもたちが参加しやすい、魅力ある教室を作っていく必要もある。また、補助金が削減される傾向にあり、今後、いかにして充実した取り組みを継続していくかも課題である。					
改善案等	各校のPTAや、校区の自治会、老人クラブ等、地域の子どもたちと関わりの深い団体の協力を得ながら、より充実した教室の実施に向け取り組みを進める。また、地域の資源(人、研究機関など)を活用し、魅力ある体験教室の実施に努める。また、未開設の山田荘小学校については、平成24年度中の開設に向けて具体的に検討を進めていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,768	3,083	4,704	5,607	
	事業費のみ	931	712	1,185	2,088	
	事業費一財	337	259	411	738	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会教育活動助成事業				決算書説明頁	249
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,560	△ 4	0	2,556		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,555	0	0	0	0	2,555
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,560	△ 5	0	2,555			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>各社会教育関係団体等の活動を支援するための経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年育成協会相楽連絡協議会負担金(69,500円):相楽小学生ソフトボール大会や相楽「少年の主張」大会開催のための経費を負担した。</li> <li>・PTA連絡協議会活動助成(114,000円):精華町PTA連絡協議会に対する活動助成。町内各単位PTAの交流会や人権教育研修会などを開催された。</li> <li>・青少年健全育成協議会活動助成(950,000円):精華町青少年健全育成協議会に対する活動助成。委員数190名。小学生への防犯ブザーの配布や学校・各地区への啓発のぼり旗の配布、標語の募集、パトロールや街頭啓発、青少年を対象とした町行事への協力などの事業を実施された。</li> <li>・文化協会活動助成(1,140,000円):精華町文化協会に対する活動助成。会員数約700名、7連盟46団体。平成23年度は創立10周年を迎え、記念のせいか文化フェスティバル(2日間)を開催されるとともに、個別の発表会、展示会などを開催された。</li> <li>・精華女性の会活動助成(282,000円):精華女性の会に対する活動助成。会員数135名。サークル活動、研修会等の開催、地域奉仕活動、町行事への協力などに取り組みました。</li> </ul>					
事業の成果	各社会教育関係団体に対して支援のための助成金を交付したことにより、各団体の年間の事業計画に基づき、それぞれの事業が計画的に実施され、団体の活動を支援することができた。					
課題・問題点	会員の高齢化や会員数の停滞・減少、役員への就任忌避などが課題となっている。					
改善案等	今後も、生涯学習の推進のため、社会教育関係団体の育成や相互の連携を進めるとともに、それぞれの活動を活性化させ、より一層充実したものとしていくため、活動内容などを町民へ紹介するなど、各団体の事情に応じた支援を図っていく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	7,213	6,726	7,244	7,249	
	事業費のみ	2,562	2,560	2,555	2,560	
	事業費一財	2,562	2,560	2,555	2,560	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	文化振興事業		決算書説明頁 249			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	210	△ 132	0	78		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	78	0	0	0	0	78
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
113	△ 35	0	78			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>○精華町民文化賞 町民の文化に対する意識の高揚を目的に、芸術・文化の向上と発展に貢献され、その活動と功績が著しいと認められた個人1名に対して、「精華町民文化賞 町民文化奨励賞」を授与した。 深田麗音（第65回全日本学生音楽コンクール大阪大会バイオリン部門、小学校の部 第1位）</p> <p>○文化・スポーツ振興奨励金 町の文化・スポーツの振興に功績のあった個人及び団体に対し「精華町文化・スポーツ振興奨励金」を交付した。 スポーツ振興奨励金：団体 1団体、個人 15名(16件)、計17件</p>					
事業の 成果	「精華町民文化賞」の授与、並びに「精華町文化・スポーツ振興奨励金」の交付により、それぞれの活動に対する支援、激励となるなど、効果があった。					
課題・ 問題点	「精華町民文化賞」については、事前に広報チラシを配布するなど、広く住民の皆さんから受賞候補者についての情報を求めたが、十分に周知できているとはいえない状況である。					
改善案等	引き続き制度の広報や情報の収集に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	905	889	1,254	1,386	
	事業費のみ	85	113	78	210	
	事業費一財	85	113	78	210	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	学校支援地域本部事業		決算書説明頁 249			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,000	△ 96	0	2,904		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,904	0	1,935	0	0	969
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,928	976	2,904	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	京都府地域で支える学校教育推進事業費補助金			1,935	
事業決算 概要	<p>地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することによって、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を増加させ、また一方で、住民等の学習成果を活用する機会を拡充し、ひいては、「地域の教育力の向上」を図っていくことを目的として、2中学校区に学校支援地域本部を設置し、それぞれの活動に取り組んだ。</p> <p>○精華南中学校区(精華南中学校、山田荘小学校) 学校図書館の整備・充実、読書活動支援をはじめ、学習支援、部活動指導、環境整備、登下校安全指導などへの支援に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーター:1名、週4日(各校週2日)</li> <li>・学校支援ボランティア登録者数:精華南中学校20名、山田荘小学校41名</li> </ul> <p>○精華中学校区(精華中学校、精北小学校、川西小学校) 学習支援、読書活動支援、部活動指導、環境整備、登下校安全指導などへの支援に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーター:1名、週4日</li> <li>・学校支援ボランティア登録者数:精華中学校120名、精北小学校95名、川西小学校45名</li> </ul>					
事業の 成果	地域コーディネーターを中心に学校支援ボランティアの協力のもと、学校が求める活動に取り組むことができた。また、同時に、学校運営などに対する理解を得ることもできた。					
課題・ 問題点	学校支援活動のより一層の充実と、それを支えるボランティアの確保が必要である。また、未設置の精華西中学校区についても、設置に向けて具体的に検討を進めていく必要がある。					
改善案等	実施校区においては、事業の充実を図るため、より多くのボランティアの協力が得られるよう、工夫した取り組みを進める。また、未実施校区での実施に向け、学校、地域への働きかけを進める。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,348	3,900	5,838	5,760	
	事業費のみ	1,318	1,928	2,904	2,826	
	事業費一財	0	201	969	826	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	国民文化祭開催経費		決算書説明頁 251			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,797	0	0	3,797		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,797	0	0	0	1,597	2,200
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3,397	400	3,797	0		
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称		財源充当金額<千円>		
	雑入	相楽地区文化交流事業交付金		1,597		
事業決算 概要	<p>第26回国民文化祭精華町実行委員会に対する負担金。  平成23年度の「第26回国民文化祭・京都2011」の本町での開催事業である「少年少女合唱フェスティバル」に向け諸準備を進めた。  実行委員会・企画運営委員会の開催、事業の広報・啓発(懸垂幕、看板、のぼり旗の設置、チラシの配布、ポスターの掲示、ホームページ・広報誌への掲載など)を行うとともに、200日前啓発ティッシュ配布(4月20日)や、100日前ミニコンサートの実施(7月29日)などにより、盛り上げを図った。</p> <p>○少年少女合唱フェスティバル  開催日:平成23年11月6日(日) 10時00分～17時30分  会場:京都府立けいはんなホール  内容:けいはんなフィルハーモニー管弦楽団の伴奏による合唱指導(ワークショップ) 名刺交換会  オープニング演奏(けいはんなフィルハーモニー管弦楽団)  全国の少年少女合唱団(24団体)の合唱発表 など</p>					
事業の 成果	本町主催事業である「少年少女合唱フェスティバル」では、東日本大震災の被災地である宮城県からの合唱団を含む24団体もの少年少女合唱団が出演し、素晴らしい合唱とともに、交流の輪を広げることができた。また、本事業の実施にあたっては、多くの町民の方々に、ボランティアスタッフとして参画してもらい、充実した取り組みとなって、出演者も好感を得た。					
課題・ 問題点	国民文化祭により気運が盛り上がった文化活動への意識やボランティアの意識を、平成24年度以降にどのように引き継いでいくかが課題である。					
改善案等	国民文化祭の開催を契機に、地域住民や関係団体と連携した文化の振興を目指していく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	4,538	14,144	13,370	-	
	事業費のみ	60	3,397	3,797	-	
	事業費一財	60	1,800	2,200	-	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	子ども祭り事業				決算書説明頁	251
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,583	△ 147	0	1,436		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,433	0	0	0	35	1,398
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,487	△ 54	1,433	0			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	子ども祭り販売収入			35	
事業決算概要	<p>本町の「こどもを守る町」宣言を实践する事業として、第9回「精華町子ども祭り」を開催し、子どもたちに体験を通じた学習の場を提供した。</p> <p>開催日：平成23年10月22日(土)</p> <p>会場：精華町立体育館・コミュニティーセンター(むくのきセンター)</p> <p>対象：幼児・小学生・中学生・支援学校生</p> <p>内容：オープニングイベント(3団体)。</p> <p>体験コーナー(19ブース、21団体)、フリーマーケット(雨天のため中止)、模擬店コーナー(カレーライス・パンの販売)の設置。</p> <p>参加者：子ども 約1,100名、大人 約800名、計 約1,900名</p> <p>実施形態：</p> <p>保育所、幼稚園、小・中学校、PTA連絡協議会、支援学校生親の会、民生児童委員協議会、青少年健全育成協議会、精華女性の会、ボランティア連絡協議会、老人クラブ連合会、身体障害者協議会、町政協力員協議会、文化協会、NPO法人体育協会などの関係団体で実行委員会を組織して実施</p>					
事業の成果	<p>実行委員会を中心に多くの団体の協力を得て、相互に連携した地域全体での取り組みを進めることができた。また、多くの子どもたちが来場して、親子や子ども同士がふれあう良い機会となった。</p>					
課題・問題点	<p>祭りの内容が固定化しつつあり、活性化を図る必要がある。また、木津川上流浄化センターでの建設工事の進展に伴って会場の環境が変わりつつあり、駐車場の確保を始めとする祭り開催の手法も見直していく必要がある。</p>					
改善案等	<p>今後も町内の関係団体の協力のもと、より充実したものに発展させていく必要がある。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,532	3,459	4,367	4,517	
	事業費のみ	1,500	1,487	1,433	1,583	
	事業費一財	1,455	1,438	1,398	1,553	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	2 図書館費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	図書館運営費				決算書説明頁	253
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	36,203	△ 2,571	0	33,632		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33,626	0	0	0	77	33,549
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
34,338	△ 712	127	33,499			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	コピー料等			77	
事業決算概要	<p>開館日数273日、町内23か所の移動図書館車の運行など、町民の生涯学習を支える拠点として、利用者の利便性の向上と安定したサービスの提供に努めた。祝日が土・日曜日と重なるときの開館、障害者等への配送貸出も継続して実施した。</p> <p>貸出点数:448,052点(前年度比1.1%増、町民1名当たり12.2冊)、  予約・リクエスト受付件数:20,322点(前年度比5.2%増)、  レファレンス:5,100件(読書案内など簡易なレファレンスを含む)、  相互貸借借受冊数:2,733冊。</p> <p>非常勤嘱託職員(館長1名、図書館司書7名)と臨時職員(図書館司書等 約3名/日)の賃金、担当職員の出張旅費、必要物品等の購入費(消耗品費)、議事録や郷土資料等の合冊製本代(印刷製本費)、電気代・水道代(光熱水費)や下水道使用料(使用料及び賃借料)、維持管理経費(修繕料)、医薬材料費、電算システム保守経費(委託料)、日本図書館協会・京都府図書館等連絡協議会・京都府南部図書館等連絡協議会への負担金、などを執行した。</p>					
事業の成果	町民の生涯学習を支える拠点として資料を充実させ、土日を含め年間273日開館し、移動図書館の巡回や配送貸出の実施(利用はなかった)など、利用者の利便性に配慮したサービスの提供ができた。また、貸出冊数は前年度比1.1%増(4,903冊増)で、システム更新により開館日数が6日少ないにもかかわらず増加しており、また、予約・リクエスト受付件数も前年度比5.2%増で、相互貸借などを利用しながら、充実したサービスの提供ができた。					
課題・問題点	平成22、23年度は「住民生活に光をそそぐ交付金」の活用により、例年より資料を充実させることができた。今後も引き続き資料の充実に努め、利用者の利便性の向上を図っていく必要がある。また、寄せられた住民の声に耳を傾け、さらなるサービスの向上を図っていくとともに、その基礎となる専門的力量的向上に努める必要がある。					
改善案等	利用者の要望に、より耳を傾けつつ、限られた予算の中で効果的な運営ができるよう努める。他の図書館や関係機関、団体と連携を深め、情報交換をすることにより、より良い図書館になるよう努めていく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	40,662	48,344	45,077	45,616	
	事業費のみ	33,792	34,338	33,626	34,165	
	事業費一財	33,721	34,262	33,549	34,165	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	2 図書館費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	図書館維持管理事業				決算書説明頁	253
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,699	△ 329	0	6,370		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,369	0	0	0	0	6,369
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
6,380	△ 11	0	6,369			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>図書館施設・設備の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館に設置している各設備を適切に維持していくため、管理業務委託及び各種設備の保守点検業務委託の実施</li> <li>・図書館美観維持のため、清掃(日常、定期)業務委託を実施</li> </ul>					
事業の 成果	図書館施設の維持について、予算の適正な執行により、適切で計画的な維持管理が図れた。					
課題・ 問題点	町有建物等については、住民の財産であり、適切な管理と予算の適正な執行及びその継続性が必要である。					
改善案等	今後も継続して、適切な管理と予算の執行に取り組んでいく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	9,209	9,346	10,299	10,622	
	事業費のみ	6,358	6,380	6,369	6,692	
	事業費一財	6,358	6,380	6,369	6,692	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	2 図書館費			
所管課等	総務部 総務課					
事業名	移動図書館車運行業務				決算書説明頁	253
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,800	△ 230	0	3,570		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,570	0	0	0	0	3,570
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,570	0	0	3,570			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	移動図書館車の運行に係る業務委託を行った。					
事業の 成果	移動図書館車の運行により、町内の住民に広く図書の貸出を行うことができた。					
課題・ 問題点	図書の貸出のため、安全で効果的な運行を図る必要がある。					
改善案等	今後もこれまでと同様に、安全で効果的な運行に取り組んでいく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	6,421	6,536	7,500	7,730	
	事業費のみ	3,570	3,570	3,570	3,800	
	事業費一財	3,570	3,570	3,570	3,800	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	2 図書館費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	図書等購入				決算書説明頁	255
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,609	△ 455	0	7,154		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,152	0	0	0	3,056	4,096
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
8,989	△ 1,837	3,179	3,973			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			3,056	
事業決算概要	<p>「町の情報発信基地」「くつろげる知的オアシス」として期待されている図書館活動を推進するため、図書の購入やその整備など図書館資料の充実を図った。</p> <p>新刊図書等(一般書1,329冊、児童書351冊)の購入(備品購入費) 雑誌(約200タイトル)、視聴覚資料(CD97枚、DVD65枚、紙芝居3点)、新聞(10紙)、官報・法令等の追録(現行日本法規・京都府条例)などの購入(消耗品費)</p>					
事業の成果	蔵書の整備にあたっては、カウンターでの対応やリクエストの件数などにより利用者のニーズの把握に努め、精華町の図書館に必要な資料の購入を進めるとともに、町民からの寄贈も受け入れ、積極的に資料の収集に努めた。平成23年度の総貸出点数は448,052点で、引き続き高水準を保つことができた。					
課題・問題点	まちの人、まちの動きなどを集めた「郷土資料コーナー」を充実させ、「町民が主体のまちづくり」に応える図書館サービスを目指す必要がある。また、社会や住民の図書館に対する関心の高まり、要求の多様化にいかに対応していくかが課題である。					
改善案等	利用者の声や利用状況などから購入する資料を検討し、より多くの利用者の需要に応えるべく、引き続き新鮮で魅力ある図書館資料の充実を目指す。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	19,306	13,155	11,840	15,797	
	事業費のみ	11,630	8,989	7,152	11,109	
	事業費一財	4,124	3,924	4,096	4,109	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	2 図書館費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	読書推進事業				決算書説明頁	255
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	219	△ 7	0	212		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	211	0	0	0	0	211
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
94	117	4	207			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>読書人口の増加や資料活用の拡大を促す活動として、講座や教室を開催した。また、乳幼児向け絵本紹介パンフレット「赤ちゃん絵本」を作成し、配布した(1,500冊)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの読書週間関係事業 子どもと本の講座 元・福音館書店専務取締役 田中秀治「絵本の大切さ」(5月12日(木)、63名参加)</li> <li>・秋の読書週間行事「文学講座」 京都産業大学文化学部教授 小林一彦「方丈記と日本人」(11月10日(木)、52名参加)</li> <li>・新館会館10周年記念講演会 筑波大学名誉教授 小澤俊夫「昔ばなしが語る子どもの成長」(12月22日(木)、104名参加)</li> <li>・図書館世代間交流事業(一部、社団法人精華町シルバー人材センターへ委託) 図書館親子手作り教室「親子で作って遊ぼう」(3月4日(日)、親子23組参加)</li> </ul>					
事業の成果	<p>それぞれの行事参加者からは、「良かった」などの意見をいただき、どの講座も大変好評であった。また、昨年度、参加者が定員に満たなかった秋の読書週間行事の「文学講座」や図書館世代間交流事業について、内容を工夫したところ、ともに定員を超える申し込みとなり、充実した取り組みとなった。</p>					
課題・問題点	<p>広く住民のニーズを把握して、講座のテーマや講師の選定に反映させ、魅力ある講座の開催に努める必要がある。</p>					
改善案等	<p>毎回、事業終了時にアンケートをとっているが、今後も住民のニーズの把握に努め、講座のテーマや講師の選定に反映させて、魅力ある講座の開催を目指すとともに、周知の方法についても検討していく。また、特に子どもの読書活動の推進に向けては、関係機関等との連携を強化し、より充実した取り組みにしていく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	8,607	3,862	3,859	3,797	
	事業費のみ	123	94	211	149	
	事業費一財	123	94	211	149	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	2 図書館費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	図書購入事業（光をそそぐ交付金）				決算書説明頁	255
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	5,899	0	0	5,899		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,898	0	0	0	0	5,898
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	5,898	5,898	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	<p>「町の情報発信基地」「くつろげる知的オアシス」として期待されている図書館活動を推進するため、地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)の活用により、図書の購入やその整備など図書館資料の充実を図った。特に、平成23年4月に新館開館10周年を迎えたことから、情報が古くなった参考図書(事典、年鑑、ハンドブック等)の買い替えや補充、子どもの読書活動推進のための児童書の充実などを行った。</p> <p>新刊図書等(一般書 2,453冊、児童書1,000冊)の購入(備品購入費) (地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金充当事業)</p>					
事業の 成果	情報が古くなった資料や傷みの激しい資料の買い替え、より幅広い内容の資料や利用の多い資料の補充によって、利用者に新鮮な資料の提供ができるようになった。					
課題・ 問題点	まちの人、まちの動きなどを集めた「郷土資料コーナー」を充実させ、「町民が主体のまちづくり」に応える図書館サービスを目指す必要がある。また、社会や住民の図書館に対する関心の高まり、要求の多様化にいかに対応していくかが課題である。					
改善案等	利用者の声や利用状況などから購入する資料を検討し、より多くの利用者の需要に応えるべく、引き続き新鮮で魅力ある図書館資料の充実を目指す。					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	8,245	-	
	事業費のみ	-	-	5,898	-	
事業費一財	-	-	5,898	-		

款項目	10 教育費	6 社会教育費	3 文化財保護費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	文化財保護事業				決算書説明頁	255
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,679	△ 284	0	4,395		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,392	0	0	0	0	4,392
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
3,744	648	3,482	910			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>進展する開発と多様化する生活様式の中で、貴重な文化財が失われてしまうことのないように保護施策を進めた。指定文化財の保護や古文書・歴史資料、民俗文化財、埋蔵文化財などの保存と活用、その他、文化財保護業務に関わる諸経費を執行した。</p> <p>1.指定文化財等については、所有者などが文化財の維持管理や修理のために実施される事業に対して、事業が適正に行われるよう指導するとともに、その経費の一部について「精華町文化財補助金交付規程」に基づく補助を行った。春日神社 本殿(菱田)、他3件の防災設備保守点検と、蓮台寺 紙本涅槃図(南稻八妻)の保存修理を行った(計5件)。</p> <p>2.古文書・歴史資料については、精華町にとって重要な資料群である森島國男家文書を中心に、解読や目録の作成(『精華町古文書目録』第2冊の刊行)など、整理、調査を行った。</p> <p>3.有形民俗文化財(民具)については、住宅や倉庫の改築時などの機会に収集して、その保存を図るとともに、資料の調査・研究による台帳の整備を進め、また、資料のより適切な保管に努めた。</p> <p>4.精華町文化財愛護会に対し活動助成を行った。会員数149名。見学会、公開講演会、会誌発行、古文書講習会、古文書入門教室などを実施された。</p>					
事業の成果	<p>保護すべき指定文化財等は、好ましい状態に保たれ、また、適切な措置がなされた。森島國男家文書については、『精華町古文書目録』第2冊を刊行することができ、今後の資料保存の徹底とその活用を図っていく基礎資料とすることができた。有形民俗文化財については、少しずつではあるが、収集した資料の整理作業を進めることができ、次年度以降の展示に備えることができた。</p>					
課題・問題点	<p>指定文化財等については、より一層、日常管理(防災、防犯)に万全を期していく必要がある。古文書・歴史資料や有形民俗文化財については、引き続き整理作業を進めて、確実な保存を図るとともに、それに基づいた活用も積極的に図っていく必要がある。</p>					
改善案等	<p>指定文化財の所有者等に対し、必要な補助と適正な指導を行い、日常管理などの万全を期していく。古文書・歴史資料については、引き続き『精華町古文書目録』の刊行を進め、それに基づく活用を図っていく。有形民俗文化財(民具)についても、旧ほうその第2保育所施設の利活用を図り、より充実した調査・整理を進め、保存とその活用を図っていく。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,427	5,118	5,569	5,563	
	事業費のみ	4,202	3,744	4,392	4,386	
	事業費一財	4,202	3,744	4,392	4,386	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	3 文化財保護費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	町内遺跡発掘調査				決算書説明頁	255
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,000	△ 10,972	0	28		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	28	0	0	0	0	28
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
4,903	△ 4,875	28	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内における開発行為(土木工事等)に対して、貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう必要な手続きをとった。</p> <p>&lt;発掘調査&gt; 対象となる開発事業がなかったため、発掘調査を実施する必要がなかった。</p> <p>&lt;立会調査&gt; 個人住宅の建て替えなど工事内容が軽微なものについては、工事実施時に立会調査を行い、埋蔵文化財の有無などを確認した(12件)。</p>					
事業の 成果	周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内における開発行為(土木工事等)に対して、貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう必要な手続きがとれた。					
課題・ 問題点	開発行為による埋蔵文化財の損傷、散逸を防ぐとともに、発掘調査などで得た資料の保存と活用を図っていく必要がある。					
改善案等	引き続き、開発行為(土木工事等)などによって貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう注意して、適切な措置を講じていくとともに、これまでの発掘調査の記録や出土遺物などの展示公開を進めていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	5,395	5,998	1,595	12,567	
	事業費のみ	3,768	4,903	28	11,000	
	事業費一財	0	0	28	3,000	

款項目	10 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育指導委員会運営事業				決算書説明頁	257
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	794	0	25	819		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	818	0	0	0	0	818
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
789	29	0	818			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>住民に対するスポーツ振興を目的とした実技指導やスポーツに関する指導・助言、ニュースポーツの普及活動、また、各種団体等との協働によるスポーツ事業の企画・運営などを行う体育指導委員(スポーツ推進委員、15名、任期2年、平成22年4月1日～平成24年3月31日)の活動に係る経費(報酬や費用弁償)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○体育指導委員会(毎月1回、年間12回)の開催</li> <li>○普及事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほほえみスポーツ広場(むくのきセンターアリーナ一般開放、月1回、年間12回)の開催</li> <li>・スポーツ体験デー(校区別ニュースポーツ体験教室、2回)の開催</li> </ul> </li> <li>○派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会や子ども会、各種団体への派遣(大会・イベント等での実技指導等、3回)</li> </ul> </li> <li>○協力事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「精華町子ども祭り」、「精華町障害児者ふれあいの集い」、「町民体育大会」などへの協力</li> </ul> </li> <li>○各種研修会への参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都府体育指導委員研究大会」、「近畿体育指導委員研究大会」などへの参加</li> </ul> </li> </ul>					
事業の成果	それぞれの取り組みにより、参加者にスポーツをする楽しみや喜びを感じていただき、健康の保持・増進や、相互の親睦を図ることができた。また、スポーツに関する指導員や審判員としての活動により体育指導委員の資質を発揮することができた。					
課題・問題点	住民の健康への意識が高まり、スポーツをする機会が増加してきたことにより、年々、活動事業数が増え、特に土・日曜日は事業が多く、複数の事業を掛け持ちしなければならないなど、体育指導委員の負担が大きくなってきているので、調整等を適切に行う必要がある。					
改善案等	事業を精査するとともに、事業毎の分担表を作成し、当番制にするなど負担が偏らないように対応していく。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,604	1,565	1,370	1,346	
	事業費のみ	784	789	818	794	
	事業費一財	784	789	818	794	

款項目	10 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会体育運営事業				決算書説明頁	257
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	519	△ 128	0	391		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	390	0	0	0	0	390
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
438	△ 48	0	390			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>社会体育関係事業に関わる担当職員の旅費などの事務経費、各種大会・行事等の開催に係るスポーツ傷害保険などへの加入経費などを執行した。</p> <p>傷害保険加入対象事業：34事業          傷害保険加入対象者数：延べ5,190名</p>					
事業の 成果	各種大会や行事への参加を促進するとともに、参加者に対してスポーツ傷害保険などに加入して、事故対応措置を講ずるなどの一定の役割を果たした。					
課題・ 問題点	スポーツ振興事業によっては、参加費を無料としているものもあり、保険料も含めて参加負担金の応益負担が課題である。					
改善案等	参加者にできるだけ応益負担していただくことを前提として事業展開を図っていく必要がある。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,670	1,214	864	993	
	事業費のみ	446	438	390	519	
	事業費一財	446	438	390	519	

款項目	10 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	生涯スポーツ振興事業				決算書説明頁	259
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,829	△ 449	△ 25	2,355		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,353	0	0	0	398	1,955
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
2,380	△ 27	0	2,353			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	雑入	スポーツ教室参加者負担金			398	
事業決算 概要	<p>各種スポーツ教室の開催により、広く住民の参加を求め、生涯スポーツの振興を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ジュニアスポーツ教室(3教室) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニアバドミントン教室(全30回、2教室開催、延べ750名参加)</li> <li>・ジュニア剣道教室(全30回開催、延べ390名参加)</li> <li>・ミニバスケットボール教室(全10回開催、延べ350名参加)</li> </ul> </li> <li>○わくわくチャレンジスポーツクラブ(前・後期各20回開催、延べ540名参加)</li> <li>○中高年向けスポーツ教室 <ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき健康スポーツ教室(前・後期各16回開催、延べ496名参加)</li> </ul> </li> <li>○スポーツ体験デー(年間2回開催、延べ27名参加)</li> <li>○むくのきセンターアリーナ一般開放(ほほえみスポーツ広場、年間12回、延べ433名参加)</li> <li>○夏休み小学校プール一般開放(4小学校で延べ20日間実施、延べ1,374名参加)</li> </ul> <p>「文化・スポーツ情報誌(文化サークル・体育クラブ紹介冊子)」を発行し、各戸に配布した。</p>					
事業の 成果	各年代に応じた各種スポーツ教室などを開催することにより、住民にスポーツをする機会を提供することができた。					
課題・ 問題点	住民のスポーツに対するニーズを把握した中で、事業を展開していく必要がある。					
改善案等	各教室開催時にアンケートを実施して住民のニーズを分析し、住民に対して、スポーツをする機会づくりやスポーツライフの実現に向けた普及促進を行っていく。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	3,341	3,954	2,905	3,363	
	事業費のみ	2,117	2,380	2,353	2,811	
	事業費一財	1,687	2,072	1,955	2,385	

款項目	10 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育協会助成事業				決算書説明頁	259
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,560	0	0	10,560		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,560	0	0	0	0	10,560
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
10,560	0	0	10,560			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>本町の生涯スポーツの振興と競技スポーツの競技力向上を基本方針として、住民のスポーツへの関心を高めるため、様々な活動の充実に努められるとともに、組織強化を進められた。</p> <p>○スポーツ大会事業:第29回総合スポーツフェスティバル(15種目17競技、延べ1,248名参加)、第4回精華マラソン(287名参加)</p> <p>○スポーツ振興・健康普及事業:第38回町民体育大会(39地区、約6,000名参加)、歩こう会(年間4回開催、延べ128名参加)、第7回みんなのスポーツサンデー(452名参加)</p> <p>○青少年健全育成事業:サマーキャンプ(27名参加)</p> <p>○各種スポーツ教室:小学生ソフトテニス教室(全8回開催、延べ56名参加)、卓球教室(全6回開催、延べ42名参加)、バドミントン教室(前・後期各8回開催、延べ176名参加)</p> <p>○京都府民総合体育大会派遣事業:市町村対抗競技17競技、種目別交流大会1競技、延べ350名参加</p> <p>○協力事業:けいはんなサイクルレース、精華町障害児者ふれあいのつどい、精華町子ども祭りなど</p>					
事業の成果	<p>体育協会の組織強化を図りつつ、運営方針に基づき、同協会傘下の各種団体の育成強化や生涯スポーツの振興についても、計画的に実施された。</p>					
課題・問題点	<p>地域におけるスポーツ組織作りや住民のニーズに応える事業展開が求められる。また、スポーツ指導者等の登録制度の導入や、会員の増強を図る必要がある。</p>					
改善案等	<p>傘下の各種団体と連携を図りながら、指導者の発掘を進める。総合型地域スポーツクラブへの取り組みを検討する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	11,786	11,735	11,738	11,738	
	事業費のみ	10,560	10,560	10,560	10,560	
	事業費一財	10,560	10,560	10,560	10,560	

款項目	10 教育費	7 保健体育費	2 保健体育施設費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育施設運営事務				決算書説明頁	259
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,434	0	140	3,574		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,572	0	0	0	0	3,572
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
5,446	△ 1,874	0	3,572			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	非常勤嘱託職員を1名(週5日勤務)雇用し、町内各体育施設の運営に係る諸業務を進めた。					
事業の 成果	体育指導委員会や特定非営利活動法人体育協会が開催する事業に対して専門的な立場から指導・助言を行うなど、連携を密にすることにより、事業をスムーズに進めることができた。また、むくのきセンタートレーニング室の相談会を定期的に開催して、利用者の活動を支援することができた。					
課題・ 問題点	町内体育施設の利用促進を図る取り組みが課題である。					
改善案等	利用促進のための啓発活動や施設利用の制限の見直しなど、利用者の利便性を向上させる手法などについて検討する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	11,489	6,621	4,358	4,220	
	事業費のみ	9,861	5,446	3,572	3,434	
	事業費一財	9,861	5,446	3,572	3,434	

款項目	10 教育費	7 保健体育費	2 保健体育施設費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	町立体育館維持管理		決算書説明頁 259			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,111	△ 2,100	△ 140	32,871		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32,866	0	0	0	11,910	20,956
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
28,596	4,270	744	32,122			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	使用料	体育施設使用料			11,910	
事業決算 概要	<p>本町の生涯スポーツ、生涯学習活動の拠点施設である「むくのきセンター」の維持管理運営経費。施設の管理運営のための臨時職員賃金(清掃員)、維持管理用消耗品(トイレトペーパーや洗剤等の日常用品、コピー・印刷用消耗品、競技用具、照明用電球等)の購入(消耗品費)、ガス代(燃料費)、電気代・水道代(光熱水費)、電話代(通信運搬費)や下水道使用料(使用料及び賃借料)、維持管理経費(修繕料)、施設内諸設備(空調設備、エレベーター、自動ドア、機械設備等)の保守点検整備(委託料)、事務機器等の賃借(使用料及び賃借料)など。また、昨年度に引き続き、むくのきセンターの窓口業務を特定非営利活動法人精華町体育協会に委託した。</p> <p>○むくのきセンターの利用状況            利用総数：7,360件            ・アリーナ : 1,719件            ・トレーニング室 : 2,445件            ・コミュニティーセンター：3,138件(会議室、音楽室、調理室、多目的ホールなど)            ・スポーツ交流広場 : 58件</p>					
事業の 成果	町立体育館・コミュニティーセンターの維持管理を適切にできた。					
課題・ 問題点	平成13年に開館して以来、施設・設備等の老朽化が進んで、修繕や交換等が必要な箇所が発生してきているため、計画的な改修、修繕が必要である。					
改善案等	老朽化に対して迅速かつ適切に対応するために、計画的な更新・改修を検討する。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	25,501	30,968	35,215	37,498	
	事業費のみ	23,471	28,596	32,866	35,149	
	事業費一財	11,390	16,293	20,956	27,062	

款項目	10 教育費	7 保健体育費	2 保健体育施設費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育施設維持管理事業				決算書説明頁	261
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,190	△ 3,452	0	5,738		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,734	0	0	0	2,894	2,840
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
7,963	△ 2,229	0	5,734			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	使用料	体育施設使用料			2,894	
事業決算概要	<p>打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園テニスコート等体育施設の維持管理運営経費。維持管理用消耗品(トイレトーパーや洗剤等の日常用品、グラウンド等整備用具等)の購入(消耗品費)、電気代・水道代(光熱水費)、維持管理経費(修繕料)、施設の整備・除草や夜間照明設備等の保守点検等(委託料)など。</p> <p>○体育施設の利用状況          利用総数：4,043件          ・打越台グラウンド：779件          ・打越台テニスコート：1,925件          ・池谷公園テニスコート：1,154件          ・木津川河川敷多目的広場：185件</p>					
事業の成果	打越台グラウンドについては、週1回の整地と週5回の便所や周辺地の清掃業務を委託し、適切な維持管理ができた。また、打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園テニスコートの夜間照明設備についても、適切な維持管理ができた。					
課題・問題点	各施設の夜間照明設備については、設置から20年以上経過して、老朽化が進んできており、改修時期が迫ってきている。また、池谷公園テニスコートはクレートコートであるため、降雨後等の使用が制限されるため、年々利用者数が減少傾向にあり、オムニコートへの改修が望まれている。					
改善案等	夜間照明設備や、施設の改修について検討を進める。					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	9,267	9,935	8,082	11,353	
	事業費のみ	7,237	7,963	5,734	9,005	
	事業費一財	4,209	4,938	2,840	3,705	

款項目	10 教育費	7 保健体育費	2 保健体育施設費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	学校開放維持管理事業				決算書説明頁	261
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,063	△ 206	0	857		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	855	0	0	0	0	855
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
971	△ 116	0	855			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	<p>精華西中学校の一般開放及び各小・中学校の開放に係る維持管理経費。  学校開放に係る消耗品(競技用具、照明用電球等)の購入(消耗品費)、精華西中学校の施設開放に係る管理業務(社団法人精華町シルバー人材センターに委託、委託料)。</p> <p>○利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精華西中学校 利用者総数: 371件、7,849名  (体育館・格技場: 217件、グラウンド: 118件、テニスコート: 36件)</li> <li>・その他の学校 利用者総数: 2,175件、55,513名  (体育館: 1,389件、グラウンド: 786件)</li> </ul>					
事業の 成果	適切な維持管理により、多くの住民の皆さんの利用に供することができた。					
課題・ 問題点	<p>精華西中学校のグラウンド・テニスコートの夜間照明設備が老朽化してきているため、改修が必要となってきた。</p> <p>精華西中学校以外の学校については、施設管理の関係で利用を制限している(一般開放を実施していない)ため、広く住民の皆さんに利用していただけていない。</p>					
改善案等	<p>精華西中学校の夜間照明設備の改修について、検討を進める。</p> <p>学校施設の利用方法等について、改めて検討していく。</p>					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,869	1,747	2,422	2,630	
	事業費のみ	1,049	971	855	1,063	
	事業費一財	1,049	971	855	0	

款項目	10 教育費	7 保健体育費	2 保健体育施設費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育施設整備事業（きめ細かな交付金）				決算書説明頁	261
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	6,000	0	0	6,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,905	0	0	0	0	4,905
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	4,905	4,905	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	<p>多様化するスポーツ需要に対応し、スポーツ活動の活性化と充実を図るため、むくのきセンター駐車場北側の木津川上流浄化センターの敷地の一部を京都府から借用して、ゲートボールやグラウンドゴルフ、ニュースポーツなど多目的に利用できるスポーツ交流広場を地域活性化交付金・きめ細かな交付金を活用して整備した。</p> <p>(地域活性化交付金・きめ細かな交付金充当事業)</p>					
事業の 成果	スポーツ交流広場の整備により、ゲートボール等のスポーツ活動の場が確保できた。					
課題・ 問題点	木津川上流浄化センター内の、当面、施設整備計画がない用地の暫定利用である。					
改善案等	京都府と定期的に協議、調整を行い、スポーツ交流広場用地の確保に努めていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	6,472	-	
	事業費のみ	-	-	4,905	-	
	事業費一財	-	-	4,905	-	

款項目	11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費			
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農業用施設災害復旧事業				決算書説明頁	261
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	3,085	0	3,185		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,185	0	2,737	0	224	224
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
0	3,185	3,185	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
	府補助金	農林水産施設災害復旧費補助金			2,737	
	分担金	農林水産施設災害復旧費分担金			224	
事業決算 概要	大雨により被災した農道等の復旧を行うため、災害復旧事業を実施した。 ◎乾谷徳所災害復旧工事(3,184,650円) ブロック積工A=39.6㎡、土羽工、排土工など					
事業の 成果	農道等を復旧したことで、農耕車両の通行が可能となり、安全で安定した農業経営を行うことができる。					
課題・ 問題点	災害復旧事業の要件により、小規模な災害は補助対象には該当しないことから農家の負担が大きい。					
改善案等	災害認定を受けない復旧工事は、精華町単独農業基盤整備事業補助を行うことで農家負担を軽減し、農業経営の安定を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	-	-	4,146	1,061	
	事業費のみ	-	-	3,185	100	
	事業費一財	-	-	224	100	

款項目	12 公債費	1 公債費	1 元金			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	公債費（長期資金償還元金）				決算書説明頁	263
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,453,826	0	0	1,453,826		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,453,826	0	0	0	0	1,453,826
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
1,508,815	△ 54,989	0	1,453,826			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債の元金償還を行った(1,453,825,756円)。  住民ひとりあたり元金償還額:39,435円(平成24年3月31日現在人口36,866人による)</p>					
事業の成果	<p>平成23年度償還額(1,453,825,756円)-平成23年度新規発行額(917,300,000円)=536,525,756円の地方債発行残高を減少させることができた。住民ひとりあたり元金償還額では、前年度末41,070円から39,435円へと1,635円減少した。  ※発行額は、借換債を除き、臨時財政対策債と平成22年度からの繰越分を含む。</p>					
課題・問題点	<p>地方債の元金償還という義務的経費のため、当年度の歳出削減を図ることができない。償還額の抑制は、地方債の新規発行を抑制して、長期的に取り組まなければならない、繰上償還という特例を除いては、短期的になしえない。</p>					
改善案等	<p>公債費適正化対策として、地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑え、地方債残高及び公債費減少への取り組みを継続する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	1,521,046	1,511,580	1,455,960	1,462,911	
	事業費のみ	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,460,777	
	事業費一財	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,460,777	

款項目	12 公債費	1 公債費	1 元金			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	長期資金償還元金(繰上償還分)				決算書説明頁	263
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,285,035	0	0	1,285,035		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,285,035	0	0	0	0	1,285,035
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
562,250	722,785	1,285,035	0			
主な 特定財源 の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>平成12年度に借り入れた縁故債(地域総合整備事業債)の2件について、10年が経過したことによる借換及び借換に伴う一部借入調整分の繰上償還を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●むくのきセンター分 借換 926,000,000円 繰上償還 345,000円</li> <li>●図書館分 借換 358,000,000円 繰上償還 690,000円</li> </ul> <p>当初借入利率 1.48%(借入期間:平成13年5月29日から平成23年5月31日まで) 借換後利率 0.89%(借入期間:平成23年5月31日から平成33年5月31日まで)</p>					
事業の成果	当初借入利率に対し、借換債を低金利にて借り入れることができたため、後年度の利子負担軽減につなげることができた。					
課題・問題点	借換時の市場金利の動向に左右されるため、必ずしも低利率に抑えることができるとは限らない。					
改善案等	次回の縁故債借換案件を平成27年度に予定しており、より低利率での借換を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	129,743	565,015	1,287,169	-	
	事業費のみ	127,755	562,250	1,285,035	-	
	事業費一財	127,755	562,250	1,285,035	-	

款項目	12 公債費	1 公債費	2 利子			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	公債費（長期資金償還利子）				決算書説明頁	263
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	273,834	△ 29,377	0	244,457		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	244,457	0	0	0	0	244,457
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
259,487	△ 15,030	0	244,457			
主な特定財源の内訳	種別	特定財源名称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	<p>地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債にかかる利子償還を行った(244,456,831円)。  住民一人あたりの利子償還額:6,631円(平成24年3月31日現在人口36,866人による)</p>					
事業の成果	<p>公債費負担適正化として、地方債の残高総額を抑制する方針のもと、地方債の新規発行を抑えていることから、償還利子についても着実に減少させることができている。  住民一人あたり利子償還額では、前年度末7,063円から6,631円へと432円減少した。</p>					
課題・問題点	<p>地方債の利子償還という義務的経費のため、当年度の歳出削減を図ることはできない。  償還利子の抑制は、地方債新規発行の際の借入利率に基づくものであり、繰上償還という特例を除いては短期的になしえない。</p>					
改善案等	<p>公債費適正化対策として、地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑え、地方債残高の総額抑制による長期的な償還利子の縮減を図る。  景気動向などの経済状況により、金利も変動することから、地方債の新規借入に際して、制度上できるだけ有利な利率の地方債を活用する。</p>					
事業費の推移<千円>		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	
	人件費含む	281,873	262,252	246,591	245,200	
	事業費のみ	279,885	259,487	244,457	243,066	
	事業費一財	279,885	259,487	244,457	243,066	

# 国民健康保険事業特別会計

# 平成23年度精華町国民健康保険事業特別会計決算概況報告書

## 第1. 国民健康保険事業特別会計における概況

### 1. 総括

平成23年度の国民健康保険事業特別会計の状況は、歳入が、2,953,932,530円で前年度対比4.9%増、歳出は、2,915,689,901円で前年度対比9.2%増となっており、歳入歳出差引は、38,242,629円の黒字決算となりました。この収支差引分は平成24年度予算に繰越します。

しかし、前年度からの繰越金145,657,199円、交付金の翌年度精算（返還）額37,876,371円等を差引した単年度収支は76,359,148円の赤字となっています。

### 2. 歳入

歳入総額は2,953,932,530円で、前年度比138,806,805円の増額となりました。保険税は745,934,123円で対前年度比較3.3%増加しました。これは賦課限度額を改定したこと、加入者の基準所得額が前年度に比べ回復したことによるものと考えられます。また、療養給付費等負担金交付金が対前年度比較38.2%増となっていること、前年度からの繰越金145,657,199円も大きく影響し、黒字決算に繋がっていると考えられます。

表1

年度別保険税現年度分の状況(過年度及び滞納繰越分除く)

年度		世帯数	被保険者数(人)	調定額 (円)	収納額(円)	収納率(%)	1世帯当たり調定額(円)	一人当たり調定額(円)	一人当たり対前年比(%)
21年度	医療	3,907	7,255	533,152,100	498,896,227	93.6%	136,461	73,488	△ 2.9
	介護	1,961	2,545	49,958,100	45,746,748	91.6%	25,476	19,630	△ 6.0
	後期	3,907	7,255	160,225,500	149,716,176	93.4%	41,010	22,085	△ 2.8
22年度	医療	4,044	7,504	514,240,400	489,398,741	95.2%	127,161	68,529	△ 6.7
	介護	2,058	2,687	48,745,400	45,650,841	93.7%	23,686	18,141	△ 7.6
	後期	4,044	7,504	155,328,900	147,511,948	95.0%	38,410	20,699	△ 6.3
23年度	医療	4,167	7,667	527,550,963	505,623,209	95.8%	126,602	68,808	0.4
	介護	2,112	2,757	51,572,100	48,921,807	94.9%	24,419	18,706	3.1
	後期	4,167	7,667	160,137,700	152,833,612	95.4%	38,430	20,887	0.9

平成20年度の医療制度改正により後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の方等が後期高齢者医療保険に移行しています。

それに伴い、新たに後期高齢者支援金が創設されました。

国民健康保険においても、従来の医療分と介護分に加え後期高齢者支援金等分が追加され、この3区分により国民健康保険税が構成されています。

表 2

歳入の状況

(単位：円・%)

科 目	平成23年度 決 算 額	構成比	一人当たりの 額	前年度一人 当たりの額	一人当たりの 前年度増減率
1. 保険税	745,934,123	25.25%	96,925	96,991	△ 0.1
(1) 現年度分	711,201,528	95.34%	92,412	92,562	△ 0.2
(2) 滞納分	34,732,595	4.66%	4,513	4,429	1.9
2. 国庫支出金	600,020,987	20.31%	77,965	59,972	30.0
(1) 療養給付費負担金	505,737,944	84.29%	65,714	49,171	33.6
(2) 高額医療費共同 事業負担金	17,352,956	2.89%	2,255	2,073	8.8
(3) 普通調整交付金	73,454,087	12.24%	9,544	8,236	15.9
(4) 特別調整交付金	340,000	0.06%	44	116	△ 61.9
(5) 特定健康診査等 負担金	3,136,000	0.52%	407	376	8.4
3. 療養給付費交付金 (前期高齢者交付金含)	909,115,516	30.78%	118,128	143,009	△ 17.4
4. 府支出金	124,228,956	4.21%	16,142	14,223	13.5
5. 共同事業交付金	267,319,026	9.05%	34,735	29,681	17.0
6. 繰入金	156,599,977	5.30%	20,348	20,447	△ 0.5
7. 繰越金	145,657,199	4.93%	18,926	12,710	—
8. その他	5,056,746	0.17%	657	1,141	△ 42.4
合 計	2,953,932,530	100.00%	383,827	378,174	1.5

### 3. 歳 出

歳出においては、対前年度比較9.2%の増加となっており、支出の7割近くを占める保険給付費のうち、療養諸費と高額療養費の合計額が対前年度比較143,096千円、7.7%の増加となりました。これは月平均で、約12,000千円の増加ということになります。

老人保健拠出金の減少は平成20年度より創設された後期高齢者医療制度への移行に伴い、精算分のみとなったことによるものです。

また、病気の早期発見、早期治療のため予防に重点を置き、平成21年度より人間ドック・脳ドックの受診期間を7月から12月までと受診拡大をはかりました。また、特定健診受診対象者にアンケートを行い、健（検）診登録制度申込書を同封することにより新規登録者も増加しています。

さらに、前年度繰越金のうち73,000千円を財政調整基金に積み立てました。

**表 3**  
歳出の状況

(単位：円・%)

科 目	平成23年度 決算額	構成比	一人当たりの 額	前年度一人 当たりの額	一人当たりの 前年度増減率
1. 総務費	33,924,745	1.16%	4,408	4,400	0.2
2. 保険給付費	2,021,370,910	69.33%	262,652	252,214	4.1
(1) 療養諸費	1,807,795,324	89.43%	234,901	224,841	4.5
(イ) 療養の給付	1,778,137,661	98.36%	231,047	220,910	4.6
(ロ) 療養費	29,657,663	1.64%	3,854	3,932	△ 2.0
(2) 審査支払手数料	7,030,850	0.35%	914	1,565	△ 41.6
(3) 高額療養費	187,745,971	9.29%	24,395	23,389	4.3
(4) 出産育児諸費	13,453,666	0.67%	1,748	1,914	△ 8.7
(5) 葬祭費	2,500,000	0.12%	325	168	93.4
(6) その他	2,845,099	0.14%	370	336	10.0
3. 老人保健拠出金	68,033	0.00%	9	302	△ 97.1
4. 後期高齢者支援金等 (前期納付金含)	325,624,762	11.17%	42,311	39,760	6.4
5. 共同事業拠出金	286,450,339	9.82%	37,221	34,158	9.0
6. 保健事業費	34,223,781	1.17%	4,447	4,165	6.8
7. 基金積立金	73,000,000	2.50%	9,485	0	—
8. その他	8,231,686	0.28%	1,070	7,092	△ 84.9
9. 介護納付金	132,795,645	4.55%	17,255	16,515	4.5
10. 繰上充用金	0	0.00%	0	0	0.0
合 計	2,915,689,901	100.00%	378,858	358,607	5.6

## 第2. 一般状況

### 1. 加入状況

平成23年度中の被保険者数は 1,491人が増加、 1,328人が減少し、差引き163人の増加となっています。

また、年間平均の加入世帯数は4,159世帯、被保険者数は7,696人となっています。

### 表4

#### 年度別世帯数及び被保険者数の状況(年度末)

(単位：世帯・人)

区分	町 全 体		町国保加入者		加 入 率 (%)	
	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	世 帯	被保険者
21年度	13,179	36,391	3,907	7,255	29.6%	19.9%
22年度	13,442	36,738	4,044	7,504	30.1%	20.4%
23年度	13,630	36,866	4,167	7,667	30.6%	20.8%

### 表5

#### 被保険者内訳(年度末)

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度
被保険者総数	7,255	7,504	7,667
一般被保険者	6,735	6,826	6,937
うち前期高齢者(70歳以上)	1,111	1,179	1,378
うち未就学児	243	249	280
退職被保険者等	520	678	730
うち未就学児	1	1	0
介護分対象者(40歳から64歳まで)	2,545	2,687	2,757

### 2. 職員数

事務職員 兼務 1名(課長)  
専任 3名

### 第3. 事業状況

#### 1. 概要

平成23年度における療養諸費費用額は、2,477,845,849円、その他の保険給付費（出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療附加金）は、18,798,765円、高額療養費は、187,565,053円となり、前年度と比較して療養諸費7.7%の増、その他保険給付費4.4%の増、高額療養費7.8%の増となっています。

一般被保険者等分の療養諸費は前年度と比較して療養の給付8.5%の増、療養費2.2%の増、高額療養費10.2%の増となりました。

退職被保険者等分の療養諸費は前年度と比較して療養の給付6.5%の増、療養費4.5%の減、高額療養費4.7%の減となりました。

表6  
全体

(単位：円・%)

	21年度	22年度	23年度	対前年度 増減率
療養諸費費用額	2,139,175,781	2,300,804,461	2,477,845,849	7.7
その他給付額	14,207,259	18,004,673	18,798,765	4.4
高額療養費	153,713,149	174,045,126	187,565,053	7.8

表6-1

一般被保険者分

(単位：円・%)

年度	療養諸費費用額	対前年度 増減率	療養の給付	対前年度 増減率	療養費	対前年度 増減率	高額療養費	対前年度 増減率
21年度	1,953,128,860	4.9	1,395,722,572	2.8	28,195,460	16.5	138,114,945	3.9
22年度	2,036,963,124	4.3	1,458,941,511	4.5	25,657,164	△ 9.0	145,167,128	5.1
23年度	2,197,364,245	7.9	1,583,237,897	8.5	26,224,798	2.2	159,953,892	10.2

表6-2

退職被保険者等分

(単位：円・%)

年度	療養諸費費用額	対前年度 増減率	療養の給付	対前年度 増減率	療養費	対前年度 増減率	高額療養費	対前年度 増減率
21年度	186,046,921	△ 34.8	127,545,333	△ 37.8	2,665,877	△ 36.5	15,598,204	△ 47.9
22年度	263,841,337	41.8	181,175,461	42.0	3,404,368	27.7	28,877,998	85.1
23年度	280,481,604	6.3	192,908,053	6.5	3,249,584	△ 4.5	27,524,362	△ 4.7

## 2. 一般被保険者分療養諸費費用額等 表7

全 体

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	2,161,360,302	1,583,237,897	434,074,855	0	144,047,550	159,953,892	—
療養費	36,003,943	26,224,798	7,530,196	0	2,248,949	—	—
計	2,197,364,245	1,609,462,695	441,605,051	0	146,296,499	159,953,892	79.9
割合	100.00	73.24	20.10	0.00	6.66	—	—

### 表7-1

うち70歳以上（一部負担1割・2割分）

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	669,908,342	534,544,836	96,523,352	0	38,840,154	47,993,725	—
療養費	9,787,223	7,835,354	986,252	0	965,617	0	—
計	679,695,565	542,380,190	97,509,604	0	39,805,771	47,993,725	85.7
割合	100.00	79.79	14.35	0.00	5.86	—	—

### 表7-2

うち70歳以上（一部負担3割分）

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	60,283,588	42,154,557	17,899,411	0	229,620	5,878,084	—
療養費	683,770	478,625	205,145	0	0	0	—
計	60,967,358	42,633,182	18,104,556	0	229,620	5,878,084	70.3
割合	100.00	69.92	29.70	0.00	0.38	—	—

### 表7-3

うち未就学児分（一部負担2割分）

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	55,452,090	44,305,460	2,784,118	0	8,362,512	1,296,043	—
療養費	275,547	216,906	58,033	0	608	0	—
計	55,727,637	44,522,366	2,842,151	0	8,363,120	1,296,043	94.9
割合	100.00	79.89	5.10	0.00	15.01	—	—

### 表7-4

うち一般分再掲（一部負担3割分）

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	1,375,716,282	962,233,044	316,867,974	0	96,615,264	104,786,040	—
療養費	25,257,403	17,693,913	6,280,766	0	1,282,724	0	—
計	1,400,973,685	979,926,957	323,148,740	0	97,897,988	104,786,040	76.9
割合	100.00	69.94	23.07	0.00	6.99	—	—

### 3. 退職被保険者等分療養諸費費用額等

表 8  
全 体

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	275,839,208	192,908,053	76,425,602	0	6,505,553	27,524,362	—
療養費	4,642,396	3,249,584	1,360,689	0	32,123	0	—
計	280,481,604	196,157,637	77,786,291	0	6,537,676	27,524,362	72.3
割合	100.00	69.93	27.73	0.00	2.34	—	—

表 8-1

うち未就学児分（一部負担2割分）

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	84,800	67,840	0	0	16,960	0	—
療養費				0	0	0	—
計	84,800	67,840	0	0	16,960	0	100.0
割合	100.00	80.00	0.00	0.00	20.00	—	—

表 8-2

うち未就学児以外分（一部負担3割分）

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	275,754,408	192,840,213	76,425,602	0	6,488,593	27,524,362	—
療養費	4,642,396	3,249,584	1,360,689	0	32,123	0	—
計	280,396,804	196,089,797	77,786,291	0	6,520,716	27,524,362	72.3
割合	100.00	69.93	27.74	0.00	2.33	—	—

## 4. 診療費の状況

### 1) 受診率

前年度と比較して全体では入院4.2%の増、入院外0.6%の増、歯科3.7%の増、一般被保険者は入院10.1%の増、入院外1.6%の増、歯科2.6%の増、退職被保険者等は入院54.4%の減、入院外8.4%の減、歯科14.6%の増となりました。

表9

#### 全体

(単位：%)

年度	受診率				対前年度比			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
21年度	19.4%	866.4%	187.7%	1073.4%	93.1%	108.6%	98.9%	106.5%
22年度	19.5%	863.4%	192.2%	1075.0%	100.7%	99.7%	102.4%	100.2%
23年度	20.4%	866.2%	203.9%	1090.5%	104.9%	100.3%	106.1%	101.4%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

表9-1

#### 一般被保険者

(単位：%)

年度	受診率				対前年度比			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
21年度	19.4%	861.7%	186.1%	1067.1%	97.4%	101.8%	100.3%	101.5%
22年度	18.9%	855.0%	191.9%	1065.7%	97.2%	99.2%	103.1%	99.9%
23年度	20.2%	862.2%	202.9%	1085.3%	107.3%	100.8%	105.7%	101.8%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

表9-2

#### 退職被保険者等

(単位：%)

年度	受診率				対前年度比			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
21年度	18.9%	922.6%	206.6%	1148.1%	66.8%	88.4%	91.4%	88.4%
22年度	26.3%	951.9%	195.2%	1173.4%	139.1%	103.2%	94.5%	102.2%
23年度	22.3%	902.6%	212.9%	1137.8%	84.9%	94.8%	109.1%	97.0%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

表9-3

#### うち70歳以上被保険者分

(単位：%)

年度	受診率				対前年度比			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
21年度	34.6%	1455.7%	244.8%	1735.1%	79.9%	97.2%	100.0%	97.3%
22年度	34.1%	1441.3%	255.2%	1730.7%	98.6%	99.0%	104.2%	99.7%
23年度	29.7%	1255.8%	222.4%	1507.9%	87.1%	87.1%	87.1%	87.1%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

表9-4

#### うち未就学児分(一般+退職)

(単位：%)

年度	受診率				対前年度比			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
21年度	14.3%	1060.2%	125.9%	1200.0%	141.6%	103.2%	95.3%	102.6%
22年度	12.6%	1175.2%	138.2%	1326.0%	88.1%	110.8%	109.8%	110.5%
23年度	21.5%	1038.9%	144.9%	1205.3%	170.7%	88.4%	104.9%	90.9%

注) 受診率=受診件数÷年平均加入被保険者数×100%

## 2) 1件当たりの診療費

前年度と比較して、全体では入院10.8%の減、入院外2.1%の増、歯科4.8%の減、一般被保険者は入院7.2%の減、入院外1.5%の増、歯科6.0%の減、退職被保険者等は入院24.9%の減、入院外2.2%の増、歯科6.1%の増となりました。

**表 1 0**  
全 体

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	506,304	13,032	13,772	22,054	96.2%	93.3%	98.3%	89.9%
2 2 年度	552,765	13,386	14,023	23,280	109.2%	102.7%	101.8%	105.6%
2 3 年度	544,134	14,030	13,599	23,885	98.4%	104.8%	97.0%	102.6%

注) 1件当たり診療費=費用額÷年合計件数

**表 1 0 - 1**

一般被保険者

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	495,254	13,070	13,799	21,958	94.9%	101.9%	99.4%	96.9%
2 2 年度	540,298	13,238	14,075	22,711	109.1%	101.3%	102.0%	103.4%
2 3 年度	550,506	13,610	13,518	23,602	101.9%	102.8%	96.0%	103.9%

注) 1件当たり診療費=費用額÷年合計件数

**表 1 0 - 2**

退職被保険者等

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	642,034	12,615	13,482	23,130	116.5%	96.0%	90.1%	91.9%
2 2 年度	647,337	14,800	13,478	28,748	100.8%	117.3%	100.0%	124.3%
2 3 年度	491,541	17,680	14,298	26,339	75.9%	119.5%	106.1%	91.6%

注) 1件当たり診療費=費用額÷年合計件数

**表 1 0 - 3**

うち70歳以上被保険者分

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	572,280	14,323	15,063	25,542	111.4%	101.9%	95.3%	99.0%
2 2 年度	581,212	14,417	16,330	25,864	101.6%	100.7%	108.4%	101.3%
2 3 年度	681,212	14,246	14,560	28,608	117.2%	98.8%	89.2%	110.6%

注) 1件当たり診療費=費用額÷年合計件数

**表 1 0 - 4**

うち未就学児分(一般+退職)

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	161,784	8,825	8,812	10,652	25.6%	101.4%	97.4%	75.3%
2 2 年度	300,143	8,921	8,986	11,695	185.5%	101.1%	102.0%	109.8%
2 3 年度	317,267	9,624	9,032	15,043	105.7%	107.9%	100.5%	128.6%

注) 1件当たり診療費=費用額÷年合計件数

### 3) 一人当たりの診療費

前年度と比較して、全体では260,472円、一般被保険者は256,163円、退職被保険者等は299,682円でした。また、診療種別ごとに見ると、前年度と比較して全体では入院6.5%の減、入院外2.8%の増、歯科1.4%減、一般被保険者は入院3.6%の増、入院外3.2%の増、歯科3.6%の減、退職被保険者等は入院75.8%の減、入院外7.7%の減、歯科21.3%の増となりました。

**表 1 1**  
全 体

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	97,976	112,908	25,846	236,731	89.6%	101.3%	97.2%	95.7%
2 2 年度	107,612	115,572	26,948	250,131	109.8%	102.4%	104.3%	105.7%
2 3 年度	111,216	121,527	27,728	260,472	103.3%	105.2%	102.9%	104.1%

注) 1人当たり診療費=費用額÷年平均加入被保険者数

**表 1 1 - 1**

一般被保険者

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	96,027	112,617	25,679	234,322	92.4%	103.9%	99.8%	98.5%
2 2 年度	101,700	113,178	27,008	241,887	105.9%	100.5%	105.2%	103.2%
2 3 年度	111,387	117,344	27,431	256,163	109.5%	103.7%	101.6%	105.9%

注) 1人当たり診療費=費用額÷年平均加入被保険者数

**表 1 1 - 2**

退職被保険者

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	121,311	116,395	27,853	265,559	77.9%	84.9%	82.4%	81.3%
2 2 年度	170,140	140,888	26,306	337,334	140.3%	121.0%	94.4%	127.0%
2 3 年度	109,661	159,585	30,436	299,682	64.5%	113.3%	115.7%	88.8%

注) 1人当たり診療費=費用額÷年平均加入被保険者数

**表 1 1 - 3**

うち70歳以上被保険者分

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	197,812	208,497	36,880	443,189	93.7%	99.1%	95.3%	96.3%
2 2 年度	198,140	207,805	41,681	447,627	100.2%	99.7%	113.0%	101.0%
2 3 年度	233,988	187,982	35,905	457,876	118.1%	90.5%	86.1%	102.3%

注) 1人当たり診療費=費用額÷年平均加入被保険者数

**表 1 1 - 4**

うち未就学児分(一般+退職)

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 1 年度	23,207	93,570	11,051	127,828	36.2%	104.6%	92.5%	77.3%
2 2 年度	37,823	104,840	12,420	155,082	163.0%	112.0%	112.4%	121.3%
2 3 年度	68,242	99,981	13,088	181,312	180.4%	95.4%	105.4%	116.9%

注) 1人当たり診療費=費用額÷年平均加入被保険者数

## 5. 高額療養費の状況（退職者分含む）

高額療養費支給額は、187,478,254円となり歳出総額の6.4%を占めています。

高額療養費の1件当たりの支給額は87,977円で前年度より1件当たり支給額は3.7%増となりました。

表 1 2

### 高額療養費の状況（退職者分を含む）

(単位：円・%)

年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	対前年度 増減率
区 分	金 額 等	金 額 等	金 額 等	
件 数	1,874	2,051	2,131	3.9
高額療養費支給額	153,713,149	174,045,126	187,478,254	7.7
1件当たり支給額	82,024	84,859	87,977	3.7

## 6. その他保険給付費の状況

### 1) 葬祭費

1件50,000円で50件分2,500,000円を支給し、前年度と比較して、件数で25件、支給額で1,250,000円の増加となりました。

表 1 3

(単位：件・円)

	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
件 数	29	25	50
金 額	1,440,000	1,250,000	2,500,000

### 2) 出産育児給付金

1件420,000円（産科医療保障制度加入加算金30,000円）で33件13,273,666円を支給し、前年度と比較では件数で1件、支給額で976,334円の減となりました。

表 1 4

(単位：件・円)

	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
件 数	26	34	33
金 額	10,370,000	14,250,000	13,273,666

### 3) 精神・結核医療付加金

2,032件、2,845,099円支給しました。

表 1 5

(単位：件・円)

	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
件 数	1,873	1,880	2,032
金 額	2,397,259	2,504,673	2,845,099

## 7. 保健予防事業

### 1) 人間ドック事業

人間ドック事業については、申し込み期間中に来られた方は定員を設定することなく希望者全てを受付ました。

また、特定健康診査等の一つと位置づけて腹囲測定を追加したほか、受付時期を早め受診期間を7月から12月の6ヶ月間とすることで、受診拡大をはかりました。

平成21年度より人間ドックと脳ドックを同じ病院でセットで受診した場合、割安になるように料金設定を行いました。

表16-1

#### 人間ドック受診者数

(単位：人・%)

	21年度	22年度	23年度	対前年度 増減率
人間ドック	114	136	207	52.2
脳ドック	126	127	104	△ 18.1
人間・脳セットドック	186	183	163	△ 10.9

表16-2

#### 骨密度測定受診者数

(単位：人・%)

	21年度	22年度	23年度	対前年度 増減率
国保被保険者	174	166	184	10.8

表16-3

#### 前立腺がん受診者数

(単位：人・%)

	21年度	22年度	23年度	対前年度 増減率
受診者数	486	542	564	4.1

### 2) 特定健康診査等事業

平成20年度より医療保険者に義務づけられた健康診査を40歳以上の国保被保険者に対して行いました。特定健診・特定保健指導は高齢期に向けて生活習慣病の外来受療率が増加することなどから内臓脂肪型肥満に着目した健診・保健指導です。

本町では、法定検査項目だけでなく心電図及び血液の詳細検査等を全受診者に実施し、質の高い健診事業を実施しました。

平成23年度中に後期高齢医療制度に移られた国保加入者の方を含め、人間ドックも特定健診とした場合の受診率は33.6%となりました。

表17

#### 特定健診受診者数

(単位：人)

	集団検診受診	個別健診受診	年度内75歳到達(再掲)	眼底検査(再掲)
生活機能評価あり	0	0	0	20
生活機能評価なし	965	836	62	

表18

#### 特定保健指導対象者数等

(単位：人)

	対象者	初回面接 修了者	継続的支援
動議付け支援	144	52	----
積極的支援	44	5	1

## 第4．課題と改善点

### 1．課題

・平成23年度の国民健康保険税の収納状況は、現年分95.56%、滞納分20.38%、合計81.55%であり、前年度より1.08ポイント上昇しましたが、引き続き収納率の向上を図る必要があります。

・年々増加する医療費抑制のため、ジェネリック医薬品の普及啓発や柔道整復師が施術する療養費の適正化などに取り組む必要があります。

・特定健康診査の受診率は33.6%であり、平成24年度の目標値65%には大きな隔たりがあります。

京都府国民健康保険団体連合会と共同で特定健康診査受診対象者（国保加入者のうち40歳以上の方）を対象に行ったアンケートでは、受診しない理由の一つに「忙しい」ことが挙げられ、健診実施期間等の検討が必要です。

また、糖尿病等の生活習慣病の重症化を防ぐためにも健康管理が真に必要な被保険者を把握し、健診の勧奨をする必要があります。

### 2．改善案等

・口座振替の促進、きめ細かい納付相談等、さらなる収納率の向上に努めます。

・生活習慣病の治療には、長期的に薬を服用する場合があるため、ジェネリック医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減について周知するなどジェネリック医薬品の使用促進に取り組みます。

また、柔道整復師が施術する療養費の支給の適正化に努め、柔整療養費に対しての正しい知識を普及させるため、支給対象となる負傷等について周知を図ります。

・特定健康診査は「早期発見→再検査」が目的の健診ではなく、「健康維持、予防のための健診」であることを啓発していくことが重要と考えます。アンケートに同封した健（検）診登録制度申込書により健診登録者が増加したため、登録者には必ず受診していただき、未受診者への受診勧奨、国保新規加入者へ健診の案内をするなど受診率向上に努めます。

国民健康保険事業特別会計(実質収支調書)

(単位:千円)

		23年度	22年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額	2,953,933	2,815,126	138,807	4.9
	歳出総額	2,915,690	2,669,469	246,221	9.2
	歳入歳出差引額	38,243	145,657	△ 107,414	△ 73.7
2	前年度繰越額	145,657	94,610	51,047	54.0
3	基金取崩額	0	0	0	0.0
4	前年度精算額	4,069	△ 50,980	55,049	△ 108.0
5	翌年度清算額	△ 37,877	4,069	△ 41,946	△ 1030.9
6	基金積立金	73,000	0	73,000	0.0
7	繰入充用額	0	0	0	0.0
8	繰上充用額	0	0	0	0.0
9	単年度実質収支	△ 76,360	106,096	△ 182,456	△ 172.0
10	実質繰越額	38,243	145,657	△ 107,414	△ 73.7
11	財政調整基金残高 (年度末)	73,087	87	73,000	83908.0
12	国保資金残高(年度末)	111,330	145,744	△ 34,414	△ 23.6

平成23年度 人件費決算額(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円)

	23年度決算	対前年度		22年度決算
	職員3人	増減額	増減率(%)	職員3人
給 料	11,032,800	234,860	2.18	10,797,940
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	11,032,800	234,860	2.18	10,797,940
職員手当	6,876,674	△ 278,041	△ 3.89	7,154,715
扶養手当	132,000	△ 294,000	△ 69.01	426,000
地域手当	334,944	△ 1,768	△ 0.53	336,712
住居手当	294,000	51,000	-	243,000
通勤手当	313,404	235,386	301.71	78,018
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	442,875	△ 117,966	△ 21.03	560,841
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	3,836,351	△ 184,057	△ 4.58	4,020,408
子ども手当	144,000	4,000	2.86	140,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	1,379,100	29,364	2.18	1,349,736
共 済 費	3,720,611	202,199	5.75	3,518,412
共済組合負担金	3,638,236	203,611	5.93	3,434,625
厚生会負担金	66,192	1,412	2.18	64,780
公務災害補償基金負担金	16,183	△ 2,824	△ 14.86	19,007
合 計	21,630,085	159,018	0.74	21,471,067

職員数は各年度当初4月1日時点



# 後期高齢者医療特別会計

# 1. 後期高齢者医療特別会計決算の状況

## (1) 収支状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	264,117	260,066	4,051	(1.6)
2 歳出総額 ②	256,708	252,586	4,122	(1.6)
3 歳入歳出差引額(①-②) ③	7,409	7,480	△ 71	(△0.9)
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
5 実質収支 (③-④) ⑤	7,409	7,480	△ 71	(△0.9)

### 【参考】実質収支の内訳

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
算翌年 す年 べ度 きに 額精	保険料納付金 ⑥	7,405	7,474	△ 69	(△0.9)
	一般会計繰入金 (事務費分) ⑦	4	6	△ 2	(△33.3)
	計(⑥+⑦) ⑧	7,409	7,480	△ 71	(△0.9)

## (2) 後期高齢者医療特別会計における概況

### 1. 総括

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日施行の後期高齢者医療制度における市町村事務を適正に執行するために、平成20年度新たに設置された特別会計ですが、後期高齢者医療制度の事業主としてではなく、事業主が行うべき事務の一部分を市町村が代わりに行うための費用の収入及び支出を管理するための会計として設置されています。具体的には、市町村が後期高齢者医療広域連合に代わる住民の窓口として、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第

80号)第48条、第104条、第105条に規定する事務を行うこととされており、被保険者の資格と給付の届出書類の受付や進達と保険料の徴収を後期高齢者医療広域連合に代わり執行するための費用を管理しています。

精華町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成24年3月末時点で2,775人(京都府全体の被保険者300,808人の0.9%)となり精華町の人口の7.5%が加入していますが、平成23年3月末時点より140人増加しており被保険者の増加傾向が見受けられます。

平成23年度の後期高齢者医療特別会計における決算概況は、その規模が、歳入で264,117千円、歳出で256,708千円となり、決算規模の対前年度比較では、歳入が4,051千円、1.6%、歳出が4,112千円、1.6%とそれぞれ増加しました。この結果、歳入歳出差引(実質収支)額は、7,409千円となり、全額が出納整理期間中の保険料とその督促手数料と延滞金であることから翌年度に精算することとなります。

保険料率では、2年に1度の見直しが平成22年4月に実施され、平成22年度・平成23年度の料率は、均等割額(応益分)44,410円、所得割額(応能分)8.68%に改正されています。平成20年度・平成21年度の料率と比べると、応益分が下がり応能分が上がっており、低所得者の保険料は下がり、所得の多い被保険者の保険料は上がるかたちとなっています。医療費が年々増加傾向にあるなか、医療給付費の10%を保険料で負担することから、京都府後期高齢者医療広域連合においても、今回の保険料改定は保険料の増額がさけられない状況下にあります。

低所得者に対する保険料率の軽減措置においては、低所得者世帯の臨時的軽減措置として、平成21年度以降均等割7割軽減世帯のうち、後期高齢者医療制度の被保険者の全員が年金収入で80万円以下(その他の各種所得はない)の世帯について、9割軽減とすることや、その他の7割軽減対象者は、平成20年度以降も引き続き8.5割軽減とされています。また、低所得者の所得割5割軽減や被用者保険の被扶養者の均等割9割軽減が継続措置とされています。

保険料の軽減措置による広域連合の保険者としての財政基盤の脆弱化を防ぐために、臨時的軽減措置のための補填の経費は、国から京都府後期高齢者医療広域連合へ交付されており、京都府と精華町で負担する基盤安定負担金の対象とはなっていないものの、精華町の被保険者に係る保険料軽減の補填のための経費として府と町が法定措置により負担している保険基盤安定負担金は、対象者1,326人、5.3%、負担額34,132,370円(府25,599,276円、町8,533,094円)、5.6%と軽減対象者の増加により負担額も増加しています。

## 2. 歳入

歳入は、法定負担に係る経費を支出するための財源となるものと、事務に係る経費を支出するための財源となるものの2つに大きく分かれています。

まず、京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための費用の財源としての歳入が258,051千円で全体の97.7%を占めています。その内訳の主要な項目の状況を見ると、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり徴収した保険料207,882千円、保険料軽減に伴う財源不足を補い京都府後期高齢者医療広域連合の基盤安定化のための法定措置費用の基盤安定負担金(一般会計からの繰入金)34,132千円(府負担25,599千円、町負担8,533千円)、京都府後期高齢者医療広域連合運営のための費用の分賦金(一般会計からの繰入金)8,515千円、保険料延滞金48千円、前年度出

納整理期間中に徴収した保険料を京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための繰越金 7,474 千円となっています。

一方、事務を執行するために要する費用の財源としての歳入は 6,006 千円となりました。その内訳は、人件費と事務費の財源として一般会計からの繰り入れ 4,070 千円、保険料歳出還付金の財源として、京都府後期高齢者医療広域連合へ平成 22 年度以前に納付が完了している保険料からの受け入れ 52 千円となっています。

### 3. 歳出

歳出は、法定負担のための費用の支出と、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり事務を行うための費用支出の 2 つに大きく分けられます。

まず、京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための費用全体が 250,646 千円、歳出全体の 97.6%となりました。その内訳の主要な項目の状況を見ると、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり徴収した保険料納付金 208,000 千円、保険料軽減措置による京都府後期高齢者医療広域連合の歳入不足を補い財政基盤の脆弱化を防ぐための法定措置負担金としての基盤安定負担金 34,132 千円（府負担 25,599 千円、町負担 8,533 千円）、京都府後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度を適正に運営するための費用として府内市町村が負担する分賦金 8,514 千円となっています。

一方、市町村が京都府後期高齢者医療広域連合に代わって行う事務のための費用は、人件費や被保険者への通知に必要な事務費などで 6,010 千円、京都府後期高齢者医療広域連合へ平成 22 年度以前に納付が完了している保険料で平成 23 年度に債権者が確定された保険料を還付するための費用である保険料歳出還付金 52 千円となりました。

## 2. 取り組んだ主な事業

### (1) 届出の受付等に関する業務

#### ア 被保険者の資格に関する業務

被保険者資格の取得、喪失、変更など届出書の受付業務を行い、負担区分証明書、障害認定証明書、受給者証などの交付を行った。

毎年8月1日時点で判定する一部負担金の判定結果に基づく被保険者証の更新に伴う被保険者証の郵送する際に説明書や基準収入額申請の申請書を同封するなどして、広報誌以外に個別にも制度の周知と手続きの勧奨を行うことで手続きもれをなくすよう努めた。

#### イ 医療費等給付金の支給申請に関する業務

治療上必要な補装具の作成に係る費用や高額医療費などの申請書の受付業務を行い、内容審査及び給付金支給金額計算の業務を行った。

葬祭費や高額療養費の適正な給付を受けるために必要な手続きもれを防ぐため、申請書の郵送を行い勧奨に努めた。

#### ウ 京都府後期高齢者医療広域連合への進達に関する業務

被保険者からの各種届出等に関する書類の審査を適正に行い広域連合へ進達すると共に、広域連合から送達を受けた書類を被保険者へもれなく迅速に送達を行った。

日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の更新作業を日々行い、広域連合において最新の情報に基づく賦課や給付金の決定が行えるように努めた。

#### エ 制度の普及と啓発の取り組み

後期高齢者医療制度に関して、被保険者の納付喚起を図るため保険料に関する啓発の内容や、新設された制度内容について、広報誌に複数回掲載することによって周知に努めた。町ホームページにも同様の内容の記事を掲載し、幅広い層への周知に努めた。

### (2) 保険料の徴収等に関する業務

ア 現年度課税の徴収等への取り組み

保険料納入通知を発送した現年度分の保険料について、納付状況の把握を行ない納付期限までに納付がされなかった保険料について、高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法の規定に基づき督促状、催告書を送付し、早期の納付を促した。

町税収納部門との連携を図り被保険者の実態に応じた細やかな相談を行いつつ収納率向上を図ることに努めた。

普通徴収対象者に対して、地方自治法の規定による口座振替制度を活用するため、保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨に努めた。

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

被保険者の実態に配慮した細やかな相談を実施し、納付計画に基づく納付の履行を図りつつ収納率向上に努めた。

現年度課税分と同様に高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法の規定に基づき、催告書を送付し早期の納付促進に努めた。

(3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務

ア 医療費の支払に必要な経費の納付

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)により定められている、医療費の 10 分の 1 の財源となる保険料について、精華町で収納した保険料について適正に京都府後期高齢者医療広域連合へ納付することに努めた。

医療費の財源となる保険料について、京都府後期高齢者医療広域連合の保険料軽減措置による歳入不足を補い、財政の安定化を図る目的である保険基盤安定制度負担金について、京都府と精華町それぞれの負担分を確認し、適正な納付に努めた。

イ 運営に必要な経費の納付

京都府後期高齢者医療広域連合において後期高齢者医療制度を適正に運営するための費用について、適正な納付に努めた。

### 3. 取り組んだ主な事業の成果と概要

#### (1) 届出の受付等に関する業務

被保険者資格の適用、被保険者証の交付、給付金等の請求、給付金決定通知や勧奨通知の発送、制度周知などについて、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り、適正かつ迅速な対応に努めることができた。

日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の更新作業を日々行ない、広域連合において最新の情報に基づく賦課や給付金の決定が行なわれるように努めることができた。

#### ア 被保険者の資格に関する業務

①後期高齢者医療被保険者数(平成24年3月31日現在)

2,775名(うち、75歳未満の者68名・被用者保険被扶養者であった者359名)

②後期高齢者医療被保険者証の交付枚数 3,372枚

③年齢到達者への被保険者証及び制度周知の案内の発送 270名

④資格の取得喪失変更届出件数 922件

⑤被用者保険の被扶養者に該当する旨の証明書提出件数 2件

⑥被保険者資格、証の使い方、窓口負担等の制度についての窓口相談

#### イ 医療費等給付金の支給申請に関する業務

①高額療養費等申請勧奨通知 820件

②葬祭費申請勧奨通知 165件

③療養費支給申請の受付 141件

④食事療養費支給申請の受付 0件

⑤高額療養費支給申請の受付 355件

⑥葬祭費支給申請の受付 159件

⑦相続人代表者届の受付 99件

⑧第三者行為被害届の受付 1件

⑩給付制度利用等についての窓口相談

#### ウ 京都府後期高齢者医療広域連合への進達に関する業務

①給付関係書類の進達

- ②賦課関係書類の進達
- ③その他の書類の進達
- ④住民基本台帳情報の更新作業
- ⑤税情報等の更新作業
- ⑥被保険者資格の更新作業

エ 制度の普及と啓発の取り組み

- ①保険料決定に関する内容について広報誌への記事掲載  
平成 23 年 5 月号、平成 23 年 7 月号掲載
- ②制度周知のため広報誌への記事掲載  
平成 23 年 7 月号、平成 24 年 3 月号掲載

(2) 保険料の徴収等に関する業務

京都府後期高齢者医療広域連合に代わり、保険料に関する各種通知を京都府後期高齢者医療広域連合から毎月 5 開庁日に提供を受け被保険者に通知した。

町税収納部門との連携を図り被保険者の実態に応じた細やかな相談、督促、催告による納付を促し、現年度分 99.13%、滞納繰越分 39.87%の収納率とすることができた。

普通徴収対象者に対して、地方自治法の規定による口座振替制度を活用するため、保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨を図り一定の効果を得ることができた。

納付書等印刷においては、他会計と連携を図り一括して指名競争入札を行う事により経費節減に努めることができた。

ア 現年度課税の徴収等への取り組み

- ①保険料納付義務者への通知 5,156 件
- ②保険料減免徴収猶予申請の受付 2 件
- ③督促状発送 315 件
- ④催告書発送 74 件
- ⑤口座振替勧奨 657 件
- ⑥口座振替申込 198 件
- ⑦口座振替済通知 616 件
- ⑧保険料還付通知 329 件

⑨窓口での納付相談及び各戸訪問

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

①納付計画に基づく納付の履行確認 23件

②窓口での納付相談及び各戸訪問

(3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務

適正に京都府後期高齢者医療広域連合へ納付することができた。

ア 医療費の支払に必要な経費の納付

①保険料納付金 207,999,758円

②保険料軽減額の補填金（保険基盤安定負担金）

京都府負担分 25,599,276円

精華町負担分 8,533,094円

イ 運営に必要な経費の納付

①分賦金 8,514,583円

## 4. 後期高齢者医療制度特別会計における課題と改善点

### (1) 課題及び問題点

引き続き、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り、充実した窓口対応を図る必要がある。

保険料の収納率向上対策の一環として、普通徴収対象者への口座振替納付の推進を引き続き継続していく必要がある。

### (2) 改善案等

京都府後期高齢者医療広域連合に代わり行う精華町が執行する市町村事務において、引き続き充実した窓口対応を図るため、適切な事務処理を推進すると共に作業効率のより一層の向上を図る。

表1 後期高齢者医療被保険者数の状況

(単位：人、%)

区分		23年度 (24年3月末)	22年度 (23年3月末)	21年度 (22年3月末)	20年度 (21年3月末)	20年度 (20年4月1日) 制度発足当初
町人口		36,866	36,738	36,391	35,950	35,798
町人口に占める 受給者の割合		7.5	7.2	7.0	6.8	6.4
再掲 (被保険者 被用者保険の被扶養 者であった被保険者)	被保険者	2,775	2,635	2,535	2,435	2,304
		(359)	(360)	(360)	(358)	(342)
	75歳以上	2,707	2,569	2,451	2,341	2,196
※1	障害認定 (65歳～74歳)	68	66	84	94	108
受給者の対前年度増減数		140	100	100	132	—
受給者の対前年度増減率		5.3	3.9	4.1	5.7	0.0
割一部 別負担 にみる 金の 受給者	一般所得者 (1割負担)	2,587	2,425	2,318	2,226	2,107
	(受給者数に 占める割合)	(93.2)	(92.0)	(91.4)	(91.4)	(91.4)
	うち低所得者	908	844	772	719	415
	(受給者数に 占める割合)	(32.7)	(32.0)	(30.5)	(29.5)	(18.0)
	※2 一定以上所得者 (3割負担)	188	210	217	209	197
	(受給者数に 占める割合)	(6.8)	(8.0)	(8.6)	(8.6)	(8.6)
※3	平均被保険者数	2,702	2,585	2,481	2,358	—

※1 「障害認定」とは、後期高齢者の医療の確保に関する法律に定める一定の障害の状態にある方が、65歳から74歳の期間について、75歳以上と同様に医療を受けられる制度の対象者を示します。被保険者資格取得の届出は任意です。

※2 平成14年10月施行の法律改正により創設された一定以上所得者の一部負担金の割合は、平成14年10月から平成18年9月までの期間については2割負担、平成18年10月以降は3割負担です。

※3 平均被保険者数は、当該年の4月から翌年の3月までの期間の月末時点の被保険者数の平均値を記載しています。

## 表2 保険料率

(1) 現年度分

年度	所得割(円)	均等割(%)	最高限度額(円)
21年度	45,110	8.29	500,000
22年度	44,410	8.68	500,000
23年度	44,410	8.68	500,000

## 表3 徴収方法別保険料の収納状況

(単位：人、円、%、件)

(1) 現年度分

① 特別徴収

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
21年度	1,969	109,445,483	109,445,483	100.00	0	0
22年度	2,080	119,282,242	119,282,242	100.00	0	0
23年度	2,179	125,710,489	125,710,489	100.00	0	0

② 普通徴収（現年度分）

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
21年度	1,742	83,361,863	82,126,449	98.51	1,235,414	16
22年度	1,026	82,853,408	81,340,703	98.17	1,512,705	22
23年度	1,044	82,697,059	80,899,237	97.82	1,797,822	25

③ 普通徴収（過年度新規分）

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
21年度	103	910,354	909,804	99.93	550	1
22年度	87	1,385,099	1,376,724	99.39	8,375	2
23年度	76	296,631	294,041	99.12	2,590	2

④ 合計（①+②+③）

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
21年度	3,814	193,717,700	192,481,736	99.36	1,235,964	17
22年度	3,193	203,520,749	201,999,669	99.25	1,521,080	24
23年度	3,299	208,704,179	206,903,767	99.13	1,800,412	27

(2) 滞納繰越分

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	※6 収入未済額	滞納者数
21年度	18	1,258,919	763,821	60.67	495,098	5
22年度	22	1,731,062	838,185	48.42	862,089	17
23年度	41	2,343,200	934,264	39.87	1,399,186	25

(3) 現年度分における納付義務のある被保険者一人当たりの調定額（過年度新規分を除く）

調定年度	被保険者数	一人当たり 調定額	対前年度比
21年度	2,674	72,104	1.60
22年度	2,784	72,606	0.69
23年度	2,904	71,766	△1.17

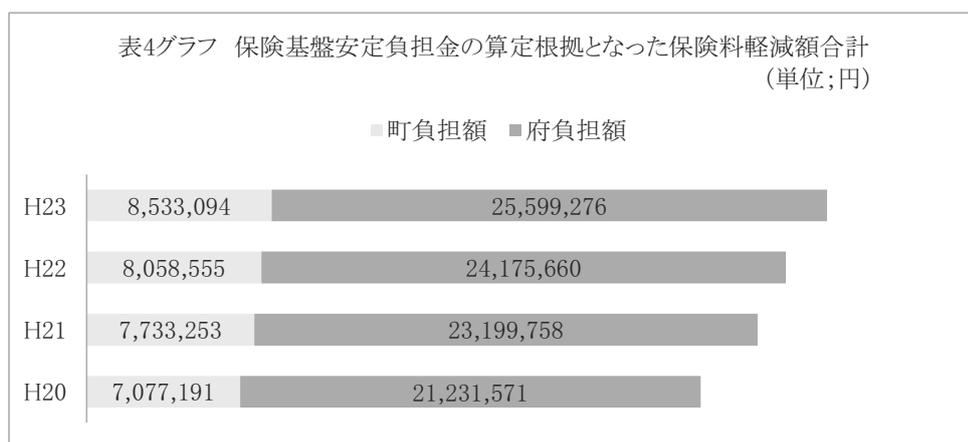
※4 徴収方法別による調定計上者数であるため、納付義務のある被保険者数とは一致しません。

※5 決算上の収納額から還付未済額を除いた本来の収納額です。

※6 不能欠損処理後の金額です。

表4 保険基盤安定負担金の算定根拠となった保険料軽減の状況 (単位：人、円、%)

内 訳		年 度			
		23年度	22年度	21年度	20年度
① 7割軽減	対象者数	932	855	787	704
	軽減額	27,726,977	25,654,516	23,924,812	21,635,496
5割軽減	対象者数	32	36	38	39
	軽減額	649,494	756,819	804,460	864,608
2割軽減	対象者数	163	156	147	131
	軽減額	1,398,170	1,344,879	1,266,080	1,173,611
5割軽減 (被扶養者)	対象者数	199	209	226	212
	軽減額	4,357,729	4,478,001	4,937,659	4,635,047
合計	対象者数 (対前年度比)	1,326 (5.28)	1,256 (4.62)	1,198 (9.35)	1,086 (皆増)
	軽減額 (対前年度比)	34,132,370 (5.56)	32,234,215 (4.04)	30,933,011 (8.48)	28,308,762 (皆増)
(再掲) ①の内 9軽減対象者	対象者数	588	549	509	
	軽減額	17,548,591	16,429,461	15,380,612	



- ・広域連合の保険者としての財政基盤の脆弱化を防ぐための保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第99条の規定により、賦課期日(4月1日)において当該年度の10月20日までの間に明らかになった保険料の軽減額の3/4を府、1/4を町が負担するものです。ただし、平成21年度以降は、算定省令の改正に伴い、4月2日以降10月20日までに資格取得した被保険者についても基盤安定負担金の算定対象とされます。
- ・平成20年度以降政府実施の被用者保険被扶養者の保険料凍結に係る保険料軽減額については、国庫負担により全額広域連合へ交付金措置がとられているため、府及び町の負担がないことから、「5割軽減(被扶養者)」の金額には含まれていません。
- ・平成20年度以降政府実施の低所得者の所得割5割軽減額は、国庫負担により全額広域連合へ交付金措置がとられているため、保険料の軽減額について府及び町で負担がありません。
- ・「①7割軽減」欄は、平成21年度以降、8.5割又は9割軽減対象者の保険料軽減額の7割軽減相当額が基盤安定負担金の算定対象とされます。保険料軽減額の1.5割又は2割軽減相当額は国庫負担により広域連合へ交付金措置されます。
- ・「(再掲)①の内9割軽減対象者」欄は、平成21年度以降、均等割の7割軽減を受ける世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下(その他各種所得がない)の場合に9割軽減することとされたことに伴う9割軽減該当者の7割軽減分を再掲した数値。

表5 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

				平成23年度			平成22年度			決算額の対前年度比較	
				決算額	構成比	1人当たりの金額	決算額	構成比	1人当たりの金額	増減額	増減率
広域連合へ納付する費用の財源	保険料納付金の財源	保険料	特別徴収	125,755	(47.6)	46.5	119,329	(45.9)	46.2	6,426	(5.4)
			普通徴収	81,193	(30.7)	30.0	82,717	(31.8)	32.0	△1,524	(△1.8)
			普通徴収 (滞納繰越分)	934	(0.4)	0.3	838	(0.3)	0.3	96	(11.5)
			計	207,882	(78.7)	76.9	202,884	(78.0)	78.5	4,998	(2.5)
	延滞金			48	(0.0)	0.0	39	(0.0)	0.0	9	(23.1)
	計			207,930	(78.7)	77.0	202,923	(78.0)	78.5	5,007	(2.5)
	一般会計繰入金 (保険基盤安定制度負担金)			34,132	(12.9)	12.6	32,234	(12.4)	12.5	1,898	(5.9)
	一般会計繰入金 (分賦金)			8,515	(3.3)	3.2	9,119	(3.5)	3.5	△604	(△6.6)
	前年度繰越金			7,474	(2.8)	2.8	7,159	(2.8)	2.8	315	(4.4)
	小計			258,051	(97.7)	95.5	251,435	(96.7)	97.3	6,616	(2.6)
運営に要する費用の財源	一般会計繰入金 (人件費分)			4,070	(1.5)	1.5	6,913	(2.7)	2.7	△2,843	(△41.1)
	一般会計繰入金 (事務費分)			1,900	(0.8)	0.7	1,643	(0.6)	0.6	257	(15.6)
	督促手数料			21	(0.0)	0.0	24	(0.0)	0.0	△3	(△12.5)
	保険料還付金 及び還付加算金			52	(0.0)	0.0	30	(0.0)	0.0	22	(73.3)
	歳計現金預金利子			17	(0.0)	0.0	19	(0.0)	0.0	△2	(△10.5)
	前年度繰越金			6	(0.0)	0.0	2	(0.0)	0.0	4	(200.0)
	小計			6,066	(2.3)	2.2	8,631	(3.3)	3.3	△2,565	(△29.7)
合計				264,117	(100.0)	97.7	260,066	(100.0)	100.6	4,051	(1.6)

・1人当たりの金額は、「表1後期高齢者医療被保険者数の状況」中の「年度の平均被保険者数」を使用しています。

表6 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

				平成23年度			平成22年度			決算額の対前年度比較	
				決算額	構成比	1人当たりの金額	決算額	構成比	1人当たりの金額	増減額	増減率
広域連合へ納付する費用	保険料納付金			208,000	(81.0)	77.0	202,608	(80.2)	78.4	5,392	(2.7)
	保険基盤安定制度負担金			34,132	(13.3)	12.6	32,234	(12.8)	12.5	1,898	(5.9)
	分賦金			8,514	(3.3)	3.2	9,119	(3.6)	3.5	△605	(△6.6)
	小計			250,646	(97.6)	92.8	243,961	(96.6)	94.4	6,685	(2.7)
運営に要する費用	職員給与費			4,070	(1.6)	1.5	6,913	(2.7)	2.7	△2,843	(△41.1)
	一般管理費			1,267	(0.5)	0.5	1,006	(0.4)	0.4	261	(25.9)
	徴収費			673	(0.3)	0.2	676	(0.3)	0.3	△3	(△0.4)
	保険料還付金 及び還付加算金			52	(0.0)	0.0	30	(0.0)	0.0	22	(73.3)
	予備費			0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	0	—
	小計			6,062	(2.4)	2.2	8,625	(3.4)	3.3	△2,563	(△29.7)
合計				256,708	(100.0)	95.0	252,586	(100.0)	97.7	4,122	(1.6)

・1人当たりの金額は、「表1後期高齢者医療被保険者数の状況」中の「年度の平均被保険者数」を使用しています。

【参考資料①】

京都府後期高齢者医療概況(平成23年12月京都府後期高齢者医療広域連合公表)抜粋

(1)精華町における医療の給付状況【〔 〕内は京都府後期高齢者医療における医療の給付状況】

区分	入院	入院外	歯科	調剤	食事療養費	訪問看護療養費	
給付件数	20年度	1,870	35,516	3,919	17,808	1,711	94
	21年度	2,049	40,545	4,855	20,585	1,876	81
	22年度	2,198	41,955	5,127	22,168	1,984	89
費用額	20年度	862,697,130	644,881,348	65,413,610	253,897,920	52,090,164	6,565,950
	21年度	1,003,504,520	745,056,540	81,108,180	312,791,348	60,705,774	5,211,400
	22年度	1,155,775,250	798,937,170	83,753,570	328,128,130	62,367,362	6,717,500
給付額	20年度	766,958,439	569,383,645	57,449,479	224,593,200	32,432,384	5,873,185
	21年度	890,065,115	656,524,614	71,545,760	276,011,769	38,078,484	4,680,980
	22年度	1,025,775,846	704,014,584	74,241,658	289,484,187	39,018,952	5,998,360
1人当たりの給付件数	20年度	1 〔1〕	17 〔16〕	2 〔2〕	8 〔6〕	1 〔1〕	0 〔0〕
	21年度	1 〔1〕	16 〔16〕	2 〔2〕	8 〔7〕	1 〔1〕	0 〔0〕
	22年度	1 〔1〕	16 〔15〕	2 〔2〕	9 〔7〕	1 〔1〕	0 〔0〕
1件当たりの費用額	20年度	461,335 〔485,325〕	18,157 〔18,819〕	16,691 〔15,278〕	14,258 〔17,339〕	30,444 〔35,431〕	69,851 〔72,259〕
	21年度	489,753 〔498,508〕	18,376 〔18,780〕	16,706 〔15,068〕	15,195 〔17,930〕	32,359 〔35,271〕	64,338 〔72,461〕
	22年度	525,830 〔514,927〕	19,043 〔19,603〕	16,336 〔15,139〕	14,802 〔17,527〕	31,435 〔35,113〕	75,478 〔74,164〕
1人当たりの費用額	20年度	400,308 〔444,576〕	299,237 〔297,871〕	30,353 〔26,372〕	117,814 〔108,058〕	24,171 〔30,403〕	3,047 〔2,123〕
	21年度	405,784 〔460,495〕	301,276 〔299,871〕	32,797 〔27,201〕	126,483 〔116,953〕	24,547 〔30,600〕	2,107 〔2,144〕
	22年度	448,496 〔482,059〕	310,026 〔298,481〕	32,500 〔28,553〕	127,330 〔119,711〕	24,202 〔30,834〕	2,607 〔2,330〕
1人当たりの給付額	20年度	355,883 〔393,488〕	264,205 〔262,953〕	26,658 〔23,227〕	104,216 〔95,350〕	15,049 〔19,864〕	2,725 〔1,877〕
	21年度	359,913 〔407,919〕	265,477 〔265,025〕	28,931 〔23,991〕	111,610 〔103,345〕	15,398 〔20,154〕	1,893 〔1,895〕
	22年度	398,050 〔427,448〕	273,192 〔264,092〕	28,809 〔25,218〕	112,334 〔105,888〕	15,141 〔20,455〕	2,328 〔2,067〕
※7 1人当たりの負担額	20年度	44,425 〔51,088〕	35,032 〔34,918〕	3,696 〔3,145〕	13,598 〔12,708〕	9,122 〔10,539〕	321 〔246〕
	21年度	45,871 〔52,577〕	35,799 〔34,846〕	3,867 〔3,210〕	14,872 〔13,608〕	9,150 〔10,446〕	214 〔249〕
	22年度	50,446 〔54,611〕	36,835 〔34,388〕	3,691 〔3,335〕	14,996 〔13,823〕	9,060 〔10,379〕	279 〔263〕

- ・平成20年度の医療の給付対象月数は、11ヶ月のため、12ヶ月相当分に再計算しています。
  - ・平成22年度以降の各年度における医療の給付は、3月診療から翌年2月診療の12ヵ月。
  - ・1人当たりの数値は、各年度の医療の給付に相当する3月から翌年2月の平均被保険者数を使用しています。
- ※7 現金給付の「高額医療費」欄がマイナス表示(△)は、「入院、入院外、歯科、調剤、食事療養費、訪問看護療養費」に係る現物給付医療費の一部負担金支払額を現金で給付するかたちとなるため生じます。(1人当たりの返金額です。)

(単位：件、円、%)

区分		現金給付			合 計 ①	①の対前年度比較	
		療養費	高額医療費	高額介護合算療養費(医療分)		増 減	増 減 率
給付件数	20年度	1,097			62,015		
	21年度	1,700			71,691	9,676	(15.6)
	22年度	1,915			75,436	3,745	(5.2)
費用額	20年度	17,665,098			1,903,211,220		
	21年度	24,909,724			2,233,287,486	330,076,266	(17.3)
	22年度	26,821,512			2,462,500,494	229,213,008	(10.3)
給付額	20年度	15,724,161	58,730,429		1,731,144,922		
	21年度	22,056,020	79,790,314		2,038,753,056	307,608,134	(17.8)
	22年度	23,816,659	92,825,971	2,059,970	2,257,236,187	218,483,131	(10.7)
1人当たりの給付件数	20年度	1 〔1〕			29 〔26〕		
	21年度	1 〔1〕			29 〔27〕	0 〔1〕	(0.7) 〔(3.9)〕
	22年度	1 〔1〕			29 〔27〕	0 〔0〕	(1.0) 〔(0.0)〕
1件当たりの費用額	20年度	16,103 〔18,260〕			30,690 〔35,035〕		
	21年度	14,653 〔17,638〕			31,152 〔35,237〕	462 〔202〕	(1.5) 〔(0.6)〕
	22年度	14,006 〔17,200〕			32,644 〔36,531〕	1,492 〔1,294〕	(4.8) 〔(3.7)〕
1人当たりの費用額	20年度	8,197 〔13,998〕			883,127 〔923,402〕		
	21年度	10,073 〔17,059〕			903,068 〔954,324〕	19,941 〔30,922〕	(2.3) 〔(3.4)〕
	22年度	10,408 〔17,689〕			955,569 〔979,657〕	52,501 〔25,333〕	(5.8) 〔(2.7)〕
1人当たりの給付額	20年度	7,296 〔12,377〕	27,252 〔33,795〕		803,284 〔842,933〕		
	21年度	8,919 〔15,099〕	32,265 〔37,475〕		824,405 〔874,902〕	21,121 〔31,969〕	(2.6) 〔(3.8)〕
	22年度	9,242 〔15,683〕	36,021 〔39,535〕	799 〔1,014〕	875,916 〔901,400〕	51,511 〔26,498〕	(6.2) 〔(3.0)〕
※7 1人当たりの負担額	20年度	901 〔1,621〕	△27,252 〔△33,795〕		79,842 〔80,469〕		
	21年度	1,154 〔1,960〕	△32,265 〔△37,475〕		78,663 〔79,422〕	△1,179 〔△1,047〕	(△1.5) 〔(△1.3)〕
	22年度	1,166 〔2,005〕	△36,021 〔△39,535〕	△799 〔△1,014〕	79,652 〔78,257〕	989 〔△1,165〕	(1.3) 〔(△1.5)〕

## 【参考資料②】

### 後期高齢者医療事業年報(平成24年4月23日厚生労働省保険局公表)抜粋

#### (1) 一人当たり医療費の状況

(「表7 年度別、都道府県別 一人当たり医療費の状況」抜粋)

内容	平成22年度		平成21年度		平成20年度		
	一人当たり医療費順位	実額(円)	一人当たり医療費順位	実額(円)	一人当たり医療費順位	実額(円)	
全国	-	904,795	-	882,118	-	865,146	
最高値	福岡県	1,146,623	福岡県	1,113,796	福岡県	1,089,424	
最低値	岩手県	730,269	新潟県	721,583	新潟県	710,146	
近畿地方	滋賀県	23	889,512	25	854,763	26	833,028
	京都府	13	979,657	13	954,323	13	936,951
	大阪府	4	1,058,790	4	1,031,415	4	1,010,650
	兵庫県	15	945,142	17	914,737	17	894,311
	奈良県	21	893,803	21	871,740	23	850,958
	和歌山県	22	891,878	23	867,755	21	857,690

※ 平成20年度の医療費対象月数は11ヶ月(4月から翌年2月)です。

#### (2) 被保険者数

(「統計表第1表(1) 都道府県別被保険者の状況」抜粋)

内容	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	被保険者 (人)		被保険者 (人)		被保険者 (人)	
全国	14,341,142		13,893,947		13,457,945	
一人当たり医療費最高値	福岡県	560,270	福岡県	544,942	福岡県	529,060
一人当たり医療費最低値	岩手県	197,670	新潟県	334,143	新潟県	327,945
近畿地方	滋賀県	144,734		140,777		136,905
	京都府	292,858		283,617		275,779
	大阪府	826,163		788,335		753,640
	兵庫県	616,107		595,116		576,047
	奈良県	157,978		152,726		147,535
	和歌山県	143,663		140,943		137,930

※ 年度末現在の被保険者数です。

(3) 保険料率の状況(抜粋)

(「統計表第4表(6) 都道府県別経理状況」抜粋)

内容	平成22年度		平成21年度		平成20年度		
	所得割(%) [構成比(%)]	均等割(円) [構成比(%)]	所得割(%) [構成比(%)]	均等割(円) [構成比(%)]	所得割(%) [構成比(%)]	均等割(円) [構成比(%)]	
全国平均	[55.38]	[44.62]	[56.23]	[43.77]	[57.65]	[42.35]	
一人当たり 医療費最高値	福岡県 9.87 [53.22]	52,213 [46.78]	福岡県 9.24 [53.84]	50,935 [46.16]	福岡県 9.24 [55.19]	50,935 [44.81]	
一人当たり 医療費最低値	岩手県 6.62 [39.32]	35,800 [60.68]	新潟県 7.15 [46.00]	35,300 [54.00]	新潟県 7.15 [47.01]	35,300 [52.99]	
近畿地方	滋賀県	7.18 [50.80]	38,645 [49.20]	6.85 [51.45]	38,175 [48.55]	6.85 [52.41]	38,175 [47.59]
	京都府	8.68 [58.85]	44,410 [41.15]	8.29 [58.82]	45,110 [41.18]	8.29 [59.79]	45,110 [40.21]
	大阪府	9.34 [59.82]	49,036 [40.18]	8.68 [60.62]	47,415 [39.38]	8.68 [62.89]	47,415 [37.11]
	兵庫県	8.23 [57.34]	43,924 [42.66]	8.07 [58.10]	43,924 [41.90]	8.07 [59.38]	43,924 [40.62]
	奈良県	7.70 [55.09]	40,800 [44.91]	7.50 [56.87]	39,900 [43.13]	7.50 [58.53]	39,900 [41.47]
	和歌山県	7.91 [44.89]	42,649 [55.11]	7.92 [45.36]	43,375 [54.64]	7.92 [47.27]	43,375 [52.73]

(3) 一人当たり保険料賦課状況(現年度分)

(「表21 都道府県別保険料賦課状況」抜粋)

内容	年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		調定額(円)	調定額(円)	調定額(円)
全国平均		63,282	63,102	63,899
一人当たり 医療費最高値		74,836		
一人当たり 医療費最低値		38,184		
近畿地方	滋賀県	56,242		
	京都府	71,829		
	大阪府	80,236		
	兵庫県	71,063		
	奈良県	64,302		
	和歌山県	49,961		

※ 「表21 都道府県別保険料賦課状況」は、平成22年度後期高齢者医療事業年報から掲載されています。

※ 1人当たり調定額は、現年度分であり各年度4月から3月の各月末被保険者数の平均を用いて算出しています。

平成23年度 人件費決算額(後期高齢者医療特別会計)

(単位：円)

	23年度決算 職員1人	対前年度		22年度決算 職員1人
		増減額	増減率(%)	
給料	2,188,800	△ 1,160,400	△ 34.65	3,349,200
特別職給料		0	-	-
一般職給料	2,188,800	△ 1,160,400	△ 34.65	3,349,200
職員手当	1,194,376	△ 1,302,251	△ 52.16	2,496,627
扶養手当	-	△ 149,500	△ 100.00	149,500
地域手当	65,664	△ 39,297	△ 37.44	104,961
住居手当	-	0	-	-
通勤手当	31,680	△ 234	△ 0.73	31,914
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	326,728	△ 54,883	△ 14.38	381,611
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	496,704	△ 734,293	△ 59.65	1,230,997
こども手当	-	△ 179,000	△ 100.00	179,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	273,600	△ 145,044	△ 34.65	418,644
共 済 費	686,745	△ 380,131	△ 35.63	1,066,876
共済組合負担金	668,683	△ 373,112	△ 35.81	1,041,795
厚生会負担金	13,128	△ 6,960	△ 34.65	20,088
公務災害補償基金負担金	4,934	△ 59	-	4,993
合 計	4,069,921	△ 2,842,782	△ 41.12	6,912,703

職員数は各年度当初4月1日時点

# 介護保険事業特別会計

# 平成23年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

## 1. 介護保険事業特別会計における概況

### (1) 総括

平成23年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入1,845,543,995円、歳出1,765,667,263円となり、形式収支は79,876,732円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が52,018,652円で2.9%の増、歳出が△298,723円で微減となりました。

保険給付に係る費用につきましては、歳出総額1,654,751,420円となり、対前年度比較では、49,864,897円、3.1%の増となりました。

第1号被保険者（65歳以上の方）のいる世帯数は、平成23年度末で4,500世帯で、前年度と比較すると186世帯の増となりました。町の全世帯に占める割合は、33.0%となっています。

第1号被保険者数は、平成23年度末で6,457人で、前年度と比較すると305人の増となりました。町全体の人口に占める割合は、17.5%となっています。

また、要介護認定申請の延件数は、1,172件で、前年度と比較すると89件の減、要介護認定者の延認定者数は、1,188人で、前年度と比較すると7人の減となりました。

要介護認定者数は、平成23年度末で1,018人で、前年度と比較すると25人の増加となっています。

### (2) 歳入

歳入総額は、1,845,543,995円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、支払基金交付金が500,002,000円で歳入全体の27.1%を占め、次いで介護保険料が342,404,400円で18.5%、以下、国庫支出金が341,378,466円で18.5%、繰入金が278,378,542円で15.1%、府支出金が257,851,176円で14.0%、町債が95,337,000円、繰越金が27,559,357円、諸収入が2,591,637円、手数料が31,300円、財産収入が10,117円となっています。

### (3) 歳出

歳出総額は、1,765,667,263円で、その構成は、保険給付費が1,657,106,455円で歳出総額の93.9%を占めています。以下、総務費が64,320,065円で3.6%、地域支援事業費が27,496,116円で1.6%、諸支出金が16,744,627円となっています。

### (4) 事業の成果

加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等にかかる給付を行い、福祉の増進を図りました。

また要介護状態にならないよう、介護予防事業を展開しました。

## (5) 問題点と課題

居宅サービスにおいては概ね充足されていると考えられますが、施設サービスにおいては常に待機者がおられます。

また制度の浸透とともに給付費がさらに増大することが予測されます。

## 2. 取り組んだ主な事業

### (1) 被保険者の管理に関する業務（表1、2、3 参照）

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担限度額認定証などの交付を行いました。

### (2) 相談業務（表4-1、4-2、4-3 参照）

高齢者の方が安心して暮らすため、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

### (3) 要介護認定に関する業務（表5、6-1、6-2、6-3 参照）

介護認定の申請の受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

### (4) 保険給付費の支給に関する業務（表7、8、9 参照）

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給を行いました。

### (5) 介護保険料の徴収に関する業務（表12 参照）

第1号被保険者の介護保険料について特別徴収又は普通徴収により徴収しました。

## (参考)

職員数	事務職員	兼務	1人（課長）
		専任	4人

## 精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成5年条例第22号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応えうる質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

関係団体の代表者	5名	関係行政機関の職員	1名
学識経験者	1名	介護者の代表者	2名
町の特別職員等	1名		
合計	10名		

(表 1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成 23 年度	世帯 13,630	人 36,866	世帯 4,500	人 6,457	% 33.0	% 17.5	% 104.3	% 105.0
平成 22 年度	世帯 13,439	人 36,738	世帯 4,314	人 6,152	% 32.1	% 16.7	% 103.0	% 102.6
平成 21 年度	世帯 13,179	人 36,391	世帯 4,187	人 5,995	% 31.8	% 16.5	% 103.9	% 104.1

(表 2) 第 1 号被保険者年齢区分 (各年度末現在)

年 度	年齢区分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計
	平成 23 年度		3,703 人	2,754 人
平成 22 年度		3,538 人	2,614 人	6,152 人
平成 21 年度		3,508 人	2,487 人	5,995 人

(表 3) 第 1 号被保険者増減内訳

平成 23 年度中 増	転入	職権復活	65 歳到達	適用除外非該当	その他	計
	85 人	0 人	474 人	0 人	2 人	561 人
平成 23 年度中 減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	52 人	0 人	203 人	0 人	1 人	256 人

※ 町全体人口に対する第 1 号被保険者の高齢化率は、平成 12 年度当初の 12.9% から 23 年度末には 17.5% と増加傾向にある。今後も若干の若年層の流入は見込まれるが、今後、年を追うごとに急速に高齢化率が上昇していくと推測される。

(表 4-1) 地域包括支援センターの相談件数 (平成23年度)

	件数 (件)	実人員 (人)
介護保険その他の保健福祉サービスに関する事	2, 828	224
権利擁護 (成年後見制度等) に関する事	175	3
内、成年後見制度に関する事	20	3
高齢者虐待に関する事	21	1
合計	3, 024	228

(表 4-2) 地域包括支援センターの相談件数 (平成22年度)

	件数 (件)	実人員 (人)
介護保険その他の保健福祉サービスに関する事	3, 102	267
権利擁護 (成年後見制度等) に関する事	108	5
内、成年後見制度に関する事	32	4
高齢者虐待に関する事	38	5
合計	3, 248	277

(表 4-3) 地域包括支援センターの相談件数 (平成21年度)

	件数 (件)	実人員 (人)
介護保険その他の保健福祉サービスに関する事	3, 133	292
権利擁護 (成年後見制度等) に関する事	30	12
内、成年後見制度に関する事	24	10
高齢者虐待に関する事	20	6
合計	3, 183	320

(表 5) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数 (A)
平成 23 年度	1, 172 件	940 人	1, 188 人
平成 22 年度	1, 261 件	1, 038 人	1, 195 人
平成 21 年度	1, 148 件	913 人	1, 091 人

(表 6 - 1) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 23 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	79	141	139	179	161	136	138	973
第 2 号被保険者	1	5	2	9	13	7	8	45
総 数	80	146	141	188	174	143	146	1, 018
割合 (%)	7.9	14.3	13.9	18.5	17.1	14.0	14.3	100.0

(表 6 - 2) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 22 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	80	126	137	168	164	152	127	954
第 2 号被保険者	1	1	3	7	12	7	8	39
総 数	81	127	140	175	176	159	135	993
割合 (%)	8.2	12.8	14.1	17.6	17.7	16.0	13.6	100.0

(表 6 - 3) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 21 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	61	134	92	158	166	158	108	877
第 2 号被保険者	1	2	2	9	9	6	6	35
総 数	62	136	94	167	175	164	114	912
割合 (%)	6.8	14.9	10.3	18.3	19.2	18.0	12.5	100.0

(表 7) 平成23年度保険給付種類別費用額

保険給付の種類	介護給付(円)	構成%	予防給付(円)	構成%	合計(円)	構成%
居宅介護(介護予防) サービス費	686,017,597	43.7	71,574,108	84.2	757,591,705	45.8
地域密着型(介護予防) サービス費	90,504,146	5.8	30,870	0.1	90,535,016	5.5
居宅介護(介護予防) 福祉用具購入費	1,948,902	0.1	454,225	0.5	2,403,127	0.1
居宅介護(介護予防) 住宅改修費	5,925,956	0.4	4,344,266	5.1	10,270,222	0.6
居宅介護(介護予防) サービス計画費	73,554,153	4.7	8,553,840	10.1	82,107,993	5.0
施設介護 サービス費	613,838,362	39.1	0	—	613,838,362	37.1
高額介護(介護予防) サービス費	18,006,704	1.1	0	—	18,006,704	1.1
高額医療合算介護 サービス費	4,832,991	0.3	0	—	4,832,991	0.3
市町村 特別給付費	280,350	0.0	0	—	280,350	0.0
特定入所者介護 サービス費	74,859,830	4.8	25,120	0.0	74,884,950	4.5
合計	1,569,768,991	100.0	84,982,429	100.0	1,654,751,420	100.0

※審査支払手数料(共同処理手数料含む)等を除く。

(表 8) 各介護保険サービスの利用状況

サービス名称		22年度実績 ①	23年度実績 ②	23年度計画 見込量 ③	達成状況(%)	
					②/①	②/③
居	訪問介護 (回数)	30,989	33,685	24,789	108.7	135.9
	訪問入浴介護 (回数)	780	826	820	105.9	100.7
	訪問看護 (回数)	6,722	6,979	5,481	103.8	127.3
	訪問リハビリテーション (回数)	3,196	2,646	1,032	82.8	256.4
宅	通所介護 (回数)	28,247	31,255	23,614	110.6	132.4
	通所リハビリテーション (回数)	7,437	7,296	5,941	98.1	122.8
サ	通所サービス 計 (回数)	35,684	38,551	29,555	108.0	130.4
	短期入所生活介護 (日数)	8,989	8,633	7,352	96.0	117.4
	短期入所療養介護 (日数)	178	349	55	196.1	634.5
	短期入所 計 (日数)	9,167	8,982	7,407	98.0	121.3
ビ	特定施設入所者生活 介護 (日数)	6,254	6,774	3,600	108.3	188.2
	福祉用具貸与 (人数)	3,192	3,442	2,854	107.8	120.6
ス	福祉用具購入 (人数)	97	69	78	71.1	88.5
	住宅改修 (人数)	82	62	54	75.6	114.8
	居宅介護支援 (人数)	5,326	5,635	5,265	105.8	107.0
	居宅療養管理指導 (人数)	1,370	1,359	1,011	99.2	134.4

地域 密着型 サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	2,447	2,006	2,232	82.0	89.9
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	175	142	264	81.1	53.8
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	5,981	5,250	10,800	87.8	48.6
介護予防 サービス	介護予防訪問介護 (件数)	454	593	385	130.6	154.0
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	0	13	—	—
	介護予防訪問看護 (回数)	668	859	163	128.6	527.0
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	221	212	363	95.9	58.4
	介護予防通所介護 (件数)	932	1,134	843	121.7	134.5
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	220	145	310	65.9	46.8
	介護予防通所サービス計 (件数)	1,152	1,279	1,153	111.0	110.9
	介護予防短期入所生活介護 (日数)	122	91	140	74.6	65.0
	介護予防短期入所療養介護 (日数)	0	0	0	—	—
	介護予防短期入所計 (日数)	122	91	140	74.6	65.0
	介護予防特定施設入所者生活介護 (日数)	640	717	720	112.0	99.6
	介護予防福祉用具貸与 (人数)	640	600	448	93.8	133.9
	介護予防福祉用具購入 (人数)	24	22	22	91.7	100.0
	介護予防住宅改修 (人数)	36	35	41	106.1	85.4
	介護予防支援 (人数)	1,762	2,005	1,749	113.8	114.6
介護予防居宅療養管理指導 (人数)	53	81	79	152.8	102.5	

地域 密着型 サービス	介護予防認知症対応 型通所介護（回数）	16	0	0	—	—
	介護予防小規模多機 能型居宅介護（人数）	0	1	24	—	4.2
	介護予防認知症対応型 共同生活介護（日数）	0	0	0	—	—
施設 サー ビス	介護老人福祉施設 （日数）	37,900	38,964	37,800	102.8	103.1
	介護老人保健施設 （日数）	15,512	20,866	25,920	134.5	80.5
	介護療養型医療施設 （日数）	10,091	6,300	6,120	62.4	102.9

## ※ 各介護保険サービス毎の利用状況

### (1) 居宅サービス

#### ア 訪問介護（ホームヘルパー）

平成 23 年度における訪問介護は、年間 33,685 回の利用があり、1 週間の利用回数は、646.0 回となった。（1 週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365 日×7 日である。以下同じ。）

これは、平成 23 年度の計画見込量の 135.9%になっている。  
前年度比較では、8.7%の増加となっている。

#### イ 訪問入浴介護

平成 23 年度における訪問入浴介護は、年間 826 回の利用があり、1 週間の利用回数は、15.8 回となった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 100.7%になっている。  
前年度比較では、5.9%の増加となっている。

#### ウ 訪問看護

平成 23 年度における訪問看護は、年間 6,979 回の利用があり、1 週間の利用回数は、133.8 回になっている。

これは、平成 23 年度計画見込量の 127.3%になっている。  
前年度比較では、3.8%の増加となっている。

#### エ 訪問リハビリテーション

平成 23 年度における訪問リハビリテーションは、年間 2,646 回の利用があり、1 週間の利用回数は 50.7 回となっている。

これは、平成 23 年度計画見込量の 256.4%となっている。  
前年度比較では、17.2%の減少となっている。

#### オ 通所介護（デイサービス）

平成 23 年度における通所介護は、年間 31,255 回の利用があり、1 週間の利用回数は 599.4 回となっている。

これは、平成 23 年度計画見込量の 132.4%となっている。  
前年度比較では、10.6%の増加となっている。

#### カ 通所リハビリテーション（デイケア）

平成 23 年度における通所リハビリテーションは、年間 7,296 回の利用があり、1 週間の利用回数は 139.9 回となっている。

これは、平成 23 年度計画見込量の 122.8%となっている。  
前年度比較では、1.9%の減少となっている。

#### キ 短期入所生活介護

平成 23 年度における短期入所生活介護は、年間 8,633 日の利用があり、一か月間の利用日数は 719.4 日となっている。（一か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12 か月である。以下同じ。）

これは、平成 23 年度計画見込量の 117.4%となっている。  
前年度比較では、4.0%の減少となっている。

#### ク 短期入所療養介護

平成 23 年度における短期入所療養介護は、年間 349 日の利用があり、一か月間の利用日数は 29.1 日となっている。

これは、平成 23 年度計画見込量の 634.5%となっている。  
前年度比較では、96.1%の増加となっている。

#### ケ 特定施設入所者生活介護

平成 23 年度における特定施設入所者生活介護は、年間 6,774 日の利用があった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 188.2%となっている。  
前年度比較では、8.3%の増加となっている。

#### コ 福祉用具貸与

平成 23 年度における福祉用具の貸与人数は、年間 3,442 人であった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 120.6%となっている。  
前年度比較では、7.8%の増加となっている。

#### サ 福祉用具購入

平成 23 年度における福祉用具購入人数は、年間 69 人であった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 88.5%となっている。

前年度比較では、28.9%の減少となっている。

#### シ 住宅改修

平成 23 年度における住宅改修人数は、年間 62 人であった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 114.8%となっている。  
前年度比較では、24.4%の減少となっている。

#### ス 居宅介護支援

平成 23 年度における居宅介護支援は、年間 5,635 人であった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 107.0%となっている。  
前年度比較では、5.8%の増加となっている。

#### セ 居宅療養管理指導

平成 23 年度における居宅療養管理指導は、年間 1,359 人であった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 134.4%となっている。  
前年度比較では、0.8%の減少となっている。

### (2) 地域密着型サービス

#### ソ 認知症対応型通所介護

平成 23 年度における認知症対応型通所介護は、年間 2,006 回の利用があった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 89.9%となっている。  
前年度比較では、18.0%の減少となっている。

#### タ 小規模多機能型居宅介護

平成 23 年度における小規模多機能型居宅介護は、年間 142 人の利用があった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 53.8%となっている。  
前年度比較では、18.9%の減少となっている。

#### チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

平成 23 年度における認知症対応型共同生活介護は、年間 5,250 日の利用があった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 48.6%となっている。  
前年度比較では、12.2%の減少となっている。

### (3) 介護予防サービス

#### ツ 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

平成 23 年度における介護予防訪問介護は、年間 593 件の利用があった。これは、平成 23 年度の計画見込量の 154.0%となっている。前年度比較では、30.6%の増加となっている。

**テ 介護予防訪問入浴介護**

平成 23 年度における介護予防訪問入浴介護は、利用がなかった。

**ト 介護予防訪問看護**

平成 23 年度における介護予防訪問看護は、年間 859 回の利用があった。これは、平成 23 年度計画見込量の 527.0%となっている。前年度比較では、28.6%の増加となっている。

**ナ 介護予防訪問リハビリテーション**

平成 23 年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間 212 回の利用があった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 58.4%となっている。前年度比較では、4.1%の減少となっている。

**ニ 介護予防通所介護（デイサービス）**

平成 23 年度における介護予防通所介護は、年間 1,134 件の利用があった。これは、平成 23 年度計画見込量の 134.5%となっている。前年度比較では、21.7%の増加となっている。

**ヌ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）**

平成 23 年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間 145 件の利用があった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 46.8%となっている。前年度比較では、34.1%の減少となっている。

**ネ 介護予防短期入所生活介護**

平成 23 年度における介護予防短期入所生活介護は、年間 91 日の利用があり、一か月間の利用日数は 7.6 日となっている。

これは、平成 23 年度計画見込量の 65.0%となっている。前年度比較では、25.4%の減少となっている。

**ノ 介護予防短期入所療養介護**

平成 23 年度における介護予防短期入所療養介護は、利用がなかった。

**ハ 介護予防特定施設入所者生活介護**

平成 23 年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間 717 日の

利用があった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 99.6%となっている。  
前年度比較では、12.0%の増加となっている。

#### ヒ 介護予防福祉用具貸与

平成 23 年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間 600 人であった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 133.9%となっている。  
前年度比較では、6.2%の減少となっている。

#### フ 介護予防福祉用具購入

平成 23 年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間 22 人であった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 100.0%となっている。  
前年度比較では、8.3%の減少となっている。

#### ヘ 介護予防住宅改修

平成 23 年度における介護予防住宅改修人数は、年間 35 人であった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 85.4%となっている。  
前年度比較では、6.1%の増加となっている。

#### ホ 介護予防支援

平成 23 年度における介護予防支援人数は、年間 2,005 人であった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 114.6%となっている。  
前年度比較では、13.8%の増加となっている。

#### マ 介護予防居宅療養管理指導

平成 23 年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間 81 人であった。  
これは、平成 23 年度計画見込量の 102.5%となっている。  
前年度比較では、52.8%の増加となっている。

### (4) 介護予防地域密着型サービス

#### ミ 介護予防認知症対応型通所介護

平成 23 年度における介護予防認知症対応型通所介護は、利用がなかった。

#### ム 介護予防小規模多機能型居宅介護

平成 23 年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間 1 人の利用があった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 4.2%となっている。

メ 介護予防認知症対応型共同生活介護

平成 23 年度における介護予防認知症対応型共同生活介護は利用がなかった。

(5) 施設サービス

モ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

平成 23 年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間 38,964 日であった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 103.1%となっている。  
前年度比較では、2.8%の増加となっている。

ヤ 介護老人保健施設（老人保健施設）

平成 23 年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間 20,866 日であった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 80.5%となっている。  
前年度比較では、34.5%の増加となっている。

ユ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

平成 23 年度における介護療養型医療施設の利用日数は、年間 6,300 日であった。

これは、平成 23 年度計画見込量の 102.9%となっている。  
前年度比較では、37.6%の減少となっている。

(表 9) 在宅サービスの利用割合

要介護度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (点) (B)	平均利用 単位数(点) (C)=(B)/(A)	利用限 度数(点) (D)	利用可能 単位数(点) (E)=(A)*(D)	限度額に対す る利用割合 (F)=(B)/(E)
要支援 1	681	1,667,036	2,448	4,970	3,384,570	49.3%
要支援 2	1,323	5,897,704	4,458	10,400	13,759,200	42.9%
経過的要介護				6,150		
要介護 1	1,196	6,927,447	5,792	16,580	19,829,680	34.9%
要介護 2	1,675	15,184,299	9,065	19,480	32,629,000	46.5%
要介護 3	1,255	16,952,766	13,508	26,750	33,571,250	50.5%
要介護 4	826	15,111,868	18,295	30,600	25,275,600	59.8%
要介護 5	671	15,611,315	23,266	35,830	24,041,930	64.9%
合計	7,627	77,352,435	—	—	152,491,230	50.7%

※ 介護保険在宅サービスの利用割合

平成 23 年度において何らかの在宅サービスを利用された被保険者数は、延べ 7,627 人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、50.7%となった。

(表 10) 実質収支に関する調書

区 分	平成23年度 (ア)	平成22年度 (イ)	比 較 (ア) - (イ)	比較(ア/イ)
1.歳入決算額 (A)	円 1,845,543,995	円 1,793,525,343	円 52,018,652	102.9%
2.歳出決算額 (B)	1,765,667,263	1,765,965,986	△298,723	100.0%
3.形式収支 (C)=(A)-(B)	79,876,732	27,559,357	52,317,375	289.8%
4.翌年度に繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
(1)継続費繰越額	0	0	0	—
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5.実質収支 (E)=(C)-(D)	79,876,732	27,559,357	52,317,375	289.8%
6.前年度実質収支 (F)	27,559,357	3,478,815	24,080,542	792.2%
7.単年度収支 (G)=(E)-(F)	52,317,375	24,080,542	28,236,833	217.3%
8.基金積立金 (H)	0	4,204	△4,204	—
9.繰上償還 (I)	0	0	0	—
10.基金取り崩し額 (J)	4,853,826	4,473,925	379,901	108.5%
11.実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	47,463,549	19,610,821	27,852,728	242.0%
12.基金残高	21,123	4,874,949	△4,853,826	0.4%
(1)介護給付費準備基金	21,123	21,123	0	100.0%
(2)介護従事者処遇改善特例基金	0	4,853,826	△4,853,826	—

(表 1 1) 歳入の状況

科 目	平成23年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成22年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年 度比(%)
1.介護保険料	342,404,400	18.5	333,979,600	18.6	102.5
(1)現年度分特別徴収保険料	311,539,800	16.9	303,530,200	16.9	102.6
(2)現年度分普通徴収保険料	29,940,000	1.6	28,490,900	1.6	103.5
(3)滞納繰越分普通徴収保険料	864,400	0.0	1,710,700	0.1	50.5
(4)過年度分普通徴収保険料	60,200	0.0	247,800	0.0	24.3
2.手数料	31,300	0.0	37,300	0.0	83.9
3.国庫支出金	341,378,466	18.5	379,710,500	21.2	89.9
(1)介護給付費負担金	305,059,114	16.5	293,144,000	16.3	104.1
(2)調整交付金	21,169,000	1.2	21,402,000	1.2	98.9
(3)介護保険事業費補助金	2,794,000	0.2	0	—	—
(4)地域支援事業交付金 (介護予防)	2,460,352	0.1	2,601,500	0.2	94.6
(5)地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	9,896,000	0.5	10,160,000	0.6	97.4
(6)地域介護・福祉空間整備等交付金	0	—	52,403,000	2.9	—
4.支払基金交付金	500,002,000	27.1	482,713,000	26.9	103.6
(1)介護給付費負担金	497,121,000	26.9	479,503,000	26.7	103.7
(2)地域支援事業交付金	2,881,000	0.2	3,210,000	0.2	89.8
5.府支出金	257,851,176	14.0	247,829,050	13.8	104.0
(1)介護給付費負担金	251,673,000	13.6	241,805,000	13.5	104.1
(5)地域支援事業交付金 (介護予防)	1,230,176	0.1	1,186,250	0.0	103.7
(6)地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	4,948,000	0.3	4,837,800	0.3	102.3
6.財産収入	10,117	0.0	4,210	0.0	240.3
7.繰入金	278,378,542	15.1	264,638,068	14.8	105.2
(1)一般会計繰入金	273,524,716	14.8	260,164,143	14.5	105.1
(2)基金繰入金	4,853,826	0.3	4,473,925	0.3	108.5
(ア)介護給付費準備基金繰入金	0	—	0	—	—
(イ)介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	4,853,826	0.3	4,473,925	0.3	108.5
8.繰越金	27,559,357	1.5	3,478,815	0.2	792.2
9.町債	95,337,000	5.2	81,112,000	4.5	117.5
10.諸収入	2,591,637	0.1	22,800	0.0	11366.8
合 計	1,845,543,995	100.0	1,793,525,343	100.0	102.9

(表 12) 介護保険料

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額 (円)
平成 23 年度	6,457	特別徴収	311,292,800	102.7	311,539,800	100.1	—
		普通徴収	32,317,100	104.5	29,940,000	92.6	—
		滞納繰越分普通徴収	8,568,100	89.8	864,400	10.1	—
		過年度分普通徴収	70,800	26.9	60,200	85.0	—
		合計	352,248,800	102.5	342,404,400	97.2	53,028
平成 22 年度	6,152	特別徴収	303,063,900	105.2	303,530,200	100.2	—
		普通徴収	30,931,100	82.9	28,490,900	92.1	—
		滞納繰越分普通徴収	9,536,200	67.0	1,710,700	17.9	—
		過年度分普通徴収	263,600	1046.0	247,800	94.0	—
		合計	343,794,800	101.2	333,979,600	97.1	54,288
平成 21 年度	5,995	特別徴収	287,989,600	110.4	288,195,000	100.1	—
		普通徴収	37,324,300	109.4	34,988,400	93.7	—
		滞納繰越分普通徴収	14,235,780	99.4	2,629,580	18.5	—
		過年度分普通徴収	25,200	—	25,200	100.0	—
		合計	339,574,880	109.8	325,838,180	96.0	54,352

(表 13) 歳出の状況

科 目	平成23年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成22年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
1.総務費	64,320,065	3.6	106,204,275	6.0	60.6
(1)総務管理費	41,981,719	2.4	84,197,812	4.8	49.9
(2)徴収費	966,501	0.0	999,799	0.1	96.7
(3)介護認定審査会費	20,856,845	1.2	20,808,739	1.1	100.2
(4)趣旨普及費	515,000	0.0	197,925	0.0	260.2
2.保険給付費	1,657,106,455	93.9	1,607,634,278	91.0	103.1
(1)介護サービス等諸費	1,471,789,116	83.4	1,433,893,051	81.2	102.6
(2)介護予防サービス等諸費	84,957,309	4.8	75,063,969	4.2	113.2
(3)その他諸費	2,355,035	0.1	2,747,755	0.2	85.7
(4)高額介護サービス等費	18,006,704	1.0	18,585,224	1.0	96.9
(5)高額医療合算介護サービス等費	4,832,991	0.3	3,567,359	0.2	135.5
(6)市町村特別給付費	280,350	0.0	378,700	0.0	74.0
(7)特定入所者介護サービス等諸費	74,884,950	4.3	73,398,220	4.2	102.0
3.財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	—
4.地域支援事業費	27,496,116	1.6	29,602,553	1.7	92.9
(1)介護予防事業費	4,445,492	0.3	6,870,263	0.4	64.7
(2)包括的支援事業・任意事業	23,050,624	1.3	22,732,290	1.3	101.4
6.基金積立金	0	—	4,204	0.0	—
8.諸支出金	16,744,627	0.9	22,520,676	1.3	74.2
9.予備費	0	—	0	—	—
合 計	1,765,667,263	100.0	1,765,965,986	100.0	100.0

平成23年度 人件費決算額(介護保険事業特別会計)

(単位：円)

	23年度決算 職員4人	対前年度		22年度決算 職員5人
		増減額	増減率(%)	
給 料	13,575,600	△ 820,296	△ 5.70	14,395,896
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	13,575,600	△ 820,296	△ 5.70	14,395,896
職員手当	11,394,190	476,981	4.37	10,917,209
扶養手当	468,000	18,000	4.00	450,000
地域手当	421,308	△ 24,060	△ 5.40	445,368
住居手当	22,800	22,800	皆増	-
通勤手当	295,072	△ 16,776	△ 5.38	311,848
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	2,894,916	428,031	17.35	2,466,885
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	5,019,150	△ 113,862	△ 2.22	5,133,012
子ども手当	576,000	296,000	105.71	280,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	1,696,944	△ 133,152	△ 7.28	1,830,096
共 済 費	4,616,016	△ 178,164	△ 3.72	4,794,180
共済組合負担金	4,510,734	△ 174,721	△ 3.73	4,685,455
厚生会負担金	81,444	△ 4,925	△ 5.70	86,369
公務災害補償基金負担金	23,838	1,482	6.63	22,356
合 計	29,585,806	△ 521,479	△ 1.73	30,107,285

職員数は各年度当初4月1日時点

# 介護サービス事業特別会計

## 平成23年度精華町介護サービス事業特別会計決算概況報告書

### 1. 会計における概況及び総括

平成23年度の介護サービス事業特別会計における決算概況は、歳入が19,526,740円（対前年度比24.84%減）、歳出が21,281,822円（対前年度比3.85%減）となり、差引（＝実質収支）はマイナス1,755,082円（対前年度比145.62%減）となり、歳入が歳出に対して不足するため、平成24年度予算で不足相当額を繰上充用金として補正対応を行っております。

繰越金を除く純粋な歳入は15,679,687円（対前年度比12.45%減）で、繰越金を除く歳入と歳出の収支はマイナス5,602,135円となりました。前年度の実質単年度収支はマイナス4,224,889円であったため、対前年度比較で1,377,246円のマイナスが増加したこととなりました。

訪問看護事業の件数及び回数は、264件・1,703回となり、それぞれ対前年度比較は19.76%・12.62%の減となりました。

### 2. 収支状況

#### （1）歳入

主要な科目であるサービス収入の状況を見ると、介護保険適用の訪問看護事業に係る居宅介護サービス費収入は、8,696,482円と対前年度比較で19.19%の減となりました。

一方、医療保険適用の訪問看護事業に係る看護療養費収入は、5,829,405円と対前年度比較で6.24%の増となりました。また、訪問看護事業に係る自己負担金収入は920,671円と対前年度比較で23.11%の減となり、結果として、サービス収入全体では、15,446,558円と対前年度比較で11.46%の減となりました。これは、訪問看護事業の件数（19.76%減）及び回数（12.62%減）が減少したことによるものであります。

#### （2）歳出

訪問看護サービス事業に係る一般事務及び施設管理に係る経費である一般管理費は、1,978,128円と対前年度比較で24.11%の減となっています。減額となった主な科目の状況を見ると、対前年度比較で公課費が50.00%の減、役務費が33.05%の減、委託料が14.82%の減となっています。

これは、平成22年度に本ステーション公用車2台の車検・修理を行いました。今年度は1台の車検及び代行手数料が発生したことや機械警備の業者変更を行ったためであります。

訪問看護サービス事業に係る運営経費である居宅介護サービス事業費は、19,303,694円と前年度比較で1.15%の減となっています。減額となった主な科目の状況を見ると、対前年度比較で職員手当等が1.74%の減となっています。

これは、介護保険適用の利用者数及び訪問回数が減少したことによるものであります。

### 3. 歳入歳出の概要

(1) 平成23年度の歳入歳出決算

#### ① 実質収支額

	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比 (%)
歳入総額	19,526,740	25,981,396	△ 6,454,656	△ 24.84
歳出総額	21,281,822	22,134,343	△ 852,521	△ 3.85
差引額	△ 1,755,082	3,847,053	△ 5,602,135	△ 145.62
実質収支額	△ 1,755,082	3,847,053	△ 5,602,135	△ 145.62

#### ② 決算比較表

##### 【歳入】

科	目	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比 (%)
1.	サービス収入	15,446,558	17,446,531	△ 1,999,973	△ 11.46
	(1)介護給付費収入	8,696,482	10,761,951	△ 2,065,469	△ 19.19
	①居宅介護サービス費収入	8,696,482	10,761,951	△ 2,065,469	△ 19.19
	(2)自己負担金収入	920,671	1,197,395	△ 276,724	△ 23.11
	①自己負担金収入	920,671	1,197,395	△ 276,724	△ 23.11
	(3)在宅療養費収入	5,829,405	5,487,185	342,220	6.24
	①看護療養費収入	5,829,405	5,487,185	342,220	6.24
2.	繰越金	3,847,053	8,071,942	△ 4,224,889	△ 52.34
	(1)繰越金	3,847,053	8,071,942	△ 4,224,889	△ 52.34
	①繰越金	3,847,053	8,071,942	△ 4,224,889	△ 52.34
3.	諸収入	233,129	462,923	△ 229,794	△ 49.64
	(1)預金利子	0	4,526	△ 4,526	皆減
	①預金利子	0	4,526	△ 4,526	皆減
	(2)雑入	233,129	458,397	△ 225,268	△ 49.14
	①雑入	233,129	458,397	△ 225,268	△ 49.14
	合 計	19,526,740	25,981,396	△ 6,454,656	△ 24.84

##### 【歳出】

科	目	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比 (%)
1.	総務費	1,978,128	2,606,463	△ 628,335	△ 24.11
	(1)施設管理費	1,978,128	2,606,463	△ 628,335	△ 24.11
	①一般管理費	1,978,128	2,606,463	△ 628,335	△ 24.11
	賃金	1,034,800	1,039,200	△ 4,400	△ 0.42
	旅費	32,120	58,400	△ 26,280	△ 45.00

科 目	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比(%)
需用費	395,752	445,840	△ 50,088	△ 11.23
役務費	247,374	369,472	△ 122,098	△ 33.05
委託料	152,040	178,500	△ 26,460	△ 14.82
使用料及び賃借料	108,442	362,601	△ 254,159	△ 70.09
工事請負費	0	137,250	△ 137,250	皆減
公課費	7,600	15,200	△ 7,600	△ 50.00
2. サービス事業費	19,303,694	19,527,880	△ 224,186	△ 1.15
(1) 居宅サービス事業費	19,303,694	19,527,880	△ 224,186	△ 1.15
① 居宅介護サービス事業費	19,303,694	19,527,880	△ 224,186	△ 1.15
給料	7,701,600	7,568,800	132,800	1.75
職員手当等	6,624,552	6,741,866	△ 117,314	△ 1.74
共済費	2,614,389	2,455,901	158,488	6.45
賃金	2,068,684	2,546,032	△ 477,348	△ 18.75
旅費	2,680	10,400	△ 7,720	△ 74.23
需用費	216,489	114,541	101,948	89.01
役務費	25,300	29,340	△ 4,040	△ 13.77
負担金、補助及び交付金	50,000	61,000	△ 11,000	△ 18.03
合 計	21,281,822	22,134,343	△ 852,521	△ 3.85

#### 4. 取り組んだ主な事業

##### (1) 事業の概要説明

精華町訪問看護ステーションは、医師の指示に基づき在宅で療養・闘病中の患者宅を訪問し、看護サービスを提供する訪問看護事業所（京都府のモデル事業）として設置し、モデル事業終了後も利用者が快適な在宅療養が継続できるよう支援することを目的に、平成11年4月1日に条例・規則を施行し、事業を開始しました。

近年、入院医療中心の医療体制から国の動向により在宅医療へ推進されたことで、医療依存度の高い患者（人工呼吸器装着患者、在宅酸素療養患者等）や終末期の患者等、難易度の高い看護ケアをするケースが増加しており、一般的な看護ケアに加え、最新の医療機器の取り扱い方法や難病・疾病等に対する専門的な知識の必要性が高まっています。医療依存度の高いケースでは、常に生死と隣り合わせであり、訪問時間が長時間で高度なケアのため、看護師に重度の緊張や責任が伴うことなど事業所の負担が大きい状況にあります。

また、介護予防での訪問看護では、患者の生活機能の維持・向上を図り、できる限り自立した生活が送れるよう看護しています。

他に、小児訪問看護では、患者および家族の看護環境のサポートや看護師の資質等が重要となる高度な医療処置を伴う訪問看護であります。また、家族の健康管理や精神的ケアのほか、地域住民の方の相談対応も行っています。

このような状況から、医師・医療機関及び家族等との密な連携を図り、日々変化する患者の状態を常に把握しながら、患者や家族が最後まで安心した在宅療養生活を送れるよう、幼児から高齢者まで幅広い年齢層のニーズに合わせた訪問看護を行っています。

(2) 職員数

(各年度3月31日現在)

年 度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	増減数	前年度比較 (%)
常勤職員 (内1名は所長)	3 (看護師3)	2 (看護師2)	2 (看護師2)	2 (看護師2)	0	0.00
非常勤職員	2 (看護師1) (事務職員1)	3 (看護師2) (事務職員1)	3 (看護師2) (事務職員1)	4 (看護師3) (事務職員1)	1	33.33

・平成23年6月から非常勤看護師1名を雇用。

(3) 事業実績、成果及び経年比較資料

① 訪問看護事業

ア. 訪問看護の件数及び回数

【医療保険】

区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	増減数	前年度比較 (%)
件 数	129	74	63	78	15	23.81
回 数	963	574	529	563	34	6.43

【介護保険】

区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	増減数	前年度比較 (%)
件 数	325	252	266	186	△80	△30.08
回 数	1,782	1,270	1,420	1,140	△280	△19.72

【合計】

区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	増減数	前年度比較 (%)
件 数	454	326	329	264	△65	△19.76
回 数	2,745	1,844	1,949	1,703	△246	△12.62

- ・医療保険適用の件数・回数は、新たな利用者を確保できたことと、医療依存度の高い患者の状態の悪化により、訪問回数が増えたことで、前年度より増加しました。
- ・介護保険適用の件数・回数は、患者が入院される又は亡くられることにより利用者数が減ったことで、訪問回数が減少しました。
- ・ここ数年、状態の安定期には訪問介護や通所サービスを利用し、状態が不安定になると、訪問看護のみを依頼するケースがみられ、本ステーションのニーズでは終末期が多く、短期の訪問により訪問回数が減少しています。

イ. 訪問看護にかかる患者の主治医

(単位：箇所)

年 度	主治医 (町内)	主治医 (町外)	合 計
H 2 0 年度	9	1 2	2 1
H 2 1 年度	1 0	1 0	2 0
H 2 2 年度	1 0	9	1 9
H 2 3 年度	9	9	1 8

- ・難病や医療依存度の高い専門性を要するケース、終末期医療に対応するケースが多いため町内だけでなく町外診療所及び病院等の主治医の件数も同等にあります。
- ・ここ数年、専門性が高い診療所や病院が増加しているため、在宅医（医療機関）選択の支援や機能向上のための病院との連携等を行うなど、患者のニーズに少しでも答えられるよう努めています。

ウ. 訪問看護の内容等

【訪問内容】

訪 問	内 容
全身状態の把握と異常の早期発見	介護の指導と他機関との連携
清拭（洗髪・足浴）	塗り薬の選別
入浴介助	食事介助
褥瘡処置	服薬管理
膀胱洗浄	家族支援
中心静脈注射の施行と管理消毒	吸引（口腔・気管切開からの）
胃瘻の管理・指導	嚥下訓練
排便コントロール	ターミナル期の看護
死後処置	（疼痛コントロール、点滴管理、対処療法）
気管切開部の消毒と管理	家族に対しての健康管理・精神的援助
血糖検査	環境整備
リハビリ	（転倒防止、危険物除去）
人工呼吸器の管理・指導	居室の衛生管理
在宅酸素の管理・指導	

【医療措置患者の処置内容の推移】

(単位：件)

医 療 処 置 内 容	H 2 0 年度	H 2 1 年度	H 2 2 年度	H 2 3 年度
膀胱洗浄	4	7	7	6
血糖測定	5	4	4	2
褥瘡処置	1 6	2 1	1 5	7
創部の消毒	2	1 0	8	6
胃瘻処置	7	6	7	9
中心静脈管理	3	3	2	3

点滴処置	4	8	7	2
人工呼吸器管理	4	3	3	2
気管切開の処置	2	2	3	3
気管切開の管理	2	2	4	4
導尿	3	2	2	2
吸引	9	8	8	9
吸入	2	4	3	5
酸素管理	7	3	7	6
ストーマ（人工肛門）ケア	—	—	1	1
インシュリン注射実施	—	3	3	1
食事介助	—	4	2	1
バルン交換	—	—	5	2
浣腸摘便	—	—	—	14
合 計	70	90	91	85

- ・病院と同様の医療処置が在宅でも可能となったため、本ステーションで行う医療処置内容も年々増加しています。
- ・看護にあたっては、患者及び家族が不安なく在宅で療養できるよう退院前より病院を訪問し、個々の患者に合った看護が提供できるよう看護計画を立て実施しています。また、家族に対し人工呼吸器の管理、在宅酸素の管理、吸引方法、胃瘻の管理等の指導、介護技術（移動や体位交換の方法、食事介助やオムツ交換の方法等）の指導を行っています。
- ・単に医療処置や看護業務を実施するだけでなく、患者及び家族が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、援助や支援をしています。

エ. 訪問看護利用者の年齢区分（各年度3月31日現在）

（単位：人）

歳以上 歳未満	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
100～110	1	1	1	1
90～100	9	11	10	6
80～90	17	14	11	8
70～80	11	8	10	8
60～70	5	5	4	2
50～60	6	2	1	2
40～50	2	1	1	—
30～40	1	1	1	1
20～30	—	—	—	—
10～20	—	—	—	—
0～10	2	2	3	5
合 計	54	45	42	33

- ・幼児から高齢者まで幅広い年齢に対応し、年齢や生活にあった看護を提供しています。

- ・ 青年期～壮年期までの訪問看護利用者がいない背景には、訪問看護の自己負担が高額であること、自立支援法の中に訪問看護が含まれていないことがあげられます。
- ・ 高齢の訪問看護利用者は、終末期のニーズが高いことにより、短期の訪問となるため数が減少しています。

#### オ. 訪問看護利用者の疾病内容

主な病名	脳梗塞後遺症、糖尿病、高血圧、心不全、褥瘡、胸膜炎、脳出血後遺症、癌（肝臓・胃・前立腺・大腸・肺）、認知症、肺水腫、心筋梗塞、圧迫骨折、狭心症、気管支炎、慢性関節リウマチ、誤嚥性肺炎、てんかん 等 ※精神疾患（自立支援医療制度） うつ病、統合失調症、解離性障害、パニック障害 ※特定疾患 パーキンソン氏病、多発性硬化症、筋萎縮性側索硬化症、頸椎後縦靭帯骨化症・混合性結合性組織病 ※難治性疾患 筋ジストロフィー ※小児疾患 ピエールロバン症候群、気管支炎気管支軟化症、脳軟化症、脳性麻痺、痙攣、心臓疾患等
------	--

- ・ 近年の診断や治療技術の向上、重度の疾患および障害を持つ患者の救命率の向上、在宅生活の質の向上に伴い、専門的知識・看護を必要とする疾患が増加傾向にあります。
- ・ 利用者の中には、放射線治療後や抗がん剤治療等の経過を在宅で行うケースもあります。

#### （４）課題、問題点

- ・ 医療依存度の高い患者が多いため、入院される又は亡くられる等により患者の入れ替わりがあることで、患者の安定的な確保が難しい状況であります。
- ・ 引き続き新たな利用者の確保に努めていく必要があります。
- ・ 引き続き現行の診療報酬制度に沿った運営を図っていく必要があります。

#### （５）今後の見通し、改善点

- ・ 新たな利用者獲得のため、本ステーションの役割等、幅広く啓発や周知を図っていきます。
- ・ 近年、医療のレベルが向上してきているために、多種多様な症状の患者を受け入れることができるよう、訪問看護師の専門性やスキルの向上に努めます。
- ・ 現行の診療報酬制度に沿った運営に努めていきます。

平成23年度 人件費決算額(介護サービス事業特別会計)

(単位：円)

	23年度決算	対前年度		22年度決算
	職員2人	増減額	増減率(%)	職員2人
給 料	7,701,600	132,800	1.75	7,568,800
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	7,701,600	132,800	1.75	7,568,800
職員手当	6,624,552	△ 117,314	△ 1.74	6,741,866
扶養手当	138,000	0	0.00	138,000
地域手当	235,188	3,984	1.72	231,204
住居手当	300,000	0	0.00	300,000
通勤手当	59,400	8,886	17.59	50,514
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	2,058,004	△ 194,373	△ 8.63	2,252,377
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	2,871,260	47,585	1.69	2,823,675
子ども手当	-	0	-	-
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	962,700	16,604	1.76	946,096
共 済 費	2,614,389	158,488	6.45	2,455,901
共済組合負担金	2,555,635	163,572	6.84	2,392,063
厚生会負担金	46,200	792	1.74	45,408
公務災害補償基金負担金	12,554	△ 5,876	△ 31.88	18,430
合 計	16,940,541	173,974	1.04	16,766,567

職員数は各年度当初4月1日時点

# 簡易水道事業特別会計

## 平成 23 年度簡易水道事業特別会計決算の状況

### (1) 会計における概況及び総括

簡易水道事業は、水道法に基づき、旭地区 37カ所及び西部塵埃処理組合、打越台グラウンド、京都府農林水産技術センター、並びに、府立大学生命環境学部附属農場（3カ所）の計 43カ所を対象とし、良質で豊富な水源に恵まれ安定した給水に努めているところであります。

昭和55年10月に供用を開始しました簡易水道事業は、昭和61年に京都フラワーセンター（現、京都府農林水産技術センター生物資源研究センター）給水による拡張整備事業を施工し、平成8年度には京都府立大学農学部（現、生命環境学部）附属農場への施設整備拡張事業を行っています。

簡易水道事業は、創設以来 31 年を経過し、施設の老朽化が進み、耐用年数の経過したものが増加しております。このことから、施設の維持管理を中心に、老朽化が著しい各種機器等の更新を進めています。

平成 23 年度は、旭第 1 浄水場送水流量計取替工事、旭第 1 浄水場電気盤改修工事を予定しておりましたが、旭第 2 配水池において、配水池にひび割れや塗装の剥がれが発生し、旭第 1 浄水場電気盤改修工事の予算を充用し旭第 2 配水池改修工事を実施しました。

また、水源確保の面からは、平成 9 年度以降、2 箇所の水源井戸（第 1 浄水場取水井と第 2 浄水場取水井）で対応していましたが、平成 16 年度に第 2 浄水場取水井で水銀が検出され、以降、第 2 浄水場取水井を閉鎖したことから、現在は 1 本の井戸で給水しており、水源確保が大きな課題となっています。

このため、常に安全、安心な水の安定給水を行うためには、広域的な視野から水道事業と簡易水道事業の統合が効果的であり、統合に向けての諸条件の整理等を進めています。

### (2) 収支状況

簡易水道事業は維持管理と元利償還金が主な経費であり、近年では、各施設の機器の耐用年数経過に伴う更新費や老朽化による突発的な機器の故障による修繕等を実施するとともに、計画的な施設更新を行っているところであります。

収支状況は、総収入額 18,516,434 円に対し、総支出額 18,385,553 円で 130,881 円の剰余金となりました。

平成 23 年度実施の工事概要は、旭第 1 浄水場送水流量計取替工事 4,399,500 円や旭第 2 配水池改修工事 7,560,000 円を実施しました。

また、元利償還金については、平成 18 年度に新たに借入れた地方債 22,100,000 円に対して、平成 23 年度より簡易水道事業債元金償還が開始となり、元金償還の 696,427 円と償還利子の 504,319 円を償還しました。

平成 23 年度一般会計からの繰入額は 15,203,548 円で、償還元金分 348,213 円、償還利子分 252,159 円、維持管理経費等分 14,603,176 円であります。

### (3) 取り組んだ主な事業

水道法第 1 条の清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とし第 4 条による水質基準に適合する水道水の供給をおこなうことから全項目の水質検査、毎月検査、毎日検査等を実施しております。

また、施設修繕等として、旭第 1 浄水場送水流量計取替工事、旭第 2 配水池改修工事を実施しました。

#### 1) 簡易水道施設維持管理事業

##### ① 施設（機器）維持管理事業

概要説明	<p>○安全・安心な水道水を安定して供給するため、各施設・機器の定期的な点検・保守業務を実施した。</p> <p>《業務名》◇ ポンプ保守点検委託          ◇ 非常用発電機保守点検委託          ◇ 水質監視装置保守点検委託          ◇ 流量計保守点検委託                    など</p>
成果	<p>○水道法に基づく適切な水道供給が図れた。</p> <p>○定期点検等により、不良箇所や故障への事前対応が図れ、利用者へ安全・安心な水を安定して供給が行えた。</p>
課題、問題点	<p>○昭和 55 年の供給開始より 31 年が過ぎ、各施設・機器ともに老朽化や耐用年数が経過し、各施設等の更新が必要となってきた。</p>
今後の見通し 改善点	<p>○当該施設等の更新にあたっては、各施設等の耐用年数を踏まえつつ、年次計画を策定し、実施時期の検討を進め</p>

	る。
--	----

## ② 水質管理事業

概要説明	<p>○安全・安心な水道水を供給するため、定期水質検査を実施した。</p> <p>《業務名》◇ 水質検査（定期）等業務委託  全項目（50項目）検査：年2回  四季検査：年2回、毎月検査、農薬検査  水銀検査</p>
成果	<p>○水道法に基づく適切な水道供給が図れた。</p> <p>○定期水質検査の実施により、水源・水質の監視を行い、利用者へ安全・安心な水の供給が行えた。</p>
課題、問題点	<p>○現状において「水質・水源」に問題は無いが、簡易水道事業の水源井戸が1本であることから、将来に渡り、安定供給を図るための措置が必要であり、非常時等における水源もしくは給水確保が喫緊の課題である。</p>
今後の見通し 改善点	<p>○安定給水の観点より、水道事業との統合を検討中。  必要経費等の捻出方法や具体的事項の検討を行い、一般会計側と水道特別会計側との調整を実施する中で、早期の年次計画策定を進める。</p>

## 2) 簡易水道維持修繕事業

### ① 施設（機器）維持修繕事業

概要説明	<p>○安全・安心な水道水を安定して供給するため、各施設・機器の修繕工事等を実施した。</p> <p>○定期点検等により発見・確認した不良箇所等について、その緊急性や状況を判断し、即時対応から計画修繕等に分類、安定給水のための修繕を実施している。</p> <p>《工事名》◇旭第2配水池改修工事</p>
成果	<p>○水道法に基づく適切な水道供給が図れた。</p> <p>○雨水の配水地への混入等の事故を未然に防ぐことができた。</p> <p>定期点検等により、不良箇所や故障への事前対応が図</p>

	れ、利用者へ安全・安心な水を安定して供給が行えた。
課題、問題点	○維持管理事業と同様、各施設の老朽等による施設更新が必要。 ○施設更新までの間の、維持修繕（延命措置）が重要。
今後の見通し 改善点	○当該施設等の更新にあたっては、各施設等の耐用年数を踏まえつつ、かつ、一般会計からの繰入の平準化も考慮する中で、年次計画を策定し、実施時期の検討を進める。

### 3) 簡易水道施設更新事業

#### ① 施設（機器）更新事業

概要説明	○各施設・機器の老朽化や耐用年数の経過による各施設の更新を実施。 《工事名》◇ 旭第1浄水場送水流量計取替工事
成果	○利用者への安定供給を行うとともに、次世代への橋渡しを図る。 ○施設の延命や取替等により、安定供給を図った。
課題、問題点	○各施設等の更新事業に係る財源（一般会計からの繰入）について、関係課協議と具体的な年次計画策定の検討が必要。（現行は、更新等について、その都度、判断）
今後の見通し 改善点	○当該施設等の更新にあたっては、各施設等の耐用年数を踏まえつつ、かつ、一般会計からの繰入の平準化も考慮する中で、年次計画を策定し、実施時期の検討を進める。

(4) 資料等

1. 業務量

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
計画給水人口	105 人	105 人	105 人
現在給水件数	43 件	43 件	42 件
内訳 口径 13 mm	27 件	27 件	26 件
口径 20 mm	10 件	10 件	10 件
口径 40 mm	2 件	2 件	2 件
口径 50 mm	4 件	4 件	4 件
配 水 能 力	120 m <sup>3</sup> /日	120 m <sup>3</sup> /日	120 m <sup>3</sup> /日
年間総配水量	19,837 m <sup>3</sup>	27,723 m <sup>3</sup>	23,615 m <sup>3</sup>
年間総有収水量	18,656 m <sup>3</sup>	26,415 m <sup>3</sup>	22,911 m <sup>3</sup>
一日最大配水量	91 m <sup>3</sup> /日	113 m <sup>3</sup> /日	98 m <sup>3</sup> /日
給水原価 (損益支出+地方債償還金)	344 円 39 銭	184 円 74 銭	202 円 73 銭
(資本費含む総支出)	985 円 50 銭	309 円 13 銭	472 円 16 銭
供 給 単 価	171 円 16 銭	173 円 67 銭	170 円 97 銭

2. 施設の状況

項 目	数 値
取 水 方 法	地下水 口径 200 mm×120m
浄 水 方 法	塩素滅菌. 急速濾過
浄 水 池	27.9 m <sup>3</sup> 入 2 池・ 6.4 m <sup>3</sup> 入 1 池
配 水 池	33.0 m <sup>3</sup> 入 2 池・ 48.0 m <sup>3</sup> 入 2 池
導送配水ポンプ	5 基
導 水 管 延 長	14 m
送 水 管 延 長	2,345 m
配 水 管 延 長	3,260 m

(5) 人件費の状況

	平成 23 年度	平成 22 年度
職員給与費	1,097,000 円	1,010,000 円
事業費のみ	17,288,553 円	7,155,542 円
一般会計繰入金	15,203,548 円	3,583,850 円



# 公共下水道事業特別会計

## 公共下水道事業の概要

### 1. 事業の沿革及び総括

#### ① 事業の沿革

精華町公共下水道汚水事業は、日本住宅公団(現：都市再生機構)が開発した相楽ニュータウン(精華町桜が丘地区 83.2ha)において、昭和 56 年度より単独公共下水道の事業着手を行い、昭和 63 年度に木津川上流流域関連精華町公共下水道事業の都市計画決定、及び事業認可を受け、事業計画の拡大を図ってきた。

平成 11 年 11 月 1 日には、京都府木津川上流浄化センターの供用開始に併せて、既存地区も含めた精華町公共下水道の供用開始を行った。

精華町第 4 次総合計画では、河川などの公共用水域の水質保全を図ることを目的に、流域下水道事業の促進と公共下水道事業の推進を掲げている。

京都府で施工している流域下水道事業については、平成 23 年度末現在、木津川上流浄化センターの水処理施設全体 10 系列の内 5 系列が稼働しており、今後流入水量の増加を見込み 6, 7 系列の増設を行っていく。

公共下水道事業については、全体整備計画面積が当初は 1,000ha であったが、平成 12 年度に 5.7ha の拡大を行い、平成 18 年度には、狛田駅東特定土地区画整理事業区域を含む 13.1ha を拡大したことにより、平成 23 年度末現在、1,018.8ha となっている。また、事業認可区域面積についても、当初の 752.1ha から 861.8ha へ拡大になり、町内の全ての集落が事業認可区域となった。平成 22 年度に策定された、京都府水洗化総合計画においても、精華町全体を公共下水道で整備を行うことが有効とされている。

さらに、公共下水道雨水事業の浸水対策については、従来、都市下水路事業として一般会計で執行していたが、事業の効果的な執行を図るため、平成13年度より公共下水道雨水事業として公共下水道事業特別会計において執行しており、雨水路の整備、維持のほか、内水排除対策として、祝園ポンプ場、下狛ポンプ場が稼働している。

また、平成24年度に、公共下水道事業において整備年度の延伸及び認可区域の拡大のため、事業認可変更を行い事業を推進していく。

## ② 総括

平成23年度における公共下水道事業特別会計の決算規模は、歳入が1,739,336千円、歳出1,739,057千円であり、前年度と比較すると歳入が30,048千円、歳出が29,930千円の減額であった。

内訳として、歳入面では下水道使用料においては、供用開始面積の拡大により、有収水量が約63,400 m<sup>3</sup>増加し、前年度と比較すると約8,000千円の増額となった。建設事業においては、東日本大震災の復興財源確保のため、平成23年度は国庫補助金が汚水分、雨水分合わせて約12,000千円が減少し、それに伴い町債が約26,000千円減少した。また、受託事業収入においては、水道が負担すべき工事の内容が増加したことにより約4,000千円増加した。

一方、歳出面では、汚水の維持管理事業が、汚水量の増加により浄化センターの施設維持管理費が増加したため約18,000千円増加した。また、汚水建設事業では国庫補助金が減少したことに伴い120,000千円減少し、雨水路建設事業では雨水路整備工事の繰越及び雨水路建設事業用地の買戻しにより約93,000

千円、流域下水道建設負担金では浄化センター内の汚泥貯留設備の増設工事により約 13,000 千円増加した。コスト面では、汚水建設事業の第 7 処理分区整備工事において、人孔を小型化することにより、コスト削減（約 4,000 千円）が図れた。

汚水の整備済区域については、普及促進事業で普及啓発を積極的に行い、早期接続を促し水洗化率の向上に努め、今年度においては、前年度比 0.7%向上した。住環境の向上と河川などの公共用水域の水質保全を図っていくと共に使用料収入の増加を目指した。

雨水維持管理事業については、各雨水路施設の除草や浚渫作業の実施により、環境保全や水路の疎通能力の確保を図った。また、祝園・下狛各ポンプ場施設については、降雨時の内水排除に備えた各ポンプ場の管理運転業務や電気設備点検のほか、祝園・下狛各ポンプ場の地下タンク設備の修繕を行い、施設の機能維持に努めた。

雨水路建設事業については、菅井雨水路建設工事及び先行取得していた用地の買戻しを実施した。

汚水、雨水両事業にかかる地方債の償還については、元金 388,597 千円(汚水 354,235 千円、雨水 34,362 千円)、繰上償還分 34,257 千円(汚水 33,955 千円、雨水 302 千円)、利子 244,204 千円(汚水 227,319 千円、雨水 16,885 千円)を償還した。

## 2. 収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額	1,739,336	1,769,384	△ 30,048	△ 1.7
2 歳出総額	1,739,057	1,768,986	△ 29,929	△ 1.7
3 歳入歳出差引額	279	398	△ 119	△ 29.9
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	0	200	△200	—
5 実質収支額	279	198	81	40.9

## 3. 取り組んだ主な事業

事業の名称	主要施策の成果等	
<汚水> 普及事業	①概要説明	<p>公共下水道への接続の普及活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会による普及活動 88 戸</li> </ul> <p>面整備が完了した家屋を対象に普及活動として、供用開始及び普及奨励金の説明を行った。(5 地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道接続工事普及奨励金 1,500,000 円</li> <li>68 件×20,000 円=1,360,000 円</li> <li>14 件×10,000 円= 140,000 円</li> </ul> <p>各戸訪問による啓発の実施及び早期接続の広告の配布を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センター委託による普及活動 514 戸 320,250 円</li> </ul> <p>(一般会計にて実施)</p>
	②成果	普及活動の結果、水洗化人口が 379 人増加し、水洗化率が 91.4%となり、前年度比で 0.7%向上した。
	③課題、問題点	今後も引き続き奨励金制度の PR を中心に粘り強い接続啓発が必要である。
	④今後の見通し 改善点	奨励金制度を有効に活用し、早期接続に努め、未接続で数年経過している所などはその要因を検討し、更なる水洗化率の向上を目指す。

<p>&lt;汚水&gt; 維持管理事業</p>	①概要説明	<p>公共下水道の維持管理業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排水設備事務・検査業務委託 10,500,000円</li> <li>排水設備等計画確認申請 291件 (開発地区:76件・既存地区:215件)</li> <li>・マンホールポンプ維持管理業務 5箇所 1,365,000円</li> <li>・下水道台帳作成業務委託 4,830,000円</li> </ul> <p>シルバー人材センター委託し、町内の歩道及び車道上の下水道施設安全点検巡視を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道維持管理業務 156,450円 (一般会計にて実施)</li> </ul>
	②成果	<p>排水設備計画等確認申請の書類及び現地検査を行い、排水設備の工法等の適正な指導を行った。</p> <p>マンホールポンプの維持管理を行い、安定した排水に努めた。</p> <p>下水道施設安全点検巡視の結果に基づき、危険箇所においては職員で補修を行い、事故を未然に防ぐことができた。</p>
	③課題、問題点	<p>建設期から維持管理期を向かえ、管理延長173km、人孔6,500基、公共汚水樹12,890個を低コストで維持管理していく必要がある。</p>
	④今後の見通し 改善点	<p>人孔や管渠等下水道施設の点検を定期的に行い、本管詰りなどのトラブルの未然防止、早期対応に努めると共に、維持管理施設が年々増加していることから、今後は管理体制構築に向け取り組む。</p> <p>汚水処理費用の節減や下水道施設を大切に長く使えるようにするため、利用者に対し下水道使用マナーの啓発に努める。</p>
<p>&lt;汚水&gt; 建設事業</p>	①概要説明	<p>公共下水道の建設事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 57,022,350円</li> <li>現場技術管理業務委託 3件</li> <li>事業認可(変更)申請図書作成業務委託</li> <li>・工事請負費 368,110,300円</li> <li>公共下水道面整備等工事 13箇所 L=2,901m</li> <li>整備面積 A=9.1ha 公共汚水樹 N=147個</li> <li>・補償金 57,427,650円</li> <li>水道管移設補償 7箇所 L=1,199m</li> </ul>
	②成果	<p>建設事業を実施したことにより、処理面積6.6ha、処理人口278人の下水道整備ができた。</p>
	③課題、問題点	<p>工事費においては、未整備地区の山間部では、管渠の勾配から埋設深が深くなり、人孔の数も多くなる。また、平地部では狭隘な箇所が多く、施工機械の制限を受け、建設費も割高になる。</p> <p>柘榴地区の整備促進にあたっては、国道163号整備事業の進捗に合わせて下水道幹線管渠を整備する必要があり、今後の下水道整備が左右される。</p>

	④今後の見直し改善点	<p>工事費においては、今年度も下水道管の埋設深について、道路管理者と協議を進めた結果、道路勾配や通行車両及び交通量等に応じ、一部の路線について、所定より浅く埋設した。また、人孔の設置についても、下水道の維持管理に支障をきたさない範囲で、小型化や配置の見直しを行い経費の削減を図った。また、狭隘な箇所においては、適正な施工方法の選択や人孔の小型化、配置計画等を検討し適正な執行を行う。</p> <p>国道163号での下水道幹線管渠の整備は、国土交通省との協議により、一部区間で先行して下水道管渠の布設が行えるようになったことから、事業推進していく。</p>
＜雨水＞ 水路維持管理事業	①概要説明	<p>雨水施設の維持管理業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託費 5,044,200円</li> <li>九百石川他除草業務委託 A=14,550㎡(年2回延べ面積)</li> <li>九百石川他浚渫業務委託 L=1,662m</li> </ul>
	②成果	降雨時における河川の疎通能力の確保と環境保全が出来た。
	③課題、問題点	開発区域における雨水管渠などの老朽化における維持管理が課題。
	④今後の見直し改善点	道路パトロールと併せた雨水人孔などの点検を実施するなど、コスト削減を考慮した補修計画を立案し施設の改善に努める。
＜雨水＞ ポンプ場維持管理事業	①概要説明	<p>雨水ポンプ施設の維持管理業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料 170,100円</li> <li>祝園ポンプ場誘導灯バッテリー修繕工事 (誘導灯バッテリー取替 1台)</li> <li>下粕ポンプ場火災受信機基盤取替修繕工事 (PC電源基板、感知器回路基板、警報回路基板取替)</li> <li>・委託費 12,520,200円</li> <li>祝園・下粕ポンプ場管理運転業務委託 (管理運転16回 出水期(6～9月)2回/月) (台風等に伴う木津川水位上昇による緊急運転 3回)</li> <li>祝園・下粕ポンプ場電気設備点検業務委託 (自家発電設備 受配電設備 監視操作設備 計装設備)</li> <li>祝園ポンプ場ポンプ用エンジン点検整備業務委託 (機器点検:燃料系統、潤滑油系統、始動系統、冷却水系統)</li> <li>・工事請負費 2,856,000円</li> <li>祝園・下粕ポンプ場燃料タンク液面計修繕工事</li> </ul>
	②成果	<p>管理運転などを委託することにより、緊急時に即時に対応できる体制を確保した。</p> <p>施設の適切な維持管理を行った。</p>
	③課題、問題点	ポンプ場施設の老朽化による維持管理が課題。
	④今後の見直し改善点	<p>国の交付金などを活用し、コスト削減を考慮した老朽施設の修繕に努める。</p> <p>定期点検を実施し、施設の維持管理を行う。</p>

＜雨水＞ 建設事業	①概要説明	<p>雨水路の建設事業及び建設事業用地の買戻しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 5,505,150円 事業認可(変更)申請図書作成業務委託</li> <li>・工事請負費 93,467,250円 菅井雨水路整備工事(4箇所 L=112.7m)</li> <li>・公有財産購入費 13,523,942円 雨水路建設事業用地の買戻し(A=199.51m<sup>2</sup>)</li> </ul>
	②成果	雨水路の整備を実施することにより、治水機能及び内水排除対策が向上した。
	③課題、問題点	<p>菅井排水区については、国の交付金を活用して工事を実施しているが、今後も引続き交付金などの財源確保に努め早期に整備を図っていく必要がある。</p> <p>九百石川排水区については、鉄道及び府道横断部の狭隘箇所の早期解消を図る必要がある。</p>
	④今後の見通し 改善点	鉄道部などの狭隘箇所の浸水解消を図るには、多額の建設費用がかかるため、国の交付金を活用し、建設コストの縮減及び財源の確保に努める。

#### 4. 資料等

##### 汚水

(単位：人・ha・%)

年度	行政人口	処理人口	水洗化人口	処理面積	整備率	普及率	水洗化率
19年度末	35,798	32,761	31,050	687.9	79.8	91.5	86.7
20年度末	35,974	33,673	31,544	708.9	82.2	93.6	87.7
21年度末	36,391	34,708	32,552	731.1	84.8	95.4	89.5
22年度末	36,738	35,535	33,324	752.1	87.2	96.7	90.7
23年度末	36,866	35,813	33,703	758.7	88.0	97.1	91.4

平成23年度 人件費決算額(公共下水道事業特別会計)

(単位：円)

	23年度決算 職員7人	対前年度		22年度決算 職員7人
		増減額	増減率(%)	
給 料	26,971,200	△ 2,278,712	△ 7.79	29,249,912
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	26,971,200	△ 2,278,712	△ 7.79	29,249,912
職員手当	21,684,224	607,969	2.88	21,076,255
扶養手当	1,376,000	352,000	34.38	1,024,000
地域手当	850,416	△ 57,796	△ 6.36	908,212
住居手当	626,400	276,000	78.77	350,400
通勤手当	947,336	349,656	58.50	597,680
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	2,976,673	1,096,796	58.34	1,879,877
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	659,088	5,280	0.81	653,808
期末・勤勉手当	10,110,911	△ 1,179,131	△ 10.44	11,290,042
児童手当	766,000	50,000	6.98	716,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	3,371,400	△ 284,836	△ 7.79	3,656,236
共 済 費	9,177,373	△ 375,491	△ 3.93	9,552,864
共済組合負担金	8,954,881	△ 364,082	△ 3.91	9,318,963
厚生会負担金	161,820	△ 13,672	△ 7.79	175,492
公務災害補償基金負担金	60,672	2,263	3.87	58,409
合 計	57,832,797	△ 2,046,234	△ 3.42	59,879,031

職員数は各年度当初4月1日時点

# 施設別 行政コスト報告書

ここでは、住民の皆さんに身近な 12 の行政施設などについて、施設の概要や、施設を管理運営するために要している行政コストについて報告書を作成しました。

主に、維持管理に要する経費や所要の人件費などを掲載していますが、地方財政状況調査のルールを基準に算出しています。このため、決算額などの数値で一般会計などの決算額と一致しないことがあります。

住民の皆さんに身近な12の行政施設などについて、施設別行政コスト報告書により、一年間に要した経費（行政コスト）を明らかにしました。

◆施設別行政コスト報告書とは

各行政施設が設置目的に従って、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれぐらいの経費（コスト）がかかったのかは、事業を進めて行く上で常に認識していかなければなりません。

これらの情報をわかりやすく公表することは、住民の皆さんに、町が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、ある面では効率性だけで一律に事業評価をすることはできませんが、事業の必要性、効率性などを判断できる資料として、施設別の収入や経費などの情報を一つにまとめた、施設別行政コスト報告書を作成しました。

◆施設別行政コストの経費の内容

費 目	内 容
人件費等	直接的に事業に関わる職員及び非常勤職員など 人件費などには、職員の給料に係る共済費や退職手当組合などの各種負担金の他、臨時職員などの賃金も含んでいます。
維持管理費	光熱水費、清掃・機械保守などの委託料、維持修繕料など
管理運営経費	事業に係る事務費、管理運営に係る経費など

◆収入の内容

費 目	内 容
国（府）支出金	事業に充当される国（府）からの支出金
使用料・手数料	施設使用料、手数料など
負担金	保育料
その他の収入	その他の収入

◆行政コスト計算書の見方

- 総行政コスト…施設の維持管理経費の総額
- 収 入…施設運営上の収入財源
- 純行政コスト…総行政コストと収入の差引きで、実質的に税などで賄われた経費
- 住民一人あたりコスト…住民一人あたりに換算した行政コストで、純行政コストを人口で除して算出したもの
- 利用者など一人あたりコスト…利用者など一人あたりに換算した行政コストで、純行政コストを利用者数などで除して算出したもの

※住民一人あたりのコストについては、精華町の総人口で算出しています。

## 本庁舎

本庁舎には、住民の皆さんに身近な窓口である住民票や戸籍の手続き、税をはじめとした各種証明、国民健康保険や保健、福祉の相談などを担当する住民部や健康福祉環境部のほか、道路改良や区画整理などのまちづくりを推進する事業部、学校教育や生涯学習を担当する教育部のほか、総務部や会計課、議会事務局などがあります。

本庁舎では、地球温暖化防止対策として、来庁されます皆さんのご理解とご協力を得て、夏は28℃、冬は20℃の空調温度設定を行っているほか、エレベーターの1基運転、休憩時間中の消灯などにも取り組んでおり、光熱水費などの節減と環境対策に努めています。KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動にも取り組んでいます。

### ◆施設の概要

項目	施設名
敷地面積	20,452m <sup>2</sup>
延床面積	11,683m <sup>2</sup>
階数	地上6階、塔屋1階
構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造
備考	

### ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	経費の内訳				
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	73,075	-	21,636	33,746	5,039	12,654
平成22年度	71,045	-	20,561	34,038	4,334	12,112
平成21年度	68,106	-	20,290	33,197	3,396	11,223

※地方財政状況調査では、本庁舎には維持管理に要する職員が登録されていませんので、統計ルール上、人件費等は計上されません。

### ◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	収入の内訳	
		使用料 手数料	その他収入
平成23年度	3,448	2,908	540
平成22年度	2,787	2,250	537
平成21年度	2,815	2,234	581

### ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	床面積1m <sup>2</sup> あたりコスト (円)
平成23年度	36,866	73,075	3,448	69,627	1,889	5,960
平成22年度	36,738	71,045	2,787	68,258	1,858	5,843
平成21年度	36,391	68,106	2,815	65,291	1,794	5,589

### ◆環境対策に伴う経費削減効果

年度	トイレの雨水利用		太陽光発電	
	下水水量(m3)	料金換算(円)	発電量(kwh)	料金換算(円)
平成23年度	720	104,220	19,909	220,990
平成22年度	684	94,590	20,874	231,700
平成21年度	426	57,520	20,107	223,187

\* 太陽光発電は図書館分を含む

## コミュニティ施設

住民の皆さんの地域活動の振興と住民福祉の増進を図るとともに、町民文化の向上に寄与するために、コミュニティ施設を設置しています。

町内には、むくのきセンターの一部としてのコミュニティセンターと光台にあるコミュニティホールの2か所があります。

### ◆施設の概要

項目	精華町コミュニティホール	コミュニティセンター
所在	精華町光台七丁目11番地	精華町下狛神ノ木8番地
延床面積	316.60㎡	3,543㎡
階数	2階のうち1階の一部	4階
構造	鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造	鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造
備考		

### ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	22,439	7,100	3,472	6,203	163	5,501
平成22年度	21,109	9,286	3,472	6,203	191	1,957
平成21年度	21,018	11,742	3,353	4,882	120	921

※施設の維持管理総経費は、精華町コミュニティホールの純行政コストとコミュニティセンターの総行政コストの合計となっています。

### ◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入		
		使用料 手数料	その他収入
平成23年度	3,243	3,243	
平成22年度	3,251	3,251	-
平成21年度	2,434	2,434	-

※コミュニティセンターの収入のみを計上しています。

### ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

#### 【精華町コミュニティホール】

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	経費等(コスト) (千円)	使用料収入 (千円)	純行政コスト (委託料) (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成23年度	36,866	19,343	-	-	1,093	30	57
平成22年度	36,738	19,241	-	-	1,120	30	58
平成21年度	36,391	20,957	-	-	1,135	31	54

※平成18年9月1日より、施設の管理運営を指定管理者近鉄ビルサービス株式会社へ移行したため、行政コストについては、指定管理者へ支払う委託料で算出しています。

#### 【コミュニティセンター】

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成23年度	36,866	44,345	21,346	3,243	18,103	491	408
平成22年度	36,738	40,457	19,989	3,251	16,738	456	414
平成21年度	36,391	42,044	19,883	2,434	17,449	479	415

## 地域福祉センターかしのき苑

本町の総合的な地域福祉、地域間の交流・ふれあいの拠点として、社会福祉事業の実施や貸館事業及びボランティア団体などの活動支援を行っています。

### ◆施設の概要

項目	地域福祉センターかしのき苑
敷地面積(m <sup>2</sup> )	6,801.70
延床面積(m <sup>2</sup> )	3,977.26
階数	3階
構造	鉄筋コンクリート造
備考	

### ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	42,394	8,776	8,960	13,510	4,314	6,834
平成22年度	37,773	10,737	8,373	12,823	1,529	4,311
平成21年度	38,946	10,821	9,844	12,732	2,109	3,440

### ◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	
		施設使用料等
平成23年度	1,720	1,720
平成22年度	1,495	1,495
平成21年度	2,034	2,034

### ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	施設利用人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成23年度	36,866	41,376	42,394	1,720	40,674	1,103	983
平成22年度	36,738	44,492	37,773	1,495	36,278	987	815
平成21年度	36,391	39,669	38,946	2,034	36,912	1,014	930

# 保 育 所

保護者の就労などの事情により、日中において家庭での保育ができない乳幼児を保育する児童福祉施設として、町立保育所施設を5カ所設置しています。

## ◆施設の概要

(単位:人)

項目	ほうその保育所	こまだ保育所	いけたに保育所	ひかりだい保育所	せいかだい保育所
運営方法	直営	直営	直営	委託	委託
定員	150	150	150	150	150
H23措置数	155	161	144	207	185
H22措置数	148	170	144	205	189
H21措置数	148	177	146	212	192

## ◆施設の運営経費

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	730,390	411,963	7,990	270,284	2,655	37,498
平成22年度	716,253	392,348	6,617	277,554	1,533	38,201
平成21年度	722,096	401,844	7,756	272,207	1,966	38,323

注:総経費については、一時保育や障害児保育等の特別保育事業に関する経費を除いています。

## ◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入				
		国庫支出金	府支出金	保育料	その他
平成23年度	198,425	-	1,500	195,162	1,763
平成22年度	197,011	-	1,500	194,170	1,341
平成21年度	203,948	-	1,500	200,597	1,851

## ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	措置児童数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	措置児童一人あたりコスト (円)
平成23年度	36,866	852	730,390	198,425	531,965	14,430	624,372
内、運営委託分		392	262,986	91,294	171,692		437,990
平成22年度	36,738	856	716,253	197,011	519,242	14,134	606,591
内、運営委託分		394	273,772	90,680	183,092		464,701
平成21年度	36,391	875	722,096	203,948	518,148	14,238	592,169
内、運営委託分		404	271,086	94,166	176,920		437,921

注:運営委託分の収入については、総収入額を措置児童数の比率により按分して算出しています。

# 精華町人権センター

人権問題解決のための各種事業を総合的に推進し、住民の福祉向上及び人権啓発の活動拠点としての役割を果たすことを目的として設置しています。

構成施設：交流会館、教育集会所、児童館、老人憩いの家

## ◆施設の概要

### 構成施設

項目	交流会館	児童館	教育集会所	老人憩いの家
敷地面積(m <sup>2</sup> )	981.81	526.00		-
延床面積(m <sup>2</sup> )	560.23	302.53	265.39	138.65
階数	2階	1階部分	2階部分	2階
構造	鉄筋コンクリート造			木造
備考				

## ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	34,443	28,316	1,525	381	1,701	2,520
平成22年度	35,832	31,929	1,560	426	853	1,064
平成21年度	35,206	31,851	1,577	415	355	1,008

## ◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	
		府支出金
平成23年度	9,545	9,545
平成22年度	9,740	9,740
平成21年度	9,690	9,690

## ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたり コスト (円)
平成23年度	36,866	34,443	9,545	24,898	675
平成22年度	36,738	35,832	9,740	26,092	710
平成21年度	36,391	35,206	9,690	25,516	701

## 地域資源総合管理センター華工房

地域資源総合管理センター華工房は、精華町内で生産された農産物をより付加価値の高い加工品として販売するための研究開発を行う施設として設置しています。  
また、農業・農村の活性化を目指して、地域内農業の研鑽や都市住民との情報交換・交流の場としても活用しています。

### ◆施設の概要

項目	
敷地面積	684.01m <sup>2</sup>
延床面積	369.88m <sup>2</sup>
階数	2階
構造	鉄骨造

### ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	2,112	0	882	146	651	433
平成22年度	1,638	0	895	146	163	434
平成21年度	1,694	0	948	361	19	366

### ◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入		
		使用料手数料	その他収入
平成23年度	271	271	-
平成22年度	277	277	-
平成21年度	366	366	-

### ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	施設利用 回数 (回)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたり コスト (円)	施設利用1回 あたりコスト (円)
平成23年度	36,866	216	2,112	271	1,841	50	8,523
平成22年度	36,738	202	1,638	277	1,361	37	6,738
平成21年度	36,391	240	1,694	366	1,328	36	5,533

# 公営住宅

公営住宅は、住宅に困窮している低所得者を対象として、健康的で文化的な生活を営むに足る住宅を低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に建設された住宅です。町には、現在152戸の公営住宅があります。

## ◆施設の概要

項目	片山団地	味噌柿団地	佃団地	出森団地	出森団地A・B棟	塚本団地
敷地面積	2,721m <sup>2</sup>	5,484m <sup>2</sup>	2,236m <sup>2</sup>	8,258m <sup>2</sup>		1,911m <sup>2</sup>
延床面積	403m <sup>2</sup>	1,713m <sup>2</sup>	1,838m <sup>2</sup>	1,650m <sup>2</sup>	3,245m <sup>2</sup>	1,923m <sup>2</sup>
階数	1階	2階	2階	2階	4階	3階
構造	木造	PCパネル組立造	コンクリートブロック造	コンクリートブロック造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造

## ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	59,500	14,637	1,298	5,189	37,789	587
平成22年度	41,039	14,040	1,303	4,324	20,584	788
平成21年度	38,374	14,140	1,331	4,549	17,772	582

## ◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入			
		国庫支出金	使用料手数料	その他収入
平成23年度	20,726	0	20,360	366
平成22年度	21,039	0	20,678	361
平成21年度	20,700	0	20,337	363

## ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	入居戸数 (戸)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたり コスト (円)	入居一戸あたり コスト (円)
平成23年度	36,866	146	59,500	20,726	38,774	1,052	265,575
平成22年度	36,738	144	41,039	21,039	20,000	544	138,889
平成21年度	36,391	143	38,374	20,700	17,674	486	123,594

## 公園

豊かな緑に囲まれた精華町。私たちが生活する素晴らしい環境は、この地が持つ生まれた”素顔との共生”をキーワードにつくられています。学研都市として発展を遂げる中、自然を生かした精華町ならではの公園は、住民の憩いとやすらぎを提供する、大切な役割を果たしています。

### ◆施設の概要

項目	
敷地面積	315,200m <sup>2</sup>
備考	鳥谷公園 池谷公園 畑ノ前公園 他24公園

### ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	光熱水費	維持補修費	その他
平成23年度	43,470	3,619	39,199	652
平成22年度	41,791	3,816	37,087	888
平成21年度	41,660	4,018	36,922	720

### ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成23年度	36,866	43,470	-	43,470	1,179
平成22年度	36,738	41,791	-	41,791	1,138
平成21年度	36,391	41,660	-	41,660	1,145

## 精華町消防本部庁舎

「安全で災害に強いまちづくり」をスローガンに、地域住民一人ひとりの防災意識の高揚を図ることによる予防消防を重点施策に取り組んでいます。  
住民のいのちと暮らしを守るため、消防隊・救急隊の訓練強化や資器材の整備、消防団や自主防災組織との連携にも努めています。

### ◆施設の概要

項目	精華町消防本部庁舎
敷地面積	5513.34㎡
延床面積	1666.44㎡
階数	3階
構造	鉄筋コンクリート造
備考	

### ◆施設(庁舎)の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	362,290	355,320	2,284	391	674	3,621
平成22年度	361,522	354,517	2,380	339	1,442	2,844
平成21年度	355,010	347,573	2,278	413	908	3,838

### ◆消防本部車両の維持管理経費

年度	車両台数 (台)	車両管理コスト (千円)
平成23年度	19	5,950
平成22年度	19	5,438
平成21年度	19	5,736

### ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

#### 【庁舎】

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成23年度	36,866	362,290	-	362,290	9,827
平成22年度	36,738	361,522	-	361,522	9,841
平成21年度	36,391	355,010	-	355,010	9,755

#### 【車両】

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成23年度	36,866	5,950	-	5,950	161
平成22年度	36,738	5,438	-	5,438	148
平成21年度	36,391	5,736	-	5,736	158

## 精華町内小学校給食施設

児童の望ましい食習慣などを形成するため、学校給食を中心とした指導の充実を図り、安全性を高め、地元の農産物などを活用した魅力ある学校給食をめざしています。

### ◆施設の概要

項目	川西 小学校	精北 小学校	山田荘 小学校	東光 小学校	精華台 小学校
延床面積	321m <sup>2</sup>	166m <sup>2</sup>	174m <sup>2</sup>	206m <sup>2</sup>	235m <sup>2</sup>
構造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造
備考					

### ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	70,418	62,415	4,114	1,234	1,311	1,344
平成22年度	75,164	67,178	3,942	1,199	1,399	1,446
平成21年度	75,048	67,620	4,076	1,118	760	1,474
平成20年度	75,611	67,420	4,775	1,154	750	1,512

\* 光熱水費については、ガス代のみの算定となっています。水道及び電気代については、学校施設全体で一括計量となっているため、算入していません。

### ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	児童人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あ たりコスト (円)	児童一人あ たりコスト (円)
平成23年度	36,866	2,732	70,418	-	70,418	1,910	25,775
平成22年度	36,738	2,811	75,164	-	75,164	2,046	26,739
平成21年度	36,391	2,819	75,048	-	75,048	2,062	26,622

## 町内体育施設等

住民の健康でいきいきとしたスポーツライフを実現するため、生涯スポーツとしての振興を図り、住民の健康増進や競技力の向上に努めています。  
また、町内各体育施設の有効活用を図り、スポーツ教室などの事業を推進しています。

### ◆施設の概要

項目	むくのきセンター (町立体育館・スポーツ交流広場)	打越台グラウンド	打越台テニスコート	池谷公園テニスコート
敷地面積		11,382㎡	1,425㎡	1,332㎡
延床面積	4,058㎡			
階数	3階			
構造	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)			
備考		夜間照明あり	2面、夜間照明あり	2面、夜間照明あり

### ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費					
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成23年度	30,221	8,131	7,106	12,203	482	2,299
平成22年度	30,937	10,636	7,087	10,108	1,013	2,093
平成21年度	29,981	13,273	6,978	6,205	781	2,744

### ◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入		
		使用料手数料	その他収入
平成23年度	11,561	11,561	-
平成22年度	10,599	10,599	-
平成21年度	12,675	12,675	-

### ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	施設利用 人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あ たりコスト (円)	利用者一 人あたりコ スト (円)
平成23年度	36,866	85,142	30,221	11,561	18,660	506	219
平成22年度	36,738	81,215	30,937	10,599	20,338	554	250
平成21年度	36,391	78,183	29,981	12,675	17,306	476	221

## 精華町立図書館

住民の生涯学習・文化活動を支える拠点として、まちの情報発信基地として、ひとびとの知的なふれあいの場として、暮らしに役立ち、子どもの心をはぐくみ、住民のみなさんが交流できる図書館づくりに努めています。

### ◆施設の概要

項目	精華町立図書館
敷地面積	1,513m <sup>2</sup>
延床面積	2,286m <sup>2</sup>
階数	2階
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
備考	

### ◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費						
		人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	図書等購入費	その他
平成23年度	53,912	37,298	3,030	6,162	63	7,152	207
平成22年度	58,354	39,881	2,933	6,170	171	8,989	210
平成21年度	64,913	44,210	2,749	6,048	5	11,630	271

### ◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	年間貸出 人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あ たりコスト (円)	利用者一 人あたりコ スト (円)
平成23年度	36,866	118,876	53,912	-	53,912	1,462	454
平成22年度	36,738	114,686	58,354	-	58,354	1,588	509
平成21年度	36,391	115,166	64,913	-	64,913	1,784	564

### ◆環境対策に伴う経費削減効果

年度	トイレの雨水利用	
	下水水量(m3)	料金換算(円)
平成23年度	541	66,920
平成22年度	570	76,220
平成21年度	608	81,600



# 付 録

平成23年度  
決算状況

都道府県名		京 都 府		コード番号	2 6 3 6 6 4	市町村類型	V - 2	
ふりがな		せい か ち ょう		交付税	II 地			
市町村名		精 華 町		種地区分	7 種 地			
人 口		面 積	人 口 密 度	人口集中地区	産 業 構 造			
国勢調査人口	17年	34,236 人	25.66 km <sup>2</sup>	1,388.5 人	19,107 人	区分		
	22年	35,630 人				第1次	第2次	第3次
	増減率	4.1 %				490 人	3,487 人	11,623 人
昭和35年10月1日以降の合併状況				就業人口	17年	3.1 %	22.4 %	74.5 %
住民基本台帳	23.3.31	36,536 人	2.58 km <sup>2</sup>		22年	394 人	3,341 人	11,722 人
	24.3.31	36,668 人			2.5 %	21.6 %	75.8 %	
決 算 概 況				各 種 指 標 等			指定団体等の状況	
区分		平成23年度	平成22年度	区分				
1 歳 入 総 額 A	千円	11,976,779	12,842,781	基準財政需要額	千円	①消防常備化市町村		
	千円	11,847,287	12,746,101	基準財政収入額	千円	②広域市町村圏 (昭和47年度指定)		
2 歳 出 総 額 B	千円	11,847,287	12,746,101	標準財政規模	千円	③近畿圏近郊整備地帯		
	千円	129,492	96,680	財政力指数 (3カ年平均)	0.704			
3 歳 入 歳 出 差 引 C (A-B)	千円	129,492	96,680	実質収支比率	0.7			
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	千円	75,070	22,386	積立金現在高	千円	一 部 事 務 組 合 へ の 加 入 状 況		
	千円	54,422	74,294	地方債現在高	千円	①議会議員公務災害補償		
5 実 質 収 支 E (C-D)	千円	54,422	74,294	債務負担行為額	千円	②退職手当支給事務		
	千円	△ 19,872	△ 63,547		千円	③財産管理 (相楽会館)		
6 単 年 度 収 支 F	千円	△ 19,872	△ 63,547	公債費負担比率	18.3 %	④京都府自治会館管理組合		
	千円	2,266	275,923	実質公債費比率 (3カ年平均)	15.8 %	⑤その他総務関係 (広域市町村圏)		
7 積 立 金 G	千円	2,266	275,923	収益事業収入	-	⑥じんあい処理		
	千円	1,035	2,250			⑦し尿処理		
8 繰 上 債 還 金 H	千円	1,035	2,250			⑧京都府住宅新築資金等貸付		
	千円	357,665	0			⑨後期高齢者医療事業		
9 積立金とりくずし額 I	千円	357,665	0			⑩京都地方税機構		
	千円	△ 374,236	214,626					
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	千円	△ 374,236	214,626					
一 般 職 等				特 別 職 等				
区 分	職員数 A (人)	一人当り給料月額 B (円)	総給料月額 A×B (千円)	区 分	改定実施年月日	一人当り平均給料 (報酬)月額 (円)		
一般職員	消防関係職員	51	284,745	14,522	市 町 村 長	24.4.1	660,000	
	本庁	161	318,975	51,355	副 町 長	23.4.1	655,650	
	支所・出張所等	-	-	-	教 育 長	23.4.1	581,250	
	施設関係	45	332,867	14,979	議 会 議 長	23.4.1	345,000	
教育公務員	-	-	-	議 会 副 議 長	23.4.1	260,000		
技能労働職員	13	338,154	4,396	議 会 委 員 長	23.4.1	(6人) 250,000		
臨時職員	-	-	-	議 会 議 員	23.4.1	(14人) 240,000		
合 計	270	315,748	85,252					
公 営 事 業 の 状 況								
事 業 名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)				
国民健康保険事業	-	38,243	156,600	3				
介護保険事業	-	79,877	273,525	4				
後期高齢者医療事業	-	7,408	48,617	1				
病院事業	有	△ 24,452	39,162	1				
介護サービス事業	無	△ 1,755	-	2				
簡易水道事業	無	131	15,204	-				
水道事業	有	15,832	147,498	14				
公共下水道事業	無	280	715,489	7				

(注釈)  
 本表は、主に総務省自治財政局指導課による「地方財政状況調査」の数値等を用いています。このため、決算額等の数値は同調査の基準による「普通会計ベース」の数値等となっており、一般会計等の決算額とは一致しません。

職員数は24年4月1日現在

市町村名		精華町		類型		V - 2				
歳入					性質別歳出					
区分	決算額 (千円)	構成 比(%)	経常一般 財源(千円)	構成比 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)	経常一般 財源(千円)	経常収支 比率(%)
地方税	5,209,072	43.5	4,830,642	65.9	人件費	2,365,750	20.0	2,073,477	2,065,966	25.8
地方譲与税	100,148	0.8	100,148	1.4	うち職員給	1,628,569	13.7	1,343,254	1,342,557	16.8
利子割交付金	22,319	0.2	22,319	0.3	扶助費	1,986,177	16.8	830,584	830,109	10.4
配当割交付金	15,081	0.1	15,081	0.2	公債費	1,699,318	14.3	1,699,318	1,698,283	21.2
株式譲渡所得割交付金	3,476	0.0	3,476	0.0	元利償還金	1,699,318	14.3	1,699,318	1,698,283	21.2
地方消費税交付金	276,936	2.3	276,936	3.8	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
特別地方消費税	0	0.0	0	0.0	小計	6,051,245	51.1	4,603,379	4,594,358	57.4
自動車取得税交付金	32,923	0.3	32,923	0.4	物件費	1,829,560	15.4	1,531,055	1,097,870	13.7
地方特例交付金	89,741	0.7	89,741	1.2	維持補修費	71,597	0.6	53,338	53,338	0.7
地方交付税	1,902,538	15.9	1,762,035	24.0	補助費等	791,134	6.7	641,344	381,801	4.8
内、普通交付税	1,762,035	14.7	1,762,035	24.0	内、一部事務組合分	229,012	1.9	145,183	143,024	1.8
交通安全対策交付金	4,801	0.0	4,801	0.1	積立金	312,941	2.6	297,301	0	0.0
分担金・負担金	17,353	0.1	0	0.0	投資・出資・貸付金	2,850	0.0	935	935	0.0
使用料	347,040	2.9	87,334	1.2	繰出金	1,384,406	11.7	1,281,914	1,029,948	12.9
手数料	33,644	0.3	13,410	0.2	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
国庫支出金	1,149,367	9.6	0	0.0	投資の経費	1,403,554	11.9	758,167		経常収支比率 89.4 % 〔 減税補填債及び臨時財政 対策債を除く 〕 97.6 % 経常経費一般財源 7,158,250 千円 税等総額 9,296,925 千円
国有提供施設交付金	92,744	0.8	92,744	1.3	内、人件費	3,207	0.0	3,207		
都道府県支出金	682,943	5.7	0	0.0	普通建設事業費	1,400,369	11.9	757,943		
財産収入	33,909	0.3	3,259	0.0	補助事業	352,562	3.0	90,262		
寄附金	173,788	1.5	0	0.0	単独事業	1,047,807	8.9	667,681		
繰入金	720,029	6.0	0	0.0	災害復旧事業費	3,185	0.0	224		
繰越金	46,680	0.4	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
諸収入	104,947	0.9	1,097	0.0	合計	11,847,287	100.0	9,167,433		
地方債	917,300	7.7	0	0.0						
内、臨時財政対策債	670,200	5.6	0	0.0						
合計	11,976,779	100.0	7,335,946	100.0						

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	基準税額× 100/75(千円)	超過課税分 収入済額(千円)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)
市町村 民税	個人分	2,147,048	41.2	0.3	2,371,359	議会費	177,002	1.5	176,944
	法人分	236,241	4.5	14.6	159,907	39,355	総務費	1,484,213	12.6
固定資産税	2,286,051	43.9	1.7	2,158,165	民生費	3,767,444	31.8	2,000,413	
軽自動車税	43,855	0.8	1.7	42,533	衛生費	965,144	8.1	812,671	
市町村たばこ税	117,447	2.3	11.0	107,632	労働費	124,174	1.0	74,820	
鉱産税					農林水産業費	82,422	0.7	75,976	
特別土地保有税					商工費	77,153	0.7	75,508	
法定外普通税					土木費	1,760,460	14.9	1,283,413	
目的税	378,430	7.3	2.8		消防費	460,874	3.9	450,351	
入湯税					教育費	1,245,898	10.5	1,163,689	
事業所税					災害復旧費	3,185	0.0	224	
都市計画税	378,430	7.3	2.8		公債費	1,699,318	14.3	1,699,318	
					諸支出金	0	0.0	0	
					前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税					特別区調整納付金				
合計	5,209,072	100.0	△ 0.8	4,839,596	39,355	合計	11,847,287	100.0	9,167,433

適用税率の状況							徴収率				
市町村 民税	個人分	均等割	3,000 円	市町村 民税	法人分	均等割	9号 3,600,000円 8号 2,100,000円 7号 492,000円 6号 480,000円 5号 192,000円 4号 180,000円 3号 156,000円 2号 144,000円 1号 60,000円	区分	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (徴収猶予控除) (%)
								所得割	6.00 / 100	法人税割	14.70 / 100
純固定資産税	1.40 / 100	都市計画税	0.25 / 100	固定 資産税	99.1	29.0	96.9				
				合計	99.2	30.4	97.1 (97.1)				